VI-3 強度に関する説明書

Ⅵ-3-3 強度計算書

VI-3-3-3 原子炉冷却系統施設の強度に関する説明書

VI-3-3-3-2 原子炉冷却材の循環設備の強度計算書

VI-3-3-3-2-1 主蒸気系の強度計算書

VI-3-3-3-2-1-2 管の強度計算書 (主蒸気系) VI-3-3-3-2-1-2-2 管の応力計算書

(主蒸気系)

まえがき

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づいて 計算を行う。

評価条件整理結果を以下に示す。なお,評価条件の整理に当たって使用する記号及び略 語については, VI-3-2-1「強度計算方法の概要」に定義したものを使用する。

	ず と と ス			SA-2	SA-2						
		回 等評 任 任		I							
		評 因 分		設計・建設規格 又は告示	設計・建設規格 又は告示						
		施設時の 適用規格		S55告示	<u> </u>						
	既工認	にる結ちたる評評に	有無				_			_	
		条件	温度 (°C)	304	250	304	250	304	250	304	250
	rt S	ΥS	圧力 (MPa)	8. 98	3. 73	8. 98	3. 73	8.98	3. 73	8. 98	3. 73
	アップす	条件	温度 (°C)	302	250	302	250	302	250	302	250
	条件	DB	圧力 (MPa)	8. 62	3. 73	8.62	3. 73	8.62	3. 73	8. 62	3. 73
		条件	~ の 一 筆 く	有	兼	有	兼	有	兼	有	兼
	درژ	ΥS	クラス	SA-2	SA-2						
-	いプする	ВД	クラス	DB-1	DB-3	DB-1	DB-3	DB-1	DB-3	DB-1	DB-3
	ラスアッ	施設時	滅むクラス	DB-1	DB-3	DB-1	DB-3	DB-1	DB-3	DB-1	DB-3
	\mathcal{P}	スティ	~ の) 無 (兼	有		丿	兼	丿		有
	海技に な な な な な な な な な な た た の し し し た し し し し し し し し し し し し し		搟	有	有	挿	有	有	重	有	
{		既 。 続 。 影		既設	既設						
		配管モデル		1 -ud-2W	I - U I - CM	6 - UCI - SW	2 - U 7 - CM	6 - 'UG - SM	0 11 CM	עריד איז	+ 1 CM

・評価条件整理表

	する			SA-2							
		回 等 任 任 任			I						
		評 因 公		設計・建設規格 又は告示							
		施設時の 適用規格		S55告示							
	麗工認	におたたりにもいう。	有無				_	_	_		
		条件	温度 (°C)	250	250	250	250	250	250	250	250
	-672	ΥS	圧力 (MPa)	3. 73	3. 73	3. 73	3. 73	3. 73	3. 73	3. 73	3. 73
	条件アップす	条件	温度 (°C)	250	250	250	250	250	250	250	250
		ΠB	圧力 (MPa)	3. 73	3. 73	3. 73	3. 73	3. 73	3. 73	3. 73	3. 73
		条件	~ の 有 無	兼	兼	兼	兼	兼	兼	兼	兼
	دلأ	ΥS	クラス	SA-2							
	ップする	DB	クラス	DB-3							
	ラスア	施設時 機器 クラス		DB-3							
	4	カラス	~ の) 紙	忄	忄	有	有	有	有	有	忄
	海海 市 本 が を あ る か 、 ち の あ る か 、 の の に 大 高 読 時 市 の 市 で 小 に が 小 が 小 が 小 が 小 が 小 が 小 が 小 が や が や で や 一 が や で や で や の や で や や や や や や や や や や や や		伸	俥	庘	有	有	伸	有	有	
X		現設 or 認認		既設							
町 画 木 口 重 社3		配管モデル		9-S4-SW	2-Sd-SW	8-S4-SW	6-Sd-SW	MS-PS-10	MS-PS-11	MS-PS-12	MS-PS-13

・評価条件整理表

件整理表																
		施設時の 社総世雑	4	ラスアッ	12721	دل		条件	アップウ	·672		既工認				
Ž	現 Sur 記 記	双にす (朝対る4)の 御対る4 毎多施会	クリス	施設時	DB	SA	条件	DB	条件	S A	条件	にる結 お評果 ひ価の	施設時の 適用規格	南 低 、 の	回 等 何 子 任	評価 クラス
		しみんか	~ の 一 紙 ~	滅むクレン	クラス	クラス	~ の 無 (手	圧力 (MPa)	温庚 (°C)	圧力 (MPa)	温庚 (°C)	有無				
	既設	巿	有	DB-3	DB-3	SA-2	兼	3. 73	250	3. 73	250		S55告示	設計・建設規格 又は告示		SA-2
	既設	申	有	DB-3	DB-3	SA-2	兼	3. 73	250	3. 73	250		S55告示	設計・建設規格 又は告示		SA-2
	既設	有	有	DB-3	DB-3	SA-2	無	3. 73	250	3. 73	250		S55告示	設計・建設規格 又は告示		SA-2
	既設	巿	有	DB-3	DB-3	SA-2	兼	3. 73	250	3. 73	250		S55告示	設計・建設規格 又は告示		SA-2

重大事故等対処設備

目

次

1.	概要 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	1
2.	概略系統図及び鳥瞰図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2.	1 概略系統図	2
2.	2 鳥瞰図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
3.	計算条件	32
3.	1 計算条件 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	32
3.	2 材料及び許容応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	55
4.	評価結果	57
5.	代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	61

1. 概要

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づき、 管の応力計算を実施した結果を示したものである。

計算結果の記載方法は、以下に示すとおりである。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち,各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モ デル単位に記載する。また,全16モデルのうち,各応力区分における最大応力評価点の許 容値/発生値(以下「裕度」という。)が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図,計 算条件及び評価結果を記載する。各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデル の評価結果についても記載する。

2. 概略系統図及び鳥瞰図

2.1 概略系統図

概略系統図記号凡例

記号	内容
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち、本計算書記載範囲の管
————(細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他 計算書記載範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管 のうち本系統の管であって計算書作成対象範囲外の管 及び他系統の管であって系統の概略を示すために表記 する管
00-0-00	鳥瞰図番号(代表モデル)
()	鳥瞰図番号(代表モデル以外)
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
[管クラス]	
DB1	クラス1管
DB2	クラス2管
SA2	重大事故等クラス2管
DB1/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス1管
DB2/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス2管





主蒸気系概略系統図(その2)









主蒸気系概略系統図(その6)

注:本図中の記号の定義を以下に示す。 ADS/F ACC:逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ R/F ACC :逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータ

*2:計算結果は逃がし安全弁窒素ガス供給系に含めて示す。 注記*1:逃がし安全弁窒素ガス供給系との兼用範囲である。



2.2 鳥瞰図

鳥瞰図記号凡例

記号	17	内容
(;	太線)	工事計画記載範囲の管のうち,本計算書記載範囲の管 (設計基準対象施設の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(DB)」,重大 事故等対処設備の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(SA)」とする。)
(;	細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他計算書記載 範囲の管
(i	破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管のうち本系 統の管であって計算書作成対象範囲外の管及び他系統の管であっ て解析モデルの概略を示すために表記する管
•		質点
$\mathbf{\Theta}$		アンカ
	7	レストレイント (本図は斜め拘束の場合の全体座標系における拘束方向成分を示 す。スナッバについても同様とする。)
╡	_	スナッバ
│] −	_	ガイド
∃₩~-	_	ハンガ
<u>] -</u>	-	リジットハンガ
		注:鳥瞰図中の寸法の単位はmmである。

MS-PD-1 (SA) (1/10)

12

MS-PD-1 (SA) (2/10)

MS-PD-1 (SA) (3/10)

MS-PD-1 (SA) (4/10)

MS-PD-1 (SA) (5/10)

16

MS-PD-1 (SA) (6/10)

MS-PD-1 (SA) (7/10)

18

MS-PD-1 (SA) (8/10)

19

MS-PD-1 (SA) (9/10)

20

MS-PD-1 (SA) (10/10)

21

MS-PD-4 (SA) (1/10)

MS-PD-4 (SA) (2/10)

23

MS-PD-4 (SA) (3/10)
MS-PD-4 (SA) (4/10)

25

MS-PD-4 (SA) (5/10)

MS-PD-4 (SA) (6/10)

MS-PD-4 (SA) (7/10)

鳥瞰図

27

28

MS-PD-4 (SA) (8/10)

MS-PD-4 (SA) (9/10)

MS-PD-4 (SA) (10/10)

MS-PS-7 (SA)

3. 計算条件

3.1 計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し、管番号と対応する評価点番号 を示す。

管番号	対応する評価点	最高 使用 (MPa)	最 使 温 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
1	$1N\sim 6$	8.98	304	609.6	30.9	STS42
2	6~28	8.98	304	609.6	30.9	STS49
3	17~100, 20~200 24~300, 28~400	8.98	304	279.4	59.7	SFVC2B
4	$100 \sim 101, 200 \sim 201$ $300 \sim 301, 400 \sim 401$	8.98	304	216. 3	28.2	SFVC2B
5	$106 \sim 146, 206 \sim 245$ $306 \sim 344, 406 \sim 437$	3. 73	250	267.4	15.1	STPT42

鳥 瞰 図 MS-PD-1

配管の付加質量

鳥	瞰	义	MS-PD-1

質量		対応する評価点		
		$1N\sim 2,3001\sim 8001,9001\sim 28$		
		2~3001,8001~9001		
		$100 \sim 101, 200 \sim 201, 300 \sim 301, 400 \sim 401$		

フランジ部の質量

鳥	瞰	义	MS-PD-1
1119	P 1/ 1	<u> </u>	

質量	対応する評価点
	106, 206, 306, 406

質量	対応する評価点	質量	対応する評価点
	102, 202, 302, 402		104, 204, 304, 404
	105, 205, 305, 405		

評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)	評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)
101~102				$102 \sim 103$		1	<u>.</u>
$103 \sim 104$				$104 \sim 105$			
$102 \sim 106$				$201 \sim 202$			
$202 \sim 203$				$203 \sim 204$			
$204 \sim 205$				$202 \sim 206$			
$301 \sim 302$				$302 \sim 303$			
$303 \sim 304$				$304 \sim 305$			
$302 \sim 306$				401~402			
402~403				403~404			
404~405				402~406			

鳥 瞰 図 MS-PD-1

古住占来旦	各軸方向ばね定数(N/mm)			各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)		
又村尽留方	Х	Y	Z	Х	Y	Z
N1		1		1		
** 4 **						
** 5**						
12						
** 1401 **						
	Π					
** 15 **						Ē
** 22 **						
** 26 **						
	H					
** 26 **	H					
	H					
** 1061 **	H					
** 1062 **						F
						-
** 109 **						F
** 109 **	H					ŀ
	H					-
1091	H					
112	H					F
114	H					-
115	H					F
116	H					ŀ
** 119 **	H					-
	H					

鳥 瞰 図 MS-PD-1

士住占来旦	各軸方向ばね定数(N/mm)			各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)		
又付尽留方	Х	Y	Z	X	Y	Z
** 122 **			•	•		
	4					_
123	4					_
** 127 **	ll –					_
						_
** 127 **	ll.					-
	#					-
128	#					-
** 1282 **	H					-
	4					-
** 1282 **	H					-
	╢					-
** 135 **	H					-
105 11	₽					-
** 135 **	┨					-
<u></u>	₩					-
<u> ተተ 109 ተተ</u>	∦					-
** 147N **	₩					-
	H					-
** 147N **	₩					-
	H					-
** 147N **	₩					-
	H					-
** 2060 **	Ħ					-
	H					-
** 2061 **	Ħ					-
	Ħ					-
** 209 **	1					-
	T	1	1	1		
	•					-

鳥 瞰 図 MS-PD-1

鳥	瞰	义	MS-PD-1
---	---	---	---------

古法占釆旦	各軸	方向ばね定数(N/mm)	各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)		
又的杰雷力	Х	Y	Z	Х	Y	Z
** 209 **						
						_
2091						_
2111						_
** 2112 **	l					_
						_
** 212 **						_
	4					_
2170	H					_
217	4					_
** 2172 **	-					-
						-
** 2172 **						-
	H					-
220	+1					-
** 2241 **	-					-
<u>**</u> 99/1 **	\mathbf{H}					-
** 2241 **	-					-
2242	+1					-
** 231 **	+1					-
	H					-
** 231 **	H					-
	H					-
** 238 **						-
	Η					-
** 246N **	†					-
	Π					-
** 246N **	†					-
	Γ	1	1	1	1	

士住占来旦	各軸	方向ばね定数	(N/mm)	各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)		
又村尽留方	Х	Y	Z	Х	Y	Ζ
** 246N **		1	•	1		
	+					-
** 3061 **	-					-
	+					-
** 3062 **	-					-
3091	+					-
** 309 **						-
	-					-
** 309 **	+					
						ľ
310						
** 313 **						_
3151	+					
3151	+					
** 316 **	-					-
	+					-
** 310 **	-					-
3181	+					-
** 319 **	+					-
010	-					-
** 320 **	+-					-
						-
323	+					
330	+					
330	† 					-
** 337 **	† I					-
		<u> </u>	<u> </u>	I	I	

古住占来已	各軸	方向ばね定数(N/mm)	各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)			
又付尽留方	Х	Y	Z	Х	Y	Z	
** 337 **				I		-	
** 345N **	-					-	
** 345N **						-	
** 345N **						F	
** 4061 **						-	
** 4062 **						F	
** 409 **						-	
** 409 **						-	
4091						ľ	
412							
4141							
** 417 **						-	
** 417 **						-	
418	-					F	
** 425 **						-	
** 425 **						F	
** 430 **	-						

古法占釆旦	各軸方向ばね定数(N/mm)			各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)		
又付尽留方	Х	Y	Z	Х	Y	Z
** 438N **						
** 438N **						
** 438N **						_
				1		
ſ						

計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し、管番号と対応する評価点番号 を示す。

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最高 使用 (℃)	外径 (mm)	厚 (mm)	材料
1	$1N\sim 6$	8.98	304	609.6	30.9	STS42
2	6~28	8.98	304	609.6	30.9	STS49
3	17~100, 20~200 24~300, 28~400	8.98	304	279.4	59.7	SFVC2B
4	$100 \sim 101, 200 \sim 201$ $300 \sim 301, 400 \sim 401$	8.98	304	216.3	28.2	SFVC2B
5	$106 \sim 146, 206 \sim 244$ $306 \sim 342, 406 \sim 433$	3. 73	250	267.4	15.1	STPT42

鳥 瞰 図 MS-PD-4

配管の付加質量

鳥 瞰 図 MS-PD-	4
--------------	---

質量		対応する評価点
		$1N\sim 2, 3001\sim 8, 9\sim 28$
		2~3001, 8~9
	-	$100 \sim 101, 200 \sim 201, 300 \sim 301, 400 \sim 401$

フランジ部の質量

鳥	瞰	义	MS-PD-4
עני	H4A	<u> </u>	

質量	対応する評価点
	106, 206, 306, 406

質量	対応する評価点	質量	対応する評価点
	102, 202, 302, 402		104, 204, 304, 404
	105, 205, 305, 405		

鳥 瞰 図 MS-PD-4

評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)	評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)
101~102		1		$102 \sim 103$			
$103 \sim 104$	Π			$104 \sim 105$			
$102 \sim 106$	Π			201~202			Γ
$202 \sim 203$	\prod			$203 \sim 204$			
$204 \sim 205$	\prod			$202 \sim 206$			
$301 \sim 302$				$302 \sim 303$			
$303 \sim 304$				$304 \sim 305$			
$302 \sim 306$				401~402			
402~403				403~404			
$404 \sim 405$				402~406			. [

鳥 瞰 図 MS-PD-4

古住占来旦	各軸方向ばね定数(N/mm)			各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)		
又村尽留方	Х	Y	Z	Х	Y	Z
N1		1	1	1		
** 4 **						-
** 5 **						-
12						-
** 1501 **						-
** 15 **	+					-
** 22 **						-
** 26 **						-
** 26 **	-					-
** 1061 **						-
** 1061 **	-					-
** 109 **	-					-
** 109 **						-
110						
110						
113						_
114	ļ					
** 117 **	H					-
	L					

士士占来旦	各軸方向ばね定数(N/mm)			各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)		
又付尽留方	Х	Y	Z	X	Y	Ζ
** 117 **						
						_
122						
1220						
123						
** 123 **	T					
132						
132						
134						
** 134 **						
** 139 **						
** 1391 **						
** 147N **						
** 147N **						
						_
** 147N **						
** 2061 **						_
						_
** 2061 **						
						_
** 209 **						_
	Į					
** 209 **	l					
	l					
210		I	1	1		

士住占来旦	各軸方向ばね定数(N/mm)			各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)		
又付尽留方	Х	Y	Z	Х	Y	Z
213						
** 214 **						
** 217 **						
222						
2220						
223						
223						
** 230 **						
	-					_
** 230 **	H					
						-
** 237 **	-					
	-					-
** 237 **	-					-
	-					_
** 2451 **	H					-
<u></u>	H					ŀ
<u> </u>	H					ŀ
** 245N **	-					_
<u> </u>	-					-
** 3061 **	H					ŀ
	H					ŀ
** 3061 **	H					ŀ
	H					ŀ
** 309 **	H					F
_ • •	H					F
** 309 **	H					F
	H					ł-
				<u> </u>		

十七十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	各軸之	方向ばね定数((N/mm)	各軸回り回	回転ばね定数(N	åmm/rad)
又村ন留方	Х	Y	Z	X	Y	Z
310		1	1			
3121						
315						
315						
316						
3161						
** 319 **						
** 319 **						
** 324 **	-					
** 330 **	-					
** 330 **	-					
** 335 **	-					
** 343N **	-					
** 343N **	-					
** 343N **	-					
** 4061 **	-					
** 4062 **	-					
** 4081 **						

鳥 瞰 図 MS-PD-4

古诗占采旦	各軸之	方向ばね定数(N/mm)	各軸回り回]転ばね定数(]	N•mm/rad)
又付尽留方	Х	Y	Z	Х	Y	Ζ
** 409 **						
410						
** 413 **						
** 413 **	-					
						_
** 4171 **	-					_
						_
424						_
** 4281 **						_
428						-
** 434N **						-
						_
** 434N **	-					-
state 40.4N state	H					F
** 434N **	H					ŀ

鳥 瞰 図 MS-PD-4

計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し、管番号と対応する評価点番号 を示す。

鳥	瞰	义	MS-PS-7

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最 使 温 (℃)	外径 (mm)	厚 (mm)	材料
1	2~9	3.73	250	267.4	15.1	STPT42

古齿占釆旦	各軸之	方向ばね定数(N/mm)	各軸回り回	回転ばね定数()	N•mm/rad)
又打尽留力	Х	Y	Z	Х	Y	Ζ
** 1N **	-	1	r		r	
** 1N **						ľ
** 1N **						ľ
** 6**						

鳥 瞰 図 MS-PS-7

3.2 材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

** **	最高使用温度		許容応	力(MPa)	
171 177	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h
STS42	304	122	182		_
STS49	304	138	208		_
SFVC2B	304	125	187		_
STPT42	250		_		103

設計・建設規格に規定の応力計算に用いる許容応力

材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

** *L	最高使用温度		許容応	力(MPa)	
17 17	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h
STS42	304	122		_	_
STS49	304	138	_	—	—
SFVC2B	304	122	_	—	_
STPT42	250	_	_	_	103

告示第501号に規定の応力計算に用いる許容応力

4. 評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管であってクラス1管

設計・建設規格 PPB-3262の規定に基づく評価

- - 1	- - 1	—	;力評価(MPa)
★ √ 5 √ 1 計 Ⅲ □	★ 下 ② 分 分	計算応力 S _{prm}	許容応力 Min(3・S _m , 2・S _y)
28	S _{p r m}	142	374

評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管であってクラス1管

告示第501号第46条第3号の規定に基づく評価

	- - -		ー次応	:力評価(MPa)
鳥瞰図	贵 大 尽 力 習 (★ 下 ○ ◇	計算応力	許容応力
		₹ 1	$S_{\rm \ p\ r\ m}$	3 • S _m
MS-PD-4	28	S _{prm}	142	366

評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管

設計・建設規格 PPC-3250の規定に基づく評価

			- 次応力	評価(MPa)
鳥瞰図	最大応力評 価点	最大応力区、分	計算応力 S _{prm} *1 S _{prm} *2	許容応力 1.5・S _h 1.8・S _h
MS-PD-1 MS-PS-7	219 4	S _{p r m} *1 S _{p r m} *2	57 112	154 185
注記*1:設計・建設	● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●	に基づき計算した一多	た応力を示す。	

59

*2:設計・建設規格 PPC-3520(2)に基づき計算した一次応力を示す。
下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管

告示第501号第56条第1号の規定に基づく評価

			一次応力	評価(MPa)
鳥瞰図	最大応力評 価点	最大応力区 分	計算応力 S _{prm} *1 S _{prm} *2	許容応力 S _h 1.2・S _h
MS-PD-1 MS-PS-7	220 4	S _{p r m} *1 S _{p r m} *2	47 103	103 123
「「第二十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十)1日、年に久年1日、1	いた」では、「ない」を、	それ たいしょう	日生もない

任記*1:台示勇 5 0 1 号勇56条第1号イに基つさ計算した一次応刀を示す。なお,保守的な評価とな る告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を記載してもよいものとする。

*2:告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。

5. 代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び 評価結果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

配管 モデル MS-PD-1 MS-PD-2 MS-PD-2	適用規格 設計・建設規格 告示第501号 設計・建設規格 設計・建設規格 告示第501号 設計・建設規格 設計・建設規格	評価点 24 22 22 22 12	計算 応力 (MPa) 96 88 88 100	供用状態E 許容応力状態VA 一次応力 市均 (MPa) 374 366 374 366 374 374 374 374 374 374 374 374	裕度 3.89 3.81 4.25 4.15 3.74	代表
	告示第501号	12	100	366	3.66	
MC_DD_A	設計・建設規格	28	142	374	2. 63	
MJ-LU-4	告示第501号	28	142	366	2.57	0

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(重大事故等クラス2管であってクラス1管)

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び 評価結果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

	狄応力(2)	新 存 行
	1	計算 行
犬態E J状態V _A		뇌 知) 亚들
供用壮 許容応力		举寻
	*1	坦 ※
	次応力(1)	許 谷 石
	Ĩ	計 項 力
		뇌 迎/亚
	谪田相校	
	配管	モデル
	CN N	

\sim
衡
2
К
IN
5
JUH JUH
学
汐
冊
К
)
-1/
ЩĶ
結
间
뉦
2
11
J.
F
<u>۱</u>
Q
爽
≡K
Ψ
迥
夏
0
1
ih
Η
表

								V				
N	配管	海田相校		1	次応力(1)	*1			Ĩ	次応力(2)	*2	
	モデル		對佃点	計算 応力	許 応 力	裕度	代表	評価点	計算 応力	祚 心力	裕度	代表
				(MPa)	(MPa)				(MPa)	(MPa)		
-	1-UU-SM	設計・建設規格	219	57	154	2.70		343	112	185	1.65	
-		告示第501号	220	47	103	2.19	0	343	67	123	1.83	
C	6 UU SM	設計・建設規格	135	31	154	4.96		244	111	185	1.66	
4	7-01-CM	告示第501号	228	29	103	3. 55		244	69	123	1.78	
¢	6-UU-SM	設計・建設規格	139	27	154	5.70		235	93	185	1.98	
°,	C-U1-CIM	告示第501号	106	26	103	3.96		235	59	123	2.08	
		設計・建設規格	137	57	154	2.70		145	98	185	1.88	
4	₽_ U I_ CIM	告示第501号	3161	36	103	2.86		145	60	123	2.05	
L	9-SQ-SW	設計・建設規格	4	20	154	7.70		13	16	185	2.03	
C	0-C1-CM	告示第501号	4	21	103	4.90		13	65	123	1.89	
<i>u</i>	2 SC SW	設計・建設規格	6	18	154	8. 55		4	112	185	1.65	
0	1-C1-CIM	告示第501号	6	20	103	5.15		4	103	123	1.19	0
注言	□*1:設計・建設	規格 PPC-3520(1)	及び告示第	501号	-第56条第	1号イに基	づき計算	した一次に	ど力を示す	0		

PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。 *2:設計·建設規格

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び 評価結果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

代表 2.10 2.03 1.89 1.901.261.88 1.39 1.862.10 1.39裕風 1.611.57一次応力(2)*² (MPa) 許心容力 123185123185123185123185123185123185PPC-3520(1)及び告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。 PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。 (MPa) 計 算 力 88 91 65 97 97 98 76 88 88 66 78 88 許容応力状態VA 評価点 က 6 13 13က 12 П 6 6 12 Ξ 6 供用状態日 代表 5.157.70 5.425.157.70 裕庾 4.90 557.70 4.90 554.90 55 (重大事故等クラス2管) š. <u></u> ×. 一次応力(1)*1 許心 (MPa) 103154103103103103154154154103154154(MPa) 計 御 石 20181918202120 20 211820 21 代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果 評価点 4 4 9 4 6 6 4 4 6 6 4 4 告示第501号 告示第501号 告示第501号 告示第501号 告示第501号 告示第501号 設計·建設規格 設計·建設規格 設計·建設規格 設計・建設規格 設計·建設規格 設計·建設規格 適用規格 注記*1:設計・建設規格 *2:設計·建設規格 配金子 MS-PS-10 MS-PS-12 MS-PS-13 MS-PS-11 MS-PS-8 **MS-PS-9** 12 No. 10 11 0 6 ∞

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び 評価結果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

		代表										
	*2	裕度		2.03	1.89	2.10	1.39	2.03	1.89	1.90	1.26	
		狄応力(2)	許容 応力	(MPa)	185	123	185	123	185	123	185	123
	1	計算 応力	(MPa)	16	$\underline{65}$	88	88	16	65	26	26	
∀態E □状態V A		学型建		13	13	6	6	13	13	3	3	
供用北 許容応力		法表			_							
	*1	裕度		7.70	4.90	8.55	5.15	7.70	4.90	8.55	5.42	
	狄応力(1)	許容応力	(MPa)	154	103	154	103	154	103	154	103	
	A −		計算 応力	(MPa)	20	12	18	20	20	21	18	61
		對佃点		4	4	6	6	4	4	4	9	
	海田相校			設計・建設規格	告示第501号	設計・建設規格	告示第501号	設計・建設規格	告示第501号	設計・建設規格	告示第501号	
	配管	モドア		WS-BS-1	HI-CJ-CM	MS-BS-16	CT CI CM	91–SG–SM	OT CI CM	MS-BS-17	IT_CI_CM	
	ON O			0 F	01	۲ ۲	1.t	ц -	10	ع ا	Π	

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(重大事故等クラス2管)

PPC-3520(1)及び告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。 PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。 注記*1:設計・建設規格

*2:設計·建設規格

VI-3-3-3-2-2 給水系の強度計算書

VI-3-3-3-2-2-1 管の強度計算書 (給水系)

VI-3-3-3-2-2-1-2 管の応力計算書

(給水系)

まえがき

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づいて 計算を行う。

評価条件整理結果を以下に示す。なお,評価条件の整理に当たって使用する記号及び略 語については, VI-3-2-1「強度計算方法の概要」に定義したものを使用する。

·評価条件整理表

		施設時の 技術其準	ク	ラスア	ップする	カ		条件	アップす	るか		既工認							
配管モデル	既設 or 新設	既設 or 新設	に対象と する施設 の規定が	投州 歴 中 記 対象と する施設	投州基準 に対象と する施設	クラス	施設時	DB	S A	条件	DВ	条件	S A	条件	におけ る評価 結果の	施設時の 適用規格	評価 区分	同等性 評価 区分	評価 クラス
		の規定があるか	クックの有無	クラス	クラス	クラス	の有無	圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)	有無							
EW_DD_1	既設	有	兼	DB-1	DB-1	SA-2	有	8.62	302	8.98	304	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2			
1 " ID 1	既設	有	兼	DB-2	DB-2	SA-2	無	8.62	302	8.62	302		S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2			
EW_DD_2	既設	有	無	DB-1	DB-1	SA-2	有	8.62	302	8.98	304	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2			
FW-FD-Z	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	8.62	302	8.62	302		S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2			
EW_T_9	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	8.62	302	8.62	302		S55告示	設計・建設規格 又は告示	—	SA-2			
rw-1-0	新設	_			DB-2	SA-2		8.62	302	8.62	302		_	設計・建設規格	_	DB-2 ^{*1} SA-2 ^{*2}			

注記*1:計算結果は「VI-3-3-3-5-1-3-2 管の応力計算書(原子炉隔離時冷却系)」にて示す。

*2:原子炉隔離時冷却系であるが,解析モデル上,計算結果は本系統に含めて示す。

重大事故等対処設備

目 次

1.	概要	1
2.	概略系統図及び鳥瞰図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2.	1 概略系統図	2
2.	2 鳥瞰図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3.	計算条件 ••••••	8
3.	1 計算条件 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	8
3.	2 材料及び許容応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
4.	評価結果 ••••••	16
5.	代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20

1. 概要

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づき、 管の応力計算を実施した結果を示したものである。

計算結果の記載方法は、以下に示すとおりである。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち,各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モ デル単位に記載する。また,全3モデルのうち,各応力区分における最大応力評価点の許 容値/発生値(以下「裕度」という。)が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図,計 算条件及び評価結果を記載する。各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデル の評価結果についても記載する。

2. 概略系統図及び鳥瞰図

2.1 概略系統図

概略系統図記号凡例

記号	内容
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち、本計算書記載範囲の管
(細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他 計算書記載範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管 のうち本系統の管であって計算書作成対象範囲外の管 及び他系統の管であって系統の概略を示すために表記 する管
00-0-00	鳥瞰図番号(代表モデル)
()	鳥瞰図番号(代表モデル以外)
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
[管クラス]	
DB1	クラス1管
DB2	クラス2管
SA2	重大事故等クラス2管
DB1/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス1管
DB2/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス2管



注記*1:高圧原子炉代替注水系の申請範囲であるが,計算結果は本系統に含めて示す。 *2:原子炉隔離時冷却系の申請範囲であるが,計算結果は本系統に含めて示す。

- *3:原子炉浄化系の申請範囲であるが,計算結果は本系統に含めて示す。
- *4:高圧原子炉代替注水系との兼用範囲である。

*5:原子炉隔離時冷却系との兼用範囲である。

給水系概略系統図

2.2 鳥瞰図

鳥瞰図記号凡例

記号	内容
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち,本計算書記載範囲の管 (設計基準対象施設の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(DB)」,重大 事故等対処設備の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(SA)」とする。)
——— (細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他計算書記載 範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管のうち本系 統の管であって計算書作成対象範囲外の管及び他系統の管であっ て解析モデルの概略を示すために表記する管
•	質点
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
1	レストレイント (本図は斜め拘束の場合の全体座標系における拘束方向成分を示 す。スナッバについても同様とする。)
∃Е	スナッバ
	ハンガ
]] =	リジットハンガ
	注:鳥瞰図中の寸法の単位はmmである。

鳥瞰図

鳥瞰図

3. 計算条件

3.1 計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し,管番号と対応する評価点番号 を示す。

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最高 使用 温 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
1	1A~2	8.62	302	457.2	23.8	STS49
2	10~12, 13~17	8.98	304	457.2	23.8	STS49
3	17~21, 23~32 34~35	8. 98	304	457. 2	23.8	SFVC2B
4	21~23, 32~34	8.98	304	489.6	40.0	SFVC2B
5	22~36, 33~46	8.98	304	318.5	21.4	SFVC2B
6	36~45N, 46~54N	8.98	304	318.5	21.4	STS42

鳥 瞰 図 FW-PD-1

見	<u>当</u> .	瞰	义	FW-	PD-	1
---	------------	---	---	-----	-----	---

質量		対応する評価点			
		$1A \sim 2, 1401 \sim 1601, 1701 \sim 1801, 2401 \sim 2502, 2801 \sim 3101$			
		$10 \sim 12, 13 \sim 1401, 1601 \sim 1701, 1801 \sim 21, 23 \sim 2401$			
		2502~2801, 3101~32, 34~35			
		21~23, 32~34			
		$22\sim3601, 3803\sim3901, 4101\sim4200, 4400\sim45$ N, $33\sim4601$			
		4702~4801, 5011~5102, 5300~54N			
		$3601 \sim 3803, 3901 \sim 4101, 4601 \sim 4702, 4801 \sim 5011$			
		4200~4400, 5102~5300			

質量	対応する評価点	質量	対応する評価点
	2~3		9~10
	12~13		

鳥 瞰 図 FW-PD-1

評価点	3	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)	評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)
$2\sim\!3$					9~10			
$12 \sim 13$								

鳥 瞰 図 FW-PD-1

支持点及び貫通部ばね定数

鳥	瞰	义	FW-PD-1
---	---	---	---------

古法占釆旦	各軸	方向ばね定数(N/mm)	各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)		
又打尽留力	Х	Y	Z	X	Y	Z
1A			•	•		
4						
** 11 **	_					-
** 11 **						
1301						-
** 16 **						-
** 16 **						-
** 1702 **						-
** 1703 **						-
** 2101 **	-					-
2101						
** 2402 **	-					-
** 2403 **						
** 2403 **						F
** 2501 **						-
** 2503 **						F
** 2503 **						ŀ

支持点及び貫通部ばね定数

古齿占釆旦	各軸之	方向ばね定数(N/mm)	各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)		
又付尽留万	Х	Y	Z	X	Y	Ζ
** 28 **						
** 30 **						
** 3102 **						
3801						
3801						
39						
N458						
** 4602 **						
** 4602 **						
4701	l					
48	L .					
N548						

鳥 瞰 図 FW-PD-1

3.2 材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

++ 本1	最高使用温度	許容応力(MPa)				
19 19	(°C)	S_{m}	S _y	S _u	S _h	
STS49	302		_	_	120	
STS49	304	138	208	_		
SFVC2B	304	125	187	_	_	
STS42	304	122	182			

設計・建設規格に規定の応力計算に用いる許容応力

材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

材 料	最高使用温度	許容応力(MPa)				
	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h	
STS49	302				120	
STS49	304	138				
SFVC2B	304	122				
STS42	304	122	_	_	_	

告示第501号に規定の応力計算に用いる許容応力

4. 評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管であってクラス1管

設計・建設規格 PPB-3562の規定に基づく評価

			一次応力評価(MPa)		
鳥瞰図	最大心力 評価点	最大 応 刀 区 分	計算応力 S _{prm}	許容応力 Min(3・S _m , 2・S _y)	
FW-PD-1	19	S _{prm}	84	374	

16

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管であってクラス1管

告示第501号第46条第3号の規定に基づく評価

			一次応力評価(MPa)		
鳥瞰図	最大心力 評価点	最 大 応 力 区 分	計算応力 S _{prm}	許容応力 3・S _m	
FW-PD-1	19	S _{prm}	89	366	

17

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管であってクラス2管

設計・建設規格 PPC-3520の規定に基づく評価

			一次応力	評価(MPa)
鳥瞰図	最 大 応 力 評 価 点	最 大 応 力 区 分	計算応力 S _{prm} *1 S _{prm} *2	許容応力 1.5・S _h 1.8・S _h
FW-PD-1 FW-PD-1	2 2	$S_{p rm}^{*1}$ $S_{p rm}^{*2}$	58 63	180 216

______ 注記*1:設計・建設規格 PPC-3520(1)に基づき計算した一次応力を示す。

*2:設計・建設規格 PPC-3520(2)に基づき計算した一次応力を示す。

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管であってクラス2管

告示第501号第56条第1号の規定に基づく評価

			一次応力	評価(MPa)
鳥瞰図	最大応力 評価点	最 大 応 力 区 分	計算応力 S _{prm} *1 S _{prm} *2	許容応力 S _h 1.2・S _h
FW-PD-1 FW-PD-1	2 2	S_{prm}^{*1} S_{prm}^{*2}	63 63	120 144

注記*1:告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。なお、保守的な評価となる告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を記載してもよいものとする。
*2:告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。

5. 代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し,応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図,計算条件及び 評価結果を記載している。下表に,代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(重大事故等クラス2管であってクラス1管)

No.	配管 モデル	適用規格	供用状態E 許容応力状態V _A							
			一次応力							
			評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表			
				(MPa)	(MPa)					
1	FW-PD-1	設計・建設規格	19	84	374	4.45	_			
		告示第501号	19	89	366	4.11	0			
2	FW-PD-2	設計・建設規格	19	84	374	4.45				
		告示第501号	19	89	366	4.11				

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し,応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図,計算条件及び 評価結果を記載している。下表に,代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(重大事故等クラス2管であってクラス2管)

No.	配管 モデル	適用規格	供用状態E 許容応力状態V _A									
			一次応力(1)*1				一次応力(2)*2					
			評価点	計算 評価点 応力	許容 応力	裕度	代表	評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表
				(MPa)	(MPa)				(MPa)	(MPa)		
1	FW-PD-1	設計・建設規格	2	58	180	3.10		2	63	216	3.42	
		告示第501号	2	63	120	1.90	\bigcirc	2	63	144	2.28	0
2	FW-PD-2	設計・建設規格	2	58	180	3.10		2	63	216	3.42	_
		告示第501号	2	63	120	1.90		2	63	144	2.28	_
3	FW-T-8	設計・建設規格	317	64	151	2.35		317	68	181	2.66	
		告示第501号	165A	60	120	2.00		165A	60	144	2. 40	_

注記*1:設計・建設規格 PPC-3520(1)及び告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。

*2:設計・建設規格 PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。

Ⅵ-3-3-3-3 残留熱除去設備の強度計算書

Ⅵ-3-3-3-3-1 残留熱除去系の強度計算書

VI-3-3-3-3-1-8 管の強度計算書 (残留熱除去系)
VI-3-3-3-3-1-8-1 管の基本板厚計算書

(残留熱除去系)

まえがき

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物 の強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づ いて計算を行う。

評価条件整理結果を以下に示す。なお,評価条件の整理に当たって使用する記号及び 略語については, Ⅵ-3-2-1「強度計算方法の概要」に定義したものを使用する。

		施設時の		クラスア	ップするカ	2		条件	アップす	るか						
NO.	既設 or 新設	技術 基準 に 対象 と す る 施設 の 担 定 が	クラス	施設時	DB	S A	条件	DB条件 SA条 パ 圧力 進度 圧力		条件	 ・ 既工認に おける 評価結果 の有無 	施設時の 適用規格	評価 区分	同等性 評価区分	評価 クラス	
		あるか	クックの有無	検査 クラス	クラス	クラス	クックの有無	圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)					
1	新設	_	_	_	DB-2	SA-2	_	1.37	185	1.37	185	_	_	設計・建設規格	_	DB-2 SA-2
2	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	1.37	185	1.37	185	無	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
3	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	3.92	185	3. 92	185	兼	S55告示	設計・建設規格 又は告示		SA-2
4	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	0.427	104	0.853	178	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
5	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	0.427	104	0.853	178	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
6	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	0.427	104	0.853	178	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
7	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	1.37	100	1.37	120	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
8	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	1.37	100	1.37	120	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
9	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	1.37	100	1.37	116	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
10	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	1.37	100	1.37	116	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2

		施設時の		クラスア	ップするカ	2		条件	=アップす	るか						
NO.	既設 or 新設	技術 基準 に 対象 と す る 施設 の 担 定 が	クラス	施設時	DB	SA	条件	DB	条件	S A	条件	 既工認に おける 評価結果 の有無 	施設時の 適用規格	評価 区分	同等性 評価区分	評価 クラス
		あるか	クックの有無	^{機奋} クラス	クラス	クラス	ノッノの有無	圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)	• • • • • • • • • • • • • • • • • • •				
11	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	1.37	100	1.37	120	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
12	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	1.37	100	1.37	120	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
13	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	3.92	100	3.92	116	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
14	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	3.92	100	3.92	116	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
15	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	3.92	100	3.92	116	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
16	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	3.92	185	3.92	185	無	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
17	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	3.92	185	3.92	185	無	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
18	新設	_	_	_	DB-2	SA-2	_	3.92	185	3.92	185	_	_	設計・建設規格	_	DB-2 SA-2
19	新設	_	_	_	DB-2	SA-2	_	3.92	185	3.92	185	_	_	設計・建設規格	_	DB-2 SA-2
20	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	3.92	104	3.92	200		S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2

		施設時の		クラスア	ップするカ	2		条件	=アップす	るか						
NO.	既設 or 新設	技術 基準 に 対象 と す る 施設 の 相 定 が	クラス	施設時	DB	S A	条件	DB	条件	S A	条件	 ・ 既工認に おける 評価結果 の有無 	施設時の 適用規格	評価 区分	同等性 評価区分	評価 クラス
		あるか	クックの有無	機研 クラス	クラス	クラス	クックの有無	圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)					
21	新設	_		_	DB-2	SA-2	_	3.92	104	3.92	200	_		設計・建設規格	_	DB-2 SA-2
22	既設	有	嶣	DB-2	DB-2	SA-2	有	3.92	104	3.92	178		S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
23	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	0. 427	104	0.853	178	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
24	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	3.92	104	3.92	178	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
25	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	0. 427	104	0.853	178	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
T1	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	1.37	100	1.37	120	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
T2	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	3.92	185	3.92	185	無	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
F2	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	3.92	100	3.92	116	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
その他1	既設	有	無	DB-1	DB-1	SA-2	有*	8.62	302	8.98	304	有*	S55告示	既工認		SA-2
その他2	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	1.37	185	1.37	185	有	S55告示	既工認	_	SA-2

		施設時の		クラスア	ップするカ	7		条件	=アップす	るか						
NO.	既設 or 新設	技術 基準 に 対象 と す る 施設 の 相 定 が	クラス	施設時	DB	S A	条件	DB	条件	S A	条件	 ・脱工認に おける 評価結果 の有無 	施設時の 適用規格	評価 区分	同等性 評価区分	評価 クラス
		あるか	クックの有無	「矮岙 クラス	クラス	クラス	クックの有無	圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)	0) H M				
その他3	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	3. 92	185	3. 92	185	有	S55告示	既工認	_	SA-2
その他4	既設	有	無	DB-1	DB-1	SA-2	有*	10.40	302	10.40	304	有*	S55告示	既工認	_	SA-2

注記*:既工認において評価を実施しており、かつ評価条件に変更はないことから、評価結果については昭和60年4月27日付け59資庁第17250号にて認可された工事計画の添付書類

IV-2-1-4-2-1「管の基本板厚計算書」による。

• 通	酊用	規格	の	選定
-----	----	----	---	----

NO.	評価項目	評価区分	判定基準	適用規格
1	管の強度計算	設計・建設規格		設計・建設規格
2	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
3	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
4	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
5	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
6	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
7	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
8	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
9	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
10	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
11	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
12	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
13	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
14	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
15	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
16	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
17	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
18	管の強度計算	設計・建設規格	_	設計・建設規格
19	管の強度計算	設計・建設規格	_	設計・建設規格
20	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格

NO.	評価項目	評価区分	判定基準	適用規格
21	管の強度計算	設計・建設規格	_	設計・建設規格
22	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
23	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
24	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
25	管の強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
T1	管の穴と補強計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
T2	管の穴と補強計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格
F2	フランジの強度計算	設計・建設規格 又は告示	同等	設計・建設規格

1.	概略系統図 ••••••	1
2.	管の強度計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3.	管の穴と補強計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
4.	フランジの強度計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・	9

目

次



▶ ▲ 本範囲の強度計算は、昭和60年4月27日付け 59資庁第17250号にて認可された
▲ 工事計画の添付書類 IV - 2 - 1 - 4 - 2 - 1 「管の基本板厚計算書」による。

残留熱除去系概略系統図(その1)

S2 補 VI-3-3-3-3-1-8-1 R0



 \sim

S2 補 VI-3-3-3-3-1-8-1 R0



2. 管の強度計算書(重大事故等クラス2管)

設計・建設規格 PPC-3411 準用

NO. P A P DO M M E P S M P I T M M <th></th> <th>最高使用圧力</th> <th>最高使用</th> <th>外 径</th> <th>公称厚さ</th> <th>材 料</th> <th>製</th> <th>ク</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>算</th> <th></th>		最高使用圧力	最高使用	外 径	公称厚さ	材 料	製	ク						算	
(MPa) (Mpa) <t< td=""><td>NO.</td><td>Р</td><td>温 度</td><td>Dо</td><td></td><td></td><td></td><td>ラ</td><td>S</td><td>η</td><td>Q</td><td>t s</td><td>t</td><td></td><td>t r</td></t<>	NO.	Р	温 度	Dо				ラ	S	η	Q	t s	t		t r
1 1.37 185 216.30 8.20 STPT410 \mathbb{S} 2 103 1.00 \mathbb{C}		(MPa)	(°C)	(mm)	(mm)		法	ス	(MPa)			(mm)	(mm)	式	(mm)
Image: series of the serie	1	1.37	185	216.30	8.20	STPT410	S	2	103	1.00	12.5 %	7.17	1.43	С	3.80
1.37 185 216.30 8.20 STP42 S 2 103 1.00 $1.25 \ \mbox{m}$ 7.17 1.43 C C 3 3.92 185 216.30 12.70 STS42 S 2 103 1.00 $1.25 \ \mbox{m}$ 11.11 4.06 A C															
Image: series of the serie	2	1.37	185	216.30	8.20	STPT42	S	2	103	1.00	12.5 %	7.17	1.43	С	3.80
3 3.92 185 216.30 12.70 STS42 S 2 103 1.00 12.5 % 11.11 4.06 A A 4 0.853 178 508.00 15.10 STS42 S 2 103 1.00 12.5 % 13.21 2.10 C </td <td></td>															
Image: series of the serie	3	3.92	185	216.30	12.70	STS42	S	2	103	1.00	12.5 %	11.11	4.06	А	4.06
4 0.853 178 508.00 15.10 STS42 S 2 103 1.00 2.5% 13.21 2.10 C C 5 0.853 178 508.00 9.50 SM1C W 2 100 1.00 2.5% 13.21 2.10 C C 6 0.853 178 508.00 9.50 STP12 S 2 100 1.00 2.5% 8.31 2.10 C<															
Image: state in the state	4	0.853	178	508.00	15.10	STS42	S	2	103	1.00	12.5 %	13.21	2.10	С	3.80
5 0.853 178 508.00 9.50 SM41C W 2 100 1.00 $\frac{1}{2}$															
Image: Constant of the state of t	5	0.853	178	508.00	9.50	SM41C	W	2	100	1.00			2.16	С	3.80
6 0.853 178 508.00 9.50 STPT42 S 2 103 1.00 12.5% 8.31 2.10 C C 7 1.37 120 508.00 9.50 SM41C W 2 100 1.00 1 508.01 3.46 C C 3.46 C C 3.53															
$ \begin{array}{ c c c c c c c c c c c c c c c c c c c$	6	0.853	178	508.00	9.50	STPT42	S	2	103	1.00	12.5 %	8.31	2.10	С	3.80
7 1.37 120 508.00 9.50 SM41C W 2 100 1.00 $5000000000000000000000000000000000000$															
Image: Normal state in the imag	7	1.37	120	508.00	9.50	SM41C	W	2	100	1.00			3.46	С	3.80
8 1.37 120 517.60 14.30 SM41C W 2 100 1.00 1 3.53 C 3.53 C 9 1.37 116 517.60 14.30 SM41C W 2 100 1.00 3.53 C 3.53 C															
9 1.37 116 517.60 14.30 SM41C W 2 100 1.00 3.53 C	8	1.37	120	517.60	14.30	SM41C	W	2	100	1.00			3. 53	С	3.80
9 1.37 116 517.60 14.30 SM41C W 2 100 1.00 3.53 C															
	9	1.37	116	517.60	14.30	SM41C	W	2	100	1.00			3.53	С	3.80
10 1.37 116 508.00 9.50 SM41C W 2 100 1.00 3.46 C	10	1.37	116	508.00	9.50	SM41C	W	2	100	1.00			3.46	С	3.80
											L				

評価:ts ≧ tr,よって十分である。

管の強度計算書(重大事故等クラス2管)

設計・建設規格 PPC-3411 準用

	最高使用圧力	最高使用	外 径	公称厚さ	材料	製	ク						算	
NO.	Р	温 度	Dо				ラ	S	η	Q	t s	t		t r
	(MPa)	(°C)	(mm)	(mm)		法	ス	(MPa)			(mm)	(mm)	式	(mm)
11	1.37	120	466.80	14.30	SM41C	W	2	100	1.00			3.18	С	3.80
12	1.37	120	457.20	9.50	SM41C	W	2	100	1.00			3.12	С	3.80
13	3.92	116	355.60	15.10	STS42	S	2	103	1.00	12.5 %	13.21	6.67	А	6.67
14	3.92	116	355.60	19.00	STS42	S	2	103	1.00	12.5 %	16.62	6.67	А	6.67
15	3.92	116	267.40	15.10	STS42	S	2	103	1.00	12.5 %	13.21	5.02	А	5.02
16	3.92	185	77.00	6.70	S25C	S	2	110	1.00			1.36	С	2.70
					(径≦100mm)									
17	3.92	185	69.30	8.30	S25C	S	2	110	1.00			1.22	С	2.70
					(径≦100mm)									
18	3.92	185	355.60	15.10	STS410	S	2	103	1.00	12.5 %	13.21	6.67	А	6.67
19	3.92	185	165.20	11.00	STS410	S	2	103	1.00	12.5 %	9.62	3.10	С	3.80
20	3.92	200	114.30	8.60	STPT42	S	2	103	1.00	12.5 %	7.52	2.15	С	3.40

評価:ts ≧ tr,よって十分である。

管の強度計算書(重大事故等クラス2管)

設計・建設規格 PPC-3411 準用

	最高使用圧力	最高使用	外 径	公称厚さ	材料	製	ク						算	
NO.	Р	温 度	D o				ラ	S	η	Q	t s	t		t r
	(MPa)	(°C)	(mm)	(mm)		法	ス	(MPa)			(mm)	(mm)	式	(mm)
21	3.92	200	114.30	8.60	STPT410	S	2	103	1.00	12.5 %	7.52	2.15	С	3.40
22	3.92	178	267.40	12.70	STPT42	S	2	103	1.00	12.5 %	11.11	5.02	А	5.02
23	0.853	178	267.40	9.30	STPT42	S	2	103	1.00	12.5 %	8.13	1.11	С	3.80
24	3.92	178	267.40	15.10	STPT42	S	2	103	1.00	12.5 %	13.21	5.02	А	5.02
25	0.853	178	267.40	9.30	STPT410	S	2	103	1.00	12.5 %	8.13	1.11	С	3.80

評価:ts ≧ tr,よって十分である。

3. 管の穴と補強計算書(重大事故等クラス2管)

設計・建設規格 PPC-3420 準用

NO.		T1	A r (mm^2) 1.666×10 ³
形 式		А	A 0 (mm ²) 2.548×10^3
最高使用圧力	P (MPa)	1.37	A 1 (mm^2) 1.843×10 ³
最高使用温度	(°C)	120	A 2 (mm ²) 624.0
主管と管台の角度	α (°)		A 3 (mm ²) 81.00
		_	A 4 (mm ²)
主管材料		SM41C	· · ·
S r	(MPa)	100	評価: Ao > Ar
D o r	(mm)	517.60	よって十分である。
D i r	(mm)		
tro	(mm)	14.30	dfrD (mm)
Q r			LAD (mm)
tr	(mm)		LND (mm)
trr	(mm)	3. 53	A r D (mm^2) 1.111×10 ³
η		1.00	A 0 D (mm^2) 2.548×10 ³
	L. L		A 1 D (mm^2) 1.843×10 ³
管台材料		SM41C	A 2 D (mm ²) 624.0
S b	(MPa)	100	A 3 D (mm ²) 81.00
D o b	(mm)	466.80	A 4 D (mm ²)
Dib	(mm)		
tbn	(mm)	14.30	評価: A 0 D ≧ A r D
Q b			よって十分である。
t b	(mm)		W (N) -2.854×10^4
tbr	(mm)	3.05	F 1
	L. L		F 2
強め材材料			F 3
S e	(MPa)		S W 1 (MPa)
Dое	(mm)		S W 2 (MPa)
te	(mm)		S W 3 (MPa)
			W e 1 (N)
 穴の径 d	(mm)		W e 2 (N)
K			We3 (N)
d f r	(mm)		W e 4 (N)
LA	(mm)		We5 (N)
LN	(mm)		Webp1 (N)
L 1	(mm)		Webp2 (N)
L 2	(mm)		Webp3 (N)
			評価:W≦0 よって溶接部の強度計算は必要ない。 以上より十分である。

注記*:LA及びLADは構造上取り得る範囲とした。

補強を要しない穴の最大径

設計・建設規格 PPC-3422 準用

	NO.			T2
形	式			А
最高	使用圧力	Р	(MPa)	3. 92
最高	使用温度		(°C)	185
主管	と管台の角度	α	(°)	
	材 料			STS42
	許容引張応力	S r	(MPa)	103
主	外 径	D o r	(mm)	355.60
	内 径	D i r	(mm)	329.18
	公称厚さ	tro	(mm)	15.10
管	厚さの負の許容差	Q r		12.5 %
	最小厚さ	t r	(mm)	13. 21
	継手効率	η		1.00
管	材 料			S25C(径≦100mm)
	外 径	D o b	(mm)	69.30
	内 径	D i b	(mm)	
台	公称厚さ	tbn	(mm)	8.30
穴の	径	d	(mm)	
d r	1 = D i r ⁄ 4		(mm)	82.30
61,	d r 1 の小さい値		(mm)	61.00
Κ				0. 5629
200,	d r 2の小さい値		(mm)	102. 32
補強	不要な穴の最大径	d f r	(mm)	102. 32
評 よ	価: d ≦ d f ı って管の穴の補強計	算は必要ない	(⁾ °	

4. フランジの強度計算書

(残留熱除去系ストレーナ取付部ティー側フランジ:NO.F1)

ティー側フランジの強度計算はVI-3-3-3-3-1-4「ストレーナ部ティーの応力計算書(残留熱除 去系)」で説明するため、ここでは記載を省略する。

設計・建設規格 PPC-3414 準用

(JIS B 8265 附属書3適用)

設計条件		モーメントの計算		
NO.	F2	HD	(N)	5. 420×10^5
形式	一体形(TYPE-4)	h D	(mm)	64.65
設計圧力 P (MPa)	6.52	MD	(N⋅mm)	3. 504×10^7
最高使用圧力 Po (MPa)	3.92	HG	(N)	3. 721×10^5
最高使用温度 (℃)	116	hG	(mm)	57.47
		MG	(N·mm)	2. 138×10^7
フランジ		Ηт	(N)	1.974×10^{5}
材料	SF45A	hт	(mm)	71.13
σ fa ^{常温(ガスケット締付時)} (MPa)	110	Мт	(N·mm)	1.404×10^{7}
σ fb 最高使用温度(使用状態) (MPa)	110	Мо	(N·mm)	7.047×10^{7}
A (mm)		Mg	(N•mm)	7.664×10^{7}
B (mm)		0		
C (mm)		-		
g 0 (mm)		フランジの厚さと	係数	
g 1 (mm)		ho	(mm)	70, 097
h (mm)		f	(1111)	1. 078
		F		0. 747
ボルト		V		0, 120
材 料	SNB7(径≤63mm)	ĸ		1 721
の a 常温(ガスケット締付時) (MPa)	173	Т		1.617
σ h 最高使用温度(使用状態) (MPa)	173	II II		4 121
d h (mm)	26 752	V		3 750
d i (mm)		7		2 020
n	16	d	(mm ³)	548416
11	10	e	(mm ⁻¹)	0.01065
ガスケット		t	(mm)	0.01000
材 料		L.	(iiiii)	1 261
ガスケット厚さ (mm)				1. 201
G (mm)		広力の計算		
G s (mm)		<u>лауучун</u>	(MPa)	131
N (mm)		0 H 0	(MPa)	104
ma	3.00	στο	(MPa)	69
v (N/mm ²)	68.9	0 H g	(MPa)	119
b o (mm)	00.0	0 Hg	(MPa)	113
b (mm)		0 Kg	(MPa)	75
ボルトの計算	<u> </u>	018	(iii (i)	10
H (N)	7.394×10^{5}	応力の評価		
H P (N)	3.721×10^{5}			
Wm 1 (N)	1.111×10^{6}	σно	≤ 1.5•σfb	
Wm 2 (N)	6.556×10^{5}	бно	$\leq 1.5 \cdot \sigma f_{a}$	
$\frac{1}{\text{Am 1}} \qquad (\text{mm}^2)$	6.425×10^{3}	0 Hg	$\leq 1.5 \cdot \sigma fb$	
A m 2 (mm ²)	3.789×10^{3}	σ R σ	$\leq 1.5 \cdot \sigma f_{\theta}$	
A m (mm ²)	6.425×10^{3}		$\leq 1.5 \cdot \sigma fb$	
A b (mm ²)	8.993×10^{3}		$\leq 1.5 \cdot \sigma f_{2}$	
W _Q (N)	$1 111 \times 10^{6}$	Uig	= 1.0 0 1 d	
W_{g} (N)	1.334×10^{6}	1		
····s	1.004/10	以上上り十分	である。	
よって十分である。		5.26713	> 000	

VI-3-3-3-3-1-8-2 管の応力計算書

(残留熱除去系)

まえがき

本計算書は、VI-3-1-3「クラス2機器の強度計算の基本方針」及びVI-3-1-5「重大事故 等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針」並びに VI-3-2-4「クラス2管の強度計算方法」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算 方法」に基づいて計算を行う。

評価条件整理結果を以下に示す。なお,評価条件の整理に当たって使用する記号及び略 語については, VI-3-2-1「強度計算方法の概要」に定義したものを使用する。

		施設時の 技術基準 -	ク	ラスア	ップする	カ	条件アップするか					既工認				
配管モデル	既設 or 新設	投州基準 に対象と する施設	クラス	施設時	DB	S A	条件	DB	条件	S A	条件	におけ る評価 結果の	施設時の 適用規格	評価 区分	同等性 評価 区分	評価 クラス
		の規定があるか	の有無	ゆラス	クラス	クラス	の有無	圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)	有無				
RHR-PD-4	既設	有	無	DB-1	DB-1	SA-2	有	8.62	302	8.98	304	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
RHR-PD-5	既設	有	焦	DB-1	DB-1	SA-2	有	8.62	302	8.98	304		S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
RHR-PD-6	既設	有	焦	DB-1	DB-1	SA-2	有	8.62	302	8.98	304		S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
RHR-PS-9	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	0. 427	104	0.853	178	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
RHR-PS-10	既設	有	焦	DB-2	DB-2	SA-2	有	0. 427	104	0.853	178		S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	0. 427	104	0.853	178	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
RHR-R-1	既設	有	無	DB-1	DB-1	SA-2	有	8.62	302	8.98	304	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	1.37	185	1.37	185		S55告示	設計・建設規格 又は告示		SA-2

		施設時の 技術基準 -	Þ	ラスア	ップする	カゝ	条件アップするか					既工認				
配管モデル	既設 or 新設	投州基準 に対象と する施設	クラス	施設時	DB	5 SA ス クラス	条件 アップ の有無	DB	DB条件		S A条件		施設時の 適用規格	評価 区分	同等性 評価 区分	評価 クラス
		の規定があるか	の有無	ゆラス	クラス			圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)	有無				
	新設	_	_		DB-2		_	1.37	185				_	設計・建設規格	_	DB-2
DUD_D_2	新設	_	_		DB-2	SA-2	_	1.37	185	1.37	185	_	_	設計・建設規格	_	DB-2 SA-2
MIK K Z	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	0. 427	104	0.853	178	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	1.37	185	1.37	185	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	0. 427	104	0.853	178	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
RHR-R-3	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	1.37	100	1.37	120	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	1.37	100	1.37	116	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
RHR-R-4	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	3. 92	185	3. 92	185		S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2

	既設	施設時の 技術基準 -	ク	ラスア	ップする	カ	条件アップするか					既工認				
配管モデル	既設 or 新設	投州基準 に対象と する施設	クラス	施設時	DB	3 SA スクラス	条件	DB	条件	S A	条件	におけ る評価 結果の	施設時の 適用規格	評価 区分	同等性 評価 区分	評価 クラス
		の規定があるか	の有無	ゆラス	クラス		の有無	圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)	有無				
RHR-R-5	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	3. 92	185	3.92	185	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
PHP-P-54	既設	有	焦	DB-1	DB-1	SA-2	有	8.62	302	8.98	304	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
MIK K JA	既設	有	焦	DB-2	DB-2	SA-2	焦	3. 92	185	3. 92	185	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
RHR-R-5B	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	3. 92	185	3.92	185	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
	既設	有	焦	DB-2	DB-2	SA-2	有	3. 92	104	3. 92	200	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
PHP-P-6	新設	_	_		DB-2	SA-2	_	3. 92	104	3.92	200	_	_	設計・建設規格	_	DB-2 SA-2
КПК−К−0	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	3. 92	104	3. 92	178	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	3.92	185	3.92	185		S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2

		施設時の 技術基準 -	ク	ラスア	ップする	カ	条件アップするか					既工認				
配管モデル	既設 or 新設	技術基準 に対象と する施設	クラス	施設時	DB	S A	A ラス の有無	DB条件		SA条件		におけ る評価 結果の	施設時の 適用規格	評価 区分	同等性 評価 区分	評価 クラス
		の規定があるか	の有無	ゆラス	クラス	クラス		圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)	有無				
PHP-P-7	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	3.92	104	3.92	178		S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
	既設	有	焦	DB-2	DB-2	SA-2	有	0. 427	104	0.853	178		S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
RHR-R-9	既設	有	焦	DB-2	DB-2	SA-2	無	3. 92	185	3.92	185		S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
RHR-R-10	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	3.92	185	3.92	185		S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
	新設	_	_	_	DB-2	SA-2	_	3.92	185	3. 92	185			設計・建設規格	_	DB-2 SA-2
RHR-R-11	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	3.92	104	3.92	178		S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	3.92	185	3. 92	185	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
RHR-R-12	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	3.92	104	3.92	200		S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2

		施設時の 技術基準 -	ク	ラスア	ップする	カゝ	条件アップするか					既工認				
配管モデル	既設 or 新設	技術基準 に対象と する施設	クラス	施設時	DB	S A	条件	DB	条件	SA条件		におけ る評価 結果の	施設時の 適用規格	評価 区分	同等性 評価 区分	評価 クラス
		の規定があるか	の有無	成帝 クラス	クラス	クラス	の有無	圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)	有無				
RHR-R-12	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	3. 92	185	3. 92	185	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
DHD-D-13	既設	有	焦	DB-2	DB-2	SA-2	有	3. 92	104	3. 92	178	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
KIIK K 15	既設	有	焦	DB-2	DB-2	SA-2	有	0. 427	104	0.853	178	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
RHR-R-14	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	0. 427	104	0.853	178	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
RHR-R-15	既設	有	焦	DB-2	DB-2	SA-2	有	3. 92	100	3. 92	116	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	3. 92	100	3. 92	116	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
RHR-R-16	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	有	3. 92	104	3. 92	178	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
	既設	有	無	DB-1	DB-1	SA-2	有	8.62	302	8.98	304		S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2

設計基準対象施設

目

次

1.	概要	••••	••••		••••	• • • • • •	••••	• • • • •	• • • • •	• • • • •	••••	••••	••••	• • • • •	• • • •	1
2.	概略系	系統図及	ひ鳥瞰図]	••••	•••••	••••	••••	• • • • •	••••	• • • • •	••••	• • • •	••••		2
2.	1 概暇	各系統國			••••	• • • • • •	••••	••••	• • • • •	••••		••••	••••	••••		2
2.	2 鳥瞫	敢図 ・	••••		••••	• • • • • •	••••	• • • • •	• • • • •	••••	• • • • •	• • • • •	••••			6
3.	計算纲	条件 ・	••••		••••	• • • • • •	••••	• • • • •	• • • • •	• • • • •	• • • • •	• • • • •	••••			13
3.	1 計算	算条件	•••••		••••	• • • • • •	••••	• • • • •	• • • • •	• • • • •	• • • • •	• • • • •	••••			13
3.	2 材料	斗及び言	午容応力		••••		••••	• • • • •	• • • • •	• • • • •	• • • • •	• • • • •	••••			15
4.	評価約	吉果・	••••		••••	• • • • • •	••••	• • • • •	• • • • •	• • • • •	• • • • •	• • • • •	••••			16
5.	代表7	モデルの)選定結果	し及び全	モデル	レの評価	面結果	•••				••••	••••			17

1. 概要

本計算書は、VI-3-1-3「クラス2機器の強度計算の基本方針」及びVI-3-2-4「クラス2管の強度計算方法」に基づき、管の応力計算を実施した結果を示したものである。 計算結果の記載方法は、以下に示すとおりである。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち,各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モ デル単位に記載する。また,全3モデルのうち,各応力区分における最大応力評価点の許 容値/発生値(以下「裕度」という。)が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図,計 算条件及び評価結果を記載する。各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデル の評価結果についても記載する。

2. 概略系統図及び鳥瞰図

2.1 概略系統図

概略系統図記号凡例

記号	内容
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち、本計算書記載範囲の管
————(細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他 計算書記載範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管 のうち本系統の管であって計算書作成対象範囲外の管 及び他系統の管であって系統の概略を示すために表記 する管
00-0-00	鳥瞰図番号(代表モデル)
()	鳥瞰図番号(代表モデル以外)
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
[管クラス]	
DB1	クラス1管
DB2	クラス2管
SA2	重大事故等クラス2管
DB1/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス1管
DB2/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス2管





[注] 太線範囲の管クラス:DB2

残留熱除去系概略系統図(その2)



注記*1:高圧原子炉代替注水系へ

- *2:残留熱代替除去系より
- *3:残留熱代替除去系へ

*4:RHRフラッシング用サンプタンクへ

[注] 太線範囲の管クラス:DB2

残留熱除去系概略系統図(その3)

2.2 鳥瞰図

鳥瞰図記号凡例

記号	内容
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち,本計算書記載範囲の管 (設計基準対象施設の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(DB)」,重大 事故等対処設備の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(SA)」とする。)
———— (細線)	工事計画記載範囲の管のうち、本系統の管であって他計算書記載 範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管のうち本系 統の管であって計算書作成対象範囲外の管及び他系統の管であっ て解析モデルの概略を示すために表記する管
•	質点
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
	レストレイント (本図は斜め拘束の場合の全体座標系における拘束方向成分を示 す。スナッバについても同様とする。)
∃-E	スナッバ
∃-₩	ハンガ
]] =	リジットハンガ
	注:鳥瞰図中の寸法の単位はmmである。
3. 計算条件

3.1 計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し,管番号と対応する評価点番号 を示す。

鳥 瞰 図 RHR-R-11

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最高 使用 温 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
1	2221~2232, 2381~2392	3.92	185	355.6	15.1	STS410

鳥	瞰	义	RHR-R-11
1119	1000		

質量	対応する評価点
	2221~223
	223~2232, 2381~2392

3.2 材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

設計。	•	建設規格に規定の広力計算に用いる許容広力
1111		建設城省に城足の心刀可昇に用いる町谷心刀

** */	最高使用温度		許容応	力(MPa)	
17 17	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h
STS410	185	_	_	_	103

4. 評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

クラス2管

設計・建設規格 PPC-3500の規定に基づく評価

		最大		一次応 (M	5力評価 Pa)	一次+二次応力評価 (MPa)		
鳥瞰図	供用 状態	応力 評価点	最大応力 区分	計算応力 S _{prm} (1)*1 S _{prm} (2)*2	許容応力 1.5・S _h 1.8・S _h	計算応力 S _n (a) *3 S _n (b) *4	許容応力 S _a (c) ^{*5} S _a (d) ^{*6}	
RHR-R-11	(A, B)	239	$S_{prm}(1)^{*1}$	45	154	_	_	
RHR-R-11	(A, B)	239	$S_{n}(a)^{*3}$	—	—	125	257	
RHR-R-11	(A, B)	239	$S_{p rm}(2)^{*2}$	47	185	_	_	
RHR-R-11	(A, B)	239	S _n (b) *4	—	—	128	278	

注記*1:設計・建設規格 PPC-3520(1)に基づき計算した一次応力を示す。

*2:設計・建設規格 PPC-3520(2)に基づき計算した一次応力を示す。

*3:設計・建設規格 PPC-3530(1)a.に基づき計算した一次+二次応力を示す。

*4:設計・建設規格 PPC-3530(1)b.に基づき計算した一次+二次応力を示す。

*5:設計・建設規格 PPC-3530(1)c.に基づき計算した許容応力を示す。

*6:設計・建設規格 PPC-3530(1)d.に基づき計算した許容応力を示す。

5. 代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し,応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図,計算条件及び 評価結果を記載している。下表に,代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(クラス2管)

No.		設計条件										
	配管	一次応力(S _{prm} (1)) ^{*1}					一次応力(S _{prm} (2)) ^{*2}					
	モデル	評価点	計算応力	許容応力	が由	代表	亚伍占	計算応力	許容応力	が由	伴主	
			(MPa)	(MPa)	(MPa) 裕皮		ヨヨ	(MPa)	(MPa)	111/2	1142	
1	RHR-R-2	7002	26	154	5.92		7002	27	185	6.85	—	
2	RHR-R-6	7602	24	154	6.41		7602	27	185	6.85	_	
3	RHR-R-11	239	45	154	3.42	0	239	47	185	3.93	0	

注記*1:設計・建設規格 PPC-3520(1)に基づき計算した一次応力を示す。

*2:設計・建設規格 PPC-3520(2)に基づき計算した一次応力を示す。

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し,応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図,計算条件及び 評価結果を記載している。下表に,代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(クラス2管)

No.		供用状態A, B										
	配管 モデル		一次+二次応力(S _n (a)) ^{*1}					一次+二次応力(S _n (b)) ^{*2}				
		莎伍占	計算応力	許容応力	公正	代表	評価点	計算応力	許容応力	公正	化丰	
		計画员	(MPa)	(MPa)	IPa) 俗皮			(MPa)	(MPa)	11日1支		
1	RHR-R-2	7002	81	257	3.17	—	7002	82	278	3.39	—	
2	RHR-R-6	7602	70	257	3.67	_	7602	71	278	3.91	_	
3	RHR-R-11	239	125	257	2.05	0	239	128	278	2.17	0	

18

注記*1:設計・建設規格 PPC-3530(1)a.に基づき計算した一次+二次応力を示す。

*2:設計・建設規格 PPC-3530(1)b.に基づき計算した一次+二次応力を示す。

重大事故等対処設備

目

次

1.	概要		••••••	• • • • • • • • • • •	 		•••••	1
2.	概略系	系統図及び鳥瞰図	••••••	•••••	 •••••	• • • • • • • • • •	•••••	2
2.	1 概略	系統図 •••••	••••••	•••••	 •••••	• • • • • • • • • •	•••••	2
2.	2 鳥睴	図			 	• • • • • • • • • •		7
3.	計算卶	。件			 	• • • • • • • • • •	16	6
3.	1 計算	「条件 ・・・・・・・			 	• • • • • • • • • •	16	6
3.	2 材料	↓及び許容応力			 		30	0
4.	評価約	诗果			 	• • • • • • • • • •	32	2
5.	代表モ	デルの選定結果	及び全モデルの	り評価結果	 		36	6

1. 概要

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づき、 管の応力計算を実施した結果を示したものである。

計算結果の記載方法は、以下に示すとおりである。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち,各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モ デル単位に記載する。また,全22モデルのうち,各応力区分における最大応力評価点の許 容値/発生値(以下「裕度」という。)が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図,計 算条件及び評価結果を記載する。各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデル の評価結果についても記載する。

2. 概略系統図及び鳥瞰図

2.1 概略系統図

概略系統図記号凡例

記号	内容
	工事計画記載範囲の管のうち、本計算書記載範囲の管
	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他 計算書記載範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管 のうち本系統の管であって計算書作成対象範囲外の管 及び他系統の管であって系統の概略を示すために表記 する管
00-0-00	鳥瞰図番号(代表モデル)
()	鳥瞰図番号(代表モデル以外)
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
[管クラス]	
DB1	クラス1管
DB2	クラス2管
SA2	重大事故等クラス2管
DB1/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス1管
DB2/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス2管







- 注記*1:高圧原子炉代替注水系との兼用範囲である。
 - *2:残留熱代替除去系との兼用範囲である。
 - *3:計算結果は原子炉再循環系に含めて示す。
 - *4:高圧原子炉代替注水系へ
 - *5:残留熱代替除去系より
 - *6:残留熱代替除去系へ
 - *7:RHRフラッシング用サンプタンクへ



9

2.2 鳥瞰図

鳥瞰図記号凡例

記号	<u>1.</u> 7	内容
(;	太線)	工事計画記載範囲の管のうち,本計算書記載範囲の管 (設計基準対象施設の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(DB)」,重大 事故等対処設備の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(SA)」とする。)
(ž	細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他計算書記載 範囲の管
(₹	破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管のうち本系 統の管であって計算書作成対象範囲外の管及び他系統の管であっ て解析モデルの概略を示すために表記する管
•		質点
$\mathbf{\Theta}$		アンカ
	7	レストレイント (本図は斜め拘束の場合の全体座標系における拘束方向成分を示 す。スナッバについても同様とする。)
	-	スナッバ
∃₩∿-	-	ハンガ
<u>] -</u>	-	リジットハンガ
		注:鳥瞰図中の寸法の単位はmmである。

鳥瞰図	
-----	--

3. 計算条件

3.1 計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し、管番号と対応する評価点番号 を示す。

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最高 伸 足 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
1	$2\sim 15$	0.853	178	508.0	9.5	SM41C
2	$20{\sim}2801,2901{\sim}35$ N	1.37	185	508.0	9.5	SM41C
3	2801~2901	1.37	185	517.6	14.3	SM41C
4	29~53, 75~1250	1.37	185	416.0	14.3	SM41C
5	53~54, 1250~125	1.37	185	406.4	9.5	SM41C
6	$54 \sim 56$	1.37	185	406.4	12.7	STPT42
7	60~73, 125~131A	1.37	185	406.4	9.5	STPT42
8	74~7401,7501~104	1.37	185	558.8	9.5	SM41C
9	7401~7501	1.37	185	568.4	14.3	SM41C
10	109~110	8.98	304	457.2	29.4	STS42

鳥 瞰 図 RHR-R-1

質量	対応する評価点				
	$20 \sim 2801, 2901 \sim 3401, 3402 \sim 35$ N				
	2801~2901				
	3401~3402				
	29~56, 60~6101, 6301~6601, 6801~6803, 6901~7201				
	7202~73, 75~1251, 1301~131A				
	6101~6301, 6601~6801, 6803~6901, 7201~7202, 1251~1301				
	$74 \sim 7401, 7501 \sim 7601, 7801 \sim 7901, 791 \sim 801, 802 \sim 811$				
	812~821, 822~831, 832~841, 871~873, 912~921				
	922~931, 9601~9802, 1010~104				
	7401~7501				
	7601~7801, 7901~791, 801~802, 811~812, 821~822				
	831~832, 841~871, 873~912, 921~922, 931~9601				
	9802~1010				
	109~110				

鳥 瞰 図 RHR-R-1

フランジ部の質量

鳥	瞰	义	RHR-R-1
1119	PF//	<u> </u>	1(III(I(I

質量		対応する評価点
	34F	
	35N	

質量	対応する評価点	質量	対応する評価点
	15, 20		16
	17		19
	56~57, 57~60		56, 60
	57		58
	59		105~106, 106~109
	105, 109		106
	107		108

鳥 瞰 図 RHR-R-1

評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)	評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)
$15 \sim 16$				$16 \sim 17$			
17~18			[18~19			
16~20				$56 \sim 57$			
$57 \sim 58$				$58 \sim 5801$			
$5801 \sim 59$				$57 \sim 60$			
$105 \sim 106$				$106 \sim 107$			
107~108				106~109			

鳥 瞰 図 RHR-R-1

支持点及び貫通部ばね定数

鳥	瞰	义	RHR-R-1
	1		

古住占来	E. 口.	各軸方向ばね定数(N/mm)		各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)			
又时示面力		Х	Y	Z	Х	Y	Z
** 1N	**	_			-		
** 1N	**	-					
** 1N	**						
		-					
** 10	**	-					
11		-					
11		-					
13							
13		-					
** 18	**						
		-					
** 21	**	1					
21		1					
22		1					
27							
35N		_					
** 5401	**	1					
		1					
** 5801	**	4					
		-					
** 5801	**	-					
)kok	4					
** 00	**	1					
** 66	**	4					
		1					
69		1					
						•	-

支持点及び貫通部ばね定数

支持点番号		.日.	各軸	方向ばね定数(N/mm)	各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)		
		Х	Y	Z	X	Y	Z	
	7101							
**	72	**						
**	72	**						
	79							
**	79	**						
**	82	**						
	83							
**	83	**						
**	86	**						
	87							
**	87	**						
	92							
	93							
	93							
**	96	**						
	0001							
	101							
	1111							
**	1955	**						
-112	1200	.1.1.						
	1314							
	10111							

鳥 瞰 図 RHR-R-1

計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し、管番号と対応する評価点番号 を示す。

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最 使 温 (℃)	外径 (mm)	厚 (mm)	材料
1	1A~40	3.92	116	355.6	15.1	STS42
2	$46 \sim 50$	8.98	304	267.4	18.2	STS42
6	75~97A, 75~99A	3. 92	178	267.4	12.7	STPT42

鳥 瞰 図 RHR-R-16

鳥	瞰	义	RHR-R-16
1119	P 1/ 1	<u> </u>	TUTIC IC IO

質量	対応する評価点
	$46 \sim 47$
	47~50
フランジ部の質量

鳥	瞰	义	RHR-R-16
1119	P 1/ 1	<u> </u>	THULL IN IN

質量		対応する評価点
	26	
	93	

質量	対応する評価点	質量	対応する評価点
	41, 46		42
	43		45

鳥 瞰 図 RHR-R-16

評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)	評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)
41~42				$42 \sim 43$			
43~44				$44 \sim 45$			
$42 \sim \!\!\!\!\sim \!\!\!\!\!\!\!\!\!\!\sim 46$							-

鳥 瞰 図 RHR-R-16

支持点及び貫通部ばね定数

鳥	瞰	义	RHR-R-16

支持点番号		旦	各軸方向ばね定数(N/mm)			各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)		
		ク	Х	Y	Z	Х	Y	Z
	1A							
	4001							
	8							
	11							
	13							
	20							
	2401							
**	27 :	**						
	27							
**	31 ;	**						
**	35 :	**						
	35							
**	35 :	**						
**	44 3	**						
**	44 :	**						
	51A							
	7601							
	7801							
	81							
**	87 :	**						
	87							
**	91 :	**						
	91				•	<u>.</u>		

支持点及び貫通部ばね定数

鳥瞰図]	RHR-R-16
------	----------

支持点番号	各軸方向ばね定数(N/mm)			各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)		
	Х	Y	Z	Х	Y	Z
97A			<u>.</u>			
99A						

3.2 材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

** *·!	最高使用温度	許容応力(MPa)				
12 12	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h	
SM41C	178				100	
SM41C	185				100	
STPT42	185				103	
STS42	304	122	182		_	
STS42	116				103	
STPT42	178				103	

設計・建設規格に規定の応力計算に用いる許容応力

材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

++	最高使用温度	許容応力(MPa)				
12 12	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h	
SM41C	178				100	
SM41C	185				100	
STPT42	185				103	
STS42	304	122			_	
STS42	116				103	
STPT42	178				103	

告示第501号に規定の応力計算に用いる許容応力

4. 評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管であってクラス1管

設計・建設規格 PPB-3562の規定に基づく評価

			一次応力評価(MPa)		
鳥瞰図	最大心力 評価点	最 大 応 力区 分	計算応力 S _{prm}	許容応力 Min(3・S _m , 2・S _y)	
RHR-R-16	49	S _{prm}	88	364	

32

評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管であってクラス1管

告示第501号第46条第3号の規定に基づく評価

			一次応力評価(MPa)		
鳥瞰図	最大心力 評価点	最 大 応 刀 区 分	計算応力 S _{prm}	許容応力 3・S _m	
RHR-R-16	49	S _{prm}	89	366	

ယ္သ

評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管であってクラス2管

設計・建設規格 PPC-3520の規定に基づく評価

			一次応力	評価(MPa)
鳥瞰図	最大応力 評価点	最 大 応 力 区 分	計算応力 S _{prm} *1 S _{prm} *2	許容応力 1.5・S _h 1.8・S _h
RHR-R-1 RHR-R-1	29 29	$S_{p rm}^{*1}$ $S_{p rm}^{*2}$	96 99	150 180

注記*1:設計・建設規格 PPC-3520(1)に基づき計算した一次応力を示す。

*2:設計・建設規格 PPC-3520(2)に基づき計算した一次応力を示す。

評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管であってクラス2管

告示第501号第56条第1号の規定に基づく評価

			一次応力	評価(MPa)
鳥瞰図	最大応力 評価点	最 大 応 力 区 分	計算応力 S _{prm} *1 S _{prm} *2	許容応力 S _h 1.2・S _h
RHR-R-1 RHR-R-1	70 70	$S_{p rm}^{*1}$ $S_{p rm}^{*2}$	53 53	103 123

注記*1:告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。なお、保守的な評価となる告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を記載してもよいものとする。

*2:告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。

5. 代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し,応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図,計算条件及び 評価結果を記載している。下表に,代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(重大事故等クラス2管であってクラス1管)

			供用状態E 許容応力状態V _A									
No	配管	海田 坦枚		一次応力								
NO.	モデル	迴口防化	評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表					
				(MPa)	(MPa)							
1	DUD_DD_4	設計・建設規格	14	63	364	5.77	_					
1	KIIK I D 4	告示第501号	11	63	366	5.80						
9	DUD_DD_5	設計・建設規格	42N	62	364	5.87	_					
2	КПК-ГД-5	告示第501号	42N	62	366	5.90	—					
0	DUD DD G	設計・建設規格	8	51	364	7.13	—					
ა	KHK-FD-0	告示第501号	8	52	366	7.03	_					
4	DUD_D_1	設計・建設規格	109	54	364	6.74	_					
4	KIIK ⁻ K ⁻ 1	告示第501号	109	54	366	6.77						
Ц		設計・建設規格	18	52	364	7.00						
5	KIIK K JA	告示第501号	18	53	366	6.90						
6	DHD_D_16	設計・建設規格	49	88	364	4.13						
U	6 RHR-R-16	告示第501号	49	89	366	4.11	0					

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(重大事故等クラス2管であってクラス2管)

				供用状態E 許容応力状態V _A										
No	配管	盗田 担枚			次応力(1)	*1				次応力(2)	*2			
NO.	モデル	通行及沿	評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表	評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表		
				(MPa)	(MPa)				(MPa)	(MPa)				
1	DHD_DS_0	設計・建設規格	7	9	154	17.11		7	10	185	18.50	_		
1	KIIK I S 9	告示第501号	7	9	103	11.44		7	9	123	13.66			
9	DUD_DS_10	設計・建設規格	9	9	154	17.11	_	9	10	185	18.50			
2	кпк-г 5-10	告示第501号	9	9	103	11.44	_	9	9	123	13.66	_		
9	DUD_D_1	設計・建設規格	29	96	150	1.56	0	29	99	180	1.81	0		
ა	KHK-K-1	告示第501号	70	53	103	1.94	_	70	53	123	2.32	_		
4	DUD_D_9	設計・建設規格	27	56	150	2.67		27	58	180	3.10			
4	$K\Pi K^{-}K^{-}Z$	告示第501号	35N	38	100	2.63		35N	38	120	3.15			
5	DUD_D_9	設計・建設規格	27	76	150	1.97		27	78	180	2.30			
5	KHK-K-3	告示第501号	27	41	100	2.43		27	41	120	2.92			
6	DUD_D_4	設計・建設規格	25	48	154	3. 20		25	52	185	3. 55			
0	ΛΠΛ ⁻ Λ ⁻ 4	告示第501号	24	48	103	2.14		24	48	123	2.56			

注記*1:設計・建設規格 PPC-3520(1)及び告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。

*2:設計・建設規格 PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(重大事故等クラス2管であってクラス2管)

				供用状態E 許容応力状態V _A										
No	配管	演田 掴枚		`	次応力(1)	*1				次応力(2)	*2			
NO.	モデル	见到 / TI /死 / TT	評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表	評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表		
				(MPa)	(MPa)				(MPa)	(MPa)				
7	DHD_D_5	設計・建設規格	81	72	154	2.13	—	81	75	185	2.46			
1	KIIK K 5	告示第501号	85	46	103	2.23	—	85	46	123	2.67			
0		設計・建設規格	10	40	154	3.85	—	10	42	185	4.40	_		
0	КПК-К-ЭА	告示第501号	10	35	103	2.94	—	10	35	123	3.51			
0	DHD_D_58	設計・建設規格	20	44	154	3.50		20	46	185	4.02			
9	KIIK K 5D	告示第501号	25	40	103	2.57		25	40	123	3.07			
10	DHD_D_6	設計・建設規格	3	47	154	3.27		3	50	185	3.70			
10	KIIK K O	告示第501号	12	41	103	2.51		12	41	123	3.00			
11	DHD_D_7	設計・建設規格	13	41	154	3.75		13	41	185	4.51			
11		告示第501号	3001	32	103	3.21		3001	32	123	3.84			
19	RHR-R-Q	設計・建設規格	201	51	154	3.01		201	53	185	3.49			
14	RHR-R-9	告示第501号	43	44	103	2.34		43	44	123	2.79			

注記*1:設計・建設規格 PPC-3520(1)及び告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。

*2:設計・建設規格 PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(重大事故等クラス2管であってクラス2管)

				供用状態E 許容応力状態V _A										
No	配管	演田 担枚			次応力(1)	*1				次応力(2)	*2			
110.	モデル		評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表	評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表		
				(MPa)	(MPa)				(MPa)	(MPa)				
12	DHD_D_10	設計・建設規格	28	78	154	1.97		28	83	185	2.22			
15	KIIK K 10	告示第501号	41	48	103	2.14		41	48	123	2.56			
14	DUD_D_11	設計・建設規格	68	70	154	2.20		68	76	185	2.43			
14		告示第501号	122	45	103	2.28		122	45	123	2.73			
15	DUD_D_19	設計・建設規格	7	58	154	2.65		7	64	185	2.89			
10	KIIK K 12	告示第501号	27	45	103	2.28		27	45	123	2.73			
16	DUD_D_19	設計・建設規格	10	59	154	2.61		10	60	185	3.08			
10	KIIK K 15	告示第501号	1A	42	103	2.45		1A	42	123	2.92			
17	DUD_D_1 /	設計・建設規格	34	29	154	5.31		34	30	185	6.16			
11		告示第501号	34	30	103	3.43		34	30	123	4.10	_		
18	RHR-R-15	設計・建設規格	22	47	154	3.27		22	51	185	3.62			
10	RHR-R-15	告示第501号	22	51	103	2.01		22	51	123	2.41			

注記*1:設計・建設規格 PPC-3520(1)及び告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。

*2:設計・建設規格 PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(重大事故等クラス2管であってクラス2管)

	No. 配管 適F		供用状態E 許容応力状態V _A									
No		盗田 掴枚			次応力(1)	*1		一次応力(2)*2				
NO.		迴力及怕	評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表	評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表
				(MPa)	(MPa)				(MPa)	(MPa)		
10	DHD_D_16	設計・建設規格	5	65	154	2.36		5	70	185	2. 64	
19	KHK-K-16	告示第501号	6	45	103	2. 28		6	45	123	2. 73	

注記*1:設計・建設規格 PPC-3520(1)及び告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。 *2:設計・建設規格 PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。 VI-3-3-3-4 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備の強度計算書

VI-3-3-3-4-1 高圧炉心スプレイ系の強度計算書

Ⅵ-3-3-3-4-1-6 管の強度計算書(高圧炉心スプレイ系)

VI-3-3-3-4-1-6-2 管の応力計算書

(高圧炉心スプレイ系)

まえがき

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づいて 計算を行う。

評価条件整理結果を以下に示す。なお,評価条件の整理に当たって使用する記号及び略 語については, VI-3-2-1「強度計算方法の概要」に定義したものを使用する。

		評価 クラス		SA-2	SA-2	SA-2	SA-2
		回等在 習名					
		評 国 公		設計・建設規格 又は告示	設計・建設規格 又は告示	設計・建設規格 又は告示	設計・建設規格 又は告示
		施設時の 適用規格		S55告示	S55告示	S55告示	S55告示
	躍工韜	におれる おいし ひち ひち うち	有無		_	_	_
		条件	温度 (°C)	304	110	178	110
	.4S	SΑ	圧力 (MPa)	8.98	1. 37	0.853	12. 20
	アップす	条件	温庚 (°C)	302	100	104	100
	条件	DB	圧力 (MPa)	8.62	1. 37	0.427	12. 20
		条件	~ の 単 新	有	有	有	有
	دل	SA	クラス	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2
	ップする	DB	クラス	DB-1	DB-2	DB-2	DB-2
	ラスアッ	施設時	滅みクラス	DB-1	DB-2	DB-2	DB-2
	ク クシブ の 有 第			兼	兼	兼	兼
				俥	单	単	单
1	既 。 影 認			既設	既設	既設	既設
日三十二月二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十		配管モデル		HPCS-PD-1	1 ⁻ 0-350m		HPCS-R-2

RC
6-2
÷.
-3-4
3-3-
<u>-</u> []
補
S2

・評価条件整理表

重大事故等対処設備

目

次

1.	概要		•••••	••••	•••••	•••••	• • • • • • • • • • • •		1
2.	概略系	系統図及び鳥瞰国	x	•••••	•••••	• • • • • • • • • •	•••••	•••••	2
2.	1 概問	各系統図 •••••	•••••	•••••	•••••	• • • • • • • • • •	•••••	•••••	2
2.	2 鳥間	故図	•••••	•••••	•••••	••••••••	• • • • • • • • • • •	• • • • • • • • • • • •	4
3.	計算多	冬件			•••••	•••••••••			8
3.	1 計算	草条件 ••••••			•••••	•••••••••			8
3.	2 材料	4及び許容応力			•••••	•••••••••			18
4.	評価約	告果			•••••	•••••••••			20
5.	代表7	テルの選定結果	果及び全モデル	レの評価結果	₹ 	•••••			24

1. 概要

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づき、 管の応力計算を実施した結果を示したものである。

計算結果の記載方法は、以下に示すとおりである。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち,各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モ デル単位に記載する。また,全3モデルのうち,各応力区分における最大応力評価点の許 容値/発生値(以下「裕度」という。)が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図,計 算条件及び評価結果を記載する。各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデル の評価結果についても記載する。

2. 概略系統図及び鳥瞰図

2.1 概略系統図

概略系統図記号凡例

記号	内容
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち、本計算書記載範囲の管
————(細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他 計算書記載範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管 のうち本系統の管であって計算書作成対象範囲外の管 及び他系統の管であって系統の概略を示すために表記 する管
00-0-00	鳥瞰図番号(代表モデル)
()	鳥瞰図番号(代表モデル以外)
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
[管クラス]	
DB1	クラス1管
DB2	クラス2管
SA2	重大事故等クラス2管
DB1/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス1管
DB2/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス2管



2.2 鳥瞰図

鳥瞰図記号凡例

記号	内容
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち,本計算書記載範囲の管 (設計基準対象施設の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(DB)」,重大 事故等対処設備の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(SA)」とする。)
——— (細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他計算書記載 範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管のうち本系 統の管であって計算書作成対象範囲外の管及び他系統の管であっ て解析モデルの概略を示すために表記する管
•	質点
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
1	レストレイント (本図は斜め拘束の場合の全体座標系における拘束方向成分を示 す。スナッバについても同様とする。)
∃Е	スナッバ
	ハンガ
]] =	リジットハンガ
	注:鳥瞰図中の寸法の単位はmmである。

S2 補 VI-3-3-3-4-1-6-2(重) R0

5

HPCS-PD-1 (SA)

鳥瞰図

S2 補 VI-3-3-3-4-1-6-2(重) R0

HPCS-R-1 (SA) (1/2)

鳥瞰図

S2 補 VI-3-3-3-4-1-6-2(重) R0

HPCS-R-1 (SA) (2/2)

鳥瞰図

3. 計算条件

3.1 計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し,管番号と対応する評価点番号 を示す。

鳥 瞰 図 HPCS-PD-1

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最高 使用 温 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
1	$5\sim19, 20\sim24$ $25\sim36$ N	8.98	304	267.4	18.2	STS42
	25° 50N					

鳥	瞰	义	HPCS-PD-1

質量		対応する評価点			
		$5 \sim 5001, 1201 \sim 1301, 1401 \sim 1601, 1701 \sim 19, 20 \sim 24$			
		$25 \sim 2701, 3001 \sim 3101, 35 \sim 3501$			
		5001~1201, 1301~1401, 1601~1701, 2701~3001, 3101~33			
		33~35, 3501~36N			

質量	対応する評価点	質量	対応する評価点
	19~20		24~25

鳥 瞰 図 HPCS-PD-1

評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)	評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)
$19 \sim 20$				$24 \sim 25$			

鳥 瞰 図 HPCS-PD-1

支持点及び貫通部ばね定数

古法占釆旦	各軸	方向ばね定数(N/mm)	各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)		
又1寸 小 笛 ク	Х	Y	Z	Х	Y	Z
1A						
6						
** 16 **						
10	-					
16	-					
** 16 **						
21						
** 26 **						
** 27 **						
2702	1					
28						
3102						
32						
N7						

鳥 瞰 図 HPCS-PD-1
計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し、管番号と対応する評価点番号 を示す。

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最高 使用 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
1	2~10	0.853	178	508.0	9.5	SM41C
2	$14 \sim 16, 17 \sim 27 \text{N}$	1.37	110	508.0	9.5	SM41C

鳥 瞰 図 HPCS-R-1

フランジ部の質量

鳥	瞰	义	HPCS-R-1
1119	P 1/ 1	<u> </u>	111 00 IC I

質量	対応する評価点
	26F
	27N

質量	対応する評価点	質量	対応する評価点
	10, 14		11
	12		13
	16~17		

鳥 瞰 図 HPCS-R-1

評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)	評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)
10~11				11~12			
12~1200				1200~1201			
1201~13				11~14			
16~17							

鳥 瞰 図 HPCS-R-1

支持点及び貫通部ばね定数

士士占平已	各軸	方向ばね定数(N/mm)	各軸回り回	転ばね定数(N•mm∕rad)
又村県留方	Х	Y	Z	Х	Y	Z
** 1N **						
** 1N **						
** 1N **						
	-					
7	_					
** 7 **						
	-					
1200						
** 1201 **						
** 1400 **						
1401						
18						
22						
27N						

鳥 瞰 図 HPCS-R-1

3.2 材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

** */	最高使用温度	許容応力(MPa)				
19 科	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h	
STS42	304	122	182		_	
SM41C	178				100	
SM41C	110	_	_	_	100	

設計・建設規格に規定の応力計算に用いる許容応力

材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

キキ - 老子	最高使用温度	許容応力(MPa)				
19 科	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h	
STS42	304	122				
SM41C	178	_	_	_	100	
SM41C	110	_	_	_	100	

告示第501号に規定の応力計算に用いる許容応力

4. 評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管であってクラス1管

設計・建設規格 PbB-3202の規定に基づく評価

1			
	、力評価(MPa)	許客応力 Min(3・S _m , 2・S _y)	364
	—	計算応力 S _{prm}	47
	- - -	减 大 心 分 分	S _{prm}
	- - I	壊 × ふ つ ず 曲	9
		鳥瞰図	HPCS-PD-1

評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管であってクラス1管

告示第501号第46条第3号の規定に基づく評価

	н 1 -		→ 次応	<カ評価(MPa)
鳥瞰図	<u>東</u> 大 ふ 力 評	★ 大 ふ 七 分 七	計算応力 Sprm	許容応力 3・S ^m
HPCS-PD-1	9	S _{p r m}	47	366

評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管であってクラス2管

設計・建設規格 PPC-3250の規定に基づく評価

-		を応力を示す。	に其くさ計値した一~	P. Haran D. Haran (1) [注記 * 1・設計・健設
	180	98	${ m S}~{}_{ m p~r~m}$	20	HPCS-R-1
	150	94	$S_{p rm}^{*1}$	20	HPCS-R-1
	許容応力 1.5・S _h 1.8・S _h	計算応力 S _{prm} *1 S _{prm} *2	最大応力区 外	最大応力評価点	鳥瞰図
	評(価 (MPa)	一次応力			

住記~1:政訂・建政恐怖「FTU-2020(1)に産つる計算した一次心力をかり。 *2:設計・建設規格 PPC-3520(2)に基づき計算した一次応力を示す。

評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管であってクラス2管

告示第501号第56条第1号の規定に基づく評価

			42
評価(MPa)	許容応力 S _h 1.2・S _h	100 120	日生ですが、
一次応力	計算応力 S _{prm} *1 S _{prm} *2	51 51	4 4 4 4 1 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4
	最大応力区 分	S _{p r m} *1 S _{p r m} *2	マ甘 べも当 釣し ち - ミ
	最大応力評価点	20 20	1日祖に久知1日、)
	鳥瞰図	HPCS-R-1 HPCS-R-1	く 三番二十二番 三〇

住記*1:告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。なお,保守的な評価とな る告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を記載してもよいものとする。

*2:告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果 ы. 2

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び 評価結果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

			代表		0	
			裕度		7.74	7.78
らってクラス1管)	供用状態E 許容応力状態V _A	一次応力	許容 応力	(MPa)	364	366
汝等クラス2管であ			計算 応力	(MPa)	47	47
評価結果(重大事故			評価点		6	6
言果及び全モデルの言		設計・建設規格	告示第501号			
表モデルの選定結			UDCS_DD_1			
代夏		1				

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び 評価結果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

			代表		0			
		*2	裕度		1.83	2.35	3.85	2.56
			許容 応力	(MPa)	180	120	185	123
		{	計算 応力	(MPa)	86	51	48	48
Ì	< 注意 U A		評価点		20	20	30	30
	供用 計 許容応力		代表		0			
		* 1	裕度		1.59	1.96	3.42	2.14
			許容 応力	(MPa)	150	100	154	103
		{	計算 応力	(MPa)	94	51	45	48
			對価点		20	20	30	30
		通田相校			設計・建設規格	告示第501号	設計・建設規格	告示第501号
	モーモー			UPCS-P-1		6-д-удп		
		ON O			-	Т	c	1

代表チデルの確定結果及び会チデルの評価結果(重大事故等クラス2等であってクラス2等)

PPC-3520(1)及び告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。 PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。 注記*1:設計・建設規格 *2:設計・建設規格

25

VI-3-3-3-4-3 高圧原子炉代替注水系の強度計算書

Ⅵ-3-3-3-4-3-3 管の強度計算書 (高圧原子炉代替注水系)

VI-3-3-3-4-3-3-2 管の応力計算書

(高圧原子炉代替注水系)

まえがき

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づいて 計算を行う。

評価条件整理結果を以下に示す。なお,評価条件の整理に当たって使用する記号及び略 語については, VI-3-2-1「強度計算方法の概要」に定義したものを使用する。 ・評価条件整理表

		施設時の	Þ	ラスア	ップする	カゝ		条件	アップす	「るか		既工認				
配管モデル	既設 or 新設	投州基準 に対象と する施設	クラス	施設時	DB	S A	条件	D B	条件	S A	条件	におけ る評価 結果の	t 施設時の 適用規格	評価 区分	同等性 評価 区分	評価 クラス
		の規定があるか	の有無	ゆラス	クラス	クラス	の有無	圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)	有無				
HPAC-R-1	新設	_			_	SA-2	_			1.37	120		_	設計・建設規格	_	SA-2
HPAC-R-2	新設	_			_	SA-2	_			11.3	120		_	設計・建設規格	_	SA-2
HPAC-R-3	新設	_			_	SA-2	_			11.3	120		_	設計・建設規格	_	SA-2
	新設	_			_	SA-2	_			8.62	302		_	設計・建設規格	_	SA-2
HPAC-R-4	新設	_			_	SA-2	_			8.62	302	_	_	設計・建設規格	_	SA-2
HPAC-R-5	新設	_			_	SA-2	_			0.98	184		_	設計・建設規格	_	SA-2
RCIC-R-3	新設	_	_		_	SA-2	_			8.62	302	_	_	設計・建設規格	_	SA-2
RCIC-R-4	新設	_			_	SA-2	_	_		0.98	184			設計・建設規格		SA-2

・評価条件整理表

		施設時の	ク	ラスアッ	ップする	カ		条件	アップす	るか		既工認				
配管モデル	既設 or 新設	20m 基単 に対象と する施設 の相定が	クラス	施設時	DB	S A	条件	DВ	条件	S A	条件	におけ る評価 結果の	施設時の 適用規格	評価 区分	同等性 評価 区分	評価 クラス
		あるか	の有無	クラス	クラス	クラス	の有無	圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)	有無				
DUD_D_2	新設	_				SA-2	_			1.37	120	_	_	設計・建設規格	_	SA-2
MIK K 5	既設	有	兼	DB-2	DB-2	SA-2	有	1.37	100	1.37	120	_	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2
FW-T-8	新設	_		_		SA-2	_	_		8.62	302		_	設計・建設規格	_	SA-2

重大事故等対処設備

目

次

1.	概要	•••••			 		•••••	1
2.	概略系	系統図及び鳥瞰図]	•••••	 	• • • • • • • • • •	••••	2
2.	1 概晰	各系統図		•••••	 	• • • • • • • • • •	••••	2
2.	2 鳥師	故図		••••••	 • • • • • • • • • •		•••••	4
3.	計算纲	、件			 			7
3.	1 計算	草条件 ••••••			 			7
3.	2 材料	↓及び許容応力	•••••		 			12
4.	評価約	時果		••••••	 • • • • • • • • • •		•••••	13
5.	代表7	デルの選定結果	及び全モデルの	の評価結果	 			14

1. 概要

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づき、 管の応力計算を実施した結果を示したものである。

計算結果の記載方法は、以下に示すとおりである。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち,各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モ デル単位に記載する。また,全9モデルのうち,各応力区分における最大応力評価点の許 容値/発生値(以下「裕度」という。)が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図,計 算条件及び評価結果を記載する。各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデル の評価結果についても記載する。

2. 概略系統図及び鳥瞰図

2.1 概略系統図

概略系統図記号凡例

記号	内容				
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち、本計算書記載範囲の管				
———— (細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他 計算書記載範囲の管				
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管 のうち本系統の管であって計算書作成対象範囲外の管 及び他系統の管であって系統の概略を示すために表記 する管				
00-0-00	鳥瞰図番号(代表モデル)				
()	鳥瞰図番号(代表モデル以外)				
$\mathbf{\Theta}$	アンカ				
[管クラス]					
DB1	クラス1管				
DB2	クラス2管				
SA2	重大事故等クラス2管				
DB1/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス1管				
DB2/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス2管				



*8:計算結果は残留熱除去系に含めて示す。

- *3:残留熱除去系との兼用範囲である。
- *5:原子炉浄化系との兼用範囲である。

「注」太線範囲の管クラス:SA2 *4:原子炉隔離時冷却系との兼用範囲である。 *9:計算結果は原子炉隔離時冷却系に含めて示す。 高圧原子炉代替注水系概略系統図

ω

2.2 鳥瞰図

鳥瞰図記号凡例

記号	内容
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち,本計算書記載範囲の管 (設計基準対象施設の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(DB)」,重大 事故等対処設備の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(SA)」とする。)
——— (細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他計算書記載 範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管のうち本系 統の管であって計算書作成対象範囲外の管及び他系統の管であっ て解析モデルの概略を示すために表記する管
•	質点
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
	レストレイント (本図は斜め拘束の場合の全体座標系における拘束方向成分を示 す。スナッバについても同様とする。)
∃-⊑	スナッバ
∃-VVV−	ハンガ
<u></u> ∃ =	リジットハンガ
	注:鳥瞰図中の寸法の単位はmmである。

鳥瞰図

	鳥瞰図	
--	-----	--

3. 計算条件

3.1 計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し、管番号と対応する評価点番号 を示す。

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最高 使用 温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
1	1A~37	11.30	120	114.3	11.1	STPT410
2	$38 \sim 53, 54 \sim 72 \text{A}$	8.62	302	114.3	11.1	STPT410

鳥 瞰 図 HPAC-R-3

配管の付加質量

鳥	瞰	义	HPAC-R-3

質量	対応する評価点
	$1A \sim 37, 38 \sim 53, 54 \sim 72A$

	質量	対応する評価点	質量	対応する評価点
ſ		37, 38		3701
		3702		3704
		$53 \sim 54$		

鳥 瞰 図 HPAC-R-3

評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)	評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)
37~3701				$3701 \sim 3702$		•	
3702~3703			[$3703 \sim 3704$			
3701~38				$53 \sim 54$		-	

鳥 瞰 図 HPAC-R-3

古齿占釆旦	各軸ス	ち向ばね定数(N/mm)	各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)				
又打尽留力	Х	Y	Z	Х	Υ	Z		
1A								
7								
16								
22								
25								
33								
3703								
3703								
39								
39								
49								
56								
60								
67						Γ		
72A								

鳥 瞰 図 HPAC-R-3

3.2 材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

** */	最高使用温度	許容応力(MPa)					
171 177	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h		
STPT410	120				103		
STPT410 302					103		

設計・建設規格に規定の応力計算に用いる許容応力

4. 評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管

設計・建設規格 PPC-3520の規定に基づく評価

			一次応力評価(MPa)			
鳥瞰図	最 大 応 力 評 価 点	最 大 応 力 区 分	計算応力 S _{prm} *1 S _{prm} *2	許容応力 1.5・S _h 1.8・S _h		
HPAC-R-3 HPAC-R-3	30 30	S_{prm}^{*1} S_{prm}^{*2}	92 99	154 185		

注記*1:設計・建設規格 PPC-3520(1)に基づき計算した一次応力を示す。

*2:設計・建設規格 PPC-3520(2)に基づき計算した一次応力を示す。

5. 代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し,応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図,計算条件及び 評価結果を記載している。下表に,代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(重大事故等クラス2管)

No.	配管 モデル	適用規格	供用状態E 許容応力状態V _A									
			一次応力(1)*1				一次応力(2)*2					
			評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表	評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表
				(MPa)	(MPa)				(MPa)	(MPa)		
1	HPAC-R-1	設計・建設規格	54	18	154	8.55		54	20	185	9.25	
		告示第501号	_									
2	HPAC-R-2	設計・建設規格	16	42	154	3.66		16	46	185	4.02	
		告示第501号										
9	HPAC-R-3	設計・建設規格	30	92	154	1.67	\bigcirc	30	99	185	1.86	0
3		告示第501号										
4	HPAC-R-4	設計・建設規格	20	78	154	1.97		20	81	185	2.28	
4		告示第501号			_	—	—	—		—	_	
5	HPAC-R-5	設計・建設規格	10	12	154	12.83	—	10	14	185	13.21	
		告示第501号	_	_	_	—	—	—	_	—	_	
6	RCIC-R-3	設計・建設規格	156A	32	154	4.81		156A	34	185	5. 44	
		告示第501号										

注記*1:設計・建設規格 PPC-3520(1)及び告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。

*2:設計・建設規格 PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し,応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図,計算条件及び 評価結果を記載している。下表に,代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

供用状態E 許容応力状態VA 一次応力(1)*1 一次応力(2)*2 配管 適用規格 No. モデル 計算 計算 許容 許容 応力 応力 応力 応力 評価点 裕度 代表 評価点 裕度 代表 (MPa) (MPa) (MPa) (MPa) 設計·建設規格 108 179.05 108 18 185 10.27 154____ ____ 7 RCIC-R-4 告示第501号 ____ ____ ____ ____ ____ ____ ____ ____ ____ ____ 設計·建設規格 32 23 1506.52 32 24 180 7.50 ____ ____ 8 RHR-R-3 告示第501号 32 24 100 4.16 ____ 32 24 120 5.00 ____ 設計·建設規格 520 36 1544.27 ____ 520 40 185 4.62 ____ 9 FW-T-8 告示第501号 ____

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(重大事故等クラス2管)

注記*1:設計・建設規格 PPC-3520(1)及び告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。

*2:設計・建設規格 PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。
VI-3-3-3-5 原子炉冷却材補給設備の強度計算書

VI-3-3-3-5-1 原子炉隔離時冷却系の強度計算書

VI-3-3-3-5-1-3 管の強度計算書 (原子炉隔離時冷却系) VI-3-3-3-5-1-3-2 管の応力計算書

(原子炉隔離時冷却系)

まえがき

本計算書は、VI-3-1-3「クラス2機器の強度計算の基本方針」及びVI-3-1-5「重大事故 等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針」並びに VI-3-2-4「クラス2管の強度計算方法」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算 方法」に基づいて計算を行う。

評価条件整理結果を以下に示す。なお,評価条件の整理に当たって使用する記号及び略 語については, VI-3-2-1「強度計算方法の概要」に定義したものを使用する。

	がしょう			SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	DB-2 SA-2	SA-2	SA-2	DB-2 SA-2
		同 評価 区分									
	ず と			設計・建設規格 又は告示	設計・建設規格 又は告示	設計・建設規格 又は告示	設計・建設規格 又は告示	設計・建設規格	設計・建設規格 又は告示	設計・建設規格 又は告示	設計・建設規格
	施設時の 適用規格		S55告示	S55告示	S55告示	S55告示		S55告示	S55告示	l	
	既にる結 工お評果有 認け価の無				_	_					
		条件	温度 (°C)	304	184	104	100	100	100	302	302
	.20,	SΑ	圧力 (MPa)	8.98	0.98	0. 853	1.37	1.37	11. 30	8.62	8.62
	アップす	条件	温度 (°C)	302	184	104	66	66	66	302	302
	条件	DB	压力 (MPa)	8.62	0. 98	0.427	1. 37	1. 37	11. 30	8. 62	8.62
		条件	~ の 有 無	庘	兼	有	有		有	兼	I
	دۇ	SA クラス		SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2
	ップする	ВD	クラス	DB-1	DB-2	DB-2	DB-2	DB-2	DB-2	DB-2	DB-2
	ラスアッ	施設時	滅おクラス	DB-1	DB-2	DB-2	DB-2		DB-2	DB-2	
	4	スティ	~ の 有 無	漅	兼	浙	兼		浙	兼	_
	施設時の 社絵市準	政にすの 御客を で で の で の で で	い規たい あるか	伸	有	有	有		有	有	
4		現 ar 認 認		既設	既設	既設	既設	新設	既設	既設	新設
		配管モデル		RCIC-PD-1	RCIC-PS-2		RCIC-R-1		6-0-JIJQ		RCIC-R-3

・評価条件整理表

評価 クラス SA-2* SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 DB-2 SA-2* 回 等 百 年 日 分 設計・建設規格 又は告示 設計・建設規格 又は告示 設計・建設規格 又は告示 設計・建設規格 又は告示 設計・建設規格 設計・建設規格 祥 田 公 施設時の 適用規格 S55告示 S55告示 S55告示 S55告示 既にる結 工お評果有 認け価の無 溫) (℃) 302302302304184184SA条件 圧力 (MPa) 0.98 0.98 98 62 6262条件アップするか ŵ \$ S ж. ŵ (C) (C) 302302302302184DB条件 圧力 (MPa) 62 62 98 6262\$ \$ \$ ö $\dot{\infty}$ \$ 条 アップ の 単第 嶣 嶣 嶣 ₩ $\begin{array}{c} \mathrm{S}\,\mathrm{A}\\ \mathcal{I} \supset \mathcal{X}\end{array}$ SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 クラスアップするか $DB \\ j \not \ni \varkappa$ DB-1 DB-2 DB-2 DB-2DB-2藤 郡 メ レ マ 施設時 DB-1 DB-2 DB-2 DB-2 クアの フッ有 スプ無 嶣 嶣 嶣 嶣 あるか ₩ 有 ₩ ₩ 現 ar 認 認 既殼 既設 既設 既設 新設 新設 ·評価条件整理表 配管モデル RCIC-R-3 RCIC-R-4 FW-T-8

注記*:計算結果は「VI-3-3-3-2-2-1-2 管の応力計算書(給水系)」にて示す。

S2 補 VI-3-3-3-5-1-3-2 R0

設計基準対象施設

目

次

1	概	1
1.		1
2.	概略系統図及び鳥瞰図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2.	1 概略系統図	2
2.	2 鳥瞰図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3.	計算条件	7
3.	1 計算条件	7
3.	2 材料及び許容応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
4.	評価結果	10
5.	代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11

1. 概要

本計算書は、VI-3-1-3「クラス2機器の強度計算の基本方針」及びVI-3-2-4「クラス2管の強度計算方法」に基づき、管の応力計算を実施した結果を示したものである。 計算結果の記載方法は、以下に示すとおりである。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち,各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モ デル単位に記載する。また,全3モデルのうち,各応力区分における最大応力評価点の許 容値/発生値(以下「裕度」という。)が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図,計 算条件及び評価結果を記載する。各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデル の評価結果についても記載する。

2. 概略系統図及び鳥瞰図

2.1 概略系統図

概略系統図記号凡例

記号	内容
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち、本計算書記載範囲の管
————(細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他 計算書記載範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管 のうち本系統の管であって計算書作成対象範囲外の管 及び他系統の管であって系統の概略を示すために表記 する管
00-0-00	鳥瞰図番号(代表モデル)
()	鳥瞰図番号(代表モデル以外)
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
[管クラス]	
DB1	クラス1管
DB2	クラス2管
SA2	重大事故等クラス2管
DB1/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス1管
DB2/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス2管



2.2 鳥瞰図

鳥瞰図記号凡例

記号	-	内容
(7	太線)	工事計画記載範囲の管のうち,本計算書記載範囲の管 (設計基準対象施設の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(DB)」,重大 事故等対処設備の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(SA)」とする。)
(¥	細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他計算書記載 範囲の管
(有	波線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管のうち本系 統の管であって計算書作成対象範囲外の管及び他系統の管であっ て解析モデルの概略を示すために表記する管
•		質点
${\color{black}\textcircled{\bullet}}$		アンカ
4	7	レストレイント (本図は斜め拘束の場合の全体座標系における拘束方向成分を示 す。スナッバについても同様とする。)
	-	スナッバ
∃₩₩-	-	ハンガ
<u>] -</u>	-	リジットハンガ
		注:鳥瞰図中の寸法の単位はmmである。

RCIC-R-3 (DB) (1/2)

RCIC-R-3 (DB) (2/2)

3. 計算条件

3.1 計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し、管番号と対応する評価点番号 を示す。

鳥	瞰	义	RCIC-R-3
---	---	---	----------

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最高 使用 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
1	621~623	8.62	302	114.3	11.1	STPT410

配管の付加質量





3.2 材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

設計・	,	建設規格に規定の広力計算に用いる許容広力
1111		建取杭伯に成足の心刀可異に用いる可召心刀

** **	最高使用温度	許容応力(MPa)					
17 17	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h		
STPT410	302	_	_	_	103		

4. 評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

クラス2管

設計・建設規格 Pbc-3200の規定に基づく評価

		k.					
		最大		W) 空父一	(力評価 Pa)	IW) えニ + - シネー	ts応力評価 Pa)
鳥瞰図	状 状 調	応力 評価点	最大応力 区分	計算応力 S _{prm} (1)*1 S _{prm} (2)*2	許容応力 1.5・S h 1.8・S h	計算応力 S _n (a) *3 S _n (b) *4	許容応力 S _a (c) *5 S _a (d) *6
RCIC-R-3	(A, B)	622	$S_{p rm}(1)^{*1}$	32	154	I	
RCIC-R-3	(A, B)	622	${ m S}_{ m n}$ (a) *3			254	257
RCIC-R-3	(A, B)	622	S $_{\rm p\ r\ m}(2)^{*2}$	34	185		
RCIC-R-3	(A, B)	622	$S_{n}(b)^{*4}$			256	278
注記*1:	設計・建設	規格 PP(2-3520(1)に基づい	き計算した一次応	らかまま。		
* 2:	設計・建設	規格 PP(C-3520(2)に基づい	き計算した一次応	ら力を示す。		
* 3 *	設計・建設	規格 PP(C-3530(1)a. に基・	づき計算した一次	<+二次応力を示う	€ Ĵ	
*4:	設計・建設	規格 PP(C-3530(1)b.に基	づき計算した一次	(+二)次応力を示う	₽°	

PPC-3530(1)c.に基づき計算した許容応力を示す。 PPC-3530(1)d.に基づき計算した許容応力を示す。

*5:設計・建設規格 *6:設計・建設規格

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果 <u>о</u>.

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び 評価結果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

洫
ñ
К
ID
5
Ú
≣K
迥
Ĩ
밢
6
ź
Ĩh
Ŵ
ď
夜
₩
結
定
選
6
7
Ĩħ
ĥ
表
4

		朱子	1 1 2 1		0		
	2))* ²	<u> </u>	文 ,中,	8.69	5.44	5.44	
	(力(S _{prm} (許容応力	(MPa)	226	185	185	
	一次応	計算応力	(MPa)	26	34	34	
条件		JP 迚/亚≣		41	622	405	
設計		作素			0		
	$(1))^{*1}$	<u>秋</u>	文 王 之	7.87	4.81	4.81	
	(力(S _{prm})	許容応力	(MPa)	189	154	154	
	一次応	計算応力	(MPa)	24	32	32	
		무 뽀/亚	□ □ □	11	622	405	
围 市 ビ ブ ウ				RCIC-R-1	RCIC-R-3	FW-T-8	
	No	.001		1	2	3	

PPC-3520(1)に基づき計算した一次応力を示す。 PPC-3520(2)に基づき計算した一次応力を示す。 注記*1:設計・建設規格 *2:設計・建設規格

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び 評価結果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

~
鮰
2
К
11
5
<u> </u>
₩
流
三価
6
٦ ĩL
JL JL
开社
ž
医
Ē
犒
定
選
6
2
ih
ĥ
表
Ľ

		代表			0		
	1 (b))* ²	裕度		2.88	1.08	3.91	
	:狄応力(S ₁	許容応力	(MPa)	343	278	278	
	-% +	計算応力	(MPa)	119	256	71	
ậA, B		評価点		41	622	405	
供用状態	一次+二次応力(S _n (a)) ^{*1}	代表			0		
		(a)) ^{*1} 裕度		2.69	1.01	3.72	
		許容応力	(MPa)	318	257	257	
		計算応力	(MPa)	118	254	69	
		評価点		41	622	405	
	配管	モデル		RCIC-R-1	RCIC-R-3	FW-T-8	
	No	.001		1	2	3	

PPC-3530(1)a.に基づき計算した一次+二次応力を示す。 PPC-3530(1)b.に基づき計算した一次+二次応力を示す。 注記*1:設計・建設規格 *2:設計・建設規格

重大事故等対処設備

目

次

1.	概要			•••••	 •••••	 	1
2.	概略系	系統図及び鳥瞰図	• • • • • • • • • • • •	•••••	 • • • • • • • • • •	 	2
2.	1 概暇	各系統図 •••••		•••••	 •••••	 ••••••	2
2.	2 鳥睴	效図		•••••	 •••••	 	5
3.	計算系	、件		•••••	 •••••	 10	0
3.	1 計算	章条件 ••••••		•••••	 •••••	 10	0
3.	2 材料	↓及び許容応力		•••••	 •••••	 22	1
4.	評価約	诗果		•••••	 •••••	 23	3
5.	代表7	デルの選定結果	及び全モデルの	の評価結果	 •••••	 	7

1. 概要

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づき、 管の応力計算を実施した結果を示したものである。

計算結果の記載方法は、以下に示すとおりである。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち,各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モ デル単位に記載する。また,全6モデルのうち,各応力区分における最大応力評価点の許 容値/発生値(以下「裕度」という。)が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図,計 算条件及び評価結果を記載する。各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデル の評価結果についても記載する。

2. 概略系統図及び鳥瞰図

2.1 概略系統図

概略系統図記号凡例

記号	内容				
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち、本計算書記載範囲の管				
————(細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他 計算書記載範囲の管				
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管 のうち本系統の管であって計算書作成対象範囲外の管 及び他系統の管であって系統の概略を示すために表記 する管				
00-0-00	鳥瞰図番号(代表モデル)				
()	鳥瞰図番号(代表モデル以外)				
$\mathbf{\Theta}$	アンカ				
[管クラス]					
DB1	クラス1管				
DB2	クラス2管				
SA2	重大事故等クラス2管				
DB1/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス1管				
DB2/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス2管				





原子炉隔離時冷却系概略系統図(その2)

*4:計算結果は給水系に含めて示す。

注記*1:給水系との兼用範囲である。 *2:高圧原子炉代替注水系との兼用範囲である。 *3:原子炉浄化系との兼用範囲である。

4

2.2 鳥瞰図

鳥瞰図記号凡例

記号	1 7	内容
(;	太線)	工事計画記載範囲の管のうち,本計算書記載範囲の管 (設計基準対象施設の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(DB)」,重大 事故等対処設備の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(SA)」とする。)
(;	細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他計算書記載 範囲の管
(ł	破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管のうち本系 統の管であって計算書作成対象範囲外の管及び他系統の管であっ て解析モデルの概略を示すために表記する管
•		質点
$\mathbf{\Theta}$		アンカ
	7	レストレイント (本図は斜め拘束の場合の全体座標系における拘束方向成分を示 す。スナッバについても同様とする。)
	_	スナッバ
∃₩~-	-	ハンガ
<u>] -</u>	-	リジットハンガ
		注:鳥瞰図中の寸法の単位はmmである。

RCIC-PD-1 (SA) (1/2)

7

RCIC-PD-1 (SA) (2/2)

RCIC-R-3 (SA) (1/2)

RCIC-R-3 (SA) (2/2)

3. 計算条件

3.1 計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し、管番号と対応する評価点番号 を示す。

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最高 使用 温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
1	1N~1	8.98	304	114.3	11.1	SFVC2B
2	$1 \sim 25, 30 \sim 34$	8.98	304	114.3	11.1	STS42

鳥 瞰 図 RCIC-PD-1

鳥	瞰	义	RCIC-PD-1

質量	対応する評価点			
	$1N \sim 201, 401 \sim 501, 702 \sim 1201, 1301 \sim 1501, 1901 \sim 2001$			
	2002~2101, 2201~25, 30~3001, 3301~34			
	201~401, 501~702, 1201~1301, 1501~1901, 2001~2002			
	2101~2201, 3001~3301			

質量	対応する評価点	質量	対応する評価点
	25~26, 26~30		25, 30
] [26		27
	29		

鳥 瞰 図 RCIC-PD-1

評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)	評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)
$25 \sim 26$				$26 \sim 27$			
$27 \sim 28$				28~29		I.	
$26 \sim 30$							

鳥 瞰 図 RCIC-PD-1
支持点及び貫通部ばね定数

X Y Z X Y Z 1N ** 4 ** ** ** 4 ** ** ** 5 ** ** 5 ** ** 5 ** ** 5 ** ** 5 ** ** 5 ** 5 ** ** 5 ** <t< th=""><th>古齿占来旦</th><th>各軸</th><th>方向ばね定数(</th><th>N/mm)</th><th>各軸回り回</th><th>]転ばね定数()</th><th>N•mm/rad)</th></t<>	古齿占来旦	各軸	方向ばね定数(N/mm)	各軸回り回]転ばね定数()	N•mm/rad)
IN ** 4 ** 8 ** 10 ** ** 10 ** ** 13 ** 16 ** 17 ** 17 21 ** 24 ** 28 28 ** 33 **	又付尽留方	Х	Y	Z	Х	Y	Z
** 4 ** ** 4 ** ** 10 ** ** 10 ** ** 13 ** ** 13 ** ** 17 ** ** 21 ** 24 ** ** 23 ** 33 **	1N						
** 4 ** 8 * 10 ** ** 10 ** ** 13 ** ** 13 ** ** 13 ** ** 17 ** ** 24 ** ** 24 ** ** 33 **	** 4 **						
** 4 ** 8 ** 10 ** ** 10 ** ** 13 ** ** 13 ** ** 13 ** 16 ** 17 ** 17 21 ** 23 ** ** 33 **							
8 10 $**$ 10 $**$ 10 $**$ 10 $**$ 10 $**$ 13 $**$ 13 $**$ 13 $**$ 17 17 17 21 17 21 17 21 13 28 28 28 33 $**$ 33	** 4 **						
8 10 $**$ 10 $**$ 10 $**$ 13 $**$ 13 $**$ 13 $**$ 13 $**$ 13 $**$ 13 $**$ 13 $**$ 17 17 17 21 17 21 18 28 12 28 13 28 13 33 $**$							
** 10 ** ** 10 ** ** 13 ** ** 13 ** 16 ** 17 ** 17 21 ** 24 ** 28 28 28 33 **	8						-
** 10 ** ** 13 ** ** 13 ** ** 13 ** ** 13 ** ** 17 ** 21 ** 24 ** 28 28 ** 33 **	** 10 **						-
** 10 ** ** 13 ** ** 13 ** 16 ** 17 ** 17 21 ** 24 ** 28 28 28 ** 33 **							-
** 13 $**$ 13 $**$ 16 $**$ 16 $**$ 17 $**$ 21 $**$ 24 $**$ 28 28 28 33 $**$ 33 $**$ 33	** 10 **	H					ŀ
*** 13 *** *** 13 *** 16 *** 17 ** 17 21 *** 24 ** 28 28 28 28 33 **							-
13 ** 16 $1*$ 17 17 21 $**$ $24 **$ 28 28 $33 **$	** 13 **	H					-
13 13 16 16 $**$ 17 17 21 21 17 21 17 21 17 28 28 28 28 33 $**$	<u>**</u> 12 **	H					-
16 ** 17 17 21 ** 24 ** 28 28 28 28 33 **	** 1J **	H					-
17 17 21 $**$ 24 28 28 28 33 $**$ 33	16	H					ŀ
$ \begin{array}{c} 17 \\ 17 \\ 21 \\ ** 24 ** \\ 28 \\ 28 \\ ** 33 ** \\ ** 33 ** \end{array} $	** 17 **	\mathbf{H}					
17 21 ** 24 ** 28 28 28 ** 33 **		H					-
21 ** 24 ** 28 28 28 ** 33 **	17						-
** 24 ** 28 28 28 ** 33 **	21	Ħ					-
28 28 ** 33 ** ** 33 **	** 24 **	†					-
28 28 ** 33 ** ** 33 **							
28 ** 33 ** ** 33 **	28						
** 33 ** ** 33 **	28	l					
** 33 **	** 33 **	l					
** 33 **		l					
	** 33 **	H					ļ
		H					-
37A	37A				·		

鳥 瞰 図 RCIC-PD-1

計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し、管番号と対応する評価点番号 を示す。

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最高 使用 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
1	3~6	8.98	304	114.3	11.1	STS42
9	11~620, 623~80	8 62	300	11/ 2	11 1	STDT49
2	80~87, 91~103N	0.02	302	114. 0	11.1	511142
3	620~623	8.62	302	114.3	11.1	STPT410

鳥 瞰 図 RCIC-R-3

鳥	瞰	义	RCIC-R-3

鳥師	改 図] RCIC-R-3
質量		対応する評価点
		11~80, 80~87, 91~103N
		$3 \sim 5$
		5~6

フランジ部の質量

皀	瞰	¥	RCIC-R-3
LUV I	PAX	즈	NULU N D

質量	対応する評価点
	103N

-	עייי			
	質量	対応する評価点	質量	対応する評価点
		6~7,7~8		7~11
] [6, 11		7
] [8] [10
] [87, 91] [88
		89		90

鳥 瞰 図 RCIC-R-3

評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)	評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)
6~7				7~8			
8~9				9~10			
7~11				87~88			Г
88~89				89~8901			
8901~90		1		88~91		1	

鳥 瞰 図 RCIC-R-3

支持点及び貫通部ばね定数

古住上来日	各軸	方向ばね定数(]	N/mm)	各軸回り回]転ばね定数()	N•mm/rad)
义村 小 留 万	Х	Y	Z	Х	Y	Z
1A						
9						
** 9**						
** 12 **						
19	l					
24	l					
28	l					
31	l					
40						
45						
51						
57						
62						
6201						
66						
66	l					
76						
8901	l					
8901						
92						
92						
9501	l					
103N		1				

鳥 瞰 図 RCIC-R-3

3.2 材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

称 왕년	最高使用温度		許容応	力(MPa)	
121 127	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h
SFVC2B	304	125	187		
STS42	304	122	182		
STPT42	302				103
STPT410	302	_	_	_	103

設計・建設規格に規定の応力計算に用いる許容応力

材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

壮	最高使用温度		許容応	力(MPa)	
717 747	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h
SFVC2B	304	122		_	_
STS42	304	122	_	—	—
STPT42	302			_	103
STPT410	302	_	_	—	103

告示第501号に規定の応力計算に用いる許容応力

4. 評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管であってクラス1管

設計・建設規格 PPB-3262の規定に基づく評価

	-	-	ー次応	:力評価(MPa)
鳥瞰図	w 大 5 乙 加 一 1 1	减 大 心 分 分	計算応力 S _{prm}	許容応力 Min(3・S _m , 2・S _y)
RCIC-PD-1	1N	S _{p r m}	62	374

評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管であってクラス1管

告示第501号第46条第3号の規定に基づく評価

	- - - II	- - I	— 次応	:力評価(MPa)
鳥瞰図	康大尽力 課 伷 点	▶ × ℃ 分 分	計算応力 S _{prm}	許容応力 3・S _m
RCIC-PD-1	1N	S _{prm}	62	366

評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管であってクラス2管

設計・建設規格 PPC-3250の規定に基づく評価

	- 「子子子」	「甘くま計値」ケージ	空相核 PPC-3590(1)/	「「「」、記号・ 「「」」
185	68	${ m S}_{ m p\ r\ m} *^2$	11	CIC-R-3
154	65	${ m S}_{ m p\ r\ m}^{ m *1}$	11	CIC-R-3
許容応力 1.5・S _h 1.8・S _h	計算応力 S _{prm} *1 S _{prm} *2	最大応力区	最大応力評価点	鳥瞰図
平価 (MPa)	→ 次応力割			

は記*1:政計・建政規格 FFU-2920(1)に基つる計算した一次応力をがり。 *2:設計・建設規格 PPC-3520(2)に基づき計算した一次応力を示す。

25

評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管であってクラス2管

告示第501号第56条第1号の規定に基づく評価

評価(MPa)	許容応力 S _h 1.2・S _h	103 123	、た 、[、二] 江三、た りけ ムー/ 口/
一次応力	計算応力 S _{prm} *1 S _{prm} *2	68 68	いたいた 十三 テキー
	最大応力 区 分	S _{p r m} *1 S _{p r m} *2	イ キーダ ポイン・
	最大応力評価点	11 11	
	鳥瞰図	RCIC-R-3 RCIC-R-3	1 年二年 - 1 年二年 - 2

注記*1:告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。なお,保守的な評価とな る告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を記載してもよいものとする。

*2:告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。

5. 代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び 評価結果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

			代表			0		
			裕度		6. 03	5.90	6.74	6.77
バン ヘノ ノ ノ・1 日 /	供用状態E 許容応力状態V _A	一次応力	許容 応力	(MPa)	374	366	364	366
くせく ノハム 目 くめ			計算 応力	(MPa)	62	62	54	54
「Ш加へ、単くずり			評価点		1N	IN	9	9
		海田坦校	国人を		設計・建設規格	告示第501号	設計・建設規格	告示第501号
		配管	モデレ		DCTC-DD-1	I AI ATAN	PCTC-P-3	O VI OTOVI
い フ ー		2 I No.						

代表チデルの確定結果及び会キデルの評価結果(重大事故等クラス2等であってクラス1等)

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び 評価結果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

供用状態E 供用状態VA 一一 一一 一一 一一 一一 一一 一一 一一 一 一
供用状態E 許容応力状態VA 一 一 小表<
供用状態E 許容応力状態VA 代表<
供用状態E
株
*1 *1 *5 *5 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1 *1
(1) (加Pa) (加Pa) (加Pa) (加Pa) (103 103 103 183 183 103 154 154 154
→ 売力 (MPa) (MPa) (30 63 63 63 63 63 63 63 63 21 21 72 72 72 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32 32
評価点 7 37 37 37 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11
適用 適用 適用 調子・建設 提者 信示第501号 設計・建設 規格 信示第501号 設計・建設 規格 行示第501号 設計・建設 規格 行示第501号 設計・建設 規格 行示第501号 設計・建設 規格 行示第501号 行言 行言 行言 行言 行言 行言 行言 行言 行言 行言
配倍 モデル RCIC-PS-2 RCIC-R-1 RCIC-R-1 RCIC-R-3 RCIC-R-4
57 44 No.

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(重大事故等クラス2 管であってクラス2 管)

PPC-3520(1)及び告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。 PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。 注記*1:設計・建設規格 *2:設計・建設規格

VI-3-3-3-6 原子炉補機冷却設備の強度計算書

VI-3-3-3-6-3 原子炉補機代替冷却系の強度計算書

Ⅵ-3-3-3-6-3-5 管の強度計算書 (原子炉補機代替冷却系) VI-3-3-3-6-3-5-2 管の応力計算書

(原子炉補機代替冷却系)

まえがき

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づいて 計算を行う。

評価条件整理結果を以下に示す。なお,評価条件の整理に当たって使用する記号及び略 語については, VI-3-2-1「強度計算方法の概要」に定義したものを使用する。

・評価条件整理表

		施設時の	ク	ラスア	ップする	カ		条件	アップす	るか		既工認				
配管モデル	既設 or 新設	20個屋中 に対象と する施設	クラス	施設時	DB	S A	条件	DВ	条件	S A	条件	におけ る評価 結果の	施設時の 適用規格	評価 区分	同等性 評価 区分	評価 クラス
		の規定があるか	の有無	クラス	クラス	クラス	の有無	圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)	有無				
RCW-R-3	新設	_	_	_	_	SA-2			_	1.37	85		_	設計・建設規格	_	SA-2
RCW-R-4	新設	_	_	_	_	SA-2	_	_	_	1.37	85	_	_	設計・建設規格	_	SA-2
RCW-R-6	新設	_			_	SA-2	_			1.37	85			設計・建設規格	_	SA-2
RCW-R-7	新設	_	_	_	_	SA-2	_		_	1.37	85			設計・建設規格	_	SA-2
RCW-R-12	新設	—	_		_	SA-2	_	_		1.37	85		_	設計・建設規格	_	SA-2
RCW-R-18	新設	_				SA-2				1.37	85		_	設計・建設規格	_	SA-2

重大事故等対処設備

目 次

1.	概要	•••••		•••••	• • • • • • • • • •	•••••	• • • • • • • • • •		1
2.	概略系	統図及び鳥瞰図	• • • • • • • • • • • •	••••••	•••••	• • • • • • • • •	• • • • • • • • • •	• • • • • • • • • • •	2
2.	1 概略	系統図 •••••		••••••	• • • • • • • • • •	• • • • • • • • • •	• • • • • • • • • •	•••••	2
2.	2 鳥睴	図		••••••		•••••	•••••	•••••	7
3.	計算条	件		••••••			•••••	•••••	11
3.	1 計算	〔条件		••••••		•••••	•••••	•••••	11
3.	2 材料	及び許容応力		••••••		•••••	•••••	•••••	17
4.	評価統	课		••••••		•••••	•••••	•••••	18
5.	代表モ	デルの選定結果	及び全モデルの	の評価結果					19

1. 概要

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づき、 管の応力計算を実施した結果を示したものである。

計算結果の記載方法は、以下に示すとおりである。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち,各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モ デル単位に記載する。また,全6モデルのうち,各応力区分における最大応力評価点の許 容値/発生値(以下「裕度」という。)が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図,計 算条件及び評価結果を記載する。各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデル の評価結果についても記載する。

2. 概略系統図及び鳥瞰図

2.1 概略系統図

概略系統図記号凡例

記号	内容
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち、本計算書記載範囲の管
(細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他 計算書記載範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管 のうち本系統の管であって計算書作成対象範囲外の管 及び他系統の管であって系統の概略を示すために表記 する管
00-0-00	鳥瞰図番号(代表モデル)
()	鳥瞰図番号(代表モデル以外)
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
[管クラス]	
DB1	クラス1管
DB2	クラス2管
SA2	重大事故等クラス2管
DB1/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス1管
DB2/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス2管



注記*1:原子炉補機冷却系との兼用範囲である。 *2:計算結果は原子炉補機冷却系に含めて示す。

ω

[注] 太線範囲の管クラス: SA2 原子炉補機代替冷却系概略系統図(その1)



原子炉補機代替冷却系概略系統図(その2)



注記*1:原子炉補機冷却系との兼用範囲である。 *2:計算結果は原子炉補機冷却系に含めて示す。 [注] 太線範囲の管クラス: SA2 原子炉補機代替冷却系概略系統図(その3)



注記*1:原子炉補機冷却系との兼用範囲である。 *2:計算結果は原子炉補機冷却系に含めて示す。 [注] 太線範囲の管クラス: SA2 原子炉補機代替冷却系概略系統図(その4)

2.2 鳥瞰図

鳥瞰図記号凡例

記号	内容
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち,本計算書記載範囲の管 (設計基準対象施設の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(DB)」,重大 事故等対処設備の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(SA)」とする。)
——— (細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他計算書記載 範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管のうち 本系統の管であって計算書作成対象範囲外の管及び他系統の 管であって解析モデルの概略を示すために表記する管
•	質点
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
	レストレイント (本図は斜め拘束の場合の全体座標系における拘束方向成分を示 す。スナッバについても同様とする。)
∃	スナッバ
∃-///-	ハンガ
	リジットハンガ
	注:鳥瞰図中の寸法の単位はmmである。

鳥瞰図

鳥瞰図

3. 計算条件

3.1 計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し、管番号と対応する評価点番号 を示す。

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最高 使用 温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
1	17~401	1.37	85	406.4	12.7	STPT410
	402~406, 407~434F					
2	416~515F, 5012~607	1.37	85	267.4	9.3	STPT410
	608~610, 611~619A					

鳥 瞰 図 RCW-R-3

配管の付加質量

鳥	瞰	义	RCW-R-3
1119	PF//	<u> </u>	neon neo

質量	対応する評価点			
	17~401			
	402~406, 611~619A			

フランジ部の質量

鳥	瞰	义	RCW-R-3
1119	1000		11011 11 0

質量			対応する評価点
			434F, 515F
			506F
質量	対応する評価点	質量	対応する評価点
----	-----------------	----	---------
	406~407,607~608		610~611

鳥 瞰 図 RCW-R-3

評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)	評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)
$406 \sim 407$				$607 \sim 608$			
610~611							

鳥 瞰 図 RCW-R-3

支持点及び貫通部ばね定数

古法占釆旦	各軸ス	方向ばね定数(N/mm)	各軸回り回	回転ばね定数()	N•mm/rad)
又打尽留力	Х	Y	Z	Х	Y	Z
408						
411						
418						
431						
504						
513						
609						
619A						

鳥 瞰 図 RCW-R-3

3.2 材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

	設計・	建設規格に規定の応力計算に見	用いる	る許容応力
--	-----	----------------	-----	-------

井 井 本川	最高使用温度		許容応	力(MPa)	
19 19	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h
STPT410	85				103

4. 評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管

設計・建設規格 PPC-3520の規定に基づく評価

			一次応力	評価(MPa)
鳥瞰図	最大応力 評価点	最 大 応 力 区 分	計算応力 S _{prm} *1 S _{prm} *2	許容応力 1.5・S _h 1.8・S _h
RCW-R-3 RCW-R-3	419 419	$S_{p rm}^{*1}$ $S_{p rm}^{*2}$	42 44	154 185

注記*1:設計・建設規格 PPC-3520(1)に基づき計算した一次応力を示す。

*2:設計・建設規格 PPC-3520(2)に基づき計算した一次応力を示す。

5. 代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し,応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図,計算条件及び 評価結果を記載している。下表に,代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(重大事故等クラス2管)

				供用状態E 許容応力状態V _A								
No	配管	油田 坦枚			次応力(1)	*1				次応力(2)	*2	
110.	モデル	<u> 10071175</u> 77日	評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表	評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表
				(MPa)	(MPa)				(MPa)	(MPa)		
1	RCW-R-3	設計・建設規格	419	42	154	3.66	\bigcirc	419	44	185	4.20	0
1	KOW K O	告示第501号			_					_	_	
0	RCW-R-4	設計・建設規格	197	32	154	4.81		197	34	185	5.44	_
2		告示第501号	_	_	_	_	—	—	_	_	_	_
9	DCW_D_6	設計・建設規格	436	32	154	4.81	—	436	34	185	5.44	
ა	KCW-K-0	告示第501号										
4	RCW-R-7	設計・建設規格	197	24	154	6.41		197	26	185	7.11	
4	KCW K 7	告示第501号										
Б	$\mathbf{P}\mathbf{C}\mathbf{W}=\mathbf{P}=1.9$	設計・建設規格	162	40	154	3.85		162	42	185	4.40	
0	KCW K 12	告示第501号										
6	DCW_D_18	設計・建設規格	1282	32	154	4.81		1282	33	185	5.60	
6	KCW-R-18	告示第501号										

注記*1:設計・建設規格 PPC-3520(1)及び告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。

*2:設計・建設規格 PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。

VI-3-3-4 計測制御系統施設の強度に関する説明書

VI-3-3-4-4 制御用空気設備の強度計算書

VI-3-3-4-4-1 逃がし安全弁窒素ガス供給系の強度計算書

Ⅵ-3-3-4-4-1-2 管の強度計算書 (逃がし安全弁窒素ガス供給系) VI-3-3-4-4-1-2-2 管の応力計算書

(逃がし安全弁窒素ガス供給系)

まえがき

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づいて 計算を行う。

評価条件整理結果を以下に示す。なお,評価条件の整理に当たって使用する記号及び略 語については, VI-3-2-1「強度計算方法の概要」に定義したものを使用する。

		評 イ ラス		SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2
		回 等評 任 任		I	I		I	I		I	
		証区		設計・建設規格 又は告示	設計・建設規格 又は告示	設計・建設規格	設計・建設規格 又は告示	設計・建設規格 又は告示	設計・建設規格	設計・建設規格 又は告示	設計・建設規格 又は告示
		施設時の 適用規格		S55告示	S55告示		S55告示	S55告示		S55告示	255告示
	既工認	にる結れる 許見 お 評単 ひ 価 の	有無						l		
		条件	温度 (°C)	200	200	66	66	66	66	66	66
	くなる	SA	圧力 (MPa)	2.20	2.20	14.70	14.70	1.77	14.70	14.70	1.77
	アップす	DB条件	謳庚 (°C)	171	171		66	66		66	66
	条件		压力 (MPa)	1.77	1.77		14. 70	1.77		14. 70	1.77
		条 マップ の 油 熊		有	有		兼	鼡		鼡	無
	دره	S A クラス		SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2
	ップする ;	DB	クラス	DB-3	DB-3		DB-3	DB-3		DB-3	DB-3
	ラスアッ	施設時	滅お クラス	DB-3	DB-3		DB-3	DB-3		DB-3	DB-3
	\mathcal{P}	クレク シャーク シャーク シャーク シャーク		有	有		有	有		有	有
	施設時の	海技にすの意義があるので、 あるののを で し で で で の で の で の で の の の の で で の の で の の で の の で の の で の		柜	有		柜	柜		柜	单
<		既 。 続 。 影		既設	既設	新設	既設	既設	新設	既設	既設
		配管モデル		ADS-PD-3SP	ADS-PD-4SP		ADS-R-1SP			ADS-R-2SP	

Т

Т

S2 補 VI-3-3-4-4-1-2-2 R0

・評価条件整理表

Г

Т

Т

	評価 クラス	SA-2	SA-2	
	回 等 百 子 伯 子 伯 子			
	評 因 分	設計・建設規格 又は告示	設計・建設規格 又は告示	
	施設時の 適用規格		S55告示	S55告示
踞工認	にる結 お評売 け価の	有無		
	条件	温庚 (°C)	99	200
cq 6.	ΥS	圧力 (MPa)	1.77	1.77
アップす	条件	温度 (°C)	99	171
条件、	条件 D B 通	圧力 (MPa)	1.77	1.77
	と… <u>~</u> 参作	~ の) 無 (兼	有
دلأ	ΥS	クラス	SA-2	SA-2
17する:	DΒ	クラス	DB-3	DB-2
ラスアッ	レ メ し 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、		DB-3	DB-2
4	ス マップ プ	~ の) 無 (有	兼
施設時の	政にすの調対る調査象施定	有	有	
	既。新 恐」設		既設	既設
	配管モデル		ase-a-suv	

·評価条件整理表

重大事故等対処設備

目

次

1.	概要	1
2.	概略系統図及び鳥瞰図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2.	1 概略系統図	2
2.	2 鳥瞰図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3.	計算条件 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	21
3.	1 計算条件	21
3.	2 材料及び許容応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
4.	評価結果	30
5.	代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32

1. 概要

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づき、 管の応力計算を実施した結果を示したものである。

計算結果の記載方法は、以下に示すとおりである。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち,各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モ デル単位に記載する。また,全5モデルのうち,各応力区分における最大応力評価点の許 容値/発生値(以下「裕度」という。)が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図,計 算条件及び評価結果を記載する。各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデル の評価結果についても記載する。

2. 概略系統図及び鳥瞰図

2.1 概略系統図

概略系統図記号凡例

記号	内容
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち、本計算書記載範囲の管
(細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他 計算書記載範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管 のうち本系統の管であって計算書作成対象範囲外の管 及び他系統の管であって系統の概略を示すために表記 する管
00-0-00	鳥瞰図番号(代表モデル)
()	鳥瞰図番号(代表モデル以外)
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
[管クラス] DB1 DB2 SA2	クラス1管 クラス2管 重大事故等クラス2管
DB1/SA2 DB2/SA2	単八事政寺クフス2官でめってクフス1官 重大事故等クラス2管であってクラス2管







逃がし安全弁窒素ガス供給系概略系統図(その3)









逃がし安全弁窒素ガス供給系概略系統図(その4)

*2:逃がし安全弁逃がし弁機能用アキュムレータを示す。

注記*1:主蒸気系との兼用範囲である。



逃がし安全弁窒素ガス供給系概略系統図(その5)



2.2 鳥瞰図

鳥瞰図記号凡例

記号	内容
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち,本計算書記載範囲の管 (設計基準対象施設の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(DB)」,重大 事故等対処設備の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(SA)」とする。)
——— (細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他計算書記載 範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管のうち本系 統の管であって計算書作成対象範囲外の管及び他系統の管であっ て解析モデルの概略を示すために表記する管
•	質点
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
	レストレイント (本図は斜め拘束の場合の全体座標系における拘束方向成分を示 す。スナッバについても同様とする。)
∃-E	スナッバ
	ハンガ
]] =	リジットハンガ
	注:鳥瞰図中の寸法の単位はmmである。

ADS-R-2SP (SA) (1/12)

ADS-R-2SP (SA) (2/12)

ADS-R-2SP (SA) (3/12)

ADS-R-2SP (SA) (4/12)

ADS-R-2SP (SA) (5/12)

ADS-R-2SP (SA) (6/12)

ADS-R-2SP (SA) (7/12)

ADS-R-2SP (SA) (8/12)

17

ADS-R-2SP (SA) (9/12)

18

ADS-R-2SP (SA) (10/12)

19

ADS-R-2SP (SA) (11/12)

20

ADS-R-2SP (SA) (12/12)
3. 計算条件

3.1 計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し,管番号と対応する評価点番号 を示す。

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最高用度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
1	1A∼96W, 101W∼104 104∼262W	1.77	66	60.5	3.9	SUS304TP
2	$266W \sim 273W$, $278W \sim 370W$ $371W \sim 401W$, $402W \sim 406W$ $407W \sim 421$, $413 \sim 440$ $373 \sim 457W$, $458W \sim 463W$ $464W \sim 481$, $467 \sim 514$	14.70	66	60.5	5. 5	SUS304TP
3	$416 \sim 442W, 420 \sim 445W$ $432 \sim 448W, 435 \sim 451W$ $439 \sim 454W, 473 \sim 483W$ $476 \sim 486W, 480 \sim 489W$ $494 \sim 516W, 497 \sim 519W$ $500 \sim 522W, 503 \sim 525W$ $506 \sim 528W, 509 \sim 531W$ $513 \sim 534W$	14.70	66	34.0	4. 5	SUS304TP

鳥 瞰 図 ADS-R-2SP

計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し、管番号と対応する評価点番号 を示す。

管番号	対応する評価点	最高 使用 (MPa)	最 使 温 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
4	$443W \sim 4431, 446W \sim 4461$ $449W \sim 4491, 452W \sim 4521$ $455W \sim 4551, 484W \sim 4841$ $487W \sim 4871, 490W \sim 4901$ $517W \sim 5171, 520W \sim 5201$ $523W \sim 5231, 526W \sim 5261$ $529W \sim 5291, 532W \sim 5321$ $535W \sim 5351$	(MPa) 14.70	66	19.6	4.0	SUS304
	000 - 0001					

鳥 瞰 図 ADS-R-2SP

質量	対応する評価点	質量	対応する評価点
	96W,101W		97
	98		100
	262W, 266W		263
	265		273W, 278W
	274		275
	276		$370W \sim 371W$, $406W \sim 407W$
	463W~464W		$401 \% \sim 402 \%, 457 \% \sim 458 \%$
	442 W \sim 443W, 445W \sim 446W		448W~449W, 451W~452W
	$454 \% \sim 455 \%$, $483 \% \sim 484 \%$		$486W \sim 487W$, $489W \sim 490W$
	$516W \sim 517W$, $519W \sim 520W$		$522W \sim 523W, 525W \sim 526W$
	$528W \sim 529W$, $531W \sim 532W$		534W~535W

鳥 瞰 図 ADS-R-2SP

評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)	評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)
$96W{\sim}97$				$97 \sim 98$			
$98 \sim 99$				99~100			
$97{\sim}101$ W				$262W\sim 263$			
$263 \sim 264$				$264 \sim 265$			
$263\sim\!266 \mathrm{W}$				$273W\sim 274$			
$274 \sim 275$				$275 \sim 276$			
$276 \sim 277$				$274\sim 278 W$			
$370 \text{W} \sim 371 \text{W}$				401 W \sim 402 W			
$406 \text{W} \sim 407 \text{W}$				442 W \sim 443W			
445 W \sim 446W				$448 \texttt{W}{\sim}449 \texttt{W}$			
451 W \sim 452 W				454 W \sim 455 W			
$457W\sim 458W$				463 W \sim 464 W			
483 W \sim 484 W				$486 \texttt{W}{\sim}487 \texttt{W}$			
$489W\sim490W$				$516W{\sim}517W$			
$519W\sim520W$				$522W\sim523W$			
$525W\sim526W$				$528W\sim529W$			
531 W \sim 532 W				534 W \sim 535 W		-	

鳥 瞰 図 ADS-R-2SP

支持点及び貫通部ばね定数

古住占来旦	各軸	方向ばね定数(N/mm)	各軸回り回	回転ばね定数()	N•mm/rad)
又付尽留方	Х	Y	Ζ	Х	Y	Z
1A		11		1	1	
8						
** 8 **						
15						
24						
27						
35						
43						
59						
69						
75						
89						_
97						
99						
102						_
133						_
141						_
150						_
** 150 **						_
						_
154						_
163						
171						_
177						
183						
189						
195						
208						
219						
226		1		1	I	

鳥 瞰 図 ADS-R-2SP

支持点及び貫通部ばね定数

士士上平日	各軸	方向ばね定数(N/mm)	各軸回り回	回転ばね定数()	N•mm/rad)
又捋尽留亏	Х	Y	Z	X	Y	Z
233						
242						
247						
250						
253						
257						
261						
264						
267						
2691						
2701						
2721						
274						
277	_					
279						
282						
288	_					
295	_					
2970	_					
** 2970 **	-					-
	-					-
307	-					
3131	-					-
316	-					-
329	-					
335	-					
341	-					-
346	-					
354						
357	-					
359		<u> </u>	<u> </u>			

鳥 瞰 図 ADS-R-2SP

古体占来已	各軸プ	ち向ばね定数(N/mm)	各軸回り回	転ばね定数(1	N•mm/rad)
又村尽留方	Х	Y	Z	X	Y	Z
369						
375						
382						
388						
390						
396						
403						
408						
4110						
418						
437						
461						
465						
4651						
470						
478						
492						
4980						
511						

鳥 瞰 図 ADS-R-2SP

3.2 材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

たた 生い	最高使用温度	許容応力(MPa)							
121 127	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h				
SUS304TP	66				126				
SUS304	66				126				

設計・建設規格に規定の応力計算に用いる許容応力

材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

** */	最高使用温度		許容応力(MPa)							
12 17	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h					
SUS304TP	66				126					
SUS304	66				126					

告示第501号に規定の応力計算に用いる許容応力

4. 評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管又は重大事故等クラス2管であってクラス2管

設計・建設規格 PPC-3520の規定に基づく評価

_		を応力を示す。	く其くま計値したーケ	步想	注記 * 1 ・ 設計 ・ 建設
	226	66	${ m S}_{ m p\ r\ m}^{*2}$	266W	ADS-R-2SP
	189	26	$\rm S_{\ p\ r\ m}^{\ *1}$	266W	ADS-R-2SP
	許容応力 1.5・S _h 1.8・S _h	計算応力 S _{p r m} * 1 S _{p r m} * 2	最大応力区、分	最大応力評価点	鳥瞰区
	評(価 (MPa)	一次応力			

(HEID・I、 KEIL・ MEIXが付 IIO 2020 (1) (HEIL・I、 KEIL・IX / MEIL・I - XY/W / 2 / 2) 。 *2:設計・建設規格 bbC-3220 (2) に基づき計算した一次応力を示す。

評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管又は重大事故等クラス2管であってクラス2管

告示第501号第56条第1号の規定に基づく評価

最大応力 計算応力 許容応力 医 分 S _{prm} ^{*1} S _h S _{prm} ^{*2} 1.2・S _h S _{prm} ^{*2} 69 126	
$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	Ł
$ S_{p rm}^{*1} = 69 = 126 \\ S_{p rm}^{*2} = 69 = 151 $	樲
$S_{prm}^{*1} = 69 = 126$ $S_{prm}^{*2} = 69 = 151$	
S _{prm} *2 69 151	

注記*1:告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。なお,保守的な評価とな る告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を記載してもよいものとする。

*2:告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果 <u>о</u>.

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び 評価結果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

		条分		_							0		_	
	$(2)^{*2}$	裕度		7.10	6.65	7.10	6.04	2.35	2.22	2.28	2.18	8.07	6. 56	
	次応力(2)	許容 応力	(MPa)	199	133	199	133	226	151	226	151	226	151	
	1	計算 応力	(MPa)	28	20	28	22	96	68	66	69	28	23	
∀態E Ⅰ状態Ⅴ A		對理定		M97	74	54W	12A	W09	69	266W	266W	M 7 I	439A	
供用 許容応力		条分									0			
	一次応力(1)*1	裕度		6.38	5.55	6.14	5.04	2.12	1.85	2.05	1.82	7.00	5.47	
		許容 応力	(MPa)	166	111	166	111	189	126	189	126	189	126	
		計算 応力	(MPa)	26	20	27	22	89	68	92	69	27	23	
		評価点		76W	74	54W	12A	60W	59	266W	266W	17W	439A	
	適用規格		設計・建設規格	告示第501号	設計・建設規格	告示第501号	設計・建設規格	告示第501号	設計・建設規格	告示第501号	設計・建設規格	告示第501号		
	配管	モデレ		ADC-DD-2CD	JCC-U J CUM	ADS-DD-4SD	TUT T U T CUN	ADC_D_1CD	JCT_N_CON	ADC-D-SCD	JCZ-N-CUR	ADC-D-SCD	JCC_N_CUN	
	ON O			-	T	c	J	¢	c	V	4	L	с С	

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(重大事故等クラス2管又は重大事故等クラス2管であってクラス2管)

PPC-3520(1)及び告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。 PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。 注記*1:設計・建設規格

*2:設計・建設規格

VI-3-3-7 原子炉格納施設の強度に関する説明書

VI-3-3-7-1 原子炉格納容器の強度計算書

VI-3-3-7-1-17 配管貫通部の強度計算書

目 次

1.	相	既要	•••••		•••••		 	• • • • •	 • • • • • •	••••	 · 1
2.	_	一般事項	•••••				 		 • • • • • •	• • • •	 · 1
2.	1	構造計画	••••		•••••		 		 ••••	••••	 · 1
2.	2	評価方針	••••		•••••		 	• • • • •	 ••••	••••	 · 3
2.	3	適用規格	・基準等		•••••		 	• • • • •	 ••••	••••	 · 3
2.	4	記号の説	明		•••••		 	• • • • •	 ••••	••••	 · 4
3.		平価部位	•••••		•••••		 	• • • • •	 ••••	• • • •	 · 5
4.	栯	 費造強度評	価		•••••		 	• • • • •	 ••••	• • • • •	 · 8
4.	1	構造強度	評価方法		•••••		 	• • • • •	 ••••	• • • • •	 · 8
4.	2	荷重の組	合せ及び割	午容応力	••••		 	• • • • •	 ••••	• • • • •	 · 8
4.	3	計算方法	•••••		•••••		 	• • • • •	 ••••	• • • • •	 $\cdot 13$
4.	4	計算条件	•••••		•••••		 	• • • • •	 ••••	• • • • •	 · 20
4.	5	応力の評	価		•••••		 	• • • • •	 • • • • • •	••••	 · 20
5.	1 1 1 1 1	平価結果			•••••		 	• • • • •	 • • • • • •	••••	 $\cdot 21$
5.	1	重大事故	等対処設備	帯として	の評価	結果	 	• • • • •	 ••••	• • • • •	 $\cdot 21$
6.	Ź	診照図書			•••••		 		 • • • • • •	• • • •	 $\cdot 23$
7.	Ē	用文献	•••••				 		 • • • • • •	••••	 $\cdot 23$

1. 概要

本計算書は、配管貫通部の強度計算書である。

配管貫通部は,設計基準対象施設の配管貫通部を重大事故等クラス2容器として兼用する機 器である。

表 2-1 に示す貫通部形式のうち,形式1は管口径が大きく反力の大きい配管類の貫通部に用いている。この形式の貫通部は,原子炉格納容器外側で原子炉建物にアンカされ,ベローズによって原子炉建物と原子炉格納容器の相対変位を吸収する構造となっている。このため,貫通部への反力は極めて小さい。したがって,貫通部の強度評価は省略する。

形式2及び形式3の貫通部は配管の反力が直接作用する。したがって、貫通部の構造強度評価を実施する。本計算書では、VI-2-9-2-11「配管貫通部の耐震性についての計算書」と同様に、ドライウェル及びサプレッションチェンバそれぞれにおいて、口径が大きく、荷重の大きくなる X-81 及び X-241 を代表貫通部として強度評価を実施する。

小口径の配管は、貫通部に加わる反力は小さいため、貫通部の強度評価は省略する。

以下,重大事故等クラス2容器として,VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明 書」及びVI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の 基本方針」に基づき,配管貫通部の構造強度評価を示す。

なお、本計算書においては、重大事故等時における荷重に対して、昭和 59 年 9 月 17 日付け 59 資庁第 8283 号にて認可された工事計画の添付書類(参照図書(1))(以下「既工認」とい う。)に示す手法に従い構造強度評価を行う。

2. 一般事項

2.1 構造計画

配管貫通部の構造計画を表 2-1 に示す。

表 2-1 構造計画



2.2 評価方針

配管貫通部の応力評価は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」及びVI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の強度計算の基本方針」 にて設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に基づき、「3. 評価部位」にて設定する 箇所において重大事故等時における温度、圧力による応力等が許容限界内に収まることを、 「4. 構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結果を「5. 評価結 果」に示す。

配管貫通部の構造強度評価フローを図 2-1 に示す。



図 2-1 配管貫通部の構造強度評価フロー

2.3 適用規格·基準等

適用規格・基準等を以下に示す。

・発電用原子力設備規格(設計・建設規格(2005 年版(2007 年追補版含む。)) J SME
 S NC 1-2005/2007)

2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単位
D	死荷重	_
d i	直径 (i=1, 2)	mm
Mc	モーメント	N•mm
ML	モーメント	N•mm
M S A	機械的荷重(SA後機械的荷重)	—
Р	軸力	Ν
Р _{SA}	压力 (SA後圧力)	—, kPa
R i	半径 (i=1, 2)	mm
S	許容引張応力	MPa
S u	設計引張強さ	MPa
S y	設計降伏点	MPa
S _y (RT)	40℃における設計降伏点	MPa
T _i	厚さ (i=1, 2)	mm
Tsa	温度(SA後温度)	°C
t i	厚さ (i=1, 2)	mm

3. 評価部位

代表とした配管貫通部 X-81 及び X-241 の形状及び主要寸法を図 3-1 及び表 3-1 に,使用材料及び使用部位を表 3-2 に示す。



コスリーブ
 ②補強板

図 3-1(1) 配管貫通部 X-81 の形状及び主要寸法

1		日貢加印工	01 ジエタ 112		
貫通部 番号	形式	d 1	tı	T 1	R 1
X-81	3				

表 3-1(1) 配管貫通部 X-81 の主要寸法(単位:mm)



①スリーブ ②補強板

図 3-1(2) 配管貫通部 X-241 の形状及び主要寸法

表 3-1(2) 配管貫通部 X-241 の主要寸法(単位:mm)

貫通部 番号	形式	d 2	t 2	T 2	R 2
X-241	3				

使用部位	使用材料	備考
補強板	SPV50	SPV490 相当
スリーブ	STS42	STS410 相当

表 3-2 使用材料表

- 4. 構造強度評価
- 4.1 構造強度評価方法
 - (1) 配管貫通部の構造強度評価として,配管貫通部に作用する自重,圧力荷重及び水力学的 動荷重を用いて,参照図書(1)に示す既工認の手法に従い構造強度評価を行う。
 - (2) 構造強度評価に用いる寸法は、公称値を用いる。
- 4.2 荷重の組合せ及び許容応力
 - 4.2.1 荷重の組合せ及び供用状態

配管貫通部の荷重の組合せ及び供用状態のうち,重大事故等対処設備の評価に用いる ものを表 4-1 に示す。

詳細な荷重の組合せは、VI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」に従い、対象機器の設置位置等を考慮し決定する。なお、考慮する荷重の組合せは、組み合わせる荷重の大きさを踏まえ、評価上厳しくなる組合せを選定する。

4.2.2 許容応力

配管貫通部の許容応力はVI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2 支持構造物の強度計算の基本方針」に基づき,表4-2に示すとおりとする。

4.2.3 使用材料の許容応力評価条件

配管貫通部の使用材料の許容応力評価条件のうち,重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4-3 に示す。

施設区分		機器名称	機器等 の区分	荷重の組合	반*1	供用状態
原子炉格納 施設	原子炉格納 容器	配管貫通部	重大事故等 クラス2容器	$D + P_{SA} + M_{SA}$	(V (S) -1) (V (S) -2)	重大事故等時*2

表 4-1 荷重の組合せ及び供用状態(重大事故等対処設備)

注記*1:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表5-3の荷重の組合せのNo.を示す。

*2:重大事故等時として供用状態Dの許容限界を用いる。

応力分類 供用 状態	一次一般膜応力	一次膜応力+一次曲げ応力
重大事故 等時*	2/3 • S u	1.5×2/3 • S u

表4-2 重大事故等クラス2容器の許容応力

注記*:重大事故等時として供用状態Dの許容限界を用いる。

評価部材	貫通部番号	材料	温度≶	条件 :)	S (MPa)	Sу (MPa)	Su (MPa)	Sy(RT) (MPa)
補強板	X-81	SPV50*1	周囲環境	200		(m d)	545	
補強板	X-241	SPV50*1	周囲環境 温度	200		_	545	
スリーブ	X-81	STS42*2	周囲環境 温度	200			404	
スリーブ	X-241	STS42*2	周囲環境 温度	200	_	_	404	

表4-3 使用材料の許容応力評価条件(重大事故等対処設備)

注記*1:SPV490相当を示す。

*2:STS410 相当を示す。

- 4.2.4 設計荷重
 - (1) 重大事故等対処設備としての評価圧力及び評価温度 重大事故等対処設備としての評価圧力及び評価温度は、VI-1-8-1「原子炉格納施設の 設計条件に関する説明書」より、以下のとおりとする。

内圧PsA	853kPa (SA後)
温度T _{SA}	200℃(SA後)

- (2) 死荷重
 - a. ドライウェル

ドライウェルの自重による鉛直荷重は、VI-3-3-7-1-1「ドライウェルの強度計算書」 に示すとおりである。

b. サプレッションチェンバ

サプレッションチェンバの自重による鉛直荷重は, VI-3-3-7-1-3「サプレッション チェンバの強度計算書」に示すとおりである。

- (3) 水力学的動荷重
 - a. 逃がし安全弁作動時の荷重 逃がし安全弁作動時の荷重は、VI-3-3-7-1-3「サプレッションチェンバの強度計算

書」に示すとおりである。 最大正圧

最大負圧

kPa kPa

b. チャギング荷重 チャギング荷重は, VI-3-3-7-1-3「サプレッションチェンバの強度計算書」に示す とおりである。

最大正圧	
最大負圧	

kPa
kPa

(4) 配管荷重

図 3-1 の配管貫通部に作用する配管荷重による設計荷重のうち,重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4-4 に示す。配管貫通部の荷重作用方向を図 4-1 に示す。

	評価圧力			死荷重					
貫通部番号	(kI	Pa)	計谷応刀	軸力(N)	モーメン	ト(N・mm)			
	内圧	外圧	次 態	Р	Mc	ML			
X-81	853	_	重大事故等時						
X-241	853	_	重大事故等時						

表 4-4 配管貫通部の設計荷重(重大事故等対処設備)



図 4-1 配管貫通部の荷重作用方向

4.3 計算方法

4.3.1 応力評価点

配管貫通部の応力評価点は,配管貫通部を構成する部材の形状及び荷重伝達経路を考慮し,発生応力が大きくなる部位を選定する。選定した応力評価点を表 4-5 及び図 4-2 に示す。

応力評価点番号	応力評価点		
D 1	X-81 原子炉格納容器とスリーブとの結合部		
P I	(P1-A, P1-B)		
DO	X-241 原子炉格納容器とスリーブとの結合部		
P 2	(P2-A, P2-B)		
D 0	X-81 スリーブ		
P 3	(P 3 - A, P 3 - B)		
D. 4	X-241 スリーブ		
P 4	(P 4 - A, P 4 - B)		

表 4-5 応力評価点



図 4-2(2) 配管貫通部 X-241 の応力評価点

4.3.2 応力計算方法

配管貫通部の応力計算方法について以下に示す。

- (1) 重大事故対処設備としての応力計算応力計算方法は既工認から変更は無く、参照図書(1)に示すとおりである。
 - a. 応力評価点 P1, P2に生じる応力

応力評価点P1, P2の応力は, 配管貫通部に作用する荷重(表 4-4)による応力 と, VI-3-3-7-1-1「ドライウェルの強度計算書」又はVI-3-3-7-1-3「サプレッション チェンバの強度計算書」において算出された応力を組み合わせることで算出する。な お,配管貫通部に作用する荷重による応力は,引用文献(1)に示す方法により計算する ものとし,以下に計算方法を示す。ここで使用する記号は全て引用文献(1)に従う。

(a) 計算モデル

応力計算に用いる計算モデルを,図4-3に示す。



(単位:mm)

図 4-3 計算モデル

- (b) パラメータ 応力計算に用いるパラメータを、以下に示す。
 - イ. X-81 のパラメータ

X-81のシェルパラメータは以下のとおりとする。

$$R_m = R_i + \frac{T}{2} = \boxed{\text{mm}}$$
$$U = \frac{r_o}{\sqrt{R_m \cdot T}} = \boxed{$$

X-81のアタッチメントパラメータは以下のとおりとする。

$$r_m = r_o - \frac{t}{2} =$$

$$\Upsilon = \frac{r_m}{t} =$$

$$\rho = \frac{T}{t} =$$

ロ. X-241 のパラメータ X-241のシェルパラメータは以下のとおりとする。 $R_m = R_i + \frac{T}{L} =$ mm

$$\gamma = \frac{R_m}{T} = \boxed{\qquad}$$

X-241のアタッチメントパラメータは以下のとおりとする。

$$\beta = \frac{0.875 \cdot r_o}{R_m} = \square$$

(c) 応力計算

単位荷重による応力を以下に示す。

応力評価点P1, P2に生じる応力は,以下に示す単位荷重による応力と配管貫 通部に作用する荷重(表4-4)により算出する。

イ. 応力評価点 P1に生じる応力(X-81)

単位軸方向荷重Pによる応力を表 4-6 に示す。

 $P = 1.000 \times 10^{3} N$

表 4-6 単位軸方向荷重 Pによる応力(X-81)

方向	応力評価点	図の番号	図からの読取値	応力計算 (MPa)

単位モーメント荷重Mcによる応力を表 4-7 に示す。

 $M_{\rm C}\!=\!1.\,000\!\times\!10^6\!N\,\boldsymbol{\cdot}\,\text{mm}$

表 4-7 単位モーメント荷重Mcによる応力(X-81)

方向	応力 評価 点	図の番号	図からの読取値	応力計算 (MPa)

単位モーメント荷重MLによる応力を表 4-8 に示す。

 $M_L = 1.000 \times 10^6 N \cdot mm$

表 4-8 単位モーメント荷重MLによる応力(X-81)

方向	応力 評価 点	図の番号	図からの読取値	応力計算 (MPa)

- ロ. 応力評価点P2に生じる応力(X-241) 単位軸方向荷重Pによる応力を表 4-9 に示す。
 - $P = 1.000 \times 10^{3} N$

ま 4 0 単位軸十向 古手 D 17 ト 7 亡 中 (V 941)

衣 4 9 単位軸刀回何 里 P による応刀 (Λ ⁻ 241)					
方向	応力評価点	図の番号	図からの読取値	応力計算 (MPa)	

単位モーメント荷重Mcによる応力を表 4-10 に示す。

 $M_{\rm C}\!=\!1.\,000\!\times\!10^6\!N$ $\boldsymbol{\cdot}$ mm

表 4-10 単位モーメント荷重Mcによる応力(X-241)

_	方 向	応力 評価点	図の番号	図からの読取値	応力計算 (MPa)
Γ	<u> </u>				

単位モーメント荷重MLによる応力を表 4-11 に示す。

 $M_L\!=\!1.\,000\!\times\!10^6\!\mathrm{N}\boldsymbol{\cdot}\text{mm}$

表 4-11 単位モーメント荷重MLによる応力(X-241)

方 向	応力 評価点	図の番号	図からの読取値	応力計算 (MPa)

b. 応力評価点P3, P4に生じる応力

応力評価点P3, P4の応力は, 配管貫通部に作用する荷重(表4-4)とスリーブの断面性能により算出する。

4.4 計算条件

応力計算に用いる荷重を、「4.2 荷重の組合せ及び許容応力」に示す。

4.5 応力の評価

「4.3 計算方法」で求めた応力が許容応力以下であること。
- 5. 評価結果
- 5.1 重大事故等対処設備としての評価結果

配管貫通部の重大事故等時の状態を考慮した場合の構造強度評価結果を以下に示す。発生 値は許容限界を満足している。

(1) 構造強度評価結果
 構造強度評価結果を表 5-1 に示す。

	評価部位			重大事故等時				
評価対象設備			応力分類	算出応力	許容応力	判定	荷重の組合せ*	備考
				MPa	MPa			
	D 1 — A	X-81 原子炉格納容器		274	545	\bigcirc	$(\mathbf{V} (\mathbf{S}) = 1)$	
	F I - A	とスリーブとの結合部		374	040	0	(v (3) -1)	
	P 1 – B	X-81 原子炉格納容器		372	545	\cap	(V (S) -1)	
		とスリーブとの結合部		012	040	<u> </u>	(* (5) 1)	
	P 2 – A	X-241 原子炉格納容器		251	545	\cap	(V (S) -1)	
		とスリーブとの結合部		201	010	\cup	(* (5) 1)	
	Р2—В	X-241 原子炉格納容器	- 次間広力エー次曲げ広力	249	545	0	(V (S) -1)	
		とスリーブとの結合部	(水戸) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10					
配管貫通部	Р3-А	X-81 スリーブ	一次一般膜応力	8	269	\bigcirc	(V (S) -1)	
			一次膜応力+一次曲げ応力	8	404	0	(V (S) -1)	
		X-81 スリーブ	一次一般膜応力	8	269	0	(V (S) -1)	
	Ь 3 — В		一次膜応力+一次曲げ応力	8	404	0	(V (S) -1)	
			一次一般膜応力	8	269	0	(V (S) -1)	
	P4−A	Λ-241 / リーノ	一次膜応力+一次曲げ応力	8	404	0	(V (S) -1)	
		V 941 7 11. 7	一次一般膜応力	8	269	0	(V (S) -1)	
	P4-B	Λ-241 / リーノ		8	404	0	(V (S) -1)	

表 5-1 重大事故等時に対する評価結果(D+Psa+Msa)

注記*:()内はVI-1-8-1「原子炉格納施設の設計条件に関する説明書」における表 5-3の荷重の組合せの No. を示す。

6. 参照図書

(1) 島根原子力発電所第2号機 第2回工事計画認可申請書
 IV-3-5-8「原子炉格納容器貫通部の強度計算書」

7. 引用文献

(1) Wichman, K.R. et al.: Local Stresses in Spherical and Cylindrical Shells due to External Loadings, Welding Research Council bulletin, March 1979 revision of WRC bulletin 107 / August 1965. VI-3-3-7-2 圧力低減設備その他の安全設備の強度計算書

VI-3-3-7-2-2 原子炉格納容器安全設備の強度計算書

VI-3-3-7-2-2-2 格納容器代替スプレイ系の強度計算書

VI-3-3-7-2-2-2-1 管の強度計算書 (格納容器代替スプレイ系) VI-3-3-7-2-2-2-1-2 管の応力計算書

(格納容器代替スプレイ系)

まえがき

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づいて 計算を行う。

評価条件整理結果を以下に示す。なお,評価条件の整理に当たって使用する記号及び略 語については, VI-3-2-1「強度計算方法の概要」に定義したものを使用する。

	評価 クラス		SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2
	回 等 任 任 任								
	評 区 公		設計・建設規格	設計・建設規格	設計・建設規格	設計・建設規格	設計・建設規格	設計・建設規格	設計・建設規格 又は告示
	施設時の 適用規格								子555 无
躍工蹈	にる結け証	有無		_	_	_			
	条件	温度 (°C)	66	99	99	99	99	185	185
.45	SΑ	圧力 (MPa)	2.45	2.45	2. 45	2. 45	2.45	3. 92	3.92
アップす	条件	温度 (°C)							185
条件	DB	圧力 (MPa)							3. 92
	条件	~ の 一 単 子							兼
دۇ	SA	クラス	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2	SA-2
ップするバ	DB	クラス							DB-2
ラスアッ	施設時	滅むクレス							DB-2
\mathcal{A}	クラス	~ の 一 単 イ							兼
施設時の 社術市準	政にすの期対る場合の	いみん <i>い</i> あるか							有
	現 ar 認 認		新設	新設	新設	新設	新設	新設	既設
	配管モデル		ACSS-R-1	ACSS-R-2	ACSS-R-3	ACSS-R-4		RHR-R-5B	

Т

Т

T

Т

S2 補 VI-3-3-7-2-2-2-1-2 R0

・評価条件整理表

ſ

		評価 クラス	$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	SA-2				
		回等在 評価 公						
	施設時の		鮮区					設計・建設規格 又は告示
		施設時の 適用規格				S55告示		
	既工認	にお たい おい かい かい かい かい うう かい うう うち	有無					
		条件	温度 (°C)	99	185	185		
	-672	ΥS	圧力 (MPa)	2.45	3. 92	3. 92		
	条件アップす	条件 D B 条件 アップ アップ の有無 圧力 - - - - - -	温度 (°C)			185		
			圧力 (MPa)			3. 92		
			兼					
	درژ	ΥS	クラス	Z-A2	SA-2	SA-2		
	ップする	ΒD	クラス	_		DB-2		
	ラスア			_	_	DB-2		
	4	ケラス	~ の 一 紙			漅		
	海線部である。	い死にい あるか			柜			
~		宪設 or 認認	Ab る る か の 有無 か る る か の 有無 が ヴ ス 帯設 一 」 二 」 〕 〕 〕 〕 〕 〕 一 」 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 」 一 一 一 一 一 一 一 一 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」 」	既設				
비삐까미프		配管モデル			RHR-R-11			

S2 補 VI-3-3-7-2-2-2-1-2 R0

・評価条件整理表

重大事故等対処設備

目

次

1.	概要	1
2.	概略系統図及び鳥瞰図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2.	1 概略系統図	2
2.	2 鳥瞰図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3.	計算条件 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	9
3.	1 計算条件	9
3.	2 材料及び許容応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
4.	評価結果 ••••••	15
5.	代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16

1. 概要

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づき、 管の応力計算を実施した結果を示したものである。

計算結果の記載方法は、以下に示すとおりである。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち,各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モ デル単位に記載する。また,全6モデルのうち,各応力区分における最大応力評価点の許 容値/発生値(以下「裕度」という。)が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図,計 算条件及び評価結果を記載する。各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデル の評価結果についても記載する。

2. 概略系統図及び鳥瞰図

2.1 概略系統図

概略系統図記号凡例

記号	内容				
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち、本計算書記載範囲の管				
————(細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他 計算書記載範囲の管				
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管 のうち本系統の管であって計算書作成対象範囲外の管 及び他系統の管であって系統の概略を示すために表記 する管				
00-0-00	鳥瞰図番号(代表モデル)				
()	鳥瞰図番号(代表モデル以外)				
$\mathbf{\Theta}$	アンカ				
[管クラス]					
DB1	クラス1管				
DB2	クラス2管				
SA2	重大事故等クラス2管				
DB1/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス1管				
DB2/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス2管				





2.2 鳥瞰図

鳥瞰図記号凡例

記号	内容
——— (太線)	工事計画記載範囲の管のうち、本計算書記載範囲の管 (設計基準対象施設の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(DB)」,重大 事故等対処設備の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(SA)」とする。)
———— (細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他計算書記載 範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管のうち本系 の管であって計算書作成対象範囲外の管及び他系統の管であって 解析モデルの概略を示すために表記する管
•	質点
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
	レストレイント (本図は斜め拘束の場合の全体座標系における拘束方向成分を示 す。スナッバについても同様とする。)
3	スナッバ
∃-₩	ハンガ
]] =	リジットハンガ
	注:鳥瞰図中の寸法の単位はmmである。

S2 補 VI-3-3-7-2-2-2-1-2(重) R0

6

ACSS-R-1 (SA) (1/3)

鳥瞰図

S2 補 VI-3-3-7-2-2-2-1-2(重) R0

7

ACSS-R-1 (SA) (2/3)

鳥瞰図

S2 補 VI-3-3-7-2-2-2-1-2(重) R0

ACSS-R-1 (SA) (3/3)

鳥瞰図

3. 計算条件

3.1 計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し、管番号と対応する評価点番号 を示す。

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最高 使用 温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
1	1F~2	2.45	66	165.2	7.1	SUS304TP
2	3~6, 7~98A	2.45	66	114.3	6.0	SUS304TP

鳥 瞰 図 ACSS-R-1

フランジ部の質量

鳥	瞰	义	ACSS-R-1
1119	P 1/ 1	<u> </u>	11000 10 1

質量		対応する評価点
	1F	
	651F	

鳥	瞰	义	ACSS-R-1
質量			対応する評価点
		$6 \sim 7$,

一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(凶 ACSS	5-K-1	
評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)
$6 \sim 7$			

鳥 瞰 図 ACSS-R-1

支持点及び貫通部ばね定数

支持占悉号	各軸フ	ち向ばね定数(N/mm)	各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)			
又村尽留方	Х	Y	Ζ	Х	Y	Z	
5							
13							
21							
25							
31							
40							
44							
47							
50							
53							
63							
68							
72							
79							
83							
89							
91							
95							
98A							

鳥 瞰 図 ACSS-R-1

3.2 材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

設計	•	建設規格に規定の応力計算に用いる許容応力
民日		定政が伯に死足の心力可乗に用いる可行心力

** **	最高使用温度		許容応	カ(MPa)	
171 177	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h
SUS304TP	66	_	_	—	126

4. 評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管

設計・建設規格 PPC-3250の規定に基づく評価

226	57	$\rm S {*_{p\ r\ m}}^{*2}$	10	ACSS-R-1
189	54	${ m S}$ $_{ m p\ r\ m}$	10	ACSS-R-1
許容応力 1.5・S _h 1.8・S _h	計算応力 S _{prm} *1 S _{prm} *2	最大応力区、分	最大応力評価点	鳥瞰図
阡価 (MPa)	一次応力書			

は記*1:政計・建政規格 FFU-2020(1)に基つる計算した一次応力をがり。 *2:設計・建設規格 PPC-3520(2)に基づき計算した一次応力を示す。

15

5. 代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び 評価結果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

2僅)
K
筆クジ
重大事故負
価結果(
がしの評
全モデ
見及び
定結見
の選(
レデー
代表は

							供用北 許容応力	尺態E →状態VA				
N	配管	诸田相於		1	狄応力(1)	*1			{ _	火応力 (2)	*2	
	· イデナ		学里述	計算 応力	祚 谷 七	裕度	代表	学史述	計算 応力	祚 谷 力	裕度	代表
				(MPa)	(MPa)				(MPa)	(MPa)		
	ACSS_D_1	設計・建設規格	10	54	189	3.50	0	10	57	226	3.96	0
-1	INCON	告示第501号										
C	6-d-ssuv	設計・建設規格	23	29	189	6.51		23	30	226	7.53	
V	Z N CCOR	告示第501号	_					_				
С С	6- <u></u> 0-330V	設計・建設規格	47	39	189	4.84		47	41	226	5.51	_
J	C-N-CCOR	告示第501号										
	1-d-330V	設計・建設規格	84	38	189	4.97		84	39	226	5.79	
1'	T N CODE	告示第501号										
	DUD_D_GP	設計・建設規格	119	32	168	5.25		119	33	201	6.09	
	dc-n-nin	告示第501号	101	18	103	5.72		101	18	123	6.83	
U U	DUD_D_11	設計・建設規格	719	38	168	4.42		719	40	201	5.02	
	TT VI VIIVI	告示第501号	700	18	103	5.72		700	18	123	6.83	—
迀	記*1:設計・建設	送規格 PPC-3520(1)]	及び告示第	第501 号	-第56条第	1号イに基	づき計算	した一次に	亡力を示す	10		

PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。 *2:設計·建設規格 VI-3-3-7-2-2-3 ペデスタル代替注水系の強度計算書

VI-3-3-7-2-2-3-1 管の強度計算書 (ペデスタル代替注水系) VI-3-3-7-2-2-3-1-2 管の応力計算書

(ペデスタル代替注水系)

まえがき

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づいて 計算を行う。

評価条件整理結果を以下に示す。なお,評価条件の整理に当たって使用する記号及び略 語については, VI-3-2-1「強度計算方法の概要」に定義したものを使用する。

件整理表
2価条
11111

	,															
		施設時の は総単維	4	ラスアッ	プするな	4		条件万	ップウ	5 <i>h</i> 2		既工認				
配管モデル	既 ar 影	以にすの 約47年の 御祭施宝 上と設刻	ケレイ	施設時	DB	SA	条件	DB∮	条件	S A∮	条件	におれた。 お評価 で一番	施設時の 適用規格	評価	回 等 任 任	評価 クラス
		い死に あるか	。 の 一 第 く	滅 ク ラス	クラス	クラス	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	圧力 (MPa)	温度 (°C)	圧力 (MPa)	温度 (°C)	有無				
MUW-PD-1	既設	兼	有	Non	Non	SA-2	有	0. 93	40	0. 93	200		S55告示	設計・建設規格 又は告示		SA-2
APFS-R-1	新設					SA-2				2. 45	66			設計・建設規格		SA-2
APFS-R-2	新設					SA-2				2. 45	66			設計・建設規格		SA-2
APFS-R-3	新設					SA-2				2. 45	66			設計・建設規格		SA-2
APFS-R-4	新設					SA-2				2.45	66			設計・建設規格		SA-2

評価 クラス SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 回等在 評 百 設計・建設規格 又は告示 設計・建設規格 又は告示 設計・建設規格 設計・建設規格 祥 田 公 施設時の 適用規格 S55告示 S55告示 既にる結 工お評果有 認け価の無 道)页 (C) 200 666666SA条件 圧力 (MPa) 2.451.371.370.93 条件アップするか 道) (C) 171 66DB条件 圧力 (MPa) 1.3793 o. 条 ア の で 手 手 手 嶣 ₩ $\mathop{\mathrm{SA}}_{\mathcal{T}\,\widetilde{\mathcal{T}}\,\mathcal{X}}$ SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 クラスアップするか $\begin{array}{c} D \ B \\ \not 7 \ \ \, 7 \ \ \, \lambda \end{array}$ DB-3 DB-2 施設 機器 クラス DB-3 DB-2 クアの フッ有 スプ無 ₩ 嶣 ₩ ₩ 馬 ar 。 認 認 新設 新設 既設 既設 ·評価条件整理表 配管モデル MUW-R-1

S2 補 VI-3-3-7-2-2-3-1-2 R0

重大事故等対処設備
目

次

1.	概要	1
2.	概略系統図及び鳥瞰図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2.	1 概略系統図	2
2.	2 鳥瞰図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3.	計算条件 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	11
3.	1 計算条件	11
3.	2 材料及び許容応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
4.	評価結果	17
5.	代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18

1. 概要

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づき、 管の応力計算を実施した結果を示したものである。

計算結果の記載方法は、以下に示すとおりである。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち,各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モ デル単位に記載する。また,全6モデルのうち,各応力区分における最大応力評価点の許 容値/発生値(以下「裕度」という。)が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図,計 算条件及び評価結果を記載する。各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデル の評価結果についても記載する。

2. 概略系統図及び鳥瞰図

2.1 概略系統図

概略系統図記号凡例

記号	内容
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち、本計算書記載範囲の管
————(細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他 計算書記載範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管 のうち本系統の管であって計算書作成対象範囲外の管 及び他系統の管であって系統の概略を示すために表記 する管
00-0-00	鳥瞰図番号(代表モデル)
()	鳥瞰図番号(代表モデル以外)
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
[管クラス]	
DB1	クラス1管
DB2	クラス2管
SA2	重大事故等クラス2管
DB1/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス1管
DB2/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス2管





[注] 太線範囲の管クラス:SA2 ペデスタル代替注水系概略系統図(その1)



ペデスタル代替注水系概略系統図(その2)

注記*1:残留熟除去系との兼用範囲である。 *2:格納容器代替スプレイ系との兼用範囲である。 *3:計算結果は残留熟除去系に含めて示す。



2.2 鳥瞰図

鳥瞰図記号凡例

記号	内容
——— (太線)	工事計画記載範囲の管のうち,本計算書記載範囲の管 (設計基準対象施設の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(DB)」,重大 事故等対処設備の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(SA)」とする。)
——— (細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他計算書記載 範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管のうち本系 の管であって計算書作成対象範囲外の管及び他系統の管であって 解析モデルの概略を示すために表記する管
•	質点
${\color{black}}$	アンカ
	レストレイント (本図は斜め拘束の場合の全体座標系における拘束方向成分を示 す。スナッバについても同様とする。)
∃-⊡	スナッバ
∃-₩	ハンガ
	リジットハンガ
	注:鳥瞰図中の寸法の単位はmmである。

APFS-R-2 (SA) (1/4)

鳥瞰図

APFS-R-2 (SA) (2/4)

鳥瞰図

APFS-R-2 (SA) (3/4)

鳥瞰図

APFS-R-2 (SA) (4/4)

鳥瞰図

3. 計算条件

3.1 計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し、管番号と対応する評価点番号 を示す。

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最 使 温 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
1	1F~2, 145~146F	2.45	66	165.2	7.1	SUS304TP
2	3∼7, 8∼827 828∼112A, 829∼144	2.45	66	114.3	6. 0	SUS304TP

鳥 瞰 図 APFS-R-2

フランジ部の質量

皀	瞰	¥	APES-R-2
一	印以	즈	$A\Gamma\Gamma S^{-}\Lambda^{-}\Delta$

質量	対応する評価点
	1F, 146F

質量	対応する評価点	質量	対応する評価点
	7~8		827~828

鳥 瞰 図 APFS-R-2

評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)	評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)
7~8				827~828			

鳥 瞰 図 APFS-R-2

支持点及び貫通部ばね定数

十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	各軸	方向ばね定数	(N/mm)	各軸回り回	転ばね定数()	N•mm∕rad)
又捋尽留亏	Х	Y	Z	X	Y	Z
4				<u>i</u>		
6001						
11						
16						
26						
39						
43						
46						
54						
62						
69						
74						
822						
8261						
93						
102						
112A						
1130						
120						
127						
138						
142		_		-		

鳥 瞰 図 APFS-R-2

3.2 材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

設計	•	建設規格に規定の応力計算に用いる許容応力
PK FI		

** **	最高使用温度		許容応	カ(MPa)	
17 17	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h
SUS304TP	66	_	_	_	126

4. 評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管

設計・建設規格 PbC-3250の規定に基づく評価

	を長士や忠子	い甘くさ計価したし	立相校 DDC-3590(1))	注記 & 1・詰詰・構美
226	59	${ m S}_{ m p\ r\ m}^{*2}$	140	APFS-R-2
189	56	${ m S}$ _{p r m} *1	140	APFS-R-2
許容応力 1.5・S _h 1.8・S _h	計算応力 S _{p r m} * 1 S _{p r m} * 2	最 大 応 力 公 分	最大 応 力評 伷 点	鳥瞰図
评価(MPa)	— 狹応力書			

は記*1:政計・建政規格 FFU-2970(1)にあつる計昇しに一次応力をかり。 *2:設計・建設規格 PPC-3520(2)に基づき計算した一次応力を示す。

5. 代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び 評価結果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

	い に
(
(重大事故等クラス2管	
の評価結果	
言果及び全モデル	
表モデルの選定総	
4	

							供用 許容応力	K隠∟ 状態∨ ^A				
N	配管	诸田相校		Ĩ		*1			Į.	火応力 (2)	*2	
	・ モデレ		對理点	計算 応力	祚容 乃力	裕度	代表	評価点	計算 応力	祚 谷 七	裕度	代表
				(MPa)	(MPa)				(MPa)	(MPa)		
-	MIW_PD_1	設計・建設規格	19	17	166	9.76		19	18	199	11.05	
-1		告示第501号	19	16	111	6.93		51	16	133	8.31	
	ABES_B_1	設計・建設規格	36	44	189	4.29		36	46	226	4.91	
ч	AFFJ-N-I	告示第501号				_						
C	ABES P 9	設計・建設規格	140	56	189	3.37	0	140	59	226	3.83	0
	AFF.S-N-Z	告示第501号				_						
	ABES-D-2	設計・建設規格	64	39	189	4.84		49	42	226	5.38	
1'	ALFO-N-O	告示第501号				_						
	ABES_B_A	設計・建設規格	65	27	189	7.00		95	28	226	8.07	
	ALLO-N-4	告示第501号										
U U	MIW-D-1	設計・建設規格	122	36	189	5.25		122	39	226	5.79	
J		告示第501号	48	17	111	6.52		48	17	133	7.82	
洪	記*1:設計・建計	設規格 PPC-3520(1)]	及(1)告示第	₹501号	第56条第	1号イに基	びき計算	した一次に	ドカネデす	1		

PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。 *2:設計·建設規格 VI-3-3-7-2-2-4 残留熱代替除去系の強度計算書

VI-3-3-7-2-2-4-3 管の強度計算書 (残留熱代替除去系) VI-3-3-7-2-2-4-3-2 管の応力計算書

(残留熱代替除去系)

まえがき

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づいて 計算を行う。

評価条件整理結果を以下に示す。なお,評価条件の整理に当たって使用する記号及び略 語については, VI-3-2-1「強度計算方法の概要」に定義したものを使用する。

・評価条件整理表

		施設時の	Þ	ラスアッ	ップする	カ		条件	アップす	るか		既工認				
配管モデル	既設 or 新設	投州基準 に対象と する施設	クラス	施設時	DB	S A	条件	DB	条件	S A	条件	におけ る評価 結果の	施設時の 適用規格	評価 区分	同等性 評価 区分	評価 クラス
		の規定があるか	の有無	クラス	クラス	クラス	の有無	圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)	有無				
RHAR-R-1	新設	_	_	_		SA-2	_		_	1.37	185		_	設計・建設規格	_	SA-2
RHAR-R-2	新設	_	_	_	_	SA-2	_	_	_	2.50	185		_	設計・建設規格	_	SA-2
RHAR-R-3	新設	_	_	_	_	SA-2	_	_	_	2.50	185		_	設計・建設規格	_	SA-2
FLSR-R-1	新設		_	_		SA-2	_			3. 92	185		_	設計・建設規格		SA-2
RHR-R-2	新設	_	—	—	_	SA-2	—	_	_	1.37	185	_	_	設計・建設規格	_	SA-2
	新設	_	—	—	_	SA-2	—	_	_	2.50	185		_	設計・建設規格	_	SA-2
RHR-R-9	新設	_	_	_		SA-2	_			3.92	185	_		設計・建設規格		SA-2
	既設	有	無	DB-2	DB-2	SA-2	無	3.92	185	3.92	185	無	S55告示	設計・建設規格 又は告示	_	SA-2

・評価条件整理表

		施設時の 技術基準	施設時の 技術基準	施設時の 技術其準	施設時の	施設時の 技術其進	施設時の 技術基準	施設時の 技術基準	施設時の 技術基準	施設時の 技術基準	施設時の	ク	ラスアッ	ップする	カ		条件	アップす	るか		既工認				
配管モデル	既設 or 新設	2個基準 に対象と する施設	クラス	施設時	DB	S A	条件	DB	条件	S A	条件	におけ る評価 結果の	施設時の 適用規格	評価 区分	同等性 評価 区分	評価 クラス									
		の規定があるか	の有無	クラス	クラス	クラス	の有無	圧力 (MPa)	温度 (℃)	圧力 (MPa)	温度 (℃)	有無													
RHR-R-11	新設	_	_	_	_	SA-2		_	_	3.92	185	_	_	設計・建設規格	_	SA-2									
RHR-R-19	新設	_	_			SA-2				3.92	185	_	_	設計・建設規格	_	SA-2									

重大事故等対処設備

目 次

1.	概要 ••••••	1
2.	概略系統図及び鳥瞰図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2.	1 概略系統図	2
2.	2 鳥瞰図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3.	計算条件 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	8
3.	1 計算条件 •••••••	8
3.	2 材料及び許容応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
4.	評価結果	14
5.	代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15

1. 概要

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づき、 管の応力計算を実施した結果を示したものである。

計算結果の記載方法は、以下に示すとおりである。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち,各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モ デル単位に記載する。また,全8モデルのうち,各応力区分における最大応力評価点の許 容値/発生値(以下「裕度」という。)が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図,計 算条件及び評価結果を記載する。各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデル の評価結果についても記載する。

2. 概略系統図及び鳥瞰図

2.1 概略系統図

概略系統図記号凡例

記号	内容
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち、本計算書記載範囲の管
(細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他 計算書記載範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管 のうち本系統の管であって計算書作成対象範囲外の管 及び他系統の管であって系統の概略を示すために表記 する管
00-0-00	鳥瞰図番号(代表モデル)
()	鳥瞰図番号(代表モデル以外)
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
[管クラス]	
DB1	クラス1管
DB2	クラス2管
SA2	重大事故等クラス2管
DB1/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス1管
DB2/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス2管





4

[注] 太線範囲の管クラス: SA2

残留熱代替除去系概略系統図(その2)



2.2 鳥瞰図

鳥瞰図記号凡例

記号	<u>1.</u> 7	内容
(;	太線)	工事計画記載範囲の管のうち,本計算書記載範囲の管 (設計基準対象施設の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(DB)」,重大 事故等対処設備の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(SA)」とする。)
(ž	細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他計算書記載 範囲の管
(₹	破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管のうち本系 統の管であって計算書作成対象範囲外の管及び他系統の管であっ て解析モデルの概略を示すために表記する管
•		質点
$\mathbf{\Theta}$		アンカ
	7	レストレイント (本図は斜め拘束の場合の全体座標系における拘束方向成分を示 す。スナッバについても同様とする。)
	-	スナッバ
∃₩∿-	-	ハンガ
<u>] -</u>	-	リジットハンガ
		注:鳥瞰図中の寸法の単位はmmである。

_
~

鳥瞰凶	鳥睛	放区	
-----	----	----	--

3. 計算条件

3.1 計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し、管番号と対応する評価点番号 を示す。

鳥	瞰	図	RHAR-R-3
---	---	---	----------

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最高 使用 温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
1	1A~2	2.50	185	216.3	8.2	STPT410
2	$3\sim54, 56\sim69$ A	2.50	185	165.2	7.1	STPT410

配管の付加質量

鳥	瞰	义	RHAR-R-3
	100 1/2 4		

質量		対	応	す	る	評	価	点		
	1A~2									
	$3\sim54, 56\sim69A$									
質量	対応する評価点	質量	対応する評価点							
----	---------	----	---------							
	54, 56		55							
	5501		5504							

鳥 瞰 図 RHAR-R-3

評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)	評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)
$54 \sim 55$				$55 \sim 5501$		1	
$5501 \sim 5502$				$5502 \sim 5503$			
$5503 \sim 5504$				$55 \sim 56$			

鳥 瞰 図 RHAR-R-3

支持点及び貫通部ばね定数

古法占釆旦	各軸之	ち向ばね定数(N/mm)	各軸回り回	□転ばね定数(♪	N∙mm∕rad)
又打尽留力	Х	Y	Z	Х	Y	Z
1A						
7						
15						
22						
31						
35						
44						
50						
5502						
5503						
57						
66						
69A						

鳥 瞰 図 RHAR-R-3

3.2 材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

設計・	建設規格に規定の応力計算に用い	いる許容応力

井 井 本川	最高使用温度		許容応	力(MPa)	
17 17	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h
STPT410	185	_		_	103

4. 評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管

設計・建設規格 PPC-3520の規定に基づく評価

			一次応力	評価(MPa)
鳥瞰図	最大応力 評価点	最 大 応 力 区 分	計算応力 S _{prm} *1 S _{prm} *2	許容応力 1.5・S _h 1.8・S _h
RHAR-R-3 RHAR-R-3	38 38	S_{prm}^{*1} S_{prm}^{*2}	48 52	154 185

注記*1:設計・建設規格 PPC-3520(1)に基づき計算した一次応力を示す。

*2:設計・建設規格 PPC-3520(2)に基づき計算した一次応力を示す。

5. 代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し,応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図,計算条件及び 評価結果を記載している。下表に,代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(重大事故等クラス2管)

			供用状態E 許容応力状態V _A									
No	配管	油田 坦枚			次応力(1)	*1				次応力(2)	*2	
NO.	モデル	加速力17次17日	評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表	評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表
				(MPa)	(MPa)				(MPa)	(MPa)		
1	RHAR - R - 1	設計・建設規格	28	42	154	3.66	—	28	45	185	4.11	—
		告示第501号	—	—	—	_	—	—	—			—
0	RHAR-R-2	設計・建設規格	60	46	154	3.34	—	60	50	185	3.70	—
2		告示第501号		_	—	_	—	—	_			—
9		設計・建設規格	38	48	154	3.20	\bigcirc	38	52	185	3.55	\bigcirc
ა	KHAK ⁻ K ⁻ 3	告示第501号										
4	EI SD_D_1	設計・建設規格	402	34	168	4.94		402	36	201	5.58	
4	FLSK K 1	告示第501号										
Б	DUD_D_9	設計・建設規格	725	27	154	5.70		725	29	185	6.37	
0	KIIK K Z	告示第501号										
6	RHR-R-Q	設計・建設規格	109	45	154	3.42		109	47	185	3.93	
6	кнк-к-9	告示第501号	88	24	103	4.29		88	24	123	5.12	

注記*1:設計・建設規格 PPC-3520(1)及び告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。

*2:設計・建設規格 PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し,応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図,計算条件及び 評価結果を記載している。下表に,代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

			供用状態E 許容応力状態V _A									
No	配管 モデル	海田 坦枚		一次応力(1)*1					一次応力(2)*2			
NO.		11796711	評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表	評価点	計算 応力	許容 応力	裕度	代表
				(MPa)	(MPa)				(MPa)	(MPa)		
7	DUD_D_1 1	設計・建設規格	921	46	154	3.34		921	47	185	3.93	—
1	KHK-K-11	告示第501号	—	_	—	—	—		_	—	—	—
8	PUP_P_1	設計・建設規格	106	45	154	3.42		106	47	185	3.93	—
	кнк-к-19	告示第501号	_	_		_	_		_			_

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(重大事故等クラス2管)

注記*1:設計・建設規格 PPC-3520(1)及び告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。 *2:設計・建設規格 PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。 VI-3-3-7-3 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備 並びに格納容器再循環設備の強度計算書 VI-3-3-7-3-2 窒素ガス代替注入系の強度計算書

VI-3-3-7-3-2-1 管の強度計算書 (窒素ガス代替注入系) VI-3-3-7-3-2-1-2 管の応力計算書

(窒素ガス代替注入系)

まえがき

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づいて 計算を行う。

評価条件整理結果を以下に示す。なお,評価条件の整理に当たって使用する記号及び略 語については, VI-3-2-1「強度計算方法の概要」に定義したものを使用する。

評価 クラス SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 回 等 百 令 伯 任 設計·建設規格 設計·建設規格 設計 · 建設規格 設計・建設規格 設計・建設規格 設計·建設規格 設計·建設規格 証 医 分 施設時の 適用規格 既にる結 エお評果有 認け価の無 追) (C) 200 200 6666666666SA条件 0.853圧力 (MPa) 93 93 93 93 93 93 条件アップするか <u>.</u> 0. o. o. <u>.</u> <u>.</u> 道 (C) DB条件 圧力 (MPa) 条件 ブップ の前舗 $\stackrel{\mathrm{SA}}{\scriptscriptstyle{\mathcal{P}}}$ SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 クラスアップするか 施設時 機器 クラス クアの アッ石 スプ無 新設 新設 惑 su 記 新設 新設 新設 新設 新設 配管モデル ANI-R-1SP ANI-R-2SP ANI-R-3SP ANI-R-4SP ANI-R-5SP

S2 補 VI-3-3-7-3-2-1-2 R0

・評価条件整理表

評価 クラス SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 回 等 百 令 伯 任 設計·建設規格 設計·建設規格 設計 · 建設規格 設計・建設規格 設計・建設規格 設計·建設規格 設計·建設規格 証 医 分 施設時の 適用規格 既にる結 エお評果有 認け価の無 追) (C) 200 200 6666666666SA条件 0.853圧力 (MPa) 93 93 93 93 93 93 条件アップするか o. 0. *. .* <u>.</u> <u>.</u> 道 (C) DB条件 圧力 (MPa) 条件 ブップ の前舗 SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 SA-2 クラスアップするか 施設時 機器 クラス クアの アッ石 スプ無 あるど、あるど、おり、たち、なり、なり、なり、なり、なり、なり、なり、なり、なり、なり、なり、なり、なって、なって、なって、なって、なって、なって、なって、なって、なって、ない、ない、ない、ない、 新設 新設 新設 惑 su 記 新設 新設 新設 新設 配管モデル ANI-R-10SP ANI-R-6SP ANI-R-7SP ANI-R-8SP ANI-R-9SP

S2 補 VI-3-3-7-3-2-1-2 R0

・評価条件整理表

重大事故等対処設備

目 次

1.	概要 ••••••	1
2.	概略系統図及び鳥瞰図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2.	1 概略系統図 ••••••	2
2.	2 鳥瞰図	4
3.	計算条件	7
3.	1 計算条件	7
3.	2 材料及び許容応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
4.	評価結果	13
5.	代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14

1. 概要

本計算書は、VI-3-1-5「重大事故等クラス2機器及び重大事故等クラス2支持構造物の 強度計算の基本方針」及びVI-3-2-9「重大事故等クラス2管の強度計算方法」に基づき、 管の応力計算を実施した結果を示したものである。

計算結果の記載方法は、以下に示すとおりである。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち,各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モ デル単位に記載する。また,全10モデルのうち,各応力区分における最大応力評価点の許 容値/発生値(以下「裕度」という。)が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図,計 算条件及び評価結果を記載する。各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデル の評価結果についても記載する。

2. 概略系統図及び鳥瞰図

2.1 概略系統図

概略系統図記号凡例

記号	内容
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち、本計算書記載範囲の管
———— (細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他 計算書記載範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管 のうち本系統の管であって計算書作成対象範囲外の管 及び他系統の管であって系統の概略を示すために表記 する管
00-0-00	鳥瞰図番号(代表モデル)
()	鳥瞰図番号(代表モデル以外)
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
[管クラス]	
DB1	クラス1管
DB2	クラス2管
SA2	重大事故等クラス2管
DB1/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス1管
DB2/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス2管



S2 補 VI-3-3-7-3-2-1-2(重) R0

2.2 鳥瞰図

鳥瞰図記号凡例

記号	内容
——— (太線)	工事計画記載範囲の管のうち、本計算書記載範囲の管 (設計基準対象施設の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(DB)」,重大 事故等対処設備の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(SA)」とする。)
———— (細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他計算書記載 範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管のうち本系 の管であって計算書作成対象範囲外の管及び他系統の管であって 解析モデルの概略を示すために表記する管
•	質点
$\mathbf{\Theta}$	アンカ
	レストレイント (本図は斜め拘束の場合の全体座標系における拘束方向成分を示 す。スナッバについても同様とする。)
3	スナッバ
∃-₩	ハンガ
]] =	リジットハンガ
	注:鳥瞰図中の寸法の単位はmmである。

S2 補 VI-3-3-7-3-2-1-2(重) R0

ANI-R-7SP (SA) (1/2)

鳥瞰図

S2 補 VI-3-3-7-3-2-1-2(重) R0

ANI-R-7SP (SA) (2/2)

鳥瞰図

3. 計算条件

3.1 計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し、管番号と対応する評価点番号 を示す。

鳥 瞰 図 ANI-R-7SP

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最高 使用 温 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
1	$1F\sim5W$, $6W\sim75A$	0.93	66	60.5	5.5	STPT410

フランジ部の質量

鳥	瞰	义	ANT-R-7SP
עונ	H4/A	<u> </u>	MUL IN IOI

質量	対応する評価点
	1F

<u>ייי</u> ל	
質量	対応する評価点
	5W~6W

		IC TOI	
評価点	外径(mm)	厚さ(mm)	長さ(mm)
$5W\sim 6W$		-	

鳥 瞰 図 ANI-R-7SP

支持点及び貫通部ばね定数

古住下来口	各軸ス	ち向ばね定数(N/mm)	各軸回り回	回転ばね定数()	N•mm/rad)
又打尽留力	Х	Y	Z	Х	Y	Z
4						
8						
12						
17						
21						
26						
31						
35						
39						
44						
48						
56						
62						
71						
75A						

鳥 瞰 図 ANI-R-7SP

3.2 材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

設計・	建設規格に規定の応力計算に用	ヨいる許容応力
12 Y E I		

井 井 本川	最高使用温度	許容応力(MPa)					
171 171	$(^{\circ}\mathbb{C})$	S _m	S _y	S _u	S _h		
STPT410	66				103		

4. 評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

重大事故等クラス2管

設計・建設規格 PbC-3250の規定に基づく評価

	欠応力を示す。	に基づき計算したーが	法規格 PPC-3520(1)	注記*1:設計・建設
185	35	$\rm S_{\ p\ r\ m}^{\ *2}$	13W	ANI-R-7SP
154	34	$\rm S_{\ p\ r\ m}^{\ *1}$	13W	ANI-R-7SP
許容応力 1.5・S _h 1.8・S _h	計算応力 S _{p r m} *1 S _{p r m} *2	最大応力区	最大応力評 俑 点	鳥瞰図
评価(MPa)				

エEFT: FXEL (年氏が出 110 007011/14 / CELFF OK 17/27/27/20)。 *2:設計・建設規格 [bbC-3220(2)に基づき計算した一次応力を示す。

5. 代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び 評価結果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

11.30 10.88 11.30 10.88 13.21 6.16 裕庾 一次応力(2)*² (MPa) 許 約 七 226226185185185185(MPa) 計 算 力 20 17 1420 30 17 許容応力状態VA 評価点 20W 10W87W 13W96W ΜZ 供用状態日 代表 5011.00 50裕庾 62139.62 10. 10. (重大事故等クラス2管) б. <u>о</u>. 一次応力(1)*1 許心 (MPa) 189154154189 154154(MPa) 計 御 石 181618161430 代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果 評価点 20W 10W87W 13WΜZ 96W 告示第501号 告示第501号 告示第501号 告示第501号 設計·建設規格 設計・建設規格 告示第501号 設計·建設規格 設計·建設規格 設計・建設規格 設計·建設規格 適用規格 ANI-R-1SP ANI-R-2SP ANI-R-3SP ANI-R-5SP ANI-R-6SP ANI-R-4SP 配金子 No. က 4 ഹ 9 \sim

代表

> PPC-3520(1)及び告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。 PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。 注記*1:設計・建設規格 *2:設計·建設規格

告示第501号

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び 評価結果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

		代表		0							
	2) * ²	裕度		5.28		11.56		5.60		11.56	
	次応力(2)	許 称 力	(MPa)	185		185		185		185	
	1	計算 応力	(MPa)	35		16		33		16	
∀態Ε □状態VA		学史述		13W		208		13W		214	
供用北 許容応力		代表		0							
	狄応力(1)*1	裕度		4.52		9.62		4.66		9.62	
		許容 応力	(MPa)	154		154		154		154	
	1	計算 応力	(MPa)	34		16		33		16	
		学里娃		13W		208		13W		214	
	海田相校			設計 · 建設規格	告示第501号	設計・建設規格	告示第501号	設計 · 建設規格	告示第501号	設計・建設規格	告示第501号
	配管	モデレ		ANT_B_7SB	JC I_V_TNP	ANT_D_8CD	JCO VI TNIV	ANT_B_ASP	JCG_VL_TNW	ANT-P-10SD	JCOT_VI_TNW
	U N			Ŀ	-	0	0	C	n	C F	10

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果(重大事故等クラス2管)

注記*1:設計・建設規格

PPC-3520(1)及び告示第501号第56条第1号イに基づき計算した一次応力を示す。 PPC-3520(2)及び告示第501号第56条第1号ロに基づき計算した一次応力を示す。 *2:設計·建設規格

VI-3-3-7-4 原子炉格納容器調気設備の強度計算書

VI-3-3-7-4-1 窒素ガス制御系の強度計算書

VI-3-3-7-4-1-2 管の強度計算書 (窒素ガス制御系) VI-3-3-7-4-1-2-2 管の応力計算書

(窒素ガス制御系)

まえがき

本計算書は、VI-3-1-3「クラス2機器の強度計算の基本方針」及びにVI-3-2-4「クラス2 管の強度計算方法」に基づいて計算を行う。

評価条件整理結果を以下に示す。なお,評価条件の整理に当たって使用する記号及び略 語については, VI-3-2-1「強度計算方法の概要」に定義したものを使用する。
評価 クラス		DB-2 SA-2*	
	回 等任 区		
評百		設計・建設規格	
	施設時の 適用規格		
既工認	におたる お話し しち いち うち	有無	
	SA条件	温度 (°C)	200
-21,2		圧力 (MPa)	0. 853
アップす	DB条件	温度 (°C)	171
条件万		圧力 (MPa)	0.427
	が シップ とし		
×¢	SΑ	クラス	SA-2
ップする	DB クラス		DB-2
ラスアッ	施設 繊維 クラス		
4	ク フッス の 角 無		
既 or 設		新設	
配管モデル		SGT-R-1	

注記*:計算結果は「VI-3-3-7-3-1-1-2 管の応力計算書(非常用ガス処理系)」にて示す。

・評価条件整理表

設計基準対象施設

目

次

1.	概要 ••••••	1
2.	概略系統図及び鳥瞰図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2.	1 概略系統図 •••••••	2
2.	2 鳥瞰図	4
3.	計算条件	17
3.	1 計算条件	17
3.	2 材料及び許容応力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
4.	評価結果 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	20
5.	代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21

1. 概要

本計算書は、VI-3-1-3「クラス2機器の強度計算の基本方針」及びVI-3-2-4「クラス2管 の強度計算方法」に基づき、管の応力計算を実施した結果を示したものである。 計算結果の記載方法は、以下に示すとおりである。

(1) 管

工事計画記載範囲の管のうち,各応力区分における最大応力評価点の評価結果を解析モ デル単位に記載する。また,全1モデルのうち,各応力区分における最大応力評価点の許 容値/発生値(以下「裕度」という。)が最小となる解析モデルを代表として鳥瞰図,計 算条件及び評価結果を記載する。各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデル の評価結果についても記載する。

2. 概略系統図及び鳥瞰図

2.1 概略系統図

概略系統図記号凡例

記号	内容	
(太線)	工事計画記載範囲の管のうち、本計算書記載範囲の管	
————— (細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他 計算書記載範囲の管	
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管 のうち本系統の管であって計算書作成対象範囲外の管 及び他系統の管であって系統の概略を示すために表記 する管	
00-0-00	鳥瞰図番号(代表モデル)	
()	鳥瞰図番号(代表モデル以外)	
$\mathbf{\Theta}$	アンカ	
[管クラス]		
DB1	クラス1管	
DB2	クラス2管	
SA2	重大事故等クラス2管	
DB1/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス1管	
DB2/SA2	重大事故等クラス2管であってクラス2管	



ω

[注] 太線範囲の管クラス:DB2

窒素ガス制御系概略系統図

2.2 鳥瞰図

鳥瞰図記号凡例

記号	内容
——— (太線)	工事計画記載範囲の管のうち,本計算書記載範囲の管 (設計基準対象施設の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(DB)」,重大 事故等対処設備の場合は鳥瞰図番号の末尾を「(SA)」とする。)
———— (細線)	工事計画記載範囲の管のうち,本系統の管であって他計算書記載 範囲の管
(破線)	工事計画記載範囲外の管,又は工事計画記載範囲の管のうち本系 の管であって計算書作成対象範囲外の管及び他系統の管であって 解析モデルの概略を示すために表記する管
•	質点
${\color{black}}$	アンカ
	レストレイント (本図は斜め拘束の場合の全体座標系における拘束方向成分を示 す。スナッバについても同様とする。)
∃-⊡	スナッバ
∃-///~	ハンガ
] =	リジットハンガ
	注:鳥瞰図中の寸法の単位はmmである。

鳥瞰図	
-----	--

鳥瞰図	
-----	--

鳥瞰図	
-----	--

鳥瞰図

鳥瞰図	
-----	--

鳥瞰図	
-----	--

鳥瞰図

鳥瞰図	
-----	--

鳥瞰図	
-----	--

3. 計算条件

3.1 計算条件

鳥瞰図番号ごとに設計条件に対応した管番号で区分し、管番号と対応する評価点番号 を示す。

鳥 瞰 図 SGT-R-1

管番号	対応する評価点	最高 使用 圧力 (MPa)	最高 使用 温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
1	108~1082	0.427	171	406.4	9.5	STPT410

配管の付加質量





3.2 材料及び許容応力

使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。

設計・	·建設規格	に規定の応力	計算に用い	る許容応力

** */	最高使用温度					
17 17	(°C)	S _m	S _y	S _u	S _h	
STPT410	171	_	_	_	103	

4. 評価結果

下表に示すごとく最大応力はすべて許容応力以下である。

クラス2管

設計・建設規格 PbC-3200の規定に基づく評価

						1				
火応力評価 Pa)	許客応力 S _a (c) * ⁵ S _a (d) * ⁶		257		278					
- 次 - 二 ? (M)	計算応力 S _n (a) * ³ S _n (b) * ⁴		52	l	53			Ļ	Ļ	
力評価 'a)	許容応力 1. 5・S _h 1. 8・S _h	154		185		力を示す。	力を示す。	+二次応力を示す	+二次応力を示す	応力を示す。
ー 次応 (MP	計算応力 S _{p rm} (1) *1 S _{p rm} (2) *2	22		77		き計算した一次応	き計算した一次応	づき計算した一次	づき計算した一次	づき計算した許容
	最大応力区分	$S_{p rm}(1)^{*1}$	${ m S}_{ m n}$ (a) *3	${ m S}_{ m p\ r\ m}(2)^{*2}$	${ m S}_{ m n}$ (b) *4	い-3520(1)に基づき	い-3520(2)に基づき	フー3530(1)a. {こ基~	フー3530(1)b. {こ基~	〕-3530(1) c. \こ基~
最大	応力 評価点	1081	1081	1081	1081	昆格 PPC	昆格 PP(昆格 PPC	昆格 PPC	見格 PP(
		(A, B)	(A, B)	(A, B)	(A, B)	設計・建設券	設計・建設規	設計・建設規	設計・建設規	設計・建設規
	鳥瞰図	SGT-R-1	SGT-R-1	SGT-R-1	SGT-R-1	注記*1:言	* 2 : ≣		*4:≣	:.

PPC-3530(1) 9. に基づき計算した許容応力を示す。

*6:設計·建設規格

5. 代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び 評価結果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

_
۲hr
Яm
\sim
Κ
11
11.
5
\sim
πk
ль Ши
盗
隹
E
\cap
δ
1
ĺ٢
Ĥ
11
2
R
Ř
πk
-110
公 正
ΨĘ
選
2
5
11
H
щ×
17
T

		年十	XENI	0	
	2))* ²	款库	2.40		
	(力(S _{prm} (許容応力	(MPa)	185	
	一次応	計算応力	(MPa)	77	
条件		뇌 沺/亚들	1081		
設計	次応力(S _{prm} (1))*1	作丰	0		
		狄庇	2.00		
		許容応力	(MPa)	154	
		計算応力	(MPa)	22	
		뇌 迎⊱	1081		
	SGT-R-1				
	No.				

注記*1:設計・建設規格 PPC-3520(1)に基づき計算した一次応力を示す。 *2:設計・建設規格 PPC-3520(2)に基づき計算した一次応力を示す。

代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果

代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し、応力分類ごとに裕度最小のモデルを選定して鳥瞰図、計算条件及び 評価結果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果を示す。

٠ الألا
~ <u>_</u>
61
K
11
5
Ù
m1/
単作
結
Æ
Ŕ
Ó
1
Ĩh
Ĥ
11
ž
N
Ř
≡K
₩,
ТП.
 ⊓/
遭
6
Ž
ĩ٢
J.
1
猆
Ł

		手引	XFV	0	
	(b))* ²	秋市	注 定	5.24	
	谈応力(S _n	許容応力	(MPa)	278	
	一次+二	計算応力	(MPa)	53	
₹A, B		評価点		1081	;] 。
供用状態	一次+二次応力(S _n (a))*1	手斗	XFN	0	「狄応力を示
		料油	上 人	4.94	した一次+二
		許容応力	(MPa)	257	載づき計算 [
		計算応力	(MPa)	52	530(1)a. \⊂∄
		뇌 迎/迎言	μT IⅢ /示/	1081	見格 PPC-3
	道口	ビン		-1	計・建設規
	Ē	Ψ		SGT-R-	[*1:殼
	N	.01		1	祖知

E記*1:設計・運設規格 PPC-3530(1)a.に赴つさ計算した一次+一次応刀を示す。 *2:設計・建設規格 PPC-3530(1)P.に基づき計算した一次+二次応力を示す。

22

VI-3-3-8 その他発電用原子炉の附属施設の強度に関する説明書

VI-3-3-8-1 非常用電源設備の強度に関する説明書

VI-3-3-8-1-1 非常用発電装置の強度計算書

VI-3-3-8-1-1-4 可搬式窒素供給装置用発電設備の強度計算書

VI-3-3-8-1-1-4-1 冷却水ポンプの強度計算書

(可搬式窒素供給装置用発電設備)

一般産業品の規格及び基準への適合性確認結果(非常用発電装置(可搬型))(冷却水ポンプ)

I. 非常用発電装置(可搬型)の使用目的及び使用環境,使用条件

種類	使用目的及び使用環境	容量(kVA/個)
非常用発電装置 (可搬型)	窒素供給装置専用の非常用発電装置 (可搬型)である。使用環境として, 屋外で使用する。	220

Ⅱ. メーカ規格及び基準に規定されている事項(メーカ仕様)

機器名	使用目的及び想定している使用環境	容量(kVA/個)	メーカ許容値 (℃)	規格及び基準に基づく試験
内燃機関:いすゞ BH-6UZ1X 発電機:DCA-220LSI	災害時等に使用する発電機として, 定格出力以内で必要な負荷に対し電 力を供給するために使用される。使 用環境として,屋外で使用すること を想定している。	220	潤滑油温度:120 冷却水温度:105 排 気 温 度:500	温度試験にて,定格負荷状態にお ける機械の各部の温度上昇がメー カ許容値以下であることを確認。

Ⅲ. 確認項目

- (a) :規格及び基準が妥当であることの確認(IとIの使用目的及び使用環境の比較)
 可搬式窒素供給装置用発電設備は、重大事故等時に屋外で非常用発電装置(可搬型)として使用される。一方、本メーカ規格及び基準は、災害時等に発電機として使用することを目的とした一般産業品に対する規格であり、屋外で使用することを想定している。重大事故等時における可搬式窒素供給装置用発電設備の使用目的及び使用環境は、本規格で定める使用目的及び想定している使用環境の範囲内である。
- (b-3):使用条件に対する強度の確認(ⅡとJEM-1398に規定される温度試験との比較, IとⅡの使用条件の比較)

可搬式窒素供給装置用発電設備は、JEM-1398(ディーゼルエンジン駆動可搬形交流発電装置-温度試験)で規定されている温度試験を実施し、定格負荷 状態における機械の各部の温度上昇がメーカ許容値以下であることを試験成績書等により確認できる。メーカ許容値は、メーカにて実績等により十分に検証され た可搬式窒素供給装置用発電設備各部の機能が保証される温度上昇限度である。

可搬式窒素供給装置用発電設備の容量は、メーカ仕様で定める容量(220kVA/個)の範囲内である。

Ⅳ. 評価結果

上記の可搬式窒素供給装置用発電設備は、一般産業品としてメーカ規格及び基準に適合し、内燃機関、燃料タンク及び冷却水ポンプを含めた一体構造品の完成品として、重大事故等時における所要負荷において十分な強度を有している。

VI-3-3-8-3 補機駆動用燃料設備の強度に関する説明書

VI-3-3-8-3-1 燃料設備の強度についての計算書

VI-3-3-8-3-1-3 大型送水ポンプ車付燃料タンクの強度計算書

(原子炉補機代替冷却系)

一般産業品の規格及び基準への適合性確認結果(メーカ規格及び基準)

(大型送水ポンプ車付燃料タンク)

大型送水ポンプ車付燃料タンクは、大型送水ポンプ車の附属機器であり、一体構造品の完成品と して一般産業品の規格及び基準により強度評価を実施している。VI-3-3-3-6-3-3「大型送水ポンプ 車の強度計算書(原子炉補機代替冷却系)」に示すとおり、大型送水ポンプ車付燃料タンクは、一般 産業品としてメーカ規格及び基準に適合し、重大事故等時における使用条件において要求される強 度を有している。
WI-3-別添1 竜巻への配慮が必要な施設の強度計算書

VI-3-別添 1-13 波及的影響を及ぼす可能性がある施設の強度計算書

Ⅵ-3-別添 1-13-5 復水貯蔵タンク遮蔽壁の強度計算書

1.	概要	• 1
2.	基本方針	2
2.1	1 位置	· 2
2.2	2 構造概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 4
2.3	3 評価方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2.4	4 適用規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 7
3.	強度評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3.1	1 評価対象部位・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3.2	2 荷重及び荷重の組合せ・・・・・・	8
3	3.2.1 荷重の設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3	3.2.2 荷重の組合せ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
3.3	3 許容限界・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
3.4	4 評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
4.	評価条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
5.	強度評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15

1. 概要

本資料は、VI-3-別添 1-1「竜巻への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示すとお り、波及的影響を及ぼす可能性がある施設である復水貯蔵タンク遮蔽壁が、設計竜巻荷 重及びその他考慮すべき荷重に対し、竜巻時及び竜巻通過後においても、竜巻より防護 すべき施設の安全機能を損なわないように、竜巻より防護すべき施設を内包するB-デ ィーゼル燃料貯蔵タンク格納槽に対して、機械的な波及的影響を及ぼさないことを確認 するものである。 2. 基本方針

VI-3-別添 1-1「竜巻への配慮が必要な施設の強度計算の方針」を踏まえ、復水貯蔵 タンク遮蔽壁の「2.1 位置」、「2.2 構造概要」、「2.3 評価方針」及び「2.4 適 用規格・基準等」を示す。

2.1 位置

復水貯蔵タンク遮蔽壁は、VI-3-別添 1-1「竜巻への配慮が必要な施設の強度計算の 方針」の「3.2 機能維持の方針」に示すとおり、屋外に設置する。 復水貯蔵タンク遮蔽壁の設置位置を図 2-1 に示す。



復水貯蔵タンク遮蔽壁図 2-1(1) 復水貯蔵タンク遮蔽壁の配置図



2.2 構造概要

復水貯蔵タンク遮蔽壁は、VI-3-別添 1-1「竜巻への配慮が必要な強度計算の方針」の「3.2 機能維持の方針」に示す構造計画とする。

復水貯蔵タンク遮蔽壁は,鉄筋コンクリート造であり,荷重は遮蔽壁に作用し,基 礎へ伝達する構造である。

復水貯蔵タンク遮蔽壁の概要図を図 2-2 に示す。



(単位:mm)

図 2-2(1) 復水貯蔵タンク遮蔽壁の概要図(平面図)



(単位:mm)

図 2-2(2) 復水貯蔵タンク遮蔽壁の概要図(A-A断面図)

2.3 評価方針

復水貯蔵タンク遮蔽壁の強度評価は、VI-3-別添 1-1「竜巻への配慮が必要な施設 の強度計算の方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」及び「4.2 許容限界」を踏ま え、復水貯蔵タンク遮蔽壁が竜巻より防護すべき施設に波及的影響を及ぼさないこと を、「3. 強度評価方法」に示す方法により、「4. 評価条件」に示す評価条件を用 いて計算し、「5. 強度評価結果」にて確認する。

復水貯蔵タンク遮蔽壁の強度評価においては、その構造を踏まえ、設計竜巻荷重と これに組み合わせる荷重(以下「設計荷重」という。)の作用方向及び伝達過程を考 慮し、評価対象部位を設定する。

復水貯蔵タンク遮蔽壁は、その構造躯体である遮蔽壁を評価対象部位とする。具体 的には、復水貯蔵タンク遮蔽壁の構造強度評価については、復水貯蔵タンク遮蔽壁の 構造を踏まえ、設計荷重が復水貯蔵タンク遮蔽壁に作用した場合に、遮蔽壁に作用す る応力が「3.3 許容限界」に示す許容値を下回ることを確認する。

復水貯蔵タンク遮蔽壁の強度評価フローを図 2-3 に示す。



6

2.4 適用規格・基準等

復水貯蔵タンク遮蔽壁の強度評価に用いる規格・基準等を以下に示す。

- ・建築基準法・同施行令
- ・コンクリート標準示方書 構造性能照査編(土木学会, 2002 年制定)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG 4601-1987((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル(土木学会, 2005年制定)
- ・建築物荷重指針・同解説((社)日本建築学会,2004年改定)

- 3. 強度評価方法
- 3.1 評価対象部位

復水貯蔵タンク遮蔽壁の評価対象部位は, VI-3-別添 1-1「竜巻への配慮が必要な施設の強度計算の方針」の「4.2 許容限界」にて示す評価基準を踏まえ遮蔽壁とする。

また、「2.3 評価方針」に示したとおり、遮蔽壁は設計飛来物の衝突を考慮することから、衝突位置は、健全時において風圧力(「3.2 荷重及び荷重の組合せ」で示す 設計竜巻による荷重Ww)を作用させた際に、復水貯蔵タンク遮蔽壁全体のせん断力 及び曲げモーメントが最大となる遮蔽壁頂部とする。

3.2 荷重及び荷重の組合せ

強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せは、VI-3-別添 1-1「竜巻への配慮が必要な 施設の強度計算の方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」を踏まえて設定する。

3.2.1 荷重の設定

強度評価に用いる荷重は以下の荷重を用いる。荷重の算定に用いる竜巻の特性 値を表 3-1 に示す。

昌十同志	投動進曲	最大接線	最大気圧
取八風巫	移動速度 V⊤ (m/s)	風速	低下量
\mathbf{V}_{D}		V $_{R\ m}$	ΔPmax
(m/s)		(m/s)	(N/m^2)
92	14	78	7500

表 3-1 荷重の算定に用いる竜巻の特性値

- (1) 常時作用する荷重(Fa) 常時作用する荷重は,遮蔽壁及び基礎自重の他に,付属設備の重量を考慮する。
- (2) 風圧力による荷重(Ww)

風圧力による荷重は、「建築基準法・同施行令」及び「建築物荷重指針・同解 説」((社)日本建築学会、2004年改定)に準拠して、次式のとおり算出する。

Ww=q・G・C・A ここで、 $q = \frac{1}{2} \cdot \rho \cdot V_D^2$ Ww :風圧力による荷重 (N) q :設計用速度圧 (N/m²) G :ガスト影響係数 C :風力係数 A :遮蔽壁の見付面積 (m²)

ρ :空気密度 (kg/m³)

V_D :最大風速 (m/s)

風圧力による荷重Wwが作用する方向は、竜巻より防護すべき施設を内包する B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽への倒壊を想定し、南向きとする。

ここで風力係数Cは、「平12建告第1454号」に基づき、遮蔽壁は煙突その他の円筒形の構造物としてC=0.7・k_z(k_z=1.0)とする。

(3) 設計飛来物による衝撃荷重(W_M)

設計飛来物による衝撃荷重は,力学における標準式により,次式のとおり算出 する。

W_M=m・V/Δt=m・V²/L₁
ここで、
W_M:設計飛来物による衝撃荷重(N)
m:設計飛来物質量(kg)
V:設計飛来物の衝突速度(水平)(m/s)
Δt:設計飛来物の最も短い辺の全長(m)

表 3-2 に示す諸元の設計飛来物の衝突に伴う荷重とする。

なお,設計飛来物による衝撃荷重による荷重W_Mが作用する方向は, 竜巻より 防護すべき施設を内包する B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽への倒壊を想定 し,南向きとする。

	机乱动女物所具	設計飛来物の	設計飛来物の
設計飛来物	設計飛来物負重 m (kg)	衝突速度 (水平)	最も短い辺の全長
		V (m/s)	L_{1} (m)
鋼製材	135	51	0.2

表 3-2 設計飛来物の諸元

3.2.2 荷重の組合せ

設計竜巻による複合荷重W_T(W_{T1}, W_{T2})は, VI-3-別添 1-1「竜巻への配慮 が必要な施設の強度計算の方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」に示す式に従 い、算出する。

 $W_{T 1} = W_P$ $W_{T 2} = W_W + 0.5 \cdot W_P + W_M$

なお、復水貯蔵タンク遮蔽壁は大気中に開かれており、復水貯蔵タンク遮蔽壁 内外に気圧差が生じない構造であるため、気圧差による荷重は考慮しない $(W_P=0)$ 。したがって、設計竜巻による複合荷重 W_T は $W_{T1}=0$ となり、 $W_{T2}=$ W_W+W_M とし、南向きの荷重に対して、常時作用する荷重(F_d)を考慮した設 計荷重を用いて検討を実施する。

また,「3.1 評価対象部位」に示したとおり,設計飛来物の衝突を考慮する箇 所については,遮蔽壁の頂部とし,設計飛来物は南向きに衝突するものとする。 設計飛来物の衝突を考慮する箇所及び複合荷重の作用方向を図 3-2 に示す。



図 3-2 設計飛来物の衝突を考慮する箇所及び複合荷重の作用方向

3.3 許容限界

許容限界は、VI-3-別添 1-1「竜巻への配慮が必要な施設の強度計算の方針」の「4.2 許容限界」にて設定している許容限界を踏まえて、「3.1 評価対象部位」にて設定し た評価対象部位の機能損傷モードを考慮して設定する。

遮蔽壁は,構造強度を確保するための十分な余裕を持った許容限界として「コンク リート標準示方書 構造性能照査編(土木学会,2002年制定)」に基づく設計断面耐 力を許容限界とし,2次元FEMモデルによる評価において,評価対象部位の発生応 力が許容限界を超えないことを確認する。遮蔽壁における許容限界を表 3-4~表 3-6 のとおり設定する。

機能設計上の性 能目標	部位	機能維持 のための考え方 曲げ, せん断応力が	許容限界 (評価基準値)
B-ディーセル 燃料貯蔵タンク に波及的影響を 及ぼさない	復水貯蔵タンク 遮蔽壁	構造物全体としての 構造強度を確認のた めの許容限界を超え ないことを確認	「コンクリート標 準示方書(2002)」 に基づく短期許容応 力度以下とする。

表 3-4 遮蔽壁の評価における許容限界

表 3-5 遮蔽壁の評価における許容限界(コンクリート)

設計基準強度	許容曲げ圧縮応力度	許容せん断圧縮応力度	
Fc	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
23.5	13.2	0.66	

表 3-6 遮蔽壁の評価における許容限界(鉄筋)

種別	短期許容引張応力度
SD345	294

復水貯蔵タンク遮蔽壁の強度評価は、VI-3-別添 1-1「竜巻への配慮が必要な施設の 強度計算の方針」の「5.強度評価方法」を踏まえて、2次元FEMモデルでモデル化 し静的解析を実施する。

静的解析には,解析コード「TDAPⅢ Ver.3.04」を用いる。評価に用いる解析コード の検証及び妥当性確認等の概要については, VI-5「計算機プログラム(解析コード) の概要」に示す。

復水貯蔵タンク遮蔽壁は線形はり要素でモデル化する。復水貯蔵タンク遮蔽壁の静 的解析モデルを図 3-3 に示す。なお、評価用モデルについては、VI-2-11-2-12「復水 貯蔵タンク遮蔽壁の耐震性についての計算書」に示す解析モデルを用いる。



4. 評価条件

(1) 使用材料及び風圧力の算定

「3. 強度評価方法」に用いる評価条件として,評価対象部位の材料定数を表 4-1に,風圧力による荷重Wwの算出に必要な条件を表 4-2に,設計荷重を表 4-3に示す。

表 4-1 評価対象部位の材料定数(遮蔽壁)

設計基準強度 (N/mm ²)	ヤング係数 (N/mm ²)	ポアソン比	減衰定数
23.5	2. 48×10^7	0.2	0.05

表 4-2 風圧力による荷重Wwの算出に必要な条件

最大風速	空気密度	ガスト影響係数 G	構造物の高さ	設計用速度圧
V D	ρ		Н	q
(m/s)	(kg/m^3)		(m)	(N/m^2)
92	1.226	1.0	12.0	5188

表 4-3 設計荷重

記号	定義		数值	単位
F	常時作用する荷重	固定荷重*	24.000	kN/m^3
Γd		積雪荷重	0.700	kN/m^2
Ww	風圧力による荷重		3.632	kN/m^2
W _M	設計飛来物による衝撃荷重		95.135	kN/m

注記*:固定荷重は遮蔽壁躯体の単位体積重量を示す。

5. 強度評価結果

「3.4 評価方法」に基づいた復水貯蔵タンク遮蔽壁の評価結果を表 5-1 に示す。 遮蔽壁について,許容値を満足していることを確認した。

評価対象部位	評価項目		発生応力 (N/mm ²)	許容限界 (N/mm ²)
	<u>ተተ ነጉ</u>	コンクリートの 曲げ圧縮応力度	0.5	13.2
遮蔽壁		鉄筋の	1.0	294
	せん	曲09振心力度 断応力度	0.34	0.66

表 5-1 評価結果

WI-3-別添2 火山への配慮が必要な施設の強度計算書

VI-3-別添 2-2 防護対策施設の強度計算の方針

防護対策施設の強度計算の方針は、以下の資料により構成されている。

VI-3-別添 2-2-1 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度計算の方針

VI-3-別添 2-2-2 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算の方針

Ⅵ-3-別添 2-2-1 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の

強度計算の方針

1.	概	要	1
2.	強	度評価の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	. 1	評価対象施設 ·····	1
3.	構	造強度設計	2
3	. 1	構造強度の設計方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	. 2	機能維持の方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4.	荷	重及び荷重の組合せ並びに許容限界・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
4	. 1	荷重及び荷重の組合せ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
4	. 2	許容限界 ·····	9
5.	強	度評価条件及び強度評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ □	l 1
5	. 1	強度評価条件 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	1
5	. 2	強度評価対象部位 ····································	12
5	. 3	強度評価方法 ······	13
6.	適	用規格・基準等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17

1. 概要

本資料は、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」(以下 「技術基準規則」という。)第7条及びその「実用発電用原子炉及びその附属施設の技 術基準に関する規則の解釈」(以下「解釈」という。)に適合し、技術基準規則第54 条及びその解釈に規定される「重大事故等対処設備」を踏まえた重大事故等対処設備に 配慮する設計とするため、VI-1-1-3「発電用原子炉施設の自然現象等による損傷の防止 に関する説明書」のうちVI-1-1-3-4-3「降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針」 (以下「VI-1-1-3-4-3「降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針」」という。)の 「4.1 構造物への荷重を考慮する施設」で設定している取水槽循環水ポンプエリア防 護対策設備が、降下火砕物に対して構造健全性を維持することを確認するための強度評

強度評価は、VI-1-1-3「発電用原子炉施設の自然現象等による損傷の防止に関する説 明書」のうちVI-1-1-3-4-1「火山への配慮に関する基本方針」(以下「VI-1-1-3-4-1 「火山への配慮に関する基本方針」」という。)に示す適用規格を用いて実施する。

降下火砕物の影響を考慮する施設のうち,取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の 具体的な計算の方法及び結果は, VI-3-別添 2-11「取水槽循環水ポンプエリア防護対策 設備の強度計算書」に示す。

2. 強度評価の基本方針

価方針について説明するものである。

強度評価は、「2.1 評価対象施設」に示す評価対象施設を対象として、「4.1 荷重及 び荷重の組合せ」で示す降下火砕物による荷重と組み合わすべき他の荷重による組合せ 荷重により発生する応力等が、「4.2 許容限界」で示す許容限界を超えないことを、 「5. 強度評価条件及び強度評価方法」で示す評価方法及び考え方を使用し、「6. 適 用規格・基準等」で示す適用規格を用いて確認する。

2.1 評価対象施設

本資料における評価対象施設は、VI-1-1-3-4-3「降下火砕物の影響を考慮する施設 の設計方針」の「4. 要求機能及び性能目標」で設定している構造物への荷重を考慮 する施設のうち,取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備を強度評価の対象施設とす る。 3. 構造強度設計

VI-1-1-3-4-1「火山への配慮に関する基本方針」で設定している降下火砕物特性に対 し、「3.1 構造強度の設計方針」で設定している構造物への荷重を考慮する施設が、 構造強度設計上の性能目標を達成するように、VI-1-1-3-4-3「降下火砕物の影響を考慮 する施設の設計方針」の「5. 機能設計」で設定している取水槽循環水ポンプエリア防 護対策設備が有する機能を踏まえて、構造強度の設計方針を設定する。

また,想定する荷重及び荷重の組合せを設定し,それらの荷重に対し,取水槽循環水 ポンプエリア防護対策設備の構造強度を保持するよう機能維持の方針を設定する。

3.1 構造強度の設計方針

取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備は、VI-1-1-3-4-3「降下火砕物の影響を考 慮する施設の設計方針」の「4. 要求機能及び性能目標」の「4.1(3) 性能目標」で 設定している構造強度設計上の性能目標を踏まえ,想定する降下火砕物,積雪及び風 (台風)を考慮した荷重に対し,降下火砕物堆積時の機能維持を考慮して,主要な構 造部材が十分な強度を有する構造とし,十分な支持性能を有する取水槽により支持す る構造とする。降下火砕物及び積雪(以下「降下火砕物等」という。)による荷重を 短期荷重とするために,降下火砕物の降灰から 30 日を目途に降下火砕物を適切に除 去すること,また,降灰時には除雪も併せて実施することを保安規定に定める。

3.2 機能維持の方針

Ⅵ-1-1-3-4-3「降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針」の「4. 要求機能及び性能目標」で設定している構造強度設計上の性能目標を達成するために、「3.1構造強度の設計方針」に示す構造を踏まえ、Ⅵ-1-1-3-4-1「火山への配慮に関する基本方針」の「2.1.3(2) 荷重の組合せ及び許容限界」で設定している荷重条件を適切に考慮して、構造設計及びそれを踏まえた評価方針を設定する。

(1) 構造設計

取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備は,取水槽循環水ポンプエリアに降下火 砕物が堆積することを防止する鋼板,鋼板を支持する架構及び架構をコンクリート に固定するアンカーボルトから構成される。

想定する降下火砕物等の堆積による鉛直荷重に対しては,降下火砕物等が堆積す る鋼板に作用し,架構に伝達する構造とする。

取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の設置位置を図 3-1 に,構造計画を表 3-1に示す。 (2) 評価方針

取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備は,「(1) 構造設計」を踏まえ,以下 の評価方針とする。

想定する降下火砕物,積雪及び風(台風)を考慮した荷重に対し,荷重の作用す る部位及び荷重が伝達する部位を踏まえて,取水槽循環水ポンプエリア防護対策設 備を構成する鋼板,架構及びアンカーボルトが,「4.2 許容限界」で示す許容限界 を超えないことを確認する。

降下火砕物等を考慮した荷重に対する強度評価を, VI-3-別添 2-11「取水槽循環 水ポンプエリア防護対策設備の強度計算書」に示す。



取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備

図 3-1 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の設置位置



表 3-1 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の構造計画

4. 荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界

強度評価に用いる荷重の種類,荷重の組合せ及び荷重の算定方法を「4.1 荷重及び 荷重の組合せ」に,許容限界を「4.2 許容限界」に示す。

4.1 荷重及び荷重の組合せ

強度評価にて考慮する荷重及び荷重の組合せは、VI-1-1-3-4-1「火山への配慮に関 する基本方針」の「2.1.3(2) 荷重の組合せ及び許容限界」を踏まえ、以下のとおり 設定する。

- 荷重の種類
 - a. 常時作用する荷重(F_d)

常時作用する荷重は、VI-1-1-3-4-1「火山への配慮に関する基本方針」の 「2.1.3(2)a. 荷重の種類」で設定している常時作用する荷重に従って,持続的 に生じる荷重である固定荷重及び積載荷重とする。積載荷重は,除灰時の人員荷 重 981N/m²を含む。

b. 降下火砕物による荷重(F_a)

降下火砕物による荷重は、VI-1-1-3「発電用原子炉施設の自然現象等による損 傷の防止に関する説明書」のうちVI-1-1-3-1-1「発電用原子炉施設に対する自然 現象等による損傷の防止に関する基本方針」(以下「VI-1-1-3-1-1「発電用原子 炉施設に対する自然現象等による損傷の防止に関する基本方針」」という。)の 「4.1 自然現象の組合せについて」で設定している自然現象の組合せに従って、 主荷重として扱うこととし、VI-1-1-3-4-1「火山への配慮に関する基本方針」の 「2.1.2 設計に用いる降下火砕物特性」に示す降下火砕物の特性及び 「2.1.3(2)a. 荷重の種類」に示す降下火砕物による荷重を踏まえて、湿潤密度 1.5g/cm³の降下火砕物が 56cm 堆積した場合の荷重として堆積量1 cm ごとに 147.1N/m²の降下火砕物による荷重が作用することを考慮し設定する。 c. 積雪荷重(F_s)

積雪荷重は、VI-1-1-3-1-1「発電用原子炉施設に対する自然現象等による損傷 の防止に関する基本方針」の「4.1 自然現象の組合せについて」で設定してい る自然現象の組合せに従って、従荷重として扱うこととし、VI-1-1-3-1-1「発電 用原子炉施設に対する自然現象等による損傷の防止に関する基本方針」の「4.1 自然現象の組合せについて」に示す組み合わせる積雪深を踏まえて、発電所敷地 に最も近い気象官署である松江地方気象台で観測された観測史上1位の月最深積 雪100cmに平均的な積雪荷重を与えるための係数 0.35 を考慮し 35.0 cmとする。 積雪荷重については、松江市建築基準法施行細則により、積雪量 1 cmごとに 20N/m²の積雪荷重が作用することを考慮し設定する。

d. 風荷重(W)

風速は、VI-1-1-3-1-1「発電用原子炉施設に対する自然現象等による損傷の防止に関する基本方針」の「4.1 自然現象の組合せについて」に示す組み合わせる風速を踏まえて、建築基準法施行令に基づく平成 12 年建設省告示第1454 号に定められた松江市の基準風速である 30m/s とする。風荷重については、施設の形状により風力係数等が異なるため、施設ごとに設定する。

- (2) 荷重の組合せ
 - a. 降下火砕物による荷重,積雪荷重及び風荷重の組合せ

降下火砕物による荷重,積雪荷重及び風荷重については,VI-1-1-3-1-1「発電 用原子炉施設に対する自然現象等による損傷の防止に関する基本方針」の「4.1 自然現象の組合せについて」を踏まえて,それらの組合せを考慮し,自然現象の 荷重として扱う。自然現象の荷重は短期荷重として扱う。

b. 荷重の組合せ

荷重の組合せについては,自然現象の荷重及び常時作用する荷重を組み合わせる。

上記を踏まえ,強度評価における荷重の組合せの設定については,施設の設置 状況及び構造を考慮し設定する。取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備におけ る荷重の組合せを表 4-1 に示す。

	荷重*1					
	常時作用する		主荷重	従荷重		
	荷重((F _d)	降下火砕物	往录世毛	国共手	
	固定	積載	による荷重	(F) (F)	<u></u> 無何里 (W)	
	荷重	荷重*2	(F _a)	(F _s)	(W)	
考慮する						
荷重の	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	0	—	
組合せ						

表 4-1 荷重の組合せ

注記*1 :○は考慮する荷重を示す。なお、取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備は、近傍に2号タービン建物及び取水槽海水ポンプエリア防水壁が設置されていること、風荷重を受ける部材の受圧面積が小さいことから、風荷重の組合せを考慮しない。

*2 : 積載荷重は, 除灰時の人員荷重 981N/m²を含む。

(3) 荷重の算定方法

降下火砕物による荷重及び積雪荷重の算出式及び算出方法を以下に示す。

a. 記号の定義

荷重の算出に用いる記号を表 4-2 に示す。

記号	単位	定義
F _a	N/m^2	湿潤状態の降下火砕物による荷重
F _s	N/m^2	従荷重として組み合わせる積雪荷重
F _v '	N/m^2	単位面積当たりの降下火砕物等堆積による鉛直荷重
f' _s	N/ $(m^2 \cdot cm)$	建築基準法施行令に基づき設定する積雪の単位荷重
g	m/s^2	重力加速度
Н	m	全高
H a	СШ	降下火砕物の層厚
H s	СШ	組合せ荷重として考慮する積雪深
ρ	kg/m^3	降下火砕物の湿潤密度
P 1	N/m^2	除灰時の人員荷重

表 4-2 荷重の算出に用いる記号

b. 降下火砕物による荷重及び積雪荷重

湿潤状態の降下火砕物による荷重は、次式のとおり算出する。

 $\mathbf{F}_{a} = \rho \cdot \mathbf{g} \cdot \mathbf{H}_{a} \cdot 10^{-2}$

積雪荷重は、次式のとおり算出する。

 $F_s = f'_s \cdot H_s$

湿潤状態の降下火砕物に積雪を踏まえた鉛直荷重は、次式のとおり算出する。 $F_v'= F_a + F_s$

表 4-3 に入力条件を示す。

ρ	g	H a	f's	H s		
(kg/m^3)	(m/s^2)	(cm)	(N/ $(m^2 \cdot cm)$)	(cm)		
1500	9.80665	56	20	35		

表 4-3 入力条件

以上を踏まえ、降下火砕物等の堆積による鉛直荷重は、8938N/m²とする。

また、「建築構造設計規準の資料(国土交通省 平成 30 年版)」における 「屋上(通常人が使用しない場合)」の床版計算用積載荷重を参考として、除灰時の人員荷重は、981N/m²とする。

4.2 許容限界

許容限界は、VI-1-1-3-4-3「降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針」の「4. 要求機能及び性能目標」で設定している構造強度設計上の性能目標及び「3.2 機能 維持の方針」に示す評価方針を踏まえて、評価対象部位ごとに設定する。

「4.1 荷重及び荷重の組合せ」で設定している荷重及び荷重の組合せを踏まえた 許容限界を表 4-4 に示す。

構造強度評価においては,降下火砕物及び積雪を考慮した荷重に対し,評価対象部 位ごとに求められる機能が担保できる許容限界を設定する。 (1) 鋼板,架構及びアンカーボルト

構造強度評価においては,降下火砕物の堆積による荷重及び積雪荷重に対し,取 水槽循環水ポンプエリア防護対策設備を構成する鋼板,架構及びアンカーボルトが, 許容限界を超えないことを計算により確認する評価方針としていることを踏まえ, 鋼板及び架構に対しては,「鋼構造設計規準 - 許容応力設計法 - ((社)日本建築 学会,2005年改定)」に基づき算出した許容荷重を許容限界として設定する。アン カーボルトに対しては,「各種合成構造設計指針・同解説(日本建築学会 2010年 改訂)」に基づき算出した許容荷重を許容限界として設定する。

機能設計上 の性能目標	評価対象 部位	応力等の状態	機能維持のた めの考え方	許容限界 (評価基準値)
	鋼板	曲げ,せん断	部材に生じる	鋼構造設計規準 - 許容応力設計
構造強度を 有すること	架構	曲げ、せん断	応力が構造強 度を確保する ための許容限	法に基づく短期 許容応力度
	アンカー ボルト	引張	界を超えない ことを確認	各種合成構造設 計指針・同解説 に基づく短期許 容荷重

表 4-4 許容限界

5. 強度評価条件及び強度評価方法

評価手法は,以下に示すとおり,適用性に留意の上,規格及び基準類や既往の文献に おいて適用が妥当とされる手法に基づき実施することを基本とする。

・定式化された評価式を用いた解析法

具体的な評価においては、「鋼構造設計基準 - 許容応力設計法 - ((社)日本建築学 会、2005 年改定)」及び「各種合成構造設計指針・同解説((社)日本建築学会、 2010 年改定)」を準用する。

降下火砕物等の堆積による鉛直荷重が作用する場合に強度評価を行う施設の強度評価 方法として、取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度評価方法を以下に示す。

5.1 強度評価条件

取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度評価を行う場合,以下の条件に従う ものとする。

- (1) 鉛直荷重によって一様な応力が発生する取水槽循環水ポンプエリア防護対策 設備の鋼板及び架構は、機械工学便覧の計算方法を準用して評価を行う。
- (2) アンカーボルトに考慮する荷重は、積載荷重による圧縮力及び架構端部で発生した曲げモーメントによる引張力を考慮し、「各種合成構造設計指針・同解説((社)日本建築学会、2010年改定)」に基づき評価を行う。
- (3) 計算に用いる寸法は、公称値を使用する。
- (4) 降下火砕物等の堆積による鉛直荷重については、鋼板の水平投影面積に対し 降下火砕物等の層厚より上載質量を算出し入力荷重として設定する。

5.2 強度評価対象部位

強度評価内容を表 5-1 に,評価対象部位を図 5-1 に示す。

なお,降下火砕物等の堆積を考慮する場合,鋼板及び架構の支持間隔が長いほど, 発生する応力が大きくなる。このため,鋼板及び架構の支持間隔が最長となる箇所 を,評価対象部位として選定する。また,アンカーボルトについては,評価対象の箇 所とした架構で発生した応力が伝達される箇所を,評価対象として選定する。

降下火砕物等の堆積を考慮する範囲は,鋼板については,評価対象として選定した 箇所と同様の範囲とする。また,架構については,評価対象として選定したものの上 部の鋼板のうち,当該架構が荷重を分担する範囲とする。

施設名称	評価対象部位	応力等の状態
	鋼板	曲げ,せん断
取水槽循環水ポンプ エリア防護対策設備	架構	曲げ,せん断
	アンカーボルト	引張

表 5-1 強度評価内容





____:評価対象部位(架構)

:評価対象部位(アンカーボルト)

図 5-1 評価対象部位
5.3 強度評価方法

(1) 記号の定義

取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度評価に用いる記号を表 5-2 に示す。

記号	単位	定義
а	mm	鋼板の短辺
a ₂	mm	架構が荷重を分担する鋼板の短辺
А	mm^2	鋼板の断面積
A z	mm^2	架構の強軸方向のせん断断面積
b	mm	鋼板の長辺
b 2	mm	架構の幅
T _a	Ν	アンカーボルトに生じる引張力
h	mm	鋼板の厚さ
L	mm	アンカーボルト間の距離
L ₂	mm	架構の長さ
М	N•mm	鋼板に作用する弱軸まわりの曲げモーメント
М	N•mm	架構に作用する強軸まわりの曲げモーメント(単純支持梁(ピン
IVI 2		結合)とした場合)
М	N•mm	架構に作用する強軸まわりの曲げモーメント(単純固定梁とし
IVI 3		た場合)
n _a	_	架構1本当たりのアンカーボルトの本数
n 2	-	評価対象とする架構に対し直交する架構の本数
р	N/mm	鋼板に作用する等分布荷重
p ₂	N/mm	架構に作用する等分布荷重
p 3	N/mm	架構の単位長さあたりの自重
ρ	N/mm^3	鋼板の密度
Q	Ν	鋼板に作用する弱軸まわりのせん断力
\mathbf{Q}_{2}	Ν	架構に作用する強軸まわりのせん断力
Z	mm ³	鋼板の弱軸まわりの断面係数
Z_2	mm ³	架構の強軸まわりの断面係数
σ	MPa	鋼板に生じる曲げ応力
σ ₂	MPa	架構に生じる曲げ応力

表 5-2 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度評価に用いる記号(1/2)

表 5-2 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度評価に用いる記号(2/2)

記号	単位	定義
τ	MPa	鋼板に生じるせん断応力
au 2	MPa	架構に生じるせん断応力

(2)評価対象部位及び応力評価モデル図

評価対象部位及び応力評価モデル図を図 5-2 及び図 5-3 に示す。





図 5-3 評価対象部位及び応力評価モデル図(架構)

(3) 強度評価方法

a. 鋼板に生じる応力
 鋼板の計算モデルは、単純支持梁(ピン結合)とする。
 (a)曲げ応力

$$\sigma = \frac{M}{Z}$$

$$\Xi \equiv \overline{C},$$

$$M = 1 / 8 \cdot p \cdot b^{2}$$

$$p = (F_{v}, +P_{1}) \cdot a + \rho \cdot a \cdot h$$

$$Z = 1 / 6 \cdot a \cdot h^{2}$$

(b) せん断応力

$$\tau = \frac{Q}{A}$$

$$z = \tau \tilde{c},$$

$$Q = 1 / 2 \cdot p \cdot b$$

$$A = a \cdot h$$

b. 架構に生じる応力 架構の計算モデルは、単純支持梁(ピン結合)とする。

(a)曲げ応力

 $\sigma_{2} = \frac{M_{2}}{Z_{2}}$ ここで、 $M_{2} = 1/8 \cdot p_{2} \cdot L_{2}^{2}$ $p_{2} = (F_{v}' + P_{1}) \cdot a_{2} + \rho \cdot a_{2} \cdot h + p_{3} + \frac{n_{2} \cdot (a_{2} \cdot b_{2}) \cdot p_{3}}{L_{2}}$ (b) せん断応力

$$\tau_{2} = \frac{Q_{2}}{A_{z}}$$

$$\Box \subset \overline{\heartsuit},$$

$$Q_{2} = 1 / 2 \cdot p_{2} \cdot L_{2}$$

c. アンカーボルトに生じる応力 (c) 引張力 $T_{a} = \frac{p_{2} \cdot L_{2}}{n_{a}} - \frac{M_{3}}{L \cdot n_{a}}$ ここで,

 $M_{3} = 1 / 1 2 \cdot p_{2} \cdot L_{2}^{2}$

6. 適用規格·基準等

VI-1-1-3-4-1「火山への配慮に関する基本方針」においては,降下火砕物の影響を考慮する施設の設計に係る適用規格を示している。

これらのうち,取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度評価に用いる規格・基 準等を以下に示す。

·建築基準法 · 同施行令

- ・松江市建築基準法施行細則(平成17年3月31日松江市規則第234号)
- ・各種合成構造設計指針・同解説((社)日本建築学会,2010年改定)
- ·鋼構造設計規準 許容応力設計法 ((社)日本建築学会, 2005年改定)
- ・新版機械工学便覧((社)日本機械学会,1987年)

VI-3-別添 2-2-2 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計 算の方針

目	次
---	---

1.	概要	1
2.	強度評価の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.1	L 評価対象施設 ······	1
3.	構造強度設計	2
3.1	し 構造強度の設計方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3.2	2 機能維持の方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4.	荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界	4
4.1	し 荷重及び荷重の組合せ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4.2	2 許容限界	7
5.	強度評価方法	9
5.1	L 評価条件 ·····	9
5.2	2 評価対象部位	9
5.3	3 強度評価方法	10
6.	適用規格·基準等 ···································	13

1. 概要

本資料は、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」(以下「技術基準規則」という。)第7条及びその「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」(以下「解釈」という。)に適合し、技術基準規則第54条及びその解釈に規定される重大事故等対処設備に配慮する設計とするため、VI-1-1-3「発電用原子炉施設の自然現象等による損傷の防止に関する説明書」のうちVI-1-1-3-4-3「降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針」の「4.1 構造物への荷重を考慮する施設」にて設定しているディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備が、降下火砕物に対して構造健全性を維持することを確認するための強度評価方針について説明するものである。

強度評価は、VI-1-1-3「発電用原子炉施設の自然現象等による損傷の防止に関する説 明書」のうちVI-1-1-3-4-1「火山への配慮に関する基本方針」に示す適用規格・基準等 を用いて実施する。

降下火砕物の影響を考慮する施設のうち,ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の 具体的な計算の方法及び結果は, VI-3-別添 2-12「ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策 設備の強度計算書」に示す。

2. 強度評価の基本方針

強度評価は、「2.1 評価対象施設」に示す評価対象施設を対象として、「4.1 荷重及 び荷重の組合せ」で示す降下火砕物による荷重と組み合わすべき他の荷重による組合せ 荷重により発生する応力が、「4.2 許容限界」で示す許容限界内にあることを、「5. 強度評価方法」で示す評価方法及び考え方を使用し、「6. 適用規格・基準等」で示す 適用規格・基準等を用いて確認する。

2.1 評価対象施設

本資料における評価対象施設は、VI-1-1-3-4-3「降下火砕物の影響を考慮する施設 の設計方針」の「4. 要求機能及び性能目標」に設定している構造物への荷重を考慮 する施設のうち、ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備を強度評価の対象施設とす る。 3. 構造強度設計

Ⅵ-1-1-3-4-1「火山への配慮に関する基本方針」で設定している降下火砕物特性に対し、「3.1 構造強度の設計方針」で設定している構造物への荷重を考慮する施設が、構造強度設計上の性能目標を達成するように、Ⅵ-1-1-3-4-3「降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針」の「5. 機能設計」で設定しているディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備が有する機能を踏まえて、構造強度の設計方針を設定する。

また,想定する荷重及び荷重の組合せを設定し,それらの荷重に対し,ディーゼル燃 料移送ポンプ防護対策設備の構造強度を保持するように構造設計と評価方針を設定する。

3.1 構造強度の設計方針

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備は、VI-1-1-3-4-3「降下火砕物の影響を考 慮する施設の設計方針」の「4.1(3) 性能目標」で設定している構造強度設計上の性 能目標を踏まえ、想定する降下火砕物及び積雪を考慮した荷重に対し、降下火砕物堆 積時の機能維持を考慮して、ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の主要な構造部 材が構造健全性を維持する設計とする。

3.2 機能維持の方針

Ⅵ-1-1-3-4-3「降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針」の「4. 要求機能及び性能目標」で設定している構造強度設計上の性能目標を達成するために、「3.1 構造強度の設計方針」に示す構造を踏まえ、Ⅵ-1-1-3-4-1「火山への配慮に関する基本方針」の「2.1.3(2) 荷重の組合せ及び許容限界」で設定している荷重条件を適切に考慮して、構造設計及びそれを踏まえた評価方針を設定する。

(1) 構造設計

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備は,非常用ディーゼル発電設備 A-ディ ーゼル燃料移送ポンプ及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電設備ディーゼル燃料 移送ポンプ(以下「燃料移送ポンプ」という。)を覆う形で設置し,燃料移送ポン プに降下火砕物が堆積することを防止する鋼製のカバー本体及び点検用開口蓋(以 下「カバー」という。),カバーを支持するサポート及びそれらを固定する取付ボル トで構成される。

想定する降下火砕物及び積雪(以下「降下火砕物等」という。)の堆積による鉛 直荷重に対しては,降下火砕物等が堆積するカバーに作用し,カバー取付ボルト, サポート,サポート取付ボルト,基礎ボルトで固定されたポンプ台を介して基礎部 に伝達する構造とする。

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の構造計画を表 3-1 に示す。

RO

(2) 評価方針

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備は、「(1) 構造設計」を踏まえ、以下 の強度評価方針とする。

想定する降下火砕物等を考慮した荷重に対し、荷重の作用する部位及び荷重が 伝達する部位を踏まえて、ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備を構成するカ バー、サポート及び取付ボルトが弾性域に留まらず、塑性域に入る状態とならな いことを「5. 強度評価方法」に示すFEM解析及び計算により確認する。

降下火砕物による荷重及びその他の荷重に対する強度評価を, VI-3-別添2-12 「ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算書」に示す。

	計画の概要		=× nu m	
施設名称	主体構造	支持構造	記明凶	
【位置】				
ディーゼル炸	然料移送ポンプ	防護対策設備は	は、燃料移送ポンプエリアに設置する設計とす	
る。				
ディ料 ンプ 、 料 び 設 備	カバー, サ ポート及 村 ボルト る。	基 で た に ル すず 花 お 台 ボ 定 ン 取 で る	カバー本体 点検用開口 (a) 上面図 カバー本体 点検用開口 燃料 水ジーブ 水バーボ体 点検用開口 水バーボ体 点検日 (b) 側面図 (A-A 断面) (c) 側面図 (B-B 断面)	

表 3-1 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の構造計画

4. 荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界

評価対象施設の強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せを「4.1 荷重及び荷重の組 合せ」に,許容限界を「4.2 許容限界」に示す。

4.1 荷重及び荷重の組合せ

強度評価にて考慮する荷重及び荷重の組合せは、VI-1-1-3-4-1「火山への配慮に関 する基本方針」の「2.1.3(2) 荷重の組合せ及び許容限界」を踏まえ、以下のとおり 設定する。なお、風(台風)による荷重はディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の 周囲に設置された燃料移送ポンプエリア竜巻防護対策設備により防護されることから 考慮しない。

- 荷重の種類
 - a. 常時作用する荷重(F d)

常時作用する荷重は、VI-1-1-3-4-1「火山への配慮に関する基本方針」の 「2.1.3(2)a. 荷重の種類」で設定している常時作用する荷重に従って、持続的 に生じる荷重である自重とする。

- b. 降下火砕物による荷重(Fa)
 降下火砕物による荷重は、VI-1-1-3-4-1「火山への配慮に関する基本方針」の
 「2.1.2 設計に用いる降下火砕物特性」に示す降下火砕物の特性及び
 「2.1.3(2)a. 荷重の種類」に示す降下火砕物による荷重を踏まえて、湿潤密度
 1.5g/cmの降下火砕物が56 cm堆積した場合の荷重として堆積量1cmごとに
 147.1N/m²の降下火砕物による荷重が作用することを考慮し設定する。
- c. 積雪荷重(Fs)

積雪深は、VI-1-1-3-1-1「発電用原子炉施設に対する自然現象等による損傷の 防止に関する基本方針」の「4. 組合せ」に示す組み合わせる積雪深を踏まえて、 松江地方気象台での観測記録(1941年~2018年)により設定した設計基準積雪 量 100 cmに平均的な積雪荷重*を与えるための係数 0.35 を考慮し 35 cm とする。 積雪荷重については、建築基準法施行令第 86 条第 2 項により、積雪量 1 cmごと に 20N/m²の積雪荷重が作用することを考慮し算出する。

注記 *:建築物の構造関係技術基準解説書

- (2) 荷重の組合せ
 - a. 降下火砕物による荷重及び積雪荷重の組合せ 降下火砕物による荷重及び積雪荷重については, VI-1-1-3-4-1「火山への配慮

4

に関する基本方針」の「2.1.3(2)b. 荷重の組合せ」を踏まえて、それらの組合 せを考慮し、自然現象の荷重として扱う。自然現象の荷重は短期荷重として扱う。

b. 荷重の組合せ

荷重の組合せについては,自然現象の荷重及び常時作用する荷重を組み合わせる。

上記を踏まえ、ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度評価における荷 重の組合せについては、施設の設置状況及び構造等を考慮し設定する。対象施設 の荷重の組合せを考慮した結果を表 4-1 に示す。

	荷重		
考慮する荷重の 組合せ	常時作用する荷重 (Fa)	降下火砕物等の堆積 による荷重(Fv)	
ケース1	0	0	

表 4-1 荷重の組合せ

注:〇は考慮する荷重を示す。

(3) 荷重の算定方法

「4.1(1) 荷重の種類」で設定している荷重のうち,「4.1(2)a. 降下火砕物に よる荷重及び積雪荷重の組合せ」で設定している自然現象の荷重の鉛直荷重の算出 式及び算出方法を以下に示す。

a. 記号の定義

荷重の算出に用いる記号を表 4-2 に示す。

記号	単 位	定義		
F a	F a N/m ² 湿潤状態の降下火砕物による荷重			
F d	F d N 常時作用する荷重			
F s	Fs N/m ² 積雪荷重			
Fv	N/m^2	降下火砕物等の堆積による荷重		
g	m/s^2	重力加速度(=9.80665)		
H _a	Ia m 降下火砕物の層厚			
H s	СШ	積雪深		
ρ1	kg/m^3	降下火砕物の湿潤密度		
ρ2	$N/(m^2 \cdot cm)$	建築基準法施行令に基づき設定する積雪の単位荷重		

表 4-2 荷重の算出に用いる記号

b. 鉛直荷重

鉛直荷重については,湿潤状態の降下火砕物及び積雪を考慮する。 湿潤状態の降下火砕物による荷重は,次式のとおり算出する。

 $F_a = \rho_1 \cdot g \cdot H_a$

積雪荷重は、次式のとおり算出する。

 $F s = \rho _2 \cdot H _s$

湿潤状態の降下火砕物に積雪を踏まえた鉛直荷重は,次式のとおり算出する。 Fv=Fa+Fs

表 4-3 に入力条件を示す。

ρ1	g	H a	ρ2	H s
(kg/m^3)	(m/s^2)	(m)	$(N/(m^2 \cdot cm))$	(cm)
1500	9.80665	0.56	20	35

表 4-3 入力条件

以上を踏まえ、降下火砕物等の堆積による鉛直荷重は、8938N/m²とする。

4.2 許容限界

許容限界は、VI-1-1-3-4-3「降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針」の

「4. 要求機能及び性能目標」で設定している構造強度設計上の性能目標及び

「3.2 機能維持の方針」に示す評価方針を踏まえて評価対象部位ごとに設定する。

「4.1 荷重及び荷重の組合せ」で設定している荷重及び荷重の組合せを含めた, 評価対象部位ごとの許容限界を表 4-4 に示す。

(1) カバー, サポート及び取付ボルト

構造強度評価においては、降下火砕物等の堆積による鉛直荷重及びその他の荷重 に対し、ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備を構成するカバー、サポート及び 取付ボルトが弾性域に留まらず、塑性域に入る状態とならないことを FEM 解析及び 計算により確認する評価方針としていることを踏まえ、原子力発電所耐震設計技術 指針 JEAG 4601-1987 (日本電気協会)(以下「JEAG4601」とい う。)に準じて許容応力状態IVASの許容応力を許容限界として設定する。許容応 力状態IVASにおけるディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の許容限界を表 4-5 に示す。

	共手の	汞压头布	機能損傷	モード	
施設名称	何里の	評恤为家 立位	応力の	限用牛能	許容限界
		司的卫生	状態	胶外状態	
	$F_{d} + F_{v}$	カバー	組合せ		J E A G 4 6 0 1 に準
ディーゼル 燃料移送ポ ンプ防護対	F d + F v	サポート	曲げ, せん断, 組合せ	部材が弾性域 に留まらず, 塑性域に入る	じて許容応 力状態ⅣA Sの許容応
策設備	$F_d + F_v$	取付ボルト	引張, せん断, 組合せ	状態	300 力以下とす る。

表 4-4 許容限界

表 4-5 許容限界

		許容限界*	許容限界*		
		(ボルト以外)	(ボルト)		
許容応力 状態		一次応力	一次応力		
	曲げ	せん断	引張	せん断	引張
IV A S	1.5•fь*	1.5•fs*	1.5 • f t*	1.5 • f s*	1.5 • f t *

注記*:応力の組合せが考えられる場合には、組合せ応力に対しても評価を行う。

引張力とせん断力を同時に受けるボルトの許容引張応力fts*は以下のとおり。 fts*=Min {1.4・(1.5・ft*) -1.6・ τ , 1.5・ft*} 5. 強度評価方法

評価手法は,以下に示すとおり,適用性に留意の上,規格及び基準類や既往の文献に おいて適用が妥当とされる手法に基づき実施することを基本とする。

- ・FEM等による解析法
- ・定式化された評価式を用いて算出

降下火砕物等の堆積による鉛直荷重が作用する場合に強度評価を行う施設の強度評価 方法として、ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度評価方法を以下に示す。

5.1 評価条件

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度評価は,以下の条件に従うものとする。

- (1) カバーは FEM 解析を用いて部材に発生する応力を算出し評価を行う。モデル図 を図 5-1 に示す。
- (2) 降下火砕物等の堆積による鉛直荷重については、カバーの水平投影面積に対し 降下火砕物等の層厚より上載質量を算出し、入力荷重として設定する。
- (3) 鉛直荷重によって応力が発生するサポート及び取付ボルトは,機械工学便覧の 計算方法を用いて評価を行う。計算モデル図を図 5-2 に示す。
- (4) 計算に用いる寸法は、公称値又は実測値を使用する。
- 5.2 評価対象部位

評価対象部位及び評価内容を表 5-1 に示す。

評価対象部位	応力の状態
カバー	組合せ
サポート	曲げ, せん断, 組合せ
カバー取付ボルト	せん断
サポート取付ボルト	引張, せん断, 組合せ

表 5-1 評価対象部位及び評価内容

5.3 強度評価方法

(1) 記号の説明

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度評価に用いる記号を表 5-2 に示す。

記号	単 位	定義
А	m^2	降下火砕物等の堆積面積
A b 1	mm^2	カバー取付ボルトの軸断面積
A b 2	mm^2	サポート取付ボルトの軸断面積
A s a	$\mathrm{c}\mathrm{m}^2$	サポートの断面積
F *	MPa	J S M E SSB-3121.3 又は SSB-3133 により規定される値
F d	Ν	自重による鉛直荷重
F v	Ν	降下火砕物等の堆積による鉛直荷重
Fv'	N/m^2	単位面積当たりの降下火砕物等の堆積による鉛直荷重
f ь*	MPa	サポートの許容曲げ応力
f s*	MPa	サポート又はボルトの許容せん断応力
f t*	MPa	カバー、サポート又はボルトの許容引張応力
g	m/s^2	重力加速度(=9.80665)
L 1	mm	カバーの短辺側の長さ
L 2	mm	カバーの長辺側の長さ
1 1	mm	サポート取付面から荷重作用点までの距離
1 2	mm	サポート取付ボルト間の距離
М	N•mm	サポートに作用する曲げモーメント
m	kg	カバー、サポート他の全質量
n 1	—	カバー取付ボルトの本数
n 2	—	サポート取付ボルトの本数
n f 2	—	評価上引張力を受けるとして期待するサポート取付ボルトの本数
Ν	—	サポートの本数
r	mm	カバーの端部の丸みの半径
S u	MPa	JSME 付録材料図表 Part5の表にて規定される設計引張強さ
S y	MPa	JSME 付録材料図表 Part5の表にて規定される設計降伏点
Z	cm^3	サポートの断面係数
π	—	円周率

表 5-2 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度評価に用いる記号(1/2)

記号	単 位			
σ	MPa	サポートに生じる組合せ応力		
σb	MPa	サポートに生じる曲げ応力		
σt	MPa	サポート取付ボルトに生じる引張応力		
τ	MPa	サポートに生じるせん断応力		
τ1	MPa	カバー取付ボルトに生じるせん断応力		
τ2	MPa	サポート取付ボルトに生じるせん断応力		

表 5-2 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度評価に用いる記号(2/2)

(2) 計算モデル



図 5-1 モデル図 (カバー)



図 5-2 モデル図 (サポート,カバー取付ボルト及びサポート取付ボルト)

- (3) 強度評価方法
 - a. 鉛直荷重
 - (a) 常時作用する荷重

常時作用する荷重は自重を考慮する。

 $F_{d} = m \cdot g$

(b) 降下火砕物等の堆積による鉛直荷重

降下火砕物等の堆積によりカバーに作用する鉛直荷重はカバーの水平投影 面積に降下火砕物等が堆積することを考慮する。なお,カバーの端部の丸み を持たせている部分についても降下火砕物等が堆積するものとする。

$$F_{v} = F_{v} \cdot A$$

$$\Box \subset \mathcal{C}, A = (L_{1} - 2 \cdot r + \pi \cdot r) \cdot L_{2} \cdot 10^{-6}$$

- b. 応力評価
 - (a) サポートに生じる応力
 - イ. 曲げ応力

サポートに生じる曲げ応力σьは次式により算出される。

(イ) 降下火砕物等の鉛直荷重によりサポートに作用する曲げモーメントM

$$M = \frac{F_v + F_d}{N} \cdot l_1$$

(ロ) 曲げ応力

$$\sigma_{\rm b} = \frac{\rm M}{\rm Z \cdot 10^3}$$

ロ. せん断応力

サポートに生じるせん断応力τは次式より算出される。

$$\tau = \frac{F \ v + F \ d}{N \ \cdot \ A \ s \ a} \ \cdot \ 10^2}$$

ハ. 組合せ応力

サポートの曲げ及びせん断による組合せ応力 σ は次式により算出される。

$$\sigma = \sqrt{\sigma b^2 + 3 \cdot \tau^2}$$

- (b) カバー取付ボルトに生じる応力
 - イ. せん断応力

カバー取付ボルトに生じるせん断応力 τ1 は次式より算出される。

$$\tau_{1} = \frac{F_{v} + F_{d}}{n_{1} \cdot A_{b1}}$$

(c) サポート取付ボルトに生じる応力

イ. 引張応力

サポート取付ボルトに生じる引張応力σt は次式により算出される。

$$\sigma_{t} = \frac{(F_{v} + F_{d}) \cdot l_{1}}{n_{f2} \cdot l_{2} \cdot A_{b2}}$$

ロ. せん断応力

サポート取付ボルトに生じるせん断応力τ2は次式により算出される。

$$\tau_{2} = \frac{\mathbf{F}_{v} + \mathbf{F}_{d}}{\mathbf{n}_{2} \cdot \mathbf{A}_{b2}}$$

6. 適用規格·基準等

VI-1-1-3-4-1「火山への配慮に関する基本方針」においては、降下火砕物の影響を考慮する施設の設計に係る適用規格・基準等を示している。

これらのうち,ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度評価に用いる規格,基 準等を以下に示す。

- (1) 建築基準法及び同施行令
- (2) 日本産業規格(JIS G 3192 (2021))
- (3) 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG460
 1・補-1984((社)日本電気協会)
- (4) 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)
- (5) 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991追補版((社)日本 電気協会)
- (6) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2005 年版(2007 年追補版含む。))
 (JSME S NC1-2005/2007)((社)日本機械学会)
- (7) 新版機械工学便覧((社)日本機械学会, 1984年)

VI-3-別添 2-11 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備 の強度計算書

1. 概要	·· 1
2. 基本方針 ······	·· 1
2.1 位置	·· 1
2.2 構造概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	$\cdot \cdot 2$
2.3 評価方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	$\cdot \cdot 5$
2.4 適用規格·基準等······	$\cdot \cdot 7$
3. 強度評価方法	•• 8
3.1 記号の定義······	•• 8
3.2 評価対象部位・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 10
3.3 荷重及び荷重の組合せ·····	· 10
3.3.1 荷重の設定····································	· 10
3.3.2 荷重の組合せ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 11
3.4 許容限界・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 12
3.5 評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 13
3.5.1 鋼板の評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 13
3.5.2 架構の評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 15
3.5.3 アンカーボルトの評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 17
4. 評価条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 19
5. 強度評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 20

1. 概要

本資料は、VI-3-別添 2-2-1「取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度計算の方 針」に示すとおり、取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備が降下火砕物及び積雪の堆 積時においても、取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の安全機能維持を考慮して、 主要な構造部材が構造健全性を有することを確認するものである。

2. 基本方針

取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備は、VI-3-別添 2-2-1「取水槽循環水ポンプエ リア防護対策設備の強度計算の方針」の「3.2 機能維持の方針」に示す構造計画を踏ま え,「2.1 位置」,「2.2 構造概要」,「2.3 評価方針」及び「2.4 適用規格・基 準等」を示す。

2.1 位置

取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備は、VI-3-別添 2-2-1「取水槽循環水ポンプ エリア防護対策設備の強度計算の方針」の「3.2 機能維持の方針」に示す位置に設置 する。取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の配置図を図 2-1に示す。



図 2-1 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の配置図

2.2 構造概要

取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備は、VI-3-別添 2-2-1「取水槽循環水ポンプ エリア防護対策設備の強度計算の方針」の「3.2 機能維持の方針」に示す構造計画を 踏まえ,構造を設定する。

取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備は,降下火砕物及び積雪が堆積することを 防止する鋼板,鋼板を支持する架構及び架構をコンクリートに固定するアンカーボル トから構成される。取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の概略平面図を図 2-2 に, 概略断面図を図 2-3 及び図 2-4 に,鳥瞰図を図 2-5 に示す。



図 2-2 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の概略平面図 (単位:mm)



図 2-3 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の概略断面図 (A-A断面)



図 2-4 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の概略断面図(B-B断面)



図 2-5(2) 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備 鳥瞰図 (つなぎ部材表示, 鋼板非表示)



2.3 評価方針

取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度評価は、VI-3-別添 2-2-1「取水槽循 環水ポンプエリア防護対策設備の強度計算の方針」の「4. 荷重及び荷重の組合せ並 びに許容限界」にて設定している荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界を踏まえ、取 水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の評価対象部位に作用する応力が、許容限界に 収まることを「3. 強度評価方法」に示す方法により、「4. 評価条件」に示す評価 条件を用いて計算し、「5. 強度評価結果」にて確認する。

取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度評価フローを図 2-4 に示す。取水 槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度評価においては、その構造を踏まえ、降下 火砕物及び積雪の堆積による鉛直荷重及びこれに組み合わせる荷重(以下「設計荷重」 という。)の作用方向及び伝達過程を考慮し、評価対象部位を選定する。

評価については、VI-3-別添 2-2-1「取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度 計算の方針」の「5. 強度評価条件及び強度評価方法」に示す評価式を用いる。

取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の許容限界は,鋼板及び架構に対しては, VI-3-別添 2-2-1「取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度計算の方針」の「4.2 許容限界」に示す許容限界である,「鋼構造設計規準 - 許容応力設計法 - ((社)日本 建築学会,2005 年改定)」に基づき算出した許容荷重とする。また,アンカーボルト に対しては,「各種合成構造設計指針・同解説(日本建築学会,2010 年改訂)」に基づ き算出した許容荷重とする。



図 2-4 強度評価フロー

2.4 適用規格·基準等

適用する規格,基準等を以下に示す。

- ・建築基準法及び同施行令
- ·松江市建築基準法施行細則(平成17年3月31日松江市規則第234号)
- ・各種合成構造設計指針・同解説((社)日本建築学会,2010年改定)
- ·鋼構造設計規準 許容応力設計法 ((社)日本建築学会, 2005年改定)
- ・新版機械工学便覧((社)日本機械学会,1987年)

3. 強度評価方法

3.1 記号の定義

強度評価に用いる記号を表 3-1 に示す。

記号	単位	定義
а	mm	鋼板の短辺
a 2	mm	架構が荷重を分担する鋼板の短辺
А	mm^2	鋼板の断面積
A z	mm^2	架構の強軸方向のせん断断面積
b	mm	鋼板の長辺
b ₂	mm	架構の幅及び高さ
T _a	Ν	アンカーボルトに生じる引張力
h	mm	鋼板の厚さ
L	mm	アンカーボルト間の距離
L ₂	mm	架構の長さ
М	N•mm	鋼板に作用する弱軸まわりの曲げモーメント
ЪЛ	N•mm	架構に作用する強軸まわりの曲げモーメント(単純支持梁(ピン
11/1 2		結合)とした場合)
NЛ	N•mm	架構に作用する強軸まわりの曲げモーメント(単純固定梁とし
1V1 3		た場合)
n _a	-	架構1箇所当たりのアンカーボルトの本数
n ₂	-	評価対象とする架構に対し直交する架構の本数
р	N/mm	鋼板に作用する等分布荷重
p 2	N/mm	架構に作用する等分布荷重
p ₃	N/mm	架構の単位長さあたりの自重
ρ	N/mm^3	鋼板の密度
ρ2	N/mm^3	架構の密度
Q	Ν	鋼板に作用する弱軸まわりのせん断力
Q 2	Ν	架構に作用する強軸まわりのせん断力
Z	mm ³	鋼板の弱軸まわりの断面係数
Z 2	mm ³	架構の強軸まわりの断面係数
σ	MPa	鋼板に生じる曲げ応力
σ ₂	MPa	架構に生じる曲げ応力

表 3-1 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度評価に用いる記号(1/2)

	I H	
記号	単位	定義
τ	MPa	鋼板に生じるせん断応力
au 2	MPa	架構に生じるせん断応力
F	N/mm^2	鋼板及び架構のF値
f _b	N/mm^2	鋼板及び架構の短期許容曲げ応力度
f s	N/mm^2	鋼板及び架構の短期許容せん断応力度
ν	_	座屈安全率
λ b	_	曲げ材の細長比
р Xь	—	塑性限界細長比
$_{\rm e}~\lambda$ $_{\rm b}$	—	弹性限界細長比
p al	N	接着系アンカーボルトの降伏により決まる場合の接着系アンカー
		ボルト1本当たりの許容引張力
p _{a3}	N	接着系アンカーボルトの付着力により決まる場合の接着系アンカ
		ーボルト1本当たりの許容引張力
Φ_1 , Φ_3	_	低減係数
s σ pa	N/mm^2	接着系アンカーボルトの引張強度
sc a	mm^2	接着系アンカーボルトの断面積
_	N/mm ²	へりあき及びアンカーボルトのピッチを考慮した接着系アンカー
au a		ボルトの引張力に対する付着強度
π	_	円周率
d_{a}	mm	接着系アンカーボルトの径
1 _{ce}	mm	接着系アンカーボルトの強度算定用埋込み深さ

表 3-1 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度評価に用いる記号(2/2)

3.2 評価対象部位

取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の評価対象部位は、VI-3-別添 2-2-1「取水 槽循環水ポンプエリア防護対策設備の強度計算の方針」のうち「4.2 許容限界」にて 示している評価対象部位に従って、鋼板、架構及びアンカーボルトとする。

3.3 荷重及び荷重の組合せ

強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せは、VI-3-別添 2-2-1「取水槽循環水ポンプ エリア防護対策設備の強度計算の方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」に示してい る荷重及び荷重の組合せを用いる。

3.3.1 荷重の設定

(1) 鋼板及び架構

鋼板及び架構の鉛直荷重の一覧を表 3-2 に示す。鉛直荷重は,常時作用する 荷重(F_d),降下火砕物による荷重(F_a)及び積雪荷重(F_s)を考慮する。 常時作用する荷重は,固定荷重(G)及び積載荷重(P)とする。降下火砕物 による荷重は,湿潤密度 1.5g/cm³の降下火砕物が 56cm 堆積した場合の荷重と して考慮する。積雪荷重は,発電所敷地に最も近い気象官署である松江地方気 象台で観測された観測史上1位の月最深積雪 100cm に平均的な積雪荷重を与え るための係数 0.35 を考慮し 35.0cm とし,積雪量 1cm ごとに 20N/m²の積雪荷重 が作用することを考慮し設定する。

荷重		鋼板	架構
一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	固定荷重(G)	$1.54 \mathrm{kN/m}$	2.19kN/m
市时TF用りつ何里(F d)	積載荷重(P)* 0.98kN/m		2.65kN/m
降下火砕物による荷	重(F _a)	8.24kN/m	8.65kN/m
積雪荷重(F	s)	0.69kN/m	0.72kN/m

表 3-2 荷重一覧(鋼板及び架構)

注記* : 積載荷重(P)は、除灰時の人員荷重 981N/m²を含む。

(2) アンカーボルト

アンカーボルトに考慮する荷重は,積載荷重による圧縮力及び架構端部で発 生した曲げモーメントによる引張力とする。 3.3.2 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3-3 に示す。

	荷重*1					
常時		用する	主荷重	従荷重		
	荷重(F _d)	降下火砕物に	待重益重	周告重	
	固定	積載	よる荷重	(F)		
	荷重	荷重*2	(F _a)	(Г _s)	(••)	
考慮する荷重の	\bigcirc	\bigcirc	\bigcirc	0		
組合せ	U	U		\bigcirc		

表 3-3 荷重の組合せ

注記*1 : ○は考慮する荷重を示す。なお、取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備 は、近傍に2号タービン建物及び取水槽海水ポンプエリア防水壁が設置 されていること、風荷重を受ける部材の受圧面積が小さいことから、風荷 重の組合せを考慮しない。

*2 : 積載荷重(P)は、除灰時の人員荷重 981N/m²を含む。

3.4 許容限界

取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の許容限界値は、VI-3-別添 2-2-1「取水槽 循環水ポンプエリア防護対策設備の強度計算の方針」の「4.2 許容限界」にて設定し ている許容限界に従って、「3.2 評価対象部位」にて設定している評価対象部位ごと に設定する。

取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備を構成する鋼板及び架構の許容限界を,「鋼構造設計規準-許容応力設計法-((社)日本建築学会,2005年改定)」に基づき,表 3-4に示す。また,アンカーボルトの許容限界を,「各種合成構造設計指針・同解説 (日本建築学会,2010年改定)」に基づき,表3-4に示す。

鋼板及び架構の材料強度を表 3-5 に、コンクリートの短期許容応力度及びアンカ ーボルトの短期許容荷重を表 3-6 及び表 3-7 に示す。

機能設計上 の性能目標	評価対象 部位	応力等の状態	機能維持のた めの考え方	許容限界
	鋼板	曲げ,せん断	部材に生じる	鋼構造設計規準 - 許容応力設計
構造強度を 有すること	架構	曲げ、せん断	応力が構造強 度を確保する ための許容限	法に準じた短期 許容応力度
	アンカー ボルト	引張	界を超えない ことを確認	各種合成構造設 計指針・同解説に 準じた短期許容 荷重

表 3-4 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の許容限界

表 3-5 鋼板及び架構の材料強度

(単位:N/mm²)

			材料強度		
材料	板厚	F 値	己 I I E N	圧縮	ナノ斯
			分成り	曲げ	
SS400		234	234	234*	135

注記*:上限値であり,座屈長さ等を勘案して設定する。

表 3-6 コンクリートの短期許容応力度

(単位:N/mm²)

設計基準強度 Fc	圧縮	せん断
23.5	15.6	1.17

表 3-7 アンカーボルトの短期許容荷重

(単位:kN)

呼び径	引張	
	52.4	

3.5 評価方法

取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の応力評価は、VI-3-別添 2-2-1「取水槽 循環水ポンプエリア防護対策設備の強度計算の方針」の「5. 強度評価条件及び強度 評価方法」にて設定している評価式を用いる。

3.5.1 鋼板の評価方法

(1) 評価モデル

降下火砕物等の堆積による鉛直荷重によって一様な応力が発生する鋼板を, 単純支持梁(ピン結合)として,機械工学便覧の計算方法を用いて評価を行う。 評価対象部位及び応力評価モデル図を図 3-1 に示す。



図 3-1 鋼板の評価対象部位及び応力評価モデル図

- (2) 応力評価
 - a. 曲げ応力

$$\sigma = \frac{M}{Z}$$

$$\Xi \equiv \overline{C},$$

$$M = 1 / 8 \cdot p \cdot b^{2}$$

$$p = (F_{v}' + P_{1}) \cdot a + \rho \cdot a \cdot h$$

$$Z = 1 / 6 \cdot a \cdot h^{2}$$

- b. せん断応力 $\tau = \frac{Q}{A}$ ここで, $Q = 1/2 \cdot p \cdot b$ $A = a \cdot h$
- (3) 断面評価

断面の評価は、「鋼構造設計規準 - 許容応力設計法 - ((社)日本建築学会、 2005年改定)」に基づき、「3.5.1 鋼板の評価方法」で計算した鋼板に生じる 各応力が、各許容限界を超えないことを確認する。

a. 短期許容曲げ応力度

$$f_{b} = \frac{F}{\nu} \cdot 1.5 \quad (\lambda_{b} \leq \mu \lambda_{b})$$

$$f_{b} = \left\{ 1 \cdot 0.4 \cdot \frac{\left(\lambda_{b} \cdot \mu \lambda_{b}\right)}{\left(e^{\lambda_{b}} \cdot \mu \lambda_{b}\right)} \right\} \cdot \frac{F}{\nu} \cdot 1.5 \quad (\mu \lambda_{b} < \lambda_{b} \leq e^{\lambda_{b}})$$

$$f_{b} = \frac{1}{\lambda_{b}^{2}} \cdot \frac{F}{2.17} \cdot 1.5 \quad (e^{\lambda_{b}} < \lambda_{b})$$

b. 短期許容せん断応力度

$$f_{s} = \frac{F}{1.5\sqrt{3}} \cdot 1.5$$
- 3.5.2 架構の評価方法
 - (1) 評価モデル

降下火砕物等の堆積による鉛直荷重によって一様な応力が発生する架構を, 単純支持梁(ピン結合)として,機械工学便覧の計算方法を用いて評価を行う。 評価対象部位及び応力評価モデル図を図 3-2 に示す。



図 3-2 架構の評価対象部位及び応力評価モデル図

(2) 応力評価

a. 曲げ応力

$$\sigma_{2} = \frac{M_{2}}{Z_{2}}$$

$$\Xi \equiv \tilde{C},$$

$$M_{2} = 1 / 8 \cdot p_{2} \cdot L_{2}^{2}$$

$$p_{2} = (F_{v}, +P_{1}) \cdot a_{2} + \rho \cdot a_{2} \cdot h + p_{3} + \frac{n_{2} \cdot (a_{2} \cdot b_{2}) \cdot p_{3}}{L_{2}}$$

b. せん断応力

$$\tau_{2} = \frac{Q_{2}}{A_{Z}}$$

$$\Xi \equiv \overline{C},$$

$$Q_{2} = 1 / 2 \cdot p_{2} \cdot L_{2}$$

(3) 断面評価

断面の評価は、「鋼構造設計規準 - 許容応力設計法 - ((社)日本建築学会、 2005年改定)」に基づき、「3.5.2 架構の評価方法」で計算した架構に生じる 各応力が、各許容限界を超えないことを確認する。

a. 短期許容曲げ応力度

$$f_{b} = \frac{F}{\nu} \cdot 1 \cdot 5 \quad (\lambda_{b} \leq \mu \lambda_{b})$$

$$f_{b} = \left\{ 1 \cdot 0 \cdot 4 \cdot \frac{\left(\lambda_{b} \cdot \mu \lambda_{b}\right)}{\left(e^{\lambda_{b}} \cdot \mu \lambda_{b}\right)} \right\} \cdot \frac{F}{\nu} \cdot 1 \cdot 5 \quad (\mu \lambda_{b} < \lambda_{b} \leq e^{\lambda_{b}})$$

$$f_{b} = \frac{1}{\lambda_{b}^{2}} \cdot \frac{F}{2 \cdot 17} \cdot 1 \cdot 5 \quad (e^{\lambda_{b}} < \lambda_{b})$$

b. 短期許容せん断応力度

$$f_{s} = \frac{F}{1 \cdot 5\sqrt{3}} \cdot 1 \cdot 5$$

- 3.5.3 アンカーボルトの評価方法
 - (1) 評価モデル

アンカーボルトに考慮する荷重は,積載荷重による圧縮力及び架構端部で発 生した曲げモーメントによる引張力とする。

アンカーボルトに作用する曲げモーメントによる引張力の算定のため、降下 火砕物等の堆積による鉛直荷重によって一様な応力が発生する架構を単純固定 梁として、機械工学便覧の計算方法を用いることとする。積載荷重による圧縮 力及び端部で発生した曲げモーメントによる引張力を考慮する架構とその荷重 を負担するアンカーボルトの概念図を図 3-3 に示す。



図 3-3 荷重を負担するアンカーボルトの概念図

したがって、1本の架構の荷重を負担するアンカーボルトの本数n。は、以下のとおりとなる。

n_a=9(本(アンカーボルト))/3(本(架構))=3

- (2) 応力評価 a. 引張力 $T_{a} = \frac{p_{2} \cdot L_{2}}{n_{a}} - \frac{M_{3}}{L \cdot n_{a}}$ ここで, $M_{3} = 1/1 2 \cdot p_{2} \cdot L_{2}^{2}$
- (3) 断面評価

断面の評価は、「各種合成構造設計指針・同解説(日本建築学会、2010年改定)」 に基づき、「3.5.3 アンカーボルトの評価方法」で計算したアンカーボルトに 生じる引張力が、許容限界を超えないことを確認する。

- a. 短期許容引張力
 - $p_{a1} = \Phi_1 \cdot {}_s \sigma_{pa} \cdot {}_{sc}a$ $p_{a3} = \Phi_3 \cdot \tau_a \cdot \pi \cdot d_a \cdot 1_{ce}$

4. 評価条件

「3. 強度評価方法(2)応力評価」に用いる評価条件を表 4-1~表 4-3 に、「3. 強 度評価方法(3)断面評価」に用いる評価条件を表 4-4 及び表 4-5 に示す。

a	a 2	А	b	h	ρ
(mm)	(mm)	(mm^2)	(mm)	(mm)	(kN/m^3)
1000	1050		1420		77

表 4-1 応力評価条件(鋼板)

表 4-2	応力評価条件	(架構)

n 2	A_{Z}	b ₂	L $_2$	р з
(-)	(cm^2)	(mm)	(mm)	(N/mm)
3			3200	1.324

表 4-3 応力評価条件(アンカーボルト)

n a	L
(-)	(mm)
3	400

表 4-4 断面評価条件(鋼板及び架構)

F	v	λ _b	_p λ _b	e λ _b
(N/mm²)	(-)	(-)	(-)	(-)
235	1.501	0.049	0.3	

表 4-5 断面評価条件 (アンカーボルト)

Φ_1	s O pa	₅ca	Φ_{3}	au a	da	$l_{\rm ce}$
(-)	(N/mm^2)	(mm^2)	(-)	(N/mm^2)	(mm^2)	(mm)
1	295		2/3	8.45		133.4

5. 強度評価結果

降下火砕物等の堆積時における強度評価結果を表 5-1 に示す。 鋼板,架構及びアンカーボルトに発生する応力は許容応力以下である。

施設名称	評価部位	材料	広力	発生応力度	許容応力度
(系統名)	고기 어디 1페 1 티	141 141	μ <u>ι</u> , γη	(N/mm^2)	(N/mm^2)
	御士	55400	曲げ		
取水槽循環	亚 阿 7/X	33400	せん断		
水ポンプエ	70 1 #	00400	曲げ		
リア防護対	采傳	55400	せん断		
策設備	アンカー	66400	二二年 *		
	ボルト	55400	51 昄 "		

表 5-1 取水槽循環水ポンプエリア防護対策設備の評価結果

注記*:単位は kN とする。

VI-3-別添 2-12 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算書

目 次

1.	概要	1
2.	基本方針	1
2.1	位置 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	1
2.2	構造概要	2
2.3	評価方針	3
2.4	適用規格・基準等	4
3.	強度評価方法	5
3.1	記号の定義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3.2	評価対象部位	6
3.3	荷重及び荷重の組合せ	7
3.4	許容限界	7
3.5	評価方法	9
4.	評価条件	12
5.	強度評価結果	13

1. 概要

本資料は、VI-3-別添 2-2-2「ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算の方針」に示 すとおり、ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備が、降下火砕物に対して構造健全性を維持す ることを確認するものである。

2. 基本方針

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備は、VI-3-別添 2-2-2「ディーゼル燃料移送ポンプ防護 対策設備の強度計算の方針」の「3.2 機能維持の方針」に示す構造計画を踏まえ、ディーゼル燃 料移送ポンプ防護対策設備の「2.1 位置」、「2.2 構造概要」、「2.3 評価方針」及び「2.4 適 用規格・基準等」を示す。

2.1 位置

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備は、VI-3-別添 2-2-2「ディーゼル燃料移送ポンプ防 護対策設備の強度計算の方針」の「3.2 機能維持の方針」に示すとおり、屋外の燃料移送ポン プエリアに設置する。燃料移送ポンプエリアの位置図を図 2-1に示す。



図 2-1 燃料移送ポンプエリアの位置図

2.2 構造概要

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備は、VI-3-別添 2-2-2「ディーゼル燃料移送ポンプ防 護対策設備の強度計算の方針」の「3.2 機能維持の方針」に示す構造計画を踏まえて、構造を 設定する。

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備は,非常用ディーゼル発電設備A-ディーゼル燃料移 送ポンプ及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電設備ディーゼル燃料移送ポンプ(以下「燃料 移送ポンプ」という。)に1個ずつ設置している。ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の概 要図を図 2-2に示す。

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備は、上部の端部に丸みを持たせた鋼製のカバー本体 及び点検用開口蓋(以下「カバー」という。)で燃料移送ポンプを覆う構造としており、基礎ボ ルトで固定されたポンプ台に固定されている。降下火砕物及び積雪(以下「降下火砕物等」と いう。)がディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備に堆積する範囲を図 2-3 に示す。





図 2-2 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の概要図



図 2-3 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の降下火砕物等の堆積範囲図

2.3 評価方針

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度評価は、VI-3-別添 2-2-2「ディーゼル燃料移 送ポンプ防護対策設備の強度計算の方針」の「4. 荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界」に て設定している、荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界を踏まえて、評価対象部位に作用する 応力が、許容限界に収まることを「3. 強度評価方法」に示す方法により、「4. 評価条件」に 示す評価条件を用いて計算し、「5. 強度評価結果」にて確認する。

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度評価フローを図 2-4 に示す。ディーゼル燃料 移送ポンプ防護対策設備の強度評価においては、その構造を踏まえ、降下火砕物等の堆積によ る鉛直荷重の伝達過程を考慮し、評価対象部位を選定する。

降下火砕物等の堆積による鉛直荷重については、カバーの上面に対し降下火砕物等が堆積した場合を設定し、VI-3-別添2-2-2「ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算の方針」の「5. 強度評価方法」に示す評価式を用いる。ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算の方針」の「4.2 許容限界は、VI-3-別添2-2-2「ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算の方針」の「4.2 許容限界」に示す許容限界である、「原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984」((社)日本電気協会)、「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4G4601-1987」((社)日本電気協会)及び「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版」((社)日本電気協会)(以下「JEAG4601」という。)の許容応力 状態IVASとする。



図 2-4 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度評価フロー

2.4 適用規格·基準等

適用する規格,基準等を以下に示す。

- (1) 建築基準法及び同施行令
- (2) 日本産業規格 (JIS G 3192 (2021))
- (3) 原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984
 ((社)日本電気協会)
- (4) 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)
- (5) 原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991追補版((社)日本電気協会)
- (6) 発電用原子力設備規格 設計・建設規格(2005 年版(2007 年追補版含む。))
 (JSME S NC1-2005/2007)((社)日本機械学会)(以下「JSME」という。)
- (7) 新版機械工学便覧((社)日本機械学会,1984年)

3. 強度評価方法

3.1 記号の定義

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度評価に用いる記号を表 3-1 に示す。

記号	単 位	定義
А	m^2	降下火砕物等の堆積面積
A b 1	mm^2	カバー取付ボルトの軸断面積
A b 2	mm^2	サポート取付ボルトの軸断面積
A s a	cm^2	サポートの断面積
F *	MPa	J SME SSB-3121.3 又は SSB-3133 により規定される値
F d	Ν	自重による鉛直荷重
F v	Ν	降下火砕物等の堆積による鉛直荷重
Fv'	N/m^2	単位面積当たりの降下火砕物等の堆積による鉛直荷重
fь*	MPa	サポートの許容曲げ応力
fs*	MPa	サポート又はボルトの許容せん断応力
f t*	MPa	カバー、サポート又はボルトの許容引張応力
g	m/s^2	重力加速度(=9.80665)
L 1	mm	カバーの短辺側の長さ
L 2	mm	カバーの長辺側の長さ
1 1	mm	サポート取付面から荷重作用点までの距離
1 2	mm	サポート取付ボルト間の距離
М	N•mm	サポートに作用する曲げモーメント
m	kg	カバー、サポート他の全質量
n 1	—	カバー取付ボルトの本数
n 2	—	サポート取付ボルトの本数
n f 2	—	評価上引張力を受けるとして期待するサポート取付ボルトの本数
Ν	—	サポートの本数
r	mm	カバーの端部の丸みの半径
S u	MPa	JSME 付録材料図表 Part5 の表にて規定される設計引張強さ
S y	MPa	JSME 付録材料図表 Part5の表にて規定される設計降伏点
Ζ	cm ³	サポートの断面係数
π	_	円周率

表 3-1 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度評価に用いる記号(1/2)

記号	単 位	定義
σ	MPa	サポートに生じる組合せ応力
σb	MPa	サポートに生じる曲げ応力
σt	MPa	サポート取付ボルトに生じる引張応力
τ	MPa	サポートに生じるせん断応力
τ1	MPa	カバー取付ボルトに生じるせん断応力
τ2	MPa	サポート取付ボルトに生じるせん断応力

表 3-1 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度評価に用いる記号(2/2)

3.2 評価対象部位

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の評価対象部位は、VI-3-別添 2-2-2「ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算の方針」の「4.2 許容限界」にて示している評価対象部 位に従って、カバー、サポート、カバー取付ボルト及びサポート取付ボルトとする。また、考 慮する鉛直荷重が大きくなるよう、降下火砕物等が堆積する面積が大きいA系を代表とする。 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度評価における評価対象部位を、図 3-1 に示す。



図 3-1 評価対象部位(ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備)

3.3 荷重及び荷重の組合せ

強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せは, VI-3-別添 2-2-2「ディーゼル燃料移送ポンプ防 護対策設備の強度計算の方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」に示している荷重及び荷重の 組合せを用いる。

(1) 荷重の選定

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度評価に用いる荷重を以下に示す。

- a. 常時作用する荷重(Fd)
 常時作用する荷重は,自重を考慮する。
 Fd=m・g
- b. 降下火砕物等の堆積による鉛直荷重(Fv) 降下火砕物等の堆積によりディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備に作用する鉛直荷重 はカバーの水平投影面積に降下火砕物等が堆積することを考慮する。なお、カバーの端部 の丸みを持たせている部分についても降下火砕物等が堆積するものとする。

 $F_v = F_v' \cdot A$

ここで、A= (L₁-2・r + π ・r)・L₂・10⁻⁶

(2) 荷重の組合せ

強度評価に用いる荷重の組合せは,ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の評価対象部 位ごとに設定する。

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備には,自重,降下火砕物等の堆積による鉛直荷重 が作用する。

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度評価にて考慮する荷重の組合せを表 3-2 に示す。

施設名称	評価対象部位	荷重	
ディーゼル燃料 移送ポンプ防護 対策設備	カバ ー	① 自重	
		② 降下火砕物等の堆積による鉛直荷重	
	₩- ⁴⁹	① 自重	
	9 W - F	 降下火砕物等の堆積による鉛直荷重 	
	カバー取付ボルト,	① 自重	
	サポート取付ボルト	 降下火砕物等の堆積による鉛直荷重 	

表 3-2 荷重の組合せ

3.4 許容限界

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の許容限界値は、VI-3-別添 2-2-2「ディーゼル燃料 移送ポンプ防護対策設備の強度計算の方針」の「4.2 許容限界」にて設定している許容限界に 従って、「3.2 評価対象部位」にて設定している評価対象部位ごとに、機能損傷モードを考慮 し、JEAG4601に基づき許容応力状態IVASの許容応力を用いる。

RO

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の許容限界は、JEAG4601を準用し、「その他 支持構造物」の許容限界を適用する。設計荷重に対して、当該施設に要求される機能を維持で きるように弾性域に留まらず、塑性域に入る状態とならない設計とするため、許容応力状態IV ASから算出した以下の許容応力を許容限界とする。JEAG4601に従い、JSME付録 材料図表 Part5, 6の表にて許容応力を評価する際は、評価対象部位の周囲環境温度に応じた値 をとるものとするが、温度がJSME付録材料図表記載の中間の値の場合は、比例法を用いて 評価する。ただし、JSME付録材料図表 Part5, 6で比例法を用いる場合の端数処理は、小数 点第1位以下を切り捨てた値を用いるものとする。

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の許容限界を表 3-3,許容応力を表 3-4 に示す。

評価対象部位	許容応力状態	応力の	り種類	許容限界
カバー	IV A S	一次応力	組合せ	1.5 • f t*
	h IV a S	一次応力	曲げ	1.5 • f b*
サポート			せん断	1.5 • f s*
			組合せ	1.5 • f t*
カバー取付ボルト,	IV A S	一次内土	引張	1.5 • f t*
サポート取付ボルト		一次応力	せん断	1.5 • f s*

表 3-3 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の許容限界

引張力とせん断力を同時に受けるボルトの許容引張応力fts*は以下のとおり。

 $f_{ts}^* = Min \{1.4 \cdot (1.5 \cdot f_{t}^*) - 1.6 \cdot \tau, 1.5 \cdot f_{t}^*\}$

評価対象部位	材料*1	温度条件*2	S y	S u	F *	1.5 • f b*	1.5 • f s*	1.5 • f t*
		(°C)	(MPa)	(MPa)	(MPa)	(MPa)	(MPa)	(MPa)
カバー	SS41	40	245	400	280	_	_	280
サポート	SS41	40	245	400	280	280	161	_
カバー取付ボルト	SS41	40	245	400	280	—	161	_
サポート取付ボルト	SS41	40	245	400	280	—	161	280

表 3-4 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の許容応力

注記*1:SS400相当

*2:周囲環境温度

3.5 評価方法

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の応力評価は FEM 解析と評価式による評価を行う。

(1) 評価式による評価

サポート,カバー取付ボルト及びサポート取付ボルトの評価は, VI-3-別添 2-2-2「ディー ゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算の方針」の「5. 強度評価方法」にて設定して いる評価式を用いて行う。

a. 計算モデル

降下火砕物等の堆積による鉛直荷重及び自重により作用する鉛直荷重並びに鉛直荷重により作用するモーメントに対して構造健全性を評価するための計算モデルを図 3-2 に,降 下火砕物等が堆積する面積を図 3-3 に示す。









図 3-3 降下火砕物等の堆積面積

- b. 応力評価
- (a) サポートに生じる応力
 - イ. 曲げ応力

サポートに生じる曲げ応力σьは次式により算出される。

(イ) 降下火砕物等の鉛直荷重によりサポートに作用する曲げモーメントM

$$M = \frac{F_v + F_d}{N} \cdot l_1$$

(ロ) 曲げ応力

$$\sigma_{\rm b} = \frac{\rm M}{\rm Z \cdot 10^3}$$

ロ. せん断応力

サポートに生じるせん断応力τは次式より算出される。

$$\tau = \frac{F \ v + F \ d}{N \ \cdot \ A \ s \ a} \ \cdot \ 10^2$$

ハ. 組合せ応力
 サポートの曲げ及びせん断による組合せ応力σは次式により算出される。

$$\sigma = \sqrt{\sigma \ {}_{b}{}^{2} + 3 \cdot \ \tau \ ^{2}}$$

(b) カバー取付ボルトに生じる応力

カバー取付ボルトに生じるせん断応力 τ1 は次式より算出される。

$$\tau_{1} = \frac{F_{v} + F_{d}}{n_{1} \cdot A_{b1}}$$

- (c) サポート取付ボルトに生じる応力
 - イ. 引張応力

サポート取付ボルトに生じる引張応力σtは次式により算出される。

$$\sigma_{t} = \frac{(F_{v} + F_{d}) \cdot l_{1}}{n_{f2} \cdot l_{2} \cdot A_{b2}}$$

ロ. せん断応力
 サポート取付ボルトに生じるせん断応力τ2は次式により算出される。

$$\tau_2 = \frac{\mathbf{F}_{v} + \mathbf{F}_{d}}{\mathbf{n}_2 \cdot \mathbf{A}_{b2}}$$

(2) FEM 解析による評価

カバーはFEM解析にて評価を行う。解析に使用するコードは、「MSC NASTRAN」である。なお、解析コードの検証及び妥当性の確認の概要については、VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

a. 荷重条件

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の荷重条件を表 3-5 に示す。

 荷重条件
 入力荷重(N/m²)

 降下火砕物等の堆積による鉛直荷重Fv'
 8938

表 3-5 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の荷重条件

b. 計算モデル及び諸元

ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の解析モデルを図3-4に,解析モデルの概要を 以下に示す。また,諸元を表3-6に示す。

- (a) 上部に作用する鉛直荷重に対し構造健全性を確認するため,カバーを板要素でモデル 化する。
- (b) 拘束条件は以下のとおりとする。
 - ・カバー本体:下端を完全拘束条件とする
 - ・点検用開口蓋:蝶番部でX, Y方向(水平)を完全拘束条件, Z方向(鉛直)を接 触条件とする
- (c) 寸法は公称値及び実測値を用いる。



図 3-4 解析モデル

グロキナ	++*	評価温度	縦弾性係数E	ポアソン比 ν
百日本	机杯	(°C)	(MPa)	(—)
カバー	SS41	40	202000	0.3

表 3-6 ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の諸元

4. 評価条件

「3. 強度評価方法」に用いる評価条件を表 4-1 から表 4-4 に示す。

				2 (Mi) /
m	Fv'	L 1	L 2	r
(kg)	(N/m^2)	(mm)	(mm)	(mm)
45	8938	510	1165	50

表 4-1 評価条件(ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備)

-			
Ν	1 1	Z	A s a
(-)	(mm)	(cm^3)	(cm^2)
8	188	3. 55	5.644

表 4-2 評価条件 (サポート)

表 4-3 評価条件(カバー取付ボルト)

ボルト径	n 1
(mm)	(-)
16	8
(M16)	5

表 4-4 評価条件(サポート取付ボルト)

ボルト径	n 2	n f 2	1 2
(mm)	(-)	(-)	(mm)
10 (M10)	16	8	

5. 強度評価結果

降下火砕物等の堆積時の強度評価結果を表 5-1 に示す。 カバー,サポート,カバー取付ボルト及びサポート取付ボルトに発生する応力は,許容応力以下 である。

評価対象部位	材料	応力	算出応力 (MPa)	許容応力 (MPa)
カバー	SS41	組合せ	263	280
		曲げ	43	280
サポート	SS41	せん断	2	161
		組合せ	44	280
カバー取付ボルト	SS41	せん断	4	161
		引張	77	280
サポート取付ボルト	SS41	せん断	6	161
		組合せ	77	280

表 5-1 評価結果(ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備)

Ⅵ-3-別添3 津波又は溢水への配慮が必要な施設の強度計算書

VI-3-別添 3-1 津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針

]	l.	概要	1
2	2.	強度評価の基本方針	1
	2.	.1 評価対象施設	1
	2.	. 2 評価方針	5
ć	3.	構造強度設計	5
	3.	.1 構造強度の設計方針	5
		3.1.1 津波防護施設	5
		3.1.2 浸水防止設備	7
		3.1.3 津波監視設備	9
	3.	.2 機能保持の方針	9
		3.2.1 防波壁	9
		3.2.2 防波壁通路防波扉	19
		3.2.3 流路縮小工	22
		3.2.4 屋外排水路逆止弁	25
		3.2.5 防水壁	28
		3.2.6 水密扉	33
		3.2.7 床ドレン逆止弁	38
		3.2.8 隔離弁	10
		3.2.9 ポンプ及び配管	12
		3.2.10 貫通部止水処置	14
		3.2.11 取水槽水位計	16
4	1.	荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界	18
	4.	.1 荷重及び荷重の組合せ	18
		4.1.1 荷重の種類	18
		4.1.2 荷重の組合せ	19
	4.	.2 許容限界	53
		4.2.1 施設ごとの許容限界	53
Ę	5.	強度評価方法	36
	5.	.1 津波防護施設に関する評価式	36
		5.1.1 防波壁	36
		5.1.2 防波壁通路防波扉	37
		5.1.3 流路縮小工	38
	5.	.2 浸水防止設備に関する評価式	39
		5.2.1 屋外排水路逆止弁	39
		5.2.2 防水壁	39
		5.2.3 水密扉	<i>)</i> 1
		5.2.4 床ドレン逆止弁	<i>)</i> 2

目

次

	5.2.5	隔離弁	. 93
	5.2.6	ポンプ	. 94
	5.2.7	配管	. 94
	5.2.8	貫通部止水処置	. 95
5	.3 津波	8監視設備に関する評価式	. 95
	5.3.1	取水槽水位計	. 95
6.	適用規	格・基準等	. 97

1. 概要

本資料は、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」第6条及び第51条 並びにそれらの「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」に適合す る設計とするため、VI-1-1-3「発電用原子炉施設の自然現象等による損傷の防止に関する説明 書」のうちVI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」に基づき設計する津波防護に関す る浸水防護施設である津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備が、津波に対して構造健全 性を有することを確認するための強度計算方針について説明するものである。

強度計算は、VI-1-1-3「発電用原子炉施設の自然現象等による損傷の防止に関する説明書」の うちVI-1-1-3-2-1「耐津波設計の基本方針」に示す適用規格・基準等を用いて実施する。

各施設の具体的な計算の方法及び結果は、VI-3-別添 3-2「津波への配慮が必要な施設の強度 計算書」に示す。

2. 強度評価の基本方針

強度計算は、「2.1 評価対象施設」に示す評価対象施設を対象として、「4. 荷重及び荷重の 組合せ並びに許容限界」で示す津波による荷重と組合すべき他の荷重による組合せ荷重又は応力 が許容限界内にあることを「5. 強度評価方法」に示す評価方法を使用し、「6. 適用規格・基 準等」に示す適用規格・基準等を用いて確認する。

2.1 評価対象施設

強度評価の対象施設とする浸水防護施設及び施設分類を表 2-1 に示す。また、強度評価の 対象施設とする浸水防護施設の配置を図 2-1 に示す。

	施設名称	施設分類
防波壁	防波壁(多重鋼管杭式擁壁)	津波防護施設
	防波壁 (逆T擁壁)	
	防波壁(波返重力擁壁)	
防波壁通路防波扉	防波壁通路防波扉(1号機北側)	
	防波壁通路防波扉(2号機北側)	
	防波壁通路防波扉(荷揚場南)	
	防波壁通路防波扉(3号機東側)	
流路縮小工	1号機取水槽流路縮小工	
屋外排水路逆止弁	屋外排水路逆止弁①	浸水防止設備
	屋外排水路逆止弁②	
	屋外排水路逆止弁③	
	屋外排水路逆止弁④	
	屋外排水路逆止弁5	
	屋外排水路逆止弁⑥	
	屋外排水路逆止弁⑦	
	屋外排水路逆止弁⑧-1	
	屋外排水路逆止弁⑧-2	
	屋外排水路逆止弁⑨	
	屋外排水路逆止弁⑩	
	屋外排水路逆止弁⑪	
	屋外排水路逆止弁⑫	
	屋外排水路逆止弁⑬	
防水壁	取水槽除じん機エリア防水壁	
	復水器エリア防水壁	

表 2-1 強度評価の対象施設(1/2)

	施設名称	施設分類	
水密扉	水密扉 取水槽除じん機エリア水密扉		
	復水器エリア水密扉		
床ドレン逆止弁	取水槽床ドレン逆止弁		
	タービン建物床ドレン逆止弁		
隔離弁	電動弁		
	逆止弁		
ポンプ及び配管			
貫通部止水処置			
取水槽水位計		津波監視設備	

表 2-1 強度評価の対象施設(2/2)

貫通部止水処置 ポンプ及び配 : 可擁型設備の保管場所 : 防火帯 : 防波瞪 : EL 6. 5m 盤 : EL 15. 0m 盤 : EL 15. 0m 盤 : EL 44. 0m 盤 : EL 50. 0m 盤 時離弁 第1保管エリア (EL 50.0m) 緊急時対策所 1号機取水槽流路縮小 【凡例】 X 廃棄物処理建物 调回浜 25 5L HE -制御室建物 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 -ビン運物 第1ベントフィルタ格納槽 津波監視設備 浸水防止設備 (内郭防護) 0 CA CA 業物 防波壁诵影 S) 律波防護施設 浸水防止設備 (外郭防護) 51 115 常設代替交流電源設備 アン発電機) Ē (ガス ■ 設計基準対象施設(重大事故等対処 設備を含む)の津波防護対象設備を ▶ 重大事故等対処施設の津波防護対象 原子炉建物 500m² I I I 設備を内包する建物・区画 I 5 a I ガスタービン発電機用軽油タン 内包する建物・区画 1 取水槽海水ボンプエリ 取水槽循環水ボ 第3保管エリア (EL 13.0~33.0m) 250 3. 5m) N. 1 防木礎 プ及び配管 水処置 水密扉 年十年 排気筒 I N W XIX DEATH E 凡例 米ドレ E) 屋外配管ダク 第4保 隔離弁 MA プ及び配管 A-非常用。 恋臣桓心云 0

図 2-1 強度評価の対象施設配置図

2.2 評価方針

浸水防護施設は、VI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能及び 性能目標」で設定している構造強度設計上の性能目標を達成するため、「2.1 評価対象施設」 で分類した施設ごとに、浸水防護に関する強度評価を実施する。

3. 構造強度設計

「2.1 評価対象施設」で設定している施設が、構造強度設計上の性能目標を達成するよう、 VI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「4. 機能設計」で設定している各施設が 有する機能を踏まえて、構造強度の設計方針を設定する。

各施設の構造強度の設計方針を設定し,想定する荷重及び荷重の組合せを設定し,それらの荷 重に対し,各施設の構造強度を保持するよう構造設計と評価方針を設定する。

3.1 構造強度の設計方針

VI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能及び性能目標」で設定 している構造強度設計上の性能目標を達成するための設計方針を,「2.1 評価対象施設」ごと に示す。

3.1.1 津波防護施設

(1) 防波壁

防波壁の構造型式としては,多重鋼管杭及び被覆コンクリートを有する杭基礎構造の防 波壁(多重鋼管杭式擁壁),逆T擁壁を有する直接基礎構造の防波壁(逆T擁壁),重力擁 壁及びケーソンを有する直接基礎構造の防波壁(波返重力擁壁)の3種類からなる。

防波壁は構造形式ごとに、以下に示すとおり、VI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の 設計方針」の「3. 要求機能及び性能目標」の「3.1 津波防護施設 (3) 性能目標」で 設定している構造強度設計上の性能目標を踏まえた設計とする。

a. 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)

防波壁(多重鋼管杭擁壁)は、岩盤に支持される鋼管を多重化して鋼管内をコンクリ ート又はモルタルで充填した多重鋼管による杭基礎構造と、鋼管及び鉄筋コンクリート 造の被覆コンクリート壁による上部構造で構成し、地震後の繰返しの来襲を想定した敷 地への遡上に伴う津波(以下「遡上波」という。)の浸水に伴う津波荷重、余震、積載 物、漂流物の衝突、風及び積雪による荷重に対し、地震後、津波後の再使用性を考慮 し、主要な構造部材の構造健全性を保持する設計とする。なお、漂流物の衝突による荷 重に対しては、漂流物対策工を設置し、主要な構造部材の構造健全性を保持する設計と する。被覆コンクリート壁の境界部には止水目地を設置し、有意な漏えいが生じない設 計とする。 b. 防波壁(逆T擁壁)

防波壁(逆T擁壁)は、改良地盤を介して岩盤に支持される鉄筋コンクリート造の逆 T擁壁による直接基礎及びグラウンドアンカで構成し、地震後の繰返しの来襲を想定し た遡上波の浸水に伴う津波荷重、漂流物の衝突、積載物、風及び積雪による荷重に対 し、地震後、津波後の再使用性を考慮し、主要な構造部材の構造健全性を保持する設計 とする。なお、漂流物の衝突による荷重に対しては、漂流物対策工を設置し、主要な構 造部材の構造健全性を保持する設計とする。逆T擁壁の境界部には止水目地を設置し、 有意な漏えいが生じない設計とする。

c. 防波壁(波返重力擁壁)

防波壁(波返重力擁壁)は、直接岩盤に支持される鉄筋コンクリート造の重力擁壁並 びにマンメイドロック(以下「MMR」という)及び改良地盤を介して岩盤に支持され る鉄筋コンクリート造の重力擁壁及びケーソンで構成し、地震後の繰返しの来襲を想定 した遡上波の浸水に伴う津波荷重、余震、漂流物の衝突、積載物、風及び積雪による荷 重に対し、地震後、津波後の再使用性を考慮し、主要な構造部材の構造健全性を保持す る設計とする。なお、漂流物の衝突による荷重に対しては、漂流物対策工を設置し、主 要な構造部材の構造健全性を保持する設計とする。重力擁壁の境界部には止水目地を設 置し、有意な漏えいが生じない設計とする。

(2) 防波壁通路防波扉

防波壁通路防波扉は、VI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求 機能及び性能目標」の「3.1 津波防護施設 (3) 性能目標」で設定している構造強度設 計上の性能目標を踏まえ、岩盤上の改良地盤又は鋼管杭に支持される鉄筋コンクリート造 の基礎スラブによる基礎構造と、鋼製の扉体及び戸当りで構成し、地震後の繰返しの来襲 を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重、風及び積雪による荷重に対し、地震後、津波後 の再使用性を考慮し、主要な構造部材の構造健全性を保持する設計とする。なお、漂流物 の衝突による荷重に対しては、漂流物対策工を設置し、主要な構造部材の構造健全性を保 持する設計とする。

(3) 流路縮小工

- 3.1.2 浸水防止設備
 - (1) 屋外排水路逆止弁

屋外排水路逆止弁は、VI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求 機能及び性能目標」の「3.2 浸水防止設備 (3) 性能目標」で設定している構造強度設 計上の性能目標を踏まえ、地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波の流入に伴う 津波荷重及び余震による荷重に対し、鋼製の扉体で構成し、改良地盤又は十分な支持性能 を有する防波壁に設置された集水桝に固定する構造とし、地震後、津波後の再使用性を考 慮し、主要な構造部材の構造健全性を保持する設計とする。

(2) 防水壁

防水壁は、VI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能及び性 能目標」の「3.2 浸水防止設備 (3) 性能目標」で設定している構造強度設計上の性能 目標を踏まえた設計とする。

a. 取水槽除じん機エリア防水壁

取水槽除じん機エリア防水壁は,鋼製の防水壁で構成し,地震後の繰返しの来襲を想 定した経路からの津波の流入に伴う津波荷重及び風による荷重に対し,十分な支持機能 を有する取水槽に固定する構造とし,地震後,津波後の再使用性を考慮し,主要な構造 部材の構造健全性を保持する設計とする。

b. 復水器エリア防水壁

復水器エリア防水壁は,鋼製の防水壁で構成し,地震による溢水に加えて津波の流入 を考慮した浸水に伴う津波荷重及び余震による荷重に対し,十分な支持性能を有する建 物に固定する構造とし,地震後,津波後の再使用性を考慮し,主要な構造部材の構造健 全性を保持する設計とする。

(3) 水密扉

水密扉は, VI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能及び性能 目標」の「3.2 浸水防止設備 (3) 性能目標」で設定している構造強度設計上の性能目 標を踏まえた設計とする。

a. 取水槽除じん機エリア水密扉

取水槽除じん機エリア水密扉は,鋼製の水密扉で構成し,繰返しの来襲を想定した経 路からの津波の流入に伴う津波荷重及び風による荷重に対し,十分な支持機能を有する 取水槽に固定する構造とし,地震後,津波後の再使用性を考慮し,主要な構造部材が構 造健全性を保持する設計とする。

b. 復水器エリア水密扉 復水器エリア水密扉は,鋼製の水密扉で構成し,地震による溢水に加えて津波の流入 を考慮した浸水に伴う津波荷重及び余震による荷重に対し,十分な支持性能を有する建 物に固定する構造とし,地震後,津波後の再使用性を考慮し,主要な構造部材の構造健 全性を保持する設計とする。

(4) 床ドレン逆止弁

床ドレン逆止弁は、VI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機 能及び性能目標」の「3.2 浸水防止設備 (3) 性能目標」で設定している構造強度設計 上の性能目標を踏まえた設計とする。

a. 取水槽床ドレン逆止弁

取水槽床ドレン逆止弁は,鋼製の弁本体,フロートガイド等で構成し,十分な支持機 能を有する取水槽に設置するとともに,地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津 波の流入に伴う津波荷重,余震及び積雪を考慮した荷重に対し,地震後,津波後の再使 用性を考慮し,主要な構造部材が構造健全性を保持する設計とする。

b. タービン建物床ドレン逆止弁

タービン建物床ドレン逆止弁は、鋼製の弁本体、フロートガイド等で構成し、十分な 支持性能を有するタービン建物に設置するとともに、地震による溢水に加えて津波の流 入を考慮した浸水に伴う津波荷重及び余震による荷重に対し、地震後、津波後の再使用 性を考慮し、主要な構造部材の構造健全性を保持する設計とする。

(5) 隔離弁

隔離弁は、VI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能及び性能目標」の「3.2 浸水防止設備 (3) 性能目標」で設定している構造強度設計上の性能目標を踏まえた設計とする。

a. 電動弁

電動弁は鋼製の弁本体等で構成し、十分な支持機能を有する取水槽に設置するととも に、地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波の流入に伴う津波荷重及び余震に よる荷重に対し、浸水防止機能を保持する設計とする。

b. 逆止弁

逆止弁は鋼製の弁本体等で構成し、十分な支持性能を有する屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)内の配管に設置するとともに、地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波の流入に伴う津波荷重及び余震による荷重に対し、浸水防止機能を保持する 設計とする。

(6) ポンプ及び配管

ポンプ及び配管は、VI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機

能及び性能目標」の「3.2 浸水防止設備 (3) 性能目標」で設定している構造強度設計 上の性能目標を踏まえ,鋼製のポンプ及び配管で構成し,十分な支持性能を有する取水 槽,原子炉建物,タービン建物又は屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)に設置する とともに,地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波の流入に伴う津波荷重及び余 震による荷重に対し,浸水防止機能を保持する設計とする。

(7) 貫通部止水処置

貫通部止水処置は、VI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機 能及び性能目標」の「3.2 浸水防止設備 (3) 性能目標」で設定している構造強度設計 上の性能目標を踏まえ、地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波及び地震による 溢水に加えて、津波の流入を考慮した浸水に伴う津波荷重及び余震による荷重に対し、取 水槽除じん機エリア、放水槽及びタービン建物(復水器を設置するエリア)の貫通口と貫 通物との隙間をシール材、ブーツ又はモルタルにより塞ぐ構造とし、止水性の保持を考慮 して主要な構造部材の構造健全性を保持する設計とする。

- 3.1.3 津波監視設備
 - (1) 取水槽水位計

取水槽水位計は、VI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能 及び性能目標」の「3.3 津波監視設備 (3) 性能目標」で設定している構造強度設計上 の性能目標を踏まえ、漂流物の影響を受けにくい取水槽に検出器を設置し、地震後の繰返 しの来襲を想定した経路からの津波の流入に伴う津波荷重及び余震を考慮した荷重に対 し、監視機能が保持できる設計とするために、主要な構造部材が構造健全性を保持する設 計とする。

3.2 機能保持の方針

VI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能及び性能目標」で設定 している構造強度設計上の性能目標を達成するために、「3.1 構造強度の設計方針」に示す構 造を踏まえ、VI-1-1-3-2-1「耐津波設計の基本方針」の「2.1.4 津波防護対策に必要な浸水 防護施設の設計方針 (2) 荷重の組合せ及び許容限界 b. 荷重の組合せ」及び「2.1.4 津 波防護対策に必要な浸水防護施設の設計方針 (2) 荷重の組合せ及び許容限界 c. 許容限 界」で設定している荷重を適切に考慮して、各施設の構造設計及びそれを踏まえた評価方針を 設定する。

- 3.2.1 防波壁
 - (1) 構造設計

防波壁は、「3.1 構造強度の設計方針」で設定している設計方針及びVI-1-1-3-2-5「津 波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能及び性能目標」で設定している荷重を 踏まえ、以下の構造とする。防波壁の構造計画を表 3.2-1-1~表 3.2-1-3 に示す。 a. 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)

防波壁(多重鋼管杭式擁壁)は,鋼管杭及び被覆コンクリート壁による上部工を有す る杭基礎構造とし,鋼管杭を十分な支持性能を有する岩盤に支持させる構造とする。ま た,多重鋼管杭式擁壁の陸側に難透水性を保持するために改良地盤を設置する。

隣接する構造物との境界には、止水性を確保するための止水目地を設置する。

b. 防波壁(逆T擁壁)

防波壁(逆T擁壁)は、改良地盤を介して岩盤に支持される鉄筋コンクリート造の逆 T擁壁による直接基礎及びグラウンドアンカで構成し、十分な支持性能を有する岩盤及 び改良地盤に支持させる構造とする。

隣接する構造物との境界には、止水性を確保するための止水目地を設置する。

c. 防波壁(波返重力擁壁)

防波壁(波返重力擁壁)は、鉄筋コンクリート造の重力擁壁を有し、岩盤に直接支持 させる構造、又はMMR及び改良地盤を介して岩盤に支持される鉄筋コンクリート造の ケーソンによる直接基礎構造とし、十分な支持性能を有する岩盤に支持させる構造とす る。また、岩盤に支持される鉄筋コンクリート造の重力擁壁においては、構造物と岩盤 の境界にH形鋼を設置し滑動を防止する構造とする。

隣接する構造物との境界には、止水性を確保するための止水目地を設置する。

(2) 評価方針

防波壁は、「(1) 構造設計」を踏まえ、以下の強度評価方針とする。

a. 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,余震,漂流物の衝 突,積載物,風及び積雪による荷重に対し,主要な構造部材の構造健全性を保持する設 計とするために,構造部材である鋼管杭及び被覆コンクリート壁が,地震後,津波後の 再使用性や,津波の繰返し作用を想定し,当該構造物全体の変形能力に対して十分な余 裕を有するよう,構成する部材がおおむね弾性にとどまることを確認する。

また,基礎地盤(岩盤)については,防波壁(多重鋼管杭式擁壁)を支持する基礎地 盤に作用する接地圧が極限支持力に基づく許容限界以下であることを確認する。

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,余震,漂流物の衝 突,積載物,風及び積雪を考慮した荷重に対し,主要な構造物の境界部に設置する止水 目地が有意な漏えいを生じない変形量以下であることを確認する。

b. 防波壁(逆T擁壁)

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,漂流物の衝突,積載物,風及び積雪による荷重に対し,主要な構造部材の構造健全性を保持する設計とする ために,構造部材である逆T擁壁及びグラウンドアンカが,地震後,津波後の再使用性 や、津波の繰返し作用を想定し、当該構造物全体の変形能力に対して十分な余裕を有す るよう、構成する部材がおおむね弾性にとどまることを確認する。

また,基礎地盤(岩盤及び改良地盤)については,防波壁(逆T擁壁)を支持する基礎地盤に作用する接地圧が極限支持力に基づく許容限界以下であることを確認する。

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,漂流物の衝突,積載 物,風及び積雪を考慮した荷重に対し,主要な構造物の境界部に設置する止水目地が有 意な漏えいを生じない変形量以下であることを確認する。

c. 防波壁(波返重力擁壁)

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,余震,漂流物の衝 突,積載物,風及び積雪による荷重に対し,主要な構造部材の構造健全性を保持する設 計とするために,構造部材である重力擁壁,ケーソン及びH形鋼が,地震後,津波後の 再使用性や,津波の繰返し作用を想定し,当該構造物全体の変形能力に対して十分な余 裕を有するよう,構成する部材がおおむね弾性にとどまることを確認する。

また,岩盤,MMR及び改良地盤について,防波壁(波返重力擁壁)を支持する岩 盤,MMR及び改良地盤に作用する接地圧が極限支持力に基づく許容限界以下であるこ とを確認する。

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,余震,漂流物の衝 突,積載物,風及び積雪を考慮した荷重に対し,主要な構造物の境界部に設置する止水 目地が有意な漏えいを生じない変形量以下であることを確認する。


表3.2-1-1 構造計画(防波壁(多重鋼管杭式擁壁)) (1/2)



表3.2-1-1 構造計画(防波壁(多重鋼管杭式擁壁)) (2/2)



表3.2-1-2 構造計画(防波壁(逆T擁壁)) (1/2)



表3.2-1-2 構造計画(防波壁(逆T擁壁)) (2/2)



表3.2-1-3 構造計画(防波壁(波返重力擁壁)) (1/3)



表3.2-1-3 構造計画(防波壁(波返重力擁壁)) (2/3)



表3.2-1-3 構造計画(防波壁(波返重力擁壁)) (3/3)

- 3.2.2 防波壁通路防波扉
 - (1) 構造設計

防波壁通路防波扉は、「3.1 構造強度の設計方針」で設定している設計方針及びVI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能及び性能目標」で設定してい る荷重を踏まえ、以下の構造とする。

防波壁通路防波扉は、鋼製の扉体及び戸当りで構成される。

防波壁通路防波扉(1号機北側,2号機北側,荷揚場南)は鉄筋コンクリート造の基礎 スラブを有する杭基礎構造とし,鋼管杭を十分な支持性能を有する岩盤に支持させる構造 とする。

防波壁通路防波扉(3号機東側)は改良地盤を介して岩盤に支持される鉄筋コンクリー ト造の基礎スラブによる直接基礎構造とし、十分な支持性能を有する岩盤及び改良地盤に 支持させる構造とする。

防波壁通路防波扉の構造計画を表 3.2-2 に示す。

(2) 評価方針

防波壁通路防波扉は、「(1) 構造設計」を踏まえ、以下の強度評価方針とする。

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,風及び積雪を考慮した 荷重に対し,主要な構造部材の構造健全性を保持する設計とするために,構造部材である 扉体,戸当り,鋼管杭及び基礎スラブ(鉄筋コンクリート)が地震後,津波後の再使用性 や,津波の繰返し作用を想定し,当該構造物全体の変形能力に対して十分な余裕を有する よう,構成する部材がおおむね弾性にとどまることを確認する。

また,基礎地盤(岩盤及び改良地盤)については,防波壁通路防波扉を支持する基礎地 盤に作用する接地圧が極限支持力に基づく許容限界以下であることを確認する。

また、止水機能を損なわないよう、扉体及び戸当りがおおむね弾性状態にとどまること を確認する。



表3.2-2 構造計画(防波壁通路防波扉) (1/2)



表3.2-2 構造計画(防波壁通路防波扉)(2/2)

- 3.2.3 流路縮小工
 - (1) 構造設計

1号機取水槽流路縮小工は、「3.1 構造強度の設計方針」で設定している設計方針及び VI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能及び性能目標」で設 定している荷重を踏まえ、以下の構造とする。

1 号機取水槽流路縮小工は、十分な支持性能を有する1 号機取水槽北側壁に設置し、1 号機取水管端部に鋼製の縮小板(貫通部径: m)を設けた構造とし、流路を縮小する ものである。

1号機取水槽流路縮小工の構造計画を表 3.2-3 に示す。

(2) 評価方針

1号機取水槽流路縮小工は、「(1) 構造設計」を踏まえ、以下の強度評価方針とする。 地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重及び余震を考慮した荷重 に対し、主要な構造部材の構造健全性を保持する設計とするために、構造部材である縮小 板、固定ボルト及び1号機取水管端部が、地震後、津波後の再使用性や、津波の繰返し作 用を想定し、構成する部材がおおむね弾性状態にとどまることを確認する。



表3.2-3 構造計画(流路縮小工) (1/2)



表3.2-3 構造計画(流路縮小工) (2/2)

- 3.2.4 屋外排水路逆止弁
 - (1) 構造設計

屋外排水路逆止弁は、「3.1 構造強度の設計方針」で設定している設計方針及びVI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能及び性能目標」で設定してい る荷重を踏まえ、以下の構造とする。

屋外排水路逆止弁は、鋼製の扉体(板材及び補強材)を主体構造とする。

屋外排水路逆止弁は,改良地盤又は十分な支持性能を有する防波壁に設置された鉄筋コ ンクリート造の集水桝にアンカーで固定する構造とする。また,扉体に作用する荷重は, アンカーを介して鉄筋コンクリート造の集水桝に伝達する構造とする。

屋外排水路逆止弁の構造計画を表 3.2-4 に示す。

(2) 評価方針

屋外排水路逆止弁は、「(1) 構造設計」を踏まえ、以下の強度評価方針とする。 地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重、余震を考慮した荷重に 対し、扉体(板材及び補強材)がおおむね弾性状態にとどまることを確認する。

また、止水機能を損なわないよう、漏えいが想定される隙間は、圧着構造となるよう、 扉体(板材及び補強材)がおおむね弾性状態にとどまることを確認する。



表3.2-4 構造計画(屋外排水路逆止弁) (1/2)



表3.2-4 構造計画(屋外排水路逆止弁) (2/2)

- 3.2.5 防水壁
 - (1) 構造設計

防水壁は、「3.1 構造強度の設計方針」で設定している設計方針及びVI-1-1-3-2-5「津 波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能及び性能目標」で設定している荷重を 踏まえ、以下の構造とする。

a. 取水槽除じん機エリア防水壁

取水槽除じん機エリア防水壁は,鋼板,柱,水平材及びアンカーボルトを主体構造と し,鉄筋コンクリートの取水槽天端にアンカーボルトで固定し,支持する構造とする。ま た,防水壁に作用する荷重は,アンカーボルトを介して鉄筋コンクリートに伝達する構造 とする。

取水槽除じん機エリア防水壁の構造計画を表 3.2-5-1 に示す。

b. 復水器エリア防水壁

復水器エリア防水壁は,鋼板,柱,梁,胴縁,根太,斜材,ブレース及びアンカーボル トを主体構造とし,鉄筋コンクリートの建物躯体にアンカーボルトで固定し,支持する構 造とする。

復水器エリア防水壁の構造計画を表 3.2-5-2 に示す。

- (2) 評価方針
 - a. 取水槽除じん機エリア防水壁

取水槽除じん機エリア防水壁は、「(1) 構造設計」を踏まえ、以下の強度評価方針とする。

地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波の浸水に伴う津波荷重及び風による荷 重に対し、止水機能を損なわないよう、鋼板、柱、水平材及びアンカーボルトがおおむね 弾性状態にとどまることを確認する。

b. 復水器エリア防水壁

復水器エリア防水壁は、「(1) 構造設計」を踏まえ、以下の強度評価方針とする。

地震による溢水に加えて津波の流入を考慮した浸水に伴う津波荷重及び余震による荷重 に対し、止水機能を損なわないよう、鋼板、柱、梁、胴縁、根太、斜材、ブレース及びア ンカーボルトがおおむね弾性状態にとどまることを確認する。



表3.2-5-1 構造計画(取水槽除じん機エリア防水壁) (1/2)



表3.2-5-1 構造計画(取水槽除じん機エリア防水壁) (2/2)



計画0	つ概要	概略構造図	
基礎・支持構造	主体構造		
柱,梁,胴縁,根太 及び斜材で補強し た鋼板を建物躯体 にアンカーボルト にて固定する。	鋼板, 柱, 梁, 胴縁, 根太, 斜材及びア ンカーボルトによ り構成する。		

表 3.2-5-2 構造計画(復水器エリア防水壁)(2/2)

3.2.6 水密扉

水密扉は、「3.1 構造強度の設計方針」で設定している設計方針及びVI-1-1-3-2-5「津 波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能及び性能目標」で設定している荷重を 踏まえ、以下の構造とする。

- (1) 構造設計
 - a. 取水槽除じん機エリア水密扉

取水槽除じん機エリア水密扉(東,西)は,鋼製の扉板及び水平材を主体構造とし, 取水槽天端に設置した鋼製の支柱をアンカーボルトで固定し,支持する構造とする。

また,作用する荷重については,扉板,水平材,外部縦柱及び水密扉戸当り用支柱に 伝わり,アンカーボルトを介して取水槽天端に伝達する構造とする。

取水槽除じん機エリア水密扉(北)は、鋼製の扉板を主体構造とし、周囲の開口部と の間に設置した鋼製の扉枠を支柱にボルトで固定し、支持する構造とする。

また,作用する荷重については,扉板,カンヌキ及び扉枠に伝わり,水密扉戸当り用 支柱及びアンカーボルトを介して取水槽天端に伝達する構造とする。

取水槽除じん機エリア水密扉の構造計画を表 3.2-6-1 に示す。

b. 復水器エリア水密扉

復水器エリア水密扉は,扉板,芯材及び固定部としてカンヌキを主体構造とし,扉枠 を介して建物躯体にアンカーボルトで固定し,支持する構造とする。

また,作用する荷重については,扉板,芯材,カンヌキ及び扉枠に伝わり,アンカー ボルトを介して周囲の建物の床及び壁に伝達する構造とする。

復水器エリア水密扉の構造計画を表 3.2-6-2 に示す。

- (2) 評価方針
 - a. 取水槽除じん機エリア水密扉

取水槽除じん機エリア水密扉は、「(1) 構造設計」を踏まえ、以下の強度評価方針と する。

取水槽除じん機エリア水密扉(東,西)は、地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波の流入に伴う津波荷重及び風による荷重に対し、扉板、水密扉戸当り用支柱,水平材、外部縦柱及びアンカーボルトがおおむね弾性状態にとどまることを確認する。

取水槽除じん機エリア水密扉(北)は、地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの 津波の流入に伴う津波荷重及び風による荷重に対し、扉板、水密扉戸当り用支柱、カン ヌキ及びアンカーボルトがおおむね弾性状態にとどまることを確認する。

b. 復水器エリア水密扉

復水器エリア水密扉は、「(1) 構造設計」を踏まえ、以下の強度評価方針とする。 地震による溢水に加えて津波の流入を考慮した浸水に伴う津波荷重及び余震による荷 重に対し、扉板、芯材、カンヌキ及びアンカーボルトがおおむね弾性状態にとどまるこ とを確認する。



表3.2-6-1 構造計画(取水槽除じん機エリア水密扉) (1/2)



表3.2-6-1 構造計画(取水槽除じん機エリア水密扉) (2/2)

表3.2-6-2 構造計画(復水器エリア水密扉)(1/2)



計画の概要		
基礎・支持構造	主体構造	
扉は、が「「「」」では、「」では、ないでは、ないでは、ないでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、このでは、この	片し、芯にマスに、「「「」」、「「」」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、」、「」、」、「」、、」、、	カンヌキ 扉枠 「 扉板 「 扉板 「 扉板 「 扉板 「 下 ン ホー 「 、 本 村 「 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、

表3.2-6-2 構造計画(復水器エリア水密扉)(2/2)

- 3.2.7 床ドレン逆止弁
 - (1) 構造設計
 - a. 取水槽床ドレン逆止弁

取水槽床ドレン逆止弁は、「3.1 構造強度の設計方針」で設定している設計方針及び VI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能及び性能目標」で設 定している荷重を踏まえ、以下の構造とする。

取水槽床ドレン逆止弁は,弁座を含む弁本体,弁体であるフロート及びフロートを弁座 に導くフロートガイドで構成し,弁本体を基礎ボルトで基礎に据え付ける構造とする。

b. タービン建物床ドレン逆止弁

タービン建物床ドレン逆止弁は、「3.1 構造強度の設計方針」で設定している設計方針 及びVI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能及び性能目標」 で設定している荷重を踏まえ、以下の構造とする。

タービン建物床ドレン逆止弁は,弁座を含む弁本体,弁体であるフロート及びフロート を弁座に導くフロートガイドで構成し,床面設置の床ドレン配管の取付部に直接ねじ込み 固定する構造とする。

床ドレン逆止弁の構造計画を表 3.2-7 に示す。

(2) 評価方針

床ドレン逆止弁は、「(1) 構造設計」を踏まえ、以下の強度評価方針とする。

a. 取水槽床ドレン逆止弁

地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波の流入に伴う津波荷重,余震及び積雪 を考慮した荷重に対し,取水槽床ドレン逆止弁の評価対象部位に作用する応力等がおおむ ね弾性状態にとどまること及び有意な漏えいが生じないことを確認する。

b. タービン建物床ドレン逆止弁

地震による溢水に加えて津波の流入を考慮した浸水に伴う津波荷重に対し,タービン建 物床ドレン逆止弁の評価対象部位に作用する応力等がおおむね弾性状態にとどまること及 び有意な漏えいが生じないことを確認する。

計画の概要				
型式		基礎• 支持構造	主体構造	概略構造図
取水槽床どは	80A型 (フラン ジ取付 型)	弁本体を 基礎ボル トで基礎	弁む弁るトロ弁くトで座弁体フ及一座フガ構を本でロびトにロイ成さ,あーフを導ードす	基礎ボルト 弁本体
ン逆止 弁 300A型	300A 型	に据え付ける。		基礎ボルト
タン 床 ン 弁 ビ 物 レ 止	80A型 (ねじ込 み取付 型)	配管の取付部 ね固定する。	\$.	弁本体 取付部 弁座 /// フロートガイド フロート

表 3.2-7 構造計画(床ドレン逆止弁)

- 3.2.8 隔離弁
 - (1) 構造設計

隔離弁は、「3.1 構造強度の設計方針」で設定している設計方針及びVI-1-1-3-2-5「津 波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能及び性能目標」で設定している荷重を 踏まえ、以下の構造とする。

a. 電動弁

電動弁は弁本体,弁体及びモータ部を主体構造とし,タービン補機海水系配管に支持さ れる構造とする。

b. 逆止弁

逆止弁は弁本体及び弁体を主体構造とし,タービン補機海水系配管又は液体廃棄物処理 系配管に支持される構造とする。

隔離弁の構造計画を表 3.2-8 に示す。

(2) 評価方針

隔離弁は、「(1) 構造設計」を踏まえ、以下の強度評価方針とする。 地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波の浸水に伴う津波荷重及び余震を考慮 した荷重に対し、隔離弁の評価対象部位に有意な漏えいが生じないことを確認する。

RO



表 3.2-8 構造計画(隔離弁)

- 3.2.9 ポンプ及び配管
 - (1) 構造設計

ポンプ及び配管は、「3.1 構造強度の設計方針」で設定している設計方針及びVI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能及び性能目標」で設定している 荷重を踏まえ鋼製とし、ポンプについては基礎ボルトで基礎に据え付け、配管については 支持構造物により床、壁等から支持する構造とする。

ポンプ及び配管の構造計画を表 3.2-9 に示す。

(2) 評価方針

ポンプ及び配管は、「(1) 構造設計」を踏まえ、以下の強度評価方針とする。 地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波の浸水に伴う津波荷重及び余震を考慮 した荷重に対し、ポンプ及び配管の評価対象部位に作用する応力等がおおむね弾性状態に とどまることを確認する。

計画の概要			
型式	基礎・支持	主体構造	概略構造図
ポンプ	構造 基礎 花 基 礎 礎 礎 に 居 満 造 と する。	ポンプケーシ ング,モータ から構成す る。	モータ ポンプケーシング ポンプ取付ポルト コラムパイプ リサポート基礎ポルト ペルマウス
配管	支持構造物 により床,壁 等から支持 する。	配管から構成 する。	配管 支持構造物 床面

表 3.2-9 構造計画(ポンプ及び配管)

- 3.2.10 貫通部止水処置
 - (1) 構造設計

貫通部止水処置は、「3.1 構造強度の設計方針」で設定している設計方針及びVI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能及び性能目標」で設定している 荷重を踏まえ、以下の構造とする。貫通部止水処置は、取水槽除じん機エリア、放水槽及 びタービン建物(復水器を設置するエリア)の貫通口と貫通物との隙間をシール材、ブー ツ又はモルタルにより止水する構造とする。

なお、電路貫通部については、シール材が型崩れしないよう金属ボックスをアンカーボ ルトで壁又は床に固定し、金属ボックスにシール材を充填する場合がある。

貫通部止水処置の構造計画を表 3.2-10 に示す。

(2) 評価方針

貫通部止水処置は、「(1) 構造設計」を踏まえ、以下の強度評価方針とする。

シール材及びブーツによる止水処置については、考慮する荷重に対し、シール材及びブ ーツに有意な漏えいが生じないことを確認する。

モルタル及び電路貫通部金属ボックスによる止水処置については,考慮する荷重に対 し,モルタル及び電路貫通部金属ボックスアンカーボルトがおおむね弾性状態にとどまる ことを確認する。

RO

設備	計画の概要		
名称	主体構造	支持構造	慨哈博垣凶
	モルタルにて構 成する。	貫通部の開口部にモルタ ルを充填し,硬化後は貫 通部内面及び貫通物外面 と一定の付着力によって 融合する。	度·床 度·床 モルタル モルタル
	ブーツと締付け バンドにて構成 する。	高温配管の熱膨張変位及 び地震時の変位を吸収で きるよう伸縮性ゴムを用 い,壁又は床面設置の貫 通口と配管を締付けバン ドにて締結する。	貫通物 (配管) 調整リング 締付けバンド 貫通口
貫通部 止水処置	充填タイプのシ	貫通部の開口部にシール 材を充填する。施工時は 液状であり,反応硬化に よって所定の強度を有す る構造物が形成され,貫 通部内面及び貫通物外面 と一定の付着力によって 接合する。	貫通物 (ケーブルトレイ) 壁・床 夏通物 (配管) シール材
	ール材にて構成 する。	電路貫通部については, シール材が型崩れしない よう金属ボックスをアン カーボルトで壁又は床に 固定し,金属ボックスに シール材を充填する。シ ール材は,施工時は液状 であり,反応硬化によっ て所定の強度を有する構 造物が形成される。	モルタル 座・床 ジール材 ダム材 貫通物 (電路)

表 3.2-10 構造計画(貫通部止水処置)(1/2)



表 3.2-10 構造計画(貫通部止水処置)(2/2)

S2 補 VI-3-別添3-1

RO

- 3.2.11 取水槽水位計
 - (1) 構造設計

取水槽水位計は、「3.1 構造強度の設計方針」で設定している設計方針及びVI-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」の「3. 要求機能及び性能目標」で設定している荷 重を踏まえ、以下の構造とする。

取水槽水位計は,検出器,案内管及び監視設備で構成し,検出器は案内管内に設置す る。構成する設備のうち津波の影響を受ける案内管について評価を実施する。案内管はサ ポート鋼材または基礎ボルトにより固定され,サポート鋼材は基礎ボルトにより壁面に固 定し,支持する構造とする。また,検出器に作用する荷重は,基礎ボルトを介して鉄筋コ ンクリートに伝達される構造とする。

取水槽水位計の構造計画を表 3.2-11 に示す。

(2) 評価方針

取水槽水位計は、「(1) 構造設計」を踏まえ、以下の強度評価方針とする。 地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波の流入に伴う津波荷重及び余震を考慮 した荷重に対し、取水槽水位計の評価対象部位に作用する応力等がおおむね弾性状態にと どまることを確認する。



表 3.2-11 構造計画(取水槽水位計)
4. 荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界

浸水防護施設の強度計算に用いる荷重及び荷重の組合せを以下の「4.1 荷重及び荷重の組合 せ」に、許容限界を「4.2 許容限界」に示す。

- 4.1 荷重及び荷重の組合せ
- 4.1.1 荷重の種類
 - (1) 常時作用する荷重(D,G,P)
 常時作用する荷重は、持続的に生じる荷重であり、自重又は固定荷重、積載荷重、土圧
 及び海中部に対する静水圧(浮力含む。)とする。
 - (2) 津波荷重(Pt, Ph)

津波荷重は,施設ごとに設置位置における津波の浸入形態に応じて,以下のとおり,遡 上津波荷重,突き上げ津波荷重,水平津波荷重又は静水圧荷重として算定する。

津波防護施設,浸水防止設備及び津波監視設備の設計に用いる津波のパラメータを表 4 −1 に示す。

a. 遡上津波荷重(Pt)

遡上津波荷重は、遡上波により波圧として作用する荷重であり、「防波堤の耐津波設計 ガイドライン(国土交通省港湾局、平成25年9月(平成27年12月一部改訂))」等を参 考に、敷地高以上については、朝倉式により、各施設の設置位置における設置高さを考慮 し、津波の水位と各施設の設置高さの差分の1/2倍を浸水深として、浸水深の3倍で作 用する水圧として算定する。

敷地高以深については、谷本式により、各施設の設置位置における設置高さを考慮し、 津波高さの1/2を入射津波高さと定義し、静水面上の波圧作用高さは入射津波高さの3 倍とし、静水面における波圧強度は入射津波高さに相当する静水圧の2.2倍として算定す る。

1号機取水槽流路縮小工の設計における津波荷重については,静水圧及び流水圧を考慮 する。

b. 突き上げ津波荷重(Pt)

突き上げ津波荷重は、床面に設置されている施設に対して、経路からの津波が鉛直上向 き方向に作用した場合の津波荷重であり、各施設の設置位置における経路からの津波高さ 及び流速を用いて算定する。

c. 水平津波荷重(Pt)

水平津波荷重は,経路からの津波が水平方向に作用した場合の津波荷重であり,各施設 の設置位置における経路からの流速を用いて算定する。 d. 静水圧荷重(Ph)

静水圧荷重は、地震による溢水に加えて津波の流入を考慮した浸水に伴う津波荷重であ り、各施設の設置位置における施設の設置高さ及び浸水深さを考慮して、静水圧として算 定する。

- (3) 余震荷重(Sd, KSd)
 - a. S d

余震荷重Sdは,弾性設計用地震動Sd-Dによる地震力(動水圧含まない。)として 算定する。

- b. KSd
 余震荷重KSdは、弾性設計用地震動Sd-Dによる地震力(動水圧含む。)として算 定する。
- (4) 衝突荷重(Pc)(4) 衝突荷重は、漂流物として最も重量が大きい総トン数19tの船舶を選定し、設定する。
- (5) 風荷重(Pk)
 風荷重は、平成12年5月31日建設省告示第1454号に定められた松江市の基準風速 30m/sを使用する。浸水防護施設が設置される状況に応じて、建築基準法及び建設省告示 第1454号に基づき、ガスト影響係数等を適切に設定して算出する。
- (6) 積雪荷重(Ps)

積雪荷重は,発電所に最も近い気象官署である松江地方気象台(松江市)での観測記録 (1941~2018年)より,観測史上1位の月最深積雪100cm(1971年2月4日)に平均的な 積雪荷重を与えるための係数0.35を考慮した値を基本とし,積雪量1cmごとに20N/mの積 雪荷重が作用することを考慮し,各施設の積雪面積を乗じて設定する。

4.1.2 荷重の組合せ

各施設の強度計算に用いる荷重の組合せは,施設の配置,構造計画に基づく形状及び評価部位を踏まえて,「4.1.1 荷重の種類」で示した荷重(1)~(6)を常時作用する荷重,津 波の形態に応じた津波荷重等及びその他自然現象による荷重に分けて適切に組み合わせる。

荷重の組合せにおいては、まず、常時作用する荷重として、対象施設に応じて、以下の 荷重の組合せを考慮する。構造物については、固定荷重(G)を考慮する。さらに、上載 物の荷重を負担する又は影響を受ける構造である場合は、積載荷重(P)を組み合わせ る。

- 一方、機器類については、自重(D)を考慮する。
- 次に、津波の形態に応じた津波荷重等の組合せを考慮する。

RO

津波荷重として, 遡上津波荷重(Pt), 突き上げ津波荷重(Pt), 水平津波荷重(Pt) t)又は静水圧荷重(Ph)を考慮する場合(漂流物の影響を受ける位置に設置している 施設については, 衝突荷重(Pc)の組合せを考慮する。(以下「津波時」という。))と, 遡上津波荷重(Pt), 突き上げ津波荷重(Pt), 水平津波荷重(Pt)又は静水圧荷重

(Ph)と余震荷重(Sd, KSd)の組合せを考慮する場合(以下「重畳時」とい

う。))に分けて強度計算を行う。

最後に,施設の構造等を踏まえ,風荷重(Pk)及び積雪荷重(Ps)の組合せを考慮する。

風荷重(Pk)については,屋外の直接風を受ける場所に設置している施設のうち,風荷 重(Pk)の影響が津波荷重(Pt, Ph)と比べて相対的に無視できないような構造,形 状及び仕様の施設については組合せを考慮する。風荷重(Pk)の影響を受ける可能性のあ る施設については,各強度計算書において風荷重(Pk)の影響を確認する。

積雪荷重(Ps)については、屋外の積雪が生じる場所に設置している施設について、組合せを考慮する。ただし、自重(D)に対して積雪荷重(Ps)の割合が無視できる施設については、各強度計算書において積雪荷重(Ps)の影響が無視できることを確認したうえで、組合せ計算を実施しない。

以上を踏まえ,具体的に施設ごとの強度計算書において考慮すべき荷重の組合せを設定する。荷重の組合せの設定フローを図4.1-1に、フローに基づき設定した施設ごとの荷重の 組合せ結果を表4.1-2に示す。

RO

表 4.1-1	津波防護施設,	浸水防止設備及び津波監視設備の設計に用いる津波のパラメータ
		(1/3)

			設計に用いる津波の	パラメータ
設備分類	設備名称	津波の種類	設計津波水位	法注
			(入力津波水位)	流迷
			EL 12.6m ^{* 3}	
	防波壁	3880 () atta	(EL 11.9m ^{*1})	10.0m/s *5
	(多重鋼管杭式擁壁)	遡上波	EL 4.9m ^{*4}	6.0m/s ^{*6}
			(EL 4.2m ^{*2})	
	防波壁	湖上冲	EL 12.6m ^{*3}	10 0 / - * 5
	(逆T擁壁)	地上仮	(EL 11.9m ^{*1})	10. 0m/ s
			EL 12.6m ^{* 3}	
	防波壁	湖口冲	(EL 11.9m ^{*1})	10.0m/s $*^{5}$
津波防護 施設	(波返重力擁壁)	地上仮	EL 4.9m ^{* 4}	6.0m/s ^{*6}
			(EL 4.2m ^{*2})	
	防波壁通路防波扉	湖上述	EL 12.6m ^{*3}	10.0 m/s^{*5}
	(1号機北側)	地上仮	(EL 11.9m ^{*1})	10. 0m/ s
	防波壁通路防波扉	湖上述	EL 12.6m ^{* 3}	10.0 m/a^{*5}
	(2号機北側)	1221上11文	(EL 11.9m ^{*1})	10. 0m/ s
	防波壁通路防波扉	湖上冲	EL 12.6m ^{*3}	10 0 / - * 5
	(荷揚場南)	地上仮	(EL 11.9m ^{*1})	10. 0m/ s
	防波壁通路防波扉	湖上述	EL 12.6m ^{*3}	$10.0 \text{ m/}_{-} \times 5$
	(3号機東側)	地上仮	(EL 11.9m ^{*1})	10. 0m/ s
			EL 8.3m ^{* 8}	
			(EL 7.6m ^{*7})	
	1 县继西北捕法政统小工	奴敗からの海波	EL-2.3m*10	10.0m/s^{*13}
	1 ク1波42小1官/11時711月11月	産町かりの年仮	(EL-3.0m ^{* 9})	6.0m/s^{*14}
			EL 2.8m ^{*12}	
			(EL 2.1m ^{*11})	

注:注記は表の末尾に記載

表 4.1-1 津波防護施設,浸水防止設備及び津波監視設備の設計に用いる津波のパラメータ

RO	
VI-3-別茶 3-1	浸水防止
蒮	設備
5	

 $(2 \swarrow 3)$

			設計に用いる津波の	パラメータ
設備分類	設備名称	津波の種類	設計津波水位	法油
			(入力津波水位)	言を
	屋外排水路逆止弁		EL 12.6m ^{*3}	
	1), 2), 3), 4), 5),	奴政などの決定	(EL 11.9m ^{*1})	
	6, 7, 8-1, 8-2,	産的からの年夜	EL 4.9m ^{* 4}	—
	9, 10, 11, 12, 13		(EL 4.2m ^{*2})	
	取水槽除じん機エリア	奴政などの決定	EL 11.3m ^{*16}	
	防水壁	産的からの年夜	(EL 10.6m ^{*15})	_
	タービン建物 地下 1 階	奴収みとの決定	EL 5.3m ^{*18}	
	復水系配管室防水壁	推路からの岸波	(EL 4.8m ^{*17})	—
	タービン建物 地下 1 階	奴政などの決決	EL 5.3m ^{*18}	
	復水器室北西側防水壁	栓 助からの 岸波	(EL 4.8m ^{*17})	_
	タービン建物 地下 1 階	初期ようの決決	EL 5.3m ^{*18}	
	復水器室北側防水壁	推路からの岸波	(EL 4.8m ^{*17})	—
ショートルト	タービン建物 地下 1 階	奴政などの決定	EL 5.3m ^{*18}	
(文小)) (二) (二) (二) (二) (二) (二) (二) (二) (二) (復水器室北東側防水壁	産的からの年夜	(EL 4.8m ^{*17})	—
 取1/用	取水槽除じん機エリア	奴政などの決決	EL 11.3m ^{*16}	
	水密扉(東)	産的からの年夜	(EL 10.6m ^{*15})	_
	取水槽除じん機エリア	奴政などの決定	EL 11.3m ^{*16}	
	水密扉 (西)	産的からの年夜	(EL 10.6m ^{*15})	_
	取水槽除じん機エリア		EL 11.3m ^{*16}	
	水密扉 (北)	経路からの伴び	(EL 10.6m ^{*15})	
	タービン建物 地下1階	奴敗かたの決定	EL 5.3m ^{*18}	
	復水系配管室北側水密扉		(EL 4.8m ^{*17})	
	タービン建物 地下 1 階	奴敗かたの決定	EL 5.3m ^{*18}	
	復水系配管室南側水密扉		(EL 4.8 m^{*17})	
	タービン建物 地下 1 階		FL 5 2*18	
	封水回収ポンプ室北側水	経路からの津波	(EI 4 0*17)	_
	密扉		(EL 4.0111)	

注:注記は表の末尾に記載

VI-3-別添 3-1 掩 S2

			設計に用いる津波の	パラメータ
設備分類	設備名称	津波の種類	設計津波水位	法注
			(入力津波水位)	而迷
	取水槽床ドレン逆止弁	奴取みたたの決決	EL 11.3m ^{*16}	1 0 / *19
		経路からの律波	(EL 10.6m ^{*15})	1.0m/s ⁺¹⁸
	タービン建物床ドレン	奴政などの決決	EL 5.3m ^{*18}	
	逆止弁	栓 おからの 律波	(EL 4.8m ^{*17})	_
	電動弁	奴政などの決決	EL 11.3m ^{*16}	
		産路からの律波	(EL 10.6m ^{*15})	_
浸水防止 設備	逆止弁	奴取ったの海波	EL 11.3m ^{*16}	
		産路からの律波	(EL 10.6m ^{*15})	_
	ポンプ	奴敗からの津波	EL 11.3m ^{*16}	$2.0 m/a^{*20}$
		産路からの年夜	(EL 10.6 m^{*15})	2. 011/ S
	配管	奴敗ふとの決決	EL 11.3m ^{*16}	
		産始からの年夜	(EL 10.6 m^{*15})	_
	貫通部止水処置(取水槽)	奴敗からの海波	EL 11.3m ^{*16}	
		産路からの年夜	(EL 10.6m ^{*15})	
	貫通部止水処置(屋外配	奴敗かたの津油	EL 8.6m* ²²	_
	管ダクト)	産館がらの伴仮	(EL 7.9 m^{*21})	
	貫通部止水処置(タービ	奴敗からの海波	EL 5.3m ^{*18}	
	ン建物)	産路からの年夜	(EL 4.8 m^{*17})	
津波監視	版水 <i>捕</i> 水 位 卦		EL 11.3m ^{*16}	2.0m/c^{*20}
設備	4天/171百/1711年1	産産がりの伴仮	(EL 10.6m ^{*15})	2. UII/ S

表 4.1-1 津波防護施設,浸水防止設備及び津波監視設備の設計に用いる津波のパラメータ

(3/3)

注:注記は表の末尾に記載

RO

表 4.1-1 津波防護施設,浸水防止設備及び津波監視設備の設計に用いる津波のパラメータ

(1/3)~(3/3)の注記を以下に示す。

- 注記*1:日本海東縁部を波源とする基準津波による施設護岸又は防波壁の入力津波高さである。 入力津波高さは、津波高さが最大となる「防波堤無し」の条件として設定している。ま た、潮位変動として「朔望平均満潮位」(EL 0.58m)及び「潮位のばらつき」(0.14m)を 考慮している。
 - *2:海域活断層上昇側最大ケースによる施設護岸又は防波壁の入力津波高さである。入力津 波高さは、津波高さが最大となる「防波堤有り」の条件として設定している。また、潮 位変動として「朔望平均満潮位」(EL 0.58m)及び「潮位のばらつき」(0.14m)を考慮し ている。
 - *3:谷本式又は朝倉式を適用する場合に用いる水位であり、日本海東縁部を波源とする基準 津波による施設護岸又は防波壁の入力津波高さに、高潮ハザードによる再現期間100年 に対する期待値EL1.36mと、入力津波で考慮した朔望平均満潮位EL0.58mと潮位のば らつき0.14mの合計との差である0.64m(参照する裕度)を加えて設定している。
 - *4:谷本式を適用する場合に用いる水位であり、海域活断層を波源とする基準津波による施 設護岸又は防波壁の入力津波高さに、高潮ハザードによる再現期間100年に対する期待 値 EL 1.36m と、入力津波で考慮した朔望平均満潮位 EL 0.58m と潮位のばらつき0.14m の合計との差である0.64m(参照する裕度)を加えて設定している。
 - *5:日本海東縁部を波源とする基準津波において、漂流物の衝突荷重の算出に用いる流速で あり、遡上解析から算出した発電所近傍の海域における基準津波の最大流速 9.3m/s を 安全側の評価となるよう切り上げて設定している。
 - *6:海域活断層を波源とする基準津波において、漂流物の衝突荷重の算出に用いる流速であり、遡上解析から算出した発電所近傍の海域における基準津波の最大流速 5.8m/s を安 全側の評価となるよう切り上げて設定している。
 - *7:日本海東縁部を波源とする基準津波による1号機取水口の入力津波高さである。入力津 波高さは、同時刻の1号機取水槽との水位差が最大となる「防波堤無し」の条件として 設定している。また、潮位変動として「朔望平均満潮位」(EL 0.58m)及び「潮位のばら つき」(0.14m)を考慮している。
 - *8:静水圧荷重の算出に用いる水位であり、日本海東縁部を波源とする基準津波による1号 機取水口の入力津波高さに、高潮ハザードによる再現期間 100 年に対する期待値 EL 1.36m と、入力津波で考慮した朔望平均満潮位 EL 0.58m と潮位のばらつき 0.14m の合計 との差である 0.64m(参照する裕度)を加えて設定している。
 - *9:海域活断層を波源とする基準津波による1号機取水口の入力津波高さである。入力津波 高さは、同時刻の1号機取水槽との水位差が最大となる「防波堤無し」の条件として設 定している。また、潮位変動として「朔望平均満潮位」(EL 0.58m)及び「潮位のばらつ き」(0.14m)を考慮している。
 - *10:静水圧荷重及び動水圧荷重の算出に用いる水位であり,海域活断層を波源とする基準津 波による1号機取水口の入力津波高さに,高潮ハザードによる再現期間100年に対する 期待値 EL 1.36m と,入力津波で考慮した朔望平均満潮位 EL 0.58m と潮位のばらつき

RO

0.14mの合計との差である 0.64m(参照する裕度)を加えて設定している。

- *11:海域活断層を波源とする基準津波による1号機取水口の入力津波高さである。入力津波 高さは、津波高さが最大となる「防波堤有り」の条件として設定している。また、潮位 変動として「朔望平均満潮位」(EL 0.58m)及び「潮位のばらつき」(0.14m)を考慮して いる。
- *12:静水圧荷重及び動水圧荷重の算出に用いる水位であり、海域活断層を波源とする基準津 波による1号機取水口の入力津波高さに、高潮ハザードによる再現期間100年に対する 期待値 EL 1.36m と、入力津波で考慮した朔望平均満潮位 EL 0.58m と潮位のばらつき 0.14m の合計との差である0.64m(参照する裕度)を加えて設定している。
- *13:日本海東縁部を波源とする基準津波において、1号機取水槽流路縮小工に作用する流水 圧の算定に用いる流速であり、管路解析から算出した1号機取水槽流路縮小工設置位置 における最大流速9.7m/sを切り上げて設定している。
- *14:海域活断層を波源とする基準津波において、1号機取水槽流路縮小工に作用する流水圧 の算定に用いる流速であり、管路解析から算出した1号機取水槽流路縮小工設置位置に おける最大流速 5.8m/sを切り上げて設定している。
- *15:日本海東縁部を波源とする基準津波による2号機取水槽の入力津波高さである。入力津 波高さは、津波高さが最大となる「防波堤無し」、「貝付着無し」、「循環水ポンプ停止状 態」の条件として設定している。また、潮位変動として「朔望平均満潮位」(EL 0.58m) 及び「潮位のばらつき」(0.14m)を考慮している。
- *16:静水圧荷重の算出に用いる水位であり、日本海東縁部を波源とする基準津波による2号 機取水槽の入力津波高さに、高潮ハザードによる再現期間 100 年に対する期待値 EL 1.36m と、入力津波で考慮した朔望平均満潮位 EL 0.58m と潮位のばらつき 0.14m の合計 との差である 0.64m (参照する裕度)を加えて設定している。
- *17:地震による溢水にて考慮する機器破損等による溢水量から求めた水位であり、水位が高 くなるように設定した浸水範囲、浸水量を用いて算出した床面からの浸水深を設定して いる。
- *18:静水圧荷重の算出に用いる水位であり、地震による溢水にて考慮する機器破損等による 溢水量から求めた水位に防水壁高さ(EL 5.3m)を考慮した高さを設定している。
- *19:突き上げ津波荷重の算出に用いる流速であり,基準津波による入力津波の設定位置において,入力津波高さが最大となる条件で水位が上昇する時の流速約 0.2m/s から余裕を 考慮して設定している。
- *20:水平津波荷重の算出に用いる流速であり、管路解析から2号機取水槽の除じん機エリア における基準津波による最大流速1.9m/sを切り上げて設定している。
- *21:日本海東縁部を波源とする基準津波による2号機放水槽の入力津波高さである。入力津 波高さは、津波高さが最大となる「防波堤有り」、「貝付着無し」、「循環水ポンプ停止状 態」の条件として設定している。また、潮位変動として「朔望平均満潮位」(EL 0.58m) 及び「潮位のばらつき」(0.14m)を考慮している。
- *22:静水圧荷重の算出に用いる水位であり、日本海東縁部を波源とする基準津波による2号 機放水槽の入力津波高さに、高潮ハザードによる再現期間100年に対する期待値EL

1.36m と,入力津波で考慮した朔望平均満潮位 EL 0.58m と潮位のばらつき 0.14m の合計との差である 0.64m(参照する裕度)を加えて設定している。



図4.1-1 強度計算における荷重の組合せの設定フロー

表4.1-2 津波防護に関する施設の強度計算における荷重の組合せ(1/2)

					荷重			
強度計算の対象施設	₩ ●	自重 (D) 又は 固定荷重 (G)	積載荷重 (P)	余震荷重 (S d 又は K S d)	遡上津波荷重 (Pt), 突き上げ津波荷重 (Pt) 水平津波荷重 (Pt) 又は静水圧荷重 (Ph)	衛 突荷重 (Pc)	風荷重 (P k)	積雪荷重 (P s)
	津波時1	0	0	I	〇*1 遡上津波荷重(P t)	0	0	0
防波壁(多重鋼管抗式擁壁)	津波時2	0	0	I	〇*2 遡上津波荷重(P t)	0	0	0
	重量時	0	0	0	〇* ² 遡上津波荷重(P t)	I	0	0
防波壁(逆工擁壁)	建波時	0	0	I	〇*1 遡上津波荷重(P t)	0	0	0
	津波時1	0	0	I	〇*1 遡上津波荷重(P t)	0	0	0
防波壁(波返重力擁壁)	津波時2	0	0	I	〇* ² 遡上津波荷重(P t)	0	0	0
	重畳時	0	0	0	〇* ² 遡上津波荷重(P t)	I	0	0
注記*1:日本海東縁部を波)	原とした津波に	こよる遡上津	波荷重 (P	t)				

*2:海域活断層を波源とした津波による遡上津波荷重(Pt)

表4.1-2 津波防護に関する施設の強度計算における荷重の組合せ(2/2)

					荷重			
強度計算の対象施設	肁	自重 (D) 又は 固定荷重 (G)	積載荷重 (P)	余震荷重 (S d 又は K S d)	遡上津波荷重 (P t), 突き上げ津波荷重 (P t) 水平津波荷重 (P t) 又は静水圧荷重 (P h)	簓 突荷重 (Pc)	風荷重 (P k)	積雪荷重 (P s)
防波壁通路防波扉 (1 号機北側),(2 号機北側), (荷揚揚南),(3 号機東側)	建波時	0	I	I	〇*1 遡上津波荷重(P t)	I	0	0
上 ?? 認知 於 畢 作 但 解 百 г	津波時	0	l	I	〇*1 遡上津波荷重(P t)		I	I
一、124次3人以下1410月11日11、一	重量時	0	I	0	〇* ² 遡上津波荷重(P t)		I	I
注記*1:日本海東縁部を波诊	源とした津波に	こよる遡上律	波荷重 (P	t)				

59

表 4.1-2 津波防護に関する施設の強度計算における荷重の組合せ(3/2)

					荷重			
強度計算の対象施設	专	自重 (D) 又は 固定荷重 (G)	積載荷重 (P)	余震荷重 (S d 又は K S d)	 遡上津波荷重(Pt), 突き上げ津波荷重(Pt) 水平津波荷重(Pt) 又は静水圧荷重(Ph) 	衝突荷重 (P c)	風荷重 (P k)	積雪荷重 (P s)
屋外排水路逆止弁 ①,②,③,④,⑤,⑥,⑦,	津波時	0	I	l	〇*1 静水圧荷重(P h)	Ι	I	I
8-1, 8-2, 9, 0, 0, 0, 0, 0	重置時	0	l	0	〇* ² 静水圧荷重(Ph)	I	I	I
取水槽除じん機エリア防水 壁	津波時	0	l	I	〇*1 静水圧荷重(P h)	I	0	I
タービン建物 地下 1 階 復 水系配管室防水壁	重畳時	0	l	0	〇 静水圧荷重(P h)	I	I	I
タービン建物 地下 1 階 復 水器室北西側防水壁	重畳時	0	l	0	〇 静水圧荷重(P h)	I	I	I
タービン建物 地下 1 階 復 水器室北側防水壁	重畳時	0	l	0	〇 静水圧荷重(Ph)	I	I	I
タービン建物 地下 1 階 復水器室北東側防水壁	重畳時	0	l	0	〇 静水圧荷重(P h)	I	I	I
注記*1:日本海東縁部を波)	原とした津波に	こよる静水圧	荷重 (Ph)					

*2:海域活断層を波源とした津波による静水圧荷重(Ph)

表4.1-2 津波防護に関する施設の強度計算における荷重の組合せ(4/2)

					荷重			
強度計算の対象施設	事	自重 (D) 又は 固定荷重 (G)	積載荷重 (P)	余震荷重 (S d 又は K S d)	遡上津波荷重 (P t), 突き上げ津波荷重 (P t) 水平津波荷重 (P t) 又は静水圧荷重 (P h)	í 予 (P c)	風荷重 (P k)	積雪荷重 (P s)
取水槽除じん機エリア水密 扉(東)	津波時	0	I	I	〇* 静水圧荷重(P h)		0	
取水槽除じん機エリア水密 扉(西)	津波時	0	ļ	I	〇* 静水圧荷重(P h)	I	0	I
取水槽除じん機エリア水密 扉(北)	津波時	0	l	I	〇* 静水圧荷重(P h)	I	0	I
タービン建物 地下 1 階 復 水系配管室北側水密扉	重畳時	0	l	0	〇 静水圧荷重(P h)	I	I	I
タービン建物 地下 1 階 復 水系配管室南側水密扉	重量時	0	l	0	〇 静水圧荷重(P h)	ļ	I	I
タービン建物 地下 1 階 封 水回収ポンプ室北側水密扉	重置時	0	I	0	〇 静水圧荷重(P h)	I	I	l
「現代で単句十八十日」「正式」	「と我母子」」	<u>+</u> 上	(14) 手					

注記*:日本海東縁部を波源とした津波による静水圧荷重(Ph)

					荷重			
強度計算の対象施設	4% 肺	自重 (D) 又は 固定荷重 (G)	積載荷重 (P)	余震荷重 (S d 又は K S d)	遡上津波荷重 (P t), 突き上げ津波荷重 (P t) 水平津波荷重 (P t) 又は静水圧荷重 (P h)	簓 渓荷重 (Pc)	風荷重 (P k)	積雪荷重 (P s)
取水槽床ドレン逆止弁	重	0	I	0	〇 突き上げ津波荷重 (P t)	I	I	0
タービン建物床ドレン逆止 弁	重重	0	I	0	〇 静水圧荷重(P h)	I	I	I
電動弁	重置時	0	I	0	〇 静水圧荷重(P h)	I	I	I
逆止弁	重重	0	I	0	〇 静水圧荷重(P h)	I	I	I
ポンプ	重量時	0	I	0	〇 水平津波荷重(P t) 静水圧荷重(P h)	I	I	I
望己答	重重	0	I	0	〇 静水圧荷重(P h)	I	I	I
貫通部止水処置	重畳時	0	I	0	〇 静水圧荷重(P h)	I	I	I
取水槽水位計	重量	0	I	0	 ○ 水平津波荷重(Pt) 静水圧荷重(Ph) 	I	Ι	I

表4.1-2 津波防護に関する施設の強度計算における荷重の組合せ(5/2)

4.2 許容限界

許容限界は、V-1-1-3-2-5「津波防護に関する施設の設計方針」にて設定している。 津波荷重を考慮した施設ごとの構造強度設計上の性能目標及び機能保持の評価方針を踏まえ て、評価部位ごとに設定する。

「4.1 荷重及び荷重の組合せ」で設定している荷重及び荷重の組合せを含めて施設ごとの 許容限界を表 4.2-1 に示す。

各施設の許容限界の詳細は、各計算書で評価部位の応力や変形の状態を考慮し、評価部位ご とに設定する。

- 4.2.1 施設ごとの許容限界
 - (1) 防波壁

RO

VI-3-別添 3-1

篟

S2

- a. 防波壁(多重鋼管杭式擁壁)
- (a) 鋼管杭

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,余震,漂流物の衝突,積載物,風及び積雪による荷重に対し,構造部材の構造健全性を保持する設計とするために,鋼管杭がおおむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏まえ,基準津波に対する許容限界は,「道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)」に基づき,おおむね弾性状態にとどまるように,降伏曲げモーメント及び許容せん断応力度として設定する。

(b) 被覆コンクリート壁

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,余震,漂流物の衝突,積載物,風及び積雪による荷重に対し,構造部材の構造健全性を保持する設計とするために,被覆コンクリート壁(鉄筋コンクリート造)がおおむね弾性状態にとどまる ことを確認する評価方針としていることを踏まえ,基準津波に対する許容限界は,「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)」に基づき, 適切な裕度をもって弾性状態にとどまるように,短期許容応力度として設定する。

(c) 止水目地

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,余震,漂流物の衝 突,積載物,風及び積雪による荷重に対し,主要な構造物の境界部に設置する部材を有 意な漏えいを生じない変形にとどめる設計とするため,境界部に設置する止水目地が有 意な漏えいを生じない変形量以下であることを確認する評価方針としていることを踏ま え,メーカー規格,漏水試験及び変形試験により,有意な漏えいが生じないことを確認 した変形量とする。

(d) 改良地盤

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,余震,漂流物の衝 突,積載物風及び積雪による荷重に対し,改良地盤の健全性及び止水性(難透水性)を 保持する設計とするために,改良地盤がすべり破壊しないことを確認する評価方針とし ている。これを踏まえ、基準津波に対する許容限界は「耐津波設計に係る設工認審査ガ イド」に基づき、すべり安全率1.2以上とする。

(e) 岩盤, セメントミルク

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,余震,漂流物の衝突,積載物,風及び積雪による荷重に対し,十分な支持機能を有する岩盤に設置する設計とするために,防波壁(多重鋼管杭式擁壁)を支持する岩盤の極限支持力に基づき, VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している値とする。また,岩盤及びセメントミルクの健全性及び止水性(難透水性)を保持する設計とするために,岩盤及びセメントミルクがすべり破壊しないことを確認する評価方針としている。これを踏まえ,基準津波に対する許容限界は「耐津波設計に係る設工認審査ガイド」に基づき, すべり安全率1.2以上とする。

- b. 防波壁(逆T擁壁)
 - (a) 逆T擁壁(鉄筋コンクリート造)

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,漂流物の衝突,積載 物,風及び積雪による荷重に対し,構造部材の構造健全性を保持する設計とするため に,逆T擁壁(鉄筋コンクリート造)がおおむね弾性状態にとどまることを確認する評 価方針としていることを踏まえ,基準津波に対する許容限界は,「コンクリート標準示 方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)」に基づき,適切な裕度をもっ て弾性状態にとどまるように,短期許容応力度として設定する。

(b) グラウンドアンカ

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,漂流物の衝突,積載 物,風及び積雪による荷重に対し,逆T擁壁(鉄筋コンクリート造)が滑動・転倒しな い設計とするためにグラウンドアンカを設置する方針としていることを踏まえ,基準津 波に対する許容限界は,「グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説((社)地盤工学 会,平成24年5月)」に基づき,設計アンカー力として設定する。

(c) 止水目地

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,漂流物の衝突,積載 物,風及び積雪による荷重に対し,主要な構造物の境界部に設置する部材を有意な漏え いを生じない変形にとどめる設計とするため,境界部に設置する止水目地が有意な漏え いを生じない変形量以下であることを確認する評価方針としていることを踏まえ,メー カー規格,漏水試験及び変形試験により,有意な漏えいが生じないことを確認した変形 量とする。

(d) 改良地盤

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,漂流物の衝突,積載

64

RO

物,風及び積雪による荷重に対し,十分な支持機能を有する改良地盤に設置する設計と するために,VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき改良地盤の極限支持 力を設定する。また,改良地盤の健全性及び止水性(難透水性)を保持する設計とする ために,改良地盤がすべり破壊しないことを確認する評価方針としている。これを踏ま え,基準津波に対する許容限界は「耐津波設計に係る設工認審査ガイド」に基づき,す べり安全率 1.2 以上とする。

(e) 岩盤

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,漂流物の衝突,積載物,風及び積雪による荷重に対し,十分な支持機能を有する岩盤に設置する設計とするために,防波壁(逆T擁壁)を支持する岩盤の極限支持力に基づき, VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している値とする。

- c. 防波壁(波返重力擁壁)
- (a) 重力擁壁

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,余震,漂流物の衝突,積載物,風及び積雪による荷重に対し,構造部材の構造健全性を保持する設計とするために,重力擁壁がおおむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏まえ,基準津波に対する許容限界は,「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社) 土木学会,2002 年制定)」に基づき,適切な裕度をもって弾性状態にとどまるように,短期許容応力度として設定する。

(b) ケーソン

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,余震,漂流物の衝突,積載物,風及び積雪による荷重に対し,構造部材の構造健全性を保持する設計とす るために,ケーソンがおおむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としている ことを踏まえ,基準津波に対する許容限界は,「コンクリート標準示方書[構造性能照 査編]((社) 土木学会,2002年制定)」及び「鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 -許容応力度設計法-((社) 日本建築学会,1999年)」に基づき,適切な裕度をもって 弾性状態にとどまるように,短期許容応力度として設定する。

(c) H形鋼

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,余震,漂流物の衝突,積載物,風及び積雪による荷重に対し,構造部材の構造健全性を保持する設計とするために,H形鋼がおおむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏まえ,基準津波に対する許容限界は,「道路橋示方書(I共通編・Ⅳ下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)」に基づき,適切な裕度をもって弾性状態にとどまるように,許容せん断応力度として設定する。

(d) 止水目地

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,余震,漂流物の衝 突,積載物,風及び積雪による荷重に対し,主要な構造物の境界部に設置する部材を有 意な漏えいを生じない変形にとどめる設計とするため,境界部に設置する止水目地が有 意な漏えいを生じない変形量以下であることを確認する評価方針としていることを踏ま え,メーカー規格,漏水試験及び変形試験により,有意な漏えいが生じないことを確認 した変形量とする。

(e) 改良地盤, MMR

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,漂流物の衝突,積載 物,風及び積雪による荷重に対し,十分な支持機能を有する改良地盤に設置する設計と するために, VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき改良地盤及びMMR の極限支持力を設定する。また,改良地盤及びMMRの健全性及び止水性(難透水性) を保持する設計とするために,改良地盤がすべり破壊しないことを確認する評価方針と している。これを踏まえ,基準津波に対する許容限界は「耐津波設計に係る設工認審査 ガイド」に基づき,すべり安全率1.2以上とする。

(f) 岩盤

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,漂流物の衝突,積載物,風及び積雪による荷重に対し,十分な支持機能を有する岩盤に設置する設計とするために,防波壁(波返重力擁壁)を支持する岩盤の極限支持力に基づき, VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している値とする。

- (2) 防波壁通路防波扉
 - a. 扉体

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水時の津波高さに応じた津波荷重,風及び 積雪を考慮した荷重に対し,構造部材の健全性を保持する設計とするために,扉体を構成 する鋼製部材が,おおむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としていることを 踏まえ,基準津波に対する許容限界は,「ダム・堰施設技術基準(案)(基礎解説編・設備 計画マニュアル編)((社)ダム・堰施設技術協会,平成28年3月)」に基づき,適切な裕 度をもって弾性状態にとどまるように,短期許容応力度として設定する。

b. 戸当り

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水時の津波高さに応じた津波荷重,風及び 積雪を考慮した荷重に対し,構造部材の健全性を保持する設計とするために,戸当りを構 成する部材が,おおむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏 まえ,基準津波に対する許容限界は,「ダム・堰施設技術基準(案)(基礎解説編・設備計 画マニュアル編)((社)ダム・堰施設技術協会,平成28年3月)」及び「コンクリート標 準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)」に基づき,適切な裕度をも って弾性状態にとどまるように、短期許容応力度として設定する。

c. 鋼管杭

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水時の津波高さに応じた津波荷重,風及び 積雪を考慮した荷重に対し,構造部材の構造健全性を保持する設計とするために,鋼管杭 がおおむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏まえ,基準津 波に対する許容限界は,「道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本 道路協会,平成14年3月)」に基づき,おおむね弾性状態にとどまるように,降伏曲げモ ーメント及び許容せん断応力度として設定する。

d. 基礎スラブ(鉄筋コンクリート)

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水時の津波高さに応じた津波荷重,風及び 積雪を考慮した荷重に対し,構造部材の健全性を保持する設計とするために,鉄筋コンク リートが,おおむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏ま え,基準津波に対する許容限界は,「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土 木学会,2002年制定)」に基づき,適切な裕度をもって弾性状態にとどまるように,短期 許容応力度として設定する。

e. 改良地盤, MMR

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,風及び積雪による荷重 に対し,十分な支持機能を有する改良地盤に設置する設計とするために,VI-2-1-3「地盤 の支持性能に係る基本方針」に基づき改良地盤の極限支持力を設定する。また,改良地盤 の健全性及び止水性(難透水性)を保持する設計とするために,改良地盤がすべり破壊し ないことを確認する評価方針としている。これを踏まえ,基準津波に対する許容限界は 「耐津波設計に係る設工認審査ガイド」に基づき,すべり安全率1.2以上とする。

f. 岩盤

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,風及び積雪による荷重 に対し、十分な支持機能を有する岩盤に設置する設計とするために、防波壁通路防波扉を 支持する岩盤の極限支持力に基づき、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設 定している値とする。

- (3) 流路縮小工(1号機取水槽流路縮小工)
 - a. 縮小板,取付板及び固定ボルト

地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波荷重及び余震に対し、構造部材の構造 健全性を保持する設計とするために、鋼製部材がおおむね弾性状態にとどまることを確認 する評価方針としていることを踏まえ、基準津波に対する許容限界は、「鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会、2005 改定)」を踏まえて、適切な裕度をもって弾 性状態にとどまるように、短期許容応力度として設定する。 b. 1号機取水管端部

地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波荷重及び余震に対し、構造部材の構造 健全性を保持する設計とするために、鋼製部材がおおむね弾性状態にとどまることを確認 する評価方針としていることを踏まえ、基準津波に対する許容限界は、「鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会,2005 改定)」を踏まえて、適切な裕度をもって弾 性状態にとどまるように、短期許容応力度として設定する。

- (4) 屋外排水路逆止弁
 - a. 扉体

地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水時の津波高さに応じた津波荷重及び余震 を考慮した荷重に対し、構造部材の健全性を保持する設計とするために、扉体を構成する 鋼製部材が、おおむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としている。これを踏 まえ、基準津波に対する許容限界は、「ダム・堰施設技術基準(案)(基礎解説編・設備計 画マニュアル編)((社)ダム・堰施設技術協会、平成28年3月)」に基づき、適切な裕度 をもって弾性状態にとどまるように、短期許容応力度として設定する。

- (5) 防水壁
 - a. 取水槽除じん機エリア防水壁
 - (a) 鋼板, 柱及び水平材

地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波荷重及び風による荷重に対し、構造 部材の構造健全性を保持する設計とするために、鋼製部材がおおむね弾性状態にとどま ることを確認する評価方針としていることを踏まえ、基準津波に対する許容限界は、 「鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会,2005 改定)」に基づき、適切 な裕度をもって弾性状態にとどまるように、短期許容応力度として設定する。

(b) アンカーボルト

地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波荷重及び風による荷重に対し,構造 部材の構造健全性を保持する設計とするために,アンカーボルトがおおむね弾性状態に とどまることを確認する評価方針としていることを踏まえ,基準津波に対する許容限界 は,「各種合成構造設計指針・同解説((社)日本建築学会,2010改定)」及び「ステン レス建築構造設計基準・同解説[第2版](ステンレス構造建築協会,2001)」に基づき 適切な裕度をもって弾性状態にとどまるように,許容耐力として設定する。

- b. 復水器エリア防水壁
 - (a) 鋼板, 柱, 梁, 胴縁, 根太, ブレース及び斜材

地震による溢水に加えて津波の流入を考慮した浸水に伴う津波荷重及び余震による荷 重に対し,構造部材の健全性を保持する設計とするために,鋼製部材が,おおむね弾性

RO

状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏まえ,「鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会,2005改定)」に基づき短期許容応力度とし て設定する。

(b) アンカーボルト

地震による溢水に加えて津波の流入を考慮した浸水に伴う津波荷重及び余震による荷 重に対し,構造部材の健全性を保持する設計とするために,アンカーボルトが,おおむ ね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏まえ,「各種合成構 造設計指針・同解説((社)日本建築学会,2010改定)」に基づき許容耐力として設定 する。

- (6) 水密扉
 - a. 取水槽除じん機エリア水密扉
 - (a) 取水槽除じん機エリア水密扉(東,西)
 - イ. 扉板,水密扉戸当り用支柱,水平材及び外部縦柱 地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波荷重及び風による荷重に対し,構造部材の構造健全性を保持する設計とするために,鋼製部材がおおむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏まえ,基準津波に対する許容限界は,「鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会,2005改定)」に基づき,適切な裕度をもって弾性状態にとどまるように,短期許容応力度として設定する。
 - ロ. アンカーボルト

地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波荷重及び風による荷重に対し,構 造部材の構造健全性を保持する設計とするために,アンカーボルトがおおむね弾性状 態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏まえ,基準津波に対する許 容限界は,「各種合成構造設計指針・同解説((社)日本建築学会,2010改定)」及び 「ステンレス建築構造設計基準・同解説[第2版](ステンレス構造建築協会, 2001)」に基づき適切な裕度をもって弾性状態にとどまるように,許容耐力として設 定する。

- (b) 取水槽除じん機エリア水密扉(北)
 - イ. 扉板及び水密扉戸当り用支柱

地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波荷重及び風による荷重に対し,構造部材の構造健全性を保持する設計とするために,鋼製部材がおおむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏まえ,基準津波に対する許容限界は,「鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会,2005改定)」に基づき,適切な裕度をもって弾性状態にとどまるように,短期許容応力度として設定する。

ロ. アンカーボルト

地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波荷重及び風による荷重に対し,構造部材の構造健全性を保持する設計とするために,アンカーボルトがおおむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏まえ,基準津波に対する許容限界は,「各種合成構造設計指針・同解説((社)日本建築学会,2010改定)」及び「ステンレス建築構造設計基準・同解説[第2版](ステンレス構造建築協会, 2001)」に基づき適切な裕度をもって弾性状態にとどまるように,許容耐力として設定する。

- b. 復水器エリア水密扉
 - (a) 扉板,芯材及びカンヌキ
 地震による溢水に加えて津波の流入を考慮した浸水に伴う津波荷重及び余震による
 荷重に対し,構造部材の健全性を保持する設計とするために,扉板,芯材及びカンヌ
 キが,おおむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏ま
 え,「鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会,2005 改定)」に基
 - づき短期許容応力度として設定する。
 - (b) アンカーボルト

地震による溢水に加えて津波の流入を考慮した浸水に伴う津波荷重及び余震による 荷重に対し,構造部材の健全性を保持する設計とするために,アンカーボルトが,お おむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏まえ,「各種 合成構造設計指針・同解説((社)日本建築学会,2010改定)」に基づき許容耐力と して設定する。

- (7) 床ドレン逆止弁
 - a. 取水槽床ドレン逆止弁
 - (a) 弁本体,フロートガイド,基礎ボルト

地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波の流入に伴う津波荷重,余震及び積雪を考慮した荷重に対し,構造部材の健全性を保持する設計とするために,弁本体,フロートガイド及び基礎ボルトの構造部材が,おおむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏まえ,「発電用原子力設備規格設計・建設規格(2005 年度版(2007 年追補版を含む)) JSME S NC1-2005/2007」(日本機械学会)に準じた供用状態Cの許容応力(許容応力状態ⅢAS)を許容限界として設定する。

(b) フロート

地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波の流入に伴う津波荷重,余震及び積 雪を考慮した荷重に対し,構造部材の健全性を保持する設計とするために,弁に有意な 漏えいが生じないことを確認する評価方針としていることを踏まえ,フロートに想定さ れる算出圧力が,水圧試験で確認された水圧以下であることを確認するため,水圧試験 の水圧を許容限界として設定する。

- b. タービン建物床ドレン逆止弁
 - (a) 弁本体,フロートガイド,取付部
 地震による溢水に加えて津波の流入を考慮した浸水に伴う津波荷重及び余震を考慮した荷重に対し,構造部材の健全性を保持する設計とするために,弁本体,フロートガイド及び取付部の構造部材が,おおむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏まえ,「発電用原子力設備規格設計・建設規格(2005 年度版(2007 年追補版を含む)) J SME S NC1-2005/2007」(日本機械学会)に準じた供用状態Cの許容応力(許容応力状態ⅢAS)を許容限界として設定する。
 - (b) フロート

地震による溢水に加えて津波の流入を考慮した浸水に伴う津波荷重及び余震を考慮し た荷重に対し,構造部材の健全性を保持する設計とするために,弁に有意な漏えいが生 じないことを確認する評価方針としていることを踏まえ,フロートに想定される算出圧 力が,水圧試験で確認された水圧以下であることを確認するため,水圧試験の水圧を許 容限界として設定する。

(8) 隔離弁

地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波の流入に伴う津波荷重及び余震を考慮 した荷重に対し、構造部材の健全性を保持する設計とするために、弁に有意な漏えいが生 じないことを確認する評価方針としていることを踏まえ、弁本体に想定される算出圧力 が、水圧試験で確認された水圧以下であることを確認するため、水圧試験の水圧を許容限 界として設定する。

(9) ポンプ

地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波の流入に伴う津波荷重及び余震を考慮 した荷重に対し,構造部材の健全性を保持する設計とするために,ポンプケーシング及び 基礎ボルトが,おおむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏 まえ,「発電用原子力設備規格設計・建設規格(2005年度版(2007年追補版を含む))JS ME S NC1-2005/2007」(日本機械学会)に準じた供用状態Cの許容応力(許容応力状 態ⅢAS)を許容限界として設定する。

(10) 配管

地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波の流入に伴う津波荷重及び余震を考慮 した荷重に対し,構造部材の健全性を保持する設計とするために,配管が,おおむね弾性 状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏まえ,「発電用原子力設備規 格設計・建設規格(2005年度版(2007年追補版を含む)) JSME S NC1-2005/2007」(日本機械学会)に準じた供用状態Cの許容応力(許容応力状態ⅢAS)を許 容限界として設定する。

- (11) 貫通部止水処置
 - a. シール材

考慮する荷重に対し、貫通口と貫通物の隙間に施工するシール材が、有意な漏えいが生 じないことを確認する評価方針としていることから、水圧試験で確認した水圧を許容限界 として設定する。

b. ブーツ

考慮する荷重に対し,貫通口と貫通物の隙間に施工するブーツが,有意な漏えいが生じ ないことを確認する評価方針としていることから,水圧試験で確認した水圧を許容限界と して設定する。

c. モルタル

考慮する荷重に対し、貫通口と貫通物の隙間に施工するモルタルが、おおむね弾性状態 にとどまることを確認する評価方針としていることから、許容限界は、「コンクリート標 準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会、2002年制定)」に基づき算定した付着荷重 を許容限界として設定する。

d. 電路貫通部金属ボックス

考慮する荷重に対し、貫通口と貫通物の隙間に施工する電路貫通部金属ボックスアンカ ーボルトが、おおむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏ま え、「発電用原子力設備規格設計・建設規格(2005年度版(2007年追補版を含む)) JSM ESNC1-2005/2007」(日本機械学会)に準じた供用状態Cの許容応力(許容応力状 態ⅢAS)を許容限界として設定する。

- (12) 取水槽水位計
 - a. 基礎ボルト

地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波の流入時の浸水津波高さに応じた津波 荷重及び余震を考慮した荷重に対し,構造部材の健全性を保持する設計とするために,基 礎ボルトが,おおむね弾性状態にとどまることを確認する評価方針としていることを踏ま え,「発電用原子力設備規格設計・建設規格(2005年度版(2007年追補版を含む))JSM ESNC1-2005/2007」(日本機械学会)に準じた供用状態Cの許容応力(許容応力状 態ⅢAS)を許容限界として設定する。

			機能排	員傷モード	
施設名	荷重の組合せ	評価部位	応力等の	限界状態	許容限界
		鋼管杭		部材が弾性域 にとどまらず 塑性域に入る 状態	「道路橋示方書(I共通 編・IV下部構造編)・同解 説((社)日本道路協会, 平成14年3月)」に基づ き,降伏曲げモーメント 及び許容せん断応力度と する。
		被 覆 コン クリート 壁	曲げ,せ ん断	部材が弾性域 にとどまらず 塑性域に入る 状態	「コンクリート標準示方 書[構造性能照査編] ((社) 土木学会, 2002 年制定)」に基づき, 短期 許容応力度とする。
 b)波壁 (多重 鋼管杭 式擁壁) 	G+P+Pt+Pc+ Pk+Ps G+P+Pt+KSd+ Pk+Ps	止水目地	変形	有意な漏えい に至る変形	メーカー規格,漏水試験 及び変形試験により,有 意な漏えいが生じないこ とを確認した変形量とす る。
		改良地盤, セメント ミルク, 岩盤	すべり安 全率	健全性及び止 水性を喪失す る状態	「耐津波設計に係る設工 認審査ガイド」に基づき, すべり安全率 1.2 以上と する。
		岩盤	支持力	支持機能を喪 失する状態	極限支持力に基づき, VI- 2-1-3「地盤の支持性能に 係る基本方針」にて設定 している値とする。

表 4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界(1/17)

S2 補 VI-3-別添 3-1 R0

			機能打	員傷モード	
施設名	荷重の組合せ	評価部位	応力等の 状態	限界状態	許容限界
		逆T擁壁	曲げ, せ ん断	部材が弾性域 にとどまらず 塑性域に入る 状態	「コンクリート標準示方 書[構造性能照査編] ((社) 土木学会, 2002 年 制定)」に基づき, 短期許 容応力度とする。
		グラウン ドアンカ	引張	部材が弾性域 にとどまらず 塑性域に入る 状態	 「グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説 (社)地盤工学会,平成 24年5月)」に基づき, 設計アンカー力とする。
防波壁 (逆 T 擁壁)	G+P+Pt+Pc+ Pk+Ps	止水目地	変形	有意な漏えい に至る変形	メーカー規格,漏水試験 及び変形試験により,有 意な漏えいが生じないこ とを確認した変形量とす る。
		改良地盤	すべり安 全率	健全性及び止 水性を喪失す る状態	「耐津波設計に係る設工 認審査ガイド」に基づき, すべり安全率 1.2 以上と する。
		岩盤,改 良地盤	支持力	支持機能を喪 失する状態	極限支持力に基づき, VI- 2-1-3「地盤の支持性能に 係る基本方針」にて設定 している値とする。

表 4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界(2/17)

			機能排	員傷モード	
施設名	荷重の組合せ	評価部位	応力等の		許容限界
			状態	限界状態	
				수// +누-소〉 귀상 사는 누구	「コンクリート標準示方
			빠냐 과	市的が弾性域	書[構造性能照査編]
		重力擁壁		にここよりり	((社)土木学会, 2002年
			ん町	塑性域に入る	制定)」に基づき, 短期許
				状態	容応力度とする。
					「コンクリート標準示方
					書[構造性能照査編]
				立てたたみ、武学がたちま	((社)土木学会, 2002年
	G+P+Pt+Pc+ Pk+Ps G+P+Pt+KSd+ Pk+Ps		曲げ, せ ん断	部内が弾住域 にとどまらず 塑性域に入る 状態	制定)」及び「鉄筋コンク
防波壁		ケーソン			リート構造計算規準・同
					解説-許容応力度設計法-
					((社) 日本建築学会,
					1999年)」に基づき,短
■ 上 刀 雅 ■ □ □					期許容応力度とする。
堂)			せん断		「道路橋示方書(I共通
		H形鋼		部材が弾性域	編•Ⅳ下部構造編) • 同解
				にとどまらず	説((社)日本道路協会,
				塑性域に入る	平成14年3月)」に基づ
				状態	き、許容せん断応力度と
					して設定する。
		止水目地			メーカー規格,漏水試験
				有意な漏えい	及び変形試験により、有
			変形		意な漏えいが生じないこ
				に土つ変形	とを確認した変形量とす
					る。

表 4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界(3/17)

			機能推	員傷モード	
施設名	荷重の組合せ	評価部位	応力等の	旧田小寺	許容限界
			状態	败外扒態	
防波壁	G+P+Pt+Pc+	改良地盤, MMR	すべり安 全率	健全性及び止 水性を喪失す る状態	「耐津波設計に係る設工 認審査ガイド」に基づき, すべり安全率 1.2 以上と する。
 (波 返 重 力 擁 壁) 	Pk+Ps G+P+Pt+KSd+ Pk+Ps	改良地盤, MMR, 岩盤	支持力	支持機能を喪 失する状態	極限支持力に基づき, VI- 2-1-3「地盤の支持性能に 係る基本方針」にて設定 している値とする。

表 4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界(4/17)

		評価部	機能損傷モード		
施設名	荷重の組合せ		応力等の	限界状	許容限界
		11/	状態	態	
防通波(機(場(機波路扉1北2北荷南3東壁防 号)号)揚 号)	G+Pt+Pk+Ps	扉体, 戸当り	曲げ, せ ん断	部弾にま塑に状材性とら性入態	「ダム・堰施設技術基準(案)(基 礎解説編・設備計画マニュアル編) ((社)ダム・堰施設技術協会,平成 28年3月)」に基づき,短期許容応 力度以下とする。
		鋼管杭	曲げ,せ ん断	部弾にま塑に状材性とら性入態が域どず域る	「道路橋示方書(I共通編・IV下部 構造編)・同解説((社)日本道路協 会,平成14年3月)」に基づき,降 伏曲げモーメント及び許容せん断 応力度とする。
		基 礎 ス ブ (鉄 ガ ン ク リ ー ト), 戸 当り	曲げ, せ ん断	部弾にま塑に状が域どず域る	「コンクリート標準示方書 [構造性 能照査編]((社)土木学会,2002年 制定)」に基づき,短期許容応力度と する。
		改 良 地 盤, MMR	すべり安 全率	健 全 性 止 を す る 状態	「耐津波設計に係る設工認審査ガ イド」に基づき、すべり安全率 1.2 以上とする。
		改 良 地 盤, 岩盤	支持力	支 持 を 喪 す る 状 態	極限支持力に基づき、VI-2-1-3「地 盤の支持性能に係る基本方針」にて 設定している値とする。

表 4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界(5/17)

施設名 荷重の組合せ 評価部 位 応力等の 状態 限界状 態 許容限界 1 号機 取水槽 流路縮 小工 編小板, 取付板 部材が 弾性域 にとど まらず 塑性域 に入る 状態 部材が 弾性域 に入る 状態 1 号機 取水槽 流路縮 小工 G+P+Pt 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	施設名 荷重の組合せ 評一面前 位 応力等の 状態 限界状 許容限界 1 号機 取水槽 流路縮 小工 福小板, 取付板 部材が 弾性域 にとど まらず 塑性域 に入る 状態 第部材が 弾性域 に入る 状態 1 号機 取水槽 流路縮 G+P+Pt 1 号機 取水管 端部 1 号機 取水管 端部 1 1 号機 取水管 端部 1 号機 取水管 端部 1 号機 取水管 端部 1 号機 取水管 端部 1 号機 取水管 1 号機 取水管 1 号機 取水管 1 1			河田山	機能損傷	長モード	
1 日子機 G+P+Pt 協 部材が 小工 (G+P+Pt+KSd) (G+P+Pt+KSd) (G+P+Pt+KSd) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D)	1 日 1 日 日 1 日 日 日 1 日	施設名	荷重の組合せ	(1日川川、十日)	応力等の	限界状	許容限界
1 号機 取水槽 小工 G+P+Pt 縮小板, 取付板 部材が 単性域 にとど まらず 塑性域 に入る 状態 部材が 弾性域 にとど まらず 戦性域 にとど まらず 調構造設計規準-許容応力度 1 号機 取水槽 小工 G+P+Pt G+P+Pt+KSd 	1 号機 取水槽 流路縮 小工 G+P+Pt G+P+Pt+KSd 縮小板, 取付板 曲げ, セ 小町 部材が 弾性域 にとど まらず 塑性域 にとど まらず 塑性域 にとど まらず 塑性域 にとど まらず 塑性域 にころる 状態 「鋼構造設計規準-許容応力度設 計法-((社)日本建築学会, 2005年 改定)」を踏まえ短期許容応力度以 下とする。 1 号機 取水管 端部 曲げ, セ 人断 部材が 弾性域 にころる 状態			<u>117.</u>	状態	態	
1 号機 弾性域 にとど	取水管 よらず 端部 し断 第 に入る	施設名 1 取流小工	荷重の組合せ G+P+Pt G+P+Pt+KSd	 評価位 縮取 小付板 定ト 号機 	応 力等の 状態	限 部弾にま塑に状部弾にま塑に状部弾に界態材性とら性入態材性とら性入態材性とら性入態材性というが域どずすなる がすどすする がすど	許容限界 「鋼構造設計規準-許容応力度設 計法-((社)日本建築学会,2005年 改定)」を踏まえ短期許容応力度以 下とする。

表 4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界(6/17)

R0

	荷重の組合 せ		機能損傷モード			
施設名		評価部位	応力等の	阳田小市船	許容限界	
			状態	胶外扒匙		
				部材が弾	「ダム・堰施設技術基準(案)(基礎	
		豆体 (塩	빠냐 놔	性域にと	解説編・設備計画マニュアル編)	
	G+Ph G+Ph+KSd	扉(本)(板)	曲り, ゼ ん断	どまらず	((社) ダム・堰施設技術協会,平成	
屋外排				塑性域に	28年3月)」に基づき, 短期許容応力	
				入る状態	度とする。	
水路迎		扉体(補	曲げ, せ	部材が弾	「ダム・堰施設技術基準(案)(基礎	
正开				性域にと	解説編・設備計画マニュアル編)	
				どまらず	((社)ダム・堰施設技術協会,平成	
		5虫11/	を倒	塑性域に	28年3月)」に基づき, 短期許容応力	
				入る状態	度とする。	

表 4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界(7/17)

表 4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界(8/17)

			機能損	傷モード	
施設名	荷重の組合せ	評価部位	応力等	限界状態	許容限界
			の状態		
		鋼板	曲げ,	部材が弾	
		¥时17X	せん断	性域にと	「鋼構造設計規準-許容応力度設計
	G +Ph+Pk	ナマナナ	曲げ,	どまらず	法-((社) 日本建築学会, 2005 年改
取水槽 除じん		小十树	せん断	塑性域に	定)」を踏まえ短期許容応力度以下
		柱	曲げ,	入る状態	とする。
			せん断		
成エリア防水		アンカー		されたが認	「各種合成構造設計指針・同解説
壁				部材が弾	((社)日本建築学会,2010年改定)」
			引張,	住地にて	及び「ステンレス建築構造設計基
		ボルト	せん断	とよりり	準・同解説 [第2版] (ステンレス構
				空注地に	造建築協会, 2001)」に基づき算定し
				八つ仏忠	た,許容耐力以下とする。

			機能損傷	モード	
施設名	荷重の組合せ	評価部位	応力等の	限界状	許容限界
			状態	態	
		鋼板	曲げ	部材が	
		杜 沕 眮	曲げ, せ	弾性域	
		在,来, 丽 绿	ん断,圧	にとど	「鋼構造設計規準-計容応力度設計
	G+Ph+KSd	称,开门	縮	まらず	法一((社) 日本建築字会, 2005 年改
復水器		根卡	曲げ, せ	塑性域	[足]] を踏まえ短期計容応刀度以下と
		低入	ん断	に入る 状態	9 る 。
		ブレース	圧縮		
防水辟				部材が	
的小型				弾性域	
				にとど	「谷裡合成構造設計指針・回辨説
		ナノルー	匀 扳, ℃ → 账	まらず	((社)日本建築子云,2010年以足)]
			と空	塑性域	に至うさ昇圧した、計谷間刀以下と
				に入る	ッ ⁽ つ ⁽)
				状態	

表 4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界(9/17)

			機能損傷	モード	
施設名	荷重の組合せ	評価部位	応力等の	限界状	許容限界
			状態	態	
取 除 機 ア 扉槽 ん リ 密	G +Ph+Pk	扉板, 水平材	曲げ, せん断	部弾にま塑に状 が域どず域る (4 法定す す。	「鋼構造設計規準-許容応力度設計 法-((社)日本建築学会,2005年改 定)」を踏まえ短期許容応力度以下と する。
		水密扉戸 当り用支 柱, 外部縦柱	曲げ, せん断		
		アンカー ボルト	引張, せん断	部弾にま塑に状材性とら性入態	「各種合成構造設計指針・同解説 ((社)日本建築学会,2010年改定)」 及び「ステンレス建築構造設計基準・ 同解説[第2版](ステンレス構造建 築協会,2001)」に基づき算定した, 許容耐力以下とする。

表 4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界(10/17)

			機能損傷	モード	
施設名	荷重の組合せ	評価部位	応力等の	限界状	許容限界
			状態	態	
		扉板	曲げ	部 材 が	
		+++++++	曲げ, せ	弾性域	「鋼構诰設計相進
		心材	ん断	にとど	法-((社) 日本建築学会, 2005 年改
復水器 エリア 水密扉	G+Ph+KSd	カンヌキ	曲げ, せ ん断	ま ら ず 域 し て 能 、 8	定)」を踏まえ短期許容応力度以下とする。
		アンカー ボルト	引張, せ ん断	部弾にま塑に状が域どず域る	「各種合成構造設計指針・同解説 ((社)日本建築学会,2010年改定)」 に基づき算定した,許容耐力以下と する。

表 4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界(11/17)

S2 補 VI-3-別添 3-1 R0

施設名		世まの知		機能打	員傷モード	
		何里の組合せ	評価部位	応力等の 状態	限界状態	許容限界
	取水槽		弁本体, フロート ガイド	圧縮,曲 げ	部材が弾性域 にとどまらず	「発電用原子力設備規格 設計・建設規格((社)日本 機械学会,2005/2007)」に準
床 ド レ ン 逆 止 弁	床 ド レ ン 逆 止 弁	D+Pt+Sd +Ps	基礎ボル ト	引張, せ ん断	塑性域に入る 状態	じて供用状態 C の許容応力 (許容応力状態Ⅲ _A S)以下 とする。
			フロート	圧縮	有意な漏えい に至る状態	水圧試験で確認した水圧以 下とする。
	タン床ン弁ビ物レ止	D+Ph+Sd	弁本体, フロート ガイド	圧縮,曲 げ	部材が弾性域 にとどまらず 塑性域に入る 状態	「発電用原子力設備規格 設計・建設規格((社)日本 機械学会,2005/2007)」に準 じて供用状態 C の許容応力 (許容応力状態ⅢAS)以下 とする。
			取付部	引張,曲 げ		
			フロート	圧縮	有意な漏えい に至る状態	水圧試験で確認した水圧以 下とする。

表 4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界(12/17)
		世代の如人	⇒∓/∓+→7	機能打	員傷モード	
施設名		何里の組合せ	評恤部 位	応力等 の状態	限界状態	許容限界
隔離弁	電動弁	D+Ph+Sd	弁本体	内圧	有意な漏えい に至る状態	水圧試験で確認した水圧以下 とする。
71	赵玉开					

表 4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界(13/17)

表 4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界(14/17)

	荷重の組合 せ	評価部 位	機能	損傷モード	許容限界
施設名			応力等 の状態	限界状態	
ポンプ	D+Ph+Sd	ポンプ ケーシ ング	内圧, 曲 げ	部材が弾性域にとどまらず	「発電用原子力設備規格 設 計・建設規格((社)日本機械 学会,2005/2007)」に準じて
	D+Pt+Sd	基 礎 ボ ルト	引張, せ ん断	型性域に入る状態	供用状態Cの許容応力(許容 応力状態Ⅲ _A S)以下とする。

S2 補

RO

VI-3-別孫 3-1

表 4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界(15/17)

	荷重の組合せ	評価部 位	機能	損傷モード	
施設名			応力等の 状態	限界状態	許容限界
					「発電用原子力設備規格 設
配管	D+Ph+Sd	配管	内圧, 曲 げ	部材が弾性域に	計·建設規格((社)日本機械
				とどまらず塑性	学会, 2005/2007)」に準じて
				域に入る状態	供用状態Cの許容応力(許容
					応力状態ⅢAS)以下とする。

			機能損傷	モード	
施設名	荷重の組合せ	評価部	応力等の	限界状	許容限界
		11/.	状態	態	
		シール	北に新	有意な	
		材	しん肉	漏えい	水圧試験で確認した水圧以下とする。
		ゴーい	引張	に至る	
	D+Ph+KSd)-9		状態	
貫通部 止水処		モルタル	圧縮, せ ん断	部材が 弾性域	「コンクリート標準示方書[構造性能 照査編]((社)土木学会,2002年制定)」 に基づき算定した許容付着荷重以下と
置	D+KSd	電 通 属 クン ボルト	引張, せ ん断	に ま 塑 に より 単 人 能	する。 「発電用原子力設備規格 設計・建設 規格((社)日本機械学会,2005/2007)」 に準じて供用状態Cの許容応力(許容 応力状態Ⅲ _A S)以下とする。

表 4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界(16/17)

表 4.2-1 施設ごとの評価対象部位の許容限界(17/17)

施設名	荷重の組合せ	評価部 位	機能損傷 応力等の 状態	モード 限界状 態	許容限界
取水槽 水位計	D+Pt+Ph+Sd	基 礎 ボ ルト	引張, せ ん断	部弾にま塑に状が域どず域る	「発電用原子力設備規格 設計・建設 規格((社)日本機械学会,2005/2007)」 に準じて供用状態 C の許容応力(許容 応力状態Ⅲ _A S)以下とする。

5. 強度評価方法

評価手法は,以下に示す解析法により,適用性に留意のうえ,規格及び基準類や既往の文献に おいて適用が妥当とされる手法に基づき実施することを基本とする。

- ・FEM等を用いた解析法
- ・定式化された評価式を用いた解析法
- 余震荷重を基に設定した入力地震動に対する評価手法は、以下に示す解析法により、JEAG 4601に基づき実施することを基本とする。
- ·時刻歷応答解析
- ・FEM等を用いた解析法
- ・定式化された評価式を用いた解析法
- 5.1 津波防護施設に関する評価式
- 5.1.1 防波壁
 - (1) 評価方針

防波壁の評価を行う場合、以下の条件に従うものとする。

- a. 構造上の特徴の違いから,防波壁(多重鋼管杭式擁壁),防波壁(逆T擁壁)及び防波壁 (波返重力擁壁)に分けて評価を行う。
- b. 構造上の特徴,津波に伴う荷重の作用方向及び伝達過程を考慮し,評価部位を設定する。
- c. 防波壁(多重鋼管杭式擁壁,波返重力擁壁)の荷重及び荷重の組合せは,地震後の繰返 しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷重,余震,漂流物の衝突,積載物,風及び 積雪による荷重を考慮し,評価される最大荷重を設定する。
- d. 防波壁(逆T擁壁)の荷重及び荷重の組合せは、地震後の繰返しの来襲を想定した遡上 波の浸水に伴う津波荷重、漂流物の衝突、積載物、風及び積雪による荷重を考慮し、評価 される最大荷重を設定する。
- e. 評価に用いる寸法については、公称値とする。
- (2) 評価部位

評価部位及び評価内容を表 5.1-1-1~表 5.1-1-3 に示す。

評価部位	評価内容
鋼管杭	曲げ、せん断
被覆コンクリート壁	曲げ、せん断
止水目地	変形
改良地盤, セメントミルク,	すべり安全率
岩盤	
岩盤	支持力

表 5.1-1-1 評価部位及び評価内容(防波壁(多重鋼管杭式擁壁))

評価部位	評価内容
逆T擁壁	曲げ、せん断
グラウンドアンカ	引張
止水目地	変形
改良地盤	支持力, すべり安全率
岩盤	支持力

表 5.1-1-2 評価部位及び評価内容(防波壁(逆T擁壁))

表 5.1-1-3 評価部位及び評価内容(防波壁(波返重力擁壁))

評価部位	評価内容
重力擁壁	曲げ、せん断
ケーソン	曲げ、せん断
H形鋼	せん断
止水目地	変形
改良地盤	支持力, すべり安全率
MMR	支持力, すべり安全率
岩盤	支持力

(3) 強度評価方法

強度計算の方法及び結果については、VI-3-別添3-2-1「防波壁の強度計算書」に示す。

5.1.2 防波壁通路防波扉

(1) 評価方針

防波壁通路防波扉の評価を行う場合、以下の条件に従うものとする。

- a. 構造上の特徴,津波に伴う荷重の作用方向及び伝達過程を考慮し,評価部位を設定する。
- b. 荷重及び荷重の組合せは、地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷 重、風及び積雪による荷重を考慮し、評価される最大荷重を設定する。
- c. 評価に用いる寸法については、公称値とする。
- (2) 評価部位

評価部位及び評価内容を表 5.1-2 に示す。

評価部位	評価内容
扉体	曲げ,せん断
戸当り	曲げ、せん断
鋼管杭	曲げ、せん断
基礎スラブ(鉄筋コンクリート)	曲げ,せん断
改良地盤, MMR	支持力、すべり安全率
岩盤	支持力

表 5.1-2 評価部位及び評価内容

(3) 強度評価方法

強度計算の方法及び結果については、VI-3-別添 3-2-2「防波壁通路防波扉の強度計算書」 に示す。

- 5.1.3 流路縮小工
 - (1) 評価方針

1号機取水槽流路縮小工の評価を行う場合,以下の条件に従うものとする。

- a. 構造上の特徴,津波に伴う荷重の作用方向及び伝達過程を考慮し,評価部位を設定する。
- b. 荷重及び荷重の組合せは、地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波荷重及び余 震を考慮した荷重を考慮し、評価される最大荷重を設定する。
- c. 評価に用いる寸法については、公称値とする。
- (2) 評価部位

評価部位及び評価内容を表 5.1-3 に示す。

評価部位	評価内容
縮小板	曲げ、せん断
取付板	曲げ、せん断
固定ボルト	引張, せん断
1号機取水管端部	曲げ,せん断

表 5.1-3 評価部位及び評価内容

(3) 強度評価方法

強度計算の方法及び結果については、VI-3−別添 3-2-3「1号機取水槽流路縮小工の強度 計算書」に示す。

- 5.2 浸水防止設備に関する評価式
- 5.2.1 屋外排水路逆止弁
 - (1) 評価方針

屋外排水路逆止弁の評価を行う場合、以下の条件に従うものとする。

- a. 構造上の特徴,津波に伴う荷重の作用方向及び伝達過程を考慮し,評価部位を設定する。
- b. 荷重及び荷重の組合せは、地震後の繰返しの来襲を想定した遡上波の浸水に伴う津波荷 重及び余震による荷重を考慮し、評価される最大荷重を設定する。津波時及び重畳時を考 慮し、評価される最大荷重を設定する。
- c. 評価に用いる寸法については、公称値とする。
- (2) 評価部位

評価部位及び評価内容を表 5.2-1 に示す。

評価部位	評価内容
扉体(板材)	曲げ、せん断
扉体(補強材)	曲げ、せん断

表 5.2-1 評価部位及び評価内容

(3) 強度評価方法

強度計算の方法及び結果については, VI-3-別添 3-2-4「屋外排水路逆止弁の強度計算書」 に示す。

5.2.2 防水壁

- (1) 取水槽除じん機エリア防水壁
 - a. 評価方針

取水槽除じん機エリア防水壁の評価を行う場合、以下の条件に従うものとする。

- (a) 構造上の特徴,津波に伴う荷重の作用方向及び伝達過程を考慮し,評価部位を設定する。
- (b) 荷重及び荷重の組合せは、地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波荷重及び 風による荷重を考慮し、評価される最大荷重を設定する。
- (c) 評価に見用いる寸法については、公称値とする。
- b. 評価部位

評価部位及び評価内容を表 5.2-2-1 に示す。

評価部位	評価内容
鋼板	曲げ、せん断
柱	曲げ、せん断
水平材	曲げ、せん断
アンカーボルト	引張、せん断

表 5.2-2-1 評価部位及び評価内容

c. 強度評価方法

強度計算の方法及び結果については、VI-3−別添 3-2-5「防水壁の強度計算書」に示す。

- (2) 復水器エリア防水壁
 - a. 評価方針

防水壁の評価を行う場合、以下の条件に従うものとする。

- (a) 構造上の特徴,津波荷重の作用方向及び伝達過程を考慮し,評価部位を設定する。
- (b) 荷重及び荷重の組合せは、地震による溢水に加えて津波の流入を考慮した浸水に伴う 津波荷重及び余震による荷重に対し、評価される最大荷重を設定する。
- (c) 評価に用いる寸法については、公称値とする。
- b. 評価部位

評価部位及び評価内容を表 5.2-2-2 に示す。

評価部位	評価内容
鋼板	曲げ
柱	曲げ、せん断、圧縮
梁	曲げ、せん断、圧縮
胴縁	曲げ,せん断,圧縮
斜材	曲げ、せん断、圧縮
根太	曲げ、せん断
ブレース	圧縮
アンカーボルト	引張、せん断

表 5.2-2-2 評価部位及び評価内容

c. 強度評価方法

強度計算の方法及び結果については、VI-3-別添 3-2-5「防水壁の強度計算書」に示す。

- 5.2.3 水密扉
 - (1) 取水槽除じん機エリア水密扉
 - a. 評価方針

取水槽除じん機エリア水密扉の評価を行う場合、以下の条件に従うものとする。

- (a) 構造上の特徴,津波に伴う荷重の作用方向及び伝達過程を考慮し,評価部位を設定する。
- (b) 荷重及び荷重の組合せは、地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの津波荷重及び 風による荷重を考慮し、評価される最大荷重を設定する。
- (c) 評価に用いる寸法については、公称値とする。

b. 評価部位

評価部位及び評価内容を表 5.2-3-1 に示す。

414 1 0 10 24	
評価部位	評価内容
扉板	曲げ、せん断
水密扉戸当り用支柱	曲げ、せん断
水平材	曲げ、せん断
外部縦柱	曲げ、せん断
アンカーボルト	引張、せん断

表 5.2-3-1 評価部位及び評価内容

c. 強度評価方法

強度計算の方法及び結果については、VI-3-別添 3-2-6「水密扉の強度計算書」に示す。

- (2) 復水器エリア水密扉
 - a. 評価方針

水密扉の評価を行う場合、以下の条件に従うものとする。

- (a) 構造上の特徴, 津波荷重の作用方向及び伝達過程を考慮し, 評価部位を設定する。
- (b) 荷重及び荷重の組合せは、地震による溢水に加えて津波の流入を考慮した浸水に伴う 津波荷重及び余震による荷重に対し、評価される最大荷重を設定する。
- (c) 評価に用いる寸法については、公称値とする。
- b. 評価部位

評価部位及び評価内容を表 5.2-3-2 に示す。

RO

評価部位	評価内容
扉板	曲げ
芯材	曲げ、せん断
カンヌキ	曲げ、せん断
アンカーボルト	引張、せん断

表 5.2-3-2 評価部位及び評価内容

c. 強度評価方法

強度計算の方法及び結果については、V-3-別添 3-2-6「水密扉の強度計算書」に示す。

- 5.2.4 床ドレン逆止弁
 - (1) 取水槽床ドレン逆止弁
 - a. 評価方針

取水槽床ドレン逆止弁の評価を行う場合,以下の条件に従うものとする。

- (a) 構造上の特徴,津波に伴う荷重の作用方向及び伝達過程を考慮し,評価部位を設定す る。
- (b) 荷重及び荷重の組合せは,津波によって生じる突き上げ津波荷重,余震及び積雪を考 慮した荷重を考慮し,評価される最大荷重を設定する。
- (c) 評価に用いる寸法については、公称値とする。
- b. 評価部位

評価部位及び評価内容を表 5.2-4-1 に示す。

評価部位	評価内容
弁本体	口絵・曲げ
フロートガイド	/工州1,田()
フロート	圧縮
基礎ボルト	引張, せん断

表 5.2-4-1 評価部位及び評価内容(取水槽床ドレン逆止弁)

c. 強度評価方法

強度計算の方法及び結果については, VI-3-別添 3-2-7「床ドレン逆止弁の強度計算 書」に示す。

- (2) タービン建物床ドレン逆止弁
 - a. 評価方針

タービン建物床ドレン逆止弁の評価を行う場合、以下の条件に従うものとする。

- (a) 構造上の特徴,津波に伴う荷重の作用方向及び伝達過程を考慮し,評価部位を設定す る。
- (b) 荷重及び荷重の組合せは,津波による溢水又は内部溢水の浸水に伴う津波荷重及び余 震を考慮した荷重を考慮し,評価される最大荷重を設定する。
- (c) 評価に用いる寸法については、公称値とする。
- b. 評価部位

評価部位及び評価内容を表 5.2-4-2 に示す。

	表 5.2-4-2	評価部位及び評価内容	(タービン建物床ドレン逆止弁)
--	-----------	------------	-----------------

評価部位	評価内容
弁本体	日約・手で
フロートガイド	/工,附住,田田()
フロート	圧縮
取付部	引張,曲げ

c. 強度評価方法

強度計算の方法及び結果については、VI-3−別添 3-2-7「床ドレン逆止弁の強度計算 書」に示す。

5.2.5 隔離弁

(1) 評価方針

隔離弁の評価を行う場合、以下の条件に従うものとする。

- a. 構造上の特徴,津波に伴う荷重の作用方向及び伝達過程を考慮し,評価部位を設定する。
- b. 荷重及び荷重の組合せは、考慮する荷重のうち、評価される最大荷重を設定する。
- c. 評価に用いる寸法については、公称値とする。

(2) 評価部位

評価部位及び評価内容を表 5.2-5 に示す。

表 5.2~5 評価部位及()評価内容()層翻	評価内容(隔離弁)	評価部位及び評価	5.2 - 5	表
-------------------------	-----------	----------	---------	---

評価部位	評価内容
弁本体	内圧

(3) 強度評価方法

強度計算の方法及び結果については、VI-3−別添 3-2-8「隔離弁,機器・配管の強度計算 書」に示す。

- 5.2.6 ポンプ
 - (1) 評価方針

ポンプの評価を行う場合、以下の条件に従うものとする。

- a. 構造上の特徴,津波に伴う荷重の作用方向及び伝達過程を考慮し,評価部位を設定する。
- b. 荷重及び荷重の組合せは、考慮する荷重のうち、評価される最大荷重を設定する。
- c. 評価に用いる寸法については、公称値とする。
- (2) 評価部位

評価部位及び評価内容を表 5.2-6 に示す。

評価部位	評価内容
ポンプケーシング	内圧,曲げ
基礎ボルト	引張,せん断

表 5.2-6 評価部位及び評価内容(ポンプ)

(3) 強度評価方法

強度計算の方法及び結果については, VI-3-別添 3-2-8「隔離弁, 機器・配管の強度計算 書」に示す。

- 5.2.7 配管
 - (1) 評価方針

配管の評価を行う場合、以下の条件に従うものとする。

- a. 構造上の特徴,津波に伴う荷重の作用方向及び伝達過程を考慮し,評価部位を設定する。
- b. 荷重及び荷重の組合せは、考慮する荷重のうち、評価される最大荷重を設定する。
- c. 評価に用いる寸法については、公称値とする。
- (2) 評価部位

評価部位及び評価内容を表 5.2-7 に示す。

表 5.2-7 評価部位及び評価内容(配管)

評価部位	評価内容
配管	内圧,曲げ

(3) 強度評価方法

強度計算の方法及び結果については、Ⅵ-3-別添 3-2-8「隔離弁,機器・配管の強度計算 書」に示す。

RO

- 5.2.8 貫通部止水処置
 - (1) 評価方針 貫通部止水処置の評価を行う場合、以下の条件に従うものとする。
 - a. 構造上の特徴,荷重の作用方向及び伝達過程を考慮し,評価部位を設定する。
 - b. 荷重及び荷重の組合せは、考慮する荷重のうち、評価される最大荷重を設定する。
 - c. 評価に用いる寸法については、公称値とする。

(2) 評価部位

評価部位及び評価内容を表 5.2-8 に示す。

表 5.2-8 評価部位及び語	評価内容(貫通部止水処置)
評価部位	評価内容
シール材	せん断
ブーツ	引張
モルタル	圧縮、せん断
電路貫通部金属ボックス	引進 せん断
アンカーボルト	うり返, ビル西

(3) 強度評価方法

強度計算の方法及び結果については、VI-3-別添 3-2-9「貫通部止水処置の強度計算書」 に示す。

- 5.3 津波監視設備に関する評価式
- 5.3.1 取水槽水位計
 - (1) 評価方針

取水槽水位計の評価を行う場合、以下の条件に従うものとする。

- a. 構造上の特徴, 津波に伴う荷重の作用方向及び伝達過程を考慮し, 評価部位を設定す る。
- b. 荷重及び荷重の組合せは、考慮する荷重のうち、評価される最大荷重を設定する。
- c. 評価に用いる寸法については、公称値とする。
- (2) 評価部位

評価部位及び評価内容を表 5.3-1 に示す。

表 5.3-1 評価部位及び評価内容(取水槽水位計)

評価部位	評価内容
基礎ボルト	引張、せん断

(3) 強度評価方法

強度計算の方法及び結果については、VI-3-別添 3-2-10「取水槽水位計の強度計算書」 に示す。 6. 適用規格·基準等

適用する規格,基準等を以下に示す。

- ・防波堤の耐津波設計ガイドライン(国土交通省港湾局,平成27年12月一部改訂)
- ・建築基準法・同施行令
- ・道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)
- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)
- ・耐津波設計に係る設工認審査ガイド
- ・グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説((社)地盤工学会,平成24年5月)
- ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 -許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 1999 改定)
- ・ダム・堰施設技術基準(案)(基礎解説編・設備計画マニュアル編)((社)ダム・堰施設技術協会,平成28年3月)
- ・鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会,2005改定)
- ・各種合成構造設計指針・同解説((社)日本建築学会,2010改定)
- ・ステンレス建築構造設計基準・同解説 [第2版] (ステンレス構造建築協会, 2001)
- ・発電用原子力設備規格 設計・建設規格 J SME S NC 1-2005/2007 ((社) 日本機械学 会)
- ・港湾鋼構造物防食・補修マニュアル(沿岸技術研究センター,2009年版)
- ・港湾の施設の技術上の基準・同解説(国土交通省港湾局,平成19年7月)
- ・水道施設耐震工法指針・解説 2009 年版(公益社団法人 日本水道協会)
- ・日本産業規格(JIS)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984 ((社) 日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版((社)日本電気協会)
- ・機械工学便覧((社)日本機械学会)

VI-3-別添 3-2 津波への配慮が必要な施設の強度計算書

Ⅵ-3-別添3-2-5 防水壁の強度計算書

目	次
---	---

1. 概要
2. 一般事項 ····································
2.1 配置概要
2.2 構造計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2.2.1 タービン建物復水器エリア防水壁・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 2.2.2 取水槽除じん機エリア防水壁····· 8
2.3 評価方針・・・・・・9
2.4 適用規格・基準等・・・・・・11
3. タービン建物地下1階復水系配管室防水壁・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
3.1 強度評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.1.1 記号の説明・・・・・・12
3.1.2 評価対象部位・・・・・14
3.1.3 荷重及び荷重の組合せ······15
3.1.4 許容限界・・・・・・17
3.1.5 評価方法・・・・・・19
3.1.6 評価条件・・・・・・25
4. タービン建物地下1階復水器室北西側防水壁・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
4.1 強度評価方法
4.1.1 記号の説明······26
4.1.2 評価対象部位・・・・・29
4.1.3 荷重及び荷重の組合せ······31
4.1.4 許容限界・・・・・・
4.1.5 評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4.1.6 評価条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5. タービン建物地下1階復水器室北側防水壁・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49
5.1 強度評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5.1.1 記号の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5.1.2 評価対象部位・・・・・52
5.1.3 荷重及び荷重の組合せ······54
5.1.4 許容限界・・・・・・57
5.1.5 評価方法・・・・・・59
5.1.6 評価条件・・・・・ 71
6. タービン建物地下1階復水器室北東側防水壁・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・.73
6.1 強度評価方法

	6.1.1	記号の説明・・・・・・
	6.1.2	評価対象部位 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	6.1.3	荷重及び荷重の組合せ・・・・・ 80
	6.1.4	許容限界
	6.1.5	評価方法
	6.1.6	評価条件・・・・・・100
7.	取水槽隊	余じん機エリア防水壁・・・・・102
7.	1 強度	評価方法
	7.1.1	記号の説明・・・・・・102
	7.1.2	評価対象部位 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	7.1.3	荷重及び荷重の組合せ・・・・・105
	7.1.4	許容限界107
	7.1.5	評価方法
	7.1.6	評価条件・・・・・ 115
8.	評価結果	果116

1. 概要

本計算書は、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」に基 づき、浸水防止設備であるタービン建物復水器エリア防水壁及び取水槽除じん機エリア 防水壁(以下「防水壁」という。)が、地震による溢水に加えて津波の流入を考慮した 浸水に伴う津波荷重及び余震による荷重又は地震後の繰返しの来襲を想定した経路から の津波の流入に伴う津波荷重及び風による荷重に対して、十分な構造健全性及び止水性 を有していることを説明するものである。

2. 一般事項

2.1 配置概要

防水壁の一覧及び設置位置図を図 2-1 に示す。



1	タービン建物地下1階復水系配管室防水壁
2	タービン建物地下1階復水器室北西側防水壁
3	タービン建物地下1階復水器室北側防水壁
4	タービン建物地下1階復水器室北東側防水壁
図 2	-1(1) 防水壁の設置位置図(タービン建物復水器エリア)



取水槽除じん機エリア EL 8800

5	取水槽除	じん機エリア防水壁	
义] 2-1(2)	防水壁の設置位置図	(取水槽除じん機エリア)

2.2 構造計画

2.2.1 タービン建物復水器エリア防水壁

タービン建物復水器エリア防水壁は鋼板,柱,梁,胴縁,根太,斜材,ブレー ス及びアンカーボルトにより構成され,アンカーボルトにより建物躯体と接合す る構造とする。タービン建物復水器エリア防水壁の構造計画を表 2-1 に示す。

表 2-1(1) タービン建物復水器エリア防水壁の構造計画

計画の概要		
基礎・ 支持構造	主体構造	概略構造図
柱 及 び 胴 縁 で 補 強 し た 鋼 板 を 建 物 床 ア ン カーボ ル ト に て 固 の で 周 る	鋼板, 胴縁, 柱及びアン カーボルトに より構成す る。	

(タービン建物地下1階復水系配管室防水壁)

(タービン建物地ト1階復水器室北西側り	方水壁)
---------------------	------



表 2-1(3) タービン建物復水器エリア防水壁の構造計画

(タービン建物地下1階	復水器室北側防水壁	
-------------	-----------	--



表 2-1(4) タービン建物復水器エリア防水壁の構造計画

(タービン建物地下1)	階復水器室北東側防水壁
-------------------------------	-------------



2.2.2 取水槽除じん機エリア防水壁

取水槽除じん機エリア防水壁は、鋼板、水平材、柱及びアンカーボルトにより 構成され、アンカーボルトにより取水槽躯体と接合する構造とする。

取水槽除じん機エリア防水壁の構造計画を表 2-2 に示す。



表 2-2 取水槽除じん機エリア防水壁の構造計画

2.3 評価方針

防水壁の強度評価は、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本 方針」にて設定している荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界を踏まえて、防水壁の 評価対象部位に作用する応力等が許容限界内に収まることを、各設備の「3.1 強度評 価方法」「4.1 強度評価方法」「5.1 強度評価方法」「6.1 強度評価方法」「7.1 強度評価方法」に示す方法により、「3.1.6 評価条件」「4.1.6 評価条件」「5.1.6 評価条件」「6.1.6 評価条件」「7.1.6 評価条件」に示す評価条件を用いて評価し、 応力評価の確認事項を「8. 評価結果」にて確認する。

防水壁の強度評価フローを図 2-2 に示す。防水壁の強度評価においては、その構造 を踏まえ、静水圧荷重、余震に伴う荷重及び風荷重の作用方向及び伝達経路を考慮し、 評価対象部位を設定する。



図 2-2 防水壁の強度評価フロー

2.4 適用規格·基準等

適用する規格,基準等を以下に示す。

- ·建築基準法 · 同施行令
- ・鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会,2005改定)
- ・各種合成構造設計指針・同解説((社)日本建築学会,2010改定)
- ・日本産業規格(JIS)
- ・水道施設耐震工法指針・解説 2009 年版((社)日本水道協会)

- 3. タービン建物地下1階復水系配管室防水壁
- 3.1 強度評価方法
 - 3.1.1 記号の説明

タービン建物地下1階復水系配管室防水壁の評価に用いる記号を表 3-1 に示す。

表 3-1(1) タービン建物地下1階復水系配管室防水壁の強度評価に用いる記号

記号	単位	定義
W 1	kN/m	鋼板に作用する静水圧荷重及び余震を考慮した荷重
P _h	kN/m^2	静水圧荷重
$ ho_{\circ}$	t/m^3	水の密度
g	m/s^2	重力加速度
Н	mm	浸水深さ
h	mm	水圧作用高さ
Р	kN/m^2	動水圧荷重
β	_	浸水エリアの幅と水深の比による補正係数(1.0)
α _H	_	水平方向の余震震度
S d	kN/m	余震による地震荷重
t	mm	鋼板の厚さ
ρ _s	t/m^3	鋼板の密度
σ 1	N/mm^2	鋼板に生じる曲げ応力度
M 1	kN • m	鋼板の曲げモーメント
Ζ ₁	mm^3	鋼板の断面係数
L ₁	mm	鋼板の短辺長さ
W 2	kN/m	胴縁に作用する静水圧荷重及び余震を考慮した荷重
b ₂	mm	胴縁に作用する荷重の負担幅
m 2	kg/m	胴縁の質量分布
σ2	N/mm^2	胴縁に生じる曲げ応力度
M_2	kN • m	胴縁の曲げモーメント
Z 2	mm^3	胴縁の断面係数
L ₂	mm	胴縁の支持スパン
τ 2	N/mm^2	胴縁に生じるせん断応力度
Q_2	kN	胴縁のせん断力
A _{s2}	mm^2	胴縁のせん断断面積

記号	単位	定義
sft2	N/mm^2	胴縁の短期許容引張応力度
W 3	kN/m	柱に作用する静水圧荷重及び余震を考慮した荷重
b 3	mm	柱に作用する荷重の負担幅
m 3	kg/m	柱の質量分布
σ ₃	N/mm^2	柱に生じる曲げ応力度
M ₃	kN • m	柱の曲げモーメント
Z 3	mm^3	柱の断面係数
L ₃	mm	柱全長
τ ₃	N/mm^2	柱に生じるせん断応力度
\mathbf{Q}_3	kN	柱のせん断力
A _{S 3}	mm^2	柱のせん断断面積
sft3	N/mm^2	柱の短期許容引張応力度
Q d	kN	アンカーボルト1本当りに生じるせん断力
Q 4	kN	柱に生じるせん断力
n	本	柱に取り付くアンカーボルトの本数

表 3-1(2) タービン建物地下1階復水系配管室防水壁の強度評価に用いる記号

3.1.2 評価対象部位

当該防水壁の評価対象部位は「2.2 構造計画」に示す構造上の特性を踏まえ選 定する。

当該防水壁に生じる静水圧及び余震に伴う荷重は鋼板, 胴縁及び柱に伝わり, 柱を固定するアンカーボルトを介して躯体に伝達されることから, 評価対象部位 を鋼板, 胴縁, 柱及びアンカーボルトとする。評価対象部位を図 3-1 に示す。





図 3-1 評価対象部位

3.1.3 荷重及び荷重の組合せ

強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せは, Ⅵ-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」にて示している荷重及び荷重の組合せを踏まえて設定する。

(1) 荷重の組合せ

当該防水壁の強度評価に用いる荷重の組合せは、VI-3-別添 3-1「津波への配慮 が必要な施設の強度計算の基本方針」を踏まえて下記の通りに設定する。

 $P_h + K S d$

P_h :静水圧荷重

- KSd :余震荷重
- (2) 荷重の設定
 - a. 静水圧荷重(P_h)

浸水に伴う静水圧荷重を考慮する。静水圧荷重は,評価対象部位周辺の水の 密度に当該部分の浸水深さを考慮した水圧作用高さを乗じた次式により算出す る。この時,当該防水壁下端の最大静水圧が等分布に作用するものとして安全 側に評価する。静水圧荷重の算定に用いる水圧作用高さ及び水の密度を表 3-2 に示す。

 $P_{h} = \rho_{o} \cdot g \cdot h \cdot 10^{-3}$

P_h:静水圧荷重(kN/m²)

- ρ。:水の密度(t/m³)
- g :重力加速度(m/s²)
- h :水圧作用高さ(mm)

b. 余震荷重(KSd)

余震荷重として,弾性設計用地震動Sdによる地震力及び動水圧を考慮する。 評価に用いる余震震度はVI-2-1-7「設計用床応答スペクトルの作成方針」に基 づき設定する。また,余震震度は防水壁設置階と上階の最大値とし,水平震度 はNS方向とEW方向の大きい方を用いる。当該防水壁の余震震度を表 3-3 に 示す。

動水圧荷重は「水道施設耐震工法指針・解説 2009 年版((社)日本水道協 会)」(以下「水道施設耐震工法指針・解説」という。)に基づき,各部位に 作用する動水圧を次式により算出する。この時,当該防水壁下端の最大動水圧 が等分布に作用するものとして安全側に評価する。動水圧荷重の算定に用いる 浸水深さ及び水圧作用高さ表3-2に,動水圧荷重の算出結果は表3-4に示す。

 $P = \beta \cdot 7 / 8 \cdot \alpha_{\rm H} \cdot \rho_{\rm o} \cdot g \cdot \sqrt{H \cdot h \cdot 10^{-6}}$

- P : 動水圧荷重(kN/m²)
- *β* : 浸水エリアの幅と水深の比による補正係数(1.0)
- α_H:水平方向の余震震度
- ρ。:水の密度(t/m³)
- g : 重力加速度(m/s²)
- H :浸水深さ(mm)
- h :水圧作用高さ(mm)

表 3-2 浸水深さ,水圧作用高さ及び水の密度

浸水深さ	水圧作用高さ	水の密度	
H (mm)	h (mm)	$ ho_{\rm o}~({\rm t/m^3})$	
3300	3300	1.03	

表 3-3 余震震度

		弾性設計用地震動 S d の		
建物	設置場所	余震震度*		
		水平ан		
タービン建物	EL 2.0m	0.60		

注記*:設計用震度 I (1.0ZPA)を示す。

表 3-4 動水圧荷重の算出結果 部位 防水壁 17.50

3.1.4 許容限界

許容限界は, VI-3-別添3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」 にて設定している許容限界を踏まえて設定する。

(1) 使用材料

当該防水壁を構成する鋼板, 胴縁, 柱及びアンカーボルトの使用材料を表 3-5 に示す。

評価対象部位	材質	仕様	
鋼板	SS400	PL-16	
胴縁	SS400	$[-200\times90\times8\times13.5]$	
柱	SS400	$\text{H-}300\times300\times10\times15$	
アンカーボルト	SS400	M24	

表 3-5 使用材料

(2) 許容限界

a. 鋼材

鋼材の許容限界は、「鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会、2005改定)」(以下「S規準」という。)を踏まえて表 3-6の値とする。

材質	短期許容応力度(N/mm ²)			
	引張	圧縮	曲げ*	せん断
SS400	235	235	235	135

表 3-6 鋼材の許容限界

注記*:上限値であり,座屈長さ等を勘案して設定する。

b. アンカーボルト

アンカーボルトの許容限界は「各種合成構造設計指針・同解説((社)日本 建築学会,2010 改定)」(以下「各種合成構造設計指針・同解説」という。) を踏まえて表 3-7の値とする。

なお,アンカーボルトがせん断力を受ける場合においては,アンカーボルト のせん断強度により決まる耐力,定着したコンクリート躯体の支圧強度及びコ ーン状破壊により決まる耐力を比較して,いずれか小さい値を採用する。

壮质	許容耐力(kN)	
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	せん断	
SS400(M24)	58	

表 3-7 アンカーボルトの許容限界
3.1.5 評価方法

当該防水壁を構成する鋼板,胴縁,柱及びアンカーボルトに発生する応力より 算定する応力度が,許容限界以下であることを確認する。

(1) 鋼板

鋼板に生じる応力は、鋼板を両端ピンの単純はりとして次式により算出し、鋼板の短期許容応力度以下であることを確認する。鋼板に作用する荷重の例を図 3 -2に示す。

- a. 単位長さ当たりの等分布荷重
 w₁ = (P_h+P) ・ b₁+S d
 - w₁:静水圧荷重及び余震を考慮した荷重(kN/m)
 - P_h :静水圧荷重(kN/m²)
 - P : 動水圧荷重(kN/m²)
 - b₁ : 鋼板の幅(単位幅:1.0m)
 - Sd : 余震による地震荷重 (kN/m) (t・10⁻³・α_H・ρ_s・g)
 - t : 鋼板の厚さ(mm)
 - α_H :水平方向の余震震度
 - ρ_s:鋼板の密度(t/m³)
 - g : 重力加速度(m/s²)

b. 鋼板に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{1} = (M_{1} \cdot 10^{6}) / Z_{1}$

 $M_1 = w_1 \cdot (L_1 \cdot 10^{-3})^2 / 8$

- **σ**₁ :鋼板に生じる曲げ応力度 (N/mm²)
- M₁ :鋼板の曲げモーメント (kN・m)
- Z₁ : 鋼板の断面係数 (mm³)
- L₁ : 鋼板の短辺長さ (mm)



図 3-2 鋼板に作用する荷重の例

(2) 胴縁

胴縁に生じる応力は、胴縁を両端ピンの単純はりとして次式により算出し、胴縁の短期許容曲げ応力度以下であることを確認する。胴縁に作用する荷重の例を図 3-3 に示す。

a. 単位長さ当たりの等分布荷重 w₂= (P_h+P) ・ b₂・10⁻³+S d

w₂ :静水圧荷重及び余震を考慮した荷重(kN/m)

- P_h :静水圧荷重(kN/m²)
- P : 動水圧荷重(kN/m²)
- b₂ : 胴縁に作用する荷重の負担幅(mm)
- S d : 余震による地震荷重(kN/m)

(($\rho_{\rm s} \cdot b_2 \cdot t \cdot 10^{-6} + m_2 \cdot 10^{-3}$) $\cdot \alpha_{\rm H} \cdot g$)

- ρ_s:鋼板の密度(t/m³)
- t :鋼板の厚さ(mm)
- m₂ : 胴縁の質量分布(kg/m)
- α_H :水平方向の余震震度
- g : 重力加速度(m/s²)

b. 胴縁に生じる曲げ応力度

 $\sigma_2 = (M_2 \cdot 10^6) / Z_2$ $M_2 = w_2 \cdot (L_2 \cdot 10^{-3})^2 / 8$

- σ₂ : 胴縁に生じる曲げ応力度 (N/mm²)
- M₂ : 胴縁の曲げモーメント (kN・m)
- Z₂ : 胴縁の断面係数 (mm³)
- L₂ : 胴縁の支持スパン (mm)
- c. 胴縁に生じるせん断応力度

 $\tau_{2} = (Q_{2} \cdot 10^{3}) / A_{S2}$ $Q_{2} = w_{2} \cdot (L_{2} \cdot 10^{-3}) / 2$

- τ₂ : 胴縁に生じるせん断応力度 (N/mm²)
- Q₂ : 胴縁のせん断力 (kN)
- A_{s2} : 胴縁のせん断断面積 (mm²)
- L₂ : 胴縁の支持スパン(mm)
- d. 胴縁に生じる組合せ応力度

胴縁に生じる曲げ応力度とせん断応力度から、組合せ応力度を「S規準」に 基づく次式により算定し、短期許容応力度以下であることを確認する。

L

 $\sqrt{\sigma_2^2 + 3 \cdot \tau_2^2} \leq \mathbf{f}_{t2}$

- σ₂ : 胴縁に生じる曲げ応力度 (N/mm²)
- τ₂ : 胴縁に生じるせん断応力度 (N/mm²)
- sft2: 短期許容引張応力度 (N/mm²)



(3) 柱

柱に生じる応力は、柱を両端ピンの単純はりとして次式により算出し、柱の短期許容応力度以下であることを確認する。柱に作用する荷重の例を図 3-4 に示す。

a. 単位長さ当たりの等分布荷重

 $w_3 = (P_h + P) \cdot b_3 \cdot 10^{-3} + S d$

- w₃:静水圧荷重及び余震を考慮した荷重(kN/m)
- P_h :静水圧荷重(kN/m²)
- P : 動水圧荷重(kN/m²)
- b₃ : 柱に作用する荷重の負担幅(mm)
- Sd : 余震による地震荷重(kN/m)
 - (($\rho_{s} \cdot b_{3} \cdot t \cdot 10^{-6} + m_{2} \cdot L_{2} / b_{2} \cdot 10^{-3} + m_{3} \cdot 10^{-3}$) $\cdot \alpha_{H} \cdot g$)
- ρ_s:鋼板の密度(t/m³)
- t : 鋼板の厚さ(mm)
- m₂ : 胴縁の質量分布(kg/m)
- L₂ : 胴縁の支持スパン(mm)
- b₂ : 胴縁に作用する荷重の負担幅(mm)
- m₃ :柱の質量分布(kg/m)
- α_H :水平方向の余震震度
- g : 重力加速度(m/s²)
- b. 柱に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{3} = (M_{3} \cdot 10^{6}) / Z_{3}$ $M_{3} = w_{3} \cdot (L_{3} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$

- σ₃ : 柱に生じる曲げ応力度 (N/mm²)
- M₃ :柱の曲げモーメント (kN・m)
- Z₃ : 柱の断面係数 (mm³)
- L₃ : 柱全長 (mm)

c. 柱に生じるせん断応力度

$$\tau_{3} = (Q_{3} \cdot 10^{3}) / A_{S3}$$
$$Q_{3} = w_{3} \cdot (L_{3} \cdot 10^{-3}) / 2$$

- τ₃ : 柱に生じるせん断応力度 (N/mm²)
- Q₃ : 柱のせん断力 (kN)
- A_{S3} : 柱のせん断断面積 (mm²)
- L₃ : 柱全長 (mm)
- d. 柱に生じる組合せ応力度

柱に生じる曲げ応力度とせん断応力度から,組合せ応力度を「S規準」に基 づく次式により算定し,短期許容応力度以下であることを確認する。

 $\sqrt{\sigma_3^2 + 3 \cdot \tau_3^2} \leq {}_{s} f_{t3}$

- σ₃ : 柱に生じる曲げ応力度 (N/mm²)
- τ₃ : 柱に生じるせん断応力度 (N/mm²)
- sft3:短期許容引張応力度(N/mm²)



(4) アンカーボルト

アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力は次式より算出し,アンカーボルトの短期許容荷重以下であることを確認する。アンカーボルトに生じる荷重の例を図 3-5に示す。

 $Q_{d} = Q_{4} \diagup n$

- Q_d:アンカーボルト1本当りに生じるせん断力(kN)
- **Q**₄ : 柱に生じるせん断力 (kN)
- n : 柱に取り付くアンカーボルトの本数(本)



図 3-5 アンカーボルトに生じる荷重の例

3.1.6 評価条件

「3.1.5 評価方法」に用いる入力値を表 3-8 に示す。

対象部位	記号	単位	定義	数値
	h	mm	水圧作用高さ	3300
	Н	mm	浸水深さ	3300
	$ ho_{ m o}$	t/m^3	水の密度	1.03
共通	g	m/s^2	重力加速度	9.80665
	lpha H	_	水平方向の余震震度	0.60
	β	_	浸水エリアの幅と水深の比 による補正係数	1.0
	ρs	t/m^3	鋼板の密度	7.85
	t	mm	鋼板の厚さ	16
 逝 权	Z 1	mm ³	鋼板の断面係数	42.67 $\times 10^{3}$
	L 1	mm	鋼板の短辺長さ	620
	b ₂	mm	胴縁に作用する荷重の負担幅	606
	m_2	kg/m	胴縁の質量分布	51.0
胴縁	Z_2	mm ³	胴縁の断面係数	249×10^{3}
	L ₂	mm	胴縁の全長	1500
	A_{S2}	mm^2	胴縁のせん断断面積	1384
	b ₃	mm	柱に作用する荷重の負担幅	1500
	m 3	kg/m	柱の質量分布	153.0
柱	Z 3	mm ³	柱の断面係数	1350×10^{3}
	L ₃	mm	柱全長	2816
	A _{S 3}	mm^2	柱のせん断断面積	2700
アンカーボルト	n	本	柱に取り付くアンカーボルトの本数	6

表 3-8 強度評価に用いる入力値

- 4. タービン建物地下1階復水器室北西側防水壁
- 4.1 強度評価方法
 - 4.1.1 記号の説明

タービン建物地下1階復水器室北西側防水壁の評価に用いる記号を表 4-1 に 示す。

表 4-1(1) タービン建物地下1階復水器室北西側防水壁の強度評価に用いる記号

記号	単位	定義
W 1	kN/m	鋼板に作用する静水圧荷重及び余震を考慮した荷重
P _h	kN/m^2	静水圧荷重
$ ho$ $_{ m o}$	t/m^3	水の密度
g	m/s^2	重力加速度
Н	mm	浸水深さ
h	mm	水圧作用高さ
Р	kN/m^2	動水圧荷重
β	_	浸水エリアの幅と水深の比による補正係数(1.0)
α _H	—	水平方向の余震震度
α ν	_	鉛直方向の余震震度
S d	kN/m	余震による水平地震荷重
S d v	kN/m	余震による鉛直地震荷重
t	mm	鋼板の厚さ
ρ _s	t/m^3	鋼板の密度
σ b1	N/mm^2	鋼板に生じる曲げ応力度
M 1	kN • m	鋼板の曲げモーメント
Ζ 1	mm^3	鋼板の断面係数
L ₁	mm	鋼板の短辺長さ
W x 2	kN/m	胴縁に作用する静水圧荷重及び余震を考慮した荷重
W y 2	kN/m	胴縁に作用する余震を考慮した荷重
b ₂	mm	胴縁に作用する荷重の負担幅
m ₂	kg/m	胴縁の質量分布
σ _{bx2}	N/mm^2	胴縁に生じる強軸回りの曲げ応力度
σ _{by2}	N/mm^2	胴縁に生じる弱軸回りの曲げ応力度
M _{x 2}	kN • m	胴縁に生じる強軸回りの曲げモーメント
M y 2	kN • m	胴縁に生じる弱軸回りの曲げモーメント
Z x 2	mm^3	胴縁の強軸回りの断面係数

記号	単位	定義
Z y 2	mm^3	胴縁の弱軸回りの断面係数
L ₂	mm	胴縁の全長
τ x 2	N/mm^2	胴縁に生じる強軸方向のせん断応力度
τ _{y2}	N/mm^2	胴縁に生じる弱軸方向のせん断応力度
Q _{x 2}	kN	胴縁の強軸方向のせん断力
Q _{y 2}	kN	胴縁の弱軸方向のせん断力
A _{Sx2}	mm^2	胴縁の強軸方向のせん断断面積
A s y 2	mm^2	胴縁の弱軸方向のせん断断面積
sft2	N/mm^2	胴縁の短期許容引張応力度
W 3	kN/m	柱に作用する静水圧荷重及び余震を考慮した荷重
b 3	mm	柱に作用する荷重の負担幅
m 3	kg/m	柱の質量分布
О b x 3	N/mm^2	柱に生じる強軸回りの曲げ応力度
о b у 3	N/mm^2	柱に生じる弱軸回りの曲げ応力度
M _{x 3}	kN•m	柱の強軸回りの曲げモーメント
M _{y 3}	kN•m	柱の弱軸回りの曲げモーメント
Z x 3	mm^3	柱の強軸回りの断面係数
Z _{y 3}	mm^3	柱の弱軸回りの断面係数
L ₃	mm	柱全長
τ _{x3}	N/mm^2	柱に生じる強軸方向のせん断応力度
τ _{у3}	N/mm^2	柱に生じる弱軸方向のせん断応力度
Q _{x 3}	kN	柱の強軸方向のせん断力
Q y 3	kN	柱の弱軸方向のせん断力
A _{Sx3}	mm^2	柱の強軸方向のせん断断面積
A s y 3	mm^2	柱の弱軸方向のせん断断面積
σ _c (t)3	N/mm^2	柱に生じる軸応力度
N $_{\rm c}$ (t) $_{\rm 3}$	kN	柱の圧縮又は引張軸力
A g 3	mm^2	柱の断面積
N 3	kN	柱の軸力
sf _{bx3}	N/mm^2	柱の強軸方向の短期許容曲げ応力度
s f by 3	N/mm^2	柱の弱軸方向の短期許容曲げ応力度
s f c (t) 3	N/mm^2	柱の短期許容圧縮又は許容引張応力度
s f t 3	N/mm^2	柱の短期許容引張応力度

表 4-1(2) タービン建物地下1階復水器室北西側防水壁の強度評価に用いる記号

記号	単位	定義
W x 4	kN/m	梁に作用する静水圧荷重及び余震を考慮した荷重
W y 4	kN/m	梁に作用する余震を考慮した荷重
b ₄	mm	梁に作用する荷重の負担幅
0 b x 4	N/mm^2	梁に生じる強軸回りの曲げ応力度
о _{b у 4}	N/mm^2	梁に生じる弱軸回りの曲げ応力度
M_{x4}	kN • m	梁の強軸回りの曲げモーメント
M y 4	kN • m	梁の弱軸回りの曲げモーメント
Z x 4	mm ³	梁の強軸回りの断面係数
Z _{y 4}	mm ³	梁の弱軸回りの断面係数
L ₄	mm	梁全長
τ _{x4}	N/mm^2	梁に生じる強軸方向のせん断応力度
τ _{у4}	N/mm^2	梁に生じる弱軸方向のせん断応力度
Q x 4	kN	梁の強軸方向のせん断力
Q y 4	kN	梁の弱軸方向のせん断力
$A_{S x 4}$	mm^2	梁の強軸方向のせん断断面積
$A_{s_y_4}$	mm^2	梁の弱軸方向のせん断断面積
σ _c (t)4	N/mm^2	梁に生じる軸応力度
N $_{\rm c}$ (t) $_{\rm 4}$	kN	梁の圧縮又は引張軸力
A $_{\rm g 4}$	mm^2	梁の断面積
sf _{bx4}	N/mm^2	梁の強軸方向の短期許容曲げ応力度
sf by4	N/mm^2	梁の弱軸方向の短期許容曲げ応力度
s f c (t) 4	N/mm^2	梁の短期許容圧縮又は許容引張応力度
s f t4	N/mm^2	梁の短期許容引張応力度
Τ 5	kN	柱又は梁に生じる引張力
n 5	本	柱又は梁に取り付くアンカーボルトの本数
T _{d5}	kN	アンカーボルト1本当たりに生じる引張力
T a	kN	アンカーボルト1本当たりの短期許容引張力
${ m Q}$ $_5$	kN	柱又は梁に生じるせん断力
${f Q}_{ m d}$ 5	kN	アンカーボルト1本当りに生じるせん断力
Q a	kN	アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力

表 4-1(3) タービン建物地下1階復水器室北西側防水壁の強度評価に用いる記号

4.1.2 評価対象部位

当該防水壁の評価対象部位は「2.2 構造計画」に示す構造上の特性を踏まえ選 定する。

当該防水壁に生じる静水圧及び余震に伴う荷重は鋼板, 胴縁, 柱及び梁に伝わ り, 柱及び梁を固定するアンカーボルトを介して躯体に伝達されることから, 評 価対象部位を鋼板, 胴縁, 柱, 梁及びアンカーボルトとする。評価対象部位を図 4-1に示す。



平面図

立面図(東面)



4.1.3 荷重及び荷重の組合せ

強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せは, Ⅵ-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」にて示している荷重及び荷重の組合せを踏まえて設定する。

(1) 荷重の組合せ

当該防水壁の強度評価に用いる荷重の組合せは, VI-3-別添 3-1「津波への配慮 が必要な施設の強度計算の基本方針」を踏まえて下記の通りに設定する。

 $P_h + K S d$

P_h :静水圧荷重

- KSd :余震荷重
- (2) 荷重の設定
 - a. 静水圧荷重(P_h)

浸水に伴う静水圧荷重を考慮する。静水圧荷重は,評価対象部位周辺の水の 密度に当該部分の浸水深さを考慮した水圧作用高さを乗じた次式により算出す る。この時,鋼板,胴縁及び柱においては当該防水壁下端の最大静水圧が等分 布に作用するものとして安全側に評価する。また,梁においては荷重負担幅下 端の最大静水圧が等分布に作用するものとして安全側に評価する。静水圧荷重 の算定に用いる水圧作用高さ及び水の密度を表 4-2 に,防水壁の水圧作用高さ の概念図を図 4-2 に示す。

 $P_{h} = \rho_{o} \cdot g \cdot h \cdot 10^{-3}$

- P_h :静水圧荷重(kN/m²)
- ρ。:水の密度(t/m³)
- g : 重力加速度(m/s²)
- h :水圧作用高さ(mm)

b. 余震荷重(KSd)

余震荷重として,弾性設計用地震動Sdによる地震力及び動水圧を考慮する。 評価に用いる余震震度はVI-2-1-7「設計用床応答スペクトルの作成方針」に基 づき設定し,設計用床応答スペクトルに基づき設定する場合に適用する減衰定 数は2%とする。また,余震震度は防水壁設置階と上階の最大値とし,水平震 度はNS方向とEW方向の大きい方を用いる。当該防水壁の余震震度を表4-3 に示す。

動水圧荷重は「水道施設耐震工法指針・解説」に基づき,各部位に作用する 動水圧を次式により算出する。この時,鋼板,胴縁及び柱においては当該防水 壁下端の最大動水圧が等分布に作用するものとして安全側に評価する。また, 梁においては梁の荷重負担幅下端の最大動水圧が等分布に作用するものとして 安全側に評価する。防水壁の水圧作用高さの概念図を図4-2に,動水圧荷重の 算定に用いる浸水深さ及び水圧作用高さを表4-2に,動水圧荷重の算出結果を 表4-4に示す。

$P = \beta \cdot 7 / 8 \cdot \alpha_{\rm H} \cdot \rho_{\rm o} \cdot g \cdot \sqrt{H \cdot h \cdot 10^{-6}}$

- P : 動水圧荷重(kN/m²)
- β : 浸水エリアの幅と水深の比による補正係数(1.0)
- α_H:水平方向の余震震度
- ρ。:水の密度(t/m³)
- g : 重力加速度(m/s²)
- H :浸水深さ(mm)
- h : 防水壁の水圧作用高さ(mm)



図 4-2 防水壁の水圧作用高さの断面概念図

	水圧作		
浸水深さ	$h_1(mm)$	$h_2(mm)$	水の密度
H (mm)	鋼板, 胴縁, 柱	梁	$ ho_{\rm o}({\rm t/m^3})$
5050	5050	145	1.03

表 4-2 浸水深さ,水圧作用高さ及び水の密度

表 4-3 余震震度

設置場所		タービン建物 E	L 0.25m		
固有周期(s)		NS方向:0.050	6 EW方向:0.	0329 鉛直:0.0181	
減衰定数(%)		NS方向:2.0	NS方向:2.0 EW方向:- 鉛直:-		
地震力		弹性設計用地震動 S d			
T. I	固有周期	水平震度		約古 雷 庄	
モート	(_S)	NS方向	EW方向	如但辰皮	
1次	0.0506	1.72^{*1}	—	—	
動的地震力*2		—	0.60	0.32	

注記*1:設計用床応答スペクトルI(Sd)に基づき設定した震度。

*2:設計用震度 I (1.0ZPA)を示す。

立7 (去	動水圧荷重
印记	$P(kN/m^2)$
鋼板, 胴縁, 柱	76.77
梁	13.01

表 4-4 動水圧荷重の算出結果

4.1.4 許容限界

許容限界は, VI-3-別添3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」 にて設定している許容限界を踏まえて設定する。

(1) 使用材料

当該防水壁を構成する鋼板, 胴縁, 柱, 梁及びアンカーボルトの使用材料を表 4-5 に示す。

評価対象部位	材質	仕様
鋼板	SS400	PL-22
柱	SN/190B	$BH-600\times600\times28\times40$
11	5114300	$BH-600\times940\times40\times40$
》 初入	SN400D	$BH-400\times400\times36\times40$
栄	2N490D	$BH-400\times500\times28\times40$
胴縁	SS400	$2 - [-380 \times 100 \times 10.5 \times 16]$
アンカーボルト	SS400	M24

表 4-5 使用材料

(2) 許容限界

a. 鋼材

鋼材の許容限界は、「S規準」を踏まえて表 4-6の値とする。

表 4-6 鋼材の許容限界

44 66	部材厚さ	短期許容応力度(N/mm ²)			
材質	(mm)	引張	圧縮 ^{*2}	曲げ* ²	せん断
SS400	$t \leq 40^{*1}$	235	235	235	135
	$40 < t \le 100^{*1}$	215	215	215	124
SN490B	t \leq 40 ^{*1}	325	325	325	187
	$40 < t \le 100^{*1}$	295	295	295	171

注記*1: t は板厚を示す。

*2:上限値であり、座屈長さ等を勘案して設定する。

b. アンカーボルト

アンカーボルトの許容荷重は「各種合成構造設計指針・同解説」を踏まえて 表 4-7 の値とする。

なお,アンカーボルトが引張力を受ける場合においては,アンカーボルトの 降伏により決まる耐力及び付着力を比較して,いずれか小さい値を採用する。 また,アンカーボルトがせん断力を受ける場合においては,アンカーボルトの せん断強度により決まる耐力,定着したコンクリート躯体の支圧強度及びコー ン状破壊により決まる耐力を比較して,いずれか小さい値を採用する。

++ 庇	許容耐力(kN)		
	引張	せん断	
SS400(M24)	76	58	

表 4-7 アンカーボルトの許容限界

4.1.5 評価方法

当該防水壁を構成する鋼板, 胴縁, 柱, 梁及びアンカーボルトに発生する応力 より算定する応力度が, 許容限界以下であることを確認する。

(1) 鋼板

鋼板に生じる応力は、鋼板を両端ピンの単純はりとして次式により算出し、鋼板の短期許容応力度以下であることを確認する。鋼板に作用する荷重の例を図 4-3に示す。

- a. 単位長さ当たりの等分布荷重
 w₁ = (P_h + P) ・ b₁ + S d
 - w1 :静水圧荷重及び余震を考慮した荷重(kN/m)
 - P_h :静水圧荷重(kN/m²)
 - P : 動水圧荷重(kN/m²)
 - b₁ : 鋼板の幅(単位幅:1.0m)
 - Sd : 余震による地震荷重 (t · 10⁻³ · α_H · ρ_s · g) (kN/m)
 - t :鋼板の厚さ(mm)
 - α_H :水平方向の余震震度
 - ρ_s :鋼板の密度(t/m³)
 - g : 重力加速度(m/s²)
- b. 鋼板に生じる曲げ応力度 σ_{b1}= (M₁ · 10⁶) / Z₁ M₁=w₁ · (L₁ · 10⁻³)²/8

σ_{b1} :鋼板に生じる曲げ応力度 (N/mm²)

- M_1 :鋼板の曲げモーメント (kN・m)
- Z₁:鋼板の断面係数(mm³)
- L₁ :鋼板の短辺長さ (mm)



(2) 胴縁

胴縁に生じる応力は、胴縁を両端ピンの単純はりとして次式により算出し、胴縁の短期許容応力度以下であることを確認する。胴縁に作用する荷重の例を図 4 -4に示す。

a. 単位長さ当たりの等分布荷重
 w x 2 = (P_h + P) ・ b 2 ・ 10⁻³ + S d
 w y 2 = S d y

w x2 :静水圧荷重及び余震を考慮した荷重(kN/m)

- w_{y2} : 余震を考慮した荷重(kN/m)
- P_h :静水圧荷重(kN/m²)
- P : 動水圧荷重(kN/m²)
- b₂ : 胴縁に作用する荷重の負担幅(mm)
- Sd: : 胴縁に生じる余震による水平地震荷重(kN/m)

 $((\rho_{\rm s} \cdot b_2 \cdot t \cdot 10^{-6} + m_2 \cdot 10^{-3}) \cdot \alpha_{\rm H} \cdot g)$

 $((\rho_{s} \cdot b_{2} \cdot t \cdot 10^{-6} + m_{2} \cdot 10^{-3}) \cdot (1 \pm \alpha_{V}) \cdot q)$

- ρ_s:鋼板の密度(t/m³)
- t :鋼板の厚さ(mm)
- m₂ : 胴縁の質量分布(kg/m)
- α_H :水平方向の余震震度

- αv : 鉛直方向の余震震度
- g : 重力加速度(m/s²)

b. 胴縁に生じる曲げ応力度 $\sigma_{bx2} = (M_{X2} \cdot 10^6) / Z_{x2}$ $\sigma_{by2} = (M_{Y2} \cdot 10^6) / Z_{y2}$ $M_{x2} = w_{x2} \cdot (L_2 \cdot 10^{-3})^2 / 8$ $M_{y2} = w_{y2} \cdot (L_2 \cdot 10^{-3})^2 / 8$

 σ_{bx2}, σ_{by2}
 : 胴縁に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)

 M_{x2}, M_{y2}
 : 胴縁の強軸及び弱軸回りの曲げモーメント (kN・m)

 Z_{x2}, Z_{y2}
 : 胴縁の強軸及び弱軸回りの断面係数 (mm³)

 L₂
 : 胴縁全長 (mm)

- c. 胴縁に生じるせん断応力度 $\tau_{x2} = (Q_{x2} \cdot 10^3) / A_{5x2}$ $\tau_{y2} = (Q_{y2} \cdot 10^3) / A_{5y2}$ $Q_{x2} = w_{x2} \cdot (L_2 \cdot 10^{-3}) / 2$ $Q_{y2} = w_{y2} \cdot (L_2 \cdot 10^{-3}) / 2$
 - τx2, τy2
 : 胴縁に生じる強軸及び弱軸方向のせん断応力度 (N/mm²)

 Qx2, Qy2
 : 胴縁の強軸及び弱軸方向のせん断力 (kN)

 Asx2, Asy2
 : 胴縁の強軸及び弱軸方向のせん断断面積 (mm²)

 L2
 : 胴縁全長 (mm)
- d. 胴縁に生じる組合せ応力度

胴縁に生じる曲げ応力度とせん断応力度から、組合せ応力度を「S規準」に 基づく次式により算定し、短期許容応力度以下であることを確認する。

 $\sqrt{(\sigma_{bx2} + \sigma_{by2})^{2} + 3 \cdot \tau_{2}^{2}} \leq_{s} f_{t2}$ $\sigma_{bx2, \sigma_{by2}} : 胴縁に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度(N/mm^{2})$ $\tau_{2} : 胴縁に生じるせん断応力度 max(\tau_{x2}, \tau_{y2})(N/mm^{2})$ $s f_{t2} : 短期許容引張応力度(N/mm^{2})$



図 4-4 胴縁に作用する荷重の例

(3) 柱

柱に生じる応力は、柱を両端ピンの単純はりとして次式により算出し、柱の短期許容応力度以下であることを確認する。柱に作用する荷重の例を図 4-5 に示す。

a. 単位長さ当たりの等分布荷重

 $w_{3}=~(P_{h}+P)~\boldsymbol{\cdot}~b_{3}\boldsymbol{\cdot}10^{-3}+S~d$

- w3 :静水圧荷重及び余震を考慮した荷重(kN/m)
- P_h :静水圧荷重(kN/m²)
- P : 動水圧荷重(kN/m²)
- **b**₃ : 柱に作用する荷重の負担幅(mm)
- S d : 余震による地震荷重(kN/m)

(($\rho_{s} \cdot b_{3} \cdot t \cdot 10^{-6} + m_{2} \cdot L_{2} / b_{2} \cdot 10^{-3} + m_{3} \cdot 10^{-3}$) $\cdot \alpha_{H} \cdot g$)

- ρ_s:鋼板の密度(t/m³)
- t :鋼板の厚さ(mm)
- m₂ : 胴縁の質量分布(kg/m)
- L₂ : 胴縁全長(mm)
- b₂ : 胴縁に作用する荷重の負担幅(mm)
- m₃ : 柱の質量分布(kg/m)
- α_H :水平方向の余震震度
- g : 重力加速度(m/s²)

b. 柱に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{b x 3} = (M_{x 3} \cdot 10^{6}) / Z_{x 3}$ $\sigma_{b y 3} = (M_{y 3} \cdot 10^{6}) / Z_{y 3}$ $M_{x 3} = w_{x 3} \cdot (L_{3} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$ $M_{y 3} = w_{y 3} \cdot (L_{3} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$

- σ_{bx3}, σ_{by3}
 : 柱に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)

 M_{x3}, M_{y3}
 : 柱の強軸及び弱軸回りの曲げモーメント (kN・m)

 Z_{x3}, Z_{y3}
 : 柱の強軸及び弱軸回りの断面係数 (mm³)

 L₃
 : 柱全長 (mm)
- c. 柱に生じるせん断応力度

 $\begin{aligned} \tau_{x3} &= (Q_{x3} \cdot 10^3) \ / A_{Sx3} \\ \tau_{y3} &= (Q_{y3} \cdot 10^3) \ / A_{Sy3} \\ Q_{x3} &= w_{x3} \cdot (L_3 \cdot 10^{-3}) \ / 2 \\ Q_{y3} &= w_{y3} \cdot (L_3 \cdot 10^{-3}) \ / 2 \end{aligned}$

- τ_{x3}, τ_{y3} :柱に生じる強軸及び弱軸方向のせん断応力度 (N/mm²)
 Q_{x3}, Q_{y3} :柱の強軸及び弱軸方向のせん断力 (kN)
 A_{Sx3}, A_{Sy3} :柱の強軸及び弱軸方向のせん断断面積 (mm²)
- d. 柱に生じる軸応力度

 $\sigma_{c (t) 3} = (N_{c (t) 3} \cdot 10^{3}) / A_{g3}$ $N_{c (t) 3} = N_{3} \cdot (1 \pm \alpha_{V})$

 σ_{c(t)3}
 : 柱に生じる軸応力度(N/mm²)

 N_{c(t)3}
 : 柱の圧縮又は引張軸力(kN)

 A_{g3}
 : 柱の断面積(mm²)

 N₃
 : 柱の軸力(kN)

 α_V
 : 鉛直方向の余震震度

e. 柱に生じる組合せ応力度

柱に生じる曲げ応力度と軸応力度の組合せに対する検定比は,次式により算 出し,検定比1.0以下であることを確認する。

 $\sigma_{bx3/s} f_{bx3} + \sigma_{by3/s} f_{by3} + \sigma_{c(t)3/s} f_{c(t)3} \le 1.0$

σ_{bx3}, **σ**_{by3} : 柱に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)

- sf_{bx3},sf_{by3}:柱の強軸及び回りの短期許容曲げ応力度 (N/mm²)
- σ_{c(t)3}:柱に生じる軸応力度 (N/mm²)
- sf_{c(t)3}:短期許容圧縮又は許容引張応力度 (N/mm²)

柱に生じる曲げ応力度,軸応力度及びせん断応力度の組合せに対する応力度 は、次式により算出し,短期許容引張応力度以下であることを確認する。

 $\sqrt{\left(\sigma_{\rm b\,x\,3} \ + \ \sigma_{\rm b\,y\,3} \ + \ \sigma_{\rm c\ (t)\ 3}\right)^2 \ + \ 3{\tau_3}^2} {\, \leqq_{\rm s} f_{t\,3}}$

σ ьх3, σ ьу3	:柱に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm ²)
σ _c (t) 3	:柱に生じる軸応力度 (N/mm²)
τ 3	:柱に生じるせん断応力度 max (_{τx3} , _{τy3}) (N/mm ²)
sft3	:短期許容引張応力度 (N/mm²)



図 4-5 柱に作用する荷重の例

(4) 梁

梁に生じる応力は,梁を両端ピンの単純はりとして次式により算出し,梁の短 期許容応力度以下であることを確認する。梁に作用する荷重の例を図4-6に示す。

a. 単位長さ当たりの等分布荷重 w_{x4}= (P_h+P) ・ b₄・10⁻³+S d w_{y4}=S d_v

- wx4 :静水圧荷重及び余震を考慮した荷重(kN/m)
- w_{y4} : 余震を考慮した荷重(kN/m)
- P_h :静水圧荷重(kN/m²)
- P : 動水圧荷重(kN/m²)
- **b**₄ : 梁に作用する荷重の負担幅(mm)
- Sd : 余震による地震荷重(kN/m)
- Sdv: 余震による鉛直地震荷重(kN/m)

b. 梁に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{b x 4} = (M_{x 4} \cdot 10^{6}) / Z_{x 4}$ $\sigma_{b y 4} = (M_{y 4} \cdot 10^{6}) / Z_{y 4}$ $M_{x 4} = w_{x 4} \cdot (L_{4} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$ $M_{y 4} = w_{y 4} \cdot (L_{4} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$

- **σ**_{bx4}, **σ**_{by4} :梁に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)
- M_{x4}, M_{y4} : 梁の強軸及び弱軸回りの曲げモーメント (kN・m)
- Z_{x4}, Z_{y4} :梁の強軸及び弱軸回りの断面係数 (mm³)
- L₄ :梁全長 (mm)

c. 梁に生じるせん断応力度

 $\tau_{x4} = (Q_{x4} \cdot 10^3) / A_{5x4}$ $\tau_{y4} = (Q_{y4} \cdot 10^3) / A_{5y4}$ $Q_{x4} = w_{x4} \cdot (L_4 \cdot 10^{-3}) / 2$ $Q_{y4} = w_{y4} \cdot (L_4 \cdot 10^{-3}) / 2$

- τ_{x4}, τ_{y4} :梁に生じる強軸及び弱軸方向のせん断応力度 (N/mm²)
- Q_{x4}, Q_{y4} :梁の強軸及び弱軸方向のせん断力 (kN)

```
Asx4, Asy4 :梁の強軸及び弱軸方向のせん断断面積 (mm<sup>2</sup>)
```

d. 梁に生じる軸応力度

 σ_{c} (t) 4 = (N_c (t) 4 · 10³) / A_{g4}

- σ_{c(t)4}:梁に生じる軸応力度 (N/mm²)
- N_{c(t)4}:梁の圧縮又は引張軸力(kN)
- A_{g4} :梁の断面積 (mm²)
- e. 梁に生じる組合せ応力度

梁に生じる曲げ応力度と軸応力度の組合せに対する検定比は,次式により算 出し,検定比1.0以下であることを確認する。

- $\sigma_{bx4/s} f_{bx4} + \sigma_{by4/s} f_{by4} + \sigma_{c(t)4/s} f_{c(t)4} \le 1.0$
- **σ**_{bx4}, **σ**_{by4} :梁に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)
- sfbx4,sfby4:梁の強軸及び弱軸回りの短期許容曲げ応力度(N/mm²)
- σ_{c(t)4} :梁に生じる軸応力度 (N/mm²)
- sf_{c(t)4}:短期許容圧縮又は許容引張応力度 (N/mm²)

梁に生じる曲げ応力度,軸応力度及びせん断応力度の組合せに対する応力度は,次式により算出し,短期許容引張応力度以下であることを確認する。

$$\sqrt{\left(\sigma_{bx4} + \sigma_{by4} + \sigma_{c(t)4}\right)^2 + 3\tau_4^2} \leq f_{t4}$$

_

 σ_{bx4}, σ_{by4}:梁に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)

 σ_{c(t)4}:梁に生じる軸応力度 (N/mm²)

 τ₄:梁に生じるせん断応力度 max (τ_{x4}, τ_{y4}) (N/mm²)

 s f_{t4}:短期許容引張応力度 (N/mm²)



図 4-6 梁に作用する荷重の例

(5) アンカーボルト

アンカーボルト1本当たりに生じる引張力又はせん断力が,「各種合成構造設計指針」に基づき算定したアンカーボルトの短期許容荷重以下であることを確認する。アンカーボルトに生じる荷重の例を図4-7に示す。

 $(T_{d_{5}}/T_{a})^{2}+(Q_{d_{5}}/Q_{a})^{2} \leq 1$

 $T_{d5} = T_5 / n_5$

$T_{d\,5}/T_{a} \leq 1.0$

- T₅ : 柱又は梁に生じる引張力(kN)
- n₅ : 柱又は梁に取り付くアンカーボルトの本数(本)
- T_{d5}:アンカーボルト1本当たりに生じる引張力(kN)
- T。:アンカーボルト1本当たりの短期許容引張力(kN)

$Q_{d5} = Q_5 / n_5$

$Q_{d\,5} / Q_{a} \leq 1.0$

- Q₅ : 柱又は梁に生じるせん断力(kN)
- Q_{d5} : アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力(kN)
- Q。 : アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力(kN)



図 4-7 アンカーボルトに生じる荷重の例

4.1.6 評価条件

「4.1.4 評価方法」に用いる評価条件に用いる入力値を表 4-8 に示す。

対象部位	記号	単位	定義	数値
	Н	mm	浸水深さ	5050
	ρο	t/m^3	水の密度	1.03
	g	m/s^2	重力加速度	9.80665
共通	lpha H	_	水平方向の余震震度	1.72
	α v	_	鉛直方向の余震震度	0.32
	β	_	浸水エリアの幅と水深の比 による補正係数	1.0
	h	mm	水圧作用高さ	5050
	$\rho_{\rm s}$	t/m^3	鋼板の密度	7.85
鋼板	t	mm	鋼板の厚さ	22
	Ζ1	mm ³	鋼板の断面係数	80. 67×10^3
	L ₁	mm	鋼板の短辺長さ	750
	h	mm	水圧作用高さ	5050
	b ₂	mm	胴縁に作用する荷重の負担幅	725
	m_2	kg/m	胴縁の質量分布	214.1
阳绿	Z_{x^2}	mm ³	胴縁の強軸回りの断面係数	1526×10^{3}
用吗 形象	Z y 2	mm^3	胴縁の弱軸回りの断面係数	141×10^{3}
	L ₂	mm	胴縁全長	2300
	A s x 2	mm^2	胴縁の強軸方向のせん断断面積	7308
	A s y 2	mm^2	胴縁の弱軸方向のせん断断面積	6400
	h	mm	水圧作用高さ	5050
	b 3	mm	柱に作用する荷重の負担幅	1800
	m 3	kg/m	柱の質量分布	601.6
	Z_{x^3}	mm^3	柱の強軸回りの断面係数	13659×10^{3}
柱	Z _{y 3}	mm ³	柱の弱軸回りの断面係数	4803×10^{3}
	L ₃	mm	柱全長	5280
	A _{Sx3}	mm^2	柱の強軸方向のせん断断面積	14560
	Asy3	mm^2	柱の弱軸方向のせん断断面積	48000
	A g 3	mm^2	柱の断面積	62560

表 4-8(1) 強度評価に用いる入力値

対象部位	記号	単位	定義	数值
梁	h	mm	水圧作用高さ	145
	Z_{x4}	mm ³	梁の強軸回りの断面係数	$5697 imes10^3$
	Z y 4	mm^3	梁の弱軸回りの断面係数	2140×10^{3}
	b ₄	mm	梁に作用する荷重の負担幅	575
	L ₄	mm	梁全長	3600
	A_{Sx4}	mm^2	梁の強軸方向のせん断断面積	11520
	A_{Sy4}	mm^2	梁の弱軸方向のせん断断面積	32000
	A $_{g 4}$	mm^2	梁の断面積	43520
アンカーボルト	n 5	本	柱又は梁に取り付くアンカーボルト の本数	16

表 4-8(2) 強度評価に用いる入力値

- 5. タービン建物地下1階復水器室北側防水壁
- 5.1 強度評価方法
 - 5.1.1 記号の説明

タービン建物地下1階復水器室北側防水壁の評価に用いる記号を表 5-1 に示す。

表 5-1(1) タービン建物地下1階復水器室北側防水壁の強度評価に用いる記号

記号	単位	定義
W 1	kN/m	鋼板に作用する静水圧荷重及び余震を考慮した荷重
P _h	kN/m^2	静水圧荷重
ρ _o	t/m^3	水の密度
g	m/s^2	重力加速度
Н	mm	浸水深さ
h	mm	水圧作用高さ
Р	kN/m^2	動水圧荷重
β	_	浸水エリアの幅と水深の比による補正係数(1.0)
α _H	_	水平方向の余震震度
αν	_	鉛直方向の余震震度
S d	kN/m	余震による水平地震荷重
S d v	kN/m	余震による鉛直地震荷重
t	mm	鋼板の厚さ
ρ _s	t/m^3	鋼板の密度
σ b1	N/mm^2	鋼板に作用する曲げ応力度
M 1	kN • m	鋼板の曲げモーメント
Ζ 1	mm ³	鋼板の断面係数
L ₁	mm	鋼板の短辺長さ
W x 2	kN/m	胴縁に作用する静水圧荷重及び余震を考慮した荷重
W y 2	kN/m	胴縁に作用する余震を考慮した荷重
b ₂	mm	胴縁に作用する荷重の負担幅
m_2	kg/m	胴縁の質量分布
σ _{bx2}	N/mm^2	胴縁に生じる強軸回りの曲げ応力度
σ _{by2}	N/mm^2	胴縁に生じる弱軸回りの曲げ応力度
M _{x 2}	kN•m	胴縁に生じる強軸回りの曲げモーメント
M y 2	kN • m	胴縁に生じる弱軸回りの曲げモーメント
Z x 2	mm ³	胴縁の強軸回りの断面係数

記号	単位	定義
Z y 2	mm ³	胴縁の弱軸回りの断面係数
L ₂	mm	胴縁全長
τ _{x2}	N/mm^2	胴縁に生じる強軸方向のせん断応力度
τ _{у2}	N/mm^2	胴縁に生じる弱軸方向のせん断応力度
Q _{x 2}	kN	胴縁の強軸方向のせん断力
Q y 2	kN	胴縁の弱軸方向のせん断力
A _{Sx2}	mm^2	胴縁の強軸方向のせん断断面積
A _{Sy2}	mm^2	胴縁の弱軸方向のせん断断面積
s f t 2	N/mm^2	胴縁の短期許容引張応力度
W 3	kN/m	柱に作用する静水圧荷重及び余震を考慮した荷重
b 3	mm	柱に作用する荷重の負担幅
m 3	kg/m	柱の質量分布
О b x 3	N/mm^2	柱に作用する強軸回りの曲げ応力度
О b у 3	N/mm^2	柱に作用する弱軸回りの曲げ応力度
M _{x 3}	kN • m	柱の強軸回りの曲げモーメント
M _{y 3}	kN • m	柱の弱軸回りの曲げモーメント
Z _{x 3}	mm ³	柱の強軸回りの断面係数
Z _{y 3}	mm ³	柱の弱軸回りの断面係数
L ₃	mm	柱全長
τ _{x3}	N/mm^2	柱に生じる強軸方向のせん断応力度
τ _{у3}	N/mm^2	柱に生じる弱軸方向のせん断応力度
Q _{x 3}	kN	柱の強軸方向のせん断力
Q _{y 3}	kN	柱の弱軸方向のせん断力
A _{S x 3}	mm^2	柱の強軸方向のせん断断面積
A s y 3	mm^2	柱の弱軸方向のせん断断面積
σ _c (t)3	N/mm^2	柱に生じる軸応力度
N c (t) 3	kN	柱の圧縮又は引張軸力
A g 3	mm^2	柱の断面積
N 3	kN	柱の軸力
sf _{bx3}	N/mm^2	柱の強軸方向の短期許容曲げ応力度
sf by 3	N/mm^2	柱の弱軸方向の短期許容曲げ応力度
s f c (t) 3	N/mm^2	柱の短期許容圧縮又は許容引張応力度

表 5-1(2) タービン建物地下1階復水器室北側防水壁の強度評価に用いる記号

記号	単位	定義
sft3	N/mm^2	柱の短期許容引張応力度
W x 4	kN/m	梁に作用する静水圧荷重及び余震を考慮した荷重
W y 4	kN/m	梁に作用する余震を考慮した荷重
b ₄	mm	梁に作用する荷重の負担幅
о _{bx4}	N/mm^2	梁に生じる強軸回りの曲げ応力度
σ _{by4}	N/mm^2	梁に生じる弱軸回りの曲げ応力度
M _{x 4}	kN•m	梁の強軸回りの曲げモーメント
M _{y 4}	kN•m	梁の弱軸回りの曲げモーメント
Z x 4	mm ³	梁の強軸回りの断面係数
Z y 4	mm ³	梁の弱軸回りの断面係数
τ _{x4}	N/mm^2	梁に生じる強軸方向のせん断応力度
τ _{у4}	N/mm^2	梁に生じる弱軸方向のせん断応力度
Q _{x 4}	kN	梁の強軸方向のせん断力
Q y 4	kN	梁の弱軸方向のせん断力
A _{sx4}	mm^2	梁の強軸方向のせん断断面積
A _{sy4}	mm^2	梁の弱軸方向のせん断断面積
σ _c (t) 4	N/mm^2	梁に生じる軸応力度
N c (t) 4	kN	梁の圧縮又は引張軸力
A _{g4}	mm^2	梁の断面積
sfxb4	N/mm^2	梁の強軸方向の短期許容曲げ応力度
sfyb4	N/mm^2	梁の弱軸方向の短期許容曲げ応力度
s f c (t) 4	N/mm^2	梁の短期許容圧縮又は許容引張応力度
sft4	N/mm^2	梁の短期許容引張応力度
σ _c (t)5	N/mm^2	水平ブレースに生じる軸応力度
N c (t) 5	kN	水平ブレースの圧縮又は引張軸力
A g 5	mm^2	水平ブレースの断面積
Τ ₆	kN	柱又は梁に生じる引張力
n ₆	本	柱又は梁に取り付くアンカーボルトの本数
T _{d6}	kN	アンカーボルト1本当たりに生じる引張力
T _a	kN	アンカーボルト1本当たりの短期許容引張力
${ m Q}_{6}$	kN	柱又は梁に生じるせん断力
Q d 6	kN	アンカーボルト1本当りに生じるせん断力
Q a	kN	アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力

表 5-1(3) タービン建物地下1階復水器室北側防水壁の強度評価に用いる記号

5.1.2 評価対象部位

当該防水壁の評価対象部位は「2.2 構造計画」に示す構造上の特性を踏まえ選 定する。

当該防水壁に生じる静水圧及び余震に伴う荷重は鋼板, 胴縁, 柱, 梁及び水平 ブレースに伝わり, 柱及び梁を固定するアンカーボルトを介して躯体に伝達され ることから, 評価対象部位を鋼板, 胴縁, 柱, 梁, 水平ブレース及びアンカーボ ルトとする。評価対象部位を図 5-1 に示す。



図 5-1 評価対象部位

5.1.3 荷重及び荷重の組合せ

強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せは, Ⅵ-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」にて示している荷重及び荷重の組合せを踏まえて設定する。

(1) 荷重の組合せ

当該防水壁の強度評価に用いる荷重の組合せは, VI-3-別添 3-1「津波への配慮 が必要な施設の強度計算の基本方針」を踏まえて下記の通りに設定する。

 $P_h + K S d$

P_h:静水圧荷重

- KSd :余震荷重
- (2) 荷重の設定
 - a. 静水圧荷重(P_h)

浸水に伴う静水圧荷重を考慮する。静水圧荷重は,評価対象部位周辺の水の 密度に当該部分の浸水深さを考慮した水圧作用高さを乗じた次式により算出す る。この時,鋼板,胴縁,柱,梁及び水平ブレースにおいては当該防水壁下端 の最大静水圧が等分布に作用するものとして安全側に評価する。なお,梁(上 段)においては梁の荷重負担幅下端の最大静水圧が等分布に作用するものとし て安全側に評価する。静水圧荷重の算定に用いる水圧作用高さ及び水の密度を 表 5-2 に,防水壁の水圧作用高さの概念図を図 5-2 に示す。

 $P_{h} = \rho_{o} \cdot g \cdot h \cdot 10^{-3}$

- P_h :静水圧荷重(kN/m²)
- ρ。:水の密度(t/m³)
- g : 重力加速度(m/s²)
- h :水圧作用高さ(mm)
b. 余震荷重(KSd)

余震荷重として,弾性設計用地震動Sdによる地震力及び動水圧を考慮する。 評価に用いる余震震度はVI-2-1-7「設計用床応答スペクトルの作成方針」に基 づき設定し,設計用床応答スペクトルに基づき設定する場合に適用する減衰定 数は2%とする。また,余震震度は防水壁設置階と上階の最大値とし,水平震 度はNS方向とEW方向の大きい方を用いる。当該防水壁の余震震度を表 5-3 に示す。

動水圧荷重は「水道施設耐震工法指針・解説」に基づき,各部位に作用する 動水圧を次式により算出する。この時,鋼板,胴縁,柱,梁及び水平ブレース においては当該防水壁下端の最大動水圧が等分布に作用するものとして安全側 に評価する。なお,梁(上段)においては梁の荷重負担幅下端の最大動水圧が 等分布に作用するものとして安全側に評価する。防水壁の水圧作用高さの概念 図を図 5-2 に,動水圧荷重の算定に用いる浸水深さ及び水圧作用高さを表 5-2 に,動水圧荷重の算出結果を表 5-4 に示す。

 $P = \beta \cdot 7 \ / \ 8 \cdot \alpha_{\rm H} \ \cdot \ \rho_{\rm o} \ \cdot \ g \ \cdot \ \sqrt{H \ \cdot \ h \ \cdot \ 10^{\ -6}}$

- P : 動水圧荷重(kN/m²)
- β : 浸水エリアの幅と水深の比による補正係数(1.0)
- α_H:水平方向の余震震度
- ρ。:水の密度(t/m³)
- g : 重力加速度(m/s²)
- H :浸水高さ(mm)
- h :水圧作用高さ(mm)



図 5-2 防水壁の水圧作用高さの断面概念図

表 5 - 2 浸水深さ、水圧作用高さ及()水	水の密度
-------------------------	------

浸水深さ H(mm)	水圧作用			
	$h_1(mm)$ $h_2(mm)$		- 水の密度	
	鋼板, 胴縁,			
	柱,水平ブレー	梁(上段)	$\rho_{o}(t/m)$	
	ス,梁(中段)			
5050	5050	810	1.03	

表 5-3 余震震度

設置	己場所	タービン建物 EL 0.25m		
固有周期(s)		NS方向:0.0154 EW方向:0.0207 鉛直:0.059		
減衰定数(%)		NS方向:- EW方向:- 鉛直:2.0		
地	震力	弾性設計用地震動 S d		
固有周期		水平震度		扒 古雪
	(s)	NS方向	EW方向	如 但 辰 皮
1次	0.0593	_	—	1.44^{*1}
動的地震力*2 0.56 0.60		—		

注記*1:設計用床応答スペクトルI(Sd)に基づき設定した震度。

*2:設計用震度 I (1.0ZPA)を示す。

部位	動水圧荷重 P(kN/m ²)
鋼板,胴縁,柱,梁(中段)	26.78
梁(上段)	10.73

表 5-4 動水圧荷重の算出結果

5.1.4 許容限界

許容限界は, VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」 にて設定している許容限界を踏まえて設定する。

(1) 使用材料

防水壁を構成する鋼板, 胴縁, 柱, 梁, 水平ブレース及びアンカーボルトの使 用材料を表 5-5 に示す。

評価対象部位	材質	仕様
鋼板	SS400	PL-22
柱	SN490B	$BH-500\times500\times22\times32$
梁	SN490B	$BH-500\times500\times19\times22$
水平ブレース	SS400	$2 - [-380 \times 100 \times 10.5 \times 16]$
胴縁	SS400	$2 - [-380 \times 100 \times 10.5 \times 16]$
アンカーボルト	SS400	M24

表 5-5 使用材料

- (2) 許容限界
 - a. 鋼材

鋼材の許容限界は、「S規準」を踏まえて表 5-6の値とする。

材質	部材厚さ	短期許容応力度(N/mm ²)				
	(mm)	引張	圧縮* ²	曲げ*2	せん断	
SS400	t \leq 40 ^{*1}	235	235	235	135	
	$40 < t \le 100^{*1}$	215	215	215	124	
SN490B	t \leq 40 ^{*1}	325	325	325	187	
	$40 < t \le 100^{*1}$	295	295	295	171	

表 5-6 鋼材の許容限界

注記*1: t は板厚を示す。

*2:上限値であり、座屈長さ等を勘案して設定する。

b. アンカーボルト

Г

アンカーボルトの許容限界は「各種合成構造設計指針・同解説」を踏まえて 表 5-7 の値とする。

なお,アンカーボルトが引張力を受ける場合においては,アンカーボルトの 降伏により決まる耐力及び付着力を比較して,いずれか小さい値を採用する。 また,アンカーボルトがせん断力を受ける場合においては,アンカーボルトの せん断強度により決まる耐力,定着したコンクリート躯体の支圧強度及びコー ン状破壊により決まる耐力を比較して,いずれか小さい値を採用する。

表 5-7 アンカーボルトの許容限界 許容耐力(kN)

++ 広	計谷 顺刀(kN)			
	引張	せん断		
SS400(M24)	83	58		

5.1.5 評価方法

当該防水壁を構成する鋼板, 胴縁, 柱, 梁, 水平ブレース及びアンカーボルト に発生する応力より算定する応力度が, 許容限界以下であることを確認する。

(1) 鋼板

鋼板に生じる応力は、鋼板を両端ピンの単純はりとして次式により算出し、鋼板の短期許容応力度以下であることを確認する。鋼板に作用する荷重の例を図 5 -3に示す。

- a. 単位長さ当たりの等分布荷重
 w₁ = (P_h + P) ・ b₁ + S d
 - w₁:静水圧荷重及び余震を考慮した荷重(kN/m)
 - P_h :静水圧荷重(kN/m²)
 - P : 動水圧荷重(kN/m²)
 - b₁ : 鋼板の幅(単位幅:1.0m)
 - Sd : 余震による地震荷重 (t · 10⁻³ · α_H · ρ_s · g) (kN/m)
 - t :鋼板の厚さ(mm)
 - ρ_s:鋼板の密度(t/m³)
 - α_H :水平方向の余震震度
 - g : 重力加速度(m/s²)
- b. 鋼板に生じる曲げ応力度 σ_{b1}= (M₁・10⁶) / Z₁ M₁=w₁・ (L₁・10⁻³)²/8

σ_{b1} :鋼板に生じる曲げ応力度 (N/mm²)

- M_1 :鋼板の曲げモーメント (kN・m)
- Z₁ : 鋼板の断面係数 (mm³)
- L₁ :鋼板の短辺長さ (mm)



(2) 胴縁

胴縁に生じる応力は、胴縁を両端ピンの単純はりとして次式により算出し、胴
縁の短期許容応力度以下であることを確認する。胴縁に作用する荷重の例を図 5
-4に示す。

a. 単位長さ当たりの等分布荷重 w_{x2}= (P_h+P) ・ b₂・10⁻³+S d w_{y2}=S d_V

- w x2 :静水圧荷重及び余震を考慮した荷重(kN/m)
- w_{y2} : 余震を考慮した荷重(kN/m)
- P_h :静水圧荷重(kN/m²)
- P : 動水圧荷重(kN/m²)
- b₂ : 胴縁に作用する荷重の負担幅(mm)
- Sd : 胴縁に生じる余震による水平地震荷重(kN/m)

(($\rho_{\rm s} \cdot b_2 \cdot t \cdot 10^{-6} + m_2 \cdot 10^{-3}$) $\cdot \alpha_{\rm H} \cdot g$)

- S d_V : 胴縁に生じる余震による鉛直地震荷重(kN/m) ((ρ_s・b₂・t・10⁻⁶+m₂・10⁻³)・(1±α_V)・g)
- ρ_s:鋼板の密度(t/m³)
- t :鋼板の厚さ(mm)
- m₂ : 胴縁の質量分布(kg/m)

- α_H :水平方向の余震震度
- α_v :鉛直方向の余震震度
- g : 重力加速度(m/s²)
- b. 胴縁に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{b x 2} = (M_{x 2} \cdot 10^{6}) / Z_{x 2}$ $\sigma_{b y 2} = (M_{y 2} \cdot 10^{6}) / Z_{y 2}$ $M_{x 2} = w_{x 2} \cdot (L_{2} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$ $M_{y 2} = w_{y 2} \cdot (L_{2} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$

σ b x 2, σ b y 2	: 胴縁に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度(N/mm ²)
$M_{\rm ~x~2,~}M_{\rm ~y~2}$:胴縁の強軸及び弱軸回りの曲げモーメント(kN・m)
Z_{x2}, Z_{y2}	: 胴縁の強軸及び弱軸回りの断面係数(mm ³)
L ₂	:胴縁全長(mm)

- c. 胴縁に生じるせん断応力度
 - $\tau_{x2} = (Q_{x2} \cdot 10^{3}) / A_{Sx2}$ $\tau_{y2} = (Q_{y2} \cdot 10^{3}) / A_{Sy2}$ $Q_{x2} = w_{x2} \cdot (L_{2} \cdot 10^{-3}) / 2$ $Q_{y2} = w_{y2} \cdot (L_{2} \cdot 10^{-3}) / 2$
 - τ_{x2}, τ_{y2} : 胴縁に生じる強軸及び弱軸方向のせん断応力度 (N/mm²)
 - Q_{x2}, Q_{y2} : 胴縁の強軸及び弱軸方向のせん断力 (kN)
 - Asx2, Asy2 : 胴縁の強軸及び弱軸方向のせん断断面積 (mm²)
 - L₂ : 胴縁全長(mm)

d. 胴縁に生じる組合せ応力度

胴縁に生じる曲げ応力度とせん断応力度から、組合せ応力度を「S規準」に 基づく次式により算定し、短期許容応力度以下であることを確認する。

 $\sqrt{(\sigma_{bx2} + \sigma_{by2})^{2} + 3 \cdot \tau_{2}^{2}} \leq_{s} f_{t2}$ $\sigma_{bx2}, \sigma_{by2} : 胴縁に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度(N/mm^{2})$ $\tau_{2} : 胴縁に生じるせん断応力度 max(\tau_{x2}, \tau_{y2})(N/mm^{2})$ $s f_{t2} : 短期許容引張応力度(N/mm^{2})$



(3) 柱

柱に生じる応力は、柱を両端ピンの単純はりとして次式により算出し、柱の短期許容応力度以下であることを確認する。柱に作用する荷重の例を図 5-5 に示す。

a. 単位長さ当たりの等分布荷重

 $w_3 = (P_h + P) \cdot b_3 \cdot 10^{-3} + S d$

- w₃:静水圧荷重及び余震を考慮した荷重(kN/m)
- P_h :静水圧荷重(kN/m²)
- P : 動水圧荷重(kN/m²)
- b₃ : 柱に作用する荷重の負担幅(mm)
- Sd : 余震による地震荷重(kN/m)
 - (($\rho_{s} \cdot b_{3} \cdot t \cdot 10^{-6} + m_{2} \cdot L_{2} / b_{2} \cdot 10^{-3} + m_{3} \cdot 10^{-3}$) $\cdot \alpha_{H} \cdot g$)
- ρ_s:鋼板の密度(t/m³)
- t : 鋼板の厚さ(mm)
- m₂ : 胴縁の質量分布(kg/m)
- L₂ : 胴縁全長(mm)
- b₂ : 胴縁に作用する荷重の負担幅(mm)
- m₃ :柱の質量分布(kg/m)
- α_H :水平方向の余震震度
- g : 重力加速度(m/s²)
- b. 柱に生じる曲げ応力度
 - $\sigma_{b x 3} = (M_{x 3} \cdot 10^{6}) / Z_{x 3}$ $\sigma_{b y 3} = (M_{y 3} \cdot 10^{6}) / Z_{y 3}$ $M_{x 3} = w_{x 3} \cdot (L_{3} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$ $M_{y 3} = w_{y 3} \cdot (L_{3} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$
 - Wiys Wys (123 10) / 0
 - **σ**_{bx3}, **σ**_{by3} : 柱に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)
 - M_{x3}, M_{y3} : 柱の強軸及び弱軸回りの曲げモーメント (kN・m)
 - Z_{x3}, Z_{y3} : 柱の強軸及び弱軸回りの断面係数 (mm³)
 - L₃ : 柱全長 (mm)

c. 柱に生じるせん断応力度

 $\tau_{x3} = (Q_{x3} \cdot 10^3) / A_{5x3}$ $\tau_{y3} = (Q_{y3} \cdot 10^3) / A_{5y3}$ $Q_{x3} = w_{x3} \cdot (L_3 \cdot 10^{-3}) / 2$ $Q_{y3} = w_{y3} \cdot (L_3 \cdot 10^{-3}) / 2$

 τ_{x3}, τ_{y3}
 : 柱に生じる強軸及び弱軸方向のせん断応力度(N/mm²)

 Q_{x3}, Q_{y3}
 : 柱の強軸及び弱軸方向のせん断力(kN)

 A_{sx3}, A_{sy3}
 : 柱の強軸及び弱軸方向のせん断断面積(mm²)

 L₃
 : 柱全長(mm)

- d. 柱に作用する軸応力度

 σ_c(t)₃=(N_c(t)₃·10³) / A_{g3}
 N_c(t)₃=N₃・(1±α_V)
 - σ_{c(t)3}:柱に生じる軸応力度(N/mm²)
 N_{c(t)3}:柱の圧縮又は引張軸力(kN)
 A_{g3}:柱の断面積(mm²)
 N₃:柱の軸力(kN)
 α_V:鉛直方向の余震震度

e. 柱に作用する組合せ応力度

柱に生じる曲げ応力度と軸応力度の組合せに対する検定比は,次式により算 出し,検定比1.0以下であることを確認する。

 $\sigma_{bx3/s} f_{bx3} + \sigma_{by3/s} f_{by3} + \sigma_{c(t)3/s} f_{c(t)3} \le 1.0$

σ_{bx3}, **σ**_{by3} :柱に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)

- sf_{bx3},sf_{by3}:柱の強軸及び弱軸回りの短期許容曲げ応力度(N/mm²)
- σ_{c(t)3}:柱に生じる軸応力度 (N/mm²)
- sf_{c(t)3}:短期許容圧縮又は許容引張応力度(N/mm²)

柱に生じる曲げ応力度,軸応力度及びせん断応力度の組合せに対する応力度 は、次式により算出し,短期引張応力度以下であることを確認する。

$$\sqrt{\left(\sigma_{bx3} + \sigma_{by3} + \sigma_{c(t)3}\right)^{2} + 3\tau_{3}^{2} \leq f_{t3}}$$

 σ_{bx3}, σ_{by3}
 : 柱の強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)

 σ_{c(t)3}
 : 柱に生じる軸応力度 (N/mm²)

 τ₃
 : 柱に生じるせん断応力度 max (τ_{x3}, τ_{y3}) (N/mm²)

 s f_{t3}
 : 短期許容引張応力度 (N/mm²)



(4) 梁及び水平ブレース

梁及び水平ブレースは,2次元フレームモデルにモデル化し,梁及び水平ブレー スに生じる応力が梁及び水平ブレースの短期許容応力度以下であることを確認す る。

a. 解析モデル

梁及び水平ブレースは、梁要素にモデル化し、2次元フレーム解析により応 力を算定する。検討スパンは、接合部の現況を考慮した有効長さとして評価す る。解析に使用するコードは、「SD」である。なお、解析コードの検証及び 妥当性の確認の概要については、VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概 要」に示す。解析モデル図を図 5-6に、梁に作用する荷重の例を図 5-7に示 す。解析に用いる物性値は以下とする。

ヤング係数 : $E = 2.05 \times 10^{5} (N/mm^{2})$ せん断弾性係数: $G = 0.79 \times 10^{5} (N/mm^{2})$



条件	記号	備考
部材接合条件	\bigcirc	ピン接合
支点境界条件	\bigtriangleup	ピン支点

梁(上段) G(1) 深敏振天デ

図 5-6(1) 梁解析モデル図



条件	記号	備考
部材接合条件	\bigcirc	ピン接合
支点境界条件	\bigtriangleup	ピン支点

梁(中段)

図 5-6(2) 梁及び水平ブレース解析モデル図

b. 単位長さ当たりの等分布荷重

 $w_{x4} = (P_h + P) \cdot b_4 \cdot 10^{-3} + S d$ $w_{y4} = S d_V$

wx4 :静水圧荷重及び余震を考慮した荷重(kN/m)

- w_{y4} : 余震を考慮した荷重(kN/m)
- P_h :静水圧荷重(kN/m²)
- P : 動水圧荷重(kN/m²)
- **b**₄ :梁に作用する荷重の負担幅(mm)
- S d : 余震による地震荷重(kN/m)
- Sdv: 余震による鉛直地震荷重(kN/m)

c. 梁に生じる曲げ応力度 σ_{bx4}= (M_{x4}・10⁶) /Z_{x4} σ_{by4}= (M_{y4}・10⁶) /Z_{y4}

σ_{bx4}, σ_{by4}:梁に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)M_{x4}, M_{y4}:梁の強軸及び弱軸回りの曲げモーメント (kN・m)Z_{x4}, Z_{y4}:梁の強軸及び弱軸回りの断面係数 (mm³)

d. 梁に生じるせん断応力度

 τ_{x4}= (Q_{x4} · 10³) / A_{5x4}

 τ_{y4}= (Q_{y4} · 10³) / A_{5y4}

τ_{x4}, τ_{y4} :梁に生じる強軸及び弱軸方向のせん断応力度 (N/mm²)
 Q_{x4}, Q_{y4} :梁の強軸及び弱軸方向のせん断力 (kN)
 A_{Sx4}, A_{Sy4} :梁の強軸及び弱軸方向のせん断断面積 (mm²)

e. 梁に生じる軸応力度

 $\sigma_{c (t) 4} = (N_{c (t) 4} \cdot 10^3) / A_{g4}$

σ_{c(t)4}:梁に生じる軸応力度(N/mm²)
 N_{c(t)4}:梁の圧縮又は引張軸力(kN)
 A_{g4}:梁の断面積(mm²)

f. 梁に生じる組合せ応力度
 梁に生じる曲げ応力度と軸応力度の組合せに対する検定比は、次式により算
 出し、検定比 1.0 以下であることを確認する。

 $\sigma_{bx4/s} f_{bx4} + \sigma_{by4/s} f_{by4} + \sigma_{c(t)4/s} f_{c(t)4} \le 1.0$

σ_{bx4}, σ_{by4} :梁に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)
 s f_{bx4}, s f_{by4} :梁の強軸及び弱軸回りの短期許容曲げ応力度 (N/mm²)

- σ_{c(t)4} :梁に生じる軸応力度 (N/mm²)
- sfc(t)4 :短期許容圧縮又は許容引張応力度(N/mm²)

梁に生じる曲げ断応力度,軸応力度及びせん断応力度の組合せに対する応力 度は,次式により算出し,短期許容引張応力度以下であることを確認する。

$$\sqrt{\left(\sigma_{bx4} + \sigma_{by4} + \sigma_{c(t)4}\right)^2 + 3\tau_4^2} \leq sf_{t4}$$

 σ_{bx4}, σ_{by4}
 :梁に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)

 σ_{c(t)4}
 :梁に生じる軸応力度 (N/mm²)

 τ₄
 :梁に生じるせん断応力度 max (τ_{x4}, τ_{y4}) (N/mm²)

 s f_{t4}
 :短期許容引張応力度 (N/mm²)



平面図

立面図

図 5-7 梁に作用する荷重の例

g. 水平ブレースに生じる軸応力度

 $\sigma_{c(t)5} = (N_{c(t)5} \cdot 10^3) / A_{g5}$

σ_{c(t)5}:水平ブレースに生じる軸応力度(N/mm²)
 N_{c(t)5}:水平ブレースの圧縮又は引張軸力(kN)
 A_{g5}: 水平ブレースの断面積(mm²)

(5) アンカーボルト

アンカーボルト1本当たりに生じる引張力又はせん断力が,「各種合成構造設計指針」に基づき算定したアンカーボルトの短期許容荷重以下であることを確認する。アンカーボルトに生じる荷重の例を図 5-8 に示す。

 $(T_{d_{6}}/T_{a})^{2}+(Q_{d_{6}}/Q_{a})^{2} \leq 1$

 $T_{d 6} = T_6 / n_6$

$T_{d 6} / T_{a} \leq 1.0$

- T₆ : 柱又は梁に生じる引張力(kN)
- n₆ : 柱又は梁に取り付くアンカーボルトの本数(本)
- T_{d6}:アンカーボルト1本当たりに生じる引張力(kN)
- T。:アンカーボルト1本当たりの短期許容引張力(kN)

$$Q_{d 6} = Q_6 / n_6$$

 $Q_{d 6} / Q_{a} \leq 1.0$

- **Q**₆ : 柱又は梁に生じるせん断力(kN)
- Q_{d6}:アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力(kN)
- Q。 : アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力(kN)



図 5-8 アンカーボルトに生じる荷重の例

5.1.6 評価条件

「5.1.5 評価方法」に用いる評価条件を表 5-8 に示す。

対象部位	記号	単位	定義	数値
	Н	mm	浸水深さ	5050
	$ ho$ $_{ m o}$	t/m^3	水の密度	1.03
	g	m/s^2	重力加速度	9.80665
共通	lpha H	_	水平方向の余震震度	0.60
	α v	_	鉛直方向の余震震度	1.44
	β	_	浸水エリアの幅と水深の比 による補正係数	1.0
	h	mm	水圧作用高さ	5050
	$\rho_{\rm s}$	t/m^3	鋼板の密度	7.85
鋼板	t	mm	鋼板の厚さ	22
	Ζ1	mm ³	鋼板の断面係数	80. 67×10^3
	L ₁	mm	鋼板の短辺長さ	850
	h	mm	水圧作用高さ	5050
	b 2	mm	胴縁に作用する荷重の負担幅	700
	m_2	kg/m	胴縁の質量分布	265.1
旧经	Z_{x^2}	mm^3	胴縁の強軸回りの断面係数	1526×10^{3}
用吗 孙家	Z_{y2}	mm ³	胴縁の弱軸回りの断面係数	141×10^{3}
	L ₂	mm	胴縁の全長	1610
	A s $_{x 2}$	mm^2	胴縁の強軸方向のせん断断面積	7308
	A_{sy2}	mm^2	胴縁の弱軸方向のせん断断面積	6400
	h	mm	水圧作用高さ	5050
	b 3	mm	柱に作用する荷重の負担幅	2040
	m_3	kg/m	柱の質量分布	428.3
	Z_{x^3}	mm^3	柱の強軸回りの断面係数	7627×10^{3}
柱	Z_{y3}	mm^3	柱の弱軸回りの断面係数	2668×10^{3}
	L ₃	mm	柱全長	2850
	A _{S x 3}	mm^2	柱の強軸方向のせん断断面積	9592
	Asy3	mm^2	柱の弱軸方向のせん断断面積	32000
	A g 3	mm^2	柱の断面積	41592

表 5-8(1) 強度評価に用いる入力値

対象部位	記号	単位	定義	数值
	b ₄	mm	梁に作用する荷重の負担幅	810
	1			5050
	h	mm	水圧作用局さ	(810*)
	M _{x 4}	kN • m	梁の強軸回りの曲げモーメント	89.7
	M y 4	kN•m	梁の弱軸回りの曲げモーメント	3.18
	Z_{x4}	mm ³	梁の強軸回りの断面係数	5631×10^{3}
梁	Z y 4	mm ³	梁の弱軸回りの断面係数	1834×10^{3}
	${ m Q}_{ m \ x\ 4}$	kN	梁の強軸方向のせん断力	87.7
	${\sf Q}$ y 4	kN	梁の弱軸方向のせん断力	9.86
	A s $_{x 4}$	mm^2	梁の強軸方向のせん断断面積	8664
	A s $_{y 4}$	mm^2	梁の弱軸方向のせん断断面積	22000
	N $_{\rm c}$ (t) $_{\rm 4}$	kN	梁の圧縮又は引張軸力	318.64
	A $_{\rm g 4}$	mm^2	梁の断面積	30664
水亚ブレーフ	N c (t) 5	kN	水平ブレースの圧縮又は引張軸力	298.33
小平ノレース	A g 5	mm^2	水平ブレースの断面積	13880
アンカーボルト	n 6	本	柱又は梁に取り付くアンカーボル トの本数	16

表 5-8(2) 強度評価に用いる入力値

注記*:梁(上段)の水圧作用高さを示す。

- 6. タービン建物地下1階復水器室北東側防水壁
- 6.1 強度評価方法
 - 6.1.1 記号の説明

タービン建物地下1階復水器室北東側防水壁の評価に用いる記号を表 6-1 に 示す。

表 6-1(1) タービン建物地下1階復水器室北東側防水壁の強度評価に用いる記号

記号	単位	定義	
W 1	kN/m	鋼板に作用する静水圧荷重及び余震を考慮した荷重	
P _h	kN/m^2	静水圧荷重	
ρ _o	t/m^3	水の密度	
g	m/s^2	重力加速度	
Н	mm	浸水深さ	
h	mm	水圧作用高さ	
Р	kN/m^2	動水圧荷重	
β	—	浸水エリアの幅と水深の比による補正係数(1.0)	
lpha H	—	水平方向の余震震度	
S d	kN/m	余震による水平地震荷重	
t	mm	鋼板の厚さ	
ρ _s	t/m^3	鋼板の密度	
σ _{b1}	N/mm^2	鋼板に生じる曲げ応力度	
M 1	kN • m	鋼板の曲げモーメント	
Ζ 1	mm^3	鋼板の断面係数	
L 1	mm	鋼板の短辺長さ	
W x 2	kN/m	胴縁に作用する静水圧荷重及び余震を考慮した荷重	
W _{y 2}	kN/m	胴縁に作用する余震を考慮した荷重	
S d v	kN/m	余震による鉛直地震荷重	
b ₂	mm	胴縁に作用する荷重の負担幅	
m_2	kg/m	胴縁の質量分布	
lpha V		鉛直方向の余震震度	
σ _{bx2}	N/mm^2	胴縁に生じる強軸回りの曲げ応力度	
σ _{by2}	N/mm^2	胴縁に生じる弱軸回りの曲げ応力度	
$M_{x 2}$	kN•m	胴縁に生じる強軸回りの曲げモーメント	
M y 2	kN • m	胴縁に生じる弱軸回りの曲げモーメント	
Z x 2	mm ³	胴縁の強軸回りの断面係数	

記号	単位	定義	
Z y 2	mm ³	胴縁の弱軸回りの断面係数	
L ₂	mm	胴縁全長	
τ _{x2}	N/mm^2	胴縁に生じる強軸方向のせん断応力度	
τ _{y2}	N/mm^2	胴縁に生じる弱軸方向のせん断応力度	
Q x 2	kN	胴縁の強軸方向のせん断力	
Q y 2	kN	胴縁の弱軸方向のせん断力	
A _{sx2}	mm^2	胴縁の強軸方向のせん断断面積	
A _{sy2}	mm^2	胴縁の弱軸方向のせん断断面積	
σ _c (t)2	N/mm^2	胴縁に生じる軸応力度	
N c (t) 2	kN	胴縁の圧縮又は引張軸力	
A g 2	mm^2	胴縁の断面積	
${f N}_2$	kN	胴縁の軸力	
sfbx2	N/mm^2	胴縁の強軸方向の短期許容曲げ応力度	
sf by2	N/mm^2	胴縁の弱軸方向の短期許容曲げ応力度	
s f c (t) 2	N/mm^2	胴縁の短期許容圧縮又は許容引張応力度	
sft2	N/mm^2	胴縁の短期許容引張応力度	
W _{x 3}	kN/m	根太に作用する静水圧荷重及び余震を考慮した荷重	
W y 3	kN/m	根太に作用する余震を考慮した荷重	
b 3	mm	根太に作用する荷重の負担幅	
m_{3}	kg/m	根太の質量分布	
о _{bx3}	N/mm^2	根太に生じる強軸回りの曲げ応力度	
σьу3	N/mm^2	根太に生じる弱軸回りの曲げ応力度	
M $_{\rm x}$ $_3$	kN • m	根太に生じる強軸回りの曲げモーメント	
${ m M}$ y 3	kN • m	根太に生じる弱軸回りの曲げモーメント	
Z x 3	mm ³	根太の強軸回りの断面係数	
Z y 3	mm ³	根太の弱軸回りの断面係数	
L ₃	mm	根太全長	
$ au_{\mathbf{x} 3}$	N/mm^2	根太に生じる強軸方向のせん断応力度	
au y 3	N/mm^2	根太に生じる弱軸方向のせん断応力度	
Q _{x 3}	kN	根太の強軸方向のせん断力	
Q _{y 3}	kN	根太の弱軸方向のせん断力	
A _{sx3}	mm^2	根太の強軸方向のせん断断面積	
Asy3	mm^2	根太の弱軸方向のせん断断面積	

表 6-1(2) タービン建物地下1階復水器室北東側防水壁の強度評価に用いる記号

<u>X</u> 0 1(0)		
記号	単位	定義
s f _{t 3}	N/mm^2	根太の短期許容引張応力度
W 4	kN/m	柱に作用する静水圧荷重及び余震を考慮した荷重
b ₄	mm	柱に作用する荷重の負担幅
σ b x 4	N/mm^2	柱に生じる強軸回りの曲げ応力度
σ _{by4}	N/mm^2	柱に生じる弱軸回りの曲げ応力度
M _{x 4}	kN•m	柱の強軸回りの曲げモーメント
M _{y 4}	kN•m	柱の弱軸回りの曲げモーメント
Z x 4	mm ³	柱の強軸回りの断面係数
Z _{y 4}	mm ³	柱の弱軸回りの断面係数
L ₄	mm	柱全長
τ _{x4}	N/mm^2	柱に生じる強軸方向のせん断応力度
τ _{у4}	N/mm^2	柱に生じる弱軸方向のせん断応力度
Q x 4	kN	柱の強軸方向のせん断力
\mathbf{Q}_{y4}	kN	柱の弱軸方向のせん断力
A _{sx4}	mm^2	柱の強軸方向のせん断断面積
A_{Sy4}	mm^2	柱の弱軸方向のせん断断面積
σ _c (t)4	N/mm^2	柱に生じる軸応力度
N $_{\rm c}$ (t) $_{\rm 4}$	kN	柱の圧縮又は引張軸力
A $_{\rm g 4}$	mm^2	柱の断面積
N $_4$	kN	柱の軸力
sf _{bx4}	N/mm^2	柱の強軸方向の短期許容曲げ応力度
sf by4	N/mm^2	柱の弱軸方向の短期許容曲げ応力度
s f c (t) 4	N/mm^2	柱の短期許容圧縮又は許容引張応力度
sft4	N/mm^2	柱の短期許容引張応力度
W x 5	kN/m	梁に作用する静水圧荷重及び余震を考慮した荷重
W y 5	kN/m	梁に作用する余震を考慮した荷重
b 5	mm	梁に作用する荷重の負担幅
σ _{bx5}	N/mm^2	梁に生じる強軸回りの曲げ応力度
о _{b у 5}	N/mm^2	梁に生じる弱軸回りの曲げ応力度
M _{x 5}	kN • m	梁の強軸回りの曲げモーメント
M y 5	kN • m	梁の弱軸回りの曲げモーメント
Z x 5	mm ³	梁の強軸回りの断面係数

表 6-1(3) タービン建物地下1階復水器室北東側防水壁の強度評価に用いる記号

記号	単位	定義
Z y 5	mm ³	梁の弱軸回りの断面係数
L 5	mm	梁全長
τ _{x 5}	N/mm^2	梁に生じる強軸方向のせん断応力度
τ _{у5}	N/mm^2	梁に生じる弱軸方向のせん断応力度
Q _{x 5}	kN	梁の強軸方向のせん断力
Q _{y 5}	kN	梁の弱軸方向のせん断力
A _{sx5}	mm^2	梁の強軸方向のせん断断面積
A _{sy5}	mm^2	梁の弱軸方向のせん断断面積
σ _c (t)5	N/mm^2	梁に生じる軸応力度
N c (t) 5	kN	梁の圧縮又は引張軸力
A g 5	mm^2	梁の断面積
sfbx5	N/mm^2	梁の強軸方向の短期許容曲げ応力度
sf by5	N/mm^2	梁の弱軸方向の短期許容曲げ応力度
s f c (t) 5	N/mm^2	梁の短期許容圧縮又は許容引張応力度
sft5	N/mm^2	梁の短期許容引張応力度
W _{x 6}	kN/m	斜材に作用する静水圧荷重及び余震を考慮した荷重
W y 6	kN/m	余震を考慮した荷重
b 6	mm	斜材に作用する荷重の負担幅
о _{b х 6}	N/mm^2	斜材に生じる強軸回りの曲げ応力度
о _{b у 6}	N/mm^2	斜材に生じる弱軸回りの曲げ応力度
M $_{\rm x~6}$	kN • m	斜材の強軸回りの曲げモーメント
Муб	kN • m	斜材の弱軸回りの曲げモーメント
Z x 6	mm^3	斜材の強軸回りの断面係数
Z y 6	mm^3	斜材の弱軸回りの断面係数
L 6	mm	斜材全長
$ au_{{ m x}6}$	N/mm^2	斜材に生じる強軸方向のせん断応力度
τ _{у6}	N/mm^2	斜材に生じる弱軸方向のせん断応力度
Q _{x 6}	kN	斜材の強軸方向のせん断力
Q _{y 6}	kN	斜材の弱軸方向のせん断力
A _{S x 6}	mm ²	斜材の強軸方向のせん断断面積
A s y 6	mm^2	斜材の弱軸方向のせん断断面積

表 6-1(4) タービン建物地下1階復水器室北東側防水壁の強度評価に用いる記号

記号	単位	定義
σ _c (t)6	N/mm^2	斜材に生じる軸応力度
N c (t) 6	kN	斜材の圧縮又は引張軸力
A g 6	mm^2	斜材の断面積
sf bx6	N/mm^2	梁の強軸方向の短期許容曲げ応力度
sf by6	N/mm^2	梁の弱軸方向の短期許容曲げ応力度
s f c (t) 6	N/mm^2	斜材の短期許容圧縮又は許容引張応力度
sft6	N/mm^2	斜材の短期許容引張応力度
Τ ₇	kN	斜材に発生する引張力
n 7	本	斜材に取り付くアンカーボルトの本数
T _{d7}	kN	アンカーボルト1本当たりに生じる引張力
T a	kN	アンカーボルト1本当たりの短期許容引張力
Q 7	kN	斜材に生じるせん断力
${ m Q}$ d 7	kN	アンカーボルト1本当りに生じるせん断力
Q a	kN	アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力

表 6-1(5) タービン建物地下1階復水器室北東側防水壁の強度評価に用いる記号

6.1.2 評価対象部位

当該防水壁の評価対象部位は「2.2 構造計画」に示す防水壁の構造上の特性を 踏まえ選定する。

当該防水壁に生じる静水圧及び余震に伴う荷重は鋼板, 胴縁, 根太, 柱, 梁及 び斜材に伝わり, 梁及び斜材を固定するアンカーボルトを介して躯体に伝達され ることから, 評価対象部位を鋼板, 胴縁, 根太, 柱, 梁, 斜材及びアンカーボル トとする。評価対象部位を図 6-1 に示す。





図 6-1(2) 評価対象部位

6.1.3 荷重及び荷重の組合せ

強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せは, Ⅵ-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」にて示している荷重及び荷重の組合せを踏まえて設定する。

(1) 荷重の組合せ

当該防水壁の強度評価に用いる荷重の組合せは, VI-3-別添 3-1「津波への配慮 が必要な施設の強度計算の基本方針」を踏まえて下記の通りに設定する。

 $P_h + K S d$

P_h:静水圧荷重

- KSd :余震荷重
- (2) 荷重の設定
 - a. 静水圧荷重(P_h)

浸水に伴う静水圧荷重を考慮する。静水圧荷重は,評価対象部位周辺の水の 密度に当該部分の浸水深さを考慮した水圧作用高さを乗じた次式により算出す る。この時,鋼板,梁,胴縁,根太及び柱においては当該防水壁下端の最大静 水圧が等分布に作用するものとして安全側に評価する。また,斜材においては 斜材のフランジ下端の最大静水圧が等分布に作用するものとして安全側に評価 する。静水圧荷重の算定に用いる水圧作用高さ及び水の密度を表 6-2 に,防水 壁の水圧作用高さの概念図を図 6-2 に示す。

 $P_{h} = \rho_{o} \cdot g \cdot h \cdot 10^{-3}$

- P_h :静水圧荷重(kN/m²)
- ρ。:水の密度(t/m³)
- g : 重力加速度(m/s²)
- h :水圧作用高さ(mm)

b. 余震荷重(KSd)

余震荷重として,弾性設計用地震動Sdによる地震力及び動水圧を考慮する。 評価に用いる余震震度はVI-2-1-7「設計用床応答スペクトルの作成方針」に基 づき設定する。また,余震震度は防水壁設置階と上階の最大値とし,水平震度 はNS方向とEW方向の大きい方を用いる。当該防水壁の余震震度を表 6-3 に 示す。

動水圧荷重は「水道施設耐震工法指針・解説」に基づき,各部位に作用する 動水圧は次式により算出する。この時,鋼板,梁,胴縁,根太及び柱において は当該防水壁下端の最大動水圧が等分布に作用するものとして安全側に評価す る。また,斜材においては,斜材のフランジ下端の最大動水圧が等分布に作用 するものとして安全側に評価する。防水壁の水圧作用高さの概念図を図6-2に, 動水圧荷重の算定に用いる浸水深さ及び水圧作用高さを表 6-2に,動水圧荷重 の算出結果は表 6-4 に示す。

 $P \; = \; \beta \; \cdot \; 7 \; / \; 8 \; \cdot \; \alpha_{\; H} \; \cdot \; \rho_{\; o} \; \cdot \; g \; \cdot \; \sqrt{H \; \cdot \; h \; \cdot \; 10^{\; -6}}$

P : 動水圧荷重(kN/m²)

- β : 浸水エリアの幅と水深の比による補正係数(1.0)
- α_H:水平方向の余震震度
- ρ。:水の密度(t/m³)
- g : 重力加速度(m/s²)
- H :浸水深さ(mm)
- h :水圧作用高さ(mm)



図 6-2 防水壁の水圧作用高さの断面概念図

	水圧作用高さ		
浸水深さ	$h_1(mm)$	$h_2(mm)$	水の密度
H (mm)	鋼板, 胴縁, 根太, 柱, 梁	斜材	$ ho_{\circ}(t/m^3)$
5050	1494	3550	1.03

表 6-2 浸水深さ,水圧作用高さ及び水の密度

表 6-3 余震震度

		弾性設計用地震動 S d の		
建物	設置場所	余震震度*		
		水平 а н	鉛直 a v	
タービン建物	EL 0.250m	0.60	0.32	

注記*:設計用震度 I (1.0ZPA)を示す。

表 6-4 動水圧荷重の算出結果

七日 /上 -	動水圧荷重
₩12 <u>1</u> 2.	$P(kN/m^2)$
鋼板,胴縁,根太,柱,梁	14.57
斜材	22.45

6.1.4 許容限界

許容限界は、VI-3-別添 3-1-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方 針」にて設定している許容限界を踏まえて設定する。

(1) 使用材料

当該防水壁を構成する鋼板, 胴縁, 根太, 柱, 梁, 斜材及びアンカーボルトの 使用材料を表 6-5 に示す。

		•
評価対象部位	材質	仕様
鋼板	SS400	PL-22
胴縁,根太	SS400	$[-300 \times 90 \times 10 \times 15.5]$
柱,梁,斜材	SS400	$\mathrm{H}300\times300\times10\times15$
アンカーボルト	SS400	M22

表 6-5 使用材料

(2) 許容限界

a. 鋼材

鋼材の許容限界は、「S規準」を踏まえて表 6-6の値とする。

表 6-6 鋼材の許容限界

1.1. FF	部材厚さ	短期許容応力度(N/mm ²)			
材貨	(mm)	引張	圧縮 ^{*2}	曲げ* ²	せん断
66400	t \leq 40 ^{*1}	235	235	235	135
55400	$40 < t \le 100^{*1}$	215	215	215	124

注釈*1: t は板厚を示す。

*2:上限値であり、座屈長さ等を勘案して設定する。

b. アンカーボルト

アンカーボルトの許容限界は「各種合成構造設計指針・同解説」を踏まえて 表 6-7 の値とする。

なお,アンカーボルトが引張力を受ける場合においては,アンカーボルトの 降伏により決まる耐力及び付着力を比較して,いずれか小さい値を採用する。 また,アンカーボルトがせん断力を受ける場合においては,アンカーボルトの せん断強度により決まる耐力,定着したコンクリート躯体の支圧強度及びコー ン状破壊により決まる耐力を比較して,いずれか小さい値を採用する。

++	許容耐	力(kN)
	引張	せん断
SS400	71	49

表 6-7 アンカーボルトの許容限界

6.1.5 評価方法

当該防水壁を構成する鋼板, 胴縁, 根太, 柱, 梁, 斜材及びアンカーボルトに 発生する応力より算定する応力度が, 許容限界以下であることを確認する。

(1) 鋼板

鋼板に生じる応力は、鋼板を両端ピンの単純はりとして次式により算出し、鋼板の短期許容応力度以下であることを確認する。鋼板に作用する荷重の例を図 6 -3に示す。

- a. 単位長さ当たりの等分布荷重
 w₁ = (P_h+P) ・ b₁+S d
 - w₁:静水圧荷重及び余震を考慮した荷重(kN/m)
 - P_h :静水圧荷重(kN/m²)
 - P : 動水圧荷重(kN/m²)
 - b₁ : 鋼板の幅(単位幅:1.0m)
 - Sd :鋼板に生じる余震による地震荷重(t・10⁻³・α_H・ρ_s・g)(kN/m)
 - t :鋼板の厚さ(mm)
 - α_H :水平方向の余震震度
 - ρ_s:鋼板の密度(t/m³)
 - g : 重力加速度(m/s²)
- b. 鋼板に生じる曲げ応力度 σ_{b1}= (M₁・10⁶) / Z₁ M₁=w₁・ (L₁・10⁻³)²/8
 - σ_{b1} :鋼板に生じる曲げ応力度(N/mm²)
 - M₁ : 鋼板の曲げモーメント(kN・m)
 - Z₁:鋼板の断面係数(mm³)
 - L₁ : 鋼板の短辺長さ(mm)



断面概念図



図 6-3 鋼板に作用する荷重の例

(2) 胴縁

胴縁に生じる応力は、胴縁を両端ピンの単純はりとして次式により算出し、胴
縁の短期許容応力度以下であることを確認する。胴縁に作用する荷重の例を図 6 -4に示す。

a. 単位長さ当たりの等分布荷重 w_{x2}= (P_h+P) ・ b₂・10⁻³+S d w_{y2}=S d_V

w x2 :静水圧荷重及び余震を考慮した荷重(kN/m)

- w_{y2} : 余震を考慮した荷重(kN/m)
- P_h :静水圧荷重(kN/m²)
- P : 動水圧荷重(kN/m²)
- b₂ : 胴縁に作用する荷重の負担幅(mm)
- Sd : 胴縁に生じる余震による水平地震荷重(kN/m)

 $((\rho_{s} \cdot b_{2} \cdot t \cdot 10^{-6} + m_{2} \cdot 10^{-3}) \cdot \alpha_{H} \cdot q)$

- S d_V : 胴縁に生じる余震による鉛直地震荷重(kN/m) ((ρ_s・b₂・t・10⁻⁶+m₂・10⁻³)・(1±α_V)・g)
- ρ_s:鋼板の密度(t/m³)
- t :鋼板の厚さ(mm)
- m₂ : 胴縁の質量分布(kg/m)

- α_H :水平方向の余震震度
- α_v :鉛直方向の余震震度
- g : 重力加速度(m/s²)
- b. 胴縁に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{b x 2} = (M_{x 2} \cdot 10^{6}) / Z_{x 2}$ $\sigma_{b y 2} = (M_{y 2} \cdot 10^{6}) / Z_{y 2}$ $M_{x 2} = w_{x 2} \cdot (L_{2} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$ $M_{y 2} = w_{y 2} \cdot (L_{2} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$

σ b x 2, σ b y 2	:胴縁に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度(N/mm ²)
$M_{\rm ~x~2,}~M_{\rm ~y~2}$:胴縁の強軸及び弱軸回りの曲げモーメント(kN・m)
Z_{x2}, Z_{y2}	: 胴縁の強軸及び弱軸回りの断面係数(mm ³)
L ₂	:胴縁全長(mm)

- c. 胴縁に生じるせん断応力度
 - $\tau_{x2} = (Q_{x2} \cdot 10^3) / A_{Sx2}$ $\tau_{y2} = (Q_{y2} \cdot 10^3) / A_{Sy2}$ $Q_{x2} = w_{x2} \cdot (L_2 \cdot 10^{-3}) / 2$ $Q_{y2} = w_{y2} \cdot (L_2 \cdot 10^{-3}) / 2$
 - τ_{x2}, τ_{y2} : 胴縁に生じる強軸及び弱軸方向のせん断応力度(N/mm²)
 Q_{x2}, Q_{y2} : 胴縁の強軸及び弱軸方向のせん断力(kN)
 A_{sx2}, A_{sy2} : 胴縁の強軸及び弱軸方向のせん断断面積(mm²)
 L₂ : 胴縁全長(mm)
- d. 胴縁に作用する軸応力度

 $\sigma_{c (t) 2} = (N_{c (t) 2} \cdot 10^{3}) / A_{g2}$ $N_{c (t) 2} = N_{2} \cdot (1 \pm \alpha_{V})$

 σ_{c(t)2}
 : 胴縁に生じる軸応力度(N/mm²)

 N_{c(t)2}
 : 胴縁の圧縮又は引張軸力(kN)

 A_{g2}
 : 胴縁の断面積(mm²)

 N₂
 : 胴縁の軸力(kN)

 α_V
 : 鉛直方向の余震震度

e. 胴縁に生じる組合せ応力度

胴縁に生じる曲げ応力度と軸応力度の組合せに対する検定比は,次式により 算出し,検定比1.0以下であることを確認する。

 $\sigma_{bx2/s} f_{bx2} + \sigma_{by2/s} f_{by2} + \sigma_{c(t)2/s} f_{c(t)2} \le 1.0$

σ_{bx2}, **σ**_{by2} : 胴縁に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)

。f_{bx2}, sf_{by2}:胴縁の強軸及び弱軸回りの短期許容曲げ応力度 (N/mm²)

- σ_{c(t)2}: 胴縁に生じる軸応力度 (N/mm²)
- sf_{c(t)2}:短期許容圧縮又は許容引張応力度(N/mm²)

胴縁に生じる曲げ応力度,軸応力度及びせん断応力度の組合せに対する応力 度は,次式により算出し,短期許容引張応力度以下であることを確認する。

$$\sqrt{\left(\sigma_{\mathrm{bx2}} + \sigma_{\mathrm{by2}} + \sigma_{\mathrm{c(t)2}}\right)^2 + 3\tau_2^2} \leq \mathrm{sf_{t2}}$$

- **σ**_{bx2}, **σ**_{by2} : 胴縁の強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)
- σ_{c(t)2}: 胴縁に生じる軸応力度 (N/mm²)
- τ₂ : 胴縁に生じるせん断応力度 max (τ_{x2}, τ_{y2}) (N/mm²)
- sf_{t2}: 短期許容引張応力度 (N/mm²)



図 6-4 胴縁に作用する荷重の例

(3) 根太

根太に生じる応力は、根太を両端ピンの単純はりとして次式により算出し、根 太の短期許容応力度以下であることを確認する。根太に作用する荷重の例を図 6 -5に示す。

a. 単位長さ当たりの等分布荷重

 $w_{x3} = (P_h + P) \cdot b_3 \cdot 10^{-3} + S d$ $w_{y3} = S d_V$

- wx3 :静水圧荷重及び余震を考慮した荷重(kN/m)
- wy3 : 余震を考慮した荷重(kN/m)
- P_h :静水圧荷重(kN/m²)
- P : 動水圧荷重(kN/m²)
- b₃ : 根太に作用する荷重の負担幅(mm)
- S d : 根太に生じる余震による水平地震荷重(kN/m)

 $((\rho_{s} \cdot b_{3} \cdot t \cdot 10^{-6} + m_{3} \cdot 10^{-3}) \cdot \alpha_{H} \cdot g)$

Sdv: 根太に生じる余震による鉛直地震荷重(kN/m)

$$((\rho_{s} \cdot b_{3} \cdot t \cdot 10^{-6} + m_{3} \cdot 10^{-3}) \cdot (1 \pm \alpha_{V}) \cdot g)$$

- ρ_s:鋼板の密度(t/m³)
- t : 鋼板の厚さ(mm)
- m₃ : 根太の質量分布(kg/m)
- α_H :水平方向の余震震度
- α_V:鉛直方向の余震震度
- g : 重力加速度(m/s²)

b. 根太に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{b x 3} = (M_{x 3} \cdot 10^{6}) / Z_{x 2}$ $\sigma_{b y 3} = (M_{y 3} \cdot 10^{6}) / Z_{y 2}$ $M_{x 3} = w_{x 3} \cdot (L_{3} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$ $M_{y 3} = w_{y 3} \cdot (L_{3} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$

 σ_{bx3}, σ_{by3}
 :根太に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)

 M_{x3}, M_{y3}
 :根太の強軸及び弱軸回りの曲げモーメント(kN・m)

 Z_{x3}, Z_{y3}
 :根太の強軸及び弱軸回りの断面係数(mm³)

 L₃
 :根太全長(mm)

c. 根太に生じるせん断応力度

 $\tau_{x3} = (Q_{x3} \cdot 10^3) / A_{5x2}$ $\tau_{y3} = (Q_{y3} \cdot 10^3) / A_{5y2}$ $Q_{x3} = w_{x3} \cdot (L_3 \cdot 10^{-3}) / 2$ $Q_{y3} = w_{y3} \cdot (L_3 \cdot 10^{-3}) / 2$

- τ_{x3}, τ_{y3} :根太に生じる強軸及び弱軸方向のせん断応力度(N/mm²)
 Q_{x3}, Q_{y3} :根太の強軸及び弱軸方向のせん断力(kN)
 A_{sx3}, A_{sy3} :根太の強軸及び弱軸方向のせん断断面積(mm²)
 L₃ :根太全長(mm)
- d. 根太に生じる組合せ応力度

根太に生じる曲げ応力度とせん断応力度から、組合せ応力度を「S規準」に 基づく次式により算定し、短期許容応力度以下であることを確認する。

 $\sqrt{(\sigma_{bx3} + \sigma_{by3})^{2} + 3 \cdot \tau_{3}^{2}} \leq_{s} f_{t3}$ $\sigma_{bx3, \sigma_{by3}} : 根太に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm^{2})$ $\tau_{3} : 根太に生じるせん断応力度 max (\tau_{x3}, \tau_{y3}) (N/mm^{2})$ $s f_{t3} : 短期許容引張応力度 (N/mm^{2})$



断面概念図

平面図

図 6-5 根太に作用する荷重の例
(4) 柱

柱に生じる応力は、柱を両端ピンの単純はりとして次式により算出し、柱の短期許容応力度以下であることを確認する。柱に作用する荷重の例を図 6-6 に示す。

a. 単位長さ当たりの等分布荷重

 $w_4 = (P_h + P) \cdot b_4 \cdot 10^{-3} + S d$

- w₄ :静水圧荷重及び余震を考慮した荷重(kN/m)
- P_h :静水圧荷重 (kN/m²)
- P : 動水圧荷重(kN/m²)
- **b**₄ : 柱に作用する荷重の負担幅(mm)
- Sd : 余震による地震荷重(kN/m)
- b. 柱に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{b x 4} = (M_{x 4} \cdot 10^{6}) / Z_{x 4}$ $\sigma_{b y 4} = (M_{y 4} \cdot 10^{6}) / Z_{y 4}$ $M_{x 4} = w_{x 4} \cdot (L_{4} \cdot 10^{-3}) / 8$ $M_{y 4} = w_{y 4} \cdot (L_{4} \cdot 10^{-3}) / 8$

- σ_{bx4}, σ_{by4}: 柱に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)M_{x4}, M_{y4}: 柱の強軸及び弱軸回りの曲げモーメント(kN・m)Z_{x4}, Z_{y4}: 柱の強軸及び弱軸回りの断面係数(mm³)L₄: 柱全長(mm)
- c. 柱に生じるせん断応力度

 $\tau_{x4} = (Q_{x4} \cdot 10^3) / A_{5x4}$ $\tau_{y4} = (Q_{y4} \cdot 10^3) / A_{5y4}$ $Q_{x4} = w_{x4} \cdot (L_4 \cdot 10^{-3}) / 2$ $Q_{y4} = w_{y4} \cdot (L_4 \cdot 10^{-3}) / 2$

τ_{x4}, τ_{y4} : 柱に生じる強軸及び弱軸方向のせん断応力度(N/mm²)
 Q_{x4}, Q_{y4} : 柱の強軸及び弱軸方向のせん断力(kN)
 A_{Sx4}, A_{Sy4} : 柱の強軸及び弱軸方向のせん断断面積(mm²)
 L₄ : 柱全長(mm)

d. 柱に生じる軸応力度

 $\sigma_{c (t) 4} = (N_{c (t) 4} \cdot 10^3) \nearrow A_{g4}$ $N_{c (t) 4} = N_4 \cdot (1 \pm \alpha_V)$

σ_{c(t)4}:柱に生じる軸応力度(N/mm²)

- N_{c(t)4}:柱の圧縮又は引張軸力(kN)
- A_{g4} : 柱の断面積(mm²)
- N₄ : 柱の軸力(kN)
- αv :鉛直方向の余震震度
- e. 柱に生じる組合せ応力度

柱に生じる曲げ応力度と軸応力度の組合せに対する検定比は、次式により算 出し、検定比 1.0 以下であることを確認する。

 $\sigma_{bx4/s} f_{bx4} + \sigma_{by4/s} f_{by4} + \sigma_{c(t)4/s} f_{c(t)4} \le 1.0$

σ_{bx4}, σ_{by4} : 柱に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)
 s f_{bx4}, s f_{by4} : 柱の強軸及び弱軸回りの短期許容曲げ応力度 (N/mm²)
 σ_{c(t)4} : 柱に生じる軸応力度 (N/mm²)
 s f_{c(t)4} : 短期許容圧縮又は許容引張応力度 (N/mm²)

柱に生じる曲げ断応力度,軸応力度及びせん断応力度の組合せに対する応力 度は,次式により算出し,短期許容引張応力度以下であることを確認する。

 $\sqrt{\left(\sigma_{b\,x\,4} \ + \ \sigma_{b\,y\,4} \ + \ \sigma_{c\ (\,t\,)\ 4}\right)^2 \ + \ 3{\tau_4}^2} \leq_{\rm s} f_{t\,4}$

σ _{bx4} , σ _{by4}	:柱に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm ²)
σ _c (t) 4	: 柱に生じる軸応力度(N/mm ²)
τ 4	:柱に生じるせん断応力度 max (τ _{x4} , τ _{y4}) (N/mm ²)
sft4	:短期許容引張応力度(N/mm ²)



S2 補 VI-3-別添 3-2-5 R0

(5) 梁

梁に生じる応力は、梁を両端ピンの単純はりとして次式により算出し、梁の短期許容応力度以下であることを確認する。梁に作用する荷重の例を図 6-7 に示す。

a. 単位長さ当たりの等分布荷重
 w_{x5}=(P_h+P)・b₅・10⁻³+Sd
 w_{y5}=Sd_V

wx5 :静水圧荷重及び余震を考慮した荷重(kN/m)

- w_{y5} : 余震を考慮した荷重(kN/m)
- P_h :静水圧荷重(kN/m²)
- P : 動水圧荷重(kN/m²)
- b₅ :梁に作用する荷重の負担幅(mm)
- Sd : 余震による地震荷重(kN/m)
- Sdv: 余震による鉛直地震荷重(kN/m)

b. 梁に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{b x 5} = (M_{x 5} \cdot 10^{6}) \swarrow Z_{x 5}$ $\sigma_{b y 5} = (M_{y 5} \cdot 10^{6}) \swarrow Z_{y 5}$ $M_{x 5} = w_{x 5} \cdot (L_{5} \cdot 10^{-3})^{-2} \swarrow 8$ $M_{y5} = W_{y5} \cdot (L_5 \cdot 10^{-3})^2 / 8$

 σ_{bx5}, σ_{by5}
 :梁に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)

 M_{x5}, M_{y5}
 :梁の強軸及び弱軸回りの曲げモーメント(kN・m)

 Z_{x5}, Z_{y5}
 :梁の強軸及び弱軸回りの断面係数(mm³)

 L₅
 :梁全長(mm)

c. 梁に生じるせん断応力度

 $\tau_{x5} = (Q_{x5} \cdot 10^3) / A_{5x5}$ $\tau_{y5} = (Q_{y5} \cdot 10^3) / A_{5y5}$ $Q_{x5} = w_{x5} \cdot (L_5 \cdot 10^{-3}) / 2$ $Q_{y5} = w_{y5} \cdot (L_5 \cdot 10^{-3}) / 2$

τ _{x5} , τ _{y5}	:梁に生じる強軸及び弱軸方向のせん断応力度 (N/mm ²)
Q _{x 5} , Q _{y 5}	:梁の強軸及び弱軸方向のせん断力(kN)
Asx5, Asy5	:梁の強軸及び弱軸方向のせん断断面積(mm²)
L ₅	:梁全長(mm)

- d. 梁に生じる軸応力度 σ_c(t)₅=(N_c(t)₅・10³) / A_{g5}
 - σ_{c(t)5}:梁に生じる軸応力度(N/mm²)
 - N_{c(t)5}:梁の圧縮又は引張軸力(kN)
 - Ag5 :梁の断面積(mm²)
- e. 梁に生じる組合せ応力度

梁に生じる曲げ応力度と軸応力度の組合せに対する検定比は,次式により算 出し,検定比1.0以下であることを確認する。

 $\sigma_{bx5/s} f_{bx5} + \sigma_{by5/s} f_{by5} + \sigma_{c(t)5/s} f_{c(t)5} \le 1.0$

σ_{bx5}, **σ**_{by5} :梁に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)

- sf b x 5, sf b y 5:梁の強軸及び弱軸回りの短期許容曲げ応力度(N/mm²)
- σ_{c(t)5}:梁に生じる軸応力度(N/mm²)
- sfc(t)5 : 短期許容圧縮又は許容引張応力度(N/mm²)

梁に生じる曲げ断応力度,軸応力度及びせん断応力度の組合せに対する応力 度は,次式により算出し,短期許容引張応力度以下であることを確認する。

$$\sqrt{(\sigma_{bx5} + \sigma_{by5} + \sigma_{c(t)5})^{2} + 3\tau_{5}^{2}} \leq_{s} f_{t5}$$

$$\sigma_{bx5, \sigma_{by5}} : 梁に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm^{2})$$

$$\sigma_{c(t)5} : 梁に生じる軸応力度 (N/mm^{2})$$

$$\tau_{5} : 梁に生じるせん断応力度 max (\tau_{x5}, \tau_{y5}) (N/mm^{2})$$

$$s f_{t5} : 短期許容引張応力度 (N/mm^{2})$$





立面図

図 6-7 梁に作用する荷重の例

(6) 斜材

斜材に生じる応力は、斜材を両端ピンの単純はりとして次式により算出し、斜 材の短期許容応力度以下であることを確認する。斜材に作用する荷重の例を図 6 -8に示す。

a. 単位長さ当たりの等分布荷重 w_{x6}= (P_{h6}+P₆)・b₆・10⁻³+Sd w_{y6}=Sdv

- wx6 :静水圧荷重及び余震を考慮した荷重(kN/m)
- wy6 : 余震を考慮した荷重(kN/m)
- P_h :静水圧荷重 (kN/m²)
- P : 動水圧荷重(kN/m²)
- b₆:斜材に作用する荷重の負担幅(mm)
- Sd : 余震による地震荷重(kN/m)
- Sdv: 余震による鉛直地震荷重(kN/m)

b. 斜材に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{b x 6} = (M_{x 6} \cdot 10^{6}) / Z_{x 6}$ $\sigma_{b y 6} = (M_{y 6} \cdot 10^{6}) / Z_{y 6}$ $M_{x 6} = w_{x 6} \cdot (L_{6} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$ $M_{y 6} = w_{y 6} \cdot (L_{6} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$

 σ_{bx6}, σ_{by6}
 : 斜材に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)

 M_{x6}, M_{y6}
 : 斜材の強軸及び弱軸回りの曲げモーメント(kN・m)

 Z_{x6}, Z_{y6}
 : 斜材の強軸及び弱軸回りの断面係数(mm³)

 L₆
 : 斜材全長(mm)

c. 斜材に生じるせん断応力度

 $\tau_{x 6} = (Q_{x 6} \cdot 10^{3}) / A_{S x 6}$ $\tau_{y 6} = (Q_{y 6} \cdot 10^{3}) / A_{S y 6}$ $Q_{x 6} = w_{x 6} \cdot (L_{6} \cdot 10^{-3}) / 2$ $Q_{y 6} = w_{y 6} \cdot (L_{6} \cdot 10^{-3}) / 2$

τ_{x6}, τ_{y6} :斜材に生じる強軸及び弱軸方向のせん断応力度(N/mm²)

 Q_{x6}, Q_{y6}
 : 斜材の強軸及び弱軸方向のせん断力(kN)

 A_{sx6}, A_{sy6}
 : 斜材の強軸及び弱軸方向のせん断断面積(mm²)

 L₆
 : 斜材全長(mm)

d. 斜材に生じる軸応力度 σ_{c(t)6}=(N_{c(t)6}・10³)/A_{g6}

σ_{c(t)6}:斜材に生じる軸応力度(N/mm²)

N_{c(t)6}:斜材の圧縮又は引張軸力(kN)

A_{g6}: :斜材の断面積(mm²)

e. 斜材に生じる組合せ応力度

斜材に生じる曲げ応力度と軸応力度の組合せに対する検定比は,次式により 算出し,検定比1.0以下であることを確認する。

 $\sigma_{b x 6}/_{s} f_{b x 6} + \sigma_{b y 6}/_{s} f_{b y 6} + \sigma_{c (t) 6}/_{s} f_{c (t) 6} \le 1.0$

 σ_{bx6}, σ_{by6}
 :斜材に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)

 s f_{bx6}, s f_{by6}
 :斜材の強軸及び弱軸回りの短期許容曲げ応力度 (N/mm²)

 σ_{c(t)6}
 :斜材に生じる軸応力度 (N/mm²)

 s f_{c(t)6}
 :短期許容圧縮又は許容引張応力度 (N/mm²)

斜材に生じる曲げ断応力度,軸応力度及びせん断応力度の組合せに対する応 力度は,次式により算出し,短期許容引張応力度以下であることを確認する。

 $\sqrt{\left(\sigma_{b\,x\,6} \ + \ \sigma_{b\,y\,6} \ + \ \sigma_{c\ (\,t\,)\ 6}\right)^2 \ + \ 3{\tau_6}^2} \leq_{\rm s} f_{t\,6}$

σ_{bx6}, **σ**_{by6} : 斜材に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)

τ₆ :斜材に生じるせん断応力度 max (τ_{x6}, τ_{y6}) (N/mm²)

sf_{t6}: : 短期許容引張応力度(N/mm²)



図 6-8 斜材に作用する荷重の例

(7) アンカーボルト

アンカーボルト1本当たりに生じる引張力又はせん断力が,「各種合成構造設計指針」に基づき算定したアンカーボルトの短期許容荷重以下であることを確認する。アンカーボルトに生じる荷重の例を図 6-9 に示す。

 $(T_{d_{7}}/T_{a})^{2}+(Q_{d_{7}}/Q_{a})^{2} \leq 1$

 $T_{d_{7}} = T_{7} / n_{7}$

T $_{d\,7}/$ T $_{a}~\leq~1.0$

- T₇:斜材に発生する引張力(kN)
- n₇ :斜材に取り付くアンカーボルトの本数(本)
- T_{d7}:アンカーボルト1本当たりに生じる引張力(kN)
- T。:アンカーボルト1本当たりの短期許容引張力(kN)

 $Q_{d_{7}} = Q_{7} / n_{7}$

 $Q_{d 67} \neq Q_a \leq 1.0$

- Q₇ : 斜材に発生するせん断力(kN)
- Q_{d7}:アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力(kN)
- Q。 : アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力(kN)



図 6-9 アンカーボルトに生じる荷重の例

6.1.6 評価条件

「6.1.4 評価方法」に用いる評価条件を表 6-8 に示す。

対象部位	記号	単位	定義	数値
	Н	mm	浸水深さ	5050
	lpha H	_	水平方向の余震震度	0.60
	α v	_	鉛直方向の余震震度	0.32
共通	ρο	t/m^3	水の密度	1.03
	g	m/s^2	重力加速度	9.80665
	β	_	浸水エリアの幅と水深の比 による補正係数	1.0
	h	mm	水圧作用高さ	1494
	$ ho_{\rm s}$	t/m^3	鋼板の密度	7.85
鋼板	t	mm	鋼板の厚さ	22
	Ζ1	mm ³	鋼板の断面係数	80. 67×10^3
	L ₁	mm	鋼板の短辺長さ	825
	h	mm	水圧作用高さ	1494
	b 2	mm	胴縁に作用する荷重の負担幅	713
	m_2	kg/m	胴縁の質量分布	122.4
旧绿	Z_{x^2}	mm^3	胴縁の強軸回りの断面係数	988×10^{3}
川門 形家	Z y 2	mm ³	胴縁の弱軸回りの断面係数	108. 2×10^3
	L ₂	mm	胴縁の全長	1150
	A s $_{x 2}$	mm^2	胴縁の強軸方向のせん断断面積	5380
	A_{sy2}	mm^2	胴縁の弱軸方向のせん断断面積	5580
	h	mm	水圧作用高さ	1494
	b 3	mm	根太に作用する荷重の負担幅	488
	m_3	kg/m	根太の質量分布	122.4
相 +-	Z_{x^3}	mm^3	根太の強軸回りの断面係数	988×10^{3}
	Z _{y 3}	mm ³	根太の弱軸回りの断面係数	108. 2×10^3
	L ₃	mm	根太の全長	2100
	A _{S x 3}	mm^2	根太の強軸方向のせん断断面積	5380
	A s y 3	mm^2	根太の弱軸方向のせん断断面積	5580

表 6-8(1) 強度評価に用いる条件

対象部位	記号	単位	定義	数值
	h	mm	水圧作用高さ	1494
	b ₄	mm	柱に作用する荷重の負担幅	1094
	Z x 4	mm ³	柱の強軸回りの断面係数	1350×10^{3}
柱	Z y 4	mm	柱の弱軸回りの断面係数	450×10^{3}
	L ₄	mm	柱全長	1150
	A_{Sx4}	mm^2	柱の強軸方向のせん断断面積	2700
	A_{Sy4}	mm^2	柱の弱軸方向のせん断断面積	9000
	A $_{g 4}$	mm^2	柱の断面積	11800
	h	mm	水圧作用高さ	1494
	Z x 5	mm ³	梁の強軸回りの断面係数	1350×10^{3}
	Z y 5	mm ³	梁の弱軸回りの断面係数	450×10^{3}
初下	b 5	mm	梁に作用する荷重の負担幅	735
*	L ₅	mm	梁全長	2700
	A s x 5	mm^2	梁の強軸方向のせん断断面積	2700
	A _{Sy5}	mm^2	梁の弱軸方向のせん断断面積	9000
	A g 5	mm^2	梁の断面積	11800
	h	mm	水圧作用高さ	3550
	$Z_{x 6}$	mm^3	斜材の強軸回りの断面係数	1350×10^{3}
	Z y 6	mm^3	斜材の弱軸回りの断面係数	450×10^{3}
创材	b 6	mm	斜材に作用する荷重の負担幅	300
赤斗 1/3	L ₆	mm	斜材全長	3000
	A s x 6	mm^2	斜材の強軸方向のせん断断面積	2700
	A s y 6	mm^2	斜材の弱軸方向のせん断断面積	9000
	A g 6	mm^2	斜材の断面積	11800
アンカーボルト	n ₆	本	柱又は梁に取り付くアンカーボルト の本数	4

表 6-8(2) 強度評価に用いる入力値

- 7. 取水槽除じん機エリア防水壁
- 7.1 強度評価方法
 - 7.1.1 記号の説明

取水槽除じん機エリア防水壁の評価に用いる記号を表 7-1 に示す。

記号	単位	定義
W 1	kN/m	鋼板に作用する静水圧荷重及び風荷重を考慮した荷重
P _h	kN/m^2	静水圧荷重
ρ_{o}	t/m^3	水の密度
g	m/s^2	重力加速度
h p	mm	水圧作用高さ
W	kN/m^2	風圧力
P _k	kN/m	風荷重
h _k	mm	風荷重作用高さ
P h 1	kN/m^2	鋼板に作用する静水圧荷重
b 1	mm	鋼板に作用する荷重の負担幅
σ 1	N/mm^2	鋼板に生じる曲げ応力度
M 1	kN • m	鋼板の曲げモーメント
Ζ 1	mm^3	鋼板の断面係数
L ₁	mm	鋼板の短辺長さ
W 2	kN/m	水平材に作用する静水圧荷重及び風荷重を考慮した荷重
Р _{h2}	kN/m^2	水平材に作用する静水圧荷重
b ₂	mm	水平材に作用する荷重の負担幅
σ ₂	N/mm^2	水平材に生じる曲げ応力度
M_2	kN • m	水平材の曲げモーメント
Z 2	mm^3	水平材の断面係数
L ₂	mm	水平材の支持スパン
τ2	N/mm^2	水平材に生じるせん断応力度
\mathbf{Q}_{2}	kN	水平材のせん断力
A s 2	mm^2	水平材のせん断断面積

表 7-1(1) 取水槽除じん機エリア防水壁の強度評価に用いる記号

記号	単位	定義
P 3	kN/m	柱に作用する静水圧荷重
b 3	mm	柱に作用する荷重の負担幅
Р к 3	kN/m	柱に作用する風荷重
σ3	N/mm^2	柱に生じる曲げ応力度
M_{P3}	kN • m	柱の静水圧荷重による曲げモーメント
M_{k3}	kN • m	柱の風荷重による曲げモーメント
Z 3	mm^3	柱の断面係数
L ₃	mm	柱全長
L _{k1}	mm	風荷重作用高さ
L k2	mm	風荷重を集中荷重にした時の作用位置
τ 3	N/mm^2	柱に生じるせん断応力度
Q _{P3}	kN	柱の静水圧荷重によるせん断力
\mathbf{Q}_{k3}	kN	柱の風荷重によるせん断力
A _{S 3}	mm^2	柱のせん断断面積
Τ ₄	kN	柱に発生する引張力
n 4	本	柱に取り付くアンカーボルトの本数
T _{d4}	kN	アンカーボルト1本当たりに生じる引張力
T _a	kN	アンカーボルト1本当たりの短期許容引張力
Q_4	kN	柱に発生するせん断力
${f Q}_{d\ 4}$	kN	アンカーボルト1本当りのせん断力
Q a	kN	アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力
f t	N/mm^2	短期許容引張応力度

表 7-1(2) 取水槽除じん機エリア防水壁の強度評価に用いる記号

7.1.2 評価対象部位

当該防水壁の評価対象部位は「2.2 構造計画」に示す構造上の特性を踏まえ選 定する。

当該防水壁に生じる静水圧荷重及び風荷重は鋼板,水平材及び柱に伝わり,柱 を固定するアンカーボルトを介して躯体に伝達されることから,評価対象部位を 鋼板,水平材,柱及びアンカーボルトとする。

評価対象部位を図 7-1 に示す。



7.1.3 荷重及び荷重の組合せ

強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せは, Ⅵ-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」にて示している荷重及び荷重の組合せを踏まえて設定する。

(1) 荷重の組合せ

当該防水壁の強度評価に用いる荷重の組合せは, VI-3-別添 3-1「津波への配慮 が必要な施設の強度計算の基本方針」を踏まえて下記の通りに設定する。

 $P_h + P_k$

P_h:静水圧荷重

P k : 風荷重

- (2) 荷重の設定
 - a. 静水圧荷重(P_h)

浸水に伴う静水圧荷重を考慮する。静水圧荷重は,評価対象部位周辺の水の 密度に当該部分の浸水深さを考慮した水圧作用高さを乗じた次式により算出す る。この時,実際に作用する静水圧荷重は,台形分布若しくは三角形分布であ るが,柱においては,三角形分布に,鋼板及び水平材においては,防水壁下端 の支配幅中心の静水圧が等分布に作用するものとして評価する。静水圧荷重の 算定に用いる水圧作用高さ及び水の密度を表 7-2 に示す。

 $P_{h} = \rho_{o} \cdot g \cdot h_{P} \cdot 10^{-3}$

- P_h :静水圧荷重(kN/m²)
- ρ。:水の密度(t/m³)
- g : 重力加速度(m/s²)
- h_P:水圧作用高さ(mm)

水圧作用高さ*	水の密度
h_{P} (mm)	$ ho$ $_{\rm o}$ (t/m ³)
2500	1.03

表 7-2 水圧作用高さ及び水の密度

注記*:柱に作用する最大静水圧の作用高さ

b. 風荷重(P_k)

風速 30m/s 時の風荷重を考慮する。風荷重は,評価対象部位周辺の風圧力に 当該部分の風荷重作用高さを乗じた次式により算出する。当該防水壁は壁天端 まで浸水するため,風荷重を考慮しない。風荷重の算定に用いる風荷重作用高 さ及び風圧力を表 7-3 に示す。

 $P_k = w \cdot h_k \cdot 10^{-3}$

P_k:風荷重 (kN/m)

w : 風圧力 (kN/m²)

h_k:風荷重作用高さ(mm)

 風荷重作用高さ
 風圧力

 h_k (mm)
 w (kN/m²)

 0
 1.71

表 7-3 風荷重作用高さ及び風圧力

7.1.4 許容限界

許容限界は, VI-3-別添3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」 にて設定している許容限界を踏まえて設定する。

(1) 使用材料

当該防水壁を構成する鋼板,水平材,柱及びアンカーボルトの使用材料を表 7 -4に示す。

評価対象部位		材質	仕様
	鋼板	SS400	PL-9
	水平材	SS400	$L-65\times65\times8$
	柱	SS400	$H-300\times300\times10\times15$
	アンカーボルト	SUS304	M20

表 7-4 使用材料

(2) 許容限界

a. 鋼材

鋼材の許容応力度は、「S規準」を踏まえて表 7-5の値とする。

	X . 0		91 H I - H		
材質	短期許容応力度(N/mm ²)				
	引張	圧縮*	曲げ*	せん断	
SS400	235	235	235	135	

表 7-5 鋼材の短期許容応力度

注記*:上限値であり、座屈長さ等を勘案して設定する。

b. アンカーボルト

アンカーボルトの許容荷重は「各種合成構造設計指針・同解説」を踏まえて 表 7-6 の値とする。

なお、アンカーボルトが引張力を受ける場合においては、アンカーボルトの 降伏により決まる耐力及び付着力により決まる耐力を比較して、いずれか小さ い値を採用する。また、評価部位のアンカーボルトがせん断力を受ける場合に おいては、アンカーボルトのせん断強度により決まる耐力、定着したコンクリ ート躯体の支圧強度により決まる耐力及びコーン状破壊により決まる耐力を比 較して、いずれか小さい値を採用する。

 材質
 許容耐力(kN)

 引張
 せん断

 SUS304 (M20)
 51
 35

表 7-6 アンカーボルトの基準強度

7.1.5 評価方法

当該防水壁を構成する鋼板,水平材,柱及びアンカーボルトに発生する応力よ り算定する応力度が,許容限界以下であることを確認する。

(1) 鋼板

鋼板に生じる応力は,鋼板を単純支持のはりとして次式により算出し,鋼板の 短期許容応力度以下であることを確認する。鋼板に作用する荷重の例を図 7-2 に 示す。

- a. 単位長さ当たりの等分布荷重 w₁=P_{h1}・b₁・10⁻³+P_k
 - w1 : 鋼板に作用する静水圧荷重及び風荷重を考慮した荷重(kN/m)
 - P_{h1}:鋼板に作用する静水圧荷重(kN/m²)
 - **b**₁ : 鋼板に作用する荷重の負担幅(mm)
 - P_k :風荷重(kN/m)

b. 鋼板に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{1} = (M_{1} \cdot 10^{6}) / Z_{1}$ $M_{1} = w_{1} \cdot (L_{1} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$

- **σ**₁ :鋼板に生じる曲げ応力度 (N/mm²)
- M_1 :鋼板の曲げモーメント ($kN \cdot m$)
- Z₁ : 鋼板の断面係数 (mm³)
- L₁ : 鋼板の短辺長さ (mm)



- (2) 水平材

水平材に生じる応力は、水平材を単純支持のはりとして次式により算出し、水 平材の短期許容応力度以下であることを確認する。水平材に作用する荷重の例を 図 7-3 に示す。

a. 単位長さ当たりの等分布荷重

 $w_2 = P_{h 2} \cdot b_2 \cdot 10^{-3} + P_k$

- w₂ :水平材に作用する静水圧荷重及び風荷重を考慮した荷重(kN/m)
- P_{h2}:水平材に作用する静水圧荷重(kN/m²)
- b₂:水平材に作用する荷重の負担幅(mm)
- P_k :風荷重(kN/m)
- b. 水平材に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{2} = (M_{2} \cdot 10^{6}) / Z_{2}$ $M_{2} = w_{2} \cdot (L_{2} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$

- σ₂ :水平材に生じる曲げ応力度 (N/mm²)
- M₂ :水平材の曲げモーメント (kN・m)
- Z₂ :水平材の断面係数 (mm³)
- L₂ :水平材の支持スパン (mm)

c. 水平材に生じるせん断応力度

$$\tau_{2} = (Q_{2} \cdot 10^{3}) / A_{S2}$$
$$Q_{2} = w_{2} \cdot (L_{2} \cdot 10^{-3}) / 2$$

- τ₂ : 水平材に生じるせん断応力度 (N/mm²)
- Q₂ :水平材のせん断力 (kN)
- A_{s2} :水平材のせん断断面積 (mm²)
- L₂ : 水平材の支持スパン(mm)



図 7-3 水平材に作用する荷重の例

(3) 柱

柱に生じる応力は、床面を固定端とする片持ちはりとして次式により算出し、 柱の短期許容応力度以下であることを確認する。なお静水圧荷重は、柱の支配幅 (=間隔)を乗じた荷重が三角形分布に作用するものとし、風荷重は、柱の支配 幅(=間隔)を乗じた荷重が等分布に作用するものとして安全側に評価する。柱 に作用する荷重の例を図7-4に示す。

a. 柱に作用する荷重(静水圧荷重,風荷重) P₃=P_h・b₃・10⁻³ P_{k3}=w・b₃・10⁻³

- P₃ : 柱に作用する静水圧荷重(kN/m)
- P_h :静水圧荷重(kN/m²)
- **b**₃ : 柱に作用する荷重の負担幅(mm)
- P_{k3} : 柱に作用する風荷重(kN/m)
- w : 風圧力 (kN/m²)

b. 柱に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{3} = (M_{P3} + M_{k3}) \cdot 10^{6} / Z_{3}$ $M_{P3} = P_{3} \cdot L_{3}^{2} \cdot 10^{-3} / 6$ $M_{k3} = P_{k3} \cdot L_{k1} \cdot L_{k2} \cdot 10^{-3}$

- σ₃ : 柱に生じる曲げ応力度 (N/mm²)
- M_{P3} : 柱の静水圧荷重による曲げモーメント(kN・m)
- M_{k3} : 柱の風荷重による曲げモーメント (kN・m)
- Z₃ : 柱の断面係数 (mm³)
- P₃ : 柱に作用する静水圧荷重(kN/m²)
- L₃ : 柱全長 (mm)
- P_{k3} : 柱に作用する風荷重(kN/m)
- L_{k1} :風荷重作用高さ (mm)
- L_{k2} :風荷重を集中荷重にした時の作用位置 (mm)

c. 柱に生じるせん断応力度

$$\tau_{3} = (Q_{P3} + Q_{k3} \cdot 10^{3}) / A_{S3}$$
$$Q_{P3} = P_{3} \cdot (L_{3} \cdot 10^{-3}) / 2$$
$$Q_{k3} = P_{k3} \cdot L_{k1} \cdot 10^{-3}$$

- τ₃ : 柱に生じるせん断応力度 (N/mm²)
- Q_{P3} :柱の静水圧荷重によるせん断力(kN)
- Q_{k3} : 柱の風荷重によるせん断力 (kN)
- P₃ : 柱に作用する静水圧荷重(kN/m²)
- A_{S3} : 柱のせん断断面積 (mm²)
- L₃ : 柱全長 (mm)
- P_{k3} : 柱に作用する風荷重 (kN/m)
- L_{k1} :風荷重作用高さ (mm)

d. 柱に生じる組合せ応力度

柱に生じるに生じる曲げ応力度とせん断応力度から、組合せ応力度を「S規準」に基づく次式により算定し、短期許容応力度以下であることを確認する。 $\sqrt{\sigma_3^2 + 3 \cdot \tau_3^2} \leq f_t$

- σ₃ : 柱に生じる曲げ応力度 (N/mm²)
- τ₃ : 柱に生じるせん断応力度 (N/mm²)
- f t : 短期許容曲げ応力度 (N/mm²)



(4) アンカーボルト

アンカーボルト1本当たりに生じる引張力又はせん断力を「各種合成構造設計 指針」に基づき算定し,アンカーボルトの許容荷重を下回ることを確認する。ア ンカーボルトに生じる荷重の例を図7-5に示す。

 $(T_{d4}/T_{a})^{2}+ (Q_{d4}/Q_{a})^{2} \leq 1$

T_{d4}=T₄/n₄ T_{d4}/T_a \leq 1.0 T₄ :柱に発生する引張力(kN) n₄ :柱に取り付くアンカーボルトの本数(本) T_{d4} :アンカーボルト1本当たりに生じる引張力(kN) T_a :アンカーボルト1本当たりの短期許容引張力(kN)

$$Q_{d4} = Q_4 / n_4$$

 $Q_{d4} / Q_{a} \leq 1.0$

- **Q**₄ : 柱に発生するせん断力(kN)
- Q_{d4} : アンカーボルト1本当たりのせん断力(kN)
- Q。 : アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力(kN)



図7-5 アンカーボルトに生じる荷重の例

7.1.6 評価条件

「7.1.5 評価方法」に用いる入力値を表 7-7 に示す。

対象部位	記号	単位	定義	数值
	h	mm	水圧作用高さ	2500
共通	ρο	t/m^3	水の密度	1.03
	g	m/s^2	重力加速度	9.80665
	t	mm	鋼板の厚さ	9
鋼板	Ζ ₁	mm ³	鋼板の断面係数	1.35×10^4
	L ₁	mm	鋼板の短辺長さ	400
	Z_2	mm ³	水平材の断面係数	7.96×10 ³
水平材	L ₂	mm	水平材の全長	1300
	A_{S2}	mm^2	水平材のせん断断面積	1557
	Z 3	mm ³	柱の断面係数	4. 72×10^5
柱	L ₃	mm	柱全長	2500
	A _{S 3}	mm^2	柱のせん断断面積	1408
アンカーボルト	n	本	柱に取り付くアンカーボルトの本数	8

表 7-7 強度評価に用いる入力値

8. 評価結果

防水壁の強度評価結果を表 8-1~表 8-5 に示す。防水壁の各部材の断面検定を行った結果,発生応力度又は荷重は許容限界以下であることから,防水壁が構造健全性を有することを確認した。

評価対象部位		発生値		許容限界値		発生値/
		(応力度又は荷重)				許容限界値
鋼板	曲げ	59	N/mm^2	235	N/mm^2	0.26
	曲げ	36	N/mm^2	229	N/mm^2	0.16
胴縁	せん断	18	N/mm^2	135	N/mm^2	0.14
	組合せ	48	N/mm^2	235	N/mm^2	0.21
	曲げ	59	N/mm^2	223	N/mm^2	0.27
柱	せん断	42	N/mm^2	135	N/mm^2	0.32
	組合せ	94	N/mm^2	235	N/mm^2	0.40
アンカー	ナノ斯	10	l-N	59	1- N	0.22
ボルト	ビル肉	19	KIN	00	KIN	0.33

表 8-1 強度評価結果(タービン建物地下1階復水系配管室防水壁)

河伍 社免 3 0 位		発生値		<u> </u>		発生値/
μ μ μ	III 刘 家 印 亿	(応力度)	又は荷重)			許容限界値
鋼板	鋼板 曲げ		N/mm^2	235	N/mm^2	0.49
	曲げ(強軸)	43	N/mm^2	178	N/mm^2	0.25
胆绿	曲げ(弱軸)	18	N/mm^2	235	N/mm^2	0.08
胴縁	せん断	16	N/mm^2	135	N/mm^2	0.12
	組合せ	67	N/mm^2	235	N/mm^2	0.29
	曲げ(強軸)	66	N/mm^2	304	N/mm^2	0.22
	曲げ(弱軸)	8	N/mm^2	325	N/mm^2	0.03
	せん断	47	N/mm^2	187	N/mm^2	0.26
	圧縮	2	N/mm^2	217	N/mm^2	0.01
柱	組合せ				_	0.26
	(曲げ+軸力)					0.20
	組合せ					
	(曲げ+せん断+	112	N/mm^2	325	N/mm^2	0.35
	軸力)					
	曲げ(強軸)	109	N/mm^2	310	N/mm^2	0.36
	曲げ(弱軸)	2	N/mm^2	325	N/mm^2	0.01
	せん断	34	N/mm^2	187	N/mm^2	0.19
	圧縮	6	N/mm^2	210	N/mm^2	0.03
梁	組合せ	_	_	_	_	0.40
	(曲げ+軸力)					0.40
	組合せ					
	(曲げ+せん断+	131	N/mm^2	325	N/mm^2	0.41
	軸力)					
	引張	31	kN	76	kN	0.41
アンカー	せん断	24	kN	58	kN	0. 42
ボルト	組合せ					0.24
	(引張+せん断)					0.34

表 8-2 強度評価結果(タービン建物地下1階復水器室北西側防水壁)

評価対象部位		発生値		許容限界値		発生値/
		(応力度又は荷重)				許容限界值
鋼板	曲げ	89	N/mm^2	235	$\rm N/mm^2$	0.38
	曲げ(強軸)	12	N/mm^2	202	N/mm^2	0.06
旧之	曲げ (弱軸)	22	N/mm^2	235	N/mm^2	0.10
川門 形家	せん断	6	N/mm^2	135	N/mm^2	0.05
	組合せ	36	N/mm^2	235	N/mm^2	0.16
	曲げ(強軸)	15	N/mm^2	318	N/mm^2	0.05
	曲げ(弱軸)	23	N/mm^2	325	N/mm^2	0.08
	せん断	16	N/mm^2	187	$\rm N/mm^2$	0.09
	圧縮	2	N/mm^2	268	N/mm^2	0.01
柱	組合せ					0 14
	(曲げ+軸力)	_	_		_	0.14
	組合せ					
	(曲げ+せん断+	49	N/mm^2	325	N/mm^2	0.16
	軸力)					
	曲げ(強軸)	16	N/mm^2	322	N/mm^2	0.05
	曲げ(弱軸)	2	N/mm^2	325	N/mm^2	0.01
	せん断	11	N/mm^2	187	N/mm^2	0.06
	圧縮	11	N/mm^2	306	N/mm^2	0.04
梁	組合せ		_	_	_	0 10
	(曲げ+軸力)	_				0.10
	組合せ					
	(曲げ+せん断+	35	N/mm^2	325	N/mm^2	0.11
	軸力)					
水平ブレー	圧縮	22	N/mm^2	100	N/mm^2	0.22
ス						
	引張	18	kN	83	kN	0.22
アンカー	せん断	1	kN	58	kN	0.02
ボルト	組合せ	—	_	_	_	0.05
	(引張+せん断)					

表 8-3 強度評価結果(タービン建物地下1階復水器室北側防水壁)

評価対象部位		発生値		許容限界値		発生値/
		(応力度又は荷重)				許容限界値
鋼板	曲げ	33	N/mm^2	235	N/mm^2	0.15
	曲げ(強軸)	4	N/mm^2	217	N/mm^2	0.02
	曲げ(弱軸)	1	N/mm^2	235	N/mm^2	0.01
	せん断	3	N/mm^2	135	N/mm^2	0.03
	圧縮	1	N/mm^2	143	N/mm^2	0.01
胴縁	組合せ	_		_		0.04
	(曲げ+軸力)	_			_	0.04
	組合せ					
	(曲げ+せん断+	8	N/mm^2	235	N/mm^2	0.04
	軸力)					
	曲げ(強軸)	7	N/mm^2	181	N/mm^2	0.04
相卡	曲げ(弱軸)	10	N/mm^2	235	N/mm^2	0.05
TR A	せん断	2	N/mm^2	135	N/mm^2	0.02
	組合せ	18	N/mm^2	235	N/mm^2	0.08
	曲げ(強軸)	3	N/mm^2	232	N/mm^2	0.02
	曲げ(弱軸)	6	N/mm^2	235	N/mm^2	0.03
	せん断	5	N/mm^2	135	N/mm^2	0.04
	圧縮	4	N/mm^2	222	N/mm^2	0.02
柱	組合せ					0.07
	(曲げ+軸力)	_	_			0.07
	組合せ					
	(曲げ+せん断+	16	N/mm^2	235	N/mm^2	0.07
	軸力)					
	曲げ(強軸)	17	N/mm^2	232	N/mm^2	0.08
	曲げ(弱軸)	59	N/mm^2	235	N/mm^2	0.26
梁	せん断	13	N/mm^2	135	N/mm^2	0.10
	圧縮	4	N/mm^2	172	N/mm^2	0.03
	組合せ	_	_	_	_	0.37
	(曲げ+軸力)					
	組合せ					
	(曲げ+せん断+	84	N/mm^2	235	$\rm N/mm^2$	0.36
	軸力)					

表 8-4(1) 強度評価結果(タービン建物地下1階復水器室北東側防水壁)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
評価対象部位		発生値		許容限界値		発生値/
		(応力度又は荷重)				許容限界値
	曲げ(強軸)	12	N/mm^2	232	N/mm^2	0.06
	曲げ(弱軸)	36	N/mm^2	235	N/mm^2	0.16
	せん断	10	N/mm^2	135	N/mm^2	0.08
	圧縮	6	N/mm^2	160	N/mm^2	0.04
斜材	組合せ	—	_	_	_	0.96
	(曲げ+軸力)					0.26
	組合せ					
	(曲げ+せん断+	57	N/mm^2	235	N/mm^2	0.25
	軸力)					
	引張	20	kN	71	kN	0.29
アンカー	せん断	7	kN	49	kN	0.15
ボルト	組合せ					0 10
	(引張+せん断)					0.10

表 8-4(2) 強度評価結果(タービン建物地下1階復水器室北東側防水壁)

評価対象部位		発生値 (応力度又は荷重)		許容限界値		発生値/ 許容限界値
公 図 十二	曲げ	28	N/mm^2	235	N/mm^2	0.12
述吗 小 欠	せん断	1	N/mm^2	135	N/mm^2	0.01
水平材	曲げ	159	N/mm^2	235	N/mm^2	0.68
	せん断	3	N/mm^2	135	N/mm^2	0.03
	曲げ	84	N/mm^2	235	N/mm^2	0.36
1).	せん断	34	N/mm^2	135	N/mm^2	0.26
作土	組合せ (曲げ+せん断)	102	N/mm^2	235	$ m N/mm^2$	0.44
	引張	39	kN	51	kN	0.77
マンカーザルト	せん断	6	kN	35	kN	0.18
	組合せ (引張+せん断)	_	_	_	_	0.61

表 8-5 強度評価結果(取水槽除じん機エリア防水壁)

Ⅵ-3-別添 3-2-6 水密扉の強度計算書

目	次
	× •

1.	概要
2.	一般事項 ····································
2.	1 検討対象水密扉一覧・・・・・・2
2.	2 配置概要
2.	3 構造計画・・・・・5
2.	4 評価方針・・・・・
2.	5 適用規格・基準等・・・・・・13
2.	 6 記号の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.	強度評価方法 ····································
3.	1 タービン建物地下1階水密扉(水密扉 No.1, No.2, No.3) ······23
	3.1.1 評価対象部位 ······ 23
	3.1.2 荷重及び荷重の組合せ······27
	3.1.3 許容限界・・・・・・
	3.1.4 評価方法・・・・・・・
	3.1.5 評価条件・・・・・.52
3.	2 取水槽除じん機エリア水密扉(東),(西)(水密扉 No.4, No.5)56
	3.2.1 評価対象部位 ······ 56
	3.2.2 荷重及び荷重の組合せ····· 58
	3.2.3 許容限界 ······ 60
	3.2.4 評価方法・・・・・・ 62
	3.2.5 評価条件・・・・・・
3.	3 取水槽除じん機エリア水密扉(北) (水密扉 No. 6) ・・・・・・・・・ 74
	3.3.1 評価対象部位 ····································
	3.3.2 荷重及び荷重の組合せ······76
	3.3.3 許容限界・・・・・ 78
	3.3.4 評価方法・・・・・ 80
	3.3.5 評価条件・・・・・ 86
4.	評価結果・・・・・・

1. 概要

本資料は、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」に基 づき、浸水防止設備である水密扉が、地震による溢水に加えて津波の流入を考慮した浸 水に伴う津波荷重及び余震による荷重又は地震後の繰返しの来襲を想定した経路からの 津波の流入に伴う津波荷重及び風を考慮した荷重に対して、十分な構造健全性及び止水 性を有していることを説明するものである。

2. 一般事項

2.1 検討対象水密扉一覧
 検討対象の水密扉を表 2-1 に示す。

★ 密豆 No		設置高さ
小宿扉 110.	扉名称	EL(m)
1	タービン建物地下1階 復水系配管室北側水密扉	2.0
2	タービン建物地下1階 復水系配管室南側水密扉	2.0
3	タービン建物地下1階 封水回収ポンプ室北側水密扉	0.25
4	取水槽除じん機エリア水密扉 (東)	8.8
5	取水槽除じん機エリア水密扉 (西)	8.8
6	取水槽除じん機エリア水密扉(北)	8.8

表 2-1 検討対象水密扉一覧

2.2 配置概要



水密扉の設置位置図を図 2-1 及び図 2-2 に示す。

図 2-1 水密扉の設置位置図 (タービン建物地下1階)


取水槽除じん機エリア EL 8800

4	取水槽除じん機エリア水密扉 (東)
5	取水槽除じん機エリア水密扉 (西)
6	取水槽除じん機エリア水密扉(北)
	図 2-2 水密扉の設置位置図(取水槽除じん機エリア)

2.3 構造計画

水密扉の構造計画を表 2-2~表 2-5 に示す。

計画0	つ概要	
基礎・支持構造	主体構造	燃哈博
扉開放時におい	片開型の鋼製扉	カンヌキ 扉枠
ては、ヒンジに	とし, 鋼製の扉	
より扉が扉枠に	板に芯材を取付	
固定され、扉閉	け,扉に設置さ	
止時において	れたカンヌキ	
は、カンヌキ	(差込形)を鋼	
(差込形)によ	製の扉枠に差込	
り扉と扉枠が一	み,扉と扉枠を	
体化する構造と	一体化させる構	
する。	造とする。	
扉枠はアンカー	また,扉と躯体	
ボルトにより躯	の接続はヒンジ	床面 。
体へ固定する構	を介する構造と	
造とする。	する。	/ <i>※ ※ とンシ</i> が建物 (躯体)
		<i>扉板</i> <i>マンカー</i> <i>ボルト</i> <i>(駅体)</i> <i>アンカー</i> <i>ボルト</i>

表 2-2 水密扉の構造計画(水密扉 No. 1, No. 2)

計画の	り概要	
基礎・支持構造	主体構造	燃略構造図
扉開放時におい	扉部と躯体との	カンヌキ 扉枠 梁
ては、ヒンジに	間にパネル部を	
より扉が扉枠に	有する構造と	
固定され, 扉閉	し、扉部とパネ	
止時において	ル部により構成	
は,カンヌキ	する。扉部は片	
(差込形)によ	開型の鋼製扉と	
り扉と扉枠が一	し、鋼製の扉板	
体化する構造と	に芯材を取付	
する。	け,扉に設置さ	
扉枠はパネル部	れたカンヌキ	
へ接合される構	(差込形)を鋼	
造とする。ま	製の扉枠に差込	
た,パネル部は	み,扉と扉枠を	ボルト
アンカーボルト	一体化させる構	迎
により躯体へ固	造とする。	
定する構造とす	また,扉とパネ	
3	ル部の接続はヒ	
	ンジを介する構	$ \begin{bmatrix} \circ \\ & & \\ & \\ & \\ & \\ & \\ & \\ & \\ & \\ &$
	造とする。	
		ボルト

表 2-3 水密扉の構造計画(水密扉 No. 3)

計画0	⊃概要	把 政
基礎・支持構造	主体構造	
扉開放時及び扉	スライド式の鋼	
閉止時ともに,	製扉とし, 鋼製	外部縱柱 防水壁 扉板 / 人
水密扉戸当り用	の扉板に水平材	
支柱,外部縦柱	を取付け、外部	
及び上下レール	縦柱に設置され	
により扉板と防	た締付ボルトに	
水壁とを一体化	より扉と一体化	
させる構造とす	させる構造とす	
る。	る。	
上下レールは水		アンカーボルト 取水槽(躯体)
密扉戸当り用支		
柱及び外部縦柱		
に支えられてお		正 板
り,水密扉戸当		外部縦柱
り用支柱及び外		
部縦柱はアンカ		
ーボルトにより		
躯体へ固定する		□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
構造とする。		
		アンカーボルト

表 2-4 水密扉の構造計画(水密扉 No. 4, No. 5)



表 2-5 水密扉の構造計画(水密扉 No. 6)

2.4 評価方針

水密扉の強度評価は、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」にて設定している荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界を踏まえて、水密扉の評価対象部位に作用する応力等が許容限界内に収まることを、各設備の「3. 強度評価方法」に示す方法により、各設備の「3.1.5 評価条件」、「3.2.5 評価条件」 及び「3.3.5 評価条件」に示す評価条件を用いて評価し、応力評価の確認結果を「4.評価結果」にて確認する。

水密扉の強度評価フローを図 2-3~図 2-5 に示す。水密扉の強度評価においては, その構造を踏まえ,静水圧荷重,風荷重及び余震に伴う荷重の作用方向及び伝達経路 を考慮し,評価対象部位を設定する。

(1) 水密扉 No.1, No.2

水密扉 No.1, No.2 の強度評価においては、荷重を静的に作用させる静的解析に より、扉板、芯材、カンヌキの発生応力及びアンカーボルトの発生荷重を算定し、 許容限界との比較を行う。

(2) 水密扉 No.3

水密扉 No.3 の強度評価においては,荷重を静的に作用させる静的解析により, 扉部(扉板,芯材,カンヌキ)及びパネル部(パネル板,パネル芯材,柱,梁)の 発生応力並びにアンカーボルトの発生荷重を算定し,許容限界との比較を行う。

(3) 水密扉 No. 4, No. 5

水密扉 No.4 の強度評価においては、荷重を静的に作用させる静的解析により、 扉板、水平材、水密扉戸当り用支柱、外部縦柱及びアンカーボルトの発生応力を算 定し、許容限界との比較を行う。

(4) 水密扉 No.6

水密扉 No.6 強度評価においては,荷重を静的に作用させる静的解析により,扉板,水密扉戸当り用支柱及びアンカーボルトの発生応力を算定し,許容限界との比較を行う。



図 2-3 水密扉 (No.1, No.2, No.3) の強度評価フロー







図 2-5 水密扉 (No.6) の強度評価フロー

2.5 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- (1) 建築基準法·同施行令
- (2) 各種合成構造設計指針·同解説((社)日本建築学会,2010改定)
- (3) 鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会,2005改定)
- (4) JIS G 4303-2012 ステンレス鋼棒
- (5) J I S G 4 0 5 1 2016 機械構造用炭素鋼鋼材
- (6) J I S G 4 0 5 3 2016 機械構造用合金鋼鋼材
- (7) J I S B 1054-1-2013 耐食ステンレス鋼製締結用部品の機械的性質
- (8) 水道施設耐震工法指針·解説 2009 年版(公益社団法人 日本水道協会)

2.6 記号の説明

水密扉の強度評価に用いる記号を表 2-6~表 2-9 に示す。

記号	単位	定義
Н	mm	浸水深さ
h	mm	水圧作用高さ
ρ_{o}	t/m ³	水の密度
g	m/s^2	重力加速度
β	—	浸水エリアの幅と水深の比による補正係数
lpha H	—	水平方向の設計震度
lpha V	—	鉛直方向の設計震度
M_1	kN•m/m	扉板の曲げモーメント
W 1	kN/m^2	扉板に作用する等分布荷重
L 11	mm	扉板の長辺長さ
L 12	mm	扉板の短辺長さ
P _h	kN/m^2	扉下端に作用する静水圧荷重
P _d	kN/m^2	扉下端に作用する動水圧荷重
S _{d1}	kN/m^2	扉板に生じる余震による地震荷重
t	mm	扉板の厚さ
ρ _s	t/m^3	扉板の密度
σ ₁	N/mm^2	扉板の曲げ応力度
Z 1	mm ³ /m	扉板の断面係数
M_2	kN•m	芯材の曲げモーメント
\mathbf{Q}_{2}	kN	芯材のせん断力
L ₂	mm	芯材の支持スパン
W 2	kN/m	芯材に作用する等分布荷重
b 2	mm	芯材に作用する荷重の負担幅
S d 2	kN/m	芯材に生じる余震による地震荷重
m 2	kg/m	芯材の質量分布
σ ₂	N/mm^2	芯材の曲げ応力度
Z 2	mm ³	芯材の断面係数
τ ₂	N/mm^2	芯材のせん断応力度
A_2	mm^2	芯材のせん断断面積
R 3	kN/本	カンヌキに生じる静水圧荷重及び余震荷重に対する反力
L L	mm	躯体開口部の高さ
L s	mm	躯体開口部の幅
n 3	本	カンヌキの本数
M ₃	kN • m	カンヌキの曲げモーメント
L 3	mm	カンヌキの突出長さ
Q 3	kN	カンヌキのせん断力
sft3	N/mm^2	カンヌキの短期許容引張応力度
σь3	N/mm^2	カンヌキの曲げ応力度
Ζ ₃	mm ³	カンヌキの断面係数

表 2-6(1) 強度評価に用いる記号(水密扉 No.1, No.2, No.3)

記号	単位	定義
τ ₃	N/mm^2	カンヌキのせん断応力度
A_3	mm^2	カンヌキのせん断断面積
${f Q}_4$	kN	上下又は左右の2辺のうち、1辺のアンカーボルトが負担する せん断力
Q_{4A}	kN	アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力
Q_{4B}	kN	アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力
T $_4$	kN	上下又は左右の2辺のうち,1辺のアンカーボルトが負担する 引張力
Т 4 А	kN	アンカーボルト1本当たりに生じる引張力
T 4 B	kN	アンカーボルト1本当たりの短期許容引張力
R $_4$	kN	アンカーボルトに生じる静水圧荷重及び余震荷重に対する反力
W_{D}	kN	扉重量
$W_{\mathrm{D}W}$	kN	扉枠重量
n 41	本	せん断力を負担する1辺のアンカーボルトの本数
n ₄₂	本	引張力を負担する1辺のアンカーボルトの本数

表 2-6(2) 強度評価に用いる記号(水密扉 No. 1, No. 2, No. 3)

訂是	単位	定義
	<u>k</u> N•m/m	に表したの曲げモーメント
G	kN/m^2	パネル板の白香
01		水平方向の設計雪座
	$l_r N / m^2$	ホーカ向の取可展及
D.	$l_{\rm N}/m^2$	尿 「 畑 に F m り る 肝 小 上 何 里
I d	KN/ III	赤「畑に下用する動水工何里 パネル板の毎辺長々
	N/mm^2	パイル板の应应及さ
0 b 1	1N/ 11111 mm ³ /m	パイル板の曲り応力及
	lilli / lil	パイル板の岡山休茲
		パイル心材の曲りて「クント」
	KIN I-N /m	パイル心材のセん例刀
	KN/m	パイル心材の日里
	mm	ハイル心材の大さ
D 2	mm	
σ _{b2}	N/ mm ²	
<u> </u>	mm ³	
τ ₂	N/mm ²	ハネル心材のせん断応力度
A_2	mm ²	
О _{bx3}	N/mm ²	在の強軸回りの曲け応力度
О b у 3	N/mm ²	在の弱軸回りの曲け応力度
M _{x 3}	kN•m	柱の強軸回りの曲けモーメント
M y 3	kN • m	柱の弱軸回りの曲げモーメント
Z x 3	mm ³	柱の強軸回りの断面係数
Z y 3	mm ³	柱の弱軸回りの断面係数
τ _{x3}	N/mm ²	柱の強軸方向のせん断応力度
τ _{у3}	N/mm ²	柱の弱軸方向のせん断応力度
Q _{x 3}	kN	柱の強軸方向のせん断力
Q y 3	kN	柱の弱軸方向のせん断力
A s x 3	mm ²	柱の強軸方向のせん断断面積
A _{S y 3}	mm ²	柱の弱軸方向のせん断断面積
σ _c (t) 3	N/mm^2	柱の軸応力度
N c (t) 3	kN	柱の圧縮又は引張軸力
A g 3	mm^2	柱の断面積
sfbx3	N/mm^2	柱の強軸回りの短期許容曲げ応力度
sf by 3	N/mm^2	柱の弱軸回りの短期許容曲げ応力度
s f c (t) 3	N/mm ²	柱の短期許容圧縮又は許容引張応力度
sft3	N/mm^2	柱の短期許容引張応力度
σ _{bx4}	N/mm^2	梁の強軸回りの曲げ応力度
О b у 4	N/mm^2	梁の弱軸回りの曲げ応力度
M _{x 4}	kN • m	梁の強軸回りの曲げモーメント
$M_{y 4}$	kN • m	梁の弱軸回りの曲げモーメント
Z x 4	mm ³	梁の強軸回りの断面係数

表 2-7(1) パネル部の強度評価に用いる記号(水密扉 No.3)

	X = · (1)	
記号	単位	定義
Z y 4	mm^3	梁の弱軸回りの断面係数
τ _{x4}	N/mm^2	梁の強軸方向のせん断応力度
τ _{у4}	N/mm^2	梁の弱軸方向のせん断応力度
Q _{x 4}	kN	梁の強軸方向のせん断力
Q_{y4}	kN	梁の弱軸方向のせん断力
A_{Sx4}	mm^2	梁の強軸方向のせん断断面積
Asy4	mm^2	梁の弱軸方向のせん断断面積
σ _c (t) 4	N/mm^2	梁の軸応力度
N c (t) 4	kN	梁の圧縮又は引張軸力
A g 4	mm^2	梁の断面積
sfbx4	N/mm^2	梁の強軸回りの短期許容曲げ応力度
sf by4	N/mm^2	梁の弱軸回りの短期許容曲げ応力度
s f c (t) 4	N/mm^2	梁の短期許容圧縮又は許容引張応力度
s f t 4	N/mm^2	梁の短期許容引張応力度
${ m Q}_{5{ m A}}$	kN	アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力
Q_{5B}	kN	アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力
T 5A	kN	アンカーボルト1本当たりに生じる引張力
Т _{5В}	kN	アンカーボルト1本当たりの短期許容引張力

表 2-7(2) パネル部の強度評価に用いる記号(水密扉 No.3)

記号	単位	定義
P _h	kN/m^2	静水圧荷重
ρο	t/m^3	水の密度
g	m/s^2	重力加速度
W	kN/m^2	風圧力
h h	mm	水圧作用高さ
P _k	kN/m	風荷重
h _k	mm	風荷重作用高さ
M 1	kN • m	扉板の曲げモーメント
S 1	kN	扉板のせん断力
P 1	kN/m	静水圧荷重及び風荷重を考慮した荷重
P h 1	kN/m^2	扉板に作用する静水圧荷重
P _{k 1}	kN/m	扉板に作用する風荷重
L ₁	mm	扉板の長さ
M ₂	kN•m	水密扉戸当り用支柱の風荷重による曲げモーメント
S ₂	kN	水密扉戸当り用支柱の風荷重によるせん断力
P k 2	kN/m	水密扉戸当り用支柱に作用する風荷重
L ₂	mm	水密扉戸当り用支柱の風荷重作用高さ
L ₃	mm	水密扉戸当り用支柱の風荷重を集中荷重にした時の作用位置
M ₃	kN•m	水密扉戸当り用支柱の静水圧荷重による曲げモーメント
S ₃	kN	水密扉戸当り用支柱の静水圧荷重によるせん断力
Р _{h3}	kN/m^2	水密扉戸当り用支柱に作用する静水圧荷重
h _{h 3}	mm	水密扉戸当り用支柱の静水圧作用高さ
L ₄	mm	水密扉戸当り用支柱の部材長
M 4	kN•m	水密扉戸当り用支柱の曲げモーメント
S 4	kN	水密扉戸当り用支柱のせん断力
M 5	kN•m	水平材の曲げモーメント
S ₅	kN	水平材のせん断力
P h 5	kN/m^2	水平材に作用する静水圧荷重
L ₅	mm	対象水平材の長さ

表 2-8(1) 強度評価に用いる記号(水密扉 No.4, No.5)

記号	単位	定義
M 6	kN•m	外部縦柱の風荷重による曲げモーメント
S ₆	kN	外部縦柱の風荷重によるせん断力
Ркб	kN/m	外部縦柱に作用する風荷重
L ₆	mm	外部縦柱の風荷重作用長
L ₇	mm	外部縦柱の風荷重を集中荷重にした時の作用位置
M 7	kN•m	外部縦柱の静水圧荷重による曲げモーメント
S 7	kN	外部縦柱の静水圧荷重によるせん断力
Р _{h7}	kN/m^2	外部縦柱に作用する静水圧荷重
h _{h 7}	mm	外部縦柱の静水圧作用高さ
M 8	kN • m	外部縦柱の曲げモーメント
S 8	kN	外部縦柱のせん断力
Τ Α 1	kN/本	アンカーボルト1本当たりの引張力
Q A 1	kN/本	アンカーボルト1本当たりのせん断力
V A 1	kN	支柱下端の鉛直荷重
N _{A 1}	本	アンカーボルト全本数
M _{A 1}	kN•m	支柱下端の水平力による曲げモーメント
X i A 1	mm	偏心距離
Σ n•	mm ²	2次モーメントの合計値
X i A 1 ²	mm	
S _{A 1}	kN	支柱下端の水平力によるせん断力
σ 1	N/mm^2	扉板の曲げ応力度
Ζ 1	mm ³	扉板の断面係数
τ 1	N/mm^2	扉板のせん断応力度
h 1	mm	単位幅当たり高さ
t 1	mm	扉板の厚さ
σ 4	N/mm^2	水密扉戸当り用支柱の曲げ応力度
Ζ4	mm ³	水密扉戸当り用支柱の断面係数
τ 4	N/mm^2	水密扉戸当り用支柱のせん断応力度
h 4	mm	水密扉戸当り用支柱のウェブ高
t ₄	mm	水密扉戸当り用支柱のウェブ厚
f t	N/mm^2	短期許容引張応力度

表 2-8(2) 強度評価に用いる記号(水密扉 No.4, No.5)

⇒ <u>⊐</u> ⊓))/ /	<u>مد جب</u>
記号	里位	正義
σ 5	N/mm^2	水平材の曲げ応力度
Ζ 5	mm ³	水平材の断面係数
τ 5	N/mm^2	水平材のせん断応力度
h 5	mm	荷重負担幅
t 5	mm	せん断抵抗部材の厚さ
σ 8	N/mm^2	外部縦柱の曲げ応力度
Ζ 8	mm ³	外部縦柱の断面係数
τ8	N/mm^2	外部縦柱のせん断応力度
h ₈	mm	外部縦柱のウェブ高
t ₈	mm	外部縦柱のウェブ厚
T _a	kN	アンカーボルト1本当りの短期許容引張力
Q a	kN	アンカーボルト1本当りの短期許容せん断力

表 2-8(3) 強度評価に用いる記号(水密扉 No.4, No.5)

記号	単位	定盖
<u>да</u> , у	$\frac{1}{1} N / m^2$	<u>人</u> 我 热水正芸重
h h	KIV/ III	〒 小 工 作 田 吉 キ
II h	111111 1 / 3	
ρο	t/m°	水の密度
g	m/ s²	里刀加速度
P _k	kN/m	
W	kN/m ²	風圧力
h k	mm	風荷重作用高さ
M 1	kN • m	扉板の曲げモーメント
M _{x 1}	-	等分布荷重による曲げ応力算定用の係数
P h 1	kN/m^2	扉板に作用する静水圧荷重
L ₁	mm	短辺方向の長さ
M 2	kN • m	水密扉戸当り用支柱の風荷重による曲げモーメント
S ₂	kN	水密扉戸当り用支柱の風荷重によるせん断力
P k 2	kN/m	水密扉戸当り用支柱に作用する風荷重
L ₂	mm	水密扉戸当り用支柱の風荷重作用高さ
L ₃	mm	水密扉戸当り用支柱の風荷重を集中荷重にした時の作用位置
M 3	kN • m	水密扉戸当り用支柱の静水圧荷重による曲げモーメント
S ₃	kN	水密扉戸当り用支柱の静水圧荷重によるせん断力
P _{h 3}	kN/m^2	水密扉戸当り用支柱に作用する静水圧荷重
L ₄	mm	水密扉戸当り用支柱の静水圧作用高さ
M 4	kN • m	水密扉戸当り用支柱の曲げモーメント
S 4	kN	水密扉戸当り用支柱のせん断力
Τ _{Α1}	kN/本	アンカーボルト1本当たりの引張力
Q A 1	kN/本	アンカーボルト1本当たりのせん断力
V A 1	kN	水密扉戸当り用支柱下端の鉛直荷重
N _{A 1}	本	アンカーボルト全本数
M _{A 1}	kN•m	水密扉戸当り用支柱下端の水平力による曲げモーメント
X i A 1	mm	偏心距離
Σn•	9	
X i A 1 ²	mm²	2
S _{A 1}	kN	水密扉戸当り用支柱下端の水平力によるせん断力

表 2-9(1) 強度評価に用いる記号(水密扉 No.6)

	• •	
記号	単位	定義
σ 1	N/mm^2	扉板の曲げ応力度
Ζ ₁	mm ³	扉板の断面係数
σ4	N/mm^2	水密扉戸当り用支柱の曲げ応力度
Ζ4	mm ³	水密扉戸当り用支柱の断面係数
τ 4	N/mm^2	水密扉戸当り用支柱のせん断応力度
h 4	mm	水密扉戸当り用支柱のウェブ高
t ₄	mm	水密扉戸当り用支柱のウェブ厚
f t	N/mm^2	短期許容引張応力度
T _a	kN	アンカーボルト1本当りの短期許容引張力
Q a	kN	アンカーボルト1本当りの短期許容せん断力

表 2-9(2) 強度評価に用いる記号(水密扉 No.6)

- 3. 強度評価方法
- 3.1 タービン建物地下1階水密扉(水密扉 No.1, No.2, No.3)
 - 3.1.1 評価対象部位

水密扉及びパネル部の評価対象部位は、「2.2 構造計画」に示す構造上の特 徴を踏まえ選定する。

(1) 水密扉 No.1, No.2

水密扉を開く方向に外部から生じる静水圧荷重及び余震に伴う荷重(以下「負 圧」という。)は、扉板から芯材に伝わり、カンヌキに伝達され、扉枠を固定す るアンカーボルトを介し、開口部周囲の躯体に伝達されることから、評価対象部 位は扉板、芯材、カンヌキ及びアンカーボルトとする。

水密扉を閉める方向に外部から生じる静水圧荷重及び余震に伴う荷重(以下 「正圧」という。)は、扉板から芯材を介し扉枠に伝わり、扉枠を固定するアン カーボルトを介し、開口部周囲の躯体に伝達されることから、評価対象部位は扉 板、芯材及びアンカーボルトとする。

アンカーボルトについては,荷重を伝達する芯材の取付け方向又は扉板の辺長 比を踏まえ,水平方向に芯材を配置する構造若しくは扉板の短辺方向へ支配的に 荷重を伝達する構造である場合はヒンジ側及び扉開閉側のアンカーボルトを,鉛 直方向に芯材を配置する場合は扉上部側及び扉下部側のアンカーボルトを評価対 象部位として選定する。

(2) 水密扉 No.3

水密扉の評価対象部位は、「(1) 水密扉 No.1, No.2」と同様である。

パネル部に生じる静水圧荷重及び余震に伴う荷重は,パネル板,パネル芯材, 柱及び梁に伝わり,柱及び梁を固定するアンカーボルトを介して躯体に伝達され ることから,評価対象部位は,パネル板,パネル芯材,柱,梁及びアンカーボル トとする。

なお、ヒンジについては、余震(弾性設計用地震動Sdによる地震力)に伴う 荷重の伝達経路となるが、VI-2-10-2-9「水密扉の耐震性についての計算書」の 検討に包絡されるため、本図書では評価対象外とする。

水密扉に作用する荷重の作用図を図 3-1,図 3-2 及び図 3-3 に示す。







図 3-1 No.1 水密扉が開く方向に作用する荷重の作用図(負圧)



図 3-2 No.2 水密扉が閉まる方向に作用する荷重の作用図(正圧)



図 3-3 No.3 水密扉が開く方向に作用する荷重の作用図(負圧)

3.1.2 荷重及び荷重の組合せ

強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せは, VI-3-別添 3-1「津波への配慮が 必要な施設の強度計算の基本方針」の「3.1.2 荷重及び荷重の組合せ」にて示 している荷重及び荷重の組合せを踏まえて設定する。

3.1.2.1 荷重の設定

強度評価に用いる荷重を以下に示す。

(1) 静水圧荷重(P_h)

浸水に伴う静水圧荷重を考慮する。静水圧荷重は,評価対象部位周辺の水 の密度に当該部分の浸水深さを考慮した水圧作用高さを乗じた次式により算 出する。この時,扉下端に作用する静水圧荷重が等分布に作用するものとし て,安全側に評価する。静水圧荷重の算定に用いる水圧作用高さ及び水の密 度を表 3-1 及び表 3-2 に示す。

 $P_{h} = \rho_{o} \cdot g \cdot h \cdot 10^{-3}$

P_h:扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²)

- ρ_o:水の密度(t/m³)
- g : 重力加速度(m/s²)
- h :水圧作用高さ(mm)

水密扉		水圧作用	水の
No	扉名称	高さ	密度
NO.		h (mm)	(t/m^3)
1	タービン建物地下1階 復水系配管室北側水密扉	3300	1.03
2	タービン建物地下1階 復水系配管室南側水密扉	3300	1.03
3	タービン建物地下1階 封水回収ポンプ室北側水密扉	5050	1.03

表 3-1 水圧作用高さ及び水の密度(水密扉)

十分可			水圧作用	水の
水省扉	扉名称	部位	高さ	密度
NO.			h (mm)	(t/m^3)
ŋ	タービン建物地下 1 階 封水回収ポンプ	鉛直部材	5050	1.03
J	室北側水密扉	天井部材	2840	1.03

表 3-2 水圧作用高さ及び水の密度(パネル部)

(2) 余震荷重(KSd)

余震荷重として,弾性設計用地震動Sdによる地震力及び動水圧を考慮す る。余震荷重は,水密扉の設置位置における水平方向の最大応答加速度から 設定する震度を用いて評価する。最大応答加速度を保守的に評価するために, 最大応答加速度の抽出位置は水密扉設置階と上階の最大値とする。

強度評価に用いる震度は、材料物性の不確かさを考慮したものとしてⅣ-2-2-7「タービン建物の地震応答計算書」によることとし、水密扉の余震震 度を表 3-3に示す。

動水圧荷重は「水道施設耐震工法指針・解説 2009 年版(公益社団法人 日本水道協会)」(以下「水道施設耐震工法指針・解説」という。)に基づ き,次式により算出する。この時,扉下端に作用する動水圧荷重が等分布に 作用するものとして,安全側に評価する。動水圧荷重の算出結果は表 3-4 及び表 3-5 に示す。

	$P_{d} =$	$\beta \cdot 7 / 8 \cdot \alpha_{\rm H} \cdot \rho_{\rm o} \cdot q \cdot \gamma$	$H \cdot h \cdot 10^{-6}$
--	-----------	--	---------------------------

- P_d: 扉下端に作用する動水圧荷重(kN/m²)
- β :浸水エリアの幅と水深の比による補正係数(1.0)
- α_H :水平方向の余震震度
- ρ₀ :水の密度(t/m³)
- g : 重力加速度(m/s²)
- H :浸水深さ(mm)
- h :水圧作用高さ(mm)

建物	設置場所	弹性設計用5 余震	地震動 Sd の 震度
タービン建物	EL 0.25m	水平 α _H	鉛直 α v
タービン建物	EL 2.0m	0.60	0.32

表 3-3 余震震度

表 3-4 動水圧荷重の算出結果(水密扉)

水密	扉名称	浸水深さ	水圧作用 高さ	動水圧荷重	
屝 No.		H (mm)	h (mm)	(kN/m^2)	
1	タービン建物地下1階 復水系配管室	2200	2200	17 50	
1	北側水密扉	3300	3300	17.00	
0	タービン建物地下1階 復水系配管室	2200	2200	17 50	
2	南側水密扉	3300	3300	17.50	
0	タービン建物地下1階 封水回収ポン	5050	5050	26 79	
3	プ室北側水密扉	5050	0000	26.78	

水密 扉	扉名称	部位	浸水深さ	水圧作用 高さ	動水圧荷重
No.			H (mm)	h (mm)	(kN/m^2)
9	タービン建物地下1階 封水	鉛直部 材	5050	5050	26.78
3	回収ポンプ室北側水密扉	天井部 材	5050	2840	20.08

表 3-5 動水圧荷重の算出結果 (パネル部)

3.1.2.2 荷重の組合せ

水密扉の強度評価に用いる荷重の組合せは、VI-3-別添 3-1「津波への配 慮が必要な施設の強度計算の基本方針」を踏まえて下記の通りに設定する。

 $P_h + K S d$

- P_h:扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²)
- KSd :余震荷重 (kN/m²)

3.1.3 許容限界

水密扉の許容限界は、「3.1.1 評価対象部位」にて設定した部位に対し、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」にて設定してい る許容限界を踏まえ設定する。 3.1.3.1 使用材料

水密扉を構成する,扉板,芯材,カンヌキ及びアンカーボルトの使用材料 を表 3-6 に示す。

また,パネル部を構成するパネル板,柱,梁,パネル芯材及びアンカーボルトの使用材料を表 3-7 に示す。

表 3-6 扉板,芯材,カンヌキ及びアンカーボルトの使用材料

評価対象部位	材質	仕様
扉板	SS400	PL-16, PL-50
芯材	SS400	[-150×75×6.5×10 [-250×90×11×14.5
カンヌキ	SUS304	80 φ
アンカーボルト	SS400	M16, M20

評価対象部位	材質	仕様
パネル板	SS400	PL-16
柱	SS400	$BH-300 \times 200 \times 16 \times 22 \\ H-300 \times 300 \times 10 \times 15 \\ [-300 \times 90 \times 9 \times 13]$
梁	SS400	$H-300 \times 300 \times 10 \times 15$ $[-300 \times 90 \times 9 \times 13]$
パネル芯材	SS400	$[-300\times90\times9\times13(\mathrm{mm})$
アンカーボルト	SS400	M16, M24

表 3-7	パネル板	柱.	辺	パネル芯材及びアンカーボルトの使用材料
10 1		11.	、	

- 3.1.3.2 許容限界
 - (1) 鋼材

鋼材の許容限界は、「鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本 建築学会、2005 改定)」(以下「S規準」という。)を踏まえて表 3-8 の 値とする。

材質短期許容応力度 (N/mm²)出げせん断SS400 (t ≤ 40) *235SS400 (40 < t ≤ 100) *</td>215SUS304205

表 3-8(1) 鋼材の許容限界(水密扉)

注記*: t は板厚を示す。

<u> </u>	MULT IN HIS				
	短期許容応力度(N/mm ²)				
材質	引張	圧縮 ^{*2}	曲げ*2	せん断	
SS400 (t \leq 40) *1	235	235	235	135	

表 3-8(2) 鋼材の許容限界(パネル部)

注記*1: t は板厚を示す。

*2:上限値であり、座屈長さ等を勘案して設定する。

(2) アンカーボルト

アンカーボルトの許容限界は、「3.1.1 評価対象部位」に記載したアン カーボルトに作用する荷重の向きを踏まえて、「各種合成構造設計指針・同 解説((社)日本建築学会、2010改定)」(以下「各種合成構造設計指 針・同解説」という。)に基づき算定した、表 3-9の値とする。

なお,評価対象部位のアンカーボルトが引張力を受ける場合においては, アンカーボルトの降伏により決まる耐力および付着力により決まる耐力を比 較して,いずれか小さい値を採用する。また,評価対象部位のアンカーボル トがせん断力を受ける場合においては,アンカーボルトのせん断強度により 決まる耐力,定着したコンクリート躯体の支圧強度により決まる耐力及びコ ーン状破壊により決まる耐力を比較して,いずれか小さい値を採用する。

水密扉	豆 夕 ひ	許容耐力(kN/本)		
No.	康石 怀	引張	せん断	
1	タービン建物地下1階 復水系配管室北側水密扉	29	25	
2	タービン建物地下1階 復水系配管室南側水密扉	31	36	
3	タービン建物地下1階 封水回収ポンプ室北側水密扉	29	25	

表 3-9 アンカーボルトの許容限界の算定値

3.1.4 評価方法

水密扉及びパネル部の強度評価は、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」にて設定している評価式を用いる。

- 3.1.4.1 応力算定
 - (1) 水密扉
 - a. 扉板

扉板に生じる応力は、等分布荷重を受ける四辺固定の矩形版として算定 する。この時、扉下端に作用する静水圧荷重及び動水圧荷重が等分布に作 用するものとして、安全側に評価する。扉板に作用する荷重の例を図 3-4に示す。

 $M_1 = w_1 \cdot L_{11} \cdot 10^{-3} \cdot (L_{12} \cdot 10^{-3})^{-2} / 12$

- M_1 : 扉板の曲げモーメント (kN・m/m)
- $w_1 = P_h + P_d + S_{d1}$
- w₁ : 扉板に作用する等分布荷重(kN/m²)
- L₁₁ :扉板の長辺長さ (mm)
- L₁₂ : 扉板の短辺長さ (mm)
- P_h:扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²)
- P_d: 扉下端に作用する動水圧荷重(kN/m²)
- $S_{d1} = t \cdot 10^{-3} \cdot \alpha_{H} \cdot \rho_{s} \cdot g$
- S_{d1}: 扉板に生じる余震による地震荷重(kN/m²)
- α_H :水平方向の設計震度
- t :扉板の厚さ (mm)
- ρ_s :扉板の密度 (t/m³)



図 3-4 扉板に作用する荷重の例

b. 芯材

芯材に生じる応力は,等分布荷重を受ける両端単純支持の梁として次式 により算定する。なお,芯材の取付け方向は,水平・鉛直の2方向であり, 両者とも扉下端に作用する動水圧荷重と静水圧荷重を加えた水圧に,芯材 の支配幅(=間隔)を乗じた荷重及び余震による地震荷重が芯材に等分布 に作用するものとして安全側に評価する。芯材に作用する荷重の例を図 3 -5に示す。

$$M_2 = w_2 \cdot (L_2 \cdot 10^{-3})^2 / 8$$

 $M_2 : 芯材の曲げモーメント (kN \cdot m)$
 $Q_2 = w_2 \cdot L_2 \cdot 10^{-3} / 2$
 $Q_2 : 芯材のせん断力 (kN)$

L₂ : 芯材の支持スパン (mm)



図 3-5 芯材に作用する荷重の例

c. カンヌキ

カンヌキに生じる応力は次式により算定する。カンヌキは,静水圧荷重, 動水圧荷重及び扉重量による余震荷重を均等に負担するとして算定する。 カンヌキに作用する荷重の例を図 3-6 に示す。

 $R_{3} = ((P_{h} + P_{d}) \cdot L_{L} \cdot L_{S} \cdot 10^{-6} + W_{D} \cdot \alpha_{H}) / n_{3}$

- R₃:カンヌキに生じる静水圧荷重及び余震荷重に対する反力 (kN/本)
- P_h:扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²)
- P_d: 扉下端に作用する動水圧荷重(kN/m²)
- L_L : 躯体開口部の高さ (mm)
- L_s : 躯体開口部の幅 (mm)
- W_D :扉重量(kN)
- α_H :水平方向の設計震度
- n₃ : カンヌキの本数(本)



図 3-6 カンヌキに作用する荷重の例

(a) カンヌキ

カンヌキに生じる応力は、片持ち梁として次式により算定する。カン ヌキに生じる荷重の例を図 3-7 に示す。

 $M_3 = R_3 \cdot L_3 \cdot 10^{-3}$

- M₃ :カンヌキの曲げモーメント (kN・m)
- R₃:カンヌキに生じる静水圧荷重及び余震荷重に対する反力 (kN/本)
- L₃ : カンヌキの突出長さ (mm)



図 3-7 カンヌキに生じる荷重の例

d. アンカーボルト

アンカーボルトに生じる応力は,静水圧荷重に余震荷重を加えた荷重を 左右もしくは上下に配置されたアンカーボルトに分配する。アンカーボル トに生じる荷重の例を図 3-8 に示す。

$$Q_4 = T_4 = R_4 / 2$$

$$\mathbf{Q}_{4A} = \mathbf{Q}_4 / \mathbf{n}_{41}$$

 $T_{4A} = T_4 / n_{42}$

- Q4 :上下又は左右の2辺のうち、1辺のアンカーボルトが負担するせん断力(kN)
- Q_{4A} :アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力(kN)
- T₄:上下又は左右の2辺のうち、1辺のアンカーボルトが負担する
 引張力(kN)
- T_{4A} : アンカーボルト1本当たりに生じる引張力(kN)
- $R_4 = (P_h + P_d) \cdot L_L \cdot L_S \cdot 10^{-6} + (W_D + W_{DW}) \cdot \alpha_H$
- R₄:アンカーボルトに生じる静水圧荷重及び余震荷重に対する反力 (kN)
- P_h:扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²)
- P_d: 扉下端に作用する動水圧荷重(kN/m²)
- L_L : 躯体開口部の高さ (mm)
- L_s : 躯体開口部の幅 (mm)
- W_D :扉重量 (kN)
- W_{DW}:扉枠重量(kN)
- α_H :水平方向の設計震度
- n₄₁ : せん断力を負担する1辺のアンカーボルトの本数(本)
- n₄₂:引張力を負担する1辺のアンカーボルトの本数(本)



図 3-8 アンカーボルトに生じる荷重の例
- (2) パネル部
 - a. パネル板

パネル板に生じる応力は,等分布荷重を受ける両端単純支持の梁として 次式により算定する。パネル板に作用する荷重の例を図 3-9 示す。

$$M_1 = (G_1 \cdot \alpha_H + P_h + P_d) \cdot (L_1 \cdot 10^{-3})^2 / 8$$

- M₁ : パネル板の曲げモーメント (kN・m/m)
- G₁ :パネル板の自重 (kN/m²)
- α_H :水平方向の設計震度
- P_h : 扉下端に作用する静水圧荷重 (kN/m²)
- P_d: 扉下端に作用する動水圧荷重(kN/m²)
- L₁ : パネル板の短辺長さ (mm)



図 3-9 パネル板に作用する荷重の例

b. パネル芯材

パネル芯材に生じる応力は、等分布荷重を受ける両端単純支持の梁とし て算定する。パネル芯材に作用する荷重の例を図 3-10 に示す。

$$M_{2} = \{G_{2} \cdot \alpha_{H} + (P_{h} + P_{d}) \cdot b_{2} \cdot 10^{-3}\} \cdot (L_{2} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$$
$$Q_{2} = \{G_{2} \cdot \alpha_{H} + (P_{h} + P_{d}) \cdot b_{2} \cdot 10^{-3}\} \cdot L_{2} \cdot 10^{-3} / 2$$

- M₂ :パネル芯材の曲げモーメント(kN・m)
- Q₂ :パネル芯材のせん断力 (kN)
- G₂ :パネル芯材の自重 (kN/m)
- α_H :水平方向の設計震度
- P_h : 扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²)
- P_d: 扉下端に作用する動水圧荷重(kN/m²)
- L₂ :パネル芯材の長さ (mm)
- **b**₂ : パネル芯材の支配幅 (mm)



図 3-10 パネル芯材に作用する荷重の例

c. 柱, 梁及びアンカーボルト

柱,梁及びアンカーボルトは,静水圧荷重及び余震に伴う荷重を受ける 梁要素でモデル化し,実状に合わせて境界条件を定めた解析モデルに置き 換え,柱,梁及びアンカーボルトに発生する応力を応力解析により算定し, 各許容限界との比較により強度評価を行う。解析に使用するコードは, 「KANSAS2」である。なお,解析コードの検証及び妥当性の確認の 概要については,VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

パネル部の評価モデルを図 3-11 に示す。

解析に用いる部材の物性値は以下とする。

ヤング係数 : E = 205000 (N/mm²)
 せん断弾性係数: G = 79000 (N/mm²)



図 3-11 パネル部の評価モデル

3.1.4.2 断面検定

評価対象部位に発生する応力より算定する応力度及び荷重が,許容限界値 以下であることを確認する。

- (1) 水密扉
 - a. 扉板

扉板に生じる曲げ応力度を算定し,扉板の短期許容応力度以下であるこ とを確認する。

 $\sigma_1 = (M_1 \cdot 10^6) / Z_1$

- **σ**₁ : 扉板の曲げ応力度 (N/mm²)
- M₁ : 扉板の曲げモーメント (kN・m/m)
- Z₁ : 扉板の断面係数 (mm³/m)
- b. 芯材

芯材に生じる曲げ応力度及びせん断応力度を算定し,芯材の短期許容応 力度以下であることを確認する。

- (a) 芯材に生じる曲げ応力度
 σ₂ = (M₂・10⁶) / Z₂
 - σ₂:芯材の曲げ応力度(N/mm²)
 M₂:芯材の曲げモーメント(kN・m)
 Z₂:芯材の断面係数(mm³)
- (b) 芯材に生じるせん断応力度 $\tau_2 = (Q_2 \cdot 10^3) / A_2$
 - τ₂ :芯材のせん断応力度 (N/mm²)
 - Q_2 :芯材のせん断力 (kN)
 - A2 : 芯材のせん断断面積 (mm²)

c. カンヌキ

カンヌキに生じる曲げ応力度及びせん断応力度を算定し,カンヌキの短 期許容応力度以下であることを確認する。

(a) カンヌキに生じる曲げ応力度
 σ_{b3}=(M₃・10⁶) / Z₃

σ_{b3}:カンヌキの曲げ応力度 (N/mm²) M₃ :カンヌキの曲げモーメント (kN・m) Z₃ :カンヌキの断面係数 (mm³)

(b) カンヌキに生じるせん断応力度

 τ₃=(Q₃·10³) / A₃

 τ₃: カンヌキのせん断応力度(N/mm²)

 Q₃: カンヌキのせん断力(kN)

 A₃: カンヌキのせん断断面積(mm²)

(c) カンヌキに生じる組合せ応力度
 カンヌキに生じる曲げ応力度とせん断応力度から、組合せ応力度を
 「S規準」に基づく次式により算定し、短期許容応力度以下であること
 を確認する。

 $\sqrt{\sigma_{\,{}_{b}\,{}_{3}}{}^{2} \ + \ 3 \ \cdot \ \tau_{\,{}_{3}}{}^{2}} \ \le \ _{s} \ f_{\,{}_{t3}}$

σ_{b3} : カンヌキの曲げ応力度 (N/mm²)

τ₃ : カンヌキのせん断応力度 (N/mm²)

sft3: カンヌキの短期許容引張応力度 (N/mm²)

d. アンカーボルト

アンカーボルト1本当たりに生じる引張力又はせん断力が,「各種合成 構造設計指針」に基づき算定したアンカーボルトの短期許容荷重以下であ ることを確認する。

 $Q_{4A} / Q_{4B} \leq 1.0$

Q_{4A}:アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力(kN)
 Q_{4B}:アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力(kN)

 $T_{4A} / T_{4B} \leq 1.0$

T_{4A}:アンカーボルト1本当たりに生じる引張力(kN) T_{4B}:アンカーボルト1本当たりの短期許容引張力(kN)

- (2) パネル部
 - a. パネル板

パネル板に生じる曲げ応力度を算定し,パネル板の短期許容応力度以下 であることを確認する。

 $\sigma_{b1} = (M_1 \cdot 10^6) / Z_1$

- σ_{b1} : パネル板の曲げ応力度 (N/mm²)
- M₁ :パネル板の曲げモーメント (kN・m/m)
- Z₁ : パネル板の断面係数 (mm³/m)
- b. パネル芯材

パネル芯材に生じる曲げ応力度及びせん断応力度を算定し,パネル芯材 の短期許容応力度以下であることを確認する。

(a) パネル芯材に生じる曲げ応力度
 σ_{b2}=(M₂・10⁶) / Z₂

σ_{b2}:パネル芯材の曲げ応力度(N/mm²)
 M₂:パネル芯材の曲げモーメント(kN・m)
 Z₂:パネル芯材の断面係数(mm³)

- (b) パネル芯材に生じるせん断応力度
 τ₂= (Q₂ · 10³) / A₂
 - τ₂ : パネル芯材のせん断応力度 (N/mm²)
 - Q₂ :パネル芯材のせん断力 (kN)
 - A₂ : パネル芯材のせん断断面積 (mm²)

c. 柱

柱に生じる曲げ応力度, せん断応力度及び軸応力度を算定し, 柱の短期 許容応力度以下であることを確認する。

(a) 柱に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{b x 3} = (M_{x 3} \cdot 10^{6}) / Z_{x 3}$ $\sigma_{b y 3} = (M_{y 3} \cdot 10^{6}) / Z_{y 3}$

- **σ**_{bx3}:柱の強軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)
- **σ**_{by3}:柱の弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)
- M_{x3} :柱の強軸回りの曲げモーメント (kN・m)
- M_{v3} : 柱の弱軸回りの曲げモーメント (kN・m)
- Z_{x3} : 柱の強軸回りの断面係数 (mm³)
- Z_{v3}:柱の弱軸回りの断面係数 (mm³)
- (b) 柱に生じるせん断応力度
 - $\tau_{x3} = (Q_{x3} \cdot 10^3) / A_{5x3}$ $\tau_{y3} = (Q_{y3} \cdot 10^3) / A_{5y3}$
 - τ_{x3} : 柱の強軸方向のせん断応力度 (N/mm²)
 - τ_{v3}:柱の弱軸方向のせん断応力度(N/mm²)
 - Q_{x3} : 柱の強軸方向のせん断力 (kN)
 - Q_{y3} : 柱の弱軸方向のせん断力 (kN)
 - A_{Sx3}:柱の強軸方向のせん断断面積 (mm²)
 - A_{Sv3}:柱の弱軸方向のせん断断面積 (mm²)

(c) 柱に生じる軸応力度

 $\sigma_{c (t) 3} = (N_{c (t) 3} \cdot 10^3) / A_{g3}$

σ_{c(t)3}:柱の軸応力度(N/mm²) N_{c(t)3}:柱の圧縮又は引張軸力(kN) A_{g3}:柱の断面積(mm²)

(d) 柱に生じる組合せ応力度

柱に生じる曲げ応力度と軸応力度の組合せに対する検定比は,次式に より算出し,検定比 1.0 以下であることを確認する。

 $\sigma_{bx3}/sf_{bx3} + \sigma_{by3}/sf_{by3} + \sigma_{c(t)3}/sf_{c(t)3} \le 1.0$

σ_{bx3} :柱の強軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)

- sfbx3 :柱の強軸回りの短期許容曲げ応力度 (N/mm²)
- **σ**_{by3} : 柱の弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)
- sfby3 :柱の弱軸回りの短期許容曲げ応力度 (N/mm²)
- σ_{c(t)3}:柱の軸応力度 (N/mm²)
- 。f_{c(t)3}:柱の短期許容圧縮又は許容引張応力度(N/mm²)

柱に生じる曲げ応力度,軸応力度及びせん断応力度の組合せに対する 応力度は,次式により算出し,短期許容引張応力度以下であることを確 認する。

$$\sqrt{\left(\sigma_{\rm bx3} + \sigma_{\rm by3} + \sigma_{\rm c\ (t)\ 3}\right)^2 + 3\tau_3^2} \leq {}_{\rm s}f_{\rm t\,3}$$

sft3 : 柱の短期許容引張応力度 (N/mm²)

d. 梁

梁に生じる曲げ応力度, せん断応力度及び軸応力度を算定し, 梁の短期許 容応力度以下であることを確認する。

(a) 梁に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{b x 4} = (M_{x 4} \cdot 10^{6}) / Z_{x 4}$ $\sigma_{b y 4} = (M_{y 4} \cdot 10^{6}) / Z_{y 4}$

- **σ**_{bx4} :梁の強軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)
- **σ**_{by4} :梁の弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)
- M_{x4} :梁の強軸回りの曲げモーメント(kN・m)
- M_{v4} :梁の弱軸回りの曲げモーメント (kN・m)
- Z_{x4} : 梁の強軸回りの断面係数 (mm³)
- Z_{v4} : 梁の弱軸回りの断面係数 (mm³)
- (b) 梁に生じるせん断応力度
 - $\tau_{x4} = (Q_{x4} \cdot 10^3) / A_{5x4}$ $\tau_{y4} = (Q_{y4} \cdot 10^3) / A_{5y4}$
 - τ_{x4} :梁の強軸方向のせん断応力度 (N/mm²)
 - τ_{v4} :梁の弱軸方向のせん断応力度 (N/mm²)
 - Q_{x4} :梁の強軸方向のせん断力 (kN)
 - Q_{y4} :梁の弱軸方向のせん断力 (kN)
 - A_{Sx4} :梁の強軸方向のせん断断面積 (mm²)
 - A_{Sy4}:梁の弱軸方向のせん断断面積(mm²)

(c) 梁に生じる軸応力度

 $\sigma_{c (t) 4} = (N_{c (t) 4} \cdot 10^3) / A_{g4}$

σ_{c(t)4}:梁の軸応力度(N/mm²)
 N_{c(t)4}:梁の圧縮又は引張軸力(kN)
 A_{g4}:梁の断面積(mm²)

(d) 梁に生じる組合せ応力度

梁に生じる曲げ応力度と軸応力度の組合せに対する検定比は,次式に より算出し,検定比 1.0 以下であることを確認する。

 $\sigma_{bx4/s} f_{bx4} + \sigma_{by4/s} f_{by4} + \sigma_{c(t)4/s} f_{c(t)4} \le 1.0$

σ b x 4	:梁の強軸回りの曲げ応力度(N/mm ²)
sf _{bx4}	:梁の強軸回りの短期許容曲げ応力度 (N/mm ²)
σ _{by4}	:梁の弱軸回りの曲げ応力度(N/mm²)
sf by4	:梁の弱軸回りの短期許容曲げ応力度 (N/mm²)
σ $_{c}$ ($_{t}$) $_{4}$:梁の軸応力度 (N/mm²)
s f _{c (t) 4}	:梁の短期許容圧縮又は許容引張応力度 (N/mm ²)

梁に生じる曲げ応力度,軸応力度及びせん断応力度の組合せに対する 応力度は,次式により算出し,短期許容引張応力度以下であることを確 認する。

$$\sqrt{\left(\sigma_{{}_{b\,x\,4}} \ + \ \sigma_{{}_{b\,y\,4}} \ + \ \sigma_{{}_{c} \ (\,t\,) \ 4}\,\right)^2} \ + \ 3\tau_4^{\ 2} \! \leq_{\rm s} \! f_{t\,4}}$$

- **σ**_{by4} :梁の弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)
- σ_{c(t)4} :梁の軸応力度 (N/mm²)

$$\tau_4$$
:梁のせん断応力度 (max (τ_{x4}, τ_{y4})) (N/mm²)

sf_{t4} :梁の短期許容引張応力度 (N/mm²)

e. アンカーボルト

アンカーボルト1本当たりに生じる引張力又はせん断力は、応力解析に より求めた支点反力を用いて算定し、「各種合成構造設計指針」に基づき 算定したアンカーボルトの短期許容荷重以下であることを確認する。

 $(Q_{5A} / Q_{5B})^{2} + (T_{5A} / T_{5B})^{2} \leq 1$

 $Q_{5A} / Q_{5B} \leq 1.0$

- Q_{5A} :アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力 (kN)
- Q_{5B} : アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力(kN)

 $T_{5A} / T_{5B} \leq 1.0$

- T_{5A}:アンカーボルト1本当たりに生じる引張力(kN)
- T_{5B}:アンカーボルト1本当たりの短期許容引張力(kN)

3.1.5 評価条件

「3.1.4 評価方法」に用いる評価条件を表 3-10 及び表 3-11 に示す。

計角如位	司旦	出任	 ☆ 単	水密扉 No.
刘家即位	市口方	- 単位		1
	h	mm	水圧作用高さ	3300
	$ ho_{ m o}$	t/m^3	水の密度	1.03
対象部位 記号 単位 定義 h mm 水圧作用高さ ρ_{o} t/m^{3} 水の密度 g n/s^{2} 重力加速度 α_{H} $-$ 水平方向の設計震度 P_{h} kN/m^{2} 扉下端に作用する静水圧荷重 P_{d} kN/m^{2} 扉下端に作用する動水圧荷重 P_{d} kN/m^{2} 扉下端に作用する動水圧荷重 I_{11} mm 扉板の長辺長さ L_{12} mm 扉板の短辺長さ I_{12} mm 扉板の短辺長さ S_{d1} kN/m^{2} 扉板に生じる余震による地震荷重 I_{12} mm $R_{K}w$ ρ_{s} t/m^{3} 扉板の密度 I_{11} mm $R_{K}w$ ρ_{s} t/m^{3} 扉板の密度 I_{12} mm $R_{K}w$ ρ_{s} t/m^{3} 扉板の密度 I_{2} mm^{2}/m $R_{K}w$ kg/m kf/m^{2} kg/m 芯材に生じる余震による地震 I_{2} Ma^{2} kg/m 芯材のの質量分布 I_{2} I_{2} Ma^{2} ma^{2} 芯材のがの新の資量分布 I_{2}	9.80665			
	水平方向の設計震度	0.60		
	33.33			
	P _d	kN/m^2	単位 定義 mm 水圧作用高さ t/m³ 水の密度 m/s² 重力加速度 - 水平方向の設計震度 kN/m² 扉下端に作用する静水圧荷重 kN/m² 扉下端に作用する動水圧荷重 mm 扉板の長辺長さ mm 扉板の短辺長さ kN/m² 扉板に生じる余震による地震荷重 mm 扉板の密度 mm 扉板の密度 mm 扉板の回客さ - 浸水エリアの幅と水深の比による補 正係数 t/m³ 扉板の断面係数 kN/m 芯材に作用する荷重の負担幅 kg/m 芯材の質量分布 mm 芯材の質量分布 mm³ 芯材の町電公パン mm³ 芯材の町面係数 mm³ 芯材の町面に参数 mm³ 芯材の町面の高さ mm 躯体開口部の高 mm³ カンヌキの突出長さ m³ カンヌキの欧 mm³ カンヌキのの転勤 mm カンスキの両勤 mm³ カンスキの両勤 本 カンスキの町価 本 カンスキの世人助断	17.50
	L 11	mm	扉板の長辺長さ	1871
	L 12	mm	扉板の短辺長さ	1120
	S _{d1}	kN/m^2	扉板に生じる余震による地震荷重	2.309
	t	mm	扉の厚さ	50
月毛 化又	0		浸水エリアの幅と水深の比による補	1 0
	β	_	正係数	1.0
	$\rho_{\rm s}$	t/m^3	扉板の密度	7.85
	Z 1	mm^3/m	扉板の断面係数	779600
	S d 2	kN/m	芯材に生じる余震による地震荷重	1.530
対象部位記号単位定義 μ m水圧作用高さ ρ_{o} t/m^{3} 水の密度g m/s^{2} 重力加速度 α_{H} -水平方向の設計震度 P_{h} kN/m^{2} 扉下端に作用する静水圧荷重 P_{d} kN/m^{2} 扉下端に作用する動水圧荷重 P_{d} kN/m^{2} 扉板の短辺長さ L_{11} mm扉板の短辺長さ S_{d1} kN/m^{2} 扉板に生じる余震による地質 t nm扉の密度 Z_{1} mm ³ /m扉板の断面係数 ρ_{s} t/m^{3} 扉板の断面係数 ρ_{s} t/m^{3} 扉板の断面低数 2_{1} mm ³ /m扉板の断面低数 A_{2} mm芯材に作用する荷重の負担執 m_{2} kg/m 芯材の質量分布 L_{2} mm芯材の町量公 M_{2} mm芯材の町量低数 A_{2} mm ² 芯材の町面低数 A_{2} mm鉱材の町面低数 A_{2} mm和ンスキの突出長さ Z_{3} mm ³ カンスキの本数 L_{3} mmカンスキの町面係数 A_{3} mm^{2} カンスキの町面係数 A_{3} mm^{2} カンスキの町面係数 A_{41} x τ_{4} τ τ_{2} π_{1} τ π_{41} x π π π_{1} π π <	b ₂	mm	芯材に作用する荷重の負担幅	560
	芯材の質量分布	40.2		
	L ₂	mm	芯材の支持スパン	1871
	Z 2	mm ³	水圧作用高さ 水の密度 重力加速度 水平方向の設計震度 扉下端に作用する静水圧荷重 扉下端に作用する静水圧荷重 扉板の長辺長さ 扉板の短辺長さ 扉板の短り長さ 扉板のの密度 扉板のの密度 扉板のの密度 扉板のの密度 扉板のの密度 扉板のの密度 扉板の密度 扉板の断面係数 芯材に作用する荷重の負担幅 芯材の質量分布 芯材の質量分布 芯材の動画係数 芯材の町長方 数体開口部の高さ 躯体開口部の高さ 躯体開口部の幅 扉重量 カンヌキの突出長さ カンヌキの医しく カンヌキの防面係数 カンヌキの防面係数 カンヌキの安出長さ カンヌキの大の断面低数 カンヌキのの断面係数 カンヌキの世ん断断面積 扉枠重量 せん断力を負担する1辺の	374000
	A_2	mm^2	水圧作用高さ 水の密度 重力加速度 水平方向の設計震度 扉下端に作用する静水圧荷重 扉下端に作用する静水圧荷重 扉板の長辺長さ 扉板の短辺長さ 扉板の短辺長さ 扉板に生じる余震による地震荷重 扉板の密度 扉板の断面係数 芯材に生じる余震による地震荷重 芯材に生じる余震による地震荷重 芯材に生じる余震による地震荷重 芯材の町面係数 芯材の町面係数 芯材の質量分布 芯材の質量分布 芯材のの質量分布 芯材のの支持スパン 芯材の町面系数 芯材の町面系数 芯材の世ん断断面積 躯体開口部の高さ 躯体開口部の高さ 躯体開口部の高さ 泉本年の実出長さ カンヌキの突出長さ カンヌキの内断面係数 カンヌキの町面係数 カンヌキの世ん断断面積 扉枠重量 せん断力を負担する1辺の アンカーボルトの本数 引張力を負担する1辺の アンカーボルトの本数	2431
	L _L	mm	躯体開口部の高さ	2100
	L s	単位 上義 mm 水圧作用高さ t/m ³ 水の密度 m/s ² 重力加速度 - 水平方向の設計震度 kN/m ² 扉下端に作用する静水圧荷重 kN/m ² 扉下端に作用する静水圧荷重 mm 扉板の長辺長さ mm 扉板の短辺長さ kN/m ² 扉板に生じる余震による地震荷重 mm 扉板の密度 mm 扉板の密度 mm 扉板の密度 mm 扉板の密度 mm ³ /m 扉板の断面係数 kN/m 芯材に生じる余震による地震荷重 mm ³ /m 扉板の断面係数 kN/m 芯材に作用する荷重の負担幅 kg/m 芯材の質量分布 mm 芯材の質量分布 mm 芯材の可量分布 mm 芯材の町面係数 mm ³ 芯材の町面係数 mm ³ 芯材の世ん断断面積 mm 丸ンヌキの突出長さ mm カンヌキの受出長さ mm カンヌキの安出長さ mm カンヌキの下面 本 カンヌキの防面係数 mm ² カンヌキの世人断面積 kN 扉作重量<	1000	
	W _D	kN	扉重量	15.69
カンヌキ	n ₃	本	カンヌキの本数	8
	L ₃	mm	カンヌキの突出長さ	131
	Ζ ₃	mm ³	カンヌキの断面係数	50270
	A 3	mm^2	カンヌキのせん断断面積	5027
	W_{DW}	kN	扉枠重量	6.938
7.4		+	せん断力を負担する1辺の	
ノンガー	n 41	本	アンカーボルトの本数	_
ハノレト		+	引張力を負担する1辺の	10
	n 42	4	アンカーボルトの本数	12

表 3-10(1) 強度評価に用いる条件(水密扉)

計色如位	휘모	用品	~ 关	水密扉 No.
刘家印虹	百万	- 単位		2
	h	mm	水圧作用高さ	3300
	$ ho_{ m o}$	t/m^3	水の密度	1.03
北通	g	m/s^2	重力加速度	9.80665
	lpha H	—	水平方向の設計震度	0.60
	P _h	kN/m^2	扉下端に作用する静水圧荷重	33.33
	P _d	kN/m^2	扉下端に作用する動水圧荷重	17.50
	L 11	mm	扉板の長辺長さ	870
	L 12	mm	扉板の短辺長さ	604
	S _{d1}	kN/m^2	扉板に生じる余震による地震荷重	0.7390
司店	t	mm	扉の厚さ	16
月巨小汉	0		浸水エリアの幅と水深の比による補	1 0
	р	_	正係数	1.0
	ρ _s	t/m^3	扉板の密度	7.85
	Z_1	mm^3/m	扉板の断面係数	37120
	S_{d2}	kN/m	芯材に生じる余震による地震荷重	0.4934
扉 板 芯材 カンヌキ	b ₂	mm	芯材に作用する荷重の負担幅	519.5
	m_2	kg/m	芯材の質量分布	18.6
	L ₂	mm	芯材の支持スパン	870
	Z_2	mm^3	芯材の断面係数	115000
	A_2	mm^2	芯材のせん断断面積	845
	n 3	本	カンヌキの本数	_
カンマキ	L ₃	mm	カンヌキの突出長さ	_
ルンスイ	Z 3	mm ³	カンヌキの断面係数	_
	A_3	mm^2	カンヌキのせん断断面積	_
	L _L	mm	躯体開口部の高さ	2250
	L _s	mm	躯体開口部の幅	1000
	$W_{\rm D}$	kN	扉重量	7.355
アンカー	$W_{\mathrm{D}W}$	kN	扉枠重量	5.495
ボルト	n	*	せん断力を負担する1辺の	16
	11 41	/ *	アンカーボルトの本数	10
	n is	*	引張力を負担する1辺の	_
	11 42	/+	アンカーボルトの本数	

表 3-10(2) 強度評価に用いる条件(水密扉)

対象部位	휘문	畄位	定美	水密扉 No.
川家市内		- 平位		3
	h	mm	水圧作用高さ	5050
	ρο	t/m^3	水の密度	1.03
十	g	m/s^2	重力加速度	9.80665
开迪	lpha H	_	水平方向の設計震度	0.60
	P _h	kN/m^2	扉下端に作用する静水圧荷重	51.01
	P _d	kN/m^2	扉下端に作用する動水圧荷重	26.78
	L 11	mm	扉板の長辺長さ	2136
	L 12	mm	扉板の短辺長さ	1320
	S _{d1}	kN/m^2	扉板に生じる余震による地震荷重	2.309
司方	t	mm	扉の厚さ	50
月毛 化又	0		浸水エリアの幅と水深の比による補	1 0
	β	_	正係数	1.0
	ρ _s	t/m^3	扉板の密度	7.85
	Z 1	mm^3/m	扉板の断面係数	890000
	S _{d2}	kN/m	芯材に生じる余震による地震荷重	1.761
	b ₂	mm	芯材に作用する荷重の負担幅	660
 共通 扉板 芯材 カンヌキ アンカー 	m_2	kg/m	芯材の質量分布	40.2
	L ₂	mm	芯材の支持スパン	2136
	Z 2	mm ³	芯材の断面係数	374000
	h mm 水圧作用高さ ρ_o t/m ³ 水の密度 g m/s ² 重力加速度 α_H - 水平方向の設 Ph kN/m ² 扉下端に作用 Pd kN/m ² 扉下端に作用 Pd kN/m ² 扉板の長辺長 L11 mm 扉板の気辺長 Sd1 kN/m ² 扉板の気辺長 C 1 mm 扉板の気辺長 A - 浸水エリアの ご B - ご係数の 原板の町面係 A - ご係数の 原本 D mm 芯材の町 広 A 2 mm ² 芯材の L2 mm 鉱材のの世のの L3 m	芯材のせん断断面積	2431	
	L _L	mm	躯体開口部の高さ	2136
	L s	mm	躯体開口部の幅	1320
	W _D	kN	扉重量	17.65
カンヌキ	n ₃	本	カンヌキの本数	8
	L ₃	mm	カンヌキの突出長さ	131
	Ζ ₃	mm ³	カンヌキの断面係数	50270
	A 3	mm^2	カンヌキのせん断断面積	5027
	$W_{\mathrm{D}W}$	kN	扉枠重量	—
マント		+	せん断力を負担する1辺の	
ノンガー	n 41	本	アンカーボルトの本数	
		+	引張力を負担する1辺の	
	n 42	4	アンカーボルトの本数	

表 3-10(3) 強度評価に用いる条件(水密扉)

				水密扉	
対象部位	記号	単位	定義	No.	
				3	
	ρο	t/m^3	水の密度	1.03	
共通	g	m/s^2	重力加速度	9.80665	
	lpha H		水平方向の設計震度	0.6	
	G 1	kN/m^2	パネル板の自重	1.232	
パネル板	L ₁	mm	パネル板の短辺長さ	649	
	Ζ 1	mm^3/m	パネル板の断面係数	42670	
	G_2	kN/m	パネル芯材の自重	0.944	
	L ₂	mm	パネル芯材の長さ	1253	
ハイル	b ₂	mm	パネル芯材の支配幅	463	
心创	Z_2	mm ³	パネル芯材の断面係数	429000	
	A_2	mm^2	パネル芯材のせん断断面積	2466	
	M _{x 3}	kN•m	柱の強軸回りの曲げモーメント	33.39	
- - - 柱	М у 3	kN•m	柱の弱軸回りの曲げモーメント	27.73	
	Z x3	mm ³	柱の強軸回りの断面係数	1350000	
	Z _{y3}	mm^3	柱の弱軸回りの断面係数	450000	
パネル ボ材 柱	Q _{x 3}	kN	柱の強軸方向のせん断力	33.26	
	Q_{y3}	kN	柱の弱軸方向のせん断力	27.62	
	A _{Sx3}	mm^2	柱の強軸方向のせん断断面積	2700	
	Asys	mm^2	柱の弱軸方向のせん断断面積	9000	
	N c (t) 3	kN	柱の圧縮又は引張軸力	3.6	
	A _{g3}	mm^2	柱の断面積	11800	
	M $_{x 4}$	kN • m	梁の強軸回りの曲げモーメント	15.82	
	M $_{y 4}$	kN • m	梁の弱軸回りの曲げモーメント	6.67	
	Z_{x4}	mm^3	梁の強軸回りの断面係数	1350000	
	Z_{y4}	mm^3	梁の弱軸回りの断面係数	450000	
沕	Q x 4	kN	梁の強軸方向のせん断力	95.59	
禾	Q_{y4}	kN	梁の弱軸方向のせん断力	36.90	
	A s $_{x 4}$	mm^2	梁の強軸方向のせん断断面積	2700	
	Asy4	mm^2	梁の弱軸方向のせん断断面積	9000	
	N_{c} (t) 4	kN	梁の圧縮又は引張軸力	0.2	
	A g 4	mm^2	梁の断面積	11800	
		k N	アンカーボルト1本当たりに生	10	
パネル 芯材 柱 梁 アンルト	vx ∂A	κIV	じるせん断力	10	
ボルト	T a A	kΝ	アンカーボルト1本当たりに生	20	
	± bA	1714	じる引張力	20	

表 3-11 強度評価に用いる条件(パネル部)

- 3.2 取水槽除じん機エリア水密扉(東),(西)(水密扉 No.4, No.5)
 - 3.2.1 評価対象部位

水密扉の評価対象部位は「2.3 構造計画」に示す水密扉の構造上の特徴を踏 まえ選定する。

取水槽内側から生じる静水圧荷重に伴う荷重は,扉板から水密扉戸当り用支柱,水平材及び外部縦柱に伝わり,水密扉戸当り用支柱を固定するアンカーボルトを 介し,取水槽躯体に伝達されることから,評価対象部位は扉板,水密扉戸当り用 支柱,水平材,外部縦柱及びアンカーボルトとする。

取水槽除じん機エリア水密扉(東)は取水槽除じん機エリア水密扉(西)と同様の 構造であるが,扉の横幅が広いことを踏まえ,取水槽除じん機エリア水密扉(東) を代表として評価する。

水密扉閉止時に水密扉に作用する荷重の例を図 3-12 に示す。



図 3-12 水密扉に作用する荷重の作用図(水密扉閉止時) 取水槽除じん機エリア水密扉(東)

3.2.2 荷重及び荷重の組合せ

強度評価に用いる荷重の組合せは、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」の「3.1 荷重の組合せ」にて示している荷重の組合せを踏まえて設定する。

3.2.2.1 荷重の設定

強度評価に用いる荷重を以下に示す。

(1) 静水圧荷重(P_h)

浸水に伴う静水圧荷重を考慮する。静水圧荷重は,評価対象部位周辺の水 の密度に扉下端の浸水深さを考慮した水圧作用高さを乗じた次式により算出 する。静水圧荷重の算定に用いる水圧作用高さ及び水の密度を表 3-12 に示 す。

 $P_{h} = \rho_{o} \cdot g \cdot h_{h} \cdot 10^{-3}$

P_h :静水圧荷重(kN/m²)

- ρ。 :水の密度(t/m³)
- g : 重力加速度(m/s²)
- h_h :水圧作用高さ(mm)

表 3-12 水圧作用高さ及び水の密度

水圧作用高さ	水の密度
h_h (mm)	$ ho$ $_{\rm o}$ $(t/{ m m}^3)$
2500	1.03

(2) 風荷重(P_k)

風速 30m/s 時の風圧力の荷重を考慮する。風荷重は,評価対象部位周辺の 風圧力に当該部分の風荷重作用高さを乗じた次式により算出する。

 $P_k = w \cdot h_k \cdot 10^{-3}$

$P_{\ k}$:風荷重(kN/m)	
W	:風圧力(kN/m²)	
h _k	:風荷重作用高さ	(mm)

該当水密扉は扉天端まで浸水するため,風荷重を考慮しない。 風荷重の算定に用いる風荷重作用高さ及び風圧力を表 3-13 に示す。

設備名称	風荷重作用高さ h _k (mm)	風圧力 w(kN/m ²)
取水槽除じん機エリア 水密扉(東)	0	1.71

表 3-13 風荷重作用高さ及び風圧力

3.2.2.2 荷重の組合せ

水密扉の強度評価に用いる荷重の組合せは、VI-3-別添 3-1「津波への配 慮が必要な施設の強度計算の基本方針」を踏まえて下記の通りに設定する。

 $P_h + P_k$

P_h :静水圧荷重

P_k :風荷重

3.2.3 許容限界

水密扉の許容限界は、「3.2.1 評価対象部位」にて設定した部位に対し、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」にて設定してい る許容限界を踏まえ設定する。

3.2.3.1 使用材料

水密扉を構成する扉板,水密扉戸当り用支柱,水平材,外部縦柱及びアン カーボルトの使用材料を表 3-14 に示す。

評価対象部位	材質	仕様
扉板	SS400	PL-9
水密扉戸当り用支柱	SS400	$H-200\times200\times8\times12$
水平材	SS400	$[-150 \times 75 \times 6.5 \times 10]$
外部縦柱	SS400	$[-250 \times 90 \times 9 \times 13]$
アンカーボルト	SUS304	M24

表 3-14 水密扉の使用材料

- 3.2.3.2 許容限界
 - (1) 鋼材

鋼材の許容限界は、「S基準」を踏まえて表 3-15の値とする。

表 3-15 鋼材の許容限界

	短期許容応力度(N/mm ²)		
材質	引張	曲げ	せん断
SS400 (t \leq 40) *	235	235	135

注記*: t は板厚を示す。

(2) アンカーボルトの許容限界の算定値

アンカーボルトの許容限界は、「3.2.1 評価対象部位」に記載したアンカ ーボルトに作用する荷重の向きを踏まえて、「各種合成構造設計指針・同解 説」に基づき算出した表 3-16 の値とする。

なお,評価対象部位のアンカーボルトが引張力を受ける場合においては, アンカーボルトの降伏により決まる耐力及び付着力により決まる耐力を比較 して,いずれか小さい値を採用する。また,評価対象部位のアンカーボルト がせん断力を受ける場合においては,アンカーボルトのせん断強度により決 まる耐力,定着したコンクリート躯体の支圧強度により決まる耐力及びコー ン状破壊により決まる耐力を比較して,いずれか小さい値を採用する。

材質	許容耐力(kN/本)		
/// 貝	引張	せん断	
アンカーボルト	0.0	51	
(SUS304)	90		

表 3-16 アンカーボルトの許容限界の算定値

3.2.4 評価方法

水密扉の強度評価式は、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」にて設定している評価式を用いる。

- 3.2.4.1 応力算定
 - (1) 扉板

扉板に生じる応力は、水平材を支点とした単純支持梁として算定する。こ の時、実際に作用する静水圧荷重は台形分布であるが、扉板の支配幅中心の 静水圧が等分布に作用するものとして評価する。扉板の支配幅中心の静水圧 が等分布に作用する荷重の例を図 3-13 に示す。

$$M_{1} = 1/8 \cdot P_{1} \cdot (L_{1} \cdot 10^{-3})^{2}$$

S_{1} = 1/2 \cdot P_{1} \cdot L_{1} \cdot 10^{-3}

- M₁ : 扉板の曲げモーメント (kN・m)
- S₁ : 扉板のせん断力 (kN)
- $P_1 = P_{h 1} + P_{k 1}$
- P₁ :静水圧荷重及び風荷重を考慮した荷重(kN/m)
- P_{h1} : 扉板に作用する静水圧荷重(kN/m)
- P_{k1} : 扉板に作用する風荷重 (kN/m)
- L₁ :扉板の長さ (mm)



図 3-13 扉板に生じる荷重の例 取水槽除じん機エリア水密扉(東)

(2) 水密扉戸当り用支柱

水密扉戸当り用支柱に生じる応力は、床面を固定端とする片持ち梁として 計算する。なお静水圧荷重は三角形分布に作用するものとし、風荷重は等分 布に作用するものとして評価する。水密扉戸当り用支柱に作用する荷重の例 を図 3-14 に示す。

 $M_{2} = P_{k 2} \cdot L_{2} \cdot L_{3} \cdot 10^{-6}$ S₂ = P_{k2} · L₂ · 10⁻³

- M₂ :水密扉戸当り用支柱の風荷重による曲げモーメント (kN・m)
- S₂ : 水密扉戸当り用支柱の風荷重によるせん断力(kN)
- P_{k2} :水密扉戸当り用支柱に作用する風荷重(kN/m)
- L₂:水密扉戸当り用支柱の風荷重作用高さ(mm)
- L₃ : 水密扉戸当り用支柱の風荷重を集中荷重にした時の作用位置 (mm)

 $M_{3} = 1/6 \cdot P_{h3} \cdot h_{h3}^{2} \cdot 10^{-6}$ S_{3} = 1/2 \cdot P_{h3} \cdot L_{4} \cdot 10^{-3}

- P_{h3}:水密扉戸当り用支柱に作用する静水圧荷重(kN/m)
- h_{h3}:水密扉戸当り用支柱の静水圧作用高さ(mm)
- L₄ : 水密扉戸当り用支柱の部材長 (mm)

M $_4$ = M $_2$ + M $_3$

 $S_4 = S_2 + S_3$

- M₄ : 水密扉戸当り用支柱の曲げモーメント(kN・m)
- S₄ : 水密扉戸当り用支柱のせん断力 (kN)
- M₂:水密扉戸当り用支柱の風荷重による曲げモーメント(kN・m)
- M₃:水密扉戸当り用支柱の静水圧荷重による曲げモーメント (kN・m)
- S₂:水密扉戸当り用支柱の風荷重によるせん断力(kN)
- S₃:水密扉戸当り用支柱の静水圧荷重によるせん断力(kN)



静水圧

図 3-14 水密扉戸当り用支柱に作用する荷重の例

(3) 水平材

水平材の引張側は,縦枠端部を支点とする単純梁として計算する。この時, 実際に作用する静水圧荷重は台形分布であるが,対象水平材位置の静水圧が 等分布に作用するとして評価する。水密扉戸当り用支柱に作用する荷重の例 を図 3-15 に示す。

 $M_{5} = 1/8 \cdot P_{h5} \cdot L_{5}^{2} \cdot 10^{-6}$ S _{5} = 1/2 \cdot P_{h5} \cdot L_{5} \cdot 10^{-3}

- M₅ :水平材の曲げモーメント(kN・m)
- S₅ :水平材のせん断力 (kN)
- P_{h5} : 水平材に作用する静水圧荷重 (kN/m)
- L₅ : 対象水平材の長さ (mm)





図 3-15 水密扉戸当り用支柱に作用する荷重の例 取水槽除じん機エリア水密扉(東)

(4) 外部縦柱

外部縦柱に生じる応力は、床面を固定端とする片持ち梁として計算する。 なお、静水圧荷重は三角形分布に作用するものとし、風荷重は等分布に作用 するものとして評価する。外部縦柱に作用する荷重の例を図 3-16 に示す。

 $M_{6} = P_{k 6} \cdot L_{6} \cdot L_{7} \cdot 10^{-6}$ S_{6} = P_{k 6} \cdot L_{6} \cdot 10^{-3}

- M₆:外部縦柱の風荷重による曲げモーメント(kN・m)
- S₆ : 外部縦柱の風荷重によるせん断力 (kN)
- P_{k6}:外部縦柱に作用する風荷重(kN/m)
- L₆:外部縦柱の風荷重作用長(mm)
- L₇:外部縦柱の風荷重を集中荷重にした時の作用位置(mm)

 $M_{7} = 1/6 \cdot P_{h_{7}} \cdot h_{h_{7}}^{2} \cdot 10^{-6}$ S₇ = 1/2 · P_{h7} · h_{h7} · 10⁻³

- M₇ : 外部縦柱の静水圧荷重による曲げモーメント(kN・m)
- S₇:外部縦柱の静水圧荷重によるせん断力(kN)
- P_{h7}:外部縦柱に作用する静水圧荷重(kN/m)
- h_{h7}:外部縦柱の静水圧作用高さ(mm)

 $M_8 = M_6 + M_7$ $S_8 = S_6 + S_7$

- M₈ :外部縦柱の曲げモーメント(kN・m)
- S₈ :外部縦柱のせん断力(kN)
- M₆:外部縦柱の風荷重による曲げモーメント(kN・m)
- M₇ : 外部縦柱の静水圧荷重による曲げモーメント(kN・m)
- S₆ :外部縦柱の風荷重によるせん断力(kN)
- S₇:外部縦柱の静水圧荷重によるせん断力(kN)



図 3-16 縦柱本体に作用する荷重の例 取水槽除じん機エリア水密扉(東)

(5) アンカーボルトアンカーボルトに生じる力は、支柱下端の断面力を基に算出する。

 $T_{A1} = V_{A1} / N_{A1} + M_{A1} \cdot x_{iA1} / \Sigma n \cdot x_{iA1}^{2}$ $Q_{A1} = S_{A1} / N_{A1}$

- T_{A1} : アンカーボルト1本当たりの引張力(kN/本)
- Q_{A1} : アンカーボルト1本当たりのせん断力 (kN/本)
- V_{A1} : 支柱下端の鉛直荷重 (kN)
- N_{A1} : アンカーボルト全本数(本)
- MA1 : 支柱下端の水平力による曲げモーメント(kN・m)
- x_{iA1} : 偏心距離 (mm)
- $\Sigma_{n} \cdot \mathbf{x}_{iA1}^{2}$:2次モーメントの合計値 (mm²)
- S_{A1} : 支柱下端の水平力によるせん断力 (kN)



図 3-17 アンカーボルトに生じる荷重の例 取水槽除じん機エリア水密扉(東) 3.2.4.2 断面検定

評価対象部位に発生する応力より算定する応力度及び荷重が,許容限界値 以下であることを確認する。

(1) 扉板

扉板に生じる曲げ応力度及びせん断応力度を算定し,扉板の短期許容応力 度以下であることを確認する。

a. 扉板に生じる曲げ応力度

 $\sigma_1 = (M_1 \cdot 10^6) \swarrow Z_1$

- σ₁ :扉板の曲げ応力度 (N/mm²)
- M₁ :扉板の曲げモーメント (kN・m)
- Z₁ : 扉板の断面係数 (mm³)
- b. 扉板に生じるせん断応力度 τ₁=(S₁・10³) / (h₁・t₁)
 - τ₁ : 扉板のせん断応力度 (N/mm²)
 - S₁ : 扉板のせん断力(kN)
 - h₁ : 単位幅当たり高さ (mm)
 - t₁ :扉板の厚さ (mm)
- (2) 水密扉戸当り用支柱

水密扉戸当り用支柱に生じる曲げ応力度及びせん断応力度を算定し,水密 扉戸当り用支柱の短期許容応力度以下であることを確認する。

- a. 水密扉戸当り用支柱に生じる曲げ応力度
 - $\sigma_4 = (M_4 \cdot 10^6) / Z_4$
 - σ₄ : 水密扉戸当り用支柱の曲げ応力度 (N/mm²)
 - M₄ : 水密扉戸当り用支柱の曲げモーメント(kN・m)
 - Z₄ : 水密扉戸当り用支柱の断面係数 (mm³)

b. 水密扉戸当り用支柱に生じるせん断応力度 τ₄ = (S₄ · 10³) / (h₄ · t₄)

τ₄:水密扉戸当り用支柱のせん断応力度(N/mm²)

- S₄:水密扉戸当り用支柱のせん断力(kN)
- h₄ : 水密扉戸当り用支柱のウェブ高 (mm)
- t₄ : 水密扉戸当り用支柱のウェブ厚 (mm)
- c. 水密扉戸当り用支柱に生じる組合せ応力度

水密扉戸当り用支柱に生じる曲げ応力度とせん断応力度から,組合せ応 力度を「S規準」に基づく次式により算定し,短期許容応力度以下である ことを確認する。

 $\sqrt{{\sigma_4}^2 + 3 \cdot {\tau_4}^2} \leq f_t$

- σ₄ :水密扉戸当り用支柱の曲げ応力度 (N/mm²)
- τ₄:水密扉戸当り用支柱のせん断応力度(N/mm²)
- f_t : 短期許容引張応力度 (N/mm²)

(3) 水平材

水平材に生じる曲げ応力度及びせん断応力度を算定し,水平材の短期許容 応力度以下であることを確認する。

- a. 水平材に生じる曲げ応力度
 σ₅ = (M₅ · 10⁶) / Z₅
 - σ₅ :水平材の曲げ応力度 (N/mm²)
 - M₅ :水平材の曲げモーメント (kN・m)
 - Z₅ :水平材の断面係数 (mm³)
- b. 水平材に生じるせん断応力度

 $\tau_5 = (S_5 \cdot 10^3) \swarrow (h_5 \cdot t_5)$

- τ₅ :水平材のせん断応力度 (N/mm²)
- S₅ :水平材のせん断力(kN)
- h₅:荷重負担幅 (mm)
- t₅ : せん断抵抗部材の厚さ (mm)

(4) 外部縦柱

外部縦柱に生じる曲げ応力度及びせん断応力度を算定し,各短期許容応力 度以下であることを確認する。

a. 外部縦柱に生じる曲げ応力度

 $\sigma_8 = (M_8 \cdot 10^6) / Z_8$

- **σ**₈ :外部縦柱の曲げ応力度 (N/mm²)
- M₈ :外部縦柱の曲げモーメント(kN・m)
- Z₈:外部縦柱の断面係数(mm³)
- b. 外部縦柱に生じるせん断応力度

 $\tau_{8} = (S_{8} \cdot 10^{3}) / (h_{8} \cdot t_{8})$

- τ₈:外部縦柱のせん断応力度 (N/mm²)
- S₈ : 外部縦柱のせん断力 (kN)
- h₈ : 外部縦柱のウェブ高 (mm)
- t₈ :外部縦柱のウェブ厚 (mm)
- c. 外部縦柱に生じる組合せ応力度

外部縦柱に生じる曲げ応力度とせん断応力度から,組合せ応力度を「S 規準」に基づく次式により算定し,短期許容応力度以下であることを確認 する。

 $\sqrt{{\sigma_8}^2+3\cdot{\tau_8}^2}~\leq~f_t$

- **σ**₈ :外部縦柱の曲げ応力度 (N/mm²)
- τ₈:外部縦柱のせん断応力度 (N/mm²)
- f_t : 短期許容引張応力度 (N/mm²)

(5) アンカーボルト

アンカーボルト1本当たりに生じる引張力又はせん断力を「各種合成構造 設計指針」に基づき算定し,アンカーボルトの許容荷重以下であることを確 認する。

 $(T_{A 1} / T_{a})^{2} + (Q_{A 1} / Q_{a})^{2} \leq 1$ $T_{A 1} / T_{a} \leq 1.0$ $Q_{A 1} / Q_{a} \leq 1.0$

- T_{A1} : アンカーボルト1本当たりに生じる引張力(kN)
- T_a:アンカーボルト1本当たりの短期許容引張力(kN)
- Q_{A1}:アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力(kN)
- Q_a:アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力(kN)

3.2.5 評価条件

「3.2.4 評価方法」に用いる評価条件を表 3-17 に示す。

计在如估	割旦	畄⇔	中世	水密扉 No.	
对家即世	記万	甲位	上 我	4	
	$ ho$ $_{ m o}$	t/m^3	水の密度	1.03	
対象部位 共通 扉板 ア支 柱	g	m/s^2	重力加速度	9.80665	
	h h	mm	水圧作用高さ	2500	
	W	kN/m^2	風圧力	1.71	
	h k	mm	風荷重作用高さ	0.00	
	П	1- N. /	扉板に作用する	90.49	
	P_{h1}	KN/M	静水圧荷重	20.48	
	P _{k 1}	kN/m	扉板に作用する風荷重	0.00	
扉板	L ₁	mm	扉板の長さ	610	
	Z 1	mm ³	扉板の断面係数	1.35×10^{4}	
	h 1	mm	単位幅当たり高さ	1000	
	t 1	mm	扉板の厚さ	9	
	Р к 2	kN/m	水密扉戸当り用支柱に	2.57	
共通 扉板 密り 柱			作用する風荷重		
	т	mm	水密扉戸当り用支柱の	0.00	
	L ₂		風荷重作用高さ	0.00	
	т	mm	風荷重を集中荷重に	2500	
水密扉戸	L ₃		した時の作用位置	2500	
	П	1- N. /	水密扉戸当り用支柱に	27 09	
★☆司司	P _{h3}	KIN/ M	作用する静水圧荷重	37.98	
小名厞尸		mm	水密扉戸当り用支柱の	9500	
ヨり用文	Ν _{h3}		静水圧作用高さ	2500	
仁	т		水密扉戸当り用支柱の	2500	
	L 4	mm	部材長	2500	
	7		水密扉戸当り用支柱の	4.79×10^{5}	
	L_4	mm°	断面係数	4. $(2 \times 10^{\circ})$	
	h		水密扉戸当り用支柱の	176	
	11 4	111111	ウェブ高	176	
	+	100 500	水密扉戸当り用支柱の	0	
	t 4	mm	ウェブ厚	8	

表 3-17(1) 強度評価に用いる条件

対象部位	記号	単位	定義	水密扉 No.
				4
水平材	P h 5	kN/m	水平材に作用する	17.40
			静水圧荷重	
	L ₅	mm	対象の水平材の長さ	1520
	Ζ 5	mm ³	水平材の断面係数	1.15×10^{5}
	h 5	mm	荷重負担幅	610
	t 5	mm	せん断抵抗部材の厚さ	9
外部縦柱	P _{k6}	kN/m	外部縦柱に作用する 風荷重	1.30
	L 6	mm	外部縦柱の 風荷重作用長	172
	L 7	mm	風荷重を集中荷重に した時の作用位置	2586
	P h 7	kN/m	外部縦柱に作用する 静水圧荷重	19.19
	h _{h 7}	mm	外部縦柱の 静水圧作用高さ	2500
	Ζ 8	mm ³	外部縦柱の断面係数	3. 34×10^5
	h ₈	mm	外部縦柱のウェブ高	224
	t ₈	mm	外部縦柱のウェブ厚	9
アンカーボルト	V _{A 1}	kN	支柱下端の鉛直荷重	0.00
	N $_{\rm A \ 1}$	本	アンカーボルト全本数	4
	$M_{A\ 1}$	kN•m	支柱下端の水平力によ る曲げモーメント	39.56
	X i A 1	mm	偏心距離	175
	Σ n • x i A 1 ²	mm^2	 2 次モーメントの 合計値 	122000
	S _{A 1}	kN	支柱下端の 水平力によるせん断力	47.48

表 3-17(2) 強度評価に用いる条件

- 3.3 取水槽除じん機エリア水密扉(北)(水密扉 No.6)
 - 3.3.1 評価対象部位

水密扉の評価対象部位は「2.3 構造計画」に示す水密扉の構造上の特徴を踏 まえ選定する。

水密扉を閉める方向に外部から生じる静水圧荷重に伴う荷重は,扉板から扉枠 に伝わり,扉枠を固定する防水壁(水密扉戸当り用支柱)を介し,躯体に伝達さ れることから,評価対象部位は扉板,水密扉戸当り用支柱及びアンカーボルトと する。

水密扉閉止時に水密扉に作用する荷重の作用図を図 3-18 に示す。


3.3.2 荷重及び荷重の組合せ

強度評価に用いる荷重の組合せは、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」の「3.1 荷重の組合せ」にて示している荷重の組合せを踏まえて設定する。

3.3.2.1 荷重の設定

強度評価に用いる荷重を以下に示す。

(1) 静水圧荷重(P_h)

浸水に伴う奥行き 1.0m 当たりの静水圧荷重を考慮する。静水圧荷重は, 評価対象部位周辺の水の密度に当該部分の浸水深さを考慮した静水圧作用高 さを乗じた次式により算出する。

 $P_{h} = \rho_{o} \cdot g \cdot h_{h} \cdot 10^{-3}$

- P_h :静水圧荷重(kN/m²)
- ρ。 :水の密度(t/m³)
- g : 重力加速度(m/s²)
- h_h : 当該防水板の水圧作用高さ(mm)

静水圧荷重の算定に用いる水圧作用高さ及び水の密度を表 3-18 に示す。

水圧作用高さ	水の密度
h_h (mm)	$ ho$ $_{0}$ (t/m ³)
2500	1.03

表 3-18 水圧作用高さ及び水の密度

(2) 風荷重(P_k)

風速 30m/s 時の風圧力の荷重を考慮する。風荷重は,評価対象部位周辺の 風圧力に当該部分の風荷重作用高さを乗じた次式により算出する。

 $P_{k} = w \cdot h_{k} \cdot 10^{-3}$ P_{k} :風荷重 (kN/m) w :風圧力 (kN/m²) h_{k} :風荷重作用高さ (mm) 当該水密扉は扉天端まで浸水するため、風荷重を考慮しない。 風荷重の算定に用いる風荷重作用高さ及び風圧力を表 3-19 に示す。

司供权称	風荷重作用高さ	風圧力
 	h_k (mm)	$w (kN/m^2)$
取水槽除じん機エリア	0	1 7 1
水密扉(北)	0	1. (1

表 3-19 風荷重作用高さ及び風圧力

3.3.2.2 荷重の組合せ

水密扉の強度評価に用いる荷重の組合せは、VI-3-別添 3-1「津波への配 慮が必要な施設の強度計算の基本方針」を踏まえて下記の通りに設定する。

 $P_h + P_k$

P_h :静水圧荷重

P_k :風荷重

3.3.3 許容限界

水密扉の許容限界は、「3.1 評価対象部位」にて設定した部位に対し、VI-3-別添 3-1「津波への配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」にて設定している 許容限界を踏まえ設定する。

3.3.3.1 使用材料

水密扉を構成する扉板,水密扉戸当り用支柱,及びアンカーボルトの使用 材料を表 3-20 に示す。

表 3-20 扉板,水密扉戸当り用支柱,アンカーボルトの使用材料

評価対象部位	材質	仕様
扉板	SS400	PL-12
水密扉戸当り用 支柱	SS400	H−350×350×12×19
アンカーボルト	SUS304	M24

3.3.3.2 許容限界

(1) 扉板及び水密扉戸当り用支柱
 鋼材の許容応力度は、「S基準」を踏まえて表 3-21の値とする。

表 3-21 鋼材の許容限界

	短期許容応力度(N/mm ²)			
材質	引張	曲げ	せん断	
SS400 (t \leq 40) *	235	235	135	

注記*: t は板厚を示す。

(2) アンカーボルト

アンカーボルトの許容限界は、「3.3.1 評価対象部位」に記載したアン カーボルトに作用する荷重の向きを踏まえて、「各種合成構造設計指針・同 解説」に基づき算定した、表 3-22 の値とする。

なお,評価対象部位のアンカーボルトが引張力を受ける場合においては, アンカーボルトの降伏により決まる耐力及び付着力により決まる耐力を比較 して,いずれか小さい値を採用する。また,評価対象部位のアンカーボルト がせん断力を受ける場合においては,アンカーボルトのせん断強度により決 まる耐力,定着したコンクリート躯体の支圧強度により決まる耐力及びコー ン状破壊により決まる耐力を比較して,いずれか小さい値を採用する

++ 65	許容耐力	(kN/mm^2)
11 月	引張	せん断
SUS304	72	27

表 3-22 アンカーボルトの許容限界の算定値

3.3.4 評価方法

水密扉の強度評価式は、VI-3-別添 3-2「津波への配慮が必要な施設の強度計 算書」にて設定している評価式を用いる。

- 3.3.4.1 応力算定
 - (1) 扉板

扉板に生じる応力は、等分布荷重を受ける四辺固定の矩形板として算定す る。この時、実際に作用する静水圧荷重は三角形分布であるが、最下端部の 扉板中央の静水圧が等分布に作用するとして評価する。扉板に作用する荷重 の例を図 3-19 に示す。

 $M_{1} = M_{x 1} \cdot P_{h 1} \cdot (L_{1} \cdot 10^{-3})^{2}$

- M_1 : 扉板の曲げモーメント (kN・m)
- M_{x1}:等分布荷重による曲げ応力算定用の係数
- P_{h1}:扉板に作用する静水圧荷重(kN/m²)

L₁ : 短辺方向の長さ (mm)



図 3-19 扉板に生じる荷重の例

(2) 水密扉戸当り用支柱

水密扉戸当り用支柱に生じる応力は、床面を固定端とする片持ち梁として 計算する。なお静水圧荷重は三角形分布に作用するものとし、風荷重は等分 布に作用するものとして、安全側に評価する。水密扉戸当り用支柱に作用す る荷重の例を図 3-20 に示す。

 $M_{2} = P_{k 2} \cdot L_{2} \cdot L_{3} \cdot 10^{-6}$ S₂ = P_{k 2} · L₂ · 10⁻³

- M₂ : 水密扉戸当り用支柱の風荷重による曲げモーメント(kN・m)
- S₂:水密扉戸当り用支柱の風荷重によるせん断力(kN)
- P_{k2}:水密扉戸当り用支柱に作用する風荷重(kN/m)
- L₂:水密扉戸当り用支柱の風荷重作用高さ(mm)
- L₃ : 水密扉戸当り用支柱の風荷重を集中荷重にした時の作用位置 (mm)

 $M_{3} = 1/6 \cdot P_{h 3} \cdot L_{4}^{2} \cdot 10^{-6}$ S_{3} = 1/2 \cdot P_{h 3} \cdot L_{4} \cdot 10^{-3}

- M₃:水密扉戸当り用支柱の静水圧荷重による曲げモーメント (kN・m)
- S₃:水密扉戸当り用支柱の静水圧荷重によるせん断力(kN)

L₄:水密扉戸当り用支柱の静水圧作用高さ(mm)

M $_4$ = M $_2$ + M $_3$

 $S_4 = S_2 + S_3$

- M₄ : 水密扉戸当り用支柱の曲げモーメント(kN・m)
- S₄ : 水密扉戸当り用支柱のせん断力(kN)
- M₂:水密扉戸当り用支柱の風荷重による曲げモーメント(kN・m)
- M₃:水密扉戸当り用支柱の静水圧荷重による曲げモーメント (kN・m)
- S₂ : 水密扉戸当り用支柱の風荷重によるせん断力(kN)
- S₃:水密扉戸当り用支柱の静水圧荷重によるせん断力(kN)



図 3-20 水密扉戸当り用支柱に作用する荷重の例

(3) アンカーボルト

アンカーボルトに生じる力は,水密扉戸当り用支柱下端の断面力を基に算 出する。

 $T_{A1} = V_{A1} / N_{A1} + M_{A1} \cdot x_{iA1} / \Sigma n \cdot x_{iA1}^{2}$ $Q_{A1} = S_{A1} / N_{A1}$

T_{A1} : アンカーボルト1本当たりの引張力(kN/本)

Q_{A1} : アンカーボルト1本当たりのせん断力(kN/本)

- V_{A1}:水密扉戸当り用支柱下端の鉛直荷重(kN)
- N_{A1} : アンカーボルト全本数(本)

x_{iA1} : 偏心距離 (mm)

 $\Sigma_{n} \cdot \mathbf{x}_{iA1}^{2}$:2次モーメントの合計値 (mm²)

S_{A1}:H形鋼支柱下端の水平力によるせん断力(kN)

3.3.4.2 断面検定

評価対象部位に発生する応力より算定する応力度及び荷重が,許容限界値 以下であることを確認する。

(1) 扉板

扉板に生じる曲げ応力度を算定し,扉板の短期許容応力度以下であること を確認する。

a. 扉板に生じる曲げ応力度

 $\sigma_1 = (M_1 \cdot 10^6) / Z_1$

- σ₁ :扉板の曲げ応力度 (N/mm²)
- M₁ : 扉板の曲げモーメント (kN・m)
- Z₁:扉板の断面係数 (mm³)

(2) 水密扉戸当り用支柱

水密扉戸当り用支柱に生じる曲げ応力度及びせん断応力度を算定し,水密 扉戸当り用支柱の短期許容応力度以下であることを確認する。

a. 水密扉戸当り用支柱に生じる曲げ応力度

 $\sigma_4 = (M_4 \cdot 10^6) / Z_4$

- σ₄ :水密扉戸当り用支柱の曲げ応力度 (N/mm²)
- M₄ : 水密扉戸当り用支柱の曲げモーメント(kN・m)
- Z₄ : 水密扉戸当り用支柱の断面係数 (mm³)
- b. 水密扉戸当り用支柱に生じるせん断応力度

 $\tau_4 = (S_4 \cdot 10^3) \swarrow (h_4 \cdot t_4)$

- τ₄ : 水密扉戸当り用支柱のせん断応力度 (N/mm²)
- S₄ : 水密扉戸当り用支柱のせん断力(kN)
- h₄ : 水密扉戸当り用支柱のウェブ高 (mm)
- t₄ : 水密扉戸当り用支柱のウェブ厚 (mm)
- c. 水密扉戸当り用支柱に生じる組合せ応力度

水密扉戸当り用支柱に生じる曲げ応力度とせん断応力度から,組合せ応 力度を「S規準」に基づく次式により算定し,短期許容応力度以下である ことを確認する。

 $\sqrt{\sigma_4^2 + 3 \cdot \tau_4^2} \leq f_t$

- σ₄ : 水密扉戸当り用支柱の曲げ応力度 (N/mm²)
- τ₄:水密扉戸当り用支柱のせん断応力度(N/mm²)
- f_t : 短期許容引張応力度 (N/mm²)

(3) アンカーボルト

アンカーボルト1本当たりに生じる引張力又はせん断力を「各種合成構造 設計指針」に基づき算定し、アンカーボルトの許容荷重以下であることを確 認する。

 $(T_{A 1} / T_{a})^{2} + (Q_{A 1} / Q_{a})^{2} \leq 1$ $T_{A 1} / T_{a} \leq 1.0$ $Q_{A 1} / Q_{a} \leq 1.0$

- T_{A1} : アンカーボルト1本当たりに生じる引張力(kN)
- T_a:アンカーボルト1本当たりの短期許容引張力(kN)
- Q_{A1}:アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力(kN)
- Q_a:アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力(kN)

3.3.5 評価条件

「3.3.4 評価方法」に用いる評価条件を表 3-23 に示す。

计在如法	취묘	出任	÷	水密扉 No.	
刘家部世			6		
	ρ_{o}	t/m ³	水の密度	1.03	
	g	m/s^2	重力加速度	9.80665	
共通	h h	mm	水圧作用高さ	2500	
	W	kN/m^2	風圧力	1.71	
	h _k	mm	風荷重作用高さ	0	
	М		等分布荷重による	0.082	
	IVI _{x 1}	_	曲げ応力算定用の係数	0.083	
ゴモ	D	1-N /2	扉板に作用する		
厚权	P _{h1}	KN/ M ⁻	静水圧荷重	25.25	
-	L ₁	mm	短辺方向の長さ	920	
	Ζ 1	mm ³	扉板の断面係数	24000	
	P _{k 2}	kN/m	水密扉戸当り用支柱に	9 14	
			作用する風荷重	2.14	
	т	mm	水密扉戸当り用支柱の	0	
	L 2		風荷重作用高さ	0	
	т	mm	風荷重を集中荷重に	2500	
	L 3	mm	した時の作用位置	2500	
水密豆	Р _h з	lr N /m	水密扉戸当り用支柱に	21 56	
小宿扉 百当り田		KN/M	作用する静水圧荷重	51.50	
アヨリ用	т	mm	水密扉戸当り用支柱の	2500	
又忙	L 4	111111	静水圧作用高さ	2500	
	7	mm ³	水密扉戸当り用支柱の	2.28×10^{6}	
	L 4	11111	断面係数	2.20×10	
	h.	mm	水密扉戸当り用支柱の	319	
	11 4	IIIII	ウェブ高	012	
	t 4	mm	水密扉戸当り用支柱の	19	
	τ4		ウェブ厚	12	

表 3-23(1) 強度評価に用いる条件

计在如片	封 中.	出任	会 差	水密扉 No.
刘豕即位	武巧	中位	上 我	6
	17	1- NI	水密扉戸当り用支柱下端の	0.00
	V A 1	KIN	鉛直荷重	0.00
	N _{A 1}	本	アンカーボルト全本数	4
	M _{A1}	kN•m	水密扉戸当り用支柱下端の	20.00
アンカー			水平力による曲げモーメント	52.00
デンルー	X i A 1	mm	偏心距離	175
	Σn•	2	り次モーマントの合計店	122000
	X i A 1 ²	111111	2次モーメントの日前他	122000
			水密扉戸当り用支柱下端の水	
	S _{A 1}	kN	平力による	39.45
			せん断力	

表 3-23(2) 強度評価に用いる条件

4. 評価結果

強度評価結果を表 4-1~表 4-2 に示す。水密扉及びパネル部の各部材の断面検定を 行った結果,発生応力度又は荷重は許容限界以下であることから,水密扉が構造健全性 を有することを確認した。

図 4-1 にパネル部の各部材毎に検定比が最大となる代表部材を示す。

水 密 扉 No.	対象評価部材	分類	発生値 (応力度又は荷重) (N/mm ²)	許容限界値 (N/mm ²)	発生値/ 許容限界値
	扉板	曲げ	14	215	0.07
	+++++++	曲げ	36	235	0.16
	707 173	せん断	12	135	0.09
1	カンヌキ	曲げ	38	205	0.19
1		せん断	3	118	0.03
		組合せ	39	205	0.20
	アンカー ボルト*	引張	6	29	0.21
	扉板	曲げ	37	235	0.16
	+++++++	曲げ	23	235	0.10
2	心 12	せん断	14	135	0.11
	アンカー ボルト*	せん断	4	36	0.12

表 4-1(1) 水密扉の強度評価結果

注記*:アンカーボルトの評価は単位を kN とする。

水 密 扉 No.	対象評価部材	分類	発生値 (応力度又は荷重) (N/mm ²)	許容限界値 (N/mm ²)	発生値/ 許容限界値
	扉板	曲げ	28	215	0.14
	+++++++++++++++++++++++++++++++++++++++	曲げ	81	235	0.35
0	心 12	せん断	24	135	0.18
3		曲げ	75	205	0.37
	カンヌキ	せん断	6	118	0.06
		組合せ	76	205	0.38
	司托	曲げ	71	235	0.31
	月戶九又	せん断	1	135	0.01
	水密東市米の田	曲げ	84	235	0.36
	水密扉戸ヨり用 支柱	せん断	34	135	0.26
		組合せ	103	235	0.44
	水平材	曲げ	27	235	0.12
4		せん断	2	135	0.02
	外部縦柱	曲げ	62	235	0.27
		せん断	13	135	0.10
		組合せ	66	235	0.29
	アンカー	引張	57	90	0.64
	アンカー ボルト*	せん断	12	51	0.24
		組合せ	_	—	0.45
	扉板	曲げ	74	235	0.32
	水廠同司火を田	曲げ	15	235	0.07
	小名扉戸ヨり用	せん断	11	135	0.09
6	又任	組合せ	24	235	0.11
	アンカー	引張	48	72	0.67
	ブンルー	せん断	10	27	0.38
	ホルト*	組合せ	_	_	0. 56

表 4-1(2) 水密扉の強度評価結果

注記*:アンカーボルトの評価は単位を kN とする。

水 密 扉 No.	対象	ē評価部材	分類	発生値 (応力度又は荷重) (N/mm ²)	許容 限界値 (N/mm ²)	発生値/ 許容限界値
		パネル板	曲げ	97	235	0.42
		パネル	曲げ	17	235	0.08
		芯材	せん断	10	135	0.08
			曲げ (強軸)	25	229	0.11
			曲げ (弱軸)	62	229	0.28
			せん断	13	135	0.10
			軸力	1	235	0.01
		柱	組合せ			0.40
			(曲げ+軸力)	—	—	0.40
			組合せ			
	1°		(曲げ+せん断	91	235	0.39
	バ ネ ー		+軸力)			
3			曲げ(強軸)	12	234	0.06
	迎		曲げ (弱軸)	15	234	0.07
	니다		せん断	36	135	0.27
			軸力	1	235	0.01
		梁	組合せ	_		0.14
			(曲げ+軸力)	—		0.14
			組合せ			
			(曲げ+せん断	69	235	0.30
			+軸力)			
			せん断	10	25	0.40
		アンカー	引張	20	29	0.69
		ボルト*	組合せ	_	_	0.64
			(せん断+引張)	_		0.04

表 4-2 パネル部の強度評価結果

注記*:アンカーボルトの評価は単位を kN とする。





図 4-1 検定比最大箇所 (パネル部)

VI-3-別添 3-4 溢水への配慮が必要な施設の強度計算書

Ⅵ-3-別添 3-4-1 防水壁の強度計算書(溢水)

次

1.	概要 …		1
2.	一般事	項 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2
2	.1 配置	置概要 ·····	2
2	.2 構造	き計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2	.3 評価	西方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
2	.4 適用	月規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
3.	ディー	ゼル燃料移送ポンプエリア防水壁 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
3	.1 強度	ぎ評価方法	11
	3.1.1	記号の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	3.1.2	評価対象部位 ·····	14
	3.1.3	荷重及び荷重の組合せ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
3	.2 許容	₹限界 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
	3.2.1	使用材料 ·····	18
	3.2.2	許容限界 ·····	18
3	.3 評価	町方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
	3.3.1	解析モデル ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
	3.3.2	応力算定 ······	22
	3.3.3	断面検定 ····································	24
	3.3.4	評価条件 ····································	30
4.	取水槽	海水ポンプエリア防水壁・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	34
4	.1 強度	ま評価方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	34
	4.1.1	記号の説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	34
	4.1.2	評価対象部位 ····································	36
	4.1.3	荷重及び荷重の組合せ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	37
4	.2 許容	家限界・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	40
	4.2.1	使用材料 ·····	40
	4.2.2	許容限界 ·····	41
4	.3 評価	町方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	42
	4.3.1	解析モデル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	43
	4.3.2	応力算定 ······	46
	4.3.3	断面検定 ····································	51
	4.3.4	評価条件 ····································	55
5.	評価結	果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	61

1. 概要

本資料は、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に基づき、浸水防護施設である溢水用防水壁(以下「防水壁」という。)が、発生を想定する溢水による静水圧荷重に対して、止水性の維持を考慮して、主要な構造部材が構造健全性を維持することを説明するものである。

2. 一般事項

2.1 配置概要

防水壁は、VI-1-1-9-5「溢水防護に関する施設の詳細設計」の「4.1.4 溢水用防水壁 の設計方針」に示すとおり建物外に設置する。防水壁の位置図を図 2-1 に、配置図を 図 2-2 及び図 2-3 に示す。



図 2-1 防水壁の位置図



図 2-2 ディーゼル燃料移送ポンプエリア防水壁の配置図



図 2-3 取水槽海水ポンプエリア防水壁の配置図

2.2 構造計画

防水壁の構造はVI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」の「3. 構造強度設計」に示す構造計画を踏まえて,詳細な構造を設定する。

ディーゼル燃料移送ポンプエリア防水壁は,鋼板,胴縁,梁,柱,ブレース及びアン カーボルトから構成され,コンクリート躯体を基礎として,アンカーボルトで固定する 構造とする。ディーゼル燃料移送ポンプエリア防水壁の構造計画を表 2-1 に示す。

取水槽海水ポンプエリア防水壁は、鋼板,柱,梁,ベースプレート及びアンカーボル トから構成され、取水槽にアンカーボルトで固定する構造とする。取水槽海水ポンプエ リア防水壁の構造計画を表 2-2 に示す。



表 2-1(1) ディーゼル燃料移送ポンプエリア北側防水壁の構造計画

計画の概要		Ŧ要	
	主体構造	支持構造	燃哈傳道凶
	鋼板, 胴縁,	胴縁,梁,柱	
	梁, 柱, ブ	及びブレース	鋼 极
	レース及びア	で補強した鋼	
	ンカーボルト	板を基礎にア	
デ	により構成す	ンカーボルト	
イ	る。	にて固定す	柱
ゼ		る。	
ル 燃			
料移			
送ポ			
ベン			н т н
プエ			平面図
リア			
南			,ブレース 梁
防			
水壁			
			アンカーボルト

表 2-1(2) ディーゼル燃料移送ポンプエリア南側防水壁の構造計画



表 2-2(1) 取水槽海水ポンプエリア防水壁の構造計画(区間-1(東,西側))

	<u> </u>		
	計画の櫻	既要	概略構造図
	主体構造	支持構造	
	鋼板, 柱,	梁,柱で補強	鋼板
	梁, ベースプ	した鋼板を	
	レート,アン	ベースプレー	
	カーボルトに	トを介して取	
	より構成す	水槽にアン	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	る。	カーボルトに	
		て固定する。	
取			上面区
水槽			
海水			
ポン			鋼板
プエ			
リア			
防水			
壁			
			ベースプレート アンカーボルト
			断面図
			アンカーボルト
			0 0 0
			ベースプレート平面図

表 2-2(2) 取水槽海水ポンプエリア防水壁の構造計画(区間-1(南側))



表 2-2(3) 取水槽海水ポンプエリア防水壁の構造計画 (区間-2)

2.3 評価方針

防水壁の強度評価は、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」 の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」及び「4.2 許容限界」にて設定している荷重及び荷 重の組合せ並びに許容限界を踏まえて、防水壁の評価対象部位に作用する応力等が許容 限界内に収まることを、「3.1 強度評価方法」及び「4.1 強度評価方法」に示す方法 により計算し、「5. 評価結果」にて確認する。

防水壁の強度評価フローを図 2-4 に示す。



図 2-4 防水壁の強度評価フロー

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・規準等を以下に示す。

- 建築基準法・同施行令
- ・鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会,2005年改定)
- ・各種合成構造設計指針・同解説((社)日本建築学会,2010年改定)
- ・日本産業規格(JIS)

- 3. ディーゼル燃料移送ポンプエリア防水壁
- 3.1 強度評価方法

当該防水壁の強度評価は、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方 針」の「5. 強度評価方法」にて設定している方法を用いて、強度評価を実施する。

当該防水壁の強度評価は、「3.1.2 評価対象部位」に示す評価対象部位に対し、「3.1.3 荷重及び荷重の組合せ」及び「3.2.2 許容限界」に示す荷重及び荷重の組合せ並びに 許容限界を踏まえ、「3.3 評価方法」に示す方法を用いて評価を行う。

3.1.1 記号の説明

当該防水壁の強度評価に用いる記号を表 3-1 に示す。

記号	単位	定義
F _s	kN/m^2	積雪荷重
W	kN	風荷重
q	N/m^2	速度圧
С		風力係数
A_1	m^2	風の受圧面積
Е'		速度圧の高さ方向の分布を示す係数
V _D	m/s	基準風速
Εr	—	平均風速の高さ方向の分布を表す係数
G	_	ガスト影響係数
ZG	_	地表面粗度区分に応じて建設省告示第1454号に掲げ
		る数値
Zh	_	地表面粗度区分に応じて建設省告示第1454号に掲げ
		る数値
a	_	地表面粗度区分に応じて建設省告示第1454号に掲げ
u		る数値
Н	m	建物の高さ
P _h	kN/m^2	防水壁最下端の静水圧荷重
ρ ₀	t/m^3	水の密度
g	m/s^2	重力加速度
h	mm	水圧作用高さ
σ _{b1}	N/mm^2	鋼板に生じる曲げ応力度

表 3-1(1) 強度評価に用いる記号

記号	単位	定義
W_1	kN/m^2	鋼板に作用する風荷重
L 1	mm	鋼板の短辺長さ
Z 1	mm ³ /m	鋼板の断面係数
σь2	N/mm^2	胴縁に生じる曲げ応力度
w f	kN/m	胴縁に作用する等分布荷重
W_2	kN/m ²	胴縁に作用する風荷重
L 1,	m	胴縁の支配幅
L ₂	mm	胴縁の長さ
Z 2	mm ³	胴縁の断面係数
τ2	N/mm^2	胴縁に生じるせん断応力度
A_2	mm^2	胴縁のせん断断面積
о _{b x 3}	N/mm^2	梁に生じる強軸回りの曲げ応力度
о _{b у 3}	N/mm^2	梁に生じる弱軸回りの曲げ応力度
M _{x 3}	N•mm	梁の強軸回りの曲げモーメント
М у 3	N•mm	梁の弱軸回りの曲げモーメント
Z _{x 3}	mm ³	梁の強軸回りの断面係数
Z _{y 3}	mm ³	梁の弱軸回りの断面係数
σ _c (t) 3	N/mm^2	梁に生じる軸応力度
N $_{\rm c}$ (t) 3	Ν	梁の圧縮又は引張軸力
A g 3	mm^2	梁の断面積
τ _{x3}	N/mm^2	梁に生じる強軸方向のせん断応力度
τ _{у3}	N/mm^2	梁に生じる弱軸方向のせん断応力度
Q _{x 3}	Ν	梁の強軸方向のせん断力
Q _{y 3}	Ν	梁の弱軸方向のせん断力
A w 3	mm^2	梁のウェブ断面積
A f 3	mm^2	梁のフランジ断面積
sf _{bx3}	N/mm^2	梁の強軸回りの短期許容曲げ応力度
sf _{by3}	N/mm^2	梁の弱軸回りの短期許容曲げ応力度
s f _c (t) 3	N/mm^2	梁の短期許容圧縮又は引張応力度
τ ₃	N/mm^2	梁に生じる強軸及び弱軸方向のせん断応力のうち最大 値

表 3-1(2) 強度評価に用いる記号

記号	単位	定義
s f t3	N/mm^2	梁の短期許容引張応力度
σ b x 4	N/mm^2	柱に生じる強軸回りの曲げ応力度
σ b y 4	N/mm^2	柱に生じる弱軸回りの曲げ応力度
M _{x 4}	N•mm	柱の強軸回りの曲げモーメント
M $_{y 4}$	N•mm	柱の弱軸回りの曲げモーメント
Z _{x 4}	mm ³	柱の強軸回りの断面係数
Z _{y 4}	mm ³	柱の弱軸回りの断面係数
σ _c (t)4	N/mm^2	柱に生じる軸応力度
N c (t) 4	Ν	柱の圧縮又は引張軸力
A $_{g 4}$	mm ²	柱の断面積
τ _{x4}	N/mm^2	柱に生じる強軸方向のせん断応力度
τ _{у4}	N/mm^2	柱に生じる弱軸方向のせん断応力度
Q _{x 4}	Ν	柱の強軸方向のせん断力
Q _{y 4}	Ν	柱の弱軸方向のせん断力
A_{w4}	mm ²	柱のウェブ断面積
A f 4	mm ²	柱のフランジ断面積
sf _{bx4}	N/mm^2	柱の強軸回りの短期許容曲げ応力度
sf by4	N/mm^2	柱の弱軸回りの短期許容曲げ応力度
s f c (t) 4	N/mm^2	柱の短期許容圧縮又は引張応力度
_	N/mm ²	柱に生じる強軸及び弱軸回りのせん断応力のうち最大
τ4	IN/ IIIII ⁻	値
s f t4	N/mm^2	柱の短期許容引張応力度
σ _{t5}	N/mm^2	ブレースに生じる軸応力度
N t 5	Ν	ブレースの引張軸力
A g 5	mm ²	ブレースの断面積
Q _{DS}	kN/本	アンカーボルト1本当りに生じるせん断力
Q	kN	水平方向の支点反力
n	本	アンカーボルトの本数

表 3-1(3) 強度評価に用いる記号

3.1.2 評価対象部位

当該防水壁の評価対象部位は、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度 計算の方針」の「4.2 許容限界」にて示している評価対象部位を踏まえて、「2.2 構造計画」に示す構造計画にて設定している構造に基づき、溢水に伴う荷重の作用 方向及び伝達過程を考慮し設定する。

当該防水壁の評価対象部位は,防水壁に作用する静水圧荷重が,鋼板,胴縁,梁, 柱及びブレースからアンカーボルトへ伝わり,アンカーボルトを介して躯体に伝わ ることから,鋼板,胴縁,梁,柱,ブレース及びアンカーボルトとする。

3.1.3 荷重及び荷重の組合せ

強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せは、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要 な施設の強度計算の方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」にて示している荷重 及び荷重の組合せを踏まえて設定する。

積雪荷重(F_s)

積雪荷重は、VI-1-1-3-1-1「発電用原子炉施設に対する自然現象等による損傷の 防止に関する基本方針」の「4.1 自然現象の組合せについて」で設定している自 然現象の組合せに従って考慮することとし、VI-1-1-3-1-1「発電用原子炉施設に対 する自然現象等による損傷の防止に関する基本方針」の「4.1 自然現象の組合せ について」に示す組み合わせる積雪深を踏まえて、発電所敷地に最も近い気象官署 である松江地方気象台で観測された観測史上1位の月最深積雪100cmに平均的な積 雪荷重を与えるための係数 0.35 を考慮し 35.0cm とする。積雪荷重については、松 江市建築基準法施工細則により、積雪深 1cm ごとに 20N/m²の積雪荷重が作用する ことを考慮し設定する。 (2) 風荷重(W)

風速は、VI-1-1-3-1-1「発電用原子炉施設に対する自然現象等による損傷の防止 に関する基本方針」の「4.1 自然現象の組合せについて」に示す組み合わせる風速 を踏まえて、建築基準法施行令に基づく平成 12 年建設省告示第1454号に定め られた松江市の基準風速である 30m/s とする。風荷重(W)の算出は、建物の形状 を考慮して算出した風力係数C及び風の受圧面積A₁に基づき実施する。

W = q · C · A₁ · 10⁻³ ここで、 q = 0.6 · E' · V_D² E' = E r² · G E r = 1.7 · (H/Z_G) $^{\alpha}$ (HがZ_bを超える場合) E r = 1.7 · (Z b / Z_G) $^{\alpha}$ (HがZ_b以下の場合) W :風荷重(kN) q :設計用速度圧(N/m²) V_D :基準風速(m/s) G : ガスト影響係数 H : 建物の高さ(m) Z_G, Z_b, α :地表面粗度区分に応じて建設省告示第1454号に掲げる数値

- C : 風力係数
- A₁ :風の受圧面積(m²)

風荷重算定に使用する入力条件を表 3-2 及び表 3-3 に示す。

施設名称	基準	建物			ガスト	設計用
	風速	高さ	ZG		影響係	速度圧
	$V_{\rm D}$	Н	(m)	α	数	q
	(m/s)	(m)			G	(N/m^2)
ディーゼル						
燃料移送ポ	20	0 1	250	0.15	0.0	060 1
ンプエリア	30	2.1	390	0.15	2.2	960.1
防水壁						

表 3-2 入力条件

高さ(EL)	風力係数C		受圧面積	$\mathbf{A}_1(\mathbf{m}^2)$
(m)	風上	風下	風上	風下
9.3~8.7	0.8	0.4	2.235	2.235
10.8~9.3	0.8	0.5	5.5875	7.6431

(a) 南から北方向

(b) 北から南方向

高さ(EL)	風力係数C		受圧面積	$\mathbf{A}_1(\mathbf{m}^2)$
(m)	風上	風下	風上	風下
9.3~8.7	0.8	0.4	2.235	2.235
10.8~9.3	0.472	0.4	7.6431	5.5875

(c) 東西方向

高さ(EL)	風力係数C		受圧面積A ₁ (m ²)	
(m)	風上	風下	風上	風下
10.8~8.7	0.8	0.4	6.09	6.09

表 3-3(2) ディーゼル燃料移送ポンプエリア南側防水壁の風力係数及び受圧面積

(a)	南から北方向
(a)	

高さ(EL)	風力係数C		受圧面積A ₁ (m ²)	
(m)	風上	風下	風上	風下
9.3~8.7	0.8	0.4	2.235	2.235
10.8~9.3	0.472	0.4	7.6431	5.5875

(b) 北から南方向

高さ(EL)	風力係数C		受圧面積A ₁ (m ²)	
(m)	風上	風下	風上	風下
9.3~8.7	0.8	0.4	2.235	2.235
10.8~9.3	0.8	0.5	5.5875	7.6431

(c) 東西方向

高さ(EL)	風力係数C		受圧面積A ₁ (m ²)	
(m)	風上	風下	風上	風下
10.8~8.7	0.8	0.4	11.13	11.13

(3) 溢水による静水圧荷重(P_h)

溢水による静水圧荷重として発生を想定する溢水による浸水高さを用いた静水 圧を考慮する。溢水による静水圧荷重は,次式により算出する。

 $P_{h} = \rho_{0} \cdot g \cdot h \cdot 10^{-3}$

- P_h:防水壁最下端の静水圧荷重(kN/m²)
- ρ₀ :水の密度(t/m³)
- g : 重力加速度(m/s²)
- h :水圧作用高さ(mm)

静水圧荷重の算定に用いる水圧作用高さ及び水の密度を表 3-4 に示す。

設備名称	水圧作用高さ	水の密度
	h (mm)	$ ho_0$ (t/m ³)
ディーゼル燃料移送ポンプエリア北側防水壁	550	1.03
ディーゼル燃料移送ポンプエリア南側防水壁	550	1.03

表 3-4 水圧作用高さ及び水の密度

(4) 荷重の組合せ

当該防水壁の強度評価に用いる荷重の組合せは、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮 が必要な施設の強度計算の方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」にて設定して いる荷重を踏まえて設定する。

 $F_{\ s} + W + P_{\ h}$

- F 。:積雪荷重
- W :風荷重
- P_h :静水圧荷重
3.2 許容限界

当該防水壁の許容限界は、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方 針」の「4.2 許容限界」にて設定している許容限界を踏まえて、「3.1.2 評価対象部 位」にて設定している評価対象部位ごとに、機能損傷モードを考慮し短期許容応力度又 は短期許容荷重とする。

3.2.1 使用材料

当該防水壁を構成する鋼板, 胴縁, 梁, 柱, ブレース及びアンカーボルトの使用 材料を表 3-5 に示す。

評価対象部位	材質	仕様
鋼板	SS400	
胴縁	SS400	
梁	SS400	
柱	SS400	
ブレース	SS400	
アンカーボルト	SUS304	

表 3-5 使用材料

3.2.2 許容限界

(1) 鋼板, 胴縁, 梁, 柱及びブレース

「鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会,2005 改定)」(以下「S規準」という。)に基づき算定した鋼材の許容限界を表 3-6 に示す。

表 3-6 鋼材の許容限界

11 FF	矢	豆期許容応	力度(N/mm ²)
材質	引張	圧縮*	曲げ*	せん断
SS400	235	235	235	135

注記*:上限値であり,座屈長さ等を勘案して設定する。

(2) アンカーボルト

「各種合成構造設計指針・同解説((社)日本建築学会,2010改定)」(以下「各種合成構造設計指針・同解説」という。)に基づき算定したアンカーボルトの許容限界を表 3-7 に示す。

なお, せん断力に対する耐力は, アンカーボルト母材のせん断強度より決まる耐力, 定着したコンクリート躯体の支圧強度及びコーン状破壊により決まる耐力を比較して, いずれか小さい値を採用する。

乳 供 友 称	++ 401	許容耐力(kN)
成 / 開 ⁄ 口 / 小	11 11	せん断
ディーゼル燃料移送ポンプエリア北側防水壁	SUS304 (14
ディーゼル燃料移送ポンプエリア南側防水壁	SUS304 (50

表 3-7 アンカーボルトの許容限界

3.3 評価方法

梁,柱及びブレースについての強度評価は、「3.3.1 解析モデル」に示す評価部位全体を対象とした解析モデルを用いた3次元静的線形応力解析に基づき行う。また、鋼板及び胴縁についての強度評価は、評価式に基づき行う。本応力解析及び評価式により得られた個々の部材に生じる応力が許容値以下であることを確認する。応力解析は以下の方針に基づく。

- (1) モデルに作用する荷重及び荷重の組合せは、「3.1.3 荷重及び荷重の組合せ」による。
- (2) 静水圧荷重は、ディーゼル燃料移送ポンプエリア防水壁の4方向から水圧が作用 するものとして考慮する。
- (3) 応力解析に使用する解析コードは「MSC NASTRAN」である。なお,解析 コードの検証及び妥当性の確認の概要については、VI-5「計算機プログラム(解 析コード)の概要」に示す。

3.3.1 解析モデル

3次元静的線形応力解析に用いる解析モデルを図 3-1 及び図 3-2 に示す。解析 モデルは、鋼板をシェル要素、梁、柱及びブレースを梁要素でモデル化し、梁と柱 の接合部は実状に合わせて接合条件を定める。柱脚は、ピン支点としてモデル化す る。

解析に用いる部材の物性値は以下とする。

ヤング係数 : E = 205000 (N/mm²)

せん断弾性係数:G=79000(N/mm²)



部位	凡例
鋼板	
梁	
柱	
ブレース	

条件	記号	備考
部材接合条件	0	ピン接合
支点境界条件	\bigtriangleup	ピン支点

注:ブレースの両端部はピン接合とする。



部位	凡例
鋼板	
梁	
柱	
ブレース	

条件	記号	備考
部材接合条件	\bigcirc	ピン接合
支点境界条件	\bigtriangleup	ピン支点

注:ブレースの両端部はピン接合とする。

図 3-2 解析モデル (ディーゼル燃料移送ポンプエリア南側防水壁)

3.3.2 応力算定

荷重を受ける鋼板に生じる曲げ応力度, 胴縁に生じる曲げ応力度及びせん断応力 度, 梁及び柱に生じる曲げ応力度, せん断応力度及び軸応力度, ブレースに生じる 軸応力度並びにアンカーボルトに生じるせん断力に対する確認を行うに当たり, 各 荷重により生じる応力を応力解析及び評価式により算定する。

防水壁に生じる力の概念図を図 3-3~図 3-5 に示す。



図 3-3 溢水時の防水壁に生じる力の断面概念図



図 3-4 溢水時の鋼板に生じる力の断面概念図



図 3-5 溢水時の胴縁に生じる力の断面概念図

- 3.3.3 断面検定
 - (1) 鋼板
 - a. 曲げ応力度に対する検定

鋼板に生じる曲げ応力度は,鋼板を両端ピンの単純はりとして次式により算出 し,鋼板の短期許容曲げ応力度を下回ることを確認する。この時作用する静水圧 荷重は当該防水壁最下端の最大静水圧が等分布に作用するものとして安全側に評 価する。

 $\sigma_{b1} = (P_h + W_1) \cdot 10^{-3} \cdot L_1^2 / 8 / Z_1$

- **σ**_{b1} : 鋼板に生じる曲げ応力度(N/mm²)
- P_h:防水壁最下端の静水圧荷重(kN/m²)
- W₁ : 鋼板に作用する風荷重(kN/m²)
- L₁ : 鋼板の短辺長さ(mm)
- Z₁ :鋼板の断面係数(mm³/m)
- (2) 胴縁
 - a. 曲げ応力度に対する検定

胴縁に生じる曲げ応力度は,胴縁を両端ピンの単純はりとして次式により算出 し,胴縁の短期許容曲げ応力度を下回ることを確認する。この時作用する静水圧 荷重は防水壁最下端の静水圧が等分布に作用するものとして安全側に評価する。

 $\sigma_{b2} = w f \cdot L_2^2 / 8 / Z_2$

- σ_{b2} : 胴縁に生じる曲げ応力度(N/mm²)
- w f : 胴縁に作用する等分布荷重(kN/m)
- L₂ : 胴縁の長さ(mm)
- Z₂ : 胴縁の断面係数(mm³)

b. せん断応力度に対する検定

胴縁に生じるせん断応力度は,評価式により求めた梁のせん断力を用いて次式 により算出し,梁の短期許容せん断応力度を下回ることを確認する。

 $\tau_2 = w f \cdot L_2 / 2 / A_2$

- τ₂ : 胴縁に生じるせん断応力度(N/mm²)
- w f : 胴縁に作用する等分布荷重(kN/m)
- L₂ : 胴縁の長さ(mm)
- A₂ : 胴縁のせん断断面積(mm²)
- (3) 梁
- a. 曲げ応力度に対する検定

梁に生じる曲げ応力度は、応力解析により求めた梁の最大曲げモーメントを用 いて次式により算出し、梁の短期許容曲げ応力度を下回ることを確認する。

 $\sigma_{b x 3} = M_{x 3} / Z_{x 3}$ $\sigma_{b y 3} = M_{y 3} / Z_{y 3}$

σ_{bx3}, σ_{by3}:梁に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度(N/mm²)
 M_{x3}, M_{y3}:梁の強軸及び弱軸回りの曲げモーメント(N・mm)
 Z_{x3}, Z_{y3}:梁の強軸及び弱軸回りの断面係数(mm³)

b. 軸応力度に対する検定

梁に生じる軸応力度は,応力解析により求めた梁の軸力を用いて次式により算 出し,梁の短期許容軸応力度を下回ることを確認する。

 $\sigma_{c(t)3} = N_{c(t)3} / A_{g3}$

σ_{c(t)3} :梁に生じる軸応力度(N/mm²)

- N_{c(t)3}:梁の圧縮又は引張軸力(N)
- Ag3 :梁の断面積(mm²)

c. せん断応力度に対する検定

梁に生じるせん断応力度は,応力解析により求めた梁のせん断力を用いて次式 により算出し,梁の短期許容せん断応力度を下回ることを確認する。

 $\tau_{x3} = Q_{x3} / A_{w3}$ $\tau_{y3} = Q_{y3} / A_{f3}$

τ _{x3} ,	τ y 3	:梁に生じる強軸及び弱軸方向のせん断応力度(N/mm ²)
Q _{x 3} ,	$\mathbf{Q}_{\mathrm{y}3}$:梁の強軸及び弱軸方向のせん断力(N)
A_{w3}		:梁のウェブ断面積(mm²)
A $_{\rm f~3}$:梁のフランジ断面積(mm ²)

d. 曲げ応力度と軸応力度の組合せに対する検定

梁に生じる曲げ応力度と軸応力度の組合せに対する検定比は,次式により算出 し,検定比1.0を下回ることを確認する。

 $\sigma_{bx3}/sf_{bx3} + \sigma_{by3}/sf_{by3} + \sigma_{c(t)3}/sf_{c(t)3} \le 1.0$

σ_{bx3}, σ_{by3}:梁に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度(N/mm²)
 s f_{bx3}, s f_{by3}:梁の強軸及び弱軸回りの短期許容曲げ応力度(N/mm²)
 σ_{c(t)3}:梁に生じる軸応力度(N/mm²)
 s f_{c(t)3}:梁の短期許容圧縮又は引張応力度(N/mm²)

e. 曲げ応力度,軸応力度及びせん断応力度の組合せに対する検定 梁に生じる曲げ応力度,軸応力度及びせん断応力度の組合せに対する応力度は,

次式により算出し、短期許容引張応力度を下回ることを確認する。

 $\sqrt{\left(\sigma_{bx3} + \sigma_{by3} + \sigma_{c(t)3}\right)^2 + 3\tau_3^2} \leq f_{t3}$

σ _{bx3} , σ _{by3}	:梁に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度(N/mm ²)
σ _c (t) 3	:梁に生じる軸応力度(N/mm ²)
τ ₃	:梁に生じる強軸及び弱軸回りのせん断応力度のうち最
	大値(N/mm ²)
s f t 3	:梁の短期許容引張応力度(N/mm²)

- (4) 柱
- a. 曲げ応力度に対する検定

柱に生じる曲げ応力度は,応力解析により求めた柱の最大曲げモーメントを用 いて次式により算出し,柱の短期許容曲げ応力度を下回ることを確認する。

 $\sigma_{b x 4} = M_{x 4} / Z_{x 4}$ $\sigma_{b y 4} = M_{y 4} / Z_{y 4}$

σ_{bx4}, σ_{by4}: 柱に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度(N/mm²)M_{x4}, M_{y4}: 柱の強軸及び弱軸回りの曲げモーメント(N・mm)Z_{x4}, Z_{y4}: 柱の強軸及び弱軸回りの断面係数(mm³)

b. 軸応力度に対する検定

柱に生じる軸応力度は、応力解析により求めた柱の軸力を用いて次式により算 出し、柱の短期許容軸応力度を下回ることを確認する。

 σ_{c} (t) 4 = N c (t) 4 / A g4

σ_{c(t)4}:柱に生じる軸応力度(N/mm²)N_{c(t)4}:柱の圧縮又は引張軸力(N)

A_{g4}:柱の断面積(mm²)

c. せん断応力度に対する検定

柱に生じるせん断応力度は、応力解析により求めた柱のせん断力を用いて次式 により算出し、柱の短期許容せん断応力度を下回ることを確認する。

 $\tau_{x4} = Q_{x4} \land A_{w4}$ $\tau_{y4} = Q_{y4} \land A_{f4}$

- τ_{x4}, τ_{y4} : 柱に生じる強軸及び弱軸のせん断応力度(N/mm²)
- Q_{x4}, Q_{y4} : 柱の強軸及び弱軸方向のせん断力(N)
- A_{w4} : 柱のウェブ断面積(mm²)
- A_{f4} : 柱のフランジ断面積(mm²)

d. 曲げ応力度と軸応力度の組合せに対する検定

柱に生じる曲げ応力度と軸応力度の組合せに対する検定比は,次式により算出 し,検定比1.0を下回ることを確認する。

$$\sigma_{bx4}/sf_{bx4} + \sigma_{by4}/sf_{by4} + \sigma_{c(t)4}/sf_{c(t)4} \le 1.0$$

 σ_{bx4}, σ_{by4} : 柱に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度(N/mm²)
 s f_{bx4}, s f_{by4}: 柱の強軸及び弱軸回りの短期許容曲げ応力度 (N/mm²)
 σ_{c(t)4} : 柱に生じる軸応力度(N/mm²)
 s f_{c(t)4} : 柱の短期許容圧縮又は引張応力度(N/mm²)

 e. 曲げ応力度,軸応力度及びせん断応力度の組合せに対する検定
 柱に生じる曲げ応力度,軸応力度及びせん断応力度の組合せに対する応力度は, 次式により算出し,短期引張応力度を下回ることを確認する。

 $\sqrt{\left(\sigma_{\text{bx4}} + \sigma_{\text{by4}} + \sigma_{\text{c(t)}4}\right)^2 + 3\tau_4^2} \leq _{s} f_{t4}$

σ _{bx4} , σ _{by4}	:柱に生じる強軸及び弱軸回りの曲げ応力度(N/mm ²)
σ c (t) 4	: 柱に生じる軸応力度(N/mm ²)
τ 4	: 柱に生じる強軸及び弱軸回りのせん断応力度のうち最
	大値 (N/mm ²)
s f + 4	:柱の短期許容引張応力度(N/mm ²)

(5) ブレース

a. 軸応力度に対する検定

ブレースに生じる軸応力度は、応力解析により求めたブレースの軸力を用いて 次式により算出し、ブレースの短期許容軸応力度を下回ることを確認する。

 $\sigma_{t\,5} = N_{t\,5} / A_{g\,5}$

σ t 5	:ブレースに生じる軸応力度(N/mm ²)
N t 5	:ブレースの引張軸力(N)
A _{g5}	:ブレースの断面積(mm ²)

- (6) アンカーボルト
 - a. せん断応力度に対する検定

アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力は応力解析にて求めた支点反力を 用いて次式により算出し,アンカーボルトの短期許容せん断荷重を下回ることを 確認する。

 $Q_{DS} = Q / n$

- Q_{Ds} : アンカーボルト1本当りに生じるせん断力 (kN/本)
- Q : 水平方向の支点反力(kN)
- n : アンカーボルトの本数(本)

3.3.4 評価条件

各部材毎に検定比が最大となる代表部材について,ディーゼル燃料移送ポンプ エリア北側防水壁の強度評価に用いる入力値を表3-8に,ディーゼル燃料移送ポ ンプエリア南側防水壁の強度評価に用いる入力値を表3-9に示す。

|--|

対象部位	記号	単位	定義	数值
	F s	kN/m^2	積雪荷重	0.7
	С	-	風力係数	0.4~0.8
	A_1	m^2	風の受圧面積	$2.235 \sim$ 7.6431
	V _D	m/s	基準風速	30
	Εr	_	平均風速の高さ方向の分布を表す係数	0.899
	G	_	ガスト影響係数	2.2
共通	Z _G	m	地表面粗度区分に応じて建設省告示第1454号に掲げる数値	350
	$Z_{\rm b}$	m	地表面粗度区分に応じて建設省告示第1 454号に掲げる数値	5
	α	—	地表面粗度区分に応じて建設省告示第1 454号に掲げる数値	0.15
	Н	m	建物の高さ	2.1
	ρο	t/m^3	水の密度	1.03
	g	m/s^2	重力加速度	9.80665
	h	mm	水圧作用高さ	550
	\mathbf{W}_{1}	kN/m^2	鋼板に作用する風荷重	0.4532
鋼板	L ₁	mm	鋼板の短辺長さ	837.6
	Z_{1}	mm^3	鋼板の断面係数	6000
	\mathbf{W}_2	kN/m^2	胴縁に作用する風荷重	0.4532
胴縁	L ₁ ,	m	胴縁の支配幅	0.7288
	L ₂	mm	胴縁の長さ	2265
	Z_2	mm ³	胴縁の断面係数	115000
	A_2	mm^2	胴縁のせん断断面積	845

対象部位	記号	単位	定義	数値
	M _{x 3}	N•mm	梁の強軸回りの曲げモーメント	9660000
	М у 3	N•mm	梁の弱軸回りの曲げモーメント	3670000
	Z x 3	mm^3	梁の強軸回りの断面係数	472000
	Z _{y 3}	mm^3	梁の弱軸回りの断面係数	160000
沕、	N $_{\rm c}$ (t) 3	Ν	梁の圧縮又は引張軸力	1720
朱	A $_{g 3}$	mm^2	梁の断面積	6353
	$\mathbf{Q}_{\mathbf{x}3}$	Ν	梁の強軸方向のせん断力	8470
	${f Q}_{{ m y}3}$	Ν	梁の弱軸方向のせん断力	3240
	A_{w^3}	mm^2	梁のウェブ断面積	1408
	A f 3	mm^2	梁のフランジ断面積	4800
	$M_{x 4}$	N•mm	柱の強軸回りの曲げモーメント	120000
	M y 4	N•mm	柱の弱軸回りの曲げモーメント	1740000
	Z_{x4}	mm ³	柱の強軸回りの断面係数	472000
	Z_{y4}	mm ³	柱の弱軸回りの断面係数	160000
+ }-	N $_{\rm c}$ (t) $_{\rm 4}$	Ν	柱の圧縮又は引張軸力	13800
仁	A $_{\rm g 4}$	mm^2	柱の断面積	6353
	${\sf Q}_{{ m \ x\ 4}}$	Ν	柱の強軸方向のせん断力	840
	${\sf Q}_{{ m y}4}$	Ν	柱の弱軸方向のせん断力	5190
	A_{w4}	mm^2	柱のウェブ断面積	1408
	A $_{\rm f~4}$	mm^2	柱のフランジ断面積	4800
ブレーフ	N $_{ m t~5}$	Ν	ブレースの引張軸力	1660
ノレース	A g 5	mm^2	ブレースの断面積	1656
アンカー	Q	kN	水平方向の支点反力	0.9118
ボルト	n	本	アンカーボルトの本数	1

表 3-8(2) ディーゼル燃料移送ポンプエリア北側防水壁の強度評価に用いる入力値

対象部位	記号	単位	定義	数值
	F s	kN/m^2	積雪荷重	0.7
	С	—	風力係数	0.4~0.8
	A_1	m ²	風の受圧面積	2.235 \sim 11.13
	V _D	m/s	基準風速	30
	G	_	ガスト影響係数	2.2
16.23	ZG	m	地表面粗度区分に応じて建設省告示第1454号に掲げる数値	350
— 开 进	Z b	m	地表面粗度区分に応じて建設省告示第1454号に掲げる数値	5
	α	_	地表面粗度区分に応じて建設省告示第1454号に掲げる数値	0.15
	Н	m	建物の高さ	2.1
	ρο	t/m^3	水の密度	1.03
	g	m/s^2	重力加速度	9.80665
	h	mm	水圧作用高さ	550
	\mathbf{W}_1	kN/m^2	鋼板に作用する風荷重	0.4532
鋼板	L 1	mm	鋼板の短辺長さ	837.6
	Z_1	mm ³	鋼板の断面係数	6000
	${ m W}_2$	kN/m^2	胴縁に作用する風荷重	0.4532
	L ₁ ,	m	胴縁の支配幅	0.7288
胴縁	L ₂	mm		2265
	Z 2	mm ³	胴縁の断面係数	115000
	A_2	mm^2	胴縁のせん断断面積	845

表 3-9(1) ディーゼル燃料移送ポンプエリア南側防水壁の強度評価に用いる入力値

対象部位	記号	単位	定義	数値
	M _{x 3}	N•mm	梁の強軸回りの曲げモーメント	9490000
	М у 3	N•mm	梁の弱軸回りの曲げモーメント	3610000
	Z x 3	mm^3	梁の強軸回りの断面係数	472000
	Z _{y 3}	mm^3	梁の弱軸回りの断面係数	160000
初入	N c (t) 3	Ν	梁の圧縮又は引張軸力	1610
采	A g 3	mm^2	梁の断面積	6353
	Q _{x 3}	Ν	梁の強軸方向のせん断力	8370
	$\mathbf{Q}_{\mathrm{y}3}$	Ν	梁の弱軸方向のせん断力	3230
	A_{w^3}	mm^2	梁のウェブ断面積	1408
	A f 3	mm^2	梁のフランジ断面積	4800
	M _{x 4}	N•mm	柱の強軸回りの曲げモーメント	110000
	М у 4	N•mm	柱の弱軸回りの曲げモーメント	1740000
	Z x 4	mm ³	柱の強軸回りの断面係数	472000
	Z y 4	mm ³	柱の弱軸回りの断面係数	160000
+ }-	N $_{c}$ (t) $_{4}$	Ν	柱の圧縮又は引張軸力	13010
仕	A _{g 4}	mm^2	柱の断面積	6353
	Q _{x 4}	Ν	柱の強軸方向のせん断力	750
	Q _{y 4}	Ν	柱の弱軸方向のせん断力	5200
	A_{w4}	mm^2	柱のウェブ断面積	1408
	A f 4	mm^2	柱のフランジ断面積	4800
ブレース	N $_{ m t}$ 5	Ν	ブレースの引張軸力	1870
	A g 5	mm^2	ブレースの断面積	1656
アンカー	Q	kN	水平方向の支点反力	6.829
ボルト	n	本	アンカーボルトの本数	2

表 3-9(2) ディーゼル燃料移送ポンプエリア南側防水壁の強度評価に用いる入力値

- 4. 取水槽海水ポンプエリア防水壁
- 4.1 強度評価方法

当該防水壁の強度評価は、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方 針」の「5. 強度評価方法」にて設定している方法を用いて、強度評価を実施する。

当該防水壁の強度評価は、「4.1.2 評価対象部位」に示す評価対象部位に対し、「4.1.3 荷重及び荷重の組合せ」及び「4.2.2 許容限界」に示す荷重及び荷重の組合せ並びに許 容限界を踏まえ、「4.3 評価方法」に示す方法を用いて評価を行う。

4.1.1 記号の説明

当該防水壁の強度評価に用いる記号を表 4-1 に示す。

記号	単位	定義
P _h	kN/m^2	静水圧荷重
ρ	t/m^3	水の単位体積重量
h 1	mm	水圧作用高さ
\mathbf{W}_1	kN/m	風荷重
W	kN/m^2	風圧力
h 2	mm	風荷重作用高さ
F s	N/m^2	積雪荷重
M_{max1}	N•mm	鋼板に生じる最大曲げモーメント
W	N/mm^2	設計水平分布荷重(鋼板・柱・梁の応力算定)
В	mm	荷重の載荷幅
т	mm	評価対象部材の長さ(ベースプレートの場合,柱
L		からアンカーボルト間の長さ)
$\mathbf{M}_{\mathtt{max2}}$	N•mm	柱に生じる最大曲げモーメント
$S_{\text{max}2}$	Ν	柱に生じる最大せん断力
$M_{\text{max}3}$	N•mm	梁に生じる最大曲げモーメント
S_{max3}	Ν	梁に生じる最大せん断力
$\mathbf{M}_{\mathtt{max4}}$	N•mm	ベースプレート引張側の最大曲げモーメント
S max4	N	ベースプレート引張側の最大せん断力
Р	Ν	アンカーボルト1本当たりの引張力

表 4-1(1) 強度評価に用いる記号(1/2)

記号	単位	定義
M_{max5}	N•mm	ベースプレート押込側の最大曲げモーメント
S max5	Ν	ベースプレート押込側の最大せん断力
M_{x1}	_	等分布荷重による曲げ応力算定用の係数
Q _{y1}	—	等分布荷重によるせん断応力算定用の係数
W	N/mm^2	コンクリートの曲げ圧縮応力度 (ベースプレートの応力寛定)
L x	mm	ベースプレートの版の短辺長
A	mm ²	部材の断面積
Q	N	アンカーボルト1本当たりのせん断力
V	N	最大鉛直荷重
N	本	アンカーボルト全本数
М	N•mm	最大曲げモーメント
X i	mm	偏心距離
Σ n • X i ²	mm^2	2次モーメントの合計値
S max6	N	アンカーボルトに生じる最大せん断力
P a	Ν	アンカーボルトの許容引張力
Q _a	Ν	アンカーボルトの許容せん断力
σ _b	N/mm^2	部材の曲げ応力度
Z	mm ³	部材の断面係数
τ	N/mm^2	部材のせん断応力度
h	mm	せん断負担幅
t	mm	部材の厚さ
h "	mm	柱のウェブ高さ
σ _c	N/mm^2	部材に生じる最大圧縮応力度
N_{max}	Ν	柱の圧縮力
σ3	N/mm^2	部材に生じる最大曲げ応力度
τ3	N/mm^2	部材に生じる最大せん断応力度
ft	N/mm^2	短期許容引張応力度
f _b	N/mm^2	短期許容曲げ応力度
f c	N/mm^2	短期許容圧縮応力度
S max	N	ベースプレートに生じる最大せん断力
B 1	mm	部材断面有効幅

表 4-1(2) 強度評価に用いる記号

4.1.2 評価対象部位

当該防水壁の評価対象部位は、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度 計算の方針」の「4.2 許容限界」にて示している評価対象部位を踏まえて、「2.2 構造計画」に示す構造計画にて設定している構造に基づき、溢水に伴う荷重の作用 方向及び伝達過程を考慮し設定する。

当該防水壁の評価対象部位は,防水壁に作用する静水圧荷重が,鋼板,柱及び梁 からベースプレート及びアンカーボルトへ伝わり,アンカーボルトを介して取水槽 に伝わることから,鋼板,柱,梁,ベースプレート及びアンカーボルトとする。 4.1.3 荷重及び荷重の組合せ

強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せは、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要 な施設の強度計算の方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」にて示している荷重 及び荷重の組み合わせを踏まえて設定する。

(1) 溢水による静水圧荷重(P_h)

溢水による静水圧としての静水圧荷重 P_hを考慮する。静水圧荷重は,評価対象 部位周辺の水の単位体積重量 ρ に当該部分の溢水深さを保守的に防水壁天端高さ まで考慮した水圧作用高さ h₁を乗じた次式により算出する。

$P_{h} = \rho \cdot g \cdot h_{1} \cdot 10^{-3}$

P_h:静水圧荷重(kN/m²)

静水圧荷重の算定に用いる水圧作用高さ及び水の密度を表 4-2 に示す。

設備名称	水圧作用高さ h 1 (mm)	水の密度 ρ (t/m ³)
取水槽海水ポンプエリア防水壁	2000	1.03

表 4-2 水圧作用高さ及び水の密度

(2) 風荷重(W₁)

風速 30m/s 時の風圧力の荷重を考慮する。風荷重W₁は,評価対象部位周辺の風 圧力wに当該部分の風荷重作用高さh₂を乗じた次式により算出する。

なお,荷重の組み合わせにおいて,静水圧荷重を考慮する際,風圧力は作用しな いため,風荷重作用高さは0とする。

 $W_1 = w \cdot h_2$

w:風圧力(kN/m²)

風荷重の算定に用いる風荷重作用高さ及び風圧力を表 4-3 に示す。

	風荷重作用高さ	風圧力
政通力	h_2 (mm)	$w (kN/m^2)$
取水槽海水ポンプエリア防水壁	0	1.71

表 4-3 風荷重作用高さ及び風圧力

(3) 積雪荷重(F_s)

積雪荷重は、VI-1-1-3-1-1「発電用原子炉施設に対する自然現象等による損傷の 防止に関する基本方針」の「4.1 自然現象の組合せについて」で設定している自然 現象の組合せに従って考慮することとし、VI-1-1-3-1-1「発電用原子炉施設に対す る自然現象等による損傷の防止に関する基本方針」の「4.1 自然現象の組合せにつ いて」に示す組み合わせる積雪深を踏まえて、発電所敷地に最も近い気象官署であ る松江地方気象台で観測された観測史上1位の月最深積雪100cmに平均的な積雪荷 重を与えるための係数0.35を考慮し35.0cmとする。積雪荷重については、松江市 建築基準法施工細則により、積雪深1cmごとに20N/m²の積雪荷重が作用することを 考慮し設定する。 (4) 荷重の組合せ

当該防水壁の強度評価に用いる荷重の組合せは、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮 が必要な施設の強度計算の方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」にて設定して いる荷重を踏まえて設定する。

 $P_h + W_1 + F_s$

- P_h :静水圧荷重
- W1 : 風荷重
- F 。:積雪荷重

((1)区間-1(東,西側)及び区間-1(南側)では考慮しない。

(2)区間-2 については、柱上部のブラケット部をモデル化し、竜巻防護 ネット上の積雪荷重を考慮する。) 4.2 許容限界

取水槽海水ポンプエリア防水壁の許容限界は、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な 施設の強度計算の方針」の「4.2 許容限界」にて設定している許容限界を踏まえて、 「4.1.2 評価対象部位」にて設定している評価対象部位ごとに、機能損傷モードを考 慮し短期許容応力度又は許容耐力とする。

4.2.1 使用材料

当該防水壁を構成する,鋼板,柱,梁,ベースプレート及びアンカーボルトの使 用材料を表 4-5 に示す。

評価対象部位	材質	仕様
鋼板	SS400	
柱	SS400	
梁	SS400	
ベースプレート	SS400	
アンカーボルト	SUS304	

表 4-5(1) 使用材料(区間-1(東,西側)及び区間-1(南側))

表 4-5(2) 使用材料(区間-2)

評価対象部位	材質	仕様
鋼板	SS400	
柱	SS400	
梁	SS400	
ベースプレート	SS400	
アンカーボルト	SD295	

- 4.2.2 許容限界
 - (1) 鋼板,柱,梁及びベースプレート

「S規準」に基づき算定した鋼材の許容限界を表 4-6 に示す。

評価部材		短期許袑 (N/r	译応力度 nm ²)	
材質: (SS400)	曲げ	圧縮	引張	せん断
鋼板 柱 梁 ベースプレート	235	235	235	135

表 4-6 鋼材の短期許容応力度

(2) アンカーボルト

「各種合成構造設計指針・同解説」に基づき算定したアンカーボルトの許容限界 を表 4-7 に示す。

なお, せん断力に対する耐力は, アンカーボルト母材のせん断強度より決まる 耐力, 定着したコンクリート躯体の支圧強度及びコーン状破壊により決まる耐力 を比較して, いずれか小さい値を採用する。

表 4-7 アンカーボルトの基準強度

評価部材		材料 許容耐力(kN)		カ(kN)
		1311	引張	せん断
アンカー ボルト	区間-1(東,西側)		82	136
	区間-1 (南側)	505504	126	48
	区間-2	SD295 (246	145

4.3 評価方法

区間-1(東,西側)及び区間-1(南側)についての強度評価は,評価式に基づき行う。 区間-2についての強度評価は,「4.3.1 解析モデル」に示す評価部位全体を対象とし た解析モデルを用いたフレーム解析及び評価式に基づき行う。本評価式及び応力解析に より得られた個々の部材に生じる応力が許容値以下であることを確認する。応力解析は 以下の方針に基づく。

- (1) モデルに作用する荷重及び荷重の組合せは、「4.1.3 荷重及び荷重の組合せ」による。
- (2) 応力解析に使用する解析コードは「FREMING Ver.13.4H」である。な お,解析コードの検証及び妥当性の確認の概要については、VI-5「計算機プロ グラム(解析コード)の概要」に示す。

4.3.1 解析モデル

区間-1(東,西側),区間-1(南側)及び区間-2の断面概念図をそれぞれ図4-1及び図4-2に示す。なお,実際に作用する荷重分布を点線により示し,応力解析 上考慮する荷重分布を実線により示す。

(1)区間-1(東,西側)及び区間-1(南側)







図 4-1 溢水時の各部材に生じる力の断面概念図(2/2)

(2)区間-2



図 4-2 溢水時の各部材に生じる力の断面概念図(1/2)







ベースプレート



評価対象部位

図 4-2 溢水時の各部材に生じる力の断面概念図(2/2)

4.3.2 応力算定

静水圧荷重を受ける鋼板に生じる曲げ応力,柱に生じる曲げ応力及びせん断応 カ、ベースプレートに生じる曲げ応力及びせん断応力,梁に生じる曲げ応力及び せん断応力並びにアンカーボルトに生じる引張力,せん断力に対する確認を行う に当たり,区間-1(東,西側)及び区間-1(南側)については,以下の評価式の とおりとなる。区間-2については,鋼板,ベースプレート,梁及びアンカーボル トは,以下の評価式のとおりとなり,柱については,フレーム解析による応力解 析により算定する。

(1) 鋼板

(区間-1(東,西側)及び区間-1(南側),区間-2)

 $M_{max1} = 1/8 \cdot W \cdot B \cdot L^2$

M_{max1}:鋼板に生じる最大曲げモーメント(kN・m)
 W:設計水平分布荷重(P_h+W₁+F_s)N/mm²)
 B:荷重の載荷幅(mm)
 L:鋼板の長さ(mm)

(2) 柱(区間-1(東,西側)及び区間-1(南側)のみ*)

 $M_{max2} = 1/6 \cdot W \cdot L^2$

M_{max2}:柱に生じる最大曲げモーメント (N・m)
 W:設計水平分布荷重 (P_h+W₁) (N/mm²)
 L:柱の長さ (mm)

 $S_{max2} = 1/2 \cdot W \cdot L$

注記*:区間-2の柱の応力はフレーム解析 (FREMING Ver.13.4H) により算 定する。

(3) 梁(区間-1(東, 西側)及び区間-1(南側), 区間-2)

 $M_{max3} = 1/8 \cdot W \cdot B \cdot L^2$

M_{max3}:梁に生じる最大曲げモーメント (N・m)
 W:設計水平荷重 (P_h+W₁+F_s) (N/mm²)
 B:荷重の載荷幅 (mm)
 L:梁の長さ (mm)

 $S_{max3} = 1/2 \cdot W \cdot B \cdot L$

S_{max3}:梁に生じる最大せん断力(kN) W:設計水平分布荷重(P_h+W₁+F_s)(N/mm²) B:荷重の載荷幅(m) L:梁の長さ(m) (4) ベースプレート(区間-1(東,西側)及び区間-1(南側))

```
(引張側)
M<sub>max4</sub>=P・L
```

 $M_{max4}: ベースプレート引張側の最大曲げモーメント (N・mm)$ P:アンカーボルト1本当たりの引張力 (N) L:柱からアンカーボルト間の長さ (mm)

 $S_{max4} = P$

(押込側)

 $M_{max5}=M_{x 1} \cdot W \cdot L_{x} \cdot L_{x}$

M_{max5}:ベースプレート押込側の最大曲げモーメント(N・m)
 M_{x1}:等分布荷重による曲げ応力算定用の係数
 W:コンクリートの曲げ圧縮応力度(N/mm²)
 L:柱からアンカーボルト間の長さ(mm)
 L_x:ベースプレートの版の短辺長(mm)

 $S_{max5} = W \cdot A$

S_{max5}:ベースプレート押込側の最大せん断力(N)
 W:コンクリートの曲げ圧縮応力度(N/mm)
 A:押込み側ベースプレートの断面積(mm²)

 $M_{max4}: ベースプレート引張側の最大曲げモーメント (N・m)$ P:アンカーボルト1本当たりの引張力 (N) L:柱からアンカーボルト間の長さ (mm)

 $S_{max4} = P$

(押込側)

 $M_{\text{max5}} = M_{\text{x1}} \cdot W \cdot L_{\text{x}} \cdot L_{\text{x}}$

M_{max5}:ベースプレート押込側の最大曲げモーメント (N・mm)
 M_{x1}:等分布荷重による曲げ応力算定用の係数
 W:コンクリートの曲げ圧縮応力度 (N/mm²)
 L_x:ベースプレートの版の短辺長 (mm)

 $S_{max5} = Q_{y1} \cdot W \cdot L_X$

S_{max5}:ベースプレート押込み側の最大せん断力(N)
 Q_{y1}:等分布荷重によるせん断応力算定用の係数
 W:コンクリートの曲げ圧縮応力度(N/mm²)
 L_x:版の短辺長(mm)

(6) アンカーボルト(区間-1(東,西側)及び区間-1(南側),区間-2)

 $\mathbf{P} = \mathbf{V} / \mathbf{N} - \mathbf{M} \cdot \mathbf{X} \mathbf{i} / \mathbf{\Sigma} \mathbf{n} \cdot \mathbf{X} \mathbf{i}^2$

P:アンカーボルト1本当たりの引張力(kN)
 V:最大鉛直荷重(kN)
 N:アンカーボルト全本数(本)
 M:最大曲げモーメント(kN・m)
 X_i: 偏心距離(m)
 ∑n・X_i²: 2次モーメントの合計値(m²)

 $Q=S_{\,\text{max6}}/\,N$

Q:アンカーボルト1本当たりのせん断力(kN) S_{max6}:アンカーボルトに生じる最大せん断力(kN) N:アンカーボルト全本数(本)

さらに,照査においては以下を確認する。

(P/P_a)²+(Q/Q_a)²≤1
 P:アンカーボルト1本当たりの引張力(kN)
 Q:アンカーボルト1本当たりのせん断力(kN)
 P_a:アンカーボルトの許容引張力(kN)

Qa:アンカーボルトの許容せん断力 (kN)

- 4.3.3 断面検定
 - (1) 鋼板
 - a. 曲げ応力度に対する検定

鋼板に生じる曲げ応力度は、応力解析により求めた鋼板の最大曲げモーメントを用いて次式により算出し、鋼板の短期許容曲げ応力度を下回ることを確認する。

 $\sigma_{b} = M_{max1}/Z$

σ_b:鋼板の曲げ応力度(N/mm²)
 M_{max1}:鋼板に生じる曲げモーメント(N・mm)
 Z:鋼板の断面係数(mm³)

- (2) 柱
- a. 曲げ応力度に対する検定

柱に生じる曲げ応力度は、応力解析により求めた柱の最大曲げモーメントを用いて次式により算出し、柱の短期許容曲げ応力度を下回ることを確認する。

 $\sigma_{b} = M_{max2}/Z$

σ_b:柱の曲げ応力度(N/mm²) M_{max2}:柱に生じる曲げモーメント(N・mm) Z:柱の断面係数(mm³)

b. せん断応力度に対する検定

柱に生じるせん断応力度は,応力解析により求めた柱のせん断力を用いて次式 により算出し,柱の短期許容せん断応力度を下回ることを確認する。

 $\tau = S_{max2}/\left(h_w \cdot t\right)$

τ:柱のせん断応力度(N/mm²)
 S_{max2}:柱に生じるせん断力(N)
 h_w:柱のウェブ高さ(mm)
 t:柱のウェブ厚さ(mm)

c. 圧縮応力度に対する検定

圧縮応力度については、区間-2のみ検定を行う。圧縮力についてはフレーム解 析(FREMING Ver.13.4H)により算定する。

 $\sigma_{c} = N_{max} / A$

σ_c:柱の圧縮応力度(N/mm²)
 N_{max}:柱の圧縮力(N)
 A:柱の断面積(mm)

d. 曲げ応力度,軸応力度及びせん断応力度の組合せに対する検定

柱に生じる曲げ応力度,軸応力度及びせん断応力度から,組合せ応力度を「S 規準」に基づく次式により算定し,短期許容引張応力度を下回ることを確認する。

$$\sqrt{\left(\sigma_{3} + \sigma_{c}\right)^{2} + 3 \cdot \tau_{3}^{2}} \leq f_{t}$$

σ₃:柱に生じる最大曲げ応力度(N/mm²)
 σ_c:柱に生じる最大圧縮応力度(N/mm²)
 τ₃:柱に生じる最大せん断応力度(N/mm²)
 f_t:短期許容引張応力度(N/mm²)

e. 曲げ応力度と圧縮応力度の組合せに対する検定

柱に生じる曲げ応力度と圧縮応力度から,組合せ応力度を「S規準」に基づく次 式により算定し,1を下回ることを確認する。

 $(\sigma_b/f_b) + (\sigma_c/f_c) \le 1$

 $\sigma_b: 柱に生じる最大曲げ応力度 (N/mm²)$

- f_b:短期許容曲げ応力度 (N/mm²)
- σ。: 柱に生じる最大圧縮応力度 (N/mm²)
- f。: 短期許容圧縮応力度 (N/mm²)

- (3) 梁
 - a. 軸応力度に対する検定

水平材に生じる軸応力度は,応力解析により求めた水平材の軸力を用いて次式 により算出し,梁の短期許容曲げ応力度を下回ることを確認する。

 $\sigma_{b} = M_{max3}/Z$

σ_b:梁の曲げ応力度 (N/mm²)
 M_{max3}:梁に生じる曲げモーメント (N・mm)
 Z:梁の断面係数 (mm³)

b. せん断応力度に対する検定

 $\tau = S_{max3} / (h \cdot t)$

τ:梁のせん断応力度 (N/mm²)
 S_{max3}:梁のせん断力 (N)
 h:梁のせん断負担幅 (mm)
 t:鋼板の厚さ (mm)

- (4) ベースプレート
 - a. 曲げ応力度に対する検定

ベースプレートに生じる曲げ応力度は、応力解析により求めたベースプレート の最大曲げモーメントを用いて次式により算出し、ベースプレートの短期許容曲 げ応力度を下回ることを確認する。

> $\sigma_{b} = M_{max4}/Z$ (引張側) $\sigma_{b} = 6 \times M_{max5}/t^{2}$ (押込側)

 $\sigma_b: ベースプレートの曲げ応力度 (N/mm²)$ $<math>M_{max4}: ベースプレート引張側の最大曲げモーメント (N・mm)$ Z: ベースプレートの断面係数 (mm³) $M_{max5}: ベースプレート押込側の最大曲げモーメント (N・mm)$ t: ベースプレートの厚さ (mm)
b. せん断応力度に対する検定

ベースプレートに生じるせん断応力度は、応力解析により求めたベースプレートのせん断力を用いて次式により算出し、ベースプレートの短期許容せん断応力 度を下回ることを確認する。

(区間-1(東,西側)及び区間-1(南側))

 $\tau = S_{max}/(t \cdot B_1)$ (引張側,押込側)

(区間-2)

 $\tau = S_{max}/(t \cdot B_1)$ (引張側) $\tau = S_{max}/A$ (押込側)

 τ:ベースプレートのせん断応力度(N/mm²)
 S_{max}:ベースプレートに生じるせん断力(N) (S_{max4}またはS_{max5})
 t:ベースプレートの厚さ(nm)
 B₁:部材断面有効幅(nm)
 A:部材の断面積(nm²/nm)

c. 曲げ応力度とせん断応力度の組合せに対する検定

ベースプレートに生じる曲げ応力度とせん断応力度から,組合せ応力度を「S 規準」に基づく次式により算定し,短期許容引張応力度以下であることを確認す る。

 $\sqrt{\sigma_3^2 + 3 \cdot \tau_3^2} \leq f_t$

σ₃:ベースプレートに生じる最大曲げ応力度 (N/mm²)
 τ₃:ベースプレートに生じる最大せん断応力度 (N/mm²)
 f_t:短期許容引張応力度 (N/mm²)

4.3.4 評価条件

取水槽海水ポンプエリア防水壁の強度評価に用いる入力値を表 4-8 に示す。

対象部位	記号	単位	定義	数值
	ρ	t/m^3	水の単位体積重量	1.03
11 \ 7	h 1	mm	水圧作用高さ	2000
共通	w	kN/m^2	風圧力	1.71
	h 2	mm	風荷重作用高さ	0
	M_{max1}	N•mm	鋼板に生じる曲げモーメント	240000
	W	N/mm^2	設計水平分布荷重	0.0171
鋼板	В	mm	荷重の載荷幅	1000
	L	mm	鋼板の長さ	335
	Z	mm ³	鋼板の断面係数	1.35×10^{4}
	M_{max2}	N•mm	柱に生じる曲げモーメント	20. 20×10^{6}
	W	N/mm	設計水平等分布荷重	2.57
	L	mm	部材長	2000
柱	S max2	Ν	柱に生じるせん断力	30300
	Z	mm ³	柱の断面係数	4. 72×10^{6}
	hw	mm	柱のウェブ高さ	176
	t	mm	柱のウェブ厚さ	8
	M_{max3}	N•mm	梁に生じる曲げモーメント	1.21×10^{6}
	W	N/mm^2	設計水平分布荷重	1.865×10^{7}
	В	mm	荷重の載荷幅	0.308
梁	L	mm	梁の長さ	1300
	S max3	Ν	梁に生じるせん断力	3730
	Z	mm ³	梁の断面係数	7960
	h	mm	せん断負担幅	273
	t	mm	プレート厚	9

(区間-1(東,西側))

表 4-8(2) 取水槽海水ポンプエリア防水壁の強度評価に用いる入力値

対象部位	記号	単位	定義	数値
	$M_{\tt max4}$	N•mm	ベースプレート引張側の 最大曲げモーメント	1.62×10^{6}
	Р	Ν	アンカーボルト1本当たりの引張力	28980
	L	m	部材長	0.056
	S_{max4}	Ν	ベースプレート引張側の最大せん断力	28980
	M_{max5}	N•mm	ベースプレート押込側の 最大曲げモーメント	17025
ベースプレート	M _{x 1}	_	等分布荷重による曲げ応力算定用の係数	0.399
	W	$\rm N/mm^2$	コンクリートの曲げ圧縮応力度	4.63
	L _x	mm	ベースプレートの版の短辺長	96
	S_{max5}	Ν	ベースプレート押込側の最大せん断力	66672
	А	mm^2	押込み側ベースプレート面積	14400
	Z	mm^3	ベースプレートの断面係数	1.36×10^{4}
	t	mm	プレート厚	25
	B 1	mm	部材断面有効幅	131
	Р	kN	アンカーボルト1本当たりの引張力	28.98
	V	kN	最大鉛直荷重	0
	Ν	本	アンカーボルト全本数	4
	М	kN • m	最大曲げモーメント	20.20
アンカーボルト	X i	m	偏心距離	0.175
アンガーホルト	Σ n • X i ²	m^2	2 次モーメントの合計値	0.122
	Q	kN	アンカーボルト1本当たりのせん断力	7.58
	S_{max6}	kN	柱に生じる最大せん断力	30.30
	P _a	kN	アンカーボルトの許容引張力	41
	Q a	kN	アンカーボルトの許容せん断力	34

(区間-1(東,西側))

表 4-8(3) 取水槽海水ポンプエリア防水壁の強度評価に用いる入力値

対象部位	記号	単位	定義	数值
	ρ	t/m^3	水の単位体積重量	1.03
井 /圣	h 1	mm	水圧作用高さ	2000
共进	W	kN/m^2	風圧力	1.71
	h 2	mm	風荷重作用高さ	0
	M_{max1}	N•mm	鋼板に生じる曲げモーメント	240000
	W	$\rm N/mm^2$	設計水平分布荷重	0.0171
鋼板	В	mm	荷重の載荷幅	1000
	L	mm	鋼板の長さ	335
	Z	mm ³	鋼板の断面係数	1.35×10^{4}
	$M_{\tt max2}$	N•mm	柱に生じる曲げモーメント	20. 20×10^{6}
	W	N/mm	設計水平等分布荷重	2.57
	L	mm	部材長	2000
柱	S_{max2}	Ν	柱に生じるせん断力	30300
	Z	mm ³	柱の断面係数	4. 72×10^5
	h_w	mm	柱のウェブ高さ	176
	t	mm	柱のウェブ厚さ	8
	$M_{\text{max}3}$	N•mm	梁に生じる曲げモーメント	1.21×10^{6}
	W	N/mm^2	設計水平分布荷重	1.865×10^{7}
	В	mm	荷重の載荷幅	0.308
梁	L	mm	梁の長さ	1300
	S_{max3}	Ν	梁に生じるせん断力	3730
	Z	mm ³	梁の断面係数	7960
	h	mm	せん断負担幅	273
	t	mm	プレート厚	9

(区間-1(南側))

表 4-8(4) 取水槽海水ポンプエリア防水壁の強度評価に用いる入力値

対象部位	記号	単位	定義	数値
	$M_{\tt max4}$	N•mm	ベースプレート引張側の 最大曲げモーメント	1.45×10^{6}
	Р	Ν	アンカーボルト1本当たりの引張力	36260
	L	m	部材長	40
	S_{max4}	Ν	ベースプレート引張側の最大せん断力	36260
	$M_{\tt max5}$	N•mm	ベースプレート押込側の 最大曲げモーメント	18469
ベースプレート	M _{x 1}	_	等分布荷重による曲げ応力算定用の係数	0.300
	W	N/mm^2	コンクリートの曲げ圧縮応力度	6.68
	L _x	mm	ベースプレートの版の短辺長	96
	S_{max5}	Ν	ベースプレート押込側の最大せん断力	64128
	А	mm^2	押込み側ベースプレート面積	9600
	Z	mm ³	ベースプレートの断面係数	1.18×10^{4}
	t	mm	プレート厚	28
	B 1	mm	部材断面有効幅	90
	Р	kN	アンカーボルト1本当たりの引張力	36.26
	V	kN	最大鉛直荷重	0
	Ν	本	アンカーボルト全本数	6
	М	kN • m	最大曲げモーメント	20.20
アンカーボルト	X i	m	偏心距離	0.140
アンガーホルト	Σ n • X i ²	m^2	2 次モーメントの合計値	0.078
	Q	kN	アンカーボルト1本当たりのせん断力	5.05
	S_{max6}	kN	柱に生じる最大せん断力	30.30
	P _a	kN	アンカーボルトの許容引張力	63
	Q a	kN	アンカーボルトの許容せん断力	8

(区間-1(南側))

表 4-8(5) 取水槽海水ポンプエリア防水壁の強度評価に用いる入力値

対象部位	記号	単位	定義	数值
	ρ	t/m^3	水の単位体積重量	1.03
井 泽	h 1	mm	水圧作用高さ	2000
	W	kN/m^2	風圧力	1.71
	h 2	mm	風荷重作用高さ	0
	M_{max1}	N•mm	鋼板に生じる曲げモーメント	980000
	W	N/mm^2	設計水平分布荷重	0.0123
鋼板	В	mm	荷重の載荷幅	1000
	L	mm	鋼板の長さ	800
	Z	mm^3	鋼板の断面係数	9.60×10 ⁴
	$M_{\tt max2}$	N•mm	柱に生じる曲げモーメント	16. 19×10^{6}
	$S_{\text{max}2}$	Ν	柱に生じるせん断力	21210
	Z	mm^3	柱の断面係数	2.28×10 ⁶
柱	hw	mm	柱のウェブ高さ	312
	t	mm	柱のウェブ厚さ	12
	N_{max}	Ν	柱の圧縮力	14280
	А	mm^2	柱の断面積	17190
	$M_{\text{max}3}$	N•mm	梁に生じる曲げモーメント	7.5 $\times 10^{5}$
	W	N/mm^2	設計水平分布荷重	0.01625
	В	mm	荷重の載荷幅	750
梁	L	mm	梁の長さ	700
	S_{max3}	Ν	梁に生じるせん断力	4270
	Z	mm ³	梁の断面係数	6. 26×10^3
	h	mm	せん断負担幅	750
	t	mm	プレート厚	24

(区間-2)

表 4-8(6) 取水槽海水ポンプエリア防水壁の強度評価に用いる入力値

R0
3 - 4 - 1
VI-3-別添
掩

S2

対象部位	記号	単位	定義	数值
	$M_{\tt max4}$	N•mm	ベースプレート引張側の 最大曲げモーメント	790000
	Р	Ν	アンカーボルト1本当たりの引張力	7880
	L	m	部材長	100
	S_{max4}	Ν	ベースプレート引張側の最大せん断力	7880
	${ m M}_{ m max5}$	N•mm	ベースプレート押込側の 最大曲げモーメント	2778000
	M _{x 1}	_	等分布荷重による曲げ応力算定用の係数	0.343
ベースプレート	\mathbf{Q}_{y1}	_	等分布荷重によるせん断応力算定用の係 数	1.02
	W	N/mm^2	コンクリートの曲げ圧縮応力度	0.81
	L _X	mm	ベースプレートの版の短辺長	100
	S max5	Ν	ベースプレート押込側の最大せん断力	83
	А	mm^2	押込み側ベースプレート面積	32
	Z	mm ³	ベースプレートの断面係数	3.84×10 ⁴
	t	mm	プレート厚	32
	B 1	mm	部材断面有効幅	225
	Р	kN	アンカーボルト1本当たりの引張力	-7.88
	V	kN	最大鉛直荷重	14.28
	Ν	本	アンカーボルト全本数	5
	М	kN•m	最大曲げモーメント	16.19
アンカーボルト	X i	m	偏心距離	0.199
アンカーホルト	Σ n • X $_{i}$ ²	m^2	2 次モーメントの合計値	0.300
	Q	kN	アンカーボルト1本当たりのせん断力	4.24
	S_{max6}	kN	柱に生じる最大せん断力	21.21
	P _a	kN	アンカーボルトの許容引張力	82
	Q a	kN	アンカーボルトの許容せん断力	29

5. 評価結果

図 5-1 に示す防水壁の各部材毎に検定比が最大となる代表部材について, 健全性評価結果を表 5-1 に示す。

発生応力度は許容限界以下であり,発生を想定する溢水による静水圧荷重に対して十 分な構造強度を有していることを確認した。

表 5-1(1) 構造	造部材の健全性評価結果	(ディーゼル燃料移i	送ポンプエリア北側防水壁)
-------------	-------------	------------	---------------

評価音	発生応力度 又は荷重		許容限界		検定比	
鋼板	曲げ	88	N/mm^2	235	N/mm^2	0.38
	曲げ(強軸)	21	N/mm^2	187	N/mm^2	0.12
	曲げ (弱軸)	23	N/mm^2	235	N/mm^2	0.10
	せん断	7	N/mm^2	135	N/mm^2	0.06
	圧縮	1	N/mm^2	93	N/mm^2	0.02
梁	組合せ (曲げ+軸力)	_	_	_	_	0.24
	 組合せ (曲げ+せん断 + 軸力) 	47	N/mm ²	235	N/mm ²	0.20
	曲げ	25	N/mm^2	235	N/mm ²	0.11
	せん断	6	N/mm^2	135	N/mm^2	0.05
	曲げ(強軸)	1	N/mm^2	219	N/mm^2	0.01
	曲げ (弱軸)	11	N/mm^2	235	N/mm^2	0.05
	せん断	2	N/mm^2	135	N/mm^2	0.02
	圧縮	3	N/mm^2	177	N/mm^2	0.02
柱	組合せ (曲げ+軸力)	_	_	_	_	0.08
	組合せ (曲げ+せん断 +軸力)	16	N/mm^2	235	N/mm ²	0.07
ブレース	引張	1	N/mm^2	235	N/mm^2	0.01
アンカーボルト	せん断	1	kN	14	kN	0.08

評価者	発生応力度 又は荷重		許容限界		検定比	
鋼板	曲げ	88	N/mm^2	235	N/mm^2	0.38
	曲げ(強軸)	21	N/mm^2	187	N/mm^2	0.12
	曲げ (弱軸)	23	N/mm^2	235	N/mm^2	0.10
	せん断	6	N/mm^2	135	N/mm^2	0.05
	圧縮	1	N/mm^2	93	N/mm^2	0.02
梁	組合せ			_	_	0.04
	(曲げ+軸力)	_	_			0.24
	組合せ					
	(曲げ+せん断	47	$ m N/mm^2$	235	N/mm^2	0.20
	+軸力)					
旧绿	曲げ	25	N/mm^2	235	N/mm^2	0.11
川円 形豕	せん断	6	N/mm^2	135	N/mm^2	0.05
	曲げ(強軸)	1	N/mm^2	219	N/mm^2	0.01
	曲げ(弱軸)	11	N/mm^2	235	N/mm^2	0.05
	せん断	2	N/mm^2	135	N/mm^2	0.02
	圧縮	3	N/mm^2	177	N/mm^2	0.02
柱	組合せ				_	0.08
	(曲げ+軸力)	_	_	_		
	組合せ					
	(曲げ+せん断	16	N/mm^2	235	N/mm ²	0.07
	+軸力)					
ブレース	引張	2	N/mm^2	235	N/mm^2	0.01
アンカーボルト	せん断	4	kN	50	kN	0.08

表 5-1(2) 構造部材の健全性評価結果(ディーゼル燃料移送ポンプエリア南側防水壁)

評価部材			発生応ス 又は荷	b度 重	許容限界		検定比
鋼板	SS400	曲げ	18	N/mm^2	235	N/mm^2	0.08
		曲げ	43	N/mm^2	235	N/mm^2	0.19
柱	SS400	せん断	22	N/mm^2	135	N/mm^2	0.17
		組合せ(曲げ+せん断)	57	N/mm^2	許容限界 核 235 N/mm ² 235 N/mm ² 135 N/mm ² 235 N/mm ² 235 N/mm ² 135 N/mm ² 135 N/mm ² 235 N/mm ² 135 N/mm ² 135 N/mm ² 135 N/mm ² 135 N/mm ² 235 N/mm ² 135 N/mm ² 235 N/mm ² 135 N/mm ²	0.25	
洲	66400	曲げ	153	N/mm^2	235	$\rm N/mm^2$	0.66
采	55400	せん断	2	N/mm^2	135	N/mm^2	0.02
		曲げ(引張側)	120	N/mm^2	235	$\rm N/mm^2$	0.52
		せん断 (引張側)	9	N/mm^2	135	$\rm N/mm^2$	0.07
ベース		組合せ (曲げ+せん断) (引張側)	121	N/mm ²	235	N/mm ²	0.52
プレート	\$\$400	曲げ(押込側)	164	N/mm^2	235	N/mm^2	0.70
		せん断 (押込側)	21	N/mm^2	135	235 N/mm ² 135 N/mm ²	0.16
		組合せ (曲げ+せん断) (押込側)	168	N/mm ²	235 N/1	N/mm ²	0.72
マンカ		せん断	31	kN	136	kN	0.23
デンカー	SUS304	引張	58	kN	82	kN	0.71
ホルト		組合せ(せん断+引張)	_	—	_	—	0.55

表 5-1(3) 構造部材の健全性評価結果

(取水槽海水ポンプエリア防水壁(区間-1(東側), (西側)))

表 5-1(4) 構造部材の健全性評価結果

評価部材			発生応フ 又は荷	り度 重	許容限界		検定比
鋼板	SS400	曲げ	18	N/mm^2	235	N/mm^2	0.08
		曲げ	43	N/mm^2	235	N/mm^2	0.19
柱	SS400	せん断	22	N/mm^2	135	N/mm^2	0.17
		組合せ(曲げ+せん断)	57	N/mm^2	235	N/mm^2	0.25
洲	66400	曲げ	153	N/mm^2	235	N/mm² 0.08 N/mm² 0.19 N/mm² 0.17 N/mm² 0.25 N/mm² 0.66 N/mm² 0.02 N/mm² 0.53 N/mm² 0.12 N/mm² 0.54 N/mm² 0.61 N/mm² 0.20	
采	55400	せん断	2	N/mm^2	135	N/mm^2	0.02
		曲げ(引張側)	123	N/mm^2	235	N/mm^2	0.53
		せん断(引張側)	15	N/mm^2	135	$\rm N/mm^2$	0.12
ベース		組合せ (曲げ+せん断) (引張側)	126	N/mm ²	235	N/mm ²	0.54
プレート	SS400	曲げ (押込側)	142	N/mm^2	235	N/mm^2	0.61
		せん断 (押込側)	26	N/mm^2	135	235 N/mm² 135 N/mm²	0.20
		組合せ (曲げ+せん断) (押込側)	149	N/mm ²	235	N/mm ²	0.64
マンナ		せん断	31	kN	48	kN	0.65
デンカー	SUS304	引張	73	kN	126	kN	0.58
ホルト		組合せ(せん断+引張)	_	—	_	—	0.73

(取水槽海水ポンプエリア防水壁(区間-1(南側)))

表 5-1(5) 構造部材の健全性評価結果

(取水槽海水ポンプエリア防水壁(区間-2)

評価部材			発生応力 又は荷	D度 重	許容限界		検定比
鋼板	SS400	曲げ	11	N/mm^2	235	$\rm N/mm^2$	0.05
		曲げ	8	N/mm^2	235	$\rm N/mm^2$	0.04
			1	N/mm^2	235	$\rm N/mm^2$	0.01
++-	66400	せん断	6	N/mm^2	135	N/mm^2	0.05
	55400	組合せ (曲げ+せん断+軸力)	13	N/mm ²	235	N/mm ²	0.06
		組合せ(曲げ+軸力)	_	—	- $ 0.0$	0.04	
沕	55400	曲げ	120	N/mm^2	235	$\rm N/mm^2$	0.52
朱	33400	せん断	1	$\rm N/mm^2$	135	$\rm N/mm^2$	0.01
		曲げ(引張側)	21	$\rm N/mm^2$	235	$\rm N/mm^2$	0.09
		せん断 (引張側)	2	$\rm N/mm^2$	135	$\rm N/mm^2$	0.02
		組合せ (曲げ+せん断) (引張側)	21	N/mm ²	235	N/mm ²	0.09
ベース	SS400	曲げ(押込側)	17	N/mm^2	235	N/mm^2	0.08
		せん断(押込側)	3	N/mm^2	135	N/mm^2	0.03
		組合せ (曲げ+せん断) (押込側)	17	N/mm ²	235	N/mm ²	0.08
Z) (H		せん断	22	kN	145	kN	0.16
ノンカー	SD295	引張	24	kN	246	kN	0.10
ホルト		組合せ(せん断+引張)	—	_	_	_	0.03



図 5-1(1) 最大検定比箇所(ディーゼル燃料移送ポンプエリア北側防水壁) 66



図 5-1(2) 最大検定比箇所 (ディーゼル燃料移送ポンプエリア南側防水壁)

Ⅵ-3-別添 3-4-2 水密扉の強度計算書(溢水)

1.	概要・・	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	1
2.	一般事	項	2
2.	.1 検討	↑対象水密扉一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2.	.2 配置	【概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2.	.3 構造	言計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
2.	.4 評価	6方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.	.5 適用	1規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2.	.6 記号	その説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3.	強度評	価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
3.	.1 タイ	$\mathcal{C}\mathcal{T}$ I · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0
	3.1.1	評価対象部位 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0
	3.1.2	荷重及び荷重の組合せ・・・・・ 3	4
	3.1.3	許容限界 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	6
	3.1.4	評価方法・・・・・・3	8
	3.1.5	評価条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3.	.2 タイ	$\mathcal{T} $ Π \mathcal{T} Π \mathcal{T} \mathcal{T} Π \mathcal{T} \mathcal	7
	3.2.1	評価対象部位 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	7
	3.2.2	荷重及び荷重の組合せ・・・・・ 5	0
	3.2.3	許容限界 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3
	3.2.4	評価方法・・・・・・5	5
	3.2.5	評価条件・・・・・・6	0
3.3	タイフ	$^{\circ}$ III · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1
	3.3.1	評価対象部位 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1
	3.3.2	荷重及び荷重の組合せ・・・・・ 6	3
	3.3.3	許容限界 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4
	3.3.4	評価方法・・・・・・・・・・・ 6	6
	3.3.5	評価条件・・・・・・6	9
3.	.4 タイ	$\mathcal{T} \mathcal{T} \mathbf{IV} \cdots \cdots \mathcal{T} \mathcal{T}$	0
	3.4.1	評価対象部位 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0
	3.4.2	荷重及び荷重の組合せ・・・・・ 7	2
	3.4.3	許容限界 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4
	3.4.4	評価方法・・・・・・・7	6
	3.4.5	評価条件・・・・・	6
4.	評価結	果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	7

次

1. 概要

本計算書は、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に基づ き、溢水防護設備である原子炉建物水密扉、タービン建物水密扉、廃棄物処理建物水密 扉、ディーゼル燃料移送ポンプエリア水密扉、制御室建物水密扉、サイトバンカ建物水 密扉、取水槽海水ポンプエリア水密扉、復水貯蔵タンク水密扉、補助復水貯蔵タンク水 密扉、トーラス水受入タンク水密扉及び屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク ~原子炉建物)水密扉(以下「水密扉」という。)が、発生を想定する溢水による静水 圧荷重に対して、止水性の維持を考慮して、主要な構造部材が構造健全性を維持するこ とを説明するものである。

2. 一般事項

2.1 検討対象水密扉一覧

検討対象の水密扉を表 2-1 に示す。

水密豆Na	辰 夕 	設置高さ
小宿扉 110.	<i>庫</i> 石 你	EL
1	原子炉建物地下 2 階 A-DG 制御盤室北側水密扉	2.6m
2	原子炉建物地下2階A-RHRポンプ室北側水密扉	1.3m
3	原子炉建物地下2階トーラス室北東水密扉	1.3m
4	原子炉建物地下2階トーラス室南東水密扉	1.3m
5	原子炉建物地下2階トーラス室北西水密扉	1.3m
6	原子炉建物地下2階H-DG制御盤室南側水密扉	2.8m
7	原子炉建物地下2階H-DG制御盤室北側水密扉	2.6m
8	原子炉建物地下2階 RCIC ポンプ室西側水密扉	1.3m
9	原子炉建物地下2階A-DG制御盤室南側水密扉	2.8m
10	原子炉建物地下2階C-RHR ポンプ室南側水密扉	1.3m
11	原子炉建物地下2階トーラス室南西水密扉	1.3m
12	原子炉建物地下1階IA 圧縮機室水密扉(南側)	8.8m
13	原子炉建物地下1階 CRD ポンプ室南側水密扉	8.8m
14	原子炉建物地下1階 CRD ポンプ室東側水密扉	8.8m
15	原子炉建物地下1階IA 圧縮機室水密扉(階段室)	8.8m
16	原子炉建物地下1階東側エアロック前水密扉	8.8m
17	原子炉建物1階RCW熱交換器室南側水密扉	15.3m
18	原子炉建物1階大物搬入口水密扉	15.3m
19	タービン建物地下1階 TCW 熱交換器室南側水密扉	2.65m
20	タービン建物1階西側エアロック前水密扉	8.8m
21	タービン建物2階常用電気室南側水密扉	12.5m
22	タービン建物2階大物搬入口水密扉	12.5m
23	タービン建物2階離相母線室南側水密扉	12.5m
24	廃棄物処理建物地下1階被服置場北側水密扉	8.8m
25	廃棄物処理建物1階大物搬入口水密扉	15.3m
26	廃棄物処理建物1階ドラム缶搬入口水密扉	15.3m
27	廃棄物処理建物2階非常用再循環送風機室東側水密扉	25.3m
28	ディーゼル燃料移送ポンプエリア北側水密扉	8.7m

表 2-1(1) 検討対象水密扉一覧

北南京山	司力化	設置高さ
水甾扉 No.	<i>扉名</i>	EL
29	ディーゼル燃料移送ポンプエリア南側水密扉	8.7m
30	制御室建物2階チェックポイント連絡水密扉	8.8m
31	サイトバンカ建物1階南東側ポンプ室水密扉	8.8m
32	取水槽海水ポンプエリア水密扉 (東)	1.1m
33	取水槽海水ポンプエリア水密扉(中)	1.1m
34	取水槽海水ポンプエリア水密扉 (西)	1.1m
35	復水貯蔵タンク水密扉	16.1m
36	補助復水貯蔵タンク水密扉	16.1m
37	トーラス水受入タンク水密扉	16.1m
38	屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子	11.26m
30	炉建物)水密扉	

表 2-1(2) 検討対象水密扉一覧

2.2 配置概要

原子炉建物水密扉の設置位置図を図 2-1 に,タービン建物水密扉の設置位置図を 図 2-2 に,廃棄物処理建物水密扉の設置位置図を図 2-3 に,ディーゼル燃料移送ポ ンプエリア水密扉の設置位置図を図 2-4 に,制御室建物水密扉の設置位置図を図 2 -5 に,サイトバンカ建物水密扉の設置位置図を図 2-6 に,取水槽海水ポンプエリ ア水密扉を図 2-7 に,復水貯蔵タンク水密扉,補助復水貯蔵タンク水密扉,トーラ ス水受入タンク水密扉及び屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建 物)水密扉の設置位置図を図 2-8 に示す。



1	原子炉建物地下2階A-DG制御盤室北側水密扉
2	原子炉建物地下2階A-RHRポンプ室北側水密扉
3	原子炉建物地下2階トーラス室北東水密扉
4	原子炉建物地下2階トーラス室南東水密扉
5	原子炉建物地下2階トーラス室北西水密扉
6	原子炉建物地下 2 階 H-DG 制御盤室南側水密扉
7	原子炉建物地下2階H-DG制御盤室北側水密扉
8	原子炉建物地下2階 RCIC ポンプ室西側水密扉
9	原子炉建物地下2階A-DG制御盤室南側水密扉
10	原子炉建物地下2階C-RHRポンプ室南側水密扉
11	原子炉建物地下2階トーラス室南西水密扉
DV	

図 2-1(1) 水密扉の設置位置図(原子炉建物 地下 2 階)



原子炉建物 EL 8800

12	原子炉建物地下1階IA 圧縮機室水密扉(南側)			
13	原子炉建物地下1階CRDポンプ室南側水密扉			
14	原子炉建物地下1階CRDポンプ室東側水密扉			
15	原子炉建物地下1階IA 圧縮機室水密扉(階段室)			
16	原子炉建物地下1階東側エアロック前水密扉			
义	図 2-1(2) 水密扉の設置位置図(原子炉建物 地下1階)			

図 2-1(3) 水密扉の設置位置図(原子炉建物 1階)







タービン建物 EL 12500

21	タービン建物2階常用電気室南側水密扉	
22	タービン建物2階大物搬入口水密扉	
23	タービン建物2階離相母線室南側水密扉	
	図 2-2(3) 水密扉の設置位置図(タービン建物	2 階)





廃棄物処理建物 EL 15300

25	廃棄物処理建物1階大物搬入口水密扉
26	廃棄物処理建物1階ドラム缶搬入口水密扉

図 2-3(2) 水密扉の設置位置図 (廃棄物処理建物 1 階)





28	ディーゼル燃料移送ポンプエリア北側水密扉
29	ディーゼル燃料移送ポンプエリア南側水密扉

図 2-4 水密扉の設置位置図 (ディーゼル燃料移送ポンプエリア)



PN







取水槽 EL 1100

32	取水槽海水ポンプエリア水密扉 (東)
33	取水槽海水ポンプエリア水密扉(中)
34	取水槽海水ポンプエリア水密扉 (西)
জন ০	7 北安戸の池墨片墨図(南北捕海北北いプァリマ)

図 2-7 水密扉の設置位置図(取水槽海水ポンプエリア)



35	復水貯蔵タンク水密扉	
36	補助復水貯蔵タンク水密扉	
37	トーラス水受入タンク水密扉	
38	屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)水密扉	

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)エリア)

2.3 構造計画

水密扉の構造は、タイプ I ~タイプ IVに区分しており、各水密扉の構造計画を表 2 -2~表 2-5 に示す。

計画の	つ概要	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
主体構造	支持構造	似咁拼但凶
片開型の鋼製扉	扉開放時におい	扉枠 カンヌキ、アンカーボルト
とし, 鋼製の扉	ては、ヒンジに	
板に芯材を取付	より扉が扉枠に	
け、扉に設置さ	固定され、扉閉	
れたカンヌキ	止時において	
(差込形)を鋼	は、カンヌキ	
製の扉枠に差込	(差込形)によ	
み、扉と扉枠を	り扉と扉枠が一	
一体化させる構	体化する構造と	
造とする。	する。	
また、扉と躯体	扉枠はアンカー	床面
の接続はヒンジ	ボルトにより躯	
を介する構造と	体へ固定する構	建物(躯体)
する。	造とする。	芯材、 ↓ / 建物(躯体)
		扉板 アンカーボルト
		i ⊐a Mita n
		アンカーボルト
		□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

表 2-2 水密扉の構造計画(タイプ I)

計画0	り概要	+m m女 +推 \ 生 \ 习
主体構造	支持構造	燃哈牌垣区
片開型の鋼製扉	扉開放時におい	カンヌキ ヒンジ
とし, 鋼製の扉	ては、ヒンジに	
板に芯材を取付	より扉が扉枠に	
け、扉に設置さ	固定され、扉閉	
れたカンヌキ	止時において	
(回転形)を鋼	は,カンヌキ	
製の扉枠に差込	(回転形)によ	
み, 扉と扉枠を	り扉と扉枠が一	
一体化させる構	体化する構造と	
造とする。	する。	床面
また,扉と躯体	扉枠はアンカー	
の接続はヒンジ	ボルトにより躯	
を介する構造と	体へ固定する構	
する。	造とする。	芯材 建物(躯体)
		アンカーボルト
		アンカーボルト
		建物(躯体)

表 2-3 水密扉の構造計画(タイプⅡ)

計画の	り概要	
主体構造	支持構造	燃 哈 構 這 凶
片開型の鋼製扉	扉開放時におい	ヒンジ
とし, 鋼製の扉	ては、ヒンジに	
板に芯材を取付	より扉が鉄骨躯	扉板、
け,扉に設置さ	体に固定され,	
れたカンヌキ	扉閉止時におい	
(レバー形)を	ては,カンヌキ	カンヌキ
鉄骨躯体に差込	(レバー形)に	
み,扉と鉄骨躯	より扉と鉄骨躯	
体を一体化させ	体が一体化する	
る構造とする。	構造とする。	
また、扉と躯体		床面
の接続はヒンジ		
を介する構造と		<i>" " " "</i>
する。		
		芯材、
		雇板、 F
		ua≡∎p

表 2-4 水密扉の構造計画(タイプⅢ)

計画0	り概要	
主体構造	支持構造	燃哈博 垣 凶
扉部と躯体との	扉開放時におい	
間にパネル部を	ては、ヒンジに	
有する構造と	より扉が扉枠に	
し, 扉部とパネ	固定され、扉閉	
ル部により構成	止時において	
する。扉部は片	は、カンヌキに	
開型の鋼製扉と	より扉と扉枠が	
し, 鋼製の扉板	一体化する構造	
に芯材を取付	とする。	
け,扉に設置さ	扉枠はパネル部	×面
れたカンヌキを	へ接合される構	
鋼製の扉枠に差	造とする。ま	パネル板 アンカーボルト 建物(躯体)
込み,扉と扉枠	た,パネル部は	
を一体化させる	アンカーボルト	建物(躯体) アンカーボルト
構造とする。	により躯体へ固	
また、扉枠はパ	定する構造とす	パネル板 ――
ネル部と接合	る。	
し,一体化させ		
る構造とする。		
		◎□□ ◎ _扉板
		ア レカーボルト
		建物(躯体)

表 2-5 水密扉の構造計画(タイプIV)
2.4 評価方針

水密扉の強度評価は、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方 針」にて設定している荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界を踏まえて、水密扉の評 価対象部位に作用する応力等が許容限界内に収まることを、各設備の「3. 強度評価」 に示す方法により、水密扉のタイプごとに「3.1.5 評価条件」、「3.2.5 評価条 件」、「3.3.5 評価条件」、「3.4.5 評価条件」に示す評価条件を用いて評価し、 応力評価の確認結果を「4. 評価結果」にて確認する。

水密扉の強度評価フローを図 2-9 に示す。水密扉の強度評価においては、その構造を踏まえ、静水圧荷重の作用方向及び伝達経路を考慮し、評価対象部位を設定する。

(1) タイプ I

水密扉のタイプIの強度評価においては、荷重を静的に作用させる静的解析により、扉板、芯材、カンヌキの発生応力並びにアンカーボルトの発生荷重を算定し、 許容限界との比較を行う。

(2) タイプⅡ

水密扉のタイプⅡの強度評価においては、荷重を静的に作用させる静的解析により、扉板、芯材の発生応力並びにアンカーボルトの発生荷重を算定し、許容限界との比較を行う。

(3) タイプⅢ

水密扉のタイプⅢの強度評価においては、荷重を静的に作用させる静的解析により、扉板、芯材の発生応力を算定し、許容限界との比較を行う。

(4) タイプ**Ⅳ**

水密扉のタイプⅣの強度評価においては、荷重を静的に作用させる静的解析により、パネル部を構成するパネル板、柱、梁、パネル芯材の発生応力並びにアンカー ボルトの発生荷重を算定し、許容限界との比較を行う。

なお, 扉部については, タイプⅠ及びタイプⅡに含めて評価する。



図 2-9 水密扉の強度評価フロー

2.5 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- (1) 建築基準法·同施行令
- (2) 各種合成構造設計指針·同解説((社)日本建築学会,2010改定)
- (3) 鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会,2005改定)
- (4) JIS G 4303-2012 ステンレス鋼棒
- (5) J I S G 4 0 5 1 2016 機械構造用炭素鋼鋼材
- (6) J I S G 4 0 5 3 2016 機械構造用合金鋼鋼材
- (7) JIS B 1054-1-2013 耐食ステンレス鋼製締結用部品の機械的性質

2.6 記号の説明

水密扉の強度評価に用いる記号を表 2-6~表 2-9 に示す。

記号	単位	定義
P _h	kN/m^2	扉下端に作用する静水圧荷重
ρ o	t/m^3	水の密度
g	m/s^2	重力加速度
h	mm	水圧作用高さ
M_1	kN•m/m	扉板の曲げモーメント
L 11	mm	扉板の長辺長さ
L 12	mm	扉板の短辺長さ
Z 1	mm^3/m	扉板の断面係数
σ 1	N/mm^2	扉板の曲げ応力度
M_2	kN•m	芯材の曲げモーメント
\mathbf{Q}_{2}	kN	芯材のせん断力
\mathbf{W}_2	kN/m	芯材に作用する等分布荷重
L ₂	mm	芯材の支持スパン
b ₂	mm	芯材に作用する荷重の負担幅
Z 2	mm^3	芯材の断面係数
A_2	mm^2	芯材のせん断断面積
σ ₂	N/mm^2	芯材の曲げ応力度
$ au_2$	N/mm^2	芯材のせん断応力度
R 3	kN	カンヌキに作用する荷重
P 3	kN	設計水圧荷重
n ₃	本	カンヌキの本数
L 31	mm	躯体開口部の高さ
L 32	mm	躯体開口部の幅
M_4	kN•m	カンヌキの曲げモーメント
Q_4	kN	カンヌキのせん断力
L ₄	mm	カンヌキの突出長さ
Z 4	mm ³	カンヌキの断面係数
A_4	mm^2	カンヌキのせん断断面積
σ4	N/mm^2	カンヌキの曲げ応力度
τ4	N/mm^2	カンヌキのせん断応力度
sft4	N/mm^2	カンヌキの短期許容引張応力度
R 5	kN	上下又は左右の2辺のうち,1辺のアンカーボルトが負 担する荷重

表 2-6(1) 強度評価に用いる記号(タイプ I)

記号	単位	定義
Τ 5	kN	アンカーボルト1本当たりに生じる引張力
T _{5a}	kN	アンカーボルト1本当たりの短期許容引張力
n 51	本	引張力を負担するアンカーボルト本数
Q_5	kN	アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力
${ m Q}_{5a}$	kN	アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力
n ₅₂	本	せん断力を負担するアンカーボルト本数

表 2-6(2) 強度評価に用いる記号(タイプ I)

記号	単位	定義
P _h	kN/m^2	扉下端に作用する静水圧荷重
$ ho_{ m o}$	t/m^3	水の密度
g	m/s^2	重力加速度
h	mm	水圧作用高さ
M_1	kN•m/m	扉板の曲げモーメント
L 11	mm	扉板の長辺長さ
L 12	mm	扉板の短辺長さ
Z 1	mm^3/m	扉板の断面係数
σ 1	N/mm^2	扉板の曲げ応力度
M_2	kN•m	芯材の曲げモーメント
\mathbf{Q}_{2}	kN	芯材のせん断力
\mathbf{W}_2	kN/m	芯材に作用する等分布荷重
L ₂	mm	芯材の支持スパン
b ₂	mm	芯材に作用する荷重の負担幅
Z_2	mm^3	芯材の断面係数
A_2	mm^2	芯材のせん断断面積
σ ₂	N/mm^2	芯材の曲げ応力度
τ2	N/mm^2	芯材のせん断応力度
D	1- N	上下又は左右の2辺のうち、1辺のアンカーボルトが負
K 3	KIN	担する荷重
Q_3	kN	アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力
\mathbf{Q}_{3a}	kN	アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力
n ₃	本	せん断力を負担するアンカーボルト本数

表 2-7 強度評価に用いる記号(タイプⅡ)

記号	単位	定義
P _h	kN/m^2	扉下端に作用する静水圧荷重
ρ o	t/m^3	水の密度
g	m/s^2	重力加速度
h	mm	水圧作用高さ
M_1	kN•m/m	扉板の曲げモーメント
L 11	mm	扉板の長辺長さ
L 12	mm	扉板の短辺長さ
Z 1	mm^3/m	扉板の断面係数
σ 1	N/mm^2	扉板の曲げ応力度
M_2	kN•m	芯材の曲げモーメント
\mathbf{Q}_{2}	kN	芯材のせん断力
\mathbf{W}_2	kN/m	芯材に作用する等分布荷重
L ₂	mm	芯材の支持スパン
b ₂	mm	芯材に作用する荷重の負担幅
Z_2	mm^3	芯材の断面係数
A_2	mm^2	芯材のせん断断面積
σ2	N/mm^2	芯材の曲げ応力度
$ au$ $_2$	N/mm^2	芯材のせん断応力度

表 2-8 強度評価に用いる記号(タイプⅢ)

記号	単位	定義
P _h	kN/m^2	扉下端に作用する静水圧荷重
ρο	t/m^3	水の密度
g	m/s^2	重力加速度
h	mm	水圧作用高さ
M_1	kN • m/m	パネル板の曲げモーメント
L 1	mm	パネル板の短辺長さ
σ _{b1}	N/mm^2	パネル板の曲げ応力度
Z 1	mm^3/m	パネル板の断面係数
\mathbf{W} 2	kN/m	パネル芯材に作用する等分布荷重
${f M}_2$	kN • m	パネル芯材の曲げモーメント
\mathbf{Q}_{2}	kN	パネル芯材のせん断力
L ₂	mm	パネル芯材の支持スパン
b ₂	mm	パネル芯材に作用する荷重の負担幅
σ b 2	N/mm^2	パネル芯材の曲げ応力度
Z_2	mm ³	パネル芯材の断面係数
$ au$ $_2$	N/mm^2	パネル芯材のせん断応力度
A_2	mm^2	パネル芯材のせん断断面積
о _{bx3}	N/mm^2	柱の強軸回りの曲げ応力度
о _{by3}	N/mm^2	柱の弱軸回りの曲げ応力度
M _{x 3}	kN • m	柱の強軸回りの曲げモーメント
M _{y 3}	kN • m	柱の弱軸回りの曲げモーメント
Z _{x 3}	mm ³	柱の強軸回りの断面係数
Z y 3	mm ³	柱の弱軸回りの断面係数
τ _{x3}	N/mm^2	柱の強軸方向のせん断応力度
τу3	N/mm^2	柱の弱軸方向のせん断応力度
Q _{x 3}	kN	柱の強軸方向のせん断力
Q _{y 3}	kN	柱の弱軸方向のせん断力
A _{S x 3}	mm ²	柱の強軸方向のせん断断面積
Азуз	mm ²	柱の弱軸方向のせん断断面積
σ _c (t)3	N/mm^2	柱の軸応力度
N c (t) 3	kN	柱の圧縮又は引張軸力
A g 3	mm ²	柱の断面積
sf _{bx3}	N/mm^2	柱の強軸回りの短期許容曲げ応力度
sf by 3	N/mm^2	柱の弱軸回りの短期許容曲げ応力度
s f c (t) 3	N/mm ²	柱の短期許容圧縮又は許容引張応力度
sft3	N/mm^2	柱の短期許容引張応力度

表 2-9(1) 強度評価に用いる記号 (タイプⅣ)

	2(= 0(=)	
記号	単位	定義
о _{bx4}	N/mm^2	梁の強軸回りの曲げ応力度
О b у 4	N/mm^2	梁の弱軸回りの曲げ応力度
M $_{\rm x~4}$	kN • m	梁の強軸回りの曲げモーメント
M $_{y 4}$	kN • m	梁の弱軸回りの曲げモーメント
Z x 4	mm ³	梁の強軸回りの断面係数
Z y 4	mm^3	梁の弱軸回りの断面係数
$ au_{{ m x}4}$	N/mm^2	梁の強軸方向のせん断応力度
τ _{у4}	N/mm^2	梁の弱軸方向のせん断応力度
Q _{x 4}	kN	梁の強軸方向のせん断力
Q y 4	kN	梁の弱軸方向のせん断力
Asx4	mm^2	梁の強軸方向のせん断断面積
Asy4	mm^2	梁の弱軸方向のせん断断面積
σ _c (t)4	N/mm^2	梁の軸応力度
N $_{\rm c}$ (t) 4	kN	梁の圧縮又は引張軸力
A $_{g 4}$	mm^2	梁の断面積
sf bx4	N/mm^2	梁の強軸回りの短期許容曲げ応力度
s f by4	N/mm^2	梁の弱軸回りの短期許容曲げ応力度
s f c (t) 4	N/mm^2	梁の短期許容圧縮又は許容引張応力度
sft4	N/mm^2	梁の短期許容引張応力度
Τ 5	kN	アンカーボルト1本当たりに生じる引張力
T 5a	kN	アンカーボルト1本当たりの短期許容引張力
\mathbf{Q}_{5}	kN	アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力
\mathbf{Q}_{5a}	kN	アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力

表 2-9(2) 強度評価に用いる記号 (タイプⅣ)

3. 強度評価

- 3.1 タイプ I
 - 3.1.1 評価対象部位

水密扉の評価対象部位は、「2.3 構造計画」に示す水密扉の構造上の特徴を 踏まえ選定する。

水密扉を閉める方向に生じる静水圧荷重(以下「正圧」という。)は,扉板か ら芯材を介し扉枠に伝わり,扉枠を固定するアンカーボルトを介し,開口部周囲 の建物躯体に伝達されることから,評価対象部位は扉板,芯材及びアンカーボル トとする。

水密扉を開く方向に生じる静水圧荷重(以下「負圧」という。)は,扉板から 芯材に伝わり,カンヌキに伝達され,扉枠を固定するアンカーボルトを介し,開 口部周囲の躯体に伝達されることから,評価対象部位は扉板,芯材,カンヌキ及 びアンカーボルトとする。

アンカーボルトについては,荷重を伝達する芯材の取付け方向又は扉板の辺長 比を踏まえ,水平方向に芯材を配置する構造若しくは扉板の短辺方向へ支配的に 荷重を伝達する構造である場合はヒンジ側及び扉開閉側のアンカーボルトを,鉛 直方向に芯材を配置する場合は扉上部側及び扉下部側のアンカーボルトを評価対 象部位として選定する。

なお、ヒンジは静水圧荷重の伝達経路とならないため、評価対象外とする。

タイプ I 水密扉リストを表 3.1-1 に示す。

また,結果が厳しい評価対象部位を有する水密扉を代表として評価するものとし,水密扉 No.9を抽出した。

水密扉に作用する荷重の例を図 3.1-1 及び図 3.1-2 に示す。



図 3.1-1 水密扉に作用する荷重の例(正圧)



図 3.1-2 水密扉に作用する荷重の例(負圧)

	双 5.1 I 7 1 7 I 水山牌 7 7 F	
		評価対象
水密扉 No.	扉名称	設備
		(代表)
8	原子炉建物地下2階 RCIC ポンプ室西側水密扉	
9	原子炉建物地下2階A-DG制御盤室南側水密扉	0
10	原子炉建物地下2階C-RHRポンプ室南側水密扉	
13	原子炉建物地下1階 CRD ポンプ室南側水密扉	
14	原子炉建物地下1階 CRD ポンプ室東側水密扉	
15	原子炉建物地下1階IA 圧縮機室水密扉(階段室)	
17	原子炉建物1階RCW熱交換器室南側水密扉	
18	原子炉建物1階大物搬入口水密扉	
19	タービン建物地下1階TCW熱交換器室南側水密扉	
20	タービン建物1階西側エアロック前水密扉	
21	タービン建物2階常用電気室南側水密扉	
22	タービン建物2階大物搬入口水密扉	
23	タービン建物2階離相母線室南側水密扉	
30	制御室建物2階チェックポイント連絡水密扉	
31	サイトバンカ建物1階南東側ポンプ室水密扉	

表 3.1-1 タイプ I 水密扉リスト

3.1.2 荷重及び荷重の組合せ

強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せは、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が 必要な施設の強度計算の方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」にて示してい る荷重及び荷重の組合せを踏まえて設定する。

3.1.2.1 荷重の設定

強度評価に用いる荷重を以下に示す。

(1) 静水圧荷重(P_h)

溢水に伴う静水圧荷重を考慮する。溢水に伴う荷重は,対象とする水の密 度に当該部分の水圧作用高さを乗じた次式により算出する。この時,扉下端 に作用する静水圧荷重が等分布に作用するものとして,安全側に評価する。 水圧作用高さ及び水の密度を表 3.1-2に示す。

- P_h = ρ_o・g・h・10⁻³ P_h :扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²)
- ρ。 :水の密度(t/m³)
- g : 重力加速度(m/s²)
- h :水圧作用高さ(mm)

		水圧作	田高さ	TK D	
水密扉	昆 久 称		(mm)		
No.	净 石 怀		伍皮		
		止止	負圧	(t/m³)	
8	原子炉建物地下2階 RCIC ポンプ室西側水密扉	3000	3500	1.03	
9	原子炉建物地下2階A-DG制御盤室南側水密扉	4100	3700	1.03	
10	原子炉建物地下2階C-RHR ポンプ室南側水密扉	7000	_	1.03	
13	原子炉建物地下1階CRDポンプ室南側水密扉	1600	6500	1.03	
14	原子炉建物地下1階CRDポンプ室東側水密扉	880	—	1.03	
15	原子炉建物地下1階IA 圧縮機室水密扉(階段室)	1520	—	1.03	
17	原子炉建物1階RCW熱交換器室南側水密扉	2150	—	1.03	
18	原子炉建物1階大物搬入口水密扉	_	600	1.03	
19	タービン建物地下1階 TCW 熱交換器室南側水密扉	6500	—	1.03	
20	タービン建物1階西側エアロック前水密扉	6200	—	1.03	
21	タービン建物2階常用電気室南側水密扉	2500	—	1.03	
22	タービン建物2階大物搬入口水密扉	_	2500	1.03	
23	タービン建物2階離相母線室南側水密扉	3040	_	1.03	
30	制御室建物2階チェックポイント連絡水密扉	6500	_	1.03	
31	サイトバンカ建物1階南東側ポンプ室水密扉	4440		1.03	

表 3.1-2 水圧作用高さ及び水の密度

3.1.2.2 荷重の組合せ

水密扉の強度評価に用いる荷重の組合せは、VI-3-別添 3-3「溢水への配 慮が必要な施設の強度計算の方針」を踏まえて下記の通りに設定する。

 $P_{\rm h}$

P_h:扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²)

3.1.3 許容限界

水密扉の許容限界は、「3.1.1 評価対象部位」にて設定した部位に対し、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」にて設定している許 容限界を踏まえて設定する。

3.1.3.1 使用材料

水密扉を構成する,扉板,芯材,カンヌキ及びアンカーボルトの使用材料 を表 3.1-3 に示す。

評価対象部位	材質 強度区分	仕様
扉板	SS400	PL-50
芯材	SS400	$[-250 \times 90 \times 11 \times 14.5]$
カンヌキ	SUS304	80 φ
アンカーボルト	SS400	M16

表 3.1-3 扉板,芯材,カンヌキ及びアンカーボルトの使用材料

- 3.1.3.2 許容限界
 - (1) 鋼材

鋼材の許容限界は、「鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本 建築学会、2005 改定)」(以下「S規準」という。)を踏まえて表 3.1-4 の値とする。

	短期許容応力度 (N/mm ²)		
材質	曲げ	せん断	
SS400 (t \leq 40) *	235	135	
SS400 (40< t \leq 100) *	215	124	
SUS304	205	118	

表 3.1-4 鋼材の許容限界

注記*: t は板厚を示す。

(2) アンカーボルト

アンカーボルトの許容限界は、「3.1.1 評価対象部位」に記載したアン カーボルトに作用する荷重の向きを踏まえて、「各種合成構造設計指針・同 解説((社)日本建築学会、2010改定)」(以下「各種合成構造設計指 針・同解説」という。)に基づき算定した、表 3.1-5の値とする。

なお,評価対象部位のアンカーボルトが引張力を受ける場合においては, アンカーボルトの降伏により決まる耐力及び付着力により決まる耐力を比較 して,いずれか小さい値を採用する。また,評価対象部位のアンカーボルト がせん断力を受ける場合においては,アンカーボルトのせん断強度により決 まる耐力,定着したコンクリート躯体の支圧強度により決まる耐力及びコー ン状破壊により決まる耐力を比較して,いずれか小さい値を採用する。

水密扉	扉名称	許容耐力(kN/本)		
No.		引張	せん断	
9	原子炉建物地下 2 階 A-DG 制御盤室南側水密扉	17	25	

表 3.1-5 アンカーボルトの許容限界

3.1.4 評価方法

水密扉の強度評価は、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」にて設定している評価式を用いる。

- 3.1.4.1 応力算定
 - (1) 扉板

扉板に生じる応力は,等分布荷重を受ける四辺固定の矩形版として算定す る。この時,実際に作用する静水圧荷重は,三角形分布であるが,扉下端に 作用する静水圧荷重が扉板全面に等分布で作用するものとして,安全側に評 価する。扉板に作用する荷重の例を図 3.1-3 に示す。

 $M_1 = P_h \cdot L_{11} \cdot 10^{-3} \cdot (L_{12} \cdot 10^{-3})^2 / 12$

ここで, $P_{h} = \rho_{\circ} \cdot q \cdot h \cdot 10^{-3}$:扉板の曲げモーメント (kN・m/m) M_1 L 11 : 扉板の長辺長さ (mm) : 扉板の短辺長さ (mm) L_{12} :扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²) P_h :水の密度 (t/m³) ρ_{o} :重力加速度 (m/s²) g :水

水

圧

作

用

高

さ

(mm) h



図 3.1-3 扉板に作用する荷重の例

(2) 芯材

芯材に生じる応力は,等分布荷重を受ける両端単純支持の梁として算定す る。なお,芯材の取付け方向は,水平・鉛直の2方向であり,両者とも扉下 端に作用する静水圧荷重に,芯材の支配幅を乗じた荷重が等分布に作用する ものとして,安全側に評価する。芯材に作用する荷重の例を図 3.1-4 に示 す。

 $M_{2} = w_{2} \cdot (L_{2} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$ $Q_{2} = w_{2} \cdot L_{2} \cdot 10^{-3} / 2$

ここで,

$$w_2 = P_h \cdot b_2 \cdot 10^{-3}$$

- w₂ : 芯材に作用する等分布荷重 (kN/m)
- M₂ :芯材の曲げモーメント (kN・m)
- Q2 : 芯材のせん断力 (kN)
- L₂ : 芯材の支持スパン (mm)
- b₂ : 芯材に作用する荷重の負担幅 (mm)
- P_h:扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²)



図 3.1-4 芯材に作用する荷重の例

(3) カンヌキ

カンヌキに生じる荷重は、次式により算定する扉に作用する全静水圧荷重 を集中荷重に置換した設計水圧荷重により算定する。カンヌキに生じる応力 の例を図 3.1-5 に示す。

R₃=P₃/n₃ P₃=P_h・L₃₁・L₃₂・10⁻⁶ R₃ : カンヌキに作用する荷重(kN) P₃ : 設計水圧荷重(kN) n₃ : カンヌキの本数(本) P_h : 扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²) L₃₁ : 躯体開口部の高さ(mm) L₃₂ : 躯体開口部の幅(mm)



a. カンヌキ

カンヌキに生じる応力は、片持ち梁として次式により算定する。カンヌ キに生じる荷重の例を図 3.1-6 に示す。



図 3.1-6 カンヌキに生じる荷重の例

(4) アンカーボルト

アンカーボルトに生じる応力は、溢水による静水圧荷重を左右もしくは上 下に配置されたアンカーボルトに分配する。アンカーボルトに作用する荷重 の例を図 3.1-7 に示す。

 $R_5 = L_{11} \cdot L_{12} \cdot P_h \cdot 10^{-6} / 2$

- :上下又は左右の2辺のうち,1辺のアンカーボルトが負担する R 5 荷重(kN)
- :扉板の長辺長さ(mm) L 11
- :扉板の短辺長さ(mm) L 12
- P_h:扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²)

 $T_5 = R_5 / n_{51}$ T₅ :アンカーボルト1本当たりに生じる引張力(kN) :引張力を負担するアンカーボルト本数(本) n 51

 $Q_5 = R_5 / n_{52}$:アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力(kN) Q_5 : せん断力を負担するアンカーボルト本数(本) n ₅₂



図 3.1-7 アンカーボルトに作用する荷重の例

3.1.4.2 断面検定

評価対象部位に発生する応力より算定する応力度及び荷重が,許容限界値 以下であることを確認する。

(1) 扉板

扉板に生じる曲げ応力度を算定し,扉板の短期許容応力度以下であること を確認する。

σ₁= (M₁・10⁶) / Z₁
 σ₁ : 扉板の曲げ応力度 (N/mm²)
 M₁ : 扉板の曲げモーメント (kN・m/m)
 Z₁ : 扉板の断面係数 (mm³/m)

(2) 芯材

芯材に生じる曲げ応力度及びせん断応力度を算定し,芯材の短期許容応力 度以下であることを確認する。

- a. 芯材に生じる曲げ応力度
 σ₂= (M₂・10⁶) / Z₂
 - σ₂ : 芯材の曲げ応力度 (N/mm²)
 - M₂ :芯材の曲げモーメント (kN・m)
 - Z₂ :芯材の断面係数 (mm³)
- b. 芯材に生じるせん断応力度

 τ₂=(Q₂·10³) / A₂
 - τ₂ : 芯材のせん断応力度 (N/mm²)
 - Q₂ : 芯材のせん断力 (kN)
 - A₂ : 芯材のせん断断面積 (mm²)

(3) カンヌキ

カンヌキに生じる曲げ応力度及びせん断応力度を算定し,カンヌキの短期 許容応力度以下であることを確認する。

a. カンヌキに生じる曲げ応力度

 $\sigma_4 = (M_4 \cdot 10^6) / Z_4$

- σ₄ : カンヌキの曲げ応力度 (N/mm²)
- M₄ : カンヌキの曲げモーメント (kN・m)
- Z₄ : カンヌキの断面係数 (mm³)
- b. カンヌキに生じるせん断応力度 τ₄= (Q₄・10³) / A₄
 - τ₄ : カンヌキのせん断応力度 (N/mm²)
 - Q₄ : カンヌキのせん断力 (kN)
 - A₄ : カンヌキのせん断断面積 (mm²)
- c. カンヌキに生じる組合せ応力度

カンヌキに生じる曲げ応力度及びせん断応力度から,組合せ応力度を 「S規準」に基づく次式により算定し,カンヌキの短期許容応力度以下で あることを確認する。

$$\sqrt{\sigma_4^2 + 3 \cdot \tau_4^2} \le {}_{s} f_{t4}$$

- sf_{t4}:カンヌキの短期許容引張応力度 (N/mm²)
- σ₄ : カンヌキの曲げ応力度 (N/mm²)
- τ₄ : カンヌキのせん断応力度 (N/mm²)

(4) アンカーボルト

アンカーボルト1本当たりに生じる引張力又はせん断力が,「各種合成構造設計指針」に基づき算定したアンカーボルトの短期許容荷重以下であることを確認する。

 $\begin{array}{rcl} T_{5} \swarrow T_{5a} & \leq & 1.0 \\ Q_{5} \swarrow Q_{5a} & \leq & 1.0 \end{array}$

- T₅:アンカーボルト1本当たりに生じる引張力(kN)
- T_{5a}:アンカーボルト1本当たりの短期許容引張力(kN)
- Q₅ : アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力(kN)
- Q_{5a} : アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力(kN)

3.1.5 評価条件

「3.1.4 評価方法」に用いる評価条件を表 3.1-6 に示す。

対象部位	記	単位	定義	水密扉
				No.
	方			9
	ρο	t/m^3	水の密度	1.03
	h	mm	水圧作用高さ	4100
	g	m/s^2	重力加速度	9.80665
	L 11	mm	扉板の長辺長さ	2910
北通	L 12	mm	扉板の短辺長さ	2190
六地	Z 1	mm^3/m	扉板の断面係数	1213000
	L ₂	mm	芯材の支持スパン	2910
	b ₂	mm	芯材に作用する荷重の負担幅	1095
	Z_2	mm ³	芯材の断面係数	374000
	A_2	mm^2	芯材のせん断断面積	2431
	n ₃	本	カンヌキの本数	12
	L 31	mm	躯体開口部の高さ	2960
エンマナ	L 32	mm	躯体開口部の幅	2310
ルンメキ	L ₄	mm	カンヌキの突出長さ	131
	Z 4	mm ³	カンヌキの断面係数	50270
	A_4	mm^2	カンヌキのせん断断面積	5027
アンカー ボルト		*	引張力を負担するアンカーボル	1.0
	n 51 4	4	下本数	12
	12		せん断力を負担するアンカーボ	0
	11 52	4	ルト本数	9

表 3.1-6 強度評価に用いる条件

- 3.2 タイプⅡ
 - 3.2.1 評価対象部位

水密扉の評価対象部位は、「2.3 構造計画」に示す水密扉の構造上の特徴を 踏まえ選定する。

水密扉を閉める方向に外部から生じる静水圧荷重は,扉板から芯材を介し扉枠 に伝わり,扉枠を固定するアンカーボルトを介し,開口部周囲の建物躯体に伝達 されることから,評価対象部位は扉板,芯材及びアンカーボルトとする。

アンカーボルトについては,荷重を伝達する芯材の取付け方向又は扉板の辺長 比を踏まえ,水平方向に芯材を配置する構造若しくは扉板の短辺方向へ支配的に 荷重を伝達する構造である場合はヒンジ側及び扉開閉側のアンカーボルトを,鉛 直方向に芯材を配置する場合は扉上部側及び扉下部側のアンカーボルトを評価対 象部位として選定する。

なお、ヒンジは静水圧荷重の伝達経路とならないため、評価対象外とする。 タイプⅡ水密扉リストを表 3.2-1 に示す。

また,結果が厳しい評価対象部位を有する水密扉を代表として評価するものとし,水密扉 No.1を抽出した。

水密扉に作用する荷重の例を図 3.2-1 に示す。



図 3.2-1 水密扉に作用する荷重の例

水密扉 No.	扉名称	評価対象 設備 (代表)
1	百乙后建物地下?陛A_DC 制御般字北側水密屋	
1		0
2		
3	原子炉建物地ト2階トーフス室北東水密扉	
4	原子炉建物地下2階トーラス室南東水密扉	
5	原子炉建物地下2階トーラス室北西水密扉	
6	原子炉建物地下 2 階 H-DG 制御盤室南側水密扉	
7	原子炉建物地下2階H-DG制御盤室北側水密扉	
11	原子炉建物地下2階トーラス室南西水密扉	
12	原子炉建物地下1階IA 圧縮機室水密扉(南側)	
16	原子炉建物地下1階東側エアロック前水密扉	
24	廃棄物処理建物地下1階被服置場北側水密扉	
25	廃棄物処理建物1階大物搬入口水密扉	
26	廃棄物処理建物1階ドラム缶搬入口水密扉	
27	廃棄物処理建物2階非常用再循環送風機室東側水密扉	
32	取水槽海水ポンプエリア水密扉 (東)	
33	取水槽海水ポンプエリア水密扉 (中)	
34	取水槽海水ポンプエリア水密扉 (西)	
35	復水貯蔵タンク水密扉	
36	補助復水貯蔵タンク水密扉	
37	トーラス水受入タンク水密扉	
38	屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 水密扉	

表 3.2-1 タイプⅡ水密扉リスト

3.2.2 荷重及び荷重の組合せ

強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せは、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が 必要な施設の強度計算の方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」にて示してい る荷重及び荷重の組合せを踏まえて設定する。

3.2.2.1 荷重の設定

強度評価に用いる荷重を以下に示す。

(1) 静水圧荷重(P_h)

溢水に伴う静水圧荷重を考慮する。溢水に伴う荷重は,対象とする水の密 度に当該部分の水圧作用高さを乗じた次式により算出する。この時,扉下端 に作用する静水圧荷重が等分布に作用するものとして,安全側に評価する。 水圧作用高さ及び水の密度を表 3.2-2 に示す。

- $P_{h} = \rho_{o} \cdot g \cdot h \cdot 10^{-3}$
- P_h:扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²)
- ρ₀ :水の密度(t/m³)
- g : 重力加速度(m/s²)
- h :水圧作用高さ(mm)

上の	扉名称	水圧作用高さ		水の
水省		(mm)		密度
厚 NO.		正圧	負圧	(t/m^3)
1	原子炉建物地下2階A-DG制御盤室北側水密扉	3500	—	1.03
2	原子炉建物地下2階A-RHR ポンプ室北側水密扉	4600	—	1.03
3	原子炉建物地下2階トーラス室北東水密扉	2200	—	1.03
4	原子炉建物地下2階トーラス室南東水密扉	2200	—	1.03
5	原子炉建物地下2階トーラス室北西水密扉	2200	—	1.03
6	原子炉建物地下2階H-DG制御盤室南側水密扉	1080	_	1.03
7	原子炉建物地下2階H-DG制御盤室北側水密扉	3500	_	1.03
11	原子炉建物地下2階トーラス室南西水密扉	2200	_	1.03
12	原子炉建物地下1階IA 圧縮機室水密扉(南側)	1520	_	1.03
16	原子炉建物地下1階東側エアロック前水密扉	6200	_	1.03
24	廃棄物処理建物地下1階被服置場北側水密扉	3500	_	1.03
25	廃棄物処理建物1階大物搬入口水密扉	1900	_	1.03
26	廃棄物処理建物1階ドラム缶搬入口水密扉	2650	—	1.03
27	廃棄物処理建物2階非常用再循環送風機室東側	3810	_	1.03
	水密扉			
32	取水槽海水ポンプエリア水密扉 (東)	9700	—	1.03
33	取水槽海水ポンプエリア水密扉(中)	9700	—	1.03
34	取水槽海水ポンプエリア水密扉 (西)	9700	—	1.03
35	復水貯蔵タンク水密扉	8000	_	1.03
36	補助復水貯蔵タンク水密扉	8000	—	1.03
37	トーラス水受入タンク水密扉	8000	_	1.03
38	屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク〜原 子炉建物)水密扉	12900	_	1.03

表 3.2-2 水圧作用高さ及び水の密度

3.2.2.2 荷重の組合せ

水密扉の強度評価に用いる荷重の組合せは、VI-3-別添 3-3「溢水への配 慮が必要な施設の強度計算の方針」を踏まえて下記の通りに設定する。

 P_{h}

P_h:扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²)

3.2.3 許容限界

水密扉の許容限界は、「3.2.1 評価対象部位」にて設定した部位に対し、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」にて設定している許 容限界を踏まえて設定する。

3.2.3.1 使用材料

水密扉を構成する,扉板,芯材及びアンカーボルトの使用材料を表 3.2-3 に示す。

評価対象部位	材質	仕様
扉板	SS400	PL-9
芯材	SS400	$H-200\times200\times8\times12$
アンカーボルト	SS400	M16

表 3.2-3 扉板,芯材及びアンカーボルトの使用材料

- 3.2.3.2 許容限界
 - (1) 鋼材

鋼材の許容限界は、「S規準」を踏まえて表 3.2-4の値とする。

	短期許容応力度 (N/mm ²)		
材質	曲げ	せん断	
SS400	235	135	

表 3.2-4 鋼材の許容限界

(2) アンカーボルト

アンカーボルトの許容限界は、「3.2.1 評価対象部位」に記載したアン カーボルトに作用する荷重の向きを踏まえて、「各種合成構造設計指針・同 解説」に基づき算定した、表 3.2-5 の値とする。

なお,評価対象部位のアンカーボルトが引張力を受ける場合においては, アンカーボルトの降伏により決まる耐力及び付着力により決まる耐力を比較 して,いずれか小さい値を採用する。また,評価対象部位のアンカーボルト がせん断力を受ける場合においては,アンカーボルトのせん断強度により決 まる耐力,定着したコンクリート躯体の支圧強度により決まる耐力及びコー ン状破壊により決まる耐力を比較して,いずれか小さい値を採用する。

水密扉	扉名称	許容耐力(kN/本)	
No.		引張	せん断
1	原子炉建物地下2階A-DG制御盤室北側水密扉	25	19

表 3.2-5 アンカーボルトの許容限界の算定値

3.2.4 評価方法

水密扉の強度評価は、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」にて設定している評価式を用いる。

- 3.2.4.1 応力算定
 - (1) 扉板

扉板に生じる応力は,等分布荷重を受ける四辺固定の矩形版として算定す る。この時,実際に作用する静水圧荷重は,三角形分布であるが,扉下端に 作用する静水圧荷重が扉板全面に等分布で作用するものとして,安全側に評 価する。扉板に作用する荷重の例を図 3.2-2 に示す。

 $M_1 = P_h \cdot L_{11} \cdot 10^{-3} \cdot (L_{12} \cdot 10^{-3})^2 / 12$

ここで, $P_{h} = \rho_{\circ} \cdot q \cdot h \cdot 10^{-3}$:扉板の曲げモーメント (kN・m/m) M_1 L 11 : 扉板の長辺長さ (mm) :扉板の短辺長さ (mm) L_{12} :扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²) P_h :水の密度 (t/mm³) ρ_{o} : 重力加速度 (m/s²) g :水圧作用高さ (mm) h



図 3.2-2 扉板に作用する荷重の例

(2) 芯材

芯材に生じる応力は,等分布荷重を受ける両端単純支持の梁として算定す る。なお,芯材の取付け方向は,水平・鉛直の2方向があるが,両者とも扉 下端に作用する静水圧荷重に,芯材の支配幅(=間隔)を乗じた荷重が等分 布に作用するものとして,安全側に評価する。芯材に作用する荷重の例を図 3.2-3に示す。

 $M_{2} = w_{2} \cdot (L_{2} \cdot 10^{-3})^{-2} / 8$ $Q_{2} = w_{2} \cdot L_{2} \cdot 10^{-3} / 2$

ここで,

 $w_2 = P_h \cdot b_2 \cdot 10^{-3}$

- w2
 :芯材に作用する等分布荷重(kN/m)

 M2
 :芯材の曲げモーメント(kN・m)
- **Q**₂ : 芯材のせん断力 (kN)
- L₂ : 芯材の支持スパン (mm)
- b₂ : 芯材に作用する荷重の負担幅 (mm)
- P_h:扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²)



図 3.2-3 芯材に作用する荷重の例
(3) アンカーボルト

アンカーボルトに生じる応力は、溢水による静水圧荷重を左右もしくは上 下に配置されたアンカーボルトに分配する。アンカーボルトに作用する荷重 の例を図 3.2-4 に示す。

 $R_{3} = L_{11} \cdot L_{12} \cdot P_{h} \cdot 10^{-6} / 2$

- R₃ :上下又は左右の2辺のうち、1辺のアンカーボルトが負担する 荷重(kN)
- L₁₁ : 扉板の長辺長さ(mm)
- L₁₂ : 扉板の短辺長さ(mm)
- P_h:扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²)

n₃ : せん断力を負担するアンカーボルト本数(本)



図 3.2-4 アンカーボルトに作用する荷重の例

3.2.4.2 断面検定

評価対象部位に発生する応力より算定する応力度及び荷重が,許容限界値 以下であることを確認する。

(1) 扉板

扉板に生じる曲げ応力度を算定し,扉板の短期許容応力度以下であること を確認する。

σ₁= (M₁・10⁶) / Z₁
 σ₁ : 扉板の曲げ応力度 (N/mm²)
 M₁ : 扉板の曲げモーメント (kN・m/m)
 Z₁ : 扉板の断面係数 (mm³/m)

(2) 芯材

芯材に生じる曲げ応力度及びせん断応力度を算定し,芯材の短期許容応力 度以下であることを確認する。

- a. 芯材に生じる曲げ応力度
 σ₂= (M₂・10⁶) / Z₂
 - σ₂ : 芯材の曲げ応力度 (N/mm²)
 - M₂ :芯材の曲げモーメント (kN・m)
 - Z₂ : 芯材の断面係数 (mm³)
- b. 芯材に生じるせん断応力度 _{τ2}=(Q₂·10³)/A₂
 - τ₂ :芯材のせん断応力度 (N/mm²)
 - Q₂ : 芯材のせん断力 (kN)
 - A₂ : 芯材のせん断断面積 (mm²)

(3) アンカーボルト

アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力が、「各種合成構造設計指針」 に基づき算定したアンカーボルトの短期許容荷重以下であることを確認する。 $Q_3 \neq Q_{3a} \leq 1.0$

Q₃ : アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力(kN)

Q_{3a} : アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力(kN)

3.2.5 評価条件

「3.2.4 評価方法」に用いる評価条件を表 3.2-6 に示す。

	記			水密扉
対象部位		単位	定義	No.
	ク			1
	ρο	t/m^3	水の密度	1.03
共通	h	mm	水圧作用高さ	3500
	g	m/s^2	重力加速度	9.80665
	L 11	mm	扉板の長辺長さ	2648
扉板	L 12	mm	扉板の短辺長さ	690
	Z 1	mm^3/m	扉板の断面係数	35750
	L ₂	mm	芯材の支持スパン	2648
++++++	b ₂	mm	芯材に作用する荷重の負担幅	537.5
心材	Z_2	mm ³	芯材の断面係数	472000
	A_2	mm^2	芯材のせん断断面積	1408
アンカー		+	せん断力を負担するアンカー	0
ボルト	n ₃ 本	4	ボルト本数	9

表 3.2-6 強度評価に用いる条件

3.3 タイプⅢ

3.3.1 評価対象部位

水密扉の評価対象部位は、「2.3 構造計画」に示す水密扉の構造上の特徴を 踏まえ選定する。

水密扉を閉める方向に外部から生じる静水圧荷重は,扉板から芯材を介し開口 部周囲の鉄骨躯体に伝達されることから,評価対象部位は扉板及び芯材とする。

なお、ヒンジは静水圧荷重の伝達経路とならないため、評価対象外とする。 また、タイプⅢ水密扉は No.28、No.29 であり、同様の構造であることを踏ま

え,代表として水密扉 No.28 にて評価を行う。

水密扉に作用する荷重の例を図 3.3-1に示す。







図 3.3-1 水密扉に作用する荷重の例

3.3.2 荷重及び荷重の組合せ

強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せは、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が 必要な施設の強度計算の方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」にて示してい る荷重及び荷重の組合せを踏まえて設定する。

3.3.2.1 荷重の設定

強度評価に用いる荷重を以下に示す。

(1) 静水圧荷重(P_h)

溢水に伴う静水圧荷重を考慮する。溢水に伴う荷重は,対象とする水の密 度に当該部分の水圧作用高さを乗じた次式により算出する。この時,扉下端 に作用する静水圧荷重が等分布に作用するものとして,安全側に評価する。 水圧作用高さ及び水の密度を表 3.3-1に示す。

P_h = ρ_o・g・h・10⁻³ P_h :扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²) ρ_o :水の密度(t/m³) g :重力加速度(m/s²) h :水圧作用高さ(mm)

七		水圧作	用高さ	水の
小名厞	扉名称	(mr	n)	密度
NO.		正圧	負圧	(t/m^3)
28	ディーゼル燃料移送ポンプエリア北側水密扉	550	—	1.03
29	ディーゼル燃料移送ポンプエリア南側水密扉	550	—	1.03

表 3.3-1 水圧作用高さ及び水の密度

3.3.2.2 荷重の組合せ

水密扉の強度評価に用いる荷重の組合せは、VI-3-別添 3-3「溢水への配 慮が必要な施設の強度計算の方針」を踏まえて下記の通りに設定する。

P_h

P_h:扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²)

3.3.3 許容限界

水密扉の許容限界は、「3.3.1 評価対象部位」にて設定した部位に対し、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」にて設定している許 容限界を踏まえて設定する。

3.3.3.1 使用材料

水密扉を構成する,扉板及び芯材の使用材料を表 3.3-2 に示す。

評価対象部位	材質	仕様
	強度区分	(mm)
扉板	SS400	
芯材	SS400	

表 3.3-2 扉板及び芯材の使用材料

3.3.3.2 許容限界

(1) 鋼材

鋼材の許容限界は、「S規準」を踏まえて表 3.3-3の値とする。

表 3.3-3 鋼材の許容限界

	短期許容応力	J度(N/mm ²)
材質	曲げ	せん断
SS400	235	135

3.3.4 評価方法

水密扉の強度評価は、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」にて設定している評価式を用いる。

- 3.3.4.1 応力算定
 - (1) 扉板

扉板に生じる応力は、等分布荷重を受ける四辺固定の矩形版として算定す る。この時、実際に作用する静水圧荷重は、三角形分布であるが、扉下端に 作用する静水圧荷重が扉板全面に等分布で作用するものとして、安全側に評 価する。扉板に作用する荷重の例を図 3.3-2 に示す。

 $M_1 = P_h \cdot L_{11} \cdot 10^{-3} \cdot (L_{12} \cdot 10^{-3})^2 / 12$

ここで, $P_{h} = \rho_{\circ} \cdot q \cdot h \cdot 10^{-3}$:扉板の曲げモーメント (kN・m/m) M_1 L 11 : 扉板の長辺長さ (mm) :扉板の短辺長さ (mm) L_{12} :扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²) P_h :水の密度 (t/m³) ρ_{o} : 重力加速度 (m/s²) g :水

水

圧

作

用

高

さ

(mm) h



図 3.3-2 扉板に作用する荷重の例

(2) 芯材

芯材に生じる応力は,等分布荷重を受ける両端単純支持の梁として算定す る。なお,芯材の取付け方向は,水平・鉛直の2方向があるが,両者とも扉 下端に作用する静水圧荷重に,芯材の支配幅(=間隔)を乗じた荷重が等分 布に作用するものとして,安全側に評価する。芯材に作用する荷重の例を図 3.3-3に示す。

 $M_{2} = w_{2} \cdot (L_{2} \cdot 10^{-3})^{-2} / 8$ $Q_{2} = w_{2} \cdot L_{2} \cdot 10^{-3} / 2$

ここで,

 $w_2 = P_h \cdot b_2 \cdot 10^{-3}$

- w2
 :芯材に作用する等分布荷重(kN/m)

 M2
 :芯材の曲げモーメント(kN・m)
- **Q**₂ : 芯材のせん断力 (kN)
- L₂ : 芯材の支持スパン (mm)
- **b**₂ : 芯材に作用する荷重の負担幅 (mm)
- P_h:扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²)



図 3.3-3 芯材に作用する荷重の例

3.3.4.2 断面検定

評価対象部位に発生する応力より算定する応力度及び荷重が,許容限界値 以下であることを確認する。

(1) 扉板

扉板に生じる曲げ応力度を算定し,扉板の短期許容応力度以下であること を確認する。

 $\sigma_{1} \qquad = (\mathbf{M}_{1} \cdot \mathbf{10}^{6}) \not \mathbf{Z}_{1}$

- **σ**₁ : 扉板の曲げ応力度 (N/mm²)
- M₁ : 扉板の曲げモーメント (kN・m/m)
- Z₁:扉板の断面係数 (mm³/m)
- (2) 芯材

芯材に生じる曲げ応力度及びせん断応力度を算定し,芯材の短期許容応力 度以下であることを確認する。

- a. 芯材に生じる曲げ応力度
 σ₂= (M₂・10⁶) / Z₂
 - **σ**₂ : 芯材の曲げ応力度 (N/mm²)
 - M₂ :芯材の曲げモーメント (kN・m)
 - Z₂ :芯材の断面係数 (mm³)
- b. 芯材に生じるせん断応力度

 τ₂=(Q₂·10³) / A₂
 - τ₂ : 芯材のせん断応力度 (N/mm²)
 - Q₂ : 芯材のせん断力 (kN)
 - A₂ : 芯材のせん断断面積 (mm²)

3.3.5 評価条件

「3.3.4 評価方法」に用いる評価条件を表 3.3-4 に示す。

	≓⊐			水密扉
対象部位	市C 中.	単位	定義	No.
	ケ			28
	ρο	t/m^3	水の密度	1.03
共通	h	mm	水圧作用高さ	550
	g	m/s^2	重力加速度	9.80665
	L 11	mm	扉板の長辺長さ	980
扉板	L 12	mm	扉板の短辺長さ	588
	Z_1	mm^3/m	扉板の断面係数	5880
芯材	L ₂	mm	芯材の支持スパン	980
	b ₂	mm	芯材に作用する荷重の負担幅	494
	Z_2	mm ³	芯材の断面係数	37600
	A_2	mm^2	芯材のせん断断面積	425

表 3.3-4 強度評価に用いる条件

3.4 タイプIV

3.4.1 評価対象部位

水密扉の評価対象部位は、「2.3 構造計画」に示す水密扉の構造上の特徴を 踏まえ選定する。

タイプⅣのうち,扉部については,「3.1 タイプⅠ」及び「3.2 タイプⅡ」 で評価しているため,「3.4 タイプⅣ」ではパネル部(パネル板,柱,梁,パ ネル芯材,アンカーボルト)を評価対象部位とする。

タイプⅣ水密扉リストを表 3.4-1に示す。

また,結果が厳しい評価対象部位を有する水密扉を代表として評価するものとし,水密扉 No. 30 を抽出した。

水密扉に作用する荷重の例を図 3.4-1 に示す。







図 3.4-1 水密扉に作用する荷重の例

	評価対象
扉名称	設備
	(代表)
原子炉建物地下1階 CRD ポンプ室南側水密扉	
原子炉建物地下1階 CRD ポンプ室東側水密扉	
原子炉建物地下1階IA 圧縮機室水密扉(階段室)	
原子炉建物1階RCW熱交換器室南側水密扉	
廃棄物処理建物地下1階被服置場北側水密扉	
制御室建物2階チェックポイント連絡水密扉	0
	扉名称 原子炉建物地下1階CRDポンプ室南側水密扉 原子炉建物地下1階CRDポンプ室東側水密扉 原子炉建物地下1階IA圧縮機室水密扉(階段室) 原子炉建物1階RCW熱交換器室南側水密扉 廃棄物処理建物地下1階被服置場北側水密扉 制御室建物2階チェックポイント連絡水密扉

表 3.4-1 タイプIV水密扉リスト

3.4.2 荷重及び荷重の組合せ

強度評価に用いる荷重及び荷重の組合せは、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が 必要な施設の強度計算の方針」の「4.1 荷重及び荷重の組合せ」にて示してい る荷重及び荷重の組合せを踏まえて設定する。

3.4.2.1 荷重の設定

強度評価に用いる荷重を以下に示す。

(1) 静水圧荷重(P_h)

溢水に伴う静水圧荷重を考慮する。溢水に伴う荷重は,対象とする水の密 度に当該部分の水圧作用高さを乗じた次式により算出する。この時,扉下端 に作用する静水圧荷重が等分布に作用するものとして,安全側に評価する。 水圧作用高さ及び水の密度を表 3.4-2に示す。

P_h = ρ_o • g • h • 10⁻³ P_h : 扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²) ρ_o : 水の密度(t/m³) g : 重力加速度(m/s²) h : 水圧作用高さ(mm)

★☆豆		水圧作	用高さ	水の
小名厞	扉名称	(mr	n)	密度
NO.		正圧	負圧	(t/m^3)
13	原子炉建物地下1階CRDポンプ室南側水密扉	1600	6500	1.03
14	原子炉建物地下1階CRDポンプ室東側水密扉	880		1.03
15	原子炉建物地下1階IA 圧縮機室水密扉(階段室)	1520		1.03
17	原子炉建物1階RCW 熱交換器室南側水密扉	2150		1.03
24	廃棄物処理建物地下1階被服置場北側水密扉	3500	_	1.03
30	制御室建物2階チェックポイント連絡水密扉	6500		1.03

表 3.4-2 水圧作用高さ及び水の密度

3.4.2.2 荷重の組合せ

水密扉の強度評価に用いる荷重の組合せは、VI-3-別添 3-3「溢水への配 慮が必要な施設の強度計算の方針」を踏まえて下記の通りに設定する。

 $P_{\ h}$

P_h:扉下端に作用する静水圧荷重(kN/m²)

3.4.3 許容限界

水密扉の許容限界は、「3.4.1 評価対象部位」にて設定した部位に対し、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」にて設定している許 容限界を踏まえて設定する。

3.4.3.1 使用材料

パネル部(パネル板,柱,梁,パネル芯材,アンカーボルト)の使用材料 を表 3.4-3 に示す。

評価対象部位		材質 強度区 分	仕様
	パネル板	SS400	PL-16
パ	柱	SS400	H-300×300×10×15 [-300×90×9×13
ネ ル	梁	SS400	H-300×300×10×15 [-300×90×9×13
部	パネル芯材	SS400	[-300×90×9×13
	アンカーボルト	SS400	M16

表 3.4-3 パネル部の使用材料

- 3.4.3.2 許容限界
 - (1) 鋼材

鋼材の許容限界は、「S規準」を踏まえて表 3.4-4の値とする。

材質短期許容応力度(N/mm²)引張圧縮曲げ*せん断SS400235235235135

表 3.4-4 鋼材の許容限界

注記*:上限値であり、座屈長さ等を勘案して設定する。

(2) アンカーボルト

アンカーボルトの許容限界は、「3.4.1 評価対象部位」に記載したアン カーボルトに作用する荷重の向きを踏まえて、「各種合成構造設計指針・同 解説」に基づき算定した、表 3.4-5の値とする。

なお,評価対象部位のアンカーボルトが引張力を受ける場合においては, アンカーボルトの降伏により決まる耐力及び付着力により決まる耐力を比較 して,いずれか小さい値を採用する。また,評価対象部位のアンカーボルト がせん断力を受ける場合においては,アンカーボルトのせん断強度により決 まる耐力,定着したコンクリート躯体の支圧強度により決まる耐力及びコー ン状破壊により決まる耐力を比較して,いずれか小さい値を採用する。

水密扉	豆肉种	許容耐力(kN/本)		
No.	· 师 石 怀	引張	せん断	
30	制御室建物2階チェックポイント連絡水密扉	28	25	

表 3.4-5 アンカーボルトの許容限界

3.4.4 評価方法

水密扉の強度評価は、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」にて設定している評価式を用いる。

- 3.4.4.1 応力算定
 - (1) パネル板

パネル板に生じる応力は,等分布荷重を受ける両端単純支持の梁として算 定する。この時,実際に作用する静水圧荷重は,三角形分布であるが,扉下 端に作用する静水圧荷重が扉板全面に等分布で作用するものとして,安全側 に評価する。パネル板に作用する荷重の例を図 3.4-2 に示す。

 $M_1 = P_h \cdot (L_1 \cdot 10^{-3})^2 / 8$

ここで、 $P_{h} = \rho_{o} \cdot g \cdot h \cdot 10^{-3}$ P_{h} : 扉下端に作用する静水圧荷重 (kN/m²) M_{1} : パネル板の曲げモーメント (kN · m/m) L_{1} : パネル板の短辺長さ (mm) ρ_{o} : 水の密度 (t/mm³) g : 重力加速度 (m/s²) h : 水圧作用高さ (mm)



図 3.4-2 パネル板に作用する荷重の例

(2) パネル芯材

パネル芯材に生じる応力は、等分布荷重を受ける両端単純支持の梁として 算定する。扉下端に作用する静水圧荷重にパネル芯材の支配幅(=間隔)を 乗じた荷重が等分布に作用するものとして、安全側に評価する。パネル芯材 に作用する荷重の例を図 3.4-3 に示す。

 $M_{2} = w_{2} \cdot (L_{2} \cdot 10^{-3})^{2} / 8$ $Q_{2} = w_{2} \cdot L_{2} \cdot 10^{-3} / 2$



図 3.4-3 パネル芯材に作用する荷重の例

(3) 柱,梁及びアンカーボルト

静水圧荷重を受ける梁要素でモデル化し,実状に合わせて境界条件を定め た解析モデルに置き換え,柱,梁及びアンカーボルトに発生する応力を応力 解析により算定し,各許容限界との比較により強度評価を行う。

評価モデル図及び評価モデルに作用する荷重の例を図 3.4-4 及び図 3.4 -5 に示す。解析に使用するプログラムは、「KANSAS2」である。な お,解析プログラムの検証及び妥当性の確認の概要については、VI-5「計算 機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

解析に用いる部材の物性値は以下とする。

ヤング係数 : E = 205000 (N/mm²)

せん断弾性係数:G=79000(N/mm²)





3.3.4.2 断面検定

評価対象部位に発生する応力より算定する応力度及び荷重が,許容限界値 以下であることを確認する。

(1) パネル板

パネル板に生じる曲げ応力度を算定し,パネル板の短期許容応力度以下で あることを確認する。

a. パネル板に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{b1} = (M_1 \cdot 10^6) \swarrow Z_1$

- **σ**_{b1} :パネル板の曲げ応力度 (N/mm²)
- M₁ : パネル板の曲げモーメント(kN・m/m)
- Z₁ : パネル板の断面係数 (mm³/m)
- (2) パネル芯材

パネル芯材に生じる曲げ応力度及びせん断応力度を算定し,パネル芯材の 短期許容応力度以下であることを確認する。

a. パネル芯材に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{b2} = (M_2 \cdot 10^6) / Z_2$

- **σ**_{b2} :パネル芯材の曲げ応力度 (N/mm²)
- M₂ :パネル芯材の曲げモーメント (kN・m)
- Z₂ : パネル芯材の断面係数 (mm³)
- b. パネル芯材に生じるせん断応力度
 τ₂=(Q₂・10³) / A₂
 - τ₂ :パネル芯材のせん断応力度 (N/mm²)
 - Q₂ :パネル芯材のせん断力 (kN)
 - A₂ : パネル芯材のせん断断面積 (mm²)

(3) 柱

柱に生じる曲げ応力度, せん断応力度及び軸応力度を算定し, 柱の短期許 容応力度以下であることを確認する。

a. 柱に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{b x 3} = (M_{x 3} \cdot 10^{6}) / Z_{x 3}$ $\sigma_{b y 3} = (M_{y 3} \cdot 10^{6}) / Z_{y 3}$

- **σ**_{bx3}:柱の強軸回りの曲げ応力度(N/mm²)
- **σ**_{by3}:柱の弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)
- M_{x3} :柱の強軸回りの曲げモーメント (kN・m)
- M_{v3}:柱の弱軸回りの曲げモーメント(kN・m)
- Z_{x3} : 柱の強軸回りの断面係数 (mm³)
- Z_{v3}:柱の弱軸回りの断面係数 (mm³)
- b. 柱に生じるせん断応力度
 - $\tau_{x3} = (Q_{x3} \cdot 10^3) / A_{5x3}$ $\tau_{y3} = (Q_{y3} \cdot 10^3) / A_{5y3}$
 - τ_{x3} : 柱の強軸方向のせん断応力度 (N/mm²)
 - τ_{y3}: 柱の弱軸方向のせん断応力度 (N/mm²)
 - Q_{x3} :柱の強軸方向のせん断力(kN)
 - Q_{y3} : 柱の弱軸方向のせん断力 (kN)
 - A_{Sx3}:柱の強軸方向のせん断断面積 (mm²)
 - A_{Sy3}:柱の弱軸方向のせん断断面積 (mm²)

c. 柱に生じる軸応力度

 $\sigma_{c (t) 3} = (N_{c (t) 3} \cdot 10^3) / A_{g3}$

σ_{c(t)3} :柱の軸応力度(N/mm²)

N_{c(t)}³:柱の圧縮又は引張軸力(kN)

- A_{g3}:柱の断面積 (mm²)
- d. 柱に生じる組合せ応力度

柱に生じる曲げ応力度と軸応力度の組合せに対する検定比は,次式によ り算出し,検定比1.0以下であることを確認する。

 $\sigma_{bx3/s} f_{bx3} + \sigma_{by3/s} f_{by3} + \sigma_{c(t)3/s} f_{c(t)3} \le 1.0$

σ b x 3	:柱の強軸回りの曲げ応力度(N/mm²)
sf _{bx3}	:柱の強軸回りの短期許容曲げ応力度(N/mm²)
σ _{by3}	:柱の弱軸回りの曲げ応力度(N/mm ²)
sf by3	:柱の弱軸回りの短期許容曲げ応力度(N/mm²)
$\sigma_{\rm c}$ (t) 3	: 柱の軸応力度 (N/mm ²)
s f c (t) 3	:柱の短期許容圧縮又は許容引張応力度(N/mm²)

柱に生じる曲げ応力度,軸応力度及びせん断応力度の組合せに対する応 力度は,次式により算出し,短期許容引張応力度以下であることを確認す る。

 $\sqrt{(\sigma_{bx3} + \sigma_{by3} + \sigma_{c(t)3})^2 + 3\tau_3^2} \leq sf_{t3}$

σ ьх3	:柱の強軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)
о _{b у 3}	:柱の弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm ²)
σ $_{c}$ ($_{t}$) 3	: 柱の軸応力度 (N/mm ²)
τ 3	:柱のせん断応力度(max(τ _{x3} , τ _{y3}))(N/mm ²)
s f t 3	:柱の短期許容引張応力度(N/mm ²)

(4) 梁

梁に生じる曲げ応力度, せん断応力度及び軸応力度を算定し, 梁の短期許 容応力度以下であることを確認する。

a. 梁に生じる曲げ応力度

 $\sigma_{b x 4} = (M_{x 4} \cdot 10^{6}) / Z_{x 4}$ $\sigma_{b y 4} = (M_{y 4} \cdot 10^{6}) / Z_{y 4}$

- σ_{bx4}:梁の強軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)
 σ_{by4}:梁の弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm²)
 M_{x4}:梁の強軸回りの曲げモーメント (kN・m)
- M_{v4} :梁の弱軸回りの曲げモーメント (kN・m)
- Z_{x4} : 梁の強軸回りの断面係数 (mm³)
- Z_{v4}:梁の弱軸回りの断面係数 (mm³)
- b. 梁に生じるせん断応力度 τ_{x4}= (Q_{x4}・10³) /A_{sx4}
 - $\tau_{y4} = (Q_{y4} \cdot 10^3) / A_{Sy4}$
 - τ_{x4} :梁の強軸方向のせん断応力度 (N/mm²)
 - τ_{y4} :梁の弱軸方向のせん断応力度 (N/mm²)
 - Q_{x4} :梁の強軸方向のせん断力 (kN)
 - Qy4 :梁の弱軸方向のせん断力(kN)
 - A_{Sx4}:梁の強軸方向のせん断断面積 (mm²)
 - A_{Sy4}:梁の弱軸方向のせん断断面積 (mm²)

c. 梁に生じる軸応力度

 $\sigma_{c (t) 4} = (N_{c (t) 4} \cdot 10^3) / A_{g4}$

σ_{c(t)4} :梁の軸応力度 (N/mm²)

N_{c(t)4} :梁の圧縮又は引張軸力(kN)

- A_{g4} :梁の断面積 (mm²)
- d. 梁に生じる組合せ応力度

梁に生じる曲げ応力度と軸応力度の組合せに対する検定比は,次式によ り算出し,検定比1.0以下であることを確認する。

 $\sigma_{bx4/s} f_{bx4} + \sigma_{by4/s} f_{by4} + \sigma_{c(t)4/s} f_{c(t)4} \le 1.0$

o b x 4	:梁の強軸回りの曲げ応力度 (N/mm ²)
sf _{bx4}	:梁の強軸回りの短期許容曲げ応力度 (N/mm ²)
о _{b у 4}	:梁の弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm ²)
sf by4	:梁の弱軸回りの短期許容曲げ応力度 (N/mm ²)
$\sigma_{\rm c}$ (t) 4	:梁の軸応力度 (N/mm ²)
s f c (t) 4	:梁の短期許容圧縮又は許容引張応力度 (N/mm ²)

梁に生じる曲げ応力度,軸応力度及びせん断応力度の組合せに対する応 力度は,次式により算出し,短期許容引張応力度以下であることを確認す る。

 $\sqrt{\left(\sigma_{bx4} + \sigma_{by4} + \sigma_{c(t)4}\right)^2 + 3\tau_4^2} \leq sf_{t4}$

O b x 4	:梁の強軸回りの曲げ応力度(N/mm ²)
о _{b у 4}	:梁の弱軸回りの曲げ応力度 (N/mm ²)
σ $_{\rm c}$ ($_{\rm t}$) 4	:梁の軸応力度 (N/mm ²)
τ 4	:梁のせん断応力度(max(τ _{x4} , τ _{y4})) (N/mm ²)
s f t 4	:梁の短期許容引張応力度(N/mm ²)

(5) アンカーボルト

アンカーボルト1本当たりに生じる引張力又はせん断力は、応力解析によ り求めた支点反力を用いて算定し、アンカーボルトの短期許容荷重以下であ ることを確認する。

 $(Q_5/Q_{5a})^2 + (T_5/T_{5a})^2 \leq 1.0$

 $Q_{5} / Q_{5a} \leq 1.0$ T 5 / T 5a ≤ 1.0

- Q₅ : アンカーボルト1本当たりに生じるせん断力(kN)
- Q_{5a} : アンカーボルト1本当たりの短期許容せん断力(kN)
- T₅:アンカーボルト1本当たりに生じる引張力(kN)
- T_{5a}:アンカーボルト1本当たりの短期許容引張力(kN)

3.4.5 評価条件

「3.3.4 評価方法」に用いる評価条件を表 3.4-6 に示す。

					水密扉					
×	讨象部位	記号	単位	定義	No.					
					30					
		$ ho$ $_{ m o}$	t/m^3	水の密度	1.03					
	共通	h	mm	水圧作用高さ	6500					
		g	m/s^2	重力加速度	9.80665					
	パラルセ	L ₁	mm	パネル板の短辺長さ	595					
	ハイル板	Z_1	mm^3	パネル板の断面係数	42670					
		L $_2$	mm	パネル芯材の支持スパン	480					
	パネル	b 2	mm	パネル芯材に作用する荷重の負担幅	593					
	芯材	${ m Z}_2$	mm ³	パネル芯材の断面係数	429000					
		A_2	mm^2	パネル芯材のせん断断面積	2466					
		M $_{x 3}$	kN•m	柱の強軸回りの曲げモーメント	37.95					
		M $_{y 3}$	kN•m	柱の弱軸回りの曲げモーメント	—					
		Z x 3	mm ³	柱の強軸回りの断面係数	1350000					
		Z _{y 3}	mm ³	柱の弱軸回りの断面係数	450000					
	柱	Q _{x 3}	kN	柱の強軸方向のせん断力	80.50					
		${ m Q}_{y3}$	kN	柱の弱軸方向のせん断力	—					
		A s x^3	mm^2	柱の強軸方向のせん断断面積	2700					
パ		A_{sy3}	mm^2	柱の弱軸方向のせん断断面積	9000					
ネ		N $_{c}$ (t) 3	kN	柱の圧縮又は引張軸力	6.87					
ル		A $_{g 3}$	mm^2	柱の断面積	11800					
部		M $_{x 4}$	kN•m	梁の強軸回りの曲げモーメント	2.826					
		$M_{y 4}$	kN•m	梁の弱軸回りの曲げモーメント	0.226					
		Z_{x4}	mm ³	梁の強軸回りの断面係数	1350000					
		Z_{y4}	mm ³	梁の弱軸回りの断面係数	450000					
	洳	Q_{x4}	kN	梁の強軸方向のせん断力	36.68					
	采	${ m Q}$ y 4	kN	梁の弱軸方向のせん断力	2.888					
		Asx4	mm^2	梁の強軸方向のせん断断面積	2700					
		A s $_{y 4}$	mm^2	梁の弱軸方向のせん断断面積	9000					
		N $_{c}$ (t) 4	kN	梁の圧縮又は引張軸力	—					
		A $_{g 4}$	mm^2	梁の断面積	11800					
		0	1- NI	アンカーボルト1本当たりに生じるせ	95					
	アンカー	\mathbf{Q}_{5}	KIN	ん断力	20					
	ボルト	Т	1. N	アンカーボルト1本当たりに生じる引	2					
		1 5	KIN	張力	2					

表 3.4-6 強度評価に用いる条件

4. 評価結果

水密扉の強度評価結果を表 4-1~表 4-4 に示す。水密扉の各部材の断面検定を行った結果,発生応力度又は荷重は許容限界以下であることから,水密扉が構造健全性を有することを確認した。

図 4-1 に水密扉パネル部の各部材毎に検定比が最大となる代表部材を示す。

水 密 扉 No.	対象評価部材	分類	発生値 (応力度又は荷重) (N/mm ²)	許容限界値 (N/mm ²)	発生値/ 許容限界値
	扉板	曲げ	40	215	0.19
	++++++	曲げ	129	235	0.55
	707 173	せん断	28	135	0.21
0		曲げ	62	205	0.31
9	カンヌキ	せん断	5	118	0.05
		組合せ	63	205	0.31
	アンカー ボルト*	引張	12	17	0.71

表 4-1 水密扉の強度評価結果(タイプ I)

注記*:引張及びせん断のうち,評価結果が厳しい方の値を記載する。

なお、アンカーボルトの評価は単位を kN とする。

水 密 扉 No.	対象評価部材	分類	発生値 (応力度又は荷重) (N/mm ²)	許容限界値 (N/mm ²)	発生値/ 許容限界値
	扉板	曲げ	104	235	0.45
	+++++++	曲げ	36	235	0.16
1	2014/2	せん断	18	135	0.14
	アンカー	计人断	11	10	0 58
	ボルト*	てて至	11	19	0.08

表 4-2 水密扉の強度評価結果(タイプⅡ)

注記*:アンカーボルトの評価は単位をkNとする。

水 密 扉 No.	対象評価部材	分類	発生値 (応力度又は荷重) (N/mm ²)	許容限界値 (N/mm ²)	発生値/ 許容限界値
	扉板	曲げ	27	235	0.12
28	┿╅┿	曲げ	9	235	0.04
	心材	せん断	4	135	0.03

表 4-3 水密扉の強度評価結果(タイプⅢ)

水				発生値					
密				(応力度又	許容限界値	発生値/			
屝	对氢	录 評恤部材	分類	は荷重)	(N/mm^2)	許容限界値			
No.				(N/mm^2)					
		パネル板	曲げ	69	235	0.30			
		パネル	曲げ	3	235	0.02			
		芯材	せん断	4	135	0.03			
			曲げ(強軸)	29	230	0.13			
			曲げ(弱軸)	—	—	_			
			せん断	30	135	0.23			
			軸力	1	224	0.01			
		柱	組合せ			0.14			
			(曲げ+軸力)	_	_	0.14			
			組合せ						
	10		(曲げ+せん断	60	235	0.26			
	~		+軸力)						
30			曲げ(強軸)	3	234	0.02			
	立		曲げ(弱軸)	1	234	0.01			
	이미		せん断	14	135	0.11			
			軸力	_	_	—			
		梁	組合せ			0.02			
			(曲げ+軸力)			0.03			
			組合せ						
			(曲げ+せん断	25	235	0.11			
			+軸力)						
			せん断	2	25	0.08			
		アンカー	引張	25	28	0.90			
		ボルト*	組合せ			0.01			
			(せん断+引張)	_	_	0.81			

表 4-4 水密扉の強度評価結果(タイプⅣ)

注記*:アンカーボルトの評価は単位を kN とする。





VI-3-別添 3-4-3 床ドレン逆止弁の強度計算書(溢水)

1.	概勇	要 ·	•••		• •	• •	 •••	•••	• •	•	• •	•••	•	 • •	•	•••	• •	•	• •	• •	• •	•••	• •	• •	•	•••	•••	• •	•	• •	• •	 • •	•	• •	• •	•	•	1
2.	基乙	本方台	計		•••	•••	 			•	•••		•	 	•			•	•••						•	•••		• •	••		• •	 	•			•		2
2.1	L 西	记置	•		•••	• •	 ••	••		•	•••	••	•	 • •	•	•••	• •	•	••	•••	• •	•••	••		•	••	••	• •	••	•••	• •	 •••	•	•••		•		2
2.2	2 槓	冓造柞	既要	i	•	•••	 •••	•••	• •	•	•••	••	•	 • •	•	•••	•••	•	•••	•••	• •	•••	•••	•••	•	•••	•••	• •	••	•••	• •	 • •	•	•••		•		3
2.3	3 言	平価に	方金	ŀ	• •	• •	 •••			•	• •	•••	•	 	•	•••		•	• •	•••		•••	•••			•••		• •	•	•••	• •	 	•	•••		•		4
1. 概要

本資料は、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に基づき、 浸水防護施設のうち建物内に設置されている床ドレン逆止弁が内部溢水の浸水によって 生じる静水圧荷重に対し、主要な構造部材が構造健全性を有することを確認するもので ある。

2. 基本方針

2.1 配置

強度評価の対象施設となる床ドレン逆止弁の配置計画は, VI-3-別添 3-3「溢水への 配慮が必要な施設の強度計算の基本方針」の「3. 構造強度設計」にて示す。

2.2 構造概要

床ドレン逆止弁の構造計画は、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針」の「3. 構造強度設計」にて示す構造計画を踏まえて、詳細な構造を決定する。床ドレン逆止弁の構造計画を表 2-1 に示す。

計画の概要			
型式	主体構造	支持構造	燃哈佛 垣 凶
80A 型	弁座を含む弁 本体,弁体で あるフロート 及び弁座トガイ ドで構成す る。	配管の取付部 に直接ねじ込 み固定とす る。	介本体 取付部 フロート

表 2-1 構造計画

2.3 評価方針

床ドレン逆止弁の耐震評価は、VI-3-別添 3-3「溢水への配慮が必要な施設の強度計 算の方針」にて設定している荷重並びに許容限界を踏まえて、応力評価及び構造健全 性評価により実施する。床ドレン逆止弁の強度評価フローを図 2-1 に示す。

溢水への配慮が必要な施設の強度計算においては,静水圧荷重を用いて評価するが, 津波への配慮が必要な施設の強度計算では,突き上げ津波荷重と余震を考慮した荷重 を用いて評価する。よって,評価上最も厳しい計算条件は,VI-3-別添 3-2-7「床ドレ ン逆止弁の強度計算書」に包絡されるため,本計算書では評価不要とする。



図 2-1 強度評価フロー

Ⅵ-5 計算機プログラム(解析コード)の概要

VI-5-5 計算機プログラム(解析コード)の概要 ・TDAPⅢ

目	次
目	次

1. 1	じめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1.1	吏用状況一覧 ·····	2
2. 角	近コードの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2.1	TDAPIN Ver. 3.04 ·····	3
2.2	TDAPIII Ver. 3. 07 ·····	5
2.3	TDAPIII Ver. 3. 08 ·····	6
2.4	TDAPIN Ver. 3. 12 ·····	7
2.5	TDAPⅢ Ver. 3. 13 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9

1. はじめに

本資料は、添付書類において使用した計算機プログラム(解析コード)TDAPIIIについて説明 するものである。

本解析コードを使用した添付書類を示す使用状況一覧、解析コードの概要を以降に記載する。

1.1 使用状況一覧

	使用添付書類	バージョン
VI-2-2-18	取水槽の地震応答計算書	Ver. 3.08
VI-2-2-22	Bーディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の地震応答計算書	Ver. 3.04 Ver. 3.08
VI-2-2-28	取水管の耐震性についての計算書	Ver. 3. 12
VI-2-2-29	取水口の耐震性についての計算書	Ver. 3. 04 Ver. 3. 13
VI-2-2-30	第1ベントフィルタ格納槽の地震応答計算書	Ver. 3.04
VI-2-2-32	低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の地震応答計算書	Ver. 3.04
VI-2-2-34	緊急時対策所用燃料地下タンクの耐震性についての計算書	Ver. 3.07
VI-2-2-37	屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク〜ガ スタービン発電機)の地震応答計算書	Ver. 3. 04
VI-2-11-2-3	A電重亜埔海磁路の耐雪州についての計算書	Ver. 3. 04
VI-2-11-2-12	光展里安保遮敝壁の順展性についての計算音	V
VI-2-別添3-2	復水貯蔵タンク遮蔽壁の耐震性についての計算書	ver. 3. 04
	可搬型重大事故等対処設備の保管エリア等における入力地震 動	Ver. 3. 04
VI-2-別添4-3-6	ドレーンの耐震性についての計算書	Ver. 3. 12
Ⅵ-3-別添1-13-5	復水貯蔵タンク遮蔽壁の強度計算書	Ver. 3.04
VI-3-別添2-9	ディーゼル燃料貯蔵タンク室及びB – ディーゼル燃料貯蔵タ ンク格納槽の強度計算書	Ver.3.04

2. 解析コードの概要

2.1 TDAP III Ver. 3.04

コード名 項目	TDAP III
使用目的	2次元有限要素法による地震応答解析
開発機関	大成建設株式会社 株式会社アーク情報システム
開発時期	1994年
使用したバージョン	Ver. 3. 04
コードの概要	 TDAPⅢ(以下「本解析コード」)は、2次元及び3次元有限要素 解析の汎用プログラムである。 主として、地盤~構造物連成系の地震応答解析を行うものである。 また、土木・建築分野に特化した要素群、材料非線形モデルを数 多くサポートしており、日本国内では、建設部門を中心として、官 公庁、大学、民間問わず、多くの利用実績がある。 ① 2次元及び3次元有限要素プログラムである。 ② 地盤~構造物連成系モデルの相互作用解析が可能である。 ③ 線形要素、平面要素、立体要素等を用いることができる。 ④ 静的解析を引き継いだ動的解析を行うことができる。 ⑤ 地盤及び構造物の非線形性を考慮できる。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードの計算機能が適正であることは、後述する妥当性確認の中で確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認は、以下のとおりである。 ・橋梁、橋脚、地盤~構造物連成、地中構造物等をはじめとする多数の解析において本解析コードが使用されており、十分な使用実績があるため、信頼性があると判断できる。 ・関西電力株式会社高浜発電所第3号機において、海水ポンプ室、海水管トレンチ、海水取水トンネル、燃料油貯油そう基礎の2次元有限要素法解析による地震応答解析に本解析コード(Ver.3.05)が使用された実績がある。 ・本工事計画において使用するバージョンは、高浜発電所第3号機の既工事計画において使用するれているものと異なるが、バージョン変更において解析機能に影響のある変更が行われていないことを確認している。 ・本工事計画における構造に対して行う地震応答解析の使用目的に対し、使用用途及び使用方法に関する適用範囲が上述の妥当性確認の範囲内であることを確認している

コード名 項目	TDAP III
使用目的	静的応力解析
開発機関	大成建設株式会社 株式会社アーク情報システム
開発時期	1994 年
使用したバージョン	Ver. 3. 04
コードの概要	 TDAPⅢ(以下「本解析コード」という)は、2次元及び3次元の 有限要素解析の汎用プログラムである。 主として、地盤~構造物連成系の地震応答解析を行うものである。 また、土木・建築分野に特化した要素群、材料非線形モデルを数 多くサポートしており、日本国内では、建設部門を中心として、官 公庁、大学、民間問わず、多くの利用実績がある。 本解析コードの主な特徴は、以下のとおりである。 2次元及び3次元有限要素プログラムである。 地盤~構造物連成系モデルの相互作用解析が可能である。 線形要素、平面要素、立体要素等を用いることができる。 静的解析を引継いだ動的解析を行うことができる。 地盤及び構造物の非線形を考慮できる。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードの計算機能が適正であることは、後述する妥当性確認の中で確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認は、以下のとおりである。 ・橋梁、橋脚、地盤~構造物連成、地中構造物等をはじめとする多数の解析において本解析コードが使用されており、十分な使用実績があるため、信頼性があると判断できる。 ・日本原子力発電株式会社東海第二発電所において、常設代替高圧電源装置用カルバート(立坑部),常設低圧代替注水系ポンプ室,代替淡水貯槽の静的応力解析に本解析コード(Ver.3.08)が使用された実績がある。 ・本工事計画において使用するバージョンは、東海第二発電所の既工事計画において使用するバージョンは、東海第二発電所の既工事計画において体用されているものと異なるが、バージョン変更において解析機能に影響のある変更が行われていないことを確認している。 ・本工事計画における構造に対して行う地震応答解析の使用目的に対し、使用用途及び使用方法に関する適用範囲が上述の死めが開口ですることもな物調している。

コード名	TDAP III
使用目的	2次元有限要素法による地震応答解析
開発機関	大成建設株式会社 株式会社アーク情報システム
開発時期	1994年
使用したバージョン	Ver. 3. 07
コードの概要	 TDAPⅢ(以下「本解析コード」)は、2次元及び3次元有限要素 解析の汎用プログラムである。 主として、地盤~構造物連成系の地震応答解析を行うものである。 また、土木・建築分野に特化した要素群、材料非線形モデルを数 多くサポートしており、日本国内では、建設部門を中心として、官 公庁、大学、民間問わず、多くの利用実績がある。 本解析の主な特徴は、以下のとおりである。 2次元及び3次元有限要素プログラムである。 地盤~構造物連成系モデルの相互作用解析が可能である。 線形要素、平面要素、立体要素等を用いることができる。 静的解析を引き継いだ動的解析を行うことができる。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードの計算機能が適正であることは、後述する妥当性確認の中で確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認は、以下のとおりである。 ・橋梁、橋脚、地盤~構造物連成、地中構造物等をはじめとする多数の解析において本解析コードが使用されており、十分な使用実績があるため、信頼性があると判断できる。 ・関西電力株式会社高浜発電所第3号機において、海水ポンプ室、海水管トレンチ、海水取水トンネル、燃料油貯油そう基礎の2次元有限要素法解析による地震応答解析に本解析コード(Ver.3.05)が使用された実績がある。 ・本工事計画において使用するバージョンは、高浜発電所第3号機の既工事計画において使用されているものと異なるが、バージョン変更において解析機能に影響のある変更が行われていないことを確認している。 ・本工事計画における構造に対して行う地震応答解析の使用目的に対し、使用用途及び使用方法に関する適用範囲が上述の妥当性確認の範囲内であることを確認している。

2.	3	TDAP	Ш	Ver.	3.	08

コード名	TDAP III
使用目的	2次元有限要素法による地震応答解析
開発機関	大成建設株式会社 株式会社アーク情報システム
開発時期	1994年
使用したバージョン	Ver. 3. 08
コードの概要	 TDAPⅢ(以下「本解析コード」)は、2次元及び3次元有限要素 解析の汎用プログラムである。 主として、地盤~構造物連成系の地震応答解析を行うものである。 また、土木・建築分野に特化した要素群、材料非線形モデルを数 多くサポートしており、日本国内では、建設部門を中心として、官 公庁、大学、民間問わず、多くの利用実績がある。 本解析の主な特徴は、以下のとおりである。 2次元及び3次元有限要素プログラムである。 地盤~構造物連成系モデルの相互作用解析が可能である。 線形要素、平面要素、立体要素等を用いることができる。 静的解析を引き継いだ動的解析を行うことができる。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードの計算機能が適正であることは、後述する妥当性確認の中で確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認は、以下のとおりである。 ・橋梁、橋脚、地盤~構造物連成、地中構造物等をはじめとする多数の解析において本解析コードが使用されており、十分な使用実績があるため、信頼性があると判断できる。 ・関西電力株式会社高浜発電所第3号機において、海水ボンプ室、海水管トレンチ、海水取水トンネル、燃料油貯油そう基礎の2次元有限要素法解析による地震応答解析に本解析コード(Ver.3.05)が使用された実績がある。 ・本工事計画において使用するバージョンは、高浜発電所第3号機の既工事計画において使用すされているものと異なるが、バージョン変更において解析機能に影響のある変更が行われていないことを確認している。 ・本工事計画における構造に対して行う地震応答解析の使用目的に対し、使用用途及び使用方法に関する適用範囲が上述の変迭性確認の範囲中であることもな確認している。

2.4 IDAI III Ver. 3.1	2.4	ver. 3. 1
-------------------------	-----	-----------

ユード名 項目	TDAP III
使用目的	2次元有限要素法による地震応答解析
開発機関	大成建設株式会社 株式会社アーク情報システム
開発時期	1994年
使用したバージョン	Ver. 3. 12
コードの概要	 TDAPⅢ(以下「本解析コード」)は、2次元及び3次元有限要素 解析の汎用プログラムである。 主として、地盤~構造物連成系の地震応答解析を行うものである。 また、土木・建築分野に特化した要素群、材料非線形モデルを数 多くサポートしており、日本国内では、建設部門を中心として、官 公庁、大学、民間問わず、多くの利用実績がある。 ①2次元及び3次元有限要素プログラムである。 ②地盤~構造物連成系モデルの相互作用解析が可能である。 ③線形要素、平面要素、立体要素等を用いることができる。 ④ 静的解析を引き継いだ動的解析を行うことができる。 ⑤ 地盤及び構造物の非線形性を考慮できる。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードの計算機能が適正であることは、後述する妥当性確認の中で確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認は、以下のとおりである。 ・橋梁、橋脚、地盤~構造物連成、地中構造物等をはじめとする多数の解析において本解析コードが使用されており、十分な使用実績があるため、信頼性があると判断できる。 ・関西電力株式会社高浜発電所第3号機において、海水ポンプ室、海水管トレンチ、海水取水トンネル、燃料油貯油そう基礎の2次元有限要素法解析による地震応答解析に本解析コード(Ver.3.05)が使用された実績がある。 ・本工事計画において使用するバージョンは、高浜発電所第3号機の既工事計画において使用すれているものと異なるが、バージョン変更において解析機能に影響のある変更が行われていないことを確認している。 ・本工事計画における構造に対して行う地震応答解析の使用目的に対し、使用用途及び使用方法に関する適用範囲が上述の妥当性確認の範囲内であることを確認している。

コード名 項目	TDAP III
使用目的	静的応力解析
開発機関	大成建設株式会社 株式会社アーク情報システム
開発時期	1994 年
使用したバージョン	Ver. 3. 12
コードの概要	 TDAPⅢ(以下「本解析コード」という)は、2次元及び3次元の 有限要素解析の汎用プログラムである。 主として、地盤~構造物連成系の地震応答解析を行うものである。 また、土木・建築分野に特化した要素群、材料非線形モデルを数 多くサポートしており、日本国内では、建設部門を中心として、官 公庁、大学、民間問わず、多くの利用実績がある。 ①2次元及び3次元有限要素プログラムである。 ②地盤~構造物連成系モデルの相互作用解析が可能である。 ③線形要素、平面要素、立体要素等を用いることができる。 ④静的解析を引き継いだ動的解析を行うことができる。 ⑤地盤及び構造物の非線形性を考慮できる。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードの計算機能が適正であることは、後述する妥当性確認の中で確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認は、以下のとおりである。 ・橋梁、橋脚、地盤~構造物連成、地中構造物等をはじめとする多数の解析において本解析コードが使用されており、十分な使用実績があるため、信頼性があると判断できる。 ・日本原子力発電株式会社東海第二発電所において、常設代替高圧電源装置用カルバート(立坑部),常設低圧代替注水系ポンプ室、代替淡水貯槽の静的応力解析に本解析コード(Ver.3.08)が使用された実績がある。 ・本工事計画において使用するバージョンは、東海第二発電所の既工事計画において使用するバージョンは、東海第二発電所の既工事計画において解析機能に影響のある変更が行われていないことを確認している。 ・本工事計画における構造に対して行う地震応答解析の使用目的に対し、使用用途及び使用方法に関する適用範囲が上述の

2. 5	5 T	DAP	Ш	Ver.	3.	13

コード名	TDAP III
使用目的	2次元有限要素法による地震応答解析
開発機関	大成建設株式会社 株式会社アーク情報システム
開発時期	1994年
使用したバージョン	Ver. 3. 13
コードの概要	 TDAPⅢ(以下「本解析コード」)は、2次元及び3次元有限要素 解析の汎用プログラムである。 主として、地盤~構造物連成系の地震応答解析を行うものである。 また、土木・建築分野に特化した要素群、材料非線形モデルを数 多くサポートしており、日本国内では、建設部門を中心として、官 公庁、大学、民間問わず、多くの利用実績がある。 ①2次元及び3次元有限要素プログラムである。 ②地盤~構造物連成系モデルの相互作用解析が可能である。 ③線形要素、平面要素、立体要素等を用いることができる。 ④ 静的解析を引き継いだ動的解析を行うことができる。 ⑤ 地盤及び構造物の非線形性を考慮できる。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードの計算機能が適正であることは、後述する妥当性確認の中で確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認は、以下のとおりである。 ・橋梁、橋脚、地盤~構造物連成、地中構造物等をはじめとする多数の解析において本解析コードが使用されており、十分な使用実績があるため、信頼性があると判断できる。 ・関西電力株式会社高浜発電所第3号機において、海水ポンプ室、海水管トレンチ、海水取水トンネル、燃料油貯油そう基礎の2次元有限要素法解析による地震応答解析に本解析コード(Ver.3.05)が使用された実績がある。 ・本工事計画において使用するバージョンは、高浜発電所第3号機の既工事計画において使用されているものと異なるが、バージョン変更において解析機能に影響のある変更が行われていないことを確認している。 ・本工事計画における構造に対して行う地震応答解析の使用目的に対し、使用用途及び使用方法に関する適用範囲が上述の妥当性確認の範囲内であることを確認している。

VI-5-6 計算機プログラム(解析コード)の概要 ・NASTRAN

目 次

1.	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1.1	使用状況一覧 ·····	2
2.	解析コードの概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2.1	MSC NASTRAN Ver. 2013 ·····	4
2.2	MSC NASTRAN Ver.2005 ·····	5
2.3	MSC NASTRAN Ver.2019FP1 ·····	6
2.4	MSC NASTRAN Ver.2006r1 ·····	7
2.5	MSC NASTRAN Ver. 2018. 2. 1 ·····	8
2.6	MSC NASTRAN Ver. 2013. 1. 1 ·····	9
2.7	MSC NASTRAN Ver.2005r2 ·····	10

1. はじめに

本資料は、添付書類において使用した計算機プログラム(解析コード) MSC NASTRAN について説明するものである。

本解析コードを使用した添付書類を示す使用状況一覧,解析コードの概要を以降に記載する。

1.1 使用状況一覧

	使用添付書類	バージョン
VI-1-2-1	原子炉本体の基礎に関する説明書	Ver. 2013
VI-2-3-3-2-2	原子炉格納容器スタビライザの耐震性についての計算書	Ver. 2005
VI-2-3-3-3-11	原子炉中性子計装案内管の耐震性についての計算書	Ver. 2019FP1
VI-2-5-4-1-2	残留熱除去ポンプの耐震性についての計算書	Ver.2006r1
VI-2-5-4-1-3	残留熱除去系ストレーナの耐震性についての計算書	Ver. 2005
		Ver. 2019FP1
VI-2-5-4-1-5	ストレーナ部ティーの耐震性についての計算書(残留熱除去 系)	Ver.2019FP1
VI-2-5-4-1-6	税留熱除去系ストレーナ取付部コネクタの耐震性についての 計算書	Ver.2019FP1
VI-2-5-4-1-7	残留熱除去系ストレーナ取付部サポートの耐震性についての 計算書	Ver. 2019FP1
VI-2-5-5-1-1	高圧炉心スプレイポンプの耐震性についての計算書	Ver.2006r1
	びににしっていていってのにたりにっていてのもがも	Ver. 2018. 2. 1
VI-2-5-5-2-1	低圧炉心スプレイホンプの耐震性についての計算書	Ver. 2006r1
VI-2-5-5-4-1	原子炉隔離時俗却糸ストレーナの耐震性についての計算書	Ver. 2005
VI-2-5-6-1-4	ストレーナ部ティーの耐震性についての計算書(原子炉隔離 時冷却系)	Ver. 2005
VI-2-5-7-1-3	原子炉補機海水ポンプの耐震性についての計算書	Ver. 2018. 2. 1
VI-2-5-7-2-3	高圧炉心スプレイ補機海水ポンプの耐震性についての計算書	Ver. 2018. 2. 1
VI-2-6-5-1	中性子源領域計装/中間領域計装の耐震性についての計算書	Ver. 2005
VI-2-6-7-3-1-3	衛星電話設備用アンテナ(中央制御室)の耐震性についての	Ver.2005r2
	計算書	
VI-2-6-7-3-1-5	緊急時対策所 衛星電話設備用ラックの耐震性についての計 算書	Ver. 2005r2
VI-2-6-7-3-1-6	衛星電話設備用アンテナ(緊急時対策所)の耐震性についての計算書	Ver.2005r2
VI-2-6-7-3-2-3	無線通信設備用アンテナ(中央制御室)の耐震性についての 計算書	Ver.2005r2
VI-2-6-7-3-2-5	緊急時対策所 無線通信設備用ラックの耐震性についての計 賞書	Ver.2005r2
VI-2-6-7-3-2-6	無線通信設備用アンテナ(緊急時対策所)の耐震性についての計算書	Ver.2005r2
VI-2-8-4-4	中央制御室待避室遮蔽の耐震性についての計算書	Ver. 2013. 1. 1
VI-2-9-2-2	サプレッションチェンバの耐震性についての計算書	Ver. 2019FP1
VI-2-9-2-3	ベント管の耐震性についての計算書	Ver. 2019FP1
VI-2-9-2-4	サプレッションチェンバサポートの耐震性についての計算書	Ver. 2019FP1
VI-2-9-2-11	配管貫通部の耐震性についての計算書	Ver. 2005
VI-2-9-2-12	電気配線貫通部の耐震性についての計算書	Ver. 2005
VI-2-9-4-2	ダウンカマの耐震性についての計算書	Ver. 2019FP1
VI-2-9-4-3	ベントヘッダの耐震性についての計算書	Ver. 2019FP1
VI-2-9-4-4-1-1	ドライウェルスプレイ管の耐震性についての計算書	Ver. 2005
VI-2-9-4-4-1-2	サプレッションチェンバスプレイ管の耐震性についての計算	Ver. 2019FP1
	書	
VI-2-9-4-7-1-4	遠隔手動弁操作設備の耐震性についての計算書	Ver. 2018. 2. 1
VI-2-10-2-11	隔離弁,機器・配管の耐震性についての計算書	Ver. 2018. 2. 1
VI-2-11-2-7-4	チャンネル取扱ブームの耐震性についての計算書	Ver. 2018. 2. 1

	使用添付書類	バージョン
VI-3-3-3-3-1-3	残留熱除去系ストレーナの強度計算書	Ver. 2005
		Ver.2019FP1
VI-3-3-3-3-1-4	ストレーナ部ティーの応力計算書(残留熱除去系)	Ver.2019FP1
VI-3-3-3-3-1-5	残留熱除去系ストレーナ取付部コネクタの強度計算書	Ver.2019FP1
VI-3-3-3-3-1-6	残留熱除去系ストレーナ取付部サポートの強度計算書	Ver.2019FP1
VI-3-3-3-4-4-1	原子炉隔離時冷却系ストレーナの強度計算書	Ver. 2005
VI-3-3-3-4-4-2	ストレーナ部ティーの応力計算書(原子炉隔離時冷却系)	Ver. 2005
VI-3-3-7-1-3	サプレッションチェンバの強度計算書	Ver.2019FP1
VI-3-3-7-1-5	ベント管の強度計算書	Ver.2019FP1
VI-3-3-7-1-17	配管貫通部の強度計算書	Ver. 2005
VI-3-3-7-1-20	電気配線貫通部の強度計算書	Ver. 2005
VI-3-3-7-2-1-1	ベントヘッダ及びダウンカマの強度計算書	Ver.2019FP1
VI-3-3-7-2-2-1-1	ドライウェルスプレイ管の強度計算書	Ver. 2005
VI-3-3-7-2-2-1-3	サプレッションチェンバスプレイ管の強度計算書	Ver. 2013
VI-3-別添2-12	ディーゼル燃料移送ポンプ防護対策設備の強度計算書	Ver.2019FP1

2. 解析コードの概要

2.1 MSC NASTRAN Ver. 2013

項目	MSC NASTRAN
使用目的	3次元有限要素法(はりモデル及びシェルモデル)による応力解析
開発機関	MSC. Software Corporation
開発時期	1971年(一般商業用リリース)
使用したバージョン	Ver. 2013
コードの概要	本解析コードは,航空機の機体強度解析を目的として開発された, 有限要素法による構造解析用の汎用計算機プログラムである。適 用モデル(主にはり要素,シェル要素,ソリッド要素)に対して, 静的解析(線形,非線形),動的解析(過渡応答解析,周波数応 答解析),固有値解析,伝熱解析(温度分布解析),熱応力解析, 線形座屈解析等の機能を有している。数多くの研究機関や企業に おいて,航空宇宙,自動車,造船,機械,建築,土木等様々な分 野の構造解析に使用されている。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は以下のとおりである。 ・構造力学分野における一般的知見により解を求めることがで きる体系について、本解析コードを用いた解析結果と理論モ デルによる理論解の比較を行い、解析解が理論解と一致する ことを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された 要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認内容は以下のとおりである。 ・本解析コードは、航空宇宙、自動車、造船、機械、建築、土 木等様々な分野における使用実績を有しており、妥当性は十 分に確認されている。 ・検証の体系と今回の工事計画認可申請で使用する体系が同等 であることから、検証結果を持って、解析機能の妥当性も確 認できる。 ・今回の工事計画認可申請における用途及び適用範囲が上述の 妥当性確認の範囲内であることを確認している。

2.2 MSC NASTRAN Ver. 2005

コード名項目	MSC NASTRAN
使用目的	3次元有限要素法(はりモデル及びシェルモデル)による固有値解 析,地震応答解析,応力解析
開発機関	MSC.Software Corporation
開発時期	1971年 (一般商業用リリース)
使用したバージョン	Ver. 2005
コードの概要	本解析コードは,航空機の機体強度解析を目的として開発された, 有限要素法による構造解析用の汎用計算機プログラムである。適 用モデル(主にはり要素,シェル要素,ソリッド要素)に対して, 静的解析(線形,非線形),動的解析(過渡応答解析,周波数応 答解析),固有値解析,伝熱解析(温度分布解析),熱応力解析, 線形座屈解析等の機能を有している。数多くの研究機関や企業に おいて,航空宇宙,自動車,造船,機械,建築,土木等様々な分 野の構造解析に使用されている。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は以下のとおりである。 ・構造力学分野における一般的知見により解を求めることがで きる体系について、本解析コードを用いた解析結果と理論モ デルによる理論解の比較を行い、解析解が理論解と一致する ことを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された 要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認内容は以下のとおりである。 ・本解析コードは、航空宇宙、自動車、造船、機械、建築、土 木等様々な分野における使用実績を有しており、妥当性は十 分に確認されている。 ・検証の体系と今回の工事計画認可申請で使用する体系が同等 であることから、検証結果を持って、解析機能の妥当性も確 認できる。 ・今回の工事計画認可申請における用途及び適用範囲が上述の 妥当性確認の範囲内であることを確認している。

2.3 MSC NASTRAN Ver. 2019FP1

コード名	MSC NASTRAN
使用目的	3次元有限要素法(はりモデル及びシェルモデル)による固有値解 析,地震応答解析,応力解析
開発機関	MSC.Software Corporation
開発時期	1971年 (一般商業用リリース)
使用したバージョン	Ver. 2019FP1
コードの概要	本解析コードは,航空機の機体強度解析を目的として開発された, 有限要素法による構造解析用の汎用計算機プログラムである。適 用モデル(主にはり要素,シェル要素,ソリッド要素)に対して, 静的解析(線形,非線形),動的解析(過渡応答解析,周波数応 答解析),固有値解析,伝熱解析(温度分布解析),熱応力解析, 線形座屈解析等の機能を有している。数多くの研究機関や企業に おいて,航空宇宙,自動車,造船,機械,建築,土木等様々な分 野の構造解析に使用されている。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は以下のとおりである。 ・構造力学分野における一般的知見により解を求めることがで きる体系について、本解析コードを用いた解析結果と理論モ デルによる理論解の比較を行い、解析解が理論解と一致する ことを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された 要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認内容は以下のとおりである。 ・本解析コードは、航空宇宙、自動車、造船、機械、建築、土 木等様々な分野における使用実績を有しており、妥当性は十 分に確認されている。 ・検証の体系と今回の工事計画認可申請で使用する体系が同等 であることから、検証結果を持って、解析機能の妥当性も確 認できる。 ・今回の工事計画認可申請における用途及び適用範囲が上述の 妥当性確認の範囲内であることを確認している。

2.4 MSC NASTRAN Ver. 2006r1

コード名 項目	MSC NASTRAN
使用目的	はりモデルによる固有値解析及び地震応答解析
開発機関	MSC.Software Corporation
開発時期	1971年(一般商業用リリース)
使用したバージョン	Ver. 2006r1
コードの概要	本解析コードは,航空機の機体強度解析を目的として開発された, 有限要素法による構造解析用の汎用計算機プログラムである。適 用モデル(主にはり要素,シェル要素,ソリッド要素)に対して, 静的解析(線形,非線形),動的解析(過渡応答解析,周波数応 答解析),固有値解析,伝熱解析(温度分布解析),熱応力解析, 線形座屈解析等の機能を有している。数多くの研究機関や企業に おいて,航空宇宙,自動車,造船,機械,建築,土木など様々な 分野の構造解析に使用されている。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は以下のとおりである。 ・構造力学分野における一般的知見により解を求めることがで きる体系について、本解析コードを用いた解析結果と理論モ デルによる理論解の比較を行い、解析解が理論解と一致する ことを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された 要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認内容は以下のとおりである。 ・本解析コードは、航空宇宙、自動車、造船、機械、土木及び 建築などの様々な分野における使用実績を有しており、妥当 性は十分に確認されている。 ・検証の体系と今回の工事計画認可申請で使用する体系が同等 であることから、検証結果をもって、解析機能の妥当性も確 認できる。 ・今回の工事計画認可申請における用途及び適用範囲が上述の 妥当性確認の範囲内であることを確認している。

2.5 MSC NASTRAN Ver. 2018.2.1

コード名 項目	MSC NASTRAN
使用目的	はりモデルによる固有値解析及び地震応答解析
開発機関	MSC.Software Corporation
開発時期	1971年(一般商業用リリース)
使用したバージョン	Ver. 2018. 2. 1
コードの概要	本解析コードは,航空機の機体強度解析を目的として開発された, 有限要素法による構造解析用の汎用計算機プログラムである。適 用モデル(主にはり要素,シェル要素,ソリッド要素)に対して, 静的解析(線形,非線形),動的解析(過渡応答解析,周波数応 答解析),固有値解析,伝熱解析(温度分布解析),熱応力解析, 線形座屈解析等の機能を有している。数多くの研究機関や企業に おいて,航空宇宙,自動車,造船,機械,建築,土木など様々な 分野の構造解析に使用されている。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は以下のとおりである。 ・構造力学分野における一般的知見により解を求めることがで きる体系について、本解析コードを用いた解析結果と理論モ デルによる理論解の比較を行い、解析解が理論解と一致する ことを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された 要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認内容は以下のとおりである。 ・本解析コードは、航空宇宙、自動車、造船、機械、土木及び 建築などの様々な分野における使用実績を有しており、妥当 性は十分に確認されている。 ・検証の体系と今回の工事計画認可申請で使用する体系が同等 であることから、検証結果をもって、解析機能の妥当性も確 認できる。 ・今回の工事計画認可申請における用途及び適用範囲が上述の 妥当性確認の範囲内であることを確認している。

2.6 MSC NASTRAN Ver. 2013.1.1

コード名項目	MSC NASTRAN
使用目的	3次元有限要素法(はりモデル及びシェルモデル)による固有値解析,応 力解析
開発機関	MSC.Software Corporation
開発時期	1971年(一般商業用リリース)
使用したバージョン	Ver. 2013. 1. 1
コードの概要	本解析コードは,航空機の機体強度解析を目的として開発された, 有限要素法による構造解析用の汎用計算機プログラムである。適 用モデル(主にはり要素,シェル要素,ソリッド要素)に対して, 静的解析(線形,非線形),動的解析(過渡応答解析,周波数応 答解析),固有値解析,伝熱解析(温度分布解析),熱応力解析, 線形座屈解析等の機能を有している。数多くの研究機関や企業に おいて,航空宇宙,自動車,造船,機械,建築,土木等様々な分 野の構造解析に使用されている。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証の内容は以下の通りである。 ・構造力学分野における一般的な知見により解を求めることができ る体系について、本解析コードを用いた解析結果と理論モデルによ る理論解との比較を行い、解析解が理論解と一致することを確認し ている。 ・本コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を満足 していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認の内容は以下の通りである。 ・本解析コードは、航空宇宙、自動車、造船、機械、建築、土木等の 様々な分野における使用実績を有しており、妥当性は十分に確認さ れている。 ・検証の体系と今回の工事計画認可申請で使用する体系が同等であ ることから、検証結果をもって、解析機能の妥当性も確認できる。 ・今回の工事計画認可申請における用途及び適用範囲が上述の妥当 性確認範囲内にあることを確認している。

2.7 MSC NASTRAN Ver. 2005r2

コード名項目	MSC NASTRAN
使用目的	3次元有限要素法(はりモデル及びシェルモデル)による固有値解析, 地震応答解析,応力解析
開発機関	MSC.Software Corporation
開発時期	1971年 (一般商業用リリース)
使用したバージョン	Ver. 2005r2
コードの概要	本解析コードは,航空機の機体強度解析を目的として開発された, 有限要素法による構造解析用の汎用計算機プログラムである。適 用モデル(主にはり要素,シェル要素,ソリッド要素)に対して, 静的解析(線形,非線形),動的解析(過渡応答解析,周波数応 答解析),固有値解析,伝熱解析(温度分布解析),熱応力解析, 線形座屈解析等の機能を有している。数多くの研究機関や企業に おいて,航空宇宙,自動車,造船,機械,建築,土木など様々な 分野の構造解析に使用されている。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は以下のとおりである。 ・構造力学分野における一般的知見により解を求めることがで きる体系について、本解析コードを用いた解析結果と理論モ デルによる理論解の比較を行い、解析解が理論解と一致する ことを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された 要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認内容は以下のとおりである。 ・本解析コードは、航空宇宙、自動車、造船、機械、土木及び 建築などの様々な分野における使用実績を有しており、妥当 性は十分に確認されている。 ・検証の体系と今回の工事計画認可申請で使用する体系が同等 であることから、検証結果をもって、解析機能の妥当性も確 認できる。 ・今回の工事計画認可申請における用途及び適用範囲が上述の 妥当性確認の範囲内であることを確認している。

VI-5-16 計算機プログラム(解析コード)の概要 ・ABAQUS

1. <i>l</i> :	はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1.1	使用状況一覧 ·····	2
2. 角	释析コードの概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2.1	ABAQUS Ver. 6. 4-4	3
2.2	ABAQUS Ver. 6.11-1	4
2.3	ABAQUS Ver. 6.11-2	5
2.4	ABAQUS Ver. 6.14-1	6

1. はじめに

本資料は、添付書類において使用した計算機プログラム(解析コード) ABAQUS につい て説明するものである。

本解析コードを使用した添付書類を示す使用状況一覧,解析コードの概要を以降に記載する。

1.1 使用状況一覧

使用添付書類 バー		
VI-2-3-3-2-4	ジェットポンプ計測配管貫通部シールの耐震性についての計	Ver. 6. 4-4
	算書	
VI-2-3-3-3-4	シュラウドヘッドの耐震性についての計算書	Ver.6.4-4
VI-1-8-1	原子炉格納施設の設計条件に関する説明書	Ver. 6. 11-1
VI-2-10-1-2-1-4	非常用ディーゼル発電設備ディーゼル燃料デイタンクの耐震	Ver.6.11-1
	性についての計算書	
VI-2-10-1-2-1-7	非常用ディーゼル発電設備A-ディーゼル燃料貯蔵タン	Ver. 6. 11-1
	クの耐震性についての計算書	
VI-2-10-1-2-2-4	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電設備ディーゼル燃料	Ver.6.11-1
	デイタンクの耐震性についての計算書	
VI-2-10-1-2-2-6	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電設備ディーゼル燃料	Ver.6.11-1
	貯蔵タンクの耐震性についての計算書	
VI-2-11-2-7-1	原子炉建物天井クレーンの耐震性についての計算書	Ver.6.11-1
VI-2-11-2-7-7	原子炉浄化系補助熱交換器の耐震性についての計算書	Ver. 6. 11-1
VI-2-別添3-4-1	逃がし安全弁用窒素ガスボンベラックの耐震性についての計	Ver. 6. 11-1
	算書	
VI-2-別添3-4-2	中央制御室待避室正圧化装置 空気ボンベラックの耐震性に	Ver.6.11-1
	ついての計算書	
VI-2-別添3-4-3	緊急時対策所換気空調系空気ボンベ加圧設備 空気ボンベカ	Ver.6.11-1
	ードルの耐震性についての計算書	
VI-1-8-1	原子炉格納施設の設計条件に関する説明書	Ver. 6. 11-2
VI-2-11-2-7-2	燃料取替機の耐震性についての計算書	Ver. 6.14-1
VI-2-11-2-7-14	取水槽ガントリクレーンの耐震性についての計算書	Ver. 6. 14-1

2. 解析コードの概要

2.1 ABAQUS Ver. 6.4-4

項目	ABAQUS
使用目的	3次元有限要素法(ソリッド要素)による応力解析
開発機関	Hibbitt, Karlsson and Sorensen, Inc
開発時期	1978年
使用したバージョン	Ver. 6. 4-4
コードの概要	本解析コードは、米国 Hibbitt, Karlsson and Sorensen, Inc (HKS社) で開発された有限要素法に基づく構造解析用の汎用計算機コードであ る。 適用モデルは1次元~3次元の任意形状の構造要素、連続体要素につい て取り扱うことが可能であり、静的応力解析、動的応力解析、熱応力解 析、伝熱解析、座屈解析等の機能を有している。特に非線形解析が容易 に行えることが特徴であり、境界条件として、熱流束、温度、集中荷重、 分布荷重、加速度等を取り扱うことができる。 数多くの研究機関や企業において、航空宇宙、自動車、造船、機械、 建築、土木等の様々な分野で利用されている実績を持つ。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は以下のとおりである。 ・今回使用する適用要素(ソリッド要素)について,解析結果が理論 モデルによる理論解と一致することを確認している。 ・本解析コードの運用環境について,開発機関から提示された要件を 満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認内容は以下のとおりである。 ・本解析コードは、数多くの研究機関や企業において,航空宇宙,自 動車,造船,機械,建築,土木等の様々な分野における使用実績を 有しており,妥当性は十分に確認されている。 ・使用する解析モデルは、既工事計画及び耐震評価にて実績のある関 連規格及び文献を基に作成した評価モデルを採用していることを 確認している。 ・開発機関が提示するマニュアルにより、今回の工事計画認可申請で 使用する3次元有限要素法(ソリッド要素)による応力解析に本解 析コードが適用できることを確認している。

2.2 ABAQUS Ver. 6.11-1

ユード名 項目	ABAQUS
使用目的	2次元有限要素法(軸対称モデル)による温度分布計算 3次元有限要素法(シェル要素,はり要素)による固有値解析及び 応力解析
開発機関	ダッソー・システムズ株式会社
開発時期	1978年 (Hibbitt, Karlsson and Sorensen, Inc) 2005年 (ダッソー・システムズ株式会社)
使用したバージョン	Ver. 6. 11-1
コードの概要	本解析コードは,米国 Hibbitt, Karlsson and Sorensen, Inc (HKS 社) で開発され、ダッソー・システムズ社に引き継がれた有限要 素法に基づく構造解析用の汎用計算機コードである。 適用モデルは1次元~3次元の任意形状の構造要素,連続体要素 について取り扱うことが可能であり、静的応力解析、動的応力解 析、熱応力解析、伝熱解析、座屈解析等の機能を有している。特 に非線形解析が容易に行えることが特徴であり、境界条件として、 熱流束、温度、集中荷重、分布荷重、加速度等を取り扱うことが できる。 数多くの研究機関や企業において、航空宇宙、自動車、造船、 機械、建築、土木などの様々な分野で利用されている実績を持つ。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は以下のとおりである。 ・今回使用する適用要素(ソリッド要素,シェル要素及びはり要素)について,本解析コードを用いた解析結果が理論モデルによる理論解と一致することを確認している。 ・本解析コードの運用環境について,開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 (妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認内容は以下のとおりである。 ・本解析コードは,数多くの研究機関や企業において,様々な分野の構造解析に広く利用されていることを確認している。 ・本解析コードは,航空宇宙,自動車,造船,機械,建築,土木などの様々な分野における使用実績を有しており,妥当性は十分に確認されている。 ・使用する解析モデルは,既工事計画及び耐震評価にて実績のある関連規格及び文献を基に作成した評価モデルを採用していることを確認している。 ・開発機関が提示するマニュアルにより,今回の工事計画認可申請で使用する2次元有限要素法(シェル要素及びはり要素)による固有値解析及び応力解析に、本解析コードが適用できることを確認している。

2.3 ABAQUS Ver. 6.11-2

コード名	ABAQUS
使用目的	3次元有限要素法(ソリッド要素及びシェル要素)による弾塑性解析
開発機関	ダッソー・システムズ株式会社
開発時期	1978年(Hibbitt, Karlsson and Sorensen, Inc) 2005年(ダッソー・システムズ株式会社)
使用したバージョン	Ver. 6. 11-2
コードの概要	本解析コードは、米国Hibbitt, Karlsson and Sorensen, Inc (HKS社) で開発され、ダッソー・システムズ社に引き継がれた有限要素法に基づ く構造解析用の汎用計算機プログラムである。 適用モデルは1次元~3次元の任意形状の構造要素、連続体要素につい て取り扱うことが可能であり、静的応力解析、動的応力解析、熱応力解 析、伝熱解析、座屈解析等の機能を有している。特に非線形解析が容易 に行えることが特徴であり、境界条件として、熱流束、温度、集中荷重、 分布荷重、加速度等を取り扱うことができる。 数多くの研究機関や企業において、航空宇宙、自動車、造船、機械、 建築、土木等の様々な分野で利用されている実績を持つ。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は以下のとおりである。 ・本解析コードを用いた解析結果と理論モデルによる理論解の 比較を行い,解析解が理論解と一致することを確認している。 ・本解析コードの運用環境について,開発機関から提示された 要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認内容は以下のとおりである。 ・本解析コードは数多くの研究機関や企業において,航空宇宙, 自動車,造船,機械,建築,土木等様々な分野における使用 実績を有しており,妥当性は十分に確認されている。 ・今回の工事計画認可申請における用途及び適用範囲が上述の 妥当性確認の範囲内であることを確認している。 ・開発機関が提示するマニュアルにより,今回の工事計画認可 申請で使用する3次元有限要素法(ソリッド要素及びシェル要素) による弾塑性解析に,本解析コードが適用できることを確認し ている。

2.4 ABAQUS Ver. 6.14-1

コード名 項目	ABAQUS
使用目的	はり要素による固有値解析及び地震応答解析
開発機関	ダッソー・システムズ社
開発時期	1978年(Hibbitt, Karlsson and Sorensen, Inc) 2005年(ダッソー・システムズ社)
使用したバージョン	Ver. 6. 14-1
コードの概要	本解析コードは、米国Hibbitt, Karlsson and Sorensen, Inc (HKS社) で開発され、ダッソー・システムズ社に引き継がれた有限要素法に基づ く構造解析用の汎用計算機プログラムである。 適用モデルは、1次元~3次元の任意形状の構造要素、連続体要素につ いて取り扱うことが可能であり、静的応力解析、動的応力解析、熱応力 解析、伝熱解析、座屈解析等の機能を有している。特に非線形解析が容 易に行えることが特徴であり、境界条件として、熱流束、温度、集中荷 重、分布荷重、加速度等を取り扱うことができる。 数多くの研究機関や企業において、航空宇宙、自動車、造船、機械、 建築、土木等の様々な分野で利用されている実績を持つ。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードによる地震応答計算結果と振動試験結果の比較による 検証*が実施され、本解析コードが検証されたものであることを確 認している。 ・使用する適用要素(はり要素)について、解析結果が理論モデルに よる理論解と一致することを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を 満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードは、数多くの研究機関や企業において、様々な分野の 構造解析に広く利用されていることを確認している。 ・本解析コードは、航空宇宙、自動車、造船、機械、建築、土木等の 様々な分野における使用実績を有しており、妥当性は十分に確認さ れている。 ・使用する解析モデルは、既工事計画及び耐震評価にて実績のある関 連規格及び文献を基に作成した評価モデルを採用していることを確 認している。 ・開発機関が提示するマニュアルにより、今回の工事計画認可申請で 使用するはり要素による固有値解析及び地震応答解析に、本解析コ ードが適用できることを確認している。

注記*:独立行政法人 原子力安全基盤機構「平成19年度 原子力施設等の耐震性評価技術に 関する試験及び調査」動的上下動耐震試験(クレーン類)に係る報告書
VI-5-19 計算機プログラム (解析コード)の概要 ・FREMING

1. はじめに	1
1.1 使用状況一覧	2
2. 解析コードの概要	3
2.1 FREMING Ver. 14.1B ·····	3
2.2 FREMING Ver. 13.4H · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4

1. はじめに

本資料は、添付書類において使用した計算機プログラム(解析コード)FREMINGについて説明するものである。

本解析コードを使用した添付書類を示す使用状況一覧、解析コードの概要を以降に記載する。

1.1 使用状況一覧

使用添付書類		バージョン
Ⅵ-1-1-7-別添1	可搬型重大事故等対処設備の保管場所及びアクセスルート	Ver. 14.1B
VI-3-別添3-4-1	防水壁の強度計算書(溢水)	Ver. 13. 4H

2. 解析コードの概要

2.1 FREMING Ver. 14.1B

コード名項目	FREMING
使用目的	平面骨組解析による断面力算定
開発機関	富士通Japan株式会社(旧:富士通エフ・アイ・ピー株式会社)
開発時期	1995年
使用したバージョン	Ver. 14. 1B
コードの概要	FREMING (以下「本解析コード」という。)は、富士通エフ・アイ・ピー株式会社によって開発された、平面骨組構造解析の汎用市販コードである。 本解析コードは、平面骨組計算プログラムであり、平面構造物にモデル化できる構造物はすべて計算が可能である。 適用範囲として、橋梁、鉄塔、トンネル、共同溝等の土木構造物から、 ビル、建屋等建築構造物の設計計算に利用可能である。 また、面内荷重及び面外荷重において、線形及び非線形解析が可能である。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証 (Verification)】 本解析コードの検証の内容は、以下のとおりである。 ・材料力学分野における一般的知見によって解を求めることができる体系について、平面骨組解析モデルによる解析解(断面力)と理論解と比較し、解析解が理論解と一致することを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 (Validation)】 本解析コードの妥当性確認の内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードは、国内の土木建築分野における使用実績を有しており、妥当性は十分に確認されている。 ・日本原子力発電株式会社東海第二発電所において、緊急用海水ポンプピット及び防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁(放水路エリア))並びに貯留堰の平面骨組解析(断面力算出)に本解析コード(Ver.14.1B)が使用された実績がある。 ・本工事計画における用途及び適用範囲が上述の妥当性確認の範囲内であることを確認している。

2.2 FREMING Ver. 13.4H

コード名 項目	FREMING
使用目的	平面骨組解析による断面力算定
開発機関	富士通Japan株式会社(旧:富士通エフ・アイ・ピー株式会社)
開発時期	1995年
使用したバージョン	Ver. 13. 4H
コードの概要	FREMING (以下「本解析コード」という。)は、富士通エフ・アイ・ピー株式会社によって開発された、平面骨組構造解析の汎用市販コードである。 本解析コードは、平面骨組計算プログラムであり、平面構造物にモデル化できる構造物はすべて計算が可能である。 適用範囲として、橋梁、鉄塔、トンネル、共同溝等の土木構造物から、 ビル、建屋等建築構造物の設計計算に利用可能である。 また、面内荷重及び面外荷重において、線形及び非線形解析が可能である。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証の内容は、以下のとおりである。 ・材料力学分野における一般的知見によって解を求めることができる体系について、平面骨組解析モデルによる解析解(断面力)と理論解と比較し、解析解が理論解と一致することを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認の内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードは、国内の土木建築分野における使用実績を有しており、妥当性は十分に確認されている。 ・日本原子力発電株式会社東海第二発電所において、緊急用海水ポンプピット及び防潮堤(鉄筋コンクリート防潮壁(放水路エリア))並びに貯留堰の平面骨組解析(断面力算出)に本解析コード(Ver.14.1B)が使用された実績がある。 ・今回の工認申請において使用するバージョンは、既工認において使用されているものと異なるが、バージョンの変更において解析機能に影響のある変更が行われていないことを確認している。

VI-5-22 計算機プログラム(解析コード)の概要 ・SuperFLUSH/2D

1. はじめに	1
1.1 使用状况一覧	2
2. 解析コードの概要	3
2.1 SuperFLUSH/2D Ver. 5.1, Ver. 6.1.	3
2.2 SuperFLUSH/2D Ver.6.2 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4

1. はじめに

本資料は、添付書類において使用した計算機プログラム(解析コード)SuperFLUSH/2Dについて説明するものである。

本解析コードを使用した添付書類を示す使用状況一覧、解析コードの概要を以降に記載する。

1.1 使用状況一覧

使用添付書類		バージョン
VI-2-2-2	原子炉建物の地震応答計算書	Ver.5.1, Ver.6.1
VI-2-2-5	制御室建物の地震応答計算書	Ver.5.1,Ver.6.1
VI-2-11-2-1-1	1号機原子炉建物の耐震性についての計算書	Ver.5.1, Ver.6.1
VI-2-2-28	取水管の耐震性についての計算書	Ver. 6.2

2. 解析コードの概要

2.1 SuperFLUSH/2D Ver.5.1, Ver.6.1

コード名 項目	SuperFLUSH/2D
使用目的	2次元有限要素法による地震応答解析
開発機関	株式会社地震工学研究所,株式会社構造計画研究所
開発時期	1983年
使用したバージョン	Ver. 5. 1, Ver. 6. 1
コードの概要	SuperFLUSH/2D(以下「本解析コード」という。)は、地盤-構造物系 の地震応答解析の汎用コードである。 複素応答に基づいた有限要素法を用いた本解析コードは、1974年の LUSH及び1975年に米国カリフォルニア大学から発表されたFLUSHの改良 版である。 本解析コードは、数多くの研究機関や企業において、建築、土木等の 構造物の地盤と構造物の地震応答解析に広く利用されている。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証の内容は、以下のとおりである。 ・本工事計画で使用する地震応答解析機能の検証として、水平成層地盤の側方にエネルギ伝達境界を設けたモデルによる地震応答解析結果が、側方半無限性を仮定した1次元重複反射理論に基づく別コードSHAKEによる地震応答解析結果と一致することを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認の内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードは、国内の建築・土木分野において使用実績を有しており、妥当性は十分に確認されている。 ・九州電力株式会社玄海原子力発電所第3号機の取水管路の地震応答解析に本解析コード(Ver.6.0)が使用された実績がある。 ・開発機関が提示するマニュアルにより、本工事計画で使用する2次元有限要素法による地震応答解析に、本解析コードが適用できることを確認している。 本工事計画で行う2次元有限要素法による地震応答解析の用途、適用範囲が、上述の妥当性確認の範囲内にあることを確認している。
	ー 「「「「「」」」、「「」」、「」」、「」」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、

2.2 SuperFLUSH/2D Ver.6.2

コード名	SuperFLUSH/2D
使用目的	2次元有限要素法による地震応答解析
開発機関	株式会社地震工学研究所,株式会社構造計画研究所
開発時期	1983年
使用したバージョン	Ver. 6. 2
コードの概要	SuperFLUSH/2D(以下「本解析コード」という。)は、地盤-構造物系 の地震応答解析の汎用コードである。 複素応答に基づいた有限要素法を用いた本解析コードは、1974年の LUSH及び1975年に米国カリフォルニア大学から発表されたFLUSHの改良 版である。 本解析コードは、数多くの研究機関や企業において、建築、土木等の 構造物の地盤と構造物の地震応答解析に広く利用されている。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	【検証(Verification)】 本解析コードの検証の内容は,以下のとおりである。 ・本工事計画で使用する地震応答解析機能の検証として,水平成層地 盤の側方にエネルギ伝達境界を設けたモデルによる地震応答解析 結果が,側方半無限性を仮定した1次元重複反射理論に基づく別コ ードSHAKEによる地震応答解析結果と一致することを確認してい る。 ・本解析コードの運用環境について,開発機関から提示された要件を 満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認の内容は,以下のとおりである。 ・本解析コードは,国内の建築・土木分野において使用実績を有して おり,妥当性は十分に確認されている。
	 ・九州電力株式会社玄海原子力発電所第3号機の取水管路の地震応 答解析に本解析コード(Ver.6.0)が使用された実績がある。 ・開発機関が提示するマニュアルにより、本工事計画で使用する2次 元有限要素法による地震応答解析に、本解析コードが適用できるこ とを確認している。 ・本工事計画で行う2次元有限要素法による地震応答解析の用途、適 用範囲が、上述の妥当性確認の範囲内にあることを確認している。 ・本工事計画において使用するバージョンは、他プラントの既工事計 画において使用されているものと異なるが、バージョンの変更にお いて、本解析の使用範囲の結果に影聾の無いことを確認している。

VI-5-30 計算機プログラム(解析コード)の概要 ・microSHAKE/3D

1. は	じめに ・・・・・	1
1.1	使用状況一覧 ·····	2
2. 解	析コードの概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2.1	microSHAKE/3D Ver.2.2.3.311	3
2.2	microSHAKE/3D Ver.2.3.1 ·····	4
2.3	microSHAKE/3D Ver.2.4.1 ·····	5

1. はじめに

本資料は、添付書類において使用した計算機プログラム(解析コード)microSHAKE/3Dについて 説明するものである。

本解析コードを使用した添付書類を示す使用状況一覧、解析コードの概要を以降に記載する。

1.1 使用状況一覧

使用添付書類 バー		バージョン
VI-2-2-18	取水槽の地震応答計算書	Ver. 2. 2. 3. 311
VI-2-2-30	第1ベントフィルタ格納槽の地震応答計算書	Ver. 2. 3. 1
VI-2-2-32	低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の地震応答計算書	Ver. 2. 3. 1
VI-2-2-37	屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタ ービン発電機)の地震応答計算書	Ver. 2. 3. 1
VI-2-2-22	Bーディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の地震応答計算書	Ver. 2. 3. 1
VI-2-2-28	取水管の耐震性についての計算書	Ver. 2. 4. 1
VI-2-11-2-3	免震重要棟遮蔽壁の耐震性についての計算書	Ver. 2. 3. 1

2. 解析コードの概要

2.1 microSHAKE/3D Ver. 2.2.3.311

コード名 項目	microSHAKE/3D
使用目的	1次元地震応答解析による入力地震動算定
開発機関	株式会社地震工学研究所
開発時期	2011年
使用したバージョン	Ver. 2. 2. 3. 311
コードの概要	 microSHAKE/3D(1次元波動伝播解析コード)は、1次元重複反射理 論に基づく地盤の地震応答解析を行うことが可能であり、地盤の非線形 性はひずみ依存性を用いて等価線形法により考慮することができる。 本解析コードの主な特徴は、以下のとおりである。 ① 1次元重複反射理論に基づくプログラムである。 ② 地盤の非線形性はひずみ依存特性を用いて等価線形法により考慮することができる。 ③ 鉛直動は、S波速度 Vs を P波速度 Vp として定義することで対応が可能である。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードについて、2層のモデル地盤において地震応答解析を行った解析解と、1次元重複反射理論に基づく理論解が一致することを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認は、以下のとおりである。 ・検証の内容のとおり、地盤の応答解析について検証していることから、解析の目的に照らして今回の解析に適用することは妥当である。 ・原子力産業界において、原子力発電所の土木構造物評価をはじめとする多数の解析に本解析コードが使用されており、十分な使用実績があるため、信頼性があると判断できる。 ・日本原子力発電株式会社東海第二発電所において、常設代替高圧電源装置置場及び西側淡水貯水設備等の1次元地震応答解析(入力地震動算定)で本解析コード(Ver.2.2.3.311)が使用された実績がある。 ・本工事計画における用途及び適用範囲が上述の妥当性確認の

2.2 microSHAKE/3D Ver.2.3.1

コード名 項目	microSHAKE/3D	
使用目的	1次元地震応答解析による入力地震動算定	
開発機関	株式会社地震工学研究所	
開発時期	2011年	
使用したバージョン	Ver. 2. 3. 1	
コードの概要	 microSHAKE/3D(1次元波動伝播解析コード)は、1次元重複反射理 論に基づく地盤の地震応答解析を行うことが可能であり、地盤の非線形 性はひずみ依存性を用いて等価線形法により考慮することができる。 本解析コードの主な特徴は、以下のとおりである。 ① 1次元重複反射理論に基づくプログラムである。 ② 地盤の非線形性はひずみ依存特性を用いて等価線形法により考慮することができる。 ③ 鉛直動は、S波速度 Vs を P 波速度 Vp として定義することで対応が可能である。 	
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードについて、2層のモデル地盤において地震応答解析を行った解析解と、1次元重複反射理論に基づく理論解が一致することを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された内容を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認は、以下のとおりである。 ・検証の内容のとおり、地盤の応答解析について検証していることから、解析の目的に照らして今回の解析に適用することは妥当である。 ・原子力産業界において、原子力発電所の土木構造物評価をはじめとする多数の解析に本解析コードが使用されており、十分な使用実績があるため、信頼性があると判断できる。 ・日本原子力発電株式会社東海第二原子力発電所において、常設代替高圧電源装置置場及び西側淡水貯水設備等の1次元地震応答解析(人力地震動算定)で本解析コード(Ver.2.2.3.311)が使用された実績がある。 ・今回の工認申請において使用するバージョンは、既工認において使用されているものと異なるが、バージョンの変更において解析機能に影響のある変更が行われていないことを確認している。 本工事における用途及び適用範囲が上述の妥当性確認の範囲内であることを確認している。 	

2.3 microSHAKE/3D Ver.2.4.1

コード名 項目	microSHAKE/3D	
使用目的	1次元地震応答解析による入力地震動算定	
開発機関	株式会社地震工学研究所	
開発時期	2011年	
使用したバージョン	Ver. 2. 4. 1	
コードの概要	 microSHAKE/3D(1次元波動伝播解析コード)は、1次元重複反射理 論に基づく地盤の地震応答解析を行うことが可能であり、地盤の非線形 性はひずみ依存性を用いて等価線形法により考慮することができる。 本解析コードの主な特徴は、以下のとおりである。 ① 1次元重複反射理論に基づくプログラムである。 ② 地盤の非線形性はひずみ依存特性を用いて等価線形法により考慮することができる。 ③ 鉛直動は、S波速度 Vs を P 波速度 Vp として定義することで対応が可能である。 	
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードについて、2層のモデル地盤において地震応答解析を行った解析解と、1次元重複反射理論に基づく理論解が一致することを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された内容を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認は、以下のとおりである。 ・検証の内容のとおり、地盤の応答解析について検証していることから、解析の目的に照らして今回の解析に適用することは妥当である。 ・原子力産業界において、原子力発電所の土木構造物評価をはじめとする多数の解析に本解析コードが使用されており、十分な使用実績があるため、信頼性があると判断できる。 ・日本原子力発電株式会社東海第二原子力発電所において、常設代替高圧電源装置置場及び西側淡水貯水設備等の1次元地震応答解析(入力地震動算定)で本解析コード(Ver.2.2.3.311)が使用された実績がある。 ・今回の工認申請において使用するバージョンは、既工認において使用されているものと異なるが、バージョンの変更において解析機能に影響のある変更が行われていないことを確認している。 ・本工事における用途及び適用範囲が上述の妥当性確認の範囲内であることを確認している。 	

VI-5-31 計算機プログラム(解析コード)の概要 ・ANSYS

1. 1	まじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1.1	使用状況一覧	2
2. 角	释析コードの概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2.1	ANSYS Ver. 13.0	3
2.2	ANSYS Ver. 14.0 ·····	4
2.3	ANSYS Ver. 17. 2	6

1. はじめに

本資料は、添付資料において使用した計算機プログラム(解析コード) ANSYSについて説明す るものである。

本解析コードを使用した添付書類を示す使用状況一覧、解析コードの概要を以降に記載する。

1.1 使用状況一覧

使用添付書類		バージョン
VI-2-3-2-1	燃料集合体の耐震性についての計算書	Ver. 13. 0, Ver. 14. 0
VI-2-4-2-5	燃料プール水位(SA)の耐震性についての計算書	Ver. 17. 2

2. 解析コードの概要

2.1 ANSYS Ver. 13.0

コード名項目	ANSYS	
使用目的	有限要素法による下部端栓溶接部応力評価	
開発機関	ANSYS Inc.	
開発時期	1970年	
使用したバージョン	ジョン Ver. 13.0	
コードの概要	ANSYS(以下「本解析コード」という。)は、スワンソン・アナリシス・ システムズ(現, ANSYS Inc.)により開発された有限要素法による計算 機プログラムである。 本解析コードは、広範囲にわたる多目的有限要素法による計算機プロ グラムである。本解析コードは、伝熱、構造、マルチフィジックス、流 体、陽解法による動的、電磁界及び流体力学のシミュレーション並びに 解析を実施するものである。 本解析コードは、ISO9001及びASME NQA-1の認証を受けた品質保証シス テムのもとで開発され、アメリカ合衆国原子力規制委員会による10CFR50 並びに10CFR21の要求を満たしており、数多くの研究機関や企業におい て、航空宇宙、自動車、機械、建築、土木等の様々な分野の構造解析に 広く利用されている。	
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証の内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードは、開発元のリリースノートの例題集において、多くの解析例に対する理論解と解析結果との比較により両者が一致することで検証されている。 ・本解析コードの運用環境について、開発元から提示された要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認の内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードは、数多くの研究機関や企業において、航空宇宙、自動車、機械、建築、土木等の様々な分野の構造解析に広く利用されていることを確認している。 ・本解析コードは、原子力分野では、原子炉設置(変更)許可申請書における応力解析等、これまで多くの構造解析に対し使用実績があり、9×9燃料(B型)の原子炉設置(変更)許可申請書や燃料体設計認可申請書における下部端栓溶接部の応力評価に対し使用実 	

2.2 ANSYS Ver. 14.0

コード名	ANSYS
項日 使田日的	- 右阻亜表光/パトス下如始检察控如穴力証毎
使用日时	有限安然伝による下部姉性俗抜部心力計価
開発機関 ANSYS Inc.	
開発時期 1970年	
使用したバージョン Ver. 14.0	
コードの概要	ANSYS(以下「本解析コード」という。)は、スワンソン・アナリシス・ システムズ(現, ANSYS Inc.)により開発された有限要素法による計算 機プログラムである。 本解析コードは、広範囲にわたる多目的有限要素法による計算機プロ グラムである。本解析コードは、伝熱、構造、マルチフィジックス、流 体、陽解法による動的、電磁界及び流体力学のシミュレーション並びに 解析を実施するものである。 本解析コードは、ISO9001及びASME NQA-1の認証を受けた品質保証シス テムのもとで開発され、アメリカ合衆国原子力規制委員会による10CFR50 並びに10CFR21の要求を満たしており、数多くの研究機関や企業におい て、航空宇宙、自動車、機械、建築、土木等の様々な分野の構造解析に 広く利用されている。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	【検証(Verification)】 本解析コードの検証の内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードは、開発元のリリースノートの例題集において、多く の解析例に対する理論解と解析結果との比較により両者が一致す ることで検証されている。 ・本コード配布時に同梱されたANSYS Mechanical APDL Verification Testing Packageを入力とした解析により、上記例題集の検証を再 現できることを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発元から提示された要件を満 足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認の内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードは、数多くの研究機関や企業において、航空宇宙、自 動車、機械、建築、土木等の様々な分野の構造解析に広く利用され ていることを確認している。

检 乖	・本解析コードは、既認可の下部端栓溶接部応力解析において使用実
(Verification)	績のあるMARCと応力評価モデルは同一であり、同等な解析条件(有
及び	限要素モデル、ペレットやジルカロイ被覆管の物性値、荷重条件及
妥当性確認	び境界モデル)を設定可能なこと、MARCと本解析コードとで同等な
(Validation)	解析が可能であることを確認している。

2.3 ANSYS Ver.17.2

コード名 項目	ANSYS
使用目的 3次元有限要素法(はり要素)による固有値解析,応答解析	
開発機関 ANSYS Inc.	
開発時期	1970年
使用したバージョン Ver. 17. 2	
コードの概要	ANSYS(以下「本解析コード」という。)は、スワンソン・アナリシス・ システムズ(現, ANSYS Inc.)により開発された有限要素法による計算 機プログラムである。 本解析コードは、広範囲にわたる多目的有限要素法による計算機プロ グラムである。本解析コードは、伝熱、構造、マルチフィジックス、流 体、陽解法による動的、電磁界及び流体力学のシミュレーション並びに 解析を実施するものである。 本解析コードは、ISO9001及びASME NQA-1の認証を受けた品質保証シス テムのもとで開発され、アメリカ合衆国原子力規制委員会による10CFR50 並びに10CFR21の要求を満たしており、数多くの研究機関や企業におい て、航空宇宙、自動車、機械、建築、土木等の様々な分野の構造解析に 広く利用されている。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	【検証(Verification)】 本解析コードの検証の内容は次のとおりである。 ・本解析コードの検証は,開発元のリリースノートの例題集において, 多くの解析例に対する理論解と解析結果との比較が実施されてお り,理論解と解析解が一致していることを確認している。 ・本解析コードが適正であることは,コード配布時に同梱されたANSYS Mechanical APDL Verification Testing Packageにより確認してい る。 ・本解析コードの運用環境については,開発元から提示された要件を 満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認の内容は次のとおりである。 ・本解析コードは,数多くの研究機関や企業において,航空宇宙,自 動車,機械,建築,土木等の様々な分野の構造解析に広く利用され ていることを確認している。 ・本解析コードは,原子力分野では,原子炉設置(変更)許可申請書 における応力解析等,これまで多くの構造解析に対し使用実績があ ることを確認している。

VI-5-41 計算機プログラム(解析コード)の概要 ・NX NASTRAN

目	次

1. 1	じめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1.1	使用状況一覧 ·····	2
2. 1	析コードの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2.1	NX NASTRAN Ver.5mp1 ·····	3
2.2	NX NASTRAN Ver.7.1 ·····	4
2.3	NX NASTRAN Ver.8.1 ·····	5
2.4	NX NASTRAN Ver.8.5 ·····	6
2.5	NX NASTRAN Ver.8.5mp1 ·····	7

1. はじめに

本資料は、添付書類において使用した計算機プログラム(解析コード)NX NASTRANについて説 明するものである。

本解析コードを使用した添付書類を示す使用状況一覧、解析コードの概要を以降に記載する。

1.1 使用状況一覧

使用添付書類 バー			バージョン
VI-2-9-4-5-1-4	ブローアウトノ	ペネル閉止装置の耐震性についての計算書	Ver.5mp1
VI-2-10-1-4-26	緊急時対策所	空気浄化装置接続盤の耐震性についての計算書	Ver.7.1
VI-2-10-1-4-27	緊急時対策所	空気浄化装置操作盤の耐震性についての計算書	Ver. 7.1
VI-2-11-2-10	耐火障壁の耐震	≹性についての計算書	Ver. 7. 1
VI-2-9-4-5-3-1	静的触媒式水素処理装置の耐震性についての計算書		Ver. 8.1
VI-2-2-28	取水管の耐震性についての計算書		Ver.8.5
VI-2-2-36	ガスタービン系	を電機用軽油タンク基礎の耐震性についての計算書	Ver.8.5mp1
VI-2-11-2-12	復水貯蔵タング	・遮蔽壁の耐震性についての計算書	Ver. 8. 5mp1

2. 解析コードの概要

2.1 NX NASTRAN Ver.5mp1

コード名 項目 NX NASTRAN		
使用目的		
開発機関	Siemens PLM (Product Lifecycle Management) Software Inc.	
開発時期1971年 (The MacNeal-Schwendler Corporation) 2005年 (Siemens PLM Software Inc.)		
使用したバージョン	Ver.5mp1	
コードの概要	本解析コードは,航空機の機体強度解析を目的としてThe MacNeal-Schwendler Corporation により開発され,Siemens PLM Softoware Inc.に引き継がれた有限要素法による構造解析用の汎用プロ グラムであり,MSC NASTRANと同じ機能を持つ。 適用モデル(主にはり要素,シェル要素,ソリッド要素)に対して, 静的解析(線形,非線形),動的解析(過渡応答解析,周波数応答解析), 固有値解析,伝熱解析(温度分布解析),熱応力解析,線形座屈解析等 の機能を有している。 数多くの研究機関や企業において,航空宇宙,自動車,造船,機械, 建築,土木等様々な分野の構造解析に使用されている。	
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は以下のとおりである。 ・固有値解析 3次元骨組構造物について,質点及び質量の無い弾性メンバーからな る等価な解析モデルを設定し,解析結果が公開文書*により求めた理 論値(以下「理論解」という。)及び別コード(SOLVER)による解析 結果とNX NASTRANによる解析結果とが同等であることを確認してい る。 ・応力解析 固有値解析で作成した二層ラーメン構造の解析モデルを使用して自 重及び水平16を考慮した応力解析を行い,計算された部材応力と支点 反力について別コード(SOLVER)による解析結果とNX NASTRANによる 解析結果とが同等であることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認内容は以下のとおりである。 ・本解析コードは,航空宇宙,自動車,造船,機械,土木及び建築等 の様々な分野における使用実績を有しており,妥当性は十分に確認さ れている。 ・開発機関が提示するマニュアルにより,本工事計画で使用する3次 元有限要素法(はり要素)による固有値解析に本解析コードが適用で きることを確認している。 ・検証の体系と本工事計画で使用する体系が同等であることから,解 析解と理論解の一致をもって,解析機能の妥当性を確認している。 ・本工事計画で行う3次元有限要素法(はり要素)による固有値解析 の用途,適用範囲が,上述の妥当性確認の範囲内であることを確認し ている。	

注記*:「振動及び応答解析入門」(川井忠彦,藤谷義信共著 179頁 培風館)

2.2 NX NASTRAN Ver.7.1

コード名 項目	NX NASTRAN
使用目的	3次元有限要素法(はり要素)による固有値解析,地震応答解析
開発機関	Siemens PLM (Product Lifecycle Management) Software Inc.
開発時期	1971 年(The MacNeal-Schwendler Corporation) 2005 年(Siemens PLM Software Inc.)
使用したバージョン	Ver. 7. 1
コードの概要	本解析コードは,航空機の機体強度解析を目的としてThe MacNeal-Schwendler Corporationにより開発され,Siemens PLM Software Inc.に引き継がれた有限要素法による構造解析用の汎用プログラムであ り、MSC NASTRANと同じ機能を持つ。 適用モデル(主にはり要素,シェル要素,ソリッド要素)に対して, 静的解析(線形,非線形),動的解析(過渡応答解析,周波数応答解析), 固有値解析,伝熱解析(温度分布解析),熱応力解析,線形座屈解析等 の機能を有している。 数多くの研究機関や企業において,航空宇宙,自動車,造船,機械, 建築,土木等様々な分野の構造解析に使用されている。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証の内容は以下のとおりである。 ・材料力学分野における一般的な知見により解を求めることができる体系について、3次元有限要素法(はり要素)による固有値解析、地震応答解析を行い,解析解が理論解と一致することを確認している。 ・本コードの運用環境について,開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認の内容は以下のとおりである。 ・本解析コードは、自動車,航空宇宙,防衛,重機,造船等様々な分野における使用実績を有しており、妥当性は十分に確認されている。 ・開発機関が提示するマニュアルにより,本工事計画で使用する3次元有限要素法(はり要素)による固有値解析,地震応答解析に本解析コードが適用できることを確認している。 ・検証の体系と本工事計画で使用する体系が同等であることから,解析解と理論解の一致をもって,解析機能の妥当性を確認している。 ・本工事計画で行う3次元有限要素法(はり要素)による固有値解析,地震応答解析の用途,適用範囲が、上述の妥当性確認範囲内にあることを確認している。 ・本工事計画において使用するバージョンは、他プラントの既工事計画において使用するバージョンは、他プラントの既工事計画において使用するバージョンと

2.3 NX NASTRAN Ver.8.1

-		
コード名 項目	NX NASTRAN	
使用目的	3次元有限要素法(シェル要素及びはり要素)による固有値解析及び応 力解析	
開発機関	Siemens PLM (Product Lifecycle Management) Software Inc.	
開発時期	1971年(The MacNeal-Schwendler Corporation) 2005年(Siemens PLM Software Inc.)	
使用したバージョン	Ver. 8. 1	
コードの概要	NX NASTRAN(以下「本解析コード」という。)は、航空機の機体強度 解析を目的としてThe MacNeal-Schwendler Corporationにより開発され、 Siemens PLM Software Inc.に引き継がれた有限要素法による構造解析用 の汎用プログラムであり、MSC NASTRANと同じ機能を持つ。 適用モデル(主にはり要素、シェル要素、ソリッド要素)に対して、 静的解析(線形,非線形)、動的解析(過渡応答解析,周波数応答解析)、 固有値解析,伝熱解析(温度分布解析),熱応力解析、線形座屈解析等 の機能を有している。 数多くの研究機関や企業において、航空宇宙、自動車、造船、機械、 建築、土木等様々な分野の構造解析に使用されている。	
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は以下のとおりである。 ・材料力学分野における一般的な知見により解を求めることができ る体系について、3次元有限要素法(シェル要素及びはり要素)に よる固有値解析及び応力解析を行い,解析解が理論解と一致するこ とを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を 満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認内容は以下のとおりである。 ・本解析コードは、自動車、航空宇宙、防衛、重機、造船等の様々な 分野における使用実績を有しており、妥当性は十分に確認されてい る。 ・開発機関が提示するマニュアルにより、本工事計画で使用する3次 元有限要素法(シェル要素及びはり要素)による固有値解析及び応 力解析に本解析コードが適用できることを確認している。 	

2.4 NX NASTRAN Ver.8.5

項目	NX NASTRAN
使用目的	3次元有限要素法(ソリッド要素)による応力解析及び2次元有限要素法(はり要素)による骨組み構造解析
開発機関	Siemens PLM (Product Lifecycle Management) Software Inc.
開発時期	1971年(The MacNeal-Schwendler Corporation) 2005年(Siemens PLM Software Inc.)
使用したバージョン	Ver. 8.5
コードの概要	NX NASTRAN(以下「本解析コード」という。)は、航空機の機体強度 解析を目的としてThe MacNeal-Schwendler Corporationにより開発され、 Siemens PLM Software Inc.に引き継がれた有限要素法による構造解析用 の汎用プログラムであり、MSC NASTRANと同じ機能を持つ。 適用モデル(主にはり要素、シェル要素、ソリッド要素)に対して、 静的解析(線形,非線形)、動的解析(過渡応答解析,周波数応答解析)、 固有値解析,伝熱解析(温度分布解析),熱応力解析,線形座屈解析等 の機能を有している。 数多くの研究機関や企業において、航空宇宙、自動車、造船、機械、 建築、土木等様々な分野の構造解析に使用されている。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は以下のとおりである。 ・静的応力解析で作成した3次元解析モデルを使用して,構造物周辺 に単位の荷重を与えた解析を行い,計算された変形量について,別 コード(MSC NASTRAN)による解析結果とNX NASTRANによる解析結 果とが同等であることを確認している。 ・静的応力解析で作成した骨組み構造の解析モデルを使用して,構造 物に地盤変形量を与えた解析を行い,計算された断面力について, 別コード(MSC NASTRAN)による解析結果とNX NASTRANによる解析 結果とが同等であることを確認している。 ・本解析コードの運用環境について,開発機関から提示された要件を 満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認内容は以下のとおりである。 ・本解析コードの妥当性確認内容は以下のとおりである。 ・本解析コードは,自動車,航空宇宙,防衛,重機,造船等の様々な 分野における使用実績を有しており,妥当性は十分に確認されてい る。 ・九州電力株式会社川内原子力発電所1,2号機において,外部遮蔽 建屋,中央制御室,ディーゼル建屋,主蒸気管室建屋,屋外タンク 基礎,代替緊急時対策所及び燃料油貯蔵タンク基礎の静的応力解析 に本解析コード(Ver.8.5)が使用された実績がある。 ・本工事計画における用途及び適用範囲が上述の妥当性確認の 範囲内であることを確認している。

2.5	NX	NASTRAN	Ver.	8.	5mp1

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
コード名 項目	NX NASTRAN
使用目的	3次元有限要素法(シェル要素及びはり要素)による応力解析
開発機関	Siemens PLM (Product Lifecycle Management) Software Inc.
開発時期	1971年 (The MacNeal-Schwendler Corporation) 2005年 (Siemens PLM Software Inc.)
使用したバージョン	Ver. 8.5mp1
コードの概要	NX NASTRAN(以下「本解析コード」という。)は、航空機の機体強度 解析を目的としてThe MacNeal-Schwendler Corporationにより開発され、 Siemens PLM Software Inc.に引き継がれた有限要素法による構造解析用 の汎用プログラムであり、MSC NASTRANと同じ機能を持つ。 適用モデル(主にはり要素、シェル要素、ソリッド要素)に対して、 静的解析(線形,非線形)、動的解析(過渡応答解析,周波数応答解析)、 固有値解析,伝熱解析(温度分布解析),熱応力解析,線形座屈解析等 の機能を有している。 数多くの研究機関や企業において、航空宇宙、自動車、造船、機械、 建築、土木等様々な分野の構造解析に使用されている。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証内容は以下のとおりである。 ・構造力学分野における一般的な知見により解を求めることができる体系について、3次元有限要素法(シェル要素及びはり要素)による応力解析を行い、解析解が理論解と一致することを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認内容は以下のとおりである。 ・本解析コードの妥当性確認内容は以下のとおりである。 ・本解析コードは、自動車、航空宇宙、防衛、重機、造船等の様々な分野における使用実績を有しており、妥当性は十分に確認されている。 ・九州電力株式会社川内原子力発電所1,2号機において、外部遮蔽建屋、中央制御室、ディーゼル建屋、主蒸気管室建屋、屋外タンク基礎、代替緊急時対策所及び燃料油貯蔵タンク基礎の静的応力解析に本解析コード(Ver.8.5)が使用された実績がある。 ・今回の工認申請において使用するバージョンは、既工認において使用されているものと異なるが、バージョンの変更において解析機能に影響のある変更が行われていないことを確認している。 ・本工事計画における用途及び適用範囲が上述の妥当性確認の範囲内であることを確認している。
VI-5-51 計算機プログラム (解析コード)の概要 ・STAAD. Pro

目 次

1. はじめに	1
1.1 使用状況一覧 ·····	2
2. 解析コードの概要 ·····	3
2.1 STAAD. Pro Ver. 20. 07. 11. 33	3

1. はじめに

本資料は、VI-2-4-2-5 において使用した計算機プログラム(解析コード) STAAD. Proについて 説明するものである。

本解析コードを使用した添付書類を示す使用状況一覧、解析コードの概要を以降に記載する。

1.1 使用状況一覧

	バージョン	
VI-2-4-2-5	燃料プール水位(SA)の耐震性についての計算書	Ver. 20. 07. 11. 33

2. 解析コードの概要

2.1 STAAD. Pro Ver. 20.07.11.33

項目	STAAD. Pro
使用目的	有限要素法(シェルモデル、はりモデル)による固有値解析
開発機関	株式会社ベントレー・システムズ
開発時期	1972年
使用したバージョン	Ver. 20. 07. 11. 33
コードの概要	STAAD. Pro(以下「本解析コード」という。)は、3次元架構構造モデ ルの構造解析を目的に、任意形状の3次元モデルの静的解析及び動的解析 を有限要素法にて行うものである。 引張・圧縮・せん断などの一般的な静解析から、地震などの動解析ま でサポートしており、本解析コードは、プラント設計及び、建築・土木 工学等の分野で世界的に広く実績を有している。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	【検証(Verification)】 本解析コードの検証の内容は次のとおりである。 ・構造力学分野における一般知見により解を求めることができる体系 について,解析の結果と理論モデルによる理論解の比較を行い,解 析解が理論解と概ね一致することを確認している。 ・本解析コードの運用環境について,開発元から提示された要件を満 足していることを確認している。 ・本解析コードは,有限要素法を用いた汎用構造解析プログラムであ り,数多くの研究機関や企業において,様々な分野の構造解析に広 く利用されていることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認の内容は次のとおりである。 ・開発機関が提示するマニュアルにより,使用する3次元のビーム要 素及びシェル要素を用いた静的解析に本コードが適用できることを 確認している。 ・本解析コードは,原子力分野では,工事計画認可申請における応力 解析等,これまで構造解析に対し使用実績があることを確認してい る。 ・今回の工事計画認可申請における用途及び適用範囲が上述の妥当性 確認の範囲内であることを確認している。

VI-5-57 計算機プログラム (解析コード)の概要 ・EMRGING

目	次
目	次

1. はじめに	1
1.1 使用状况一覧 ·····	2
2. 解析コードの概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2.1 EMRGING Ver. 12.4C	3
3. 解析手法	4
3.1 一般事項	4
3.2 解析コードの特徴	4
3.3 解析手法	5
3.3.1 計算方法	5
3.3.2 応力発生状態の判定	6
3.3.3 応力度の算定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3.4 解析フローチャート ・・・・・	8
3.5 検証(Verification)及び妥当性確認(Validation)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
3.5.1 検証・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
3.5.2 妥当性確認 ······	12
3.5.3 評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12

1. はじめに

本資料は、添付書類において使用した計算機プログラム(解析コード) EMRGINGについて説 明するものである。

本解析コードを使用した添付書類を示す使用状況一覧、解析コードの概要を以降に記載する。

1.1 使用状況一覧

	バージョン	
VI-2-10-2-3-2	防波壁(逆T擁壁)の耐震性についての説明書	Ver. 12. 4C
1		

2. 解析コードの概要

2.1 EMRGING Ver. 12.4C

項目	EMRGING
使用目的	鉄筋コンクリートの応力度計算
開発機関	富士通エフ・アイ・ピー株式会社
開発時期	1999年
使用したバージョン	Ver. 12. 4C
コードの概要	EMRGING(以下「本解析コード」という。)は、富士通エフ・アイ・ ピー株式会社によって開発された、鉄筋コンクリート断面に対する応力 度計算用の市販コードである。 本解析コードは、様々な断面形状を持つ鉄筋コンクリート断面の応力 度計算に利用可能である。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証の内容は、以下のとおりである。 ・今回の工認申請で使用する機能の検証として、材料力学分野における一般的知見により解を求めることができる体系について、矩形の鉄筋コンクリート断面の応力解析(断面照査)について理論モデルによる理論解との比較を行い、解析解が理論解とおおむねー致することを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された動作環境を満足する計算機にインストールして用いている。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認の内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードの妥当性確認の内容は、以下のとおりである。 ・本解析コードは、国内の土木分野における使用実績を有しており、妥当性は十分に確認されている。 ・開発機関が提示するマニュアルにより、今回の工認申請で使用する矩形の鉄筋コンクリート断面の応力解析(断面照査)に本解析コードが適用できることを確認している。 ・本解析コードは検証の体系と今回の工認申請で使用する体系が同等であることから検証で実施した解析解が理論解とおおむね一致をもって、解析機能の妥当性を確認できる。 ・今回の工認申請で行う矩形の鉄筋コンクリート断面の応力解析(断面照査)の用途、適用範囲が、上述の妥当性確認範囲内であることを確認している。

- 3. 解析手法
- 3.1 一般事項

本解析コードは、鉄筋コンクリート断面に対する応力度計算用の市販コードである。

3.2 解析コードの特徴

本解析コードの特徴は多数の断面に適用可能なことであり、定形パターンとして7種類 及び任意断面に適用可能である。適用可能な断面形のパターンと出力の一覧を表3-1に示 す。なお、本解析コードの開発に際しては以下の文献を参考としている。

- (1) コンクリート標準示方書 設計編 ((社)土木学会,2007年制定)
- (2) コンクリート標準示方書 設計編 ((社) 土木学会, 2012 年制定)
- (3) 道路橋示方書・同解説(I共通編・Ⅲコンクリート橋編) 日本道路協会(平成 14年3月)
- (4) 道路橋示方書・同解説(I共通編・IV下部構造編)((社)日本道路協会,平成 14年3月)
- (5) 道路橋示方書·同解説(V耐震設計編)((社)日本道路協会,平成14年3月)

		矩形	円形	円環	任意	箱形	I 形,T 形	SRC
		断面	断面	断面	断面	断面	小判形	矩形
	コンクリート圧縮応力度	•	•	•	•	•	•	
軸	鉄筋引張応力度							
げ	鉄筋圧縮応力度						•	
1];	コンクリート圧縮応力度							
軸	鉄筋引張応力度							
げ	鉄筋圧縮応力度	•						
	最大せん断応力度							
	平均せん断応力度							

表3-1 応力度計算の断面形パターンと出力一覧

●:計算可

3.3 解析手法

本解析コードは主に RC 矩形断面の曲げ応力度の照査に用いることから,以下にその解析 理論を示す。

3.3.1 計算方法

断面寸法b, dを仮定し、次の諸値を算定する。

a. 軸力N, 曲げモーメントMならびにせん断力Qが加わる場合

 $, \frac{Q}{bd}$

$$f = \frac{M}{N} + u , \quad \frac{f}{d}$$
$$u = \frac{d + d'}{2} - d'$$
$$M' = M + Nu , \quad \frac{M'}{bd^2}$$

(*N*の符号は圧縮が正,引張が負とする) (*f*:荷重偏心量,*M*[']:換算モーメント)

b. 軸力*N*=0の場合

$$\frac{f}{d} = \infty, \quad M' = M \ge \tau \Im_{\circ}$$

鉄筋のヤング係数とコンクリートのヤング係数との比は、 $n=\frac{E_s}{E_c}$

uは軸力Nの加わる点から引張鉄筋までの距離である。一般には軸力Nの加わる点を部 材の中心点とする。



図 3-1 RC 矩形断面

3.3.2 応力発生状態の判定

側方鉄筋のない矩形断面の場合、応力発生状態は次のように判断する。

· 全断面圧縮

設計軸力*N>0*で,

$$\left|\frac{N}{db}\right| - \frac{6M}{d^2b} > 0$$

となる場合は全断面圧縮となる。

· 全断面引張

N<0℃,

$$\left|\frac{N}{db}\right| - \frac{6M}{d^2b} > 0$$

または,

$$\frac{f}{d} = \frac{1}{d} \left(\frac{M}{N} + u \right) > 0$$

となる場合は全断面引張となる。

3.3.3 応力度の算定

鉄筋を配置して、次の諸数値を算定する。

$$\alpha = \frac{d'}{d}$$
, $\beta = \frac{f}{d}$, $np = n\frac{As}{bd}$, $\gamma = \frac{A's}{As}$

下式に上記諸数値を代入してkを求める。

a. *N*≠0の場合

$$\frac{k^3}{3} - k^2(1-\beta) - 2knp\{\gamma(1-\alpha-\beta) - \beta\} + 2np\{\alpha\gamma(1-\alpha-\beta) - \beta\} = 0$$

b. *N*=0 *(β=∞)*の場合

$$k^{2}+2knp(\gamma+1) - 2np(a\gamma+1)=0$$

ただし、a
$$C = \frac{2k}{k^{2}(1-k/3)+2\gamma np(k-a)(1-a)}$$

$$S = C \frac{1-k}{k}$$

$$Z = \frac{np(1-\varepsilon)}{1/3k^{3} - k^{2}\varepsilon + k\varepsilon^{2} + np\{(1-\varepsilon)^{2} + \gamma(\varepsilon-a)^{2}\}}$$

ただし $\varepsilon = \frac{1/2k^{2} + np(1+a\gamma)}{k+np(1+\gamma)}$

これからコンクリートと鉄筋の曲げ応力度 σ_c , σ_s ならびにコンクリートのせん断応 力度 τ_c を次式によって算定する。

$$\sigma_c = \frac{M'}{bd^2}C$$
 , $\sigma_s = \frac{M'}{bd^2}Sn$, $\tau_c = \frac{Q}{bd}Z$

また,中立軸の位置xは次式によって求められる。

$$x = kd = \frac{C}{C+S}d$$

3.4 解析フローチャート

解析フローチャートを図 3-2 に示す。



図 3-2 解析フローチャート

3.5 検証 (Verification) 及び妥当性確認 (Validation)

本解析コードは、国内の土木分野における使用実績を有しており、解析機能全般につい て、十分に妥当性が確認されている。また、「3.3 解析手法」に示した一般性を有する理 論モデルそのままに構築されたものであることから、解析解の適切さは、当該分野で公知 の理論モデルにより得られる理論解との比較により確認可能である。

以下には、本解析コードの解析解と、理論モデルにより得られる理論解との比較に基づ く検証及び妥当性確認結果を示す。

3.5.1 検証

理論式による手計算結果と計算機コード結果との比較を、図 3-3の RC 断面で行う。



図3-3 解析モデル

図 3-3 のような RC 断面が $M = 48kN \cdot m$ の曲げモーメントを受けるとき、鉄筋の曲げ 引張り応力度 σ_s 、コンクリートの圧縮応力度 σ'_c について比較を行った。理論式*は以下の とおり。

注記*:鉄筋コンクリート工学(1997 鹿島出版会)

$$\sigma_s = \frac{M}{Asjd}$$
$$\sigma_c' = \frac{2M}{kjbd^2}$$

ここで,

As: 鉄筋量(1,192 mm²)

k : 0.355

j : 0.882

計算機コードの検証結果を図 3-4 及び図 3-5 に,理論式による手計算結果と計算機 コードの結果の比較を表 3-2 に示す。検証の結果,手計算結果と計算機コード結果が概 ね一致することを確認した。



図3-4 解析コードの検証結果 (その1)

■其木デー々	コンクリート社家正統	応力度		σœ	=	8 000	(N/mm2)
■ 坐☆/ /	サンク 日田谷圧相 鉄筋の許容引張応力度	10 71 尺		σsa	=	180,000	(N/mm^2)
	せん断許容応力度			τa1	=	0, 390	(N/mm^2)
	270 H H H H / / / / / /			τa2	=	0 000	(N/mm^2)
	弾性係数比			n	=	15.000	(11, 1111)
■設計断面形状	部材幅			b	=	46 0	(cm)
	部材高			~ h	=	45.0	(cm)
	有効高			d	=	40. 0	(cm)
	鉄筋量(引張側主鉄筋	量)		Ast	=	11. 92	(cm ²)
	(圧縮側主鉄筋	量)		Asc	=	0.00	(cm ²)
	(側方鉄筋量)			Ass	=	0.00	(cm ²)
	(合計鉄筋量)			Asg	=	11. 92	(cm ²)
	最小鉄筋量		,	Asmin	=	3. 68	(cm ²)
■設計断面力	曲げモーメント			М	=	48.00	(kN·m)
	軸方向力[+:圧縮]			Ν	=	0.00	(kN)
	せん断力			Q	=	0.00	(kN)
	荷重偏心量			е	=	∞	(cm)
	抵抗モーメント			Mr	=	75.69	(kN⋅m)
	$\left \frac{1}{b d} \right - \frac{1}{b d^2} = \left \frac{1}{b d^2} \right $	0. 460 × 0. 400		60× 縮と引	0.40 張	$\frac{1}{10^2} = -3.91$	<10 ³ ≦ 0
	コンクリート圧縮応力度	$\sigma c = 4.17$	5 (N/mm²)	≦σc	a=	8.000 :	ок
	コンクリート圧縮応力度 鉄筋引張応力度	$\sigma c = 4.17$ $\sigma s = 114.15$	5 (N/mm ²) 1 (N/mm ²)	≦σc ≦σs	a= a=	8.000 : 180.000 :	0 К 0 К
	コンクリート圧縮応力度 鉄筋引張応力度 平均せん断応力度 鉄筋圧縮応力度 中立軸までの距離	$\sigma c = 4.17$ $\sigma s = 114.15$ $\tau = 0.00$ $\sigma' s = 0.00$ x = 14.17	5 (N/mm ²) 1 (N/mm ²) 0 (N/mm ²) 0 (N/mm ²) 0 (cm)	$\leq \sigma c$ $\leq \sigma s$ $\leq \tau a$	a= a= 1=	8.000 : 180.000 : 0.687 :	ок ок ок
	コンクリート圧縮応力度 鉄筋引張応力度 平均せん断応力度 鉄筋圧縮応力度 中立軸までの距離 b	$\sigma c = 4.17$ $\sigma s = 114.15$ $\tau = 0.000$ $\sigma' s = 0.000$ x = 14.17	5 (N/mm ²) 1 (N/mm ²) 0 (N/mm ²) 0 (N/mm ²) 0 (cm)	$\leq \sigma c$ $\leq \sigma s$ $\leq \tau a$	a= a= 1=	8.000 : 180.000 : 0.687 :	ок ок

図3-5 解析コードの検証結果(その2)

項目	理論値 (N/mm²)	解析コード結果 (N/mm ²)
鉄筋曲げ σ ₅	114.14	114. 15
コンクリート圧縮 σ'。	4.17	4.18

表3-2 解析結果の比較

3.5.2 妥当性確認

以上に述べた様に、本解析コードは、材料力学分野における一般的知見により解を求 めることができる体系について、矩形の鉄筋コンクリート断面の応力解析(断面照査) について理論モデルによる理論解との比較を行い、解析解が理論解とおおむね一致する ことを確認した。

また,上記以外にも,開発機関が提示するマニュアルにより,今回の工認申請で使用 する矩形の鉄筋コンクリート断面の応力解析(断面照査)に,本解析コードが適用でき ることを確認している。

3.5.3 評価結果

以上から本解析コードを今回の解析に使用することは妥当である。

VI-5-59 計算機プログラム(解析コード)の概要 ・S-STAN

目 次

1. はじめに ・・・・・	1
1.1 使用状況一覧	2
2. 解析コードの概要 ······	
3. 解析手法	4
3.1 一般事項	4
3.2 解析コードの特徴	4
3.3 解析手法	4
3.4 解析フローチャート	
3.5 検証 (Verification) 及び妥当性確認 (Validation) ・・・・	
3.5.1 検証・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
3.5.2 妥当性確認 ·····	
3.5.3 評価結果	

1. はじめに

本資料は、添付資料において使用した計算機プログラム(解析コード) S-STANについて説明するものである。

本解析コードを使用した添付書類を示す使用状況一覧,解析コードの概要を以降に記載する。

1.1 使用状況一覧

	使用添付書類	バージョン
VI-1-9-3-1	斜面安定性に関する説明書	Ver.20_SI

2. 解析コードの概要

コード名 項目	S-STAN
使用目的	2次元有限要素法による常時応力解析
開発機関	中電技術コンサルタント株式会社
開発時期	2010年(初版開発時期1999年)
使用したバージョン	Ver.20_SI
コードの概要	 S-STAN(以下「本解析コード」という。)は、2次元有限要素 法解析を行う解析コードである。本解析コードの主な特徴は、以下のとおりである。 ①2次元有限要素法による解析プログラムである。 ②地盤~構造物連成系モデルの相互作用解析が可能である。 ③地盤の掘削過程を考慮したステップ解析が可能である。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	 【検証(Verification)】 本解析コードの検証の内容は、以下のとおりである。 ・半無限弾性地盤におけるブシネスクの理論解と、本解析コードによる解析解との比較を実施し、解析解が理論解とおおむね一致することを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、動作確認を満足する計算機にインストールして用いていることを確認している。
	【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認の内容は、以下のとおりである。 ・原子力産業界において実績のあるTDAPⅢを用いた自重解析結果 と、本解析コードによる自重解析結果を比較し、解がおおむね一致 することを確認している。

3. 解析手法

3.1 一般事項

本資料は,静的解析(常時応力算出用)解析コードS-STANの概要である。 本解析コードは,中電技術コンサルタント株式会社によって開発された2次元有限要素法 解析を行う解析コードである。

3.2 解析コードの特徴

本解析コードの主な特徴として、以下の①~③を挙げることができる。

①2次元有限要素法による解析プログラムである。
 ②地盤~構造物連成系モデルの相互作用解析が可能である。
 ③地盤の掘削過程を考慮したステップ解析が可能である。

3.3 解析手法

地盤のFEM解析では、土は連続体として仮定している。通常、全応力解析手法を用いて、地 盤の変形、破壊をシミュレートする。ここで、静的全応力解析の理論基礎について説明す る。

(1) 釣合い方程式

静的解析では、慣性力は無視できるのでx-y平面上の微小領域にFx,Fyの荷重が作用する場合の釣合い方程式は(1)式で表せる。

$$\begin{cases} \frac{\partial \sigma_x}{\partial x} + \frac{\partial \tau_{xy}}{\partial y} + Fx = 0\\ \frac{\partial \tau_{xy}}{\partial x} + \frac{\partial \sigma_y}{\partial y} + Fy = 0 \end{cases}$$
(1)

(2) 変位とひずみの関係

要素内部の変位 {u} は、その要素を構成する節点の変位 {δ} を用いて(2) 式のように 関係づけられる。

 $\{u\} = [N]\{\delta\} \tag{2}$

ここに [N] は形状関数と呼ばれる。これらを用いて,ひずみ { ε } は (3) 式のように表 される。 $\{\varepsilon\} = [\overline{D}]\{u\} = [\overline{D}][N]\{\delta\} = [B]\{\delta\}$ (3)

ここに, [**D**] は, ひずみと要素内変位を関係づけるマトリックス, [B] は, 要素を構成する節点の変位とひずみを関係づけるマトリックスを表す。

(3) 応力とひずみの関係

応力-ひずみ関係は次式のようになる。

$$\{\sigma\} = [D]\{\varepsilon\} \tag{4}$$

ここに、{σ} は応力、{ε} はひずみ、[D] は応力-ひずみマトリックスを表す。

(4) 有限要素の定式化

有限要素のひずみエネルギ及び外力によるポテンシャルエネルギの和, すなわち全ポテン シャルエネルギを求め, ポテンシャルエネルギ最小の原理を適用して有限要素の定式化を行 う。その結果,式(5)に示すような要素剛性方程式が導かれる。

 $[k]\{\delta\} = \{f_b\} + \{f_a\} + \{f_p\}$ (5)

ここに, [k] は,要素剛性マトリックス, $\{\delta\}$ は節点変位, $\{f_b\}$ は物体力, $\{f_q\}$ は要素表面力, $\{f_p\}$ は節点集中荷重を表す。

全要素について,要素剛性方程式を組み合わせて,連続体を近似する連立方程式を 得ることができる。最終的に,この連立方程式を解くことにより,変位を得られる。 3.4 解析フローチャート 解析フローチャートを図1に示す。



図1 解析フローチャート

3.5 検証(Verification)及び妥当性確認(Validation)

本解析コードを本解析に用いるにあたり、検証として半無限弾性地盤におけるブシネスク (Boussinesq)の理論解と本解析コードによる解析解との比較を,妥当性確認として類似の汎用 構造解析プログラムTDAPⅢによる解析結果と、本解析コードによる解析結果との比較を実 地した。その詳細な内容については以下のとおりとする。

3.5.1 検証

平面ひずみ要素の鉛直応力を半無限弾性地盤におけるブシネスク(Boussinesq) の理論解と比較した。図2に解析モデル及び境界条件を示す。

比較結果より、解析解が理論解とおおむね一致することを確認した。



(1) 解析モデル

固定境界

図2 解析対象とした地盤モデル

(2) 解析条件

モデルサイズ	: X400m×Y200m
物性值	: E=1.0×106kN/m2, ν =0.49
境界条件	:底面固定,側方鉛直ローラー
荷重条件	: P=100kN (X=0, Y=0)

(3) 鉛直応力

等方均質な半無限弾性地盤の表面に鉛直方向の集中荷重 P が載荷されたときに 弾性体内部で発生する応力は 1885 年にブシネスク (Boussinesq) によって求め られている。

線荷重が載荷された場合の地盤内応力については、平面変形条件として取り 扱うことができ、奥行方向に集中荷重が無限に並んでいると考える。そのとき 図2における点Aの鉛直応力 σYの理論解は以下の式で求められる。

$\sigma_Y = \frac{2PY^3}{\pi (X^2 + Y^2)^2}$

今回は自重成分を除き,外力による純粋な応力伝播のみを予測する。図2の 荷重載荷位置における鉛直応力と深度の関係の結果を図3に示す。



図3 検証結果

3.5.2 妥当性確認

土木・建築向け汎用構造解析プログラムTDAPⅢとの自重解析結果による比較を実施した。

(1) 検証モデル

検討モデル及び境界条件を図4に示す。



固定境界

図4 解析モデル

- (2) 解析条件
 - モデルサイズ : X400m×Y200m
 - 物性値 : E=1.0×106kN/m², ν =0.49, γ =20kN/m³
 - 境界条件 :底面固定,側方鉛直ローラー
 - 荷重条件 : 自重のみ

(3) 解析結果

解析結果の応力分布図を図5,図6に示す。各図より結果はおおむね一致して いることが確認できる。



図6 鉛直応力σγ

3.5.3 評価結果

本解析コードの解析解とブシネスクの理論解との比較を行い,解析解が理論解 とおおむねー致していることを確認した。また類似の汎用構造解析プログラムT DAPIIIの解析結果と本解析コードによる解析結果の比較を行い,解がおおむね ー致していることを確認した。

以上のことから、本解析コードを本解析に使用することは妥当である。

VI-5-60 計算機プログラム(解析コード)の概要 ・ADVANF

目 次

1. はじめに	1
1.1 使用状况一覧	2
2. 解析コードの概要	3

1. はじめに

本資料は、添付資料等において使用した計算機プログラム(解析コード)ADVANFについ て説明するものである。

本解析コードを使用した添付書類を示す使用状況一覧、解析コードの概要を以降に記載する。

1.1 使用状況一覧

使用添付書類		バージョン
VI-1-9-3-1	斜面安定性に関する説明書	Ver. 4.0
VI-2-別添 4-3-6	ドレーンの耐震性についての計算書	Ver. 4.0
2. 解析コードの概要

コード名 項目	ADVANF
使用目的	2次元有限要素法による地震応答解析
開発機関	株式会社地盤ソフト工房
開発時期	2012年(初版開発時期1996年)
使用したバージョン	Ver. 4.0
コードの概要	 ADVANF(以下「本解析コードという。」は、2次元有限要素法による地震応答解析を行う解析コードである。本解析コードの主な特徴は、以下のとおりである。 ①2次元有限要素法による周波数領域の解析プログラムである。 ②地盤~構造物連成系モデルの相互作用解析が可能である。 ③地盤の非線形性はひずみ依存性を用いて等価線形化法により考慮できる。 ④エネルギー伝達境界によりモデル側方、粘性境界によりモデル下方に伝わるエネルギーの逸散効果を考慮できる。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	【検証(Verification)】 本解析コードの検証の内容は,以下のとおりである。 ・本解析コードの計算機能が適正であることは,後述する妥当性確認 の中で確認している。 ・動作環境を満足する計算機にインストールして使用していることを 確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認の内容は,以下のとおりである。 ・本解析コードは,土木やエネルギー,災害・防災など様々な分野に 使用されており,十分な仕様実績があるため信頼性がある。 ・原子力産業界において実績のあるSuperFLUSHを用いた地震応答解析 結果と,本解析コードによる解析結果を比較し,解がおおむね一致 することを確認している。

VI-5-61 計算機プログラム(解析コード)の概要 ・CPOSTSK

目 次

1. はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1.1 使用状況一覧 ·····	2
2. 解析コードの概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3. 解析手法	4
3.1 一般事項	4
3.2 解析コードの特徴 ・・・・・	4
3.3 解析手法	4
3.4 解析フローチャート ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3.5 検証 (Verification) 及び妥当性確認 (Validation) ・・・・・・・・・・・・・・・	7
3.5.1 検証・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3.5.2 妥当性確認	10

1. はじめに

本資料は、添付資料において使用した計算機プログラム(解析コード) CPOSTSKについて説明するものである。

本解析コードを使用した添付書類を示す使用状況一覧,解析コードの概要を以降に記載する。

1.1 使用状況一覧

	使用添付書類	バージョン
VI-1-9-3-1	斜面安定性に関する説明書	Ver. 19. 1

2.	解析コー	ドの概要

コード名 項目	CPOSTSK
使用目的	すべり安全率の算定
開発機関	中電技術コンサルタント株式会社
開発時期	2013年(初版開発時期1999年)
使用したバージョン	Ver. 19. 1
コードの概要	 CPOSTSK(以下「本解析コード」という。)は、すべり安全率 算定を行う解析コードである。本解析コードの主な特徴は、以下のとおりである。 ①2次元有限要素法による地震応答解析プログラムの地盤応力から、 任意のすべり線の安全率を時刻歴で算定することができる。 ②要素の破壊状態により、各要素の強度をピーク強度、残留強度、強度なしから判定することができる。
検証 (Verification) 及び 妥当性確認 (Validation)	【検証(Verification)】 本解析コードの検証の内容は、以下のとおりである。 ・すべり線が通過する要素ごとの起動力と抵抗力の解析解が、理論解 と一致することを確認している。 ・本解析コードの運用環境について、動作確認を満足する計算機にイ ンストールして用いていることを確認している。 【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認の内容は、以下のとおりである。 ・検証の内容のとおり、すべり安全率算定に関して検証していること から、解析の目的に照らして今回の解析に適用することは妥当であ る。

3. 解析手法

3.1 一般事項

本資料は、すべり安全率算定用解析コードCPOSTSKの概要である。 本解析コードは、中電技術コンサルタント株式会社によって開発されたすべり安全率算定 を行うプログラムである。

3.2 解析コードの特徴

本解析コードの主な特徴として、以下の①、②を挙げることができる。

- 2次元有限要素法による地震応答解析プログラムの地盤応力から、任意のすべり線の安 全率を時刻歴で算定することができる。
- ② 要素の破壊状態により、各要素の強度をピーク強度、残留強度、強度なしから判定する ことができる。
- 3.3 解析手法

静的解析から得られる常時応力と動的解析から得られる地震時増分応力を足し合わせて, 時刻歴のすべり安全率(想定すべり線に沿った要素を対象とした各時刻におけるせん断力と せん断抵抗力の比)を式(1)のように計算する。

すべり安全率Fs =
$$\frac{\tau \circ 0 \, \text{線が通る要素の抵抗力の総和の瞬間値}}{\tau \circ 0 \, \text{線が通る要素の起動力の総和の瞬間値}} = \frac{\Sigma \, \mathbf{R}_i \cdot \mathbf{L}_i}{\Sigma \, \tau_i \cdot \mathbf{L}_i}$$
 (1)

なお, すべり安全率を算定する際, 破壊要素の抵抗強度に関しては, 各時間断面の破壊状 態により以下に示した強度低下を考慮する。

(1) せん断破壊

せん断破壊した要素の強度定数には、残留強度を用いる。

(2) 引張破壊あるいは複合破壊

引張応力の発生により引張破壊あるいは複合破壊した要素の強度定数は、その要素を通る すべり面の直応力 σ nにより以下に示した強度定数を用いる。

- ・直応力 onが圧縮の場合,強度定数に残留強度を用いる。
- ・直応力σnが引張の場合,強度定数を0とする。

3.4 解析フローチャート
 解析フローチャートを図1に示し、破壊判定のフローチャートを図2に示す。





図2 破壊判定フローチャート

3.5 検証 (Verification) 及び妥当性確認 (Validation)

本解析コードを本解析に用いることについて,動作確認(動作検証)として理論解 との比較を,また妥当性確認を実施した。詳細な内容については下記のとおりとする。

3.5.1 検証



図3 解析モデル及び検証用すべり線

<<< SFN	11N >>>										CPOS	TSK	理論	解
*** PASS	ELEME	NT ***	(CIRC_01)										
ELEM	MAT	SIG1	SIG3	THETA	ALFA	L	SIGN	TAUF	TAUS	IDN	抵抗力	起動力	抵抗力	起動力
											(kN/m)	(kN/m)	(kN/m)	(kN/m)
185	132	19.65	216.05	-48 77	-6.70	0.03	127.88	407.88	-97.68	0	12.64	-3.03	12.64	-3.03
186	132	27.25	200.00	-45.63	-6.70	2.77	131.77	411.77	-84.44	ŏ	1140.20	-233.83	1140.20	-233.83
187	132	35.55	217.94	-41.38	-6.70	0.28	158.87	438.87	-85.35	ŏ	122.88	-23.90	122.88	-23.90
191	132	31.50	211.35	-35.01	-6.70	4.24	170.87	450.87	-75.11	Ő	1913.51	-318.75	1913.51	-318.75
192	132	29.77	225.37	-31.86	-1.90	0.58	176.58	456.58	-84.64	0	265.27	-49.17	265.27	-49.17
198	132	32.94	215.53	-23.07	-1.90	3.32	191.70	471.70	-61.50	0	1567.94	-204.42	1567.94	-204.42
204	132	21.61	221.10	-18.32	-1.90	3.02	205.16	485.16	-54.09	0	1463.24	-163.13	1463.24	-163.13
202	332	-17.02	228.26	-14.66	-1.90	1.09	216.29	148.73	-52.86	2	161.67	-57.46	161.67	-57.46
208	332	-35.74	254.05	-10.83	1.82	3.91	240.15	157.38	-61.92	2	614.71	-241.86	614.71	-241.86
217	332	-55.31	289.90	-8.55	5.42	7.67	269.78	167.58	-80.88	2	1284.83	-620.08	1284.83	-620.08
226	332	-83.30	328.64	-6.27	10.99	10.19	292.42	175.03	-116.67	2	1783.05	-1188.47	1783.06	-1188.47
240	332	-99.65	403.51	-2.86	17.42	5.81	343.03	190.79	-163.63	2	1108.48	-950.67	1108.49	-950.67
239	132	-80.14	356.99	-0.50	17.42	4.67	315.60	182.39	-127.98	2	851.96	-597.79	851.96	-597.79
251	132	-61.45	449.53	2.23	24.10	4.71	378.66	201.25	-176.62	2	947.87	-831.87	947.87	-831.87
250	122	-12.65	408.80	4.55	24.10	5.97	361.60	196.30	-132.91	2	1171.51	-793.21	1171.52	-793.21
249	132	-104.58	358.78	6.35	24.10	0.28	315.74	182.44	-134.51	2	50.53	-37.26	50.53	-37.26
262	132	-82.42	453.52	7.32	31.15	6.35	366.00	197.59	-198.10	2	1254.28	-1257.53	1254.28	-1257.53
261	122	-80.80	396.83	8.58	31.15	5.34	326.45	185.75	-169.30	2	991.37	-903.54	991.37	-903.54
277	122	-89.00	501.31	10.53	37.59	1.12	379.15	201.39	-239.14	2	225.56	-267.84	225.56	-267.84
276	132	-96.14	458.28	12.50	37.59	4.27	358.58	195.41	-212.91	2	834.03	-908.72	834.03	-908.72
275	332	-127.20	424.97	13.71	37.59	3.57	334.52	188.22	-204.37	2	671.94	-729.59	671.94	-729.59
274	132	-139.87	386.90	15.45	42.66	3.95	276.76	169.91	-214.21	2	670.46	-845.28	670.46	-845.28
289	132	-93.44	481.07	17.81	42.66	0.61	379.60	201.52	-219.09	2	122.12	-132.77	122.12	-132.77
288	122	-172.28	426.48	15.93	42.66	2.80	305.35	179.17	-240.54	2	501.50	-673.26	501.50	-673.26
287	322	-139.78	388.54	17.85	47.48	3.92	259.45	164.08	-227.02	2	643.21	-889.91	643.21	-889.91
286	322	-130.57	332.65	19.03	47.48	4.16	227.52	152.85	-194.03	2	636.32	-807.73	636.32	-807.73
298	232	-116.25	278.31	20.63	52.16	3.52	170.46	130.78	-1/5.85	2	459.83	-618.29	459.83	-618.29
299	232	-126.95	236.00	19.44	52.16	1.24	130.00	112.98	-165.03	2	139.76	-204.14	139.76	-204.14
215	232	102.04	226.01	22.02	52.10	2.20	243.40	120.04	-199.55	2	349.11	-438.90	349.11	-438.90
315	232	-103.94	320.91	22.41	50.98	3.10	171.40	130.15	-201.13	2	421.01	-022.49	421.01	-022.49
70	221	-100.00	214.20	25.41	50.90	2.70	102.04	125 51	-107.29	2	353.54	-450.60	353.54	-450.60
71	331	-05.00	204.04	20.94	50.98	2.74	142.04	133.51	-142.04	2	3/1.10	-391.24	371.10	-391.24
74	221	-44.98	179.91	28.49	61.62	2.12	136.62	116.00	-122.41	2	322.80	-332.12	322.80	- 332.72
60	201	-5.02	12210	22.65	61.62	0.40	70.42	110.00	-11.50	2	42.00	-243.95	300.28	-243.95
72	201	-7.00	05 72	23.00	65.00	4.50	72.00	210.00	-07.49	2	42.00	-32.73	42.00	-32.73
75	231	40.30	74.10	-67.19	69.16	4.50	62.04	212 47	-24.02	0	1433.82	-110.87	1433.82	-110.87
70	231	34.99	70.04	-07.18	69.15	2.10	72.54	318.62	16.50	0	726.47	37.95	990.05 726.47	30,95
/0	201	54.00	19.94	-00.14	00.15	2.20	12.00	310.03	10.09	0	120.41	51.02	120.41	31.02

表1 解析コードCPOSTSKによる解析解と論理解との比較

	CPOST	rsk	理論制	浑
Σ =	26996.0	-17103.5	26996.0	-17103.5
安全率Fs=		1.578		1.578
(Fs=抵抗力	(記動力)			

ここに

ELEM	:	すべり線が通過する要素番号		
MAT	:	すべり線が通過する要素の材料番号		
SIG1	:	最小主応力		
SIG3	:	最大主応力		
THETA	:	x軸と最大主応力方向のなす角度		
ALFA	:	x軸とすべり線のなす角度		
L	:	要素を通過するすべり線長さ		
SIGN	:	すべり線上に作用する垂直力 (σn)		
TAUF	:	すべり線上に作用する強度 (τf)		
TAUS	:	すべり線上に作用するせん断力 (τs)		
IDN	:	要素の破壊タイプ		
0	:	非破壊		
1	:	せん断破壊		
2	:	引張破壞		
抵抗力	:	すべり線上に作用する抵抗力 (TAUF×L)		
起動力	:	すべり線上に作用する起動力 (TAUS×L)		

R0	
T-5-61	
補入	
S2	







図5 すべり線の要素番号226の理論解

3.5.2 妥当性確認

すべり安全率の算定に本解析コードを使用することは,次のとおり,本解析の 適用範囲に対して検証されており,妥当である。

・検証の内容のとおり、すべり安全率算定に関して検証していることから、解析の目的に照らして本解析に適用することは妥当である。

VI-6 図面

1. 発電所

1.5 環境測定装置の構造図及び取付箇所を明示した図面



A部詳細







工事計画認可申請	第1-5-2-4図
島根原子力発電所	所 第2号機
名 環境測定装置の構造 称 (3号機北側防波)	図 津波監視カメラ 壁上部(西))
中国電力彬	卡式 会 社

2712



A部詳細







2712